

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【事業年度】	第44期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	朴 允永 (Yoon-Young Park) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」.....株式会社ケーティー (KT Corporation) 及び、文脈によりその連結子会社を含む。なお、本書において、「株式会社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」.....大韓民国

「政府」.....大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、9.1763ウォン = 1円 (2025年12月31日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート) の換算率により換算されている。

3. 当社の会計年度は暦年である。

4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 別段の記載のある場合を除き、本書に記載の市場占有率 (シェア) のデータは、科学技術情報通信部 (「MSIT」)、韓国放送通信委員会 (「KCC」) 又は韓国通信事業者連合会が公表した加入者数に基づいている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。以下は、当社のような韓国取引所に株式が上場されている株式会社に適用される、韓国商法並びに韓国「金融投資業及び資本市場に関する法律」など、関連法規の主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。（ ）1人以上の発起人が必要である。発起人の資格には制限がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。（ ）発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる（ただし、資本金総額が10億ウォン未満の発起人により設立される会社の場合は、公証人を必要としない）。（ ）定款を作成した後、出資者を確定してからその払い込みを受ける。資本を拠出する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが設立時に発行された株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。（ ）会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に訴えによってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の有効要件として定めた事項については、これを欠いたりその内容が違法である時は定款が無効となる。会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、（1）目的、（2）商号、（3）会社が発行する株式の総数、（4）株式の額面金額（一定の額面金額を持つ株式が発行される場合）、（5）会社の設立に際して発行する株式の総数、（6）本店の所在地、（7）会社が行う公告の方法及び（8）発起人の氏名、住民登録番号と住所である。

株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、一定の額面金額を持つ株式が発行される場合、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式は、譲渡につき定款により理事会による承認が求められていない限り、自由に譲渡できる（現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない）。詳細については、「（3）提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。現在有効な金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき、上場法人が同法に従い株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総数の100分の20を超過しない範囲で優先的に新株の割当を受ける権利を有する。ただし、従業員持株会の会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合には、かかる権利は適用されない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない、年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、6か月前から継続して発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場会社の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、当該株主は裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、また代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個である。しかし、会社が議決権のないもしくは議決権が制限された種類株式を発行する場合は、議決権のない株式に関する規定及び適用ある場合は議決権の限定もしくは制限に従う種類株式に関する議決権の行使に関する具体的な規定、並びに議決権の回復が認められる場合適用される条件を定款に記載する必要がある。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な株式には、議決権が認められない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、選任される理事は最低3人以上でなければならない。ただし、資本の総額が10億ウォンに満たない会社の場合、理事の人数は1人以上とすることもできる。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社において必須の常設機関である。理事会の決議は、理事の過半数の出席と出席理事の過半数により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。定款により株主総会で代表理事を選任する旨を定める場合を除き、理事会の決議により理事の中から代表理事を選任しなければならない。なお、理事会は、定款の関連規定に従い、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。しかし、資産総額が2兆ウォン以上である上場会社（「大会社」）は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監事の選任においては、特別な関係にある者とあわせて、議決権のない株式を除いた発行済株式の総数の100分の3を超える数の株式を有する上場会社の大株主は、その超過する株式については、監事の選任にあたり議決権を行使することができない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、既に法律により規定されていることに加えて、2026年3月31日付けで最終改正された当社の定款によっても規定されている。当社定款の一部規定の抜粋を下記に示す。

株式

当社の授権株式数は、10億株である。株式は記名式普通株式又は記名式優先株式とし、各株式1株の金額は5,000ウォンとする。優先株式は議決権がなく、従って優先株式の株主は普通株式の株主に優先した配当を受領する権利がある。当社の株式についての詳細は、下記「(3) 提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3か月以内に開催し、株主は、代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、韓国の法令又は定款に別段の規定がある場合を除いて、出席した株主の議決権の過半数により行うが、発行済株式総数の4分の1以上の数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出しなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表及びそれについての独立監査人による監査報告書を公告しなければならない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

当社の理事会は当社の経営について最終的な責任を負う。当社の定款によれば、当社の理事会は、

- ・ 代表理事を含め2名以内の社内理事、及び
- ・ 8名以内の社外理事

から構成される。

すべての理事が株主総会で選任される。大会社の場合（当社は大会社に該当する。）、商法に基づきかかる大会社は最低3名の社外理事を置き、また理事総数の過半数は社外理事であることを求められている。従って、当社の定款は2名以内の社内理事及び8名以内の社外理事をもって理事会を構成するよう定める。当社の定款に基づき、社内理事の任期は3年以内である。2020年3月の当社定款の改正により、社外理事の任期は10年以内から6年以内に変更されたが、この変更は韓国商法施行令の改正を反映するために行われた。しかし社内理事及び社外理事共に、その任期の最終年度に関しては定時株主総会の終了まで延長される。ある社外理事につきその任期が満了せず定時株主総会の終了前に終了し、新社外理事が後任として指名された場合、かかる代替新理事の任期は前任者の満了しなかった残りの任期に一致する。

韓国商法の下で、当社のような大会社は、社外理事候補を推薦する委員会を設置しなければならず、また社外理事がかかる委員会の構成員の過半数を占めなければならない。

当社の定款によれば、理事候補者推薦委員会は社外理事全員で構成される。同委員会の職務は、() 社内及び社外の代表理事候補者群の審査及び構成の承認、() 当社理事会により決定された審査基準に基づき選任された代表理事候補者の審査、かかる基準に基づく代表理事候補者の選任及び審査結果の理事会への報告、及び() 社外理事候補者の資格を検討し、株主総会での審議のために候補者を株主に提案することが含まれる。

いずれかの理事の要求あるときは（理事会が特定の理事のみにかかる要求を行う権限を別途与えない限りにおいて）、理事会の会合が招集される。理事会議長は理事会の決議により社外理事の中から選任される。議長の任期は1年である。

2020年3月、当社の定款は「代表理事会長（会長）」の役職名を「代表理事」へと改定する改正が行われた。当社の「代表理事」は当社の事業に関するすべての裁判上及び裁判外の行動をする権限が与えられている。当社の株主は商法及び当社定款の規定に従い代表理事を選任する。2023年6月、当社の代表理事の選任プロセスをより厳密で透明性のあるものとする取組みとして、当社は定款を改正した。当社の理事候補者推薦委員会は候補者群の詳細な調査及び選定を行い、その立候補についてさらに検討されることとなる代表理事の候補者を選任する。その後、理事候補者推薦委員会が代表理事候補者を審査及び選任し、かかる候補者の審査報告書を当社理事会に提出する。当社理事会が推薦する代表理事候補が株主総会で指名される。

当社定款にもとづき、理事会は、当社の経営目標を記載した、当社と代表理事候補との間の経営契約の草案を候補者推薦時の株主総会に提出しなければならない。経営契約案が株主総会で承認された場合、当社はかかる経営契約を代表理事候補者と締結する。この場合、理事会議長は、当社を代理して経営契約に署名する。2020年3月、当社定款は、経営目標は中長期の経営計画に基づくのではなく、代表理事の任期中に達成されうる目標に基づき設定されるよう改定された。

理事会は新代表理事が上記の経営契約に基づく職務を遂行しているかを決定するため業績検討協議を行うことができ、またかかる目的で専門的な評価機関を雇うことができる。

代表理事の業績検討の結果、経営目標に対して、代表理事の遂行結果が不十分であると理事会が判断した場合、理事会は株主総会において代表理事解任の提案を行うことができる。

当社の定款は当社が社内理事を含み執行役員を置くことが出来る旨を規定している。当社の執行役員は、上席副社長、執行副社長及び上席執行副社長により構成される。社内理事以外の執行役員は代表理事により選任され、3年の任期である。

韓国商法にもとづき、社内の常勤監事を任命する代わりに、大会社は理事会の中に3名以上の理事（そのうち3分の2以上は社外理事とする。）より構成される監査委員会を設置しなければならない。当社の総資産は2002年12月31日現在2兆ウォンを超過していたため、当社は2003年3月14日に監査委員会を設置した。

当社定款は監査委員会を3名以上の社外理事で構成し、社外理事は監査委員会の少なくとも3分の2を占める旨を定める。定款のもとでは、監査委員会の職務は当社の業務事項及び会計の検討である。

商法に基づき、理事は利害のある提案、取決め又は契約について議決権行使を禁止されている。理事の報酬は、理事会が決定し、報酬委員会により検討される報酬の基準及び方法に基づき決定され、定款に従い理事会で承認される。株主総会で任命される理事は、従業員福利基金の受益者又は参加者であってはならず、これには借入も含む。理事の退任若しくは継続に関する明白な年齢制限は存在しない。理事の資格を決定する目的で、株式の数は要求されない。

（3）【提出会社の株式に関する情報】

概要

現在、当社の授権株式数は10億株で、これは1株5,000ウォンの額面普通株式（「普通株式」）及び1株5,000ウォンの無議決権優先株式（「無議決権株式」）から成る。普通株式、無議決権株式は共に、「株式」と総称する。当社の定款に基づき、当社は無議決権株式を発行することができ、現在、当社の発行済株式総数の4分の1までとなっている。2025年12月31日現在、252,021,685株の普通株式が発行されており、このうち10,926,622株（個別ベース）が自社株ファンド又は自己株式として当社により保有されている。当社は無議決権株式を発行したことはない。発行済普通株式は、全額払込済みで、記名式である。

配当金

当社は当社の株主に対して、その所有株式の割合に応じて配当を行っている。当社が保有する株式及び自社株ファンドに関しては配当を行わない。米国預託株式（「ADS」）で表章される普通株式は、他の普通株式と同様に配当金に対する権利を有する。

無議決権株式の株主は、その発行の際に理事会にて決定されたとおり、普通株式の株主に優先して、無議決権株式の額面の9%以上の配当金を受領する権利を有する。ただし、普通株式の配当金が無議決権株式の配当金を超過する場合、無議決権株式は普通株式と同じ割合でかかる超過配当金額の分配を受ける権利がある。配当金に利用できる金額がかかる配当金の最低金額を下回る場合には、無議決権株式の株主は翌事業年度に支払われる配当から普通株式の株主に先立ちかかる未払い配当を受けられることができる。

当社は、毎年12月31日から3か月以内に開催される定時株主総会にて毎年、配当金についての宣言を行う。当社は取締役会決議により決定された基準日時点で登録されている株主に対して定時株主総会終了後速やかに1年

分の配当金を支払う。配当を受領する権利を有する株主を決定する日を当社が決定した時、当該基準日の2週間前に通知を行う。当社は年間配当を現金又は株式にて分配することができる。ただし株式による配当は額面価格でなされなければならない。株式の市場価格がその額面価格を割込む場合には、株式による配当は年間配当の2分の1を超えてはならない。当社は、3月、6月、9月の末日後45日以内に行われる理事会決議により、取締役会決議で決定された基準日時点で当社株式を保有する株主又は登録質権者に対し、四半期配当を現金で支払うこともできる。当社は、支払期日から5年間請求されていない年間配当金については支払う義務はない。

韓国商法に基づき、当社は(1)当社の法定資本及び(2)当該配当期間末までに累積した資本剰余金と利益剰余金の合計額(「法定準備金」)の合計を超過する、当社の個別ベースの純資産の超過分からのみ配当を行うことができる。さらに、当社は配当金の現金部分の少なくとも10%に相当する額を利益剰余金として積み立て、また当社法定資本の2分の1以上の利益剰余金が累積しない限り、配当を支払わない。当社は法定準備金を現金配当に利用してはならないが、それらを資本へ組入れるか、欠損の補填に利用することはできる。

無償交付

剰余金又は当期利益からの株式についての配当金支払いに加え、当社は法定準備金から法定資本金に繰入れた金額を株式の無償交付の方式により、当社株主に分配することができる。当社はかかる無償交付を全ての株主に対してその株式持分に比例して分配しなくてはならない。

新株引受権及び追加株式の発行

当社は授權されているが未発行の株式を随時、商法に別段の定めがない限り、当社の理事会が決定する条件に基づいて発行することができる。下記「株式保有に関する制限」に記載される制限に従い、当社の全株主は一般にその株式持分の割合に応じて新しく発行された株式の引受けを行う権利を有する。当社は新株引受権を有し、関連する基準日時点で株主名簿に記載されている全ての株主に対して同一の条件に基づき新株式を発行しなくてはならない。商法に基づき、当社は、株主の同意なく各種の株式について付されるこれら新株引受権の条件を変更することができる。当社は関連する基準日の遅くとも2週間前に新株式に関する新株引受権及びその譲渡性について新株引受権を行使する資格のある者全員に対して通知を行わなければならない。当社の理事会は新株引受権が行使されていない株式の分配方法又は端株が生じる場合について決定することができる。

商法においては、新株式、転換社債又は新株引受権付社債は、経営上の目標を達成する目的でのみ既存株主以外に発行されることが要求されている。

当社の定款に基づき、当社は理事会決議に従い、既存株主である者以外で、本条件において新株引受権を有することのない者に対し、新株式を発行することができる。ただし新株式が以下のとおりであることを条件とする。

- ・ 金融投資業及び資本市場に関する法律第4条及び第119条に従い公募される場合
- ・ 従業員持株会の会員に対して発行される場合
- ・ 預託証券で表章される場合
- ・ 当社の役員及び社員に付与されたストック・オプションの行使により発行される場合
- ・ 金融投資業及び資本市場に関する法律第165-6条に従い募集により一般投資家に対して発行される場合で、その金額が発行済株式の10%以下である場合
- ・ 戦略的提携、外資又は新技術の導入、金融構造の改善又はその他資金調達需要等の特定の需要を満たすため発行される場合
- ・ 緊急事態で資金調達のために必要な際、国内又は海外の金融機関に発行される場合

さらに、当社は既存株主以外の者に対して、上記の場合、2兆ウォンの元本総額を上限として転換社債又は新株引受権付社債を発行することができる。

従業員持株会の会員は、当社の株主であるか否かを問わず、通常、金融投資業及び資本市場に関する法律に従って公募された株式のうち20%までを引受ける新株引受権を有している。この権利は、当社の従業員持株会の会員が前述のとおり取得又は保有している株式の合計数が、その時点で発行済株式の合計数(かかる合計には以下の()と()を含む：()新株引受権が行使される時の発行済株式総数、及び()かかる新株引受権が行使されるのに関連し適用ある株式発行取引において新たに発行される全株式)の20%を超えない場合限り、行使することができる。2025年12月31日現在、発行済株式の2.72%が当社の従業員持株会会員により保有されていた。

株式保有に関する制限

電気通信事業法は、外国人株主による当社株式持分の合計の上限を議決権付発行済株式(預託証券及びその他特定の株式持分などの、議決権のある株式同等の証券を含む。)の49%としている。前文の目的では、ある株主

が(1)外国人である、(2)外国政府である、又は(3)筆頭株主が外国人(その「特別関係人」(金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき決定される。)を含む。)又は外国政府である会社で、()かかる外国人若しくは外国政府が合計で当該会社の議決権付株式総数の15%以上を保有する場合、及び()当該会社が当社の議決権付発行済株式の1.0%以上を保有する場合、かかる株主は「外国人株主」である。疑義を避けるため付言すると、電気通信事業法の下での外国人株主の49%保有の基準に達しているかどうかの計算の目的上、かかる会社が「外国人株主」としてみなされるためには上記(3)中の()及び()の両条件を満たさなければならない。さらに、電気通信事業法は、外国人株主が当社の議決権付株式の5.0%以上を所有する場合、当社の筆頭株主になることを禁止する。この制限の目的において、議決権行使につき協力する契約を締結した2名以上の外国人又は外国政府を合計で数え、当社の議決権付株式の5%以上を合わせて所有する場合、当社の筆頭株主になることを禁止する。外国投資促進法に基づくこの制限の目的上、「外国人株主」は、上記の電気通信事業法に基づく外国人株主の制限に関する上記の方法と同じ方法で定義されている。ただし、外国投資促進法の規則の下では当社普通株式の1.0%未満を所有する会社について例外はない(本段落上記(3)()を参照のこと。)。上記の制限を超えて当社株式を取得した外国人は、かかる制限を超える株式につき議決権を行使できず、MSITは保有制限に従うようは正措置を求めることができる。

株主総会

当社は、毎年12月31日から3か月以内に定時株主総会を開催する。理事会決議又は裁判所の承認を得て、以下の場合に当社は臨時株主総会を開催することができる。

- ・ 必要な場合
- ・ 発行済普通株式の3.0%以上にあたる株主から請求がある場合
- ・ 発行済株式の1.5%にあたる株式を少なくとも6か月間有する株主から請求がある場合
- ・ 当社の監査委員会から請求がある場合

当社は、株主総会の少なくとも2週間前までに総会の日付、場所及び議題を記載した書面による通知を株主に対して行わなければならない。しかし、発行済普通株式の合計数1%未満を所有する株主に対しては、遅くとも総会の2週間前までに、最低2紙の日刊新聞に少なくとも2回の公告を掲載するか又は韓国金融監督院若しくは韓国取引所が運営する電子公示システム(以下「DART」という。)において公示を行う事により通知することができる。現在、当社は、かかる公示のためにDARTを利用している。基準日の時点で株主名簿に記載されていない株主は、株主総会招集通知を受領し、総会に出席又は議決権を行使する権利を付されていない。無議決権株式の株主は、株主総会招集通知を受領する権利を有さないが、かかる総会に出席することはできる。

当社株主総会はソウル市にある当社の事務所で開催され、また必要ある場合他の場所でも開催することができる。韓国商法の改正により、物理的な会場で開催される対面の株主総会と同時に、電子株主総会を開催することが可能となった。一定の規模要件を上回る上場会社については、このような電子株主総会の同時開催が義務付けられている。本改正は、2027年1月1日に施行される予定である。

議決権

普通株式の株主は各普通株式につき1票の議決権を付与されているが、当社又は当社が直接又は間接的に10%以上を保有している法人株主が保有する普通株式についての議決権は行使することができない。韓国商法により累積投票が認められているが、この投票方法により各株主は、選任されるべき理事の人数と同じ数の複数の議決権を有することになり、理事1名を選任するために累積的に議決権を行使することができる。当社の定款は、株主総会において累積投票を認めている。韓国商法のもとでは、発行済株式総数の100分の1以上に相当する株式を所有する株主は、理事を累積投票の方法で選任することを当社に申込むことができる。

当社の株主は、総会において出席又は代理された議決権付株式の過半数の賛成票により、株主総会にて決議を採択することができるが、この場合、賛成票がその時点で発行済議決権付株式合計の少なくとも4分の1を占めているものとする。ただし、議決権が電子的に行使できる場合を除き、監査委員会の構成員は総会において出席した議決権付株式の過半数の賛成票により選任することができる。代表理事の選任には、定時株主総会に出席した株主の議決権の5分の3以上(ただし、発行済株式総数の4分の1以上)の賛成票による決議が必要である。さらに、商法に基づき、下記の事項については総会に出席又は代理される議決権付株式の少なくとも3分の2の株主の承認が必要であり、この場合、賛成票はその時点で当社の発行済議決権付株式合計の少なくとも3分の1を占めているものとする。

- ・ 当社の定款の修正
- ・ 理事の解任
- ・ 減資
- ・ 当社の解散、合併又は統合

- ・ 当社の事業の全て又は重要な部分の譲渡
- ・ 他社の全事業の取得、もしくは当社の事業に大きく影響を与える他社事業の一部取得
- ・ 額面価格を下回る価格での新株式の発行

通常、無議決権株式の株主は、いかなる決議についての議決権も株主総会招集通知を受領する権利も有していない。しかしながら、当社定款の修正、当社の合併もしくは統合、又は無議決権株式の権利もしくは利益に影響するその他の場合には、無議決権株式の株主の承認が必要となる。無議決権株式の株主の種類株主総会において少なくとも3分の2の無議決権株式の出席又は株券の呈示により株主決議を得ることができ、この場合、発行済無議決権株式合計の少なくとも3分の1にあたる賛成が必要である。

株主は代理人を通じてその議決権を行使することができる。代理人は株主総会開会前に適切な委任を証明する書類を呈示しなければならない。さらに、株主は署名済みの書込み投票用紙を提出することにより、欠席でもその議決権を行使できる。株主が書込み投票ベースで投票を進めるために、当社は株主宛てに配布される株主総会の招集通知に、適切な書込み投票用紙及び関連する参考資料を添付する必要がある。書込み投票ベースで投票を行いたい当社株主は、当該株主総会開催日の1日前までに記入し、署名した書込み投票用紙を当社宛てに提出しなければならない。

米国預託証券（「ADR」）の所持人はADR預託機関を通じてのみその議決権を行使することができるが、ADR預託機関の代理人は、基礎となる普通株式の登録所持人である。預託契約の定めに従い、ADRの所持人は、ADR預託機関に対してそのADSの裏付けとなる普通株式をどのように投票するか指示する権利を与えられている。

反対株主の株式買取請求権

当社の事業の全て又は重要な部分の譲渡及び他の会社との合併又は統合を含むいくつかの限定された状況において、反対株主は当社に対してその株式の買取りを要求することができる。この権利を行使するには、株主は株主総会前に異議ある旨の書面による通知を提出しなければならない。総会における関連決議から20日以内に、反対株主は書面にてその株式を買い取るよう当社に請求しなければならない。20日間の期限終了後1か月以内に、当社は反対株主の株式を買い取る義務を負う。株式の買取価格は反対株主と当社との交渉により決定される。当社が交渉による価格に同意できない場合、買取価格は、（1）関連する理事会決議採択の日より前2か月間の韓国取引所有価証券（KOSPI）市場における毎日の株価の加重平均、（2）関連する理事会決議採択の日より前1か月間の韓国取引所有価証券市場における毎日の株価の加重平均、及び（3）関連する理事会決議採択の日より前1週間の韓国取引所有価証券市場における毎日の株価の加重平均、の平均価格とする。ただし、当社又はいずれかの反対株主が上記の方法で計算された買取価格を承諾しない場合、反対当事者は裁判所に買取価格の決定を請求することができる。ADSの所持人は、裏付けとなる普通株式を引出し、当社の直接の株主とならない限り、株式買取請求権を行使することはできない。

株主名簿及び基準日

当社の口座管理機関である、国民銀行は韓国ソウル市の事務所に当社株主の電子的名簿を保有する。当社の口座管理機関は、「韓国株式、債券等の電子的登録に関する法（「電子的登録法」）」に基づく係る譲渡の電子的登録によってのみ、電子的株主名簿上の株式の譲渡を有効にする。

基準日は、12月31日である。さらに株式に付随する権利に対する資格を有する株主を特定するため、当社は基準日を設定することができ、当該基準日の少なくとも2週間前に当該基準日を公表しなければならない。株式取引及び株券の交付は株主名簿が閉鎖されている間も継続して行うことができる。

年次報告書

定時株主総会の少なくとも1週間前までに、当社はその営業報告書及び監査済連結財務報告書を作成し、当社の主たる事務所及び全ての支店にて縦覧に供さなければならない。加えて、営業報告書、監査済連結財務報告書及び株主総会にて採択された決議の写しは、当社の株主の縦覧に供される。

金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき、当社は金融委員会（「FSC」）及び韓国取引所有価証券市場に対し（1）当社事業年度終了後90日以内に年次有価証券報告書、及び（2）各事業年度の期初から3か月、6か月及び9か月終了後45日以内に各期間についての四半期報告書を提出しなければならない。これらの報告書の写しは、金融委員会及び韓国取引所有価証券市場において公の縦覧に供される。

株式譲渡

電子的登録法のもと、株式の譲渡は、電子的登録法に基づく電子的株主名簿上の係る譲渡の電子的登録によってのみ、効力を生ずる。同法に基づき、株式及び債券並びにそれらの譲渡は電子的登録が要求される。当社に対する株主の権利を主張するため、譲受人は当社の電子的株主名簿にその氏名及び住所を登録されねばならない。

この目的のため、株主は口座間の譲渡の電子的登録を申請することが求められる。上記の要件はADSの所持人には適用されない。

現在の韓国の規制においては、韓国の証券会社及び銀行（免許を与えられている韓国以外の証券会社及び銀行の各支店を含む。）、投資運用会社、先物取引会社、国際的に認知されている外国のカストディアン並びに韓国預託決済院は、代理人として行為し、外国株主に対して関連サービスを提供することができる。一定の外国為替管理及び証券に関する規制は、非居住者又は韓国人以外の者による株式の譲渡に適用される。下記「2 外国為替管理制度」を参照。

当社の口座管理機関は、韓国永登浦区国際金融路8-gil、26に所在する国民銀行である。

当社による株式の取得

商法のもと、当社は以下の方法により、自己株式を取得することができる：（ ）韓国取引所（KRX）有価証券（KOSPI）市場での購入、又は（ ）各株主が保有する株式数に従い、比例計算による株主からの購入。株式の買取価格の総額は、前事業年度末の配当可能利益の総額を超えないものとする。さらに、当社は株式買取請求権を行使する反対株主から自己株式を取得しなければならない。

金融投資業及び資本市場に関する法律に基づき、当社は、（ ）韓国取引所有価証券市場での購入、（ ）各株主が保有する株式数に従い、比例計算による株主からの購入、又は（ ）上記いずれかの方法により株式を取得した受託会社との信託契約の解除又は終了により当社に戻される株式の受領、によってのみ、当社株式を取得することができる。株式の買取価格の総額は、前事業年度末の配当可能利益の総額を超えないものとする。

当社の定款に基づき、毎年の定時株主総会において、自己株式の保有目的及び処分計画を報告する義務がある。当社はまた、自己株式の売却又は交換により他社の相互持合い株式を取得する場合も、定時株主総会で承認を得ることが義務づけられている。

一般的に、当社が50%以上の株式持分を有する企業は当社の株式を取得することができない。

2025年12月31日現在、当社は自己株式として10,926,622株（個別ベース）を保有していた（自社株ファンドによる所有分を含む。）。

清算における権利

当社清算の場合には、債務、清算費用及び税金の全てを支払った後に、当社残余資産は、株主に対してその株式保有の割合に応じて分配される。無議決権株式の株主は、清算において優先権を有しない。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づき公布された関連規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券に対する投資及び韓国の会社による韓国国外における有価証券の発行について規制している。外国為替取引法のもとにおいて、非居住者は、かかる法律の条項に従いつつ当該法律によって特に認められる場合、又はその他財政經濟部（「MOFE」）によって許可された場合に限り、韓国の有価証券に投資することができる。金融委員会もまた、金融投資業及び資本市場に関する法律に基づくその権限に従い、非居住者による韓国の有価証券に対する投資を規制し、また韓国の会社による韓国国外における有価証券の発行を制限する規則を採択している。

外国為替取引法により、自然災害、戦争又は突然かつ激烈な国内外の経済的変化の発生（ただしこれらに限られない。）などの緊急事態が発生することが見込まれると政府がみなした場合には、MOFEは外国為替取引法が適用される取引を一時的に停止し、又は特定の韓国政府機関又は金融機関に資金を預託もしくは売却する義務を負わせることができる。さらに金融政策、為替政策及びその他マクロ経済政策を遂行するのに深刻な障害をもたらす韓国と諸外国間の資本移動の重大な困難に直面している、もしくはその可能性が高いと考える場合、MOFEは取引を行う者はかかる資金を特定の韓国政府機関もしくは金融機関に預託するよう求める措置を取ることができる。

A D S 発行に関する政府の審査

当社がADSにより表章される株式を発行する場合には、事前報告書の提出日の前1年間に発行された外貨建ての証券及び借入金の総額が5,000万米ドルを超過する場合、当社は発行に関する事前報告書をMOFEに提出することを要求される。上記の他、ADSの当初発行及び募集について、韓国政府の承認は必要ない。

韓国の現行の法令の下では、預託の請求がなされた原株式の数が(1)ADSの発行のために当社により、もしくは当社の同意を得て預託された原株式（ADSの当初及びその後の全てのオフアリング並びにADSにかかる株式配当その他の分配に関して預託された原株式を含む。）の総数と(2)上記請求にかかる預託の時に預託機関に預託されている原株式

の数との差を上回る場合には、預託機関は当社の事前の承認を得なければならない。当社の承諾が必要とされる場合、当社がかかる承諾を行うことについて何らの保証もできない。従って、原株式を引き出すためにADRを提出したADRの所持人は、後からかかる株式を預託してADRを取得することが認められない場合がある。

大量保有者の報告義務

株式（株式又はADS、株式引受権を表章する証券及び転換社債・新株引受権付社債を含むエクイティ関連債務証券等のいずれであるかを問わない。以下「エクイティ証券」という。）の直接又は実質所有割合（一定の利害関係者又は提携先が保有するエクイティ証券を含む。）が、発行済エクイティ証券の総額の5%を超過した者は、所有割合が5%に達してから5営業日以内に所有状況を金融委員会及び韓国取引所有価証券市場に報告しなければならない。さらに、当初の報告後、所有割合が発行済エクイティ証券の総額の1%以上変動した場合は、かかる変動の日から5営業日以内に所有状況を金融委員会及び韓国取引所有価証券市場に報告しなければならない。かかる株式持分の取得が投資目的の取得とは対照的に、当社の経営に影響力を行使する目的である場合、5%報告に記載するよう求められる情報が異なる可能性がある。上記の要件に従い、発行済エクイティ証券総額の5.0%以上の保有を報告する者、及び発行済エクイティ証券総額の1.0%以上の所有割合の変動を報告する者は、かかる報告の写しを当社にも提出しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・禁固等の刑事罰が課せられ、5%を超過する未報告のエクイティ証券の持分について議決権が停止する。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティ証券について処分命令を行うことができる。

ADSに適用される制限

韓国外の流通市場におけるADSの売買又はADSの原株の引出し及び韓国国内における引出しにかかる株式の交付については韓国政府の承認はいらない。外国人による株式の取得は一般的に、当該外国人又はその韓国における常任代理人から直ちに金融監督院長に報告されなければならない。ただし、ADS（又はその他預託証券）の所有者としてその権利行使を通じて外国人が株式を取得する場合、当該外国人は、かかる金融監督院長への報告の届出を韓国預託決済院を通じて行わなければならない。

ADSの原株引出しにより株式を取得した者は、さらに政府の承認を受けることなく、新株引受権を行使し、無償交付に参加した配当を受領することができる。

株式に適用される制限

1992年1月からの株式市場の開放に関連して採用された外国為替取引法及び金融委員会規則（併せて「投資規則」という。）の改正の結果、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、ごく限られた例外と手続の遵守を条件として、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場に上場されているか否かを問わず、全ての韓国企業の株式に投資することができる。外国人投資家は、限定的な状況（下記を含むがこれらに限定されない。）を除き、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場に上場されている株式を、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場を通じてのみ売買することができる。

- ・ 端株の売買
- ・ ワラントの行使、転換社債の転換又は韓国国外で韓国企業により発行された預託証券の原株引出しによる株式（「転換済株式」）の取得
- ・ 相続、寄付、遺贈又は新株引受、無償交付又は配当受領などの株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 下記に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した種類株式の外国人による店頭売買
- ・ 外国投資促進法に定義される外国直接投資により取得する株式
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使に従った株式の処分
- ・ 公開買付けに関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国預託機関による株式の取得
- ・ かかる株式が韓国取引所有価証券（KRX KOSPI）市場又は韓国取引所KOSDAQ（KRX KOSDAQ）市場及び外国証券取引所に同時に上場されている場合、かかる外国証券取引所を通じての株式の取得及び処分
- ・ 代替取引システム（ATS）を通じた株式の取得及び処分
- ・ 外国人間の独立当事者間の取引（ただし、かかる外国人が全員、同一人に経営される1つの投資グループに属する場合に限る。）

韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場外における外国人の間でなされる株式の店頭売買で、外国人による所有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を持つ投資ブローカーが仲介業者として関与しなければならない。韓国取引所有価証券市場又はKOSDAQ市場外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資トレー

ダーを相手方としなければならない。外国人投資家は、外国人所有制限のある株式について証券会社から株式を借りて裁定取引を行うことはできない。

2023年12月14日に発効した投資規則の改正により、韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場における株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、金融監督院に事前に身元を登録する代わりに、法人識別子を使用して投資を行うことができる。ただし、すでに外国人投資家として登録されている者は、自身の投資登録カードを使用して引き続き投資を行うことができる。

韓国取引所有価証券市場又は韓国取引所KOSDAQ市場を通じた株式の外国人投資家による購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータによる外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、外国人投資家による韓国取引所有価証券市場もしくは韓国取引所KOSDAQ市場外における株式の売買は、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、ADS（又はその他預託証券）の所有者としてその権利行使を通じて外国人が株式を取得する場合、当該外国人は、かかる金融監督院長への報告の届出を韓国預託決済院を通じて行わなければならない。またさらに、外国人投資家は、公開買付、端株の売買又は外国人による所有制限枠に達し又は超過した種類株式の売買等の場合における韓国取引所有価証券市場もしくは韓国取引所KOSDAQ市場外での株式の取得又は売却を、かかる取引の執行に従事した投資トレーダー、投資ブローカー、韓国証券預託決済院又は金融証券会社が金融監督院長に対して報告するように万全をつくさなければならない。外国人投資家は、金融投資業及び資本市場に関する法律に基づく要件をすべて満足する、一人又は数人の常任代理人を韓国証券預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替公認銀行、投資トレーダー、投資ブローカー、韓国預託決済院、金融保証会社及び国際的に認知されたカストディアンの中から選任することができる。

韓国企業の株式を証する株券は、韓国の資格あるカストディアンに保護預かりとしなければならない。金融投資業及び資本市場に関する法律に基づく関連要件を満足する、韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替公認銀行、投資トレーダー、投資ブローカー、共同投資事業会社及び国際的に認知されたカストディアンのみが非居住者又は外国人投資家の株式に関するカストディアンとなる資格を有する。外国人投資家はそのカストディアンが、韓国証券預託機関に株式を預託するよう万全を尽くさなければならない。ただし、この預託義務は、その遵守が外国投資家の母国法に違反する場合など実務上困難である場合には、金融監督院長の承認により外国人投資家について免除されることがある。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国企業の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公開企業は、自社の定款により外国人による株式の取得について40%の上限規制及び一人の外国人投資家による株式の取得についての上限規制を設けることができる。現在、韓国電力公社がかかる上限規制を設けている唯一の指定公開企業である。さらに外国人投資家による韓国企業の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外国投資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告及びその受理を条件とする。韓国企業のそれぞれの事業を規制する特別法に、外国人株式保有規制が規定されている場合、外国人投資家による韓国企業の株式の取得はその規制に服する。当社の普通株式を上記の制限を超えて取得した外国人投資家は、かかる上限を超過した普通株式につき議決権を行使できない。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、外貨口座から投資ブローカー又は投資トレーダーに開設されたウォン口座に、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において振り替えることができる。外貨口座の外貨資金は政府の承認なく海外送金できる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払われ、受領されそして保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。韓国の非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資ブローカー又は投資トレーダーのウォン口座又はその投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金はその投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定の制限まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資ブローカー及び投資トレーダーは外国人投資家の韓国における株式投資のため専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、投資ブローカー及び投資トレーダーは、外国人投資家の相手方又は代理として外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を限定された範囲内において、外国人投資家が彼自身の口座を外国為替銀行に開設する必要なく、行うことができる。

3【課税上の取扱い】

下記のコメントは、本書の日付現在有効な韓国又はアメリカ合衆国の税法以外のいかなる法律の説明も意図するものではない。

(1) 【 韓国の税制】

(イ) 株式又は A D S

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は固定拠点を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式又は A D S の配当

適用ある租税条約が別途定める場合を除き、当社は投資家に支払われる現金又は株式による配当から22.0% (地方所得税を含む。) の韓国の源泉徴収税を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の居住者である場合、かかる条約に基づき韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。例えば、投資家が日本、韓国間の租税条約の目的で適格な日本居住者であり、配当の受益所有者である場合は、株式の保有比率及び保有期間に応じて15%又は5%の軽減源泉徴収税率 (地方所得税を含む。) が適用される。投資家が配当につき実質所有者でない場合は、租税条約の恩恵につき請求する資格はない。

租税条約に基づく軽減源泉徴収税率の恩恵を受けるためには、配当金支払日より前に軽減税率の権利付与の申請を当社に提出しなければならない。2026年1月1日以降、当社は、配当支払日が属する年の翌年2月末までに所轄税務署に対し当該申請を提出しなければならない。投資家がADSを保有し、預託機関を通じて配当を受領する場合は、軽減税率の権利付与の申請を提出する必要がない。資産の買収、処分又はその他投資により投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、そこからの収益を投資家に分配する、韓国以外の法域において設立された組織と定義される海外投資会社 (「 O I V 」) である場合、OIVの報告書及び実質所有者のリストを軽減税率の権利付与の申請 (O I V が各実質所有者から集める。) とともに当社に提出しなければならない。源泉徴収超過税額は、投資家が後により低い税率の源泉徴収を受けることができたとの十分な証明を提出した場合、還付される可能性がある。

当社が投資家に対して一定の資本準備金又は資産評価準備金の払込資本への組入れを表章する無償株式を分配する場合、かかる分配は韓国の課税対象であるみなし配当となり得る。

キャピタルゲイン課税

売却の年及びそれに先立つ5暦年間に、一定の関係当事者とともに当社の全発行済株式の25%未満を保有し、かつ韓国取引所有価証券市場を通じて売却を行い、かつ韓国国内に恒久的施設を持たない場合は、普通株式売却によるキャピタルゲインは一般に韓国の租税を免除され得る。韓国の非居住者が、韓国国外でADSの売却により得たキャピタルゲインは、韓国租税特制限法 (「 S T T C L 」) に基づき、韓国の課税から免除される。ただし、ADSの発行はS T T C L に基づく海外発行であるとみなされる。

投資家がADS又は引換えの結果取得した普通株式の売却からのキャピタルゲインへの韓国の課税対象となった場合、かかる所得は普通株式を表章するADSの買取価格を基に算定されるが、この件に関する特別の韓国の租税規定若しくは通達は存在しない。キャピタルゲインに対する課税を免除する租税条約の適用が無い場合、かかるキャピタルゲインに対する韓国の課税額は、総実現手取金の11% (地方所得税を含む。) 又はキャピタルゲイン純額の22.0% (地方所得税を含む。) (ADSの買取価格及び取引コストを示す十分な証拠の提出を条件とする。) のいずれか少ない方の金額となる。

投資家がADS又は引換えの結果取得した普通株式の売却によるキャピタルゲインへの韓国の課税対象であり、保有する普通株式又はADSを売却する場合、購入者又は (韓国取引所有価証券市場においてもしくは免許を保有する韓国の証券会社を通じて普通株式を売却する場合は) 免許を保有する証券会社は、総実現手取金の11% (地方所得税を含む。) に相当する金額の韓国の租税を売却価格から控除し、かかる金額を韓国の課税当局に支払わなければならない。ただし、かかる投資家が適用ある租税条約に基づく税の免除の権利を証明する場合又は普通株式若しくはADSの買取価格及び取引コストに関する十分な証明を提出する場合はこの限りでない。租税条約に従って税免除の恩恵を受けるためには、投資家は購入相手又は証券会社に対し (又は場合によっては預託機関を通じて) 、最初の支払前に、居住国の権限ある当局が発行した税務上の居住証明書とともに、免除申請を提出しなければならない。但し、10億ウォン以上の金額 (支払いが行われた月の末日から1年以内に免除される金額の合計が10億ウォン以上である場合を含む。) に対して免除の適用を求める場合、居住国の権限ある当局が発行した税務上の居住証明書に加え、取締役会のメンバー全員の氏名及び住所、株主全員の身元及び持株比率 (但し、株主が100人を超える場合は、各国ごとの株主総数及び出資総額が記載された書類を代わりに提出することができる。) 並びに直近3年間の財務書類 (付属書類を含む。) 、税務申告書又は監査報告書 (若しくは会社が設立後3年未満の場合、設立以来の前述の書類) を、原則として韓国語訳とともに提出する必要がある。OIVである場合は、OIVの報告書及び実質所有者のリストを免除の申請 (O I V が各実質所有者から集める。) とともに提出し

なければならない。源泉徴収の義務者は、当該所得の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に申請書及び報告書を提出しなければならない。この要求は韓国の税法上の免除には適用されない。源泉徴収された超過税額は、投資家が後に低い税率の源泉徴収を受けることができたとの十分な証明を提出した場合、還付される可能性がある。

韓国が締結した租税条約の大半は、普通株式の売却によるキャピタルゲインに対するキャピタルゲイン税の免除を規定している。しかし、日本、オーストリア、スペイン、その他のいくつかの国との韓国の租税条約では、このようなキャピタルゲインからの免税は規定されていない。例えば、韓国の日本との租税条約第13条は、ある課税年度の会社の発行済株式総数の25%以上（納税者の関係者が保有する株式を含む。）を所有する納税者が、同一の課税年度に同一会社の発行済株式総数の5%以上（納税者の関係者が売却する株式を含む。）を売却する場合、会社が所在する国においてかかる納税者に対して課税が行われることがある。

相続税及び贈与税

韓国の相続税は、(a)被相続人が死亡の時韓国に居住していた場合又は死亡の直前に183日以上韓国に居住していた場合は、被相続人の全財産（その所在地を問わない。）及び(b)死亡時に韓国内にある全財産（被相続人の居住地を問わない。）に対して課せられる。贈与税は上記類似の状況で課せられる。当該財産の価値が特定の上限を超える場合、関係者の性質により変わるが、現在の税率は10%から50%の率で課せられる。

韓国の相続・贈与税法の下では、韓国企業が発行した株式はそれが物理的にどこに所在するか、誰に所有されるかにかかわらず、韓国内に所在するものとみなされる。韓国の相続・贈与税法の目的からは、ADSの所有者である非居住者はADSの原株式の所有者として扱われるか否かは依然として不明確である。かかる非居住者が株式所有者として取扱われた場合、係る非居住者（又は場合により贈与者である非居住者）の相続人又は受贈者は、上記記載と同率で韓国の相続・贈与税の対象となる。

有価証券取引税

投資家が、韓国取引所有価証券（KRX KOSPI）市場において普通株式を譲渡する場合、2024年中に行われた譲渡については税率0.03%の有価証券取引税が課されるが、2025年中に行われた譲渡については有価証券取引税は課されず、2026年1月1日以降に行われる譲渡については税率0.05%の有価証券取引税及び税率0.15%の農業・漁業特別税が課される。これは株式売却価格を基準として計算される。投資家がKRX KOSDAQ市場において普通株式を譲渡する場合、2024年中に行われた譲渡については税率0.18%の、2025年中に行われた譲渡については税率0.15%の、また2026年1月1日以降に行われた譲渡については税率0.20%の有価証券取引税が課され、農業・漁業特別税は原則として課税されない。投資家が普通株式を譲渡するがその譲渡がKRX KOSPI市場又はKRX KOSDAQ市場において行われない場合（例えば、非公開会社の株式）、一般に投資家は、2023年1月1日以降の譲渡は税率0.35%の有価証券取引税の対象となり、一般には農業・漁業特別税の対象とはならない。

(ロ)社債

以下の概要は、本書提出日現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、発行会社の社債の所有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人又は韓国で有効な管理が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるか又は関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設又は固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引又は事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有している又は取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国のSTTCLでは、発行会社が発行し、非居住者が保有する韓国国外の外貨建社債に係る利息及び一定の手数料に対する所得税及び法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係るプレミアムは、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債の発行がSTTCL上の海外発行とみなされる場合には、STTCLに基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、STTCLに定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払い及び譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して発行会社が支払う利息及び前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合）には、10%を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。適用される租税条約に基づき利用可能な軽減税率の恩恵を受けるために、非居住者は関連する利子の支払を受ける前に、源泉徴収義務のある者に対し、非居住者の居住国の権限のある当局が発行する非居住者の税務上の居住証明を添えて、軽減税率の申告書(当該申告の内容に変更がない場合には、その後3年以内に再度当該申告を行うことを要しない。)を提出しなければならない。2026年1月1日以降、当社は、利子の支払日が属する年の翌年2月末までに所轄税務署に対し当該申告書を提出しなければならない。OIVの場合は、軽減税率の権利求める受益者の申請書（各受益者から集める。）とともに、OIVの報告書及び受益者リストを当社に提出する必要がある。

有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の所得税法又は法人税法により、譲渡価格の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得価額及び取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税又は法人税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。但し、10億ウォン以上の金額（支払いが行われる月の末日から1年以内に免除される金額の合計が10億ウォン以上である場合を含む。）に対して免除の適用を求める場合、居住国の権限ある当局が発行した税務上の居住証明書に加え、取締役会のメンバー全員の氏名及び住所、株主全員の身元及び持株比率（但し、株主が100人を超える場合は、各国ごとの株主総数及び出資総額が記載された書類を代わりに提出することができる。）並びに直近3年間の財務書類（付属書類を含む。）、税務申告書若しくは監査報告書（又は会社が設立後3年未満の場合、設立以来の前述の書類）を原則としてそれらの書類の韓国語訳と共に提出する必要がある。OIVの場合は、受益者の免除申請書（各受益者から集める。）とともに、OIVの報告書及び受益者リストを提出する必要がある。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記のSTTCLを含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、又は韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、又は贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税及び贈与税は、相続財産又は贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、とりわけ、相続財産又は贈与財産の価値及び当事者に応じて決定される。

韓国の相続税及び贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地又は所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

（2）【合衆国の税制】

以下の検討は、本書日付現在、当社のADS又は普通株式の所有の結果生じる重要な米国連邦所得税について記載したものである。本検討は、合衆国株主（以下に定義する。）が資本資産として保有するADS又は普通株式のみを扱う。さらに以下に記載する検討は、（ ）現在の米韓租税条約の目的上、合衆国の居住者である、（ ）そのADS又は普通株式が、米韓租税条約上、韓国内の恒久施設に実際上関連していない、及び（ ）その他米韓租税条約の完全な恩恵の資格がある、合衆国株主のみに適用される。

本書で使用する「合衆国株主」は、当社のADS又は普通株式の実質所有者であり、下記のいずれかに該当する場合である。

- ・ 合衆国国民又は居住者
- ・ 合衆国国内の法人
- ・ かかるADS又は普通株式について純利益ベースで米国連邦所得税の対象となる者

本検討は、本書日付現在の1986年内国歳入法（改正済）（「内国歳入法」）の規定並びにそれに基づく規制、規則及び裁判所の決定、並びに米韓租税条約に基づいている。これらの根拠は（場合により遡及的に）変更され、その結果米国連邦所得税の結論は下記の要約とは異なることになる可能性がある。加えて、この検討は預託機関により当社に対してなされた表明に一部基づき、預託契約及びその他の関連する契約はそれらの条項に従って履行されていることを仮定する。

本検討は、米国連邦所得税に基づく特別取扱いの対象である下記の場合に適用される米国連邦所得税法の結論の詳細な記述ではない。

- ・ 証券又は通貨のディーラー
- ・ 金融機関
- ・ 規制を受ける投資会社
- ・ 不動産投資トラスト
- ・ 保険会社
- ・ 免税団体
- ・ ヘッジ目的、統合もしくは交換取引、擬制売却又はストラドル取引の一部としてADS又は普通株式を所持する者
- ・ 取扱いの証券について時価評価の会計方法を選択した証券のトレーダー
- ・ 代替ミニマム税の納税義務者
- ・ 当社の株式のうち10%以上（議決権又は金額）を所有する、又は所有するとみなされる者
- ・ 米国連邦所得税上のパートナーシップ又はその他パススルー主体
- ・ 機能通貨が米ドルでない者

パートナーシップ（又は米国連邦所得税上、パートナーシップとして取扱われるその他の事業体）が当社のADS又は普通株式を保有する場合、パートナーの課税の取扱いは一般的にパートナーの地位及びパートナーシップの活動に依拠する。ADS又は普通株式を保有するパートナーシップのパートナーである場合、自身の税務顧問に相談されたい。

本検討は、自身の固有の状況を踏まえて自身に関連する可能性があるすべての米国連邦所得税の結論の詳細な記述を含まず、遺産税、贈与税、純投資収入に対するメディアクア拠出税又は州及び地方税又は合衆国以外の税の効果を対象としない。当社のADS又は普通株式の購入を考えている者は、普通株式又はADSの購入、所有及び処分につき自身に生じる特定の米国連邦所得税の結論、並びにその他の米国連邦税法及び他の課税法域の法律に基づき自身に生じる結論について、自身の税金に関する顧問に相談されたい。

ADS

一般的に、投資家がADSを所有する場合には、投資家は、米国連邦所得税の目的上、これらADSにより表章される普通株式の所持人として扱われる。従って、投資家がADSに対する普通株式を預託又は引出すことは米国連邦所得税の対象とならない。以下の説明について、「普通株式」とは、別段注記されない限り、ADSも含むものと解される。

配当課税

普通株式（韓国源泉税を反映するために源泉徴収された金額を含む。）に関する現金又は資産の分配の総額は、米国連邦所得税の課税原則に定めるとおり、当期のもしくは累積の所得又は利益から支払われる限度において、配当として課税される。当社は所得及び利益を米国連邦所得税の課税原則に基づき決定する予定はないので、分配は一般的に米国連邦所得税の目的で配当として取り扱われる予定である。

受領する配当金（源泉徴収税を含む。）は、（普通株式の場合）投資家が、又は（ADSの場合）預託機関が、実際又は解釈上受領した日の通常所得として総所得に含めることができる。かかる配当は米国歳入法に基づき法人に認められた受取配当金の控除について適格ではない。

個人が受領する配当金が「適格配当金」である場合、優遇税率が適用される。短期ポジションの一定の例外を除き、次の場合、配当金は適格配当金として扱われる：(i) 普通株式若しくはADS（該当する場合）が、米国の確立された証券市場で容易に取引可能であるか、又は、米国財務省がこの規定の趣旨に照らして十分であると判断しかつ情報交換プログラムを含む米国との包括所得税条約について、当社がその恩恵を受ける資格を有している場合、並びに(ii)当社が、配当金が支払われた年の前年において受動的外国投資会社（PFIC）ではなかった、かつ配当金が支払われる年においても受動的外国投資会社（PFIC）ではない（下記「受動的外国投資会社」を参照のこと。）場合。ADSは、ニューヨーク証券取引所に上場されており、上場されている限り、米国の確立された証券市場で容易に取引可能である。さらに、米国財務省は、当該条約が軽減税率の要件を満たすと決定したため、当社はかかる条約の恩恵を受ける資格があると考えます。

ウォンで支払われる配当の金額は、普通株式の場合には株主が配当金を受領する日（ADSの場合には預託機関が受領する日）に有効な為替レートを参考にして、かかる支払いが実際に米ドルに転換されたか否かは問わずに計算したウォンの受取額の米ドル価値に等しい。配当として受領するウォンが受領した日に米ドルに転換される場合、投資家は配当所得に関する為替損益につき認識する必要はない。配当として受領したウォンが受領日に米ドルに転換されない場合、受領日の米ドル価値と等しいウォンを課税基準とする。ウォンのその後の転換又はその他処分により実現する損益は、合衆国源泉の通常の損益として取扱われる。

一般に適用される制限や条件に従い、米国保有者に適用される適切な税率で支払われた配当に対する韓国の税金は、当該米国保有者の米国連邦所得税に対する控除の対象となる場合がある。これらの一般的に適用される制限や条件には、2021年12月に公布された規則の中で米国内国歳入庁（「IRS」）が採用した要件が含まれており、韓国の税金が米国保有者の控除可能な税金となるためには、これらの要件を満たす必要がある。暫定ガイダンスに基づいてこれらの規則の修正版を継続的に適用することを選択し、そのようなガイダンスに定められた特定の要件に準拠する米国保有者の場合、韓国の配当に対する税金は当該要件を満たしているものとして扱われ、従って控除可能な税として扱われる可能性がある。全てのその他の米国保有者の場合、韓国の配当課税に対するこれらの要件の適用は不確実であり、条約に適用される要件を含め、これらの要件が満たされているかどうかを当社はまだ判断していない。普通株式に支払われる配当金は米国外からの所得として扱われ、外国税額控除の適用を選択した米国保有者にとっては、一般的に米国の外国税額控除目的の受動的カテゴリーの所得に該当する。韓国の配当税が米国保有者の控除可能な税でない場合、又は米国保有者が同じ課税年度に支払った若しくは発生した外国所得税について外国税額控除を選択しない場合、米国保有者は米国連邦所得税の課税所得の計算において韓国税額を控除することを選択できる。外国税額控除を規定する規則及び外国税額控除は、米国保有者の特定状況によって異なり、その状況に応じて複雑な規則の適用を伴う。また、上記の暫定ガイダンスは、米国財務省及びIRSが2021年12月公布規則の改定を提案することを検討していること、及び暫定ガイダンスを撤回又は修正する追加ガイダンスが発行されるまで暫定ガイダンスに依拠できることも示している。自身の固有の状況の下で、外国税額控除の利用可能性及び計算については、自身の税金に関する顧問に相談されたい。

キャピタルゲイン課税

下記「受動的外国投資会社」の説明に従い、米国連邦所得税上、普通株式について実現した金額と普通株式の調整済課税標準額との差に相当する金額で、普通株式の売却、交換又はその他の課税処分による課税損益を認識する。かかる損益は通常、キャピタルゲイン又はロスであり、普通株式が1年以上保有されていた場合、長期のキャピタルゲイン又はロスとなる。非法人の合衆国株主（個人を含む。）の長期キャピタルゲインは、軽減税率に適格である。キャピタルロスの控除可能性は制限を受ける。計上された損益は一般的に合衆国源泉の損益として取扱われる。

韓国の有価証券取引税又は農業・漁業特別税は、米国連邦所得税法上、控除可能な外国税として扱われない。ただし、内国歳入法に基づく適用制限に従い、かかる税の控除の資格がある可能性がある。外国税額控除の規則が普通株式への投資及び処分に適用されるかについては、自身の税務顧問に相談されたい。

受動的外国投資会社

当社の過去及び予測される所得及び資産の構成並びに当社の資産の評価に基づき、当社は直近の課税年度又は前課税年度について当社が受動的外国投資会社（「PFIC」）であったとは考えず、また確証はないものの、当課税年度又は予測可能な将来においてPFICになると予想していない。

一般的に、適用される「ルック・スルー」ルールに基づく当社子会社の所得及び資産の比例的割合を考慮して、ある課税年度について以下である場合、当社はPFICとなる：

- ・当社の総所得の少なくとも75%が受動的所得である。
- ・当社資産価値（四半期平均ベースで決定される。）の少なくとも50%が、受動的所得を生み出す又は受動的所得の創出のために保有される資産に帰属する。

投資家が当社普通株式を保有する課税年度について当社がPFICであり、かついずれかの非米国子会社もPFIC（下層PFIC）である場合、投資家はPFIC規則の適用の目的で、下層のPFICの株式の比例的金額（価格による）を所有するとみなされる。投資家は自身の税務顧問にいずれかの当社子会社に対するPFIC規則の適用について相談されたい。

この目的で、受動的所得は一般に配当、利子、ロイヤルティ及び地代を含む。当社が他の会社の株式の25%（価値ベースで）以上を所有する場合、当社がPFICであるか否かを決定する目的では、当社は他社の資産の比例的割合を所有し、かつ他社の利益の比例的割合を受領しているものとして扱われる。

当社がPFICであるか否かの決定は、その時点における事実及び状況に基づいて毎年行われる。その内の一部は、当社の所得額及びその構成、並びに当社の普通株式の市場価格により示唆される、のれん及びその他の無形資産を含む当社の資産の評価及び構成など、当社の支配を超える可能性がある。最近の株式市場の変動は、このような考慮事項を悪化させる可能性がある。したがって、現在の課税年度又は将来のいずれかの課税年度においてPFICでないことは確実ではない。投資家が当社普通株式を保有するある課税年度に当社がPFICである場合、投資家は以下に説明する特別な課税規則の対象となる。

投資家が当社普通株式を保有するある課税年度に当社がPFICであり、投資家が以下に記載の時価会計を適時に選択しない場合、投資家は普通株式の売却若しくはその他処分（担保を含む。）により受領した「超過配当」及

び実現した利益に関して特別課税規則の対象となる。ある課税年度に受領した分配が、直近3課税年度又は投資家が普通株式を保有する期間のどちらか短い期間に受領した平均の年間分配の125%を超える場合、超過分配として扱われる。

- ・超過分配又は利益は投資家の普通株式の保有期間中、比例的に配分される。
- ・当課税年度及び当社が最初にPFICとなった課税年度より前の課税年度に配分される金額は、通常所得として扱われる。
- ・その他の各年度に配分される金額は、当該年度に有効な最高税率による課税対象となり、税金の支払い不足に一般的に適用される利息は、各年度に帰属する税金に対して課される。

当社がPFICであるかの決定は毎年行われるものの、投資家が普通株式を保有するある課税年度に当社がPFICである場合、当該投資家は一般にその年度及び普通株式を保有するその各後続年度（たとえ当社がかかる後続年度についてPFICに該当しなくても）について上記の特別課税規則の対象となる。しかし、当社がPFICでなくなった場合、投資家は特別な選択を行うことによりPFIC規則の継続的影響を回避することができる。これは、当社がPFICであった最後の課税年度の最終日に普通株式が売却されたものとして利益を認識するものである。投資家はこの選択について自身の税務顧問に相談をされたい。

上記の特別税務規則に従う代わりに、投資家は当該株式が「市場性のある株式」として取り扱われる場合、自身の普通株式に関して、時価会計を選択することができる。普通株式は一般的に、（適用ある米国財務省規則の意味における）「適格な取引所又はその他市場」で定期的に取り引される場合、市場性のある株式として取り扱われる。

投資家が有効な時価会計を選択する場合、当社がPFICである各課税年度について、投資家は、年度末現在の普通株式の公正市場価値が普通株式の調整後課税ベースを上回る超過分を経常利益に含めることができる。投資家は、普通株式の調整済み課税ベースが年度末現在の公正市場価値を上回る超過分を、各年度の経常損失として控除することができる。ただし、時価会計を選んだ結果、以前に利益に含まれた正味金額を限度とする。普通株式の調整済み課税ベースは、時価会計規則に基づき利益に含まれる金額により増加し、控除額により減少する。さらに、当社がPFICである年度中の普通株式の売却又はその他処分の際に、利益は経常利益として、損失は経常損失として扱われるが、時価会計の結果以前に含まれた利益の正味金額を限度とする。

時価会計を選択する場合、選択をした課税年度及びその後の課税年度について時価会計は有効である。ただし、普通株式が適格取引所若しくはその他市場において定期的に取り引されなくなる場合、又はIRSが当該選択の取消しに同意する場合を除く。

下層PFICの株式自体が「市場性のある」ものでない限り、下層PFICに関して時価会計を選択することはできない。その結果、米国人保有者が普通株式又はADSに関して時価会計を選択した場合でも、当該保有者が保有する下層PFICの間接持分に関しては、前段落で説明したPFICルールが適用される可能性がある。

投資家は自身の税務顧問に時価会計の利用可能性及びその選択をすることが自身の固有の状況に望ましいかについて相談されたい。

もう1つの方法として、投資家はPFICを、内国歳入法第1295条に基づく「適格選択ファンド」として扱うことにより、上記の特別税務規則を回避することもできる。しかし、投資家にこの選択を認めるために必要な要件を当社が満たす予定がないことから、この選択肢は利用できない。

投資家は、当社がPFICに分類された年度に当社普通株式を保有する場合、一般的に、IRSの様式8621を提出する必要がある。当社がある課税年度にPFICであるとみなされる場合には、当社株式を保有することによる合衆国連邦所得税の結果に関して、自身の税務顧問に相談されたい。

外国金融資産の報告

課税年度の最終日時点で総額50,000米ドルを超える又は課税年度のいずれかの時点で75,000米ドルを超える「特定外国金融資産」を保有する一部の合衆国株主は、一般に、現在IRSの様式8938による税務申告書と共に係る資産に関する情報陳述書を提出する必要がある。「特定外国金融資産」は、合衆国以外の金融機関が維持する金融口座、並びに合衆国以外の発行体により発行された金融機関が維持する口座に保有しない証券を含む。5,000米ドルを超える「特定外国金融資産」に起因する収入についての低評価は、税務申告書に関する時効を税務申告書の提出から6年間に延長する。必要とされる情報の報告を怠った合衆国株主は、実質的な刑罰の対象となる可能性がある。これらの規則が自身の固有の状況に適用されるかを含めて、これらの規則の適用可能性について、自身の税務顧問に相談されたい。

合衆国情報報告及び予備源泉徴収規則

一般的に、合衆国内で（場合により、合衆国外で）支払われた、当社の普通株式に関する配当及び当社の普通株式の売却、交換又はその他処分による手取金には、合衆国の税金の情報報告規則が適用される。ただし、免除

された受益者を除く。かかる支払いに対しては、納税者認識番号もしくは免除状況の証明書を提出しない、又は配当金及び受取利息の全額を報告しない場合、予備源泉徴収が適用される可能性がある。

予備源泉徴収は追加的な課税ではなく、予備源泉徴収規則により源泉徴収された税額は、必要な情報がIRSに適時に提出されるならば、自身の米国連邦所得税債務の還付又は控除として認められる。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問であるBae, Kim & Lee LLC (法務法人(有限)太平洋)より、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

有価証券報告書に記載されている韓国法に関する事項はすべての重要な点で真実かつ正確に記述されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(下段の括弧内は十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2021年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2022年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2023年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2024年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準	2025年12月31日 終了年度 韓国採択 国際会計基準
継続事業：					
営業収益	24,898 (2,713)	25,650 (2,795)	26,376 (2,874)	26,431 (2,880)	28,244 (3,078)
営業費用	23,226 (2,531)	23,960 (2,611)	24,726 (2,695)	25,622 (2,792)	25,775 (2,809)
営業利益	1,672 (182)	1,690 (184)	1,650 (180)	809 (88)	2,469 (269)
税引前純利益	1,978 (216)	1,894 (206)	1,324 (144)	585 (64)	2,418 (264)
法人税費用	519 (57)	506 (55)	335 (37)	168 (18)	581 (63)
当期純利益	1,459 (159)	1,388 (151)	989 (108)	417 (45)	1,837 (200)
当期純利益の帰属：					
支配会社の株主	1,357 (148)	1,262 (138)	1,010 (110)	470 (51)	1,731 (189)
非支配持分	103 (11)	125 (14)	(21) (2)	(53) (6)	106 (12)
支配会社の株主持分に対する 1株当たり当期利益(ウォン (円))：					
基本1株当たり利益(ウォン (円))	5,759 (628)	5,209 (568)	4,043 (441)	1,908 (208)	7,119 (776)
潜在株式調整後(希薄化後) 1株当たり利益(ウォン (円))	5,747 (626)	5,205 (567)	4,038 (440)	1,906 (208)	7,114 (775)

	2021年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2022年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2023年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2024年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2025年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準
流動資産	11,858 (1,292)	12,682 (1,382)	14,518 (1,582)	14,252 (1,553)	13,978 (1,523)
非流動資産	25,301 (2,757)	28,299 (3,084)	28,192 (3,072)	27,628 (3,011)	28,971 (3,157)
資産合計	37,159 (4,049)	40,981 (4,466)	42,710 (4,654)	41,880 (4,564)	42,949 (4,680)
流動負債	10,072 (1,098)	10,699 (1,166)	13,147 (1,433)	13,875 (1,512)	11,693 (1,274)
非流動負債	10,520 (1,146)	11,867 (1,293)	11,001 (1,199)	10,009 (1,091)	11,798 (1,286)
負債合計	20,592 (2,244)	22,566 (2,459)	24,149 (2,632)	23,883 (2,603)	23,491 (2,560)
支配会社の株主持分	14,977 (1,632)	16,612 (1,810)	16,749 (1,825)	16,211 (1,767)	17,656 (1,924)
非支配持分	1,591 (173)	1,803 (196)	1,812 (197)	1,786 (195)	1,802 (196)
資本合計	16,567 (1,805)	18,415 (2,007)	18,561 (2,023)	17,997 (1,961)	19,458 (2,120)
営業活動によるキャッシュフロー	5,562 (606)	3,597 (392)	5,503 (600)	5,066 (552)	4,942 (539)
投資活動に使用されたキャッシュ フロー	(5,137) ((560))	(4,839) ((527))	(4,621) ((504))	(2,845) ((310))	(4,518) ((492))
財務活動に（使用された）よる キャッシュフロー	(41) ((4))	669 (73)	(453) ((49))	(1,390) ((151))	(631) ((69))

個別財務情報

（単位：十億ウォン（下段の括弧内は十億円）、1株当たりの金額を除く。）

	2021年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2022年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2023年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2024年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準	2025年12月31日 現在/終了年度 韓国採択 国際会計基準
営業収益	18,387 (2,004)	18,289 (1,993)	18,371 (2,002)	18,580 (2,025)	19,324 (2,106)
営業利益	1,068 (116)	1,168 (127)	1,185 (129)	346 (38)	1,305 (142)
当期純利益	990 (108)	764 (83)	933 (102)	327 (36)	1,062 (116)
資本金	1,564 (170)	1,564 (170)	1,564 (170)	1,564 (170)	1,564 (170)
発行済み株式総数（株）	261,111,808	261,111,808	257,860,760	252,021,685	252,021,685
資本合計	13,865 (1,511)	14,858 (1,619)	15,044 (1,639)	14,420 (1,571)	15,227 (1,659)
資産合計	29,362 (3,200)	30,418 (3,315)	30,309 (3,303)	29,529 (3,218)	29,678 (3,234)
1株当たり資本合計（ウォン（円））	53,099 (5,787)	56,903 (6,201)	58,340 (6,358)	57,218 (6,235)	60,418 (6,584)
基本1株当たり純利益（ウォン（円））	4,211 (459)	3,153 (344)	3,741 (408)	1,329 (145)	4,369 (476)
潜在株式調整後（希薄化後）1株当たり利益（ウォン（円））	4,203 (458)	3,152 (343)	3,739 (407)	1,329 (145)	4,368 (476)
配当性向（%）	45.5	65.7	51.7	150.4	54.7
従業員数（人）	21,759	20,544	19,737	16,927	14,701

2【沿革】

1981年、韓国政府は韓国電気通信公社法に基づき、それ以前は政府が直接行ってきた電気通信事業を運営するために、当社を設立した。「韓国電気通信公社法」及び「公企業経営基本法」に基づき、韓国政府は当社の事業及び諸事項を実質的に支配していた。1997年10月1日付で、韓国電気通信公社法は廃止され、公企業経営基本法は当社に適用されなくなった。その結果、当社は商法に基づく株式会社となり、当社の会社組織及び株主の権利は政府の民営化諸法及び商法の適用を受けた。とりわけ当社は年次予算の決定及び電気通信産業への投資についてより大きな自律性を行使するようになり、以前は韓国電気通信公社法に基づき韓国政府が任命していた当社理事を、当社株主が選任するようになった。

1993年より前は、韓国政府が当社のすべての発行済普通株式を保有していた。政府は1993年から2002年5月までに当社の株式持分を全て処分し、2002年8月に民営化諸法は当社に適用されなくなった。当社は2002年3月に、正式社名を「韓国電気通信公社」から「株式会社ケーティー（KT Corporation）」に変更した。

1991年12月以前は、当社が韓国における市内、市外及び国際電話サービスの唯一の提供者であった。韓国政府は1990年代初頭より通信業界に競争原理を導入した。その結果、当社を含め、韓国内には現在、市内サービス会社が3社、市外会社が5社、国際会社（ボイス・リセラーを含む。）が多数存在する。さらに、政府は、携帯電話やデータ・ネットワーク・サービスなどのその他の通信事業分野において競争を促進するため、サービスプロバイダー数社にも免許を付与した。2009年6月、当社の固定回線と携帯電話業務の経営効率を最大化するとともに電気通信業界のコンバージェンス（収斂）傾向により効果的に対応するために、携帯電話サービスを提供する子会社であるKTフリーテル株式会社（「KTF」）はKTに合併された（KTが合併存続会社である。）。現在、韓国には携帯電話会社が3社ある。下記「第3 事業の状況 - 1 . 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 競争状況」を参照のこと。

当社は韓国法に基づき設立された有限責任会社であり、当社の正式な会社名は、「KT Corporation」である。当社の登記簿上の正式な登録住所は、大韓民国13606京畿道城南市盆唐區佛亭路90であるが、当社の主たる本社事務所

は、大韓民国03155ソウル特別市鍾路区鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東に所在し、電話番号は、+82-70-4193-4036であり、当社のウェブサイト（英文）のアドレスは、<https://corp.kt.com/eng/>である。

3【事業の内容】

当社は、韓国有数の総合通信及びプラットフォーム・サービス会社であり、アジアにおいても最先端の通信会社の1つである。当社は、既存の通信技術事業にAIと情報技術を融合し、AIを活用した新規事業を展開する、AI主導の情報通信技術（AICT）企業への変革を計画する。また、メディア・コンテンツサービス、インターネット・データセンター及びクラウドサービス、不動産事業並びに金融サービスなど、その他の当社主要事業領域においてモノペーションを継続して追求する。当社は、新たな経営体制の下での当社の戦略的方向性に沿い、「AX（AIトランスフォーメーション）プラットフォーム企業」となるというビジョンを追求しており、当社の中核であるコネクティビティ・インフラストラクチャ及びデータ能力を活用することにより、次世代のプラットフォーム及びサービスを支援している。

当社の主なサービスには、次のようなものがある。

- ・ 5G、4G LTE（ロング・ターム・エボリューション）及び3G W-CDMA技術に基づく、携帯の音声及びデータ通信サービス
- ・ 固定回線サービス（以下を含む。）
 - （ ）市内、市外及び国際電話を含む、固定回線電話サービス、（ ）ボイス・オーバー・インターネットプロトコル（「VoIP」）電話サービス（すなわち、固定回線公衆交換電話ネットワーク（「PSTN」）上ではなく、インターネット上での通信サービスの提供）並びに（ ）他の電気通信会社との相互接続サービス
 - ブロードバンド・インターネット接続サービス
 - データ通信サービス（企業及びその他大口顧客向けの固定回線及び衛星による専用回線サービス及び専用ブロードバンド・インターネット接続サービスを含む。）
- ・ メディア及びコンテンツ・サービス（インターネット・プロトコル・テレビ（「IPTV」）、衛星テレビ、メディアコンテンツ制作及び配信サービス、デジタル音楽サービス、eコマース・サービス、オンライン広告コンサルティング・サービス並びにウェブコミック及びウェブ小説サービスを含む。）
- ・ 主にBCカード株式会社（「BCカード」）を通じて提供される、クレジットカード・プロセッシング及びその他金融サービスを含む、金融サービス
- ・ 情報技術及びネットワーク・サービス、並びに株式会社KTエステート（「KTエステート」）による不動産賃貸業を含む、その他事業活動
- ・ 物品販売、主に当社の携帯電話サービスに関連する携帯電話機及び様々な電気通信機器の販売、並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売

当社の固定回線電話サービス市場での支配的地位及び韓国における確立された顧客基盤を活用して、当社は新たな成長機会を追求するのに成功し、主要な各事業系列において市場での強固な地位を獲得してきた。特に、以下が挙げられる。

- ・ 携帯電話サービス市場において、当社は約2,900万人の加入者を有しており、このうちMNO（移動体通信事業者）モバイル加入者数は2,060万人であり、仮想移動体通信事業者（「MVNO」）モバイル加入者数は840万人であった。2025年12月31日現在の当社のMNO携帯電話加入者数はおよそ1,360万人であり、28.9%の市場占有率を達成した。
- ・ 固定回線及びVoIP電話サービスにおいて、当社は2025年12月31日現在、PSTN加入者770万人及びVoIP加入者320万人から成る、約1,090万人の加入者を有していた。同日現在、当社の固定回線市内電話及びVoIPサービスの市場占有率は51.7%であった。
- ・ 当社は、2025年12月31日現在、約1,020万人の加入者を有する韓国最大のブロードバンド・インターネット接続業者であり、40.3%の市場占有率を誇っている。

2025年12月31日終了年度において、韓国採択国際会計基準に基づいた連結ベースによる当社の営業収益は28兆2,440億ウォン、当期純利益は1兆8,370億ウォン、基本1株当たり利益は7,119ウォンであった。2025年12月31日現在、当社の資産合計は42兆9,490億ウォン、負債合計は23兆4,910億ウォン及び資本合計は19兆4,580億ウォンであった。

当社サービス

以下の表は、2024年及び2025年の主要な製品区分ごとの営業収益及び営業収益合計に占めるそれぞれの割合を示す。

12月31日終了年度

製品及びサービス	2024年		2025年	
	(単位：十億 ウォン)	(単位：%)	(単位：十億 ウォン)	(単位：%)
携帯電話サービス	7,318	27.7	7,586	26.9
固定回線サービス				
固定回線及びVoIP電話サービス	1,188	4.5	1,116	4.0
ブロードバンド・インターネット 接続サービス	2,634	10.0	2,684	9.5
データ通信サービス	1,335	5.1	1,392	4.9
小計	5,158	19.5	5,192	18.4
メディア及びコンテンツ・サービス	3,107	11.8	3,085	10.9
金融サービス	3,743	14.2	3,474	12.3
その他	3,680	13.9	4,051	14.3
物品販売 ⁽¹⁾	3,425	13.0	4,856	17.2
営業収益合計	26,431	100.0	28,244	100.0

注：(1) 主に、当社の携帯電話サービス向けの携帯電話機及び各種通信機器の販売、並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売に関連する。

携帯電話サービス

当社は、5G、4GのLTE技術及び3GのW-CDMA技術に基づき携帯電話サービスを提供する。当社は、先進技術の開発を継続し、向上した速度、待ち時間及び接続性を備えた様々な新携帯電話サービスを提供するために、幅広く努力をしてきた。当社は2019年4月に、当社の次世代5G携帯電話サービスを発売し、2024年4月には当社のサービスエリアの全国拡大を完了した。当社は、5Gネットワークのより速いデータ通信速度及びより少ない接続待機時間により、マルチメディア・コンテンツへのより速いアクセスを備えた著しく向上した無線データ通信を提供できると考える。当社は2012年1月、ソウル大都市地域において4G LTEサービスの提供を開始し、2012年10月に対象地域の全国への拡大を完了した。

携帯電話サービスに関する収益は、2025年の当社営業収益の26.9%を占めた。下記の表は、以下の年度における当社のネットワーク利用、及び以下の各年度の期末現在における当社の携帯電話加入者数に関する情報の抜粋である。

	12月31日現在又は同日終了の各年度	
	2024年	2025年
加入者1人当たり平均月次収益 ⁽¹⁾ (単位：ウォン)	34,524	35,180
モバイル加入者数合計(単位：千人)	26,132	28,985
MNOモバイル加入者数(単位：千人) ⁽²⁾	18,950	20,618
MNO携帯電話加入者数：		
LTE携帯電話加入者	2,894	2,419
5G携帯電話加入者	10,400	11,156
W-CDMA携帯電話加入者	75	68
小計	13,369	13,643
その他の端末加入者 ⁽³⁾	5,581	6,974
MVNOモバイル加入者数 ⁽⁴⁾	7,182	8,368

- 注：(1) 加入者1人当たり平均月次収益は、当該年度の月次料金、使用料及び付加価値サービス料の合計を、加入者（MVNO加入者及び様々なIoTサービス加入者を除く。）の加重平均数で除して得られた値を、さらに当該年度の月数で除して算出する。
- (2) 当社が提供するモバイルサービスに直接加入しているモバイル加入者数を示している。
- (3) タブレット及びその他のIoT端末を含む。
- (4) モバイルサービスを提供するためのネットワークアクセスを当社からリースしているMVNO事業者（第三者事業者並びに当社の子会社及び関係会社）のサービスを受けるモバイル加入者数を示している。

当社は、当社より長い歴史を持つ携帯電話サービス会社であるSK Telecom Co., Ltd.（「SKテレコム」）及びKTFとほぼ同時期にサービスを開始したLG ユープラス・コーポレーション（「LG U+」）と競争関係にある。2025年12月31日現在において、当社のMNO携帯電話加入者数は約1,360万人、また市場占有率は28.9%であった。

当社は、当社の携帯電話サービスを、韓国全域に散在する独立専属特約店を通じて主に販売する。新規加入者の携帯電話サービスの利用及び電話機の購入を手助けすることに加え、正規の特約店は、当社のデータベースに接続されており、アカウントをもって顧客を手助けできる。これらの特約店の大部分は、当社の製品及びサービスのみを販売しているが、専属特約店が雇う下請販売店は、他の携帯電話サービス会社が提供する製品及びサービスを販売できる。正規の特約店は、登録した新規加入者ごとに手数料を受取り、さらに、当初5年間は、当該加入者の月次料金、使用料及び加入期間に基づき継続的な手数料を受取る権利を有する。

当社顧客の要望の多様化及びその一層の高度化に対応して、当社はまた、当社の社内販売経路を拡張するための機会に選択的に関与する。当社は、携帯電話サービスの販売活動に従事し、当社が提供する幅広いその他サービス及び商品のワンストップ・ショップを提供する、顧客プラザを主要な地域で運営する。当社はまた、一般の人々、特にインターネットにより馴染んでいる若い顧客向けに、当社商品及びサービスの販売促進及び広告を行うウェブサイトも運営する。

当社は新規加入者の審査手続を細心の注意をもって行う。加入申込者は、携帯電話サービスを利用する以前に、最低限の信用基準のすべてをみたさなければならない。この手続には、全国情報信用評価組合等、銀行及び信用調査機関から入手した不払いの経歴及び信用情報の確認が含まれる。最低基準をみたさない申込者は、プリペイド・カードを使用する場合を除いて、携帯電話サービスに加入することができない。

固定回線サービス

当社は、各種電話サービス、ブロードバンド・インターネット接続並びにデータ通信サービスを含む、さまざまな固定回線サービスを提供する。

固定回線及びVoIP電話サービス

当社は、市内、市外、国際電話サービス及び地上-携帯接続サービスから構成される固定回線電話サービスを提供するために広範囲に渡る全国的電話ネットワークを利用している。当社の固定回線電話ネットワークは、交換機、長距離伝送設備、光ファイバー・ケーブル及び銅線ケーブルを包含している。当社はまた、ブロードバンドの接続を備えたVoIP電話機器により国内国際通話が可能なVoIP電話サービスも提供する。これら固定回線及びVoIP電話サービスは2025年の当社営業収益の4.0%を占めた。近年、携帯電話の著しい普及及びますます低下する無線価格プラン（その中には無制限の音声通話分数を含む。）が利用できることにより、当社の市外通話分数及び市内通話パルスの大幅な減少につながった。以下の表は、表示期間末現在当社の固定回線電話ネットワークに関する情報並びにPSTN及びVoIP加入者数、並びに同期間中の関与水準を示す。

	12月31日現在又は同日終了の各年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
韓国総人口（単位：千人） ⁽¹⁾	51,639	51,439	51,325	51,217	51,117
稼働中のPSTN及びVoIP回線数（単位：千）	13,096	12,581	12,035	11,475	10,890
稼働PSTN回線数	9,905	9,376	8,820	8,264	7,717
稼働市内回線数	8,937	8,430	7,892	7,347	6,808
稼働グループ回線数	968	946	928	917	907
稼働VoIP回線数	3,191	3,206	3,215	3,211	3,173

光ファイバー・ケーブル (単位: キロメートル)	896,076	917,114	937,146	953,183	968,465
市外通話時間 (分) (単位: 百万) ⁽²⁾	500	395	321	242	201
市内通話パルス (単位: 百万) ⁽²⁾	554	463	363	294	265

注: (1) 韓国行政安全部公表の登録居住者数に基づく。

(2) 公衆電話からの通話を除く。

当社の市外ケーブル・ネットワークはすべて、光ファイバー・ケーブルで構成されており、音声、データをいずれも伝送することができる。同軸ケーブル等の従来型の素材に比べ、光ファイバー・ケーブルは、相当程度大きい伝送容量を信号磨耗の少ない状態で提供するものであり、必要な周波数増幅を減少させている。当社回線はすべて、デジタル信号技術の処理を可能とする交換機に接続している。旧来のアナログ回線における主たる制約は、文字及びコンピュータ・データの伝送等、音声通信以外のアプリケーションの場合に、別個のネットワーク又は転換機器を必要とすることである。デジタル・システムによって、音声、文字及びデータのアプリケーションすべてを、同一のネットワーク上で同時に伝送することが可能となる。

近年、当社の国際通話着信数が国際通話発信数を大幅に上回っている。適用される正味決済額を決定するために、通話時間数に対して合意された決済レートが適用される。下記の表には、2025年12月31日に終了する3年間の各年における指定区分において当社及び当社の国際電話ネットワークを利用するネットワーク・サービスプロバイダーが記録した、国際通話の通話分数が示される。

	12月31日終了の各年度		
	2023年	2024年	2025年
国際通話着信数 ⁽¹⁾	615.8	518.3	436.3
国際通話発信数	31.5	27.5	23.5
合計	647.3	545.8	459.8

注: (1) アプリから個人への通信の着信数を含む。

電気通信事業法に基づき、当社は、他のサービスプロバイダーに対して当社の固定回線ネットワークへの相互接続を許可するよう要求されている。現時点では、この相互接続の主たるユーザーには、SK テレコム及びLG U+の関連会社 (市内、市外及び国際サービスを提供並びにそれぞれの携帯電話ネットワークとの通話の伝送) が含まれる。当社は、地上回線利用者から徴収した使用料金全額を地上・携帯電話接続収益として計上しており、携帯電話サービス会社に支払った接続料金を費用として認識する。

ブロードバンド・インターネット接続サービス

2025年12月31日現在、968,465キロメートルの当社の光ファイバー・ケーブルの全国的ネットワークを活用することにより、当社は韓国のブロードバンド・インターネット接続市場において主導的地位を占めるに至った。当社は、他のブロードバンド・インターネット接続サービスプロバイダーよりも競争上優位にあると思われる。なぜならば、他の競合会社と異なり、当社は、ブロードバンド・インターネット接続サービスを提供するために、既存の全国的なネットワークを利用できるからである。当社の主要なインターネット接続サービスは、「KTインターネット」及び「KT GiGaインターネット」のブランド名で提供される。当社はまた、「KT WiFi」のブランド名でWiFiサービスを提供する。これは、ホットスポット・ゾーンでラップトップ及びスマートフォンに高速無線インターネット接続を、また固定回線環境においてKTインターネット・サービスを提供することにより、固定回線と無線サービスを統合するよう設計されている。当社のブロードバンド・インターネット接続サービスは2025年の当社の営業収益の9.5%を占めた。

2025年12月31日現在、当社は約1,020万人のブロードバンド・インターネット加入者を有していた。これには高速化したデータ通信速度を備えるKT GiGaインターネット・サービスの加入者およそ710万人を含む。当社は2025年12月31日現在、無線接続のために全国およそ78,000か所のホットスポット・ゾーンに出資した。

当社のKTインターネット・サービスは主にADSL技術を利用する。ADSLは、らせん状の対の銅線から成る従来の電話回線を、マルチメディア及び高速データ通信用のアクセス経路に転換する技術である。ADSLは、既存の公共電話ネットワークを、音声、テキスト及び低解像度の画像に限定されたネットワークから、回線を新設することなく加入者の建物にマルチメディアを導入できるシステムへと変える。この非対称的な設計において、インターネットから情

報をダウンロードする際の下り速度を最大にすることにより、帯域幅を最大限に活用している。当社は、ファイバー・トゥー・ホーム（「FTTH」）への接続がより良くなるように当社のブロードバンド・ネットワークの改良を継続しており、これによりデータ通信速度及び接続品質がさらに向上する。FTTHは、通信事業会社の交換機から家庭又はオフィスの境界まで伸びる光ファイバー・ケーブルにより通信経路が提供される電気通信構造である。FTTHは光ファイバー・ケーブルを利用するので、劣化することなくより長い距離について高帯域幅信号を通信することができる。FTTHにより、当社は高帯域幅を必要とする高度なサービス（例えば、IPTV及びより高い安定性のその他のデジタル・メディア・コンテンツ）の配信が可能になる。

データ通信サービス

当社のデータ通信サービスには、専有回線を提供して、地理的に隔離した2つ以上の地点間において、音声及びデータ通信のポイント・トゥー・ポイント接続を可能とすることを含む。2025年12月31日現在、当社が国内及び国際企業に対しリリースした回線は320,496回線であった。当社は「Kornet」のブランド名で、法人顧客に専用の安全なブロードバンド・インターネット接続サービスを提供する。当社はインターネット基幹ネットワークへの高速接続を提供し、あわせて信頼性の高いインターネット接続及びセキュリティの向上を確保するために必要なルーターを顧客に貸貸し設置する。当社は、中小企業、インターネット接続サービスを営む企業及び政府機関を含む適格顧客には、割引料率を提供する。データ通信サービスは、2025年の当社営業収益の4.9%を占めた。

当社の完全所有子会社である株式会社KTサットを通じて、当社はまた、当社が定期的に打上げる衛星を通じた中継装置のリース、放送、ビデオ配信及びデータ通信サービスを提供する。当社は、国内外の顧客向けに衛星サービスを提供するために衛星の容量を他の衛星オペレーターから賃借もする。

メディア及びコンテンツ・サービス

当社は様々なメディア及びコンテンツ・サービスを提供する。これには、IPTV、衛星テレビ、メディアコンテンツ制作及び配信サービス、eコマース・サービス、デジタル音楽サービス、オンライン広告コンサルティング・サービス、ウェブコミック及びウェブ小説サービス並びにメディアコンテンツの制作及び配信サービスを含む。メディア及びコンテンツ・サービスは2025年の当社営業収益の10.9%を占めた。さらに、2021年9月、株式会社KTスカイライフ（「KTスカイライフ」）（2025年12月31日現在、当社はKTスカイライフの50.3%を保有）は、韓国第5位のケーブルテレビ会社であるKT HCN株式会社（「HCN」）の100.0%の持分を取得した。「第3 事業の状況 - 4 .経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 概要 - 子会社及び共同企業の株式の取得及び処分」を参照のこと。

IPTV

当社は高解像度のビデオ・オン・デマンド及びリアルタイム放送並びに「Genie tv」のブランド名で、超高解像度（「UHD」）IPTVサービスを提供する。当社のIPTVサービスは、定額の月次料金又は「ペイ・パー・ビュー方式」で一連のデジタル・メディア・コンテンツ（放送チャンネル、映画、スポーツ、ニュース、教育プログラム及びテレビの再放送を含む。）へのアクセスを提供する。当社が顧客へ貸し出すデジタル・セットトップボックスを通じて、当社顧客はデジタル・メディア・コンテンツの目録を閲覧し、選択したメディア・ストリームを自身のテレビで見ることができる。セットトップボックスはIPネットワークにおいて2方向の通信を提供し、ビデオ・ストリーミング・データをデコードする。2025年12月31日現在、当社のIPTV加入者数は約950万人であった。

当社はまた、IPTVサービスをさらに向上させるために、ビッグデータの分析能力及びAI技術を活用している。当社はIPTV加入者にIPTVのセットトップボックスとしても機能する音声認識スピーカーを通じてAIに基づく「Gigaジニ」サービスを提供する。これにより、当社はビッグデータ分析を活用し、当社の製品提供を強化し、並びにより効率的な自動顧客サービスセンターを運営することが可能となる。

衛星テレビ

当社は、KTスカイライフを通じ、IPTVサービスに類似した機能を持つ衛星テレビサービスを提供する。2025年12月31日現在、Genie tvスカイライフとの組合せサービスを含めて、当社の衛星テレビ加入者数は約320万人であった。

デジタル音楽サービス

当社は、2025年12月31日現在、KTスタジオジニー株式会社（「KTスタジオジニー」）が36.0%の持分を保有していた当社子会社である株式会社KTジニミュージックを通じて、当社の音楽コンテンツのプラットフォーム並びにデジタル音楽ストリーミング及びダウンロード・サービスへのサブスクリプション（定額）方式のアクセスである「Genie」を運営する。Genieは、ストリーミング及びダウンロードの形式での韓国及び海外の音楽の幅広い選択肢、並びに利用者の経験を向上させるよう設計された様々な機能を提供する。更に、当社はGenieを通じて様々な

オリジナルのオーディオコンテンツを提供し、これにはオーディオブック及び小説が含まれる。当社は、Genieのサービスを、携帯電話及びその他通信機器、PC、テレビ及びオートモビル向けに個別に設計された各種の形態で提供する。株式会社KTジニミュージックは、STAYGプラットフォームを通じて、ライブ音楽パフォーマンスのオンラインのストリーミングも提供する。

eコマース・サービス

2025年12月31日現在において連結ベースで当社が73.0%持分を保有していたKTアルファ株式会社（「KTアルファ」）を通じて、当社はテレビ・ホームショッピング及びモバイル・ギフト・パウチャー（電子クーポン）の配信サービスを提供する。更に、当社は、IPTV及び衛星テレビのプラットフォーム上で様々な消費者向け商品及び食料品を提供する。当社はまた、映画、アニメーション及びテレビ番組などのデジタル・エンターテインメントのコンテンツに対する権利を確保し、これらのコンテンツを他のメディア・プラットフォームに配信する。

当社はまた、KTアルファを通じて「ギフトショウ」のブランド名でモバイル・ギフトカード及び企業顧客に対してその他のモバイル広告ソリューションを提供する。

オンライン広告コンサルティング・サービス

当社は、子会社である株式会社KTナスメディア（「KTナスメディア」、2025年12月31日現在、当社が43.1%の持分を保有していた。）を通じて、オンラインの広告業界に対して、戦略的な広告コンサルティング・サービスを提供する。当社は広告会社、オンライン・メディア会社及びその顧客に対して、市場調査から広告キャンペーンの計画、さらにかかるキャンペーンの効果の分析に至る様々なサービスを提供する。当社の独占的データ分析ツールにより、当社は顧客に対し具体的な広告目標を明示し、最適な広告キャンペーン戦略を提供するために、各種マーケティング経路の効果を評価することができる。

ウェブコミック及びウェブ小説サービス

2020年2月に設立され、2025年12月31日現在KTスタジオジニーが100.0%を保有していた、株式会社ストーリーウィズは、ウェブコミック及びウェブ小説の制作及び流通に特化している。ストーリーウィズは、ウェブ小説及びウェブコミック向けのBlliceという名称のプラットフォームを運営する。Blliceを通じて多くの作家がウェブ小説及びウェブコミックを配信し、当社はこれらの作家を、コンテンツの保有及び見込みのある新人作家への資金提供等の様々な方法で支援を行う。Blliceはまた、コメディ、ロマンス、アクション及びファンタジー等のジャンルの多様な選択肢を提供する。当社は映画及びドラマへと当社の知的財産を更に拡大する努力をする。

メディアコンテンツの制作及び配信サービス

当社は、2025年12月31日現在90.9%の株式を保有するKTスタジオジニーを通じて、メディアコンテンツの制作及び配信サービスを行う。KTスタジオジニーは、複数エピソードのドラマシリーズを含む幅広いメディアコンテンツを制作し、従来のメディアチャンネル及びオーバーザトップ（OTT）サービス向けに販売する。また、KTスタジオジニーは、第三者が制作したメディアコンテンツの配信代理店としての役割も担う。

金融サービス

当社の全体的な戦略の一環として、当社は選択的に、当社の電気通信事業を補完する金融部門における新事業機会を追求する。2011年10月、当社は韓国における大手クレジットカードのソリューション・プロバイダーであるBCカードの支配持分を取得した。当社は2025年12月31日現在、同社の69.5%を保有していた。同日現在、BCカードは、2017年4月に事業を開始したインターネット専門銀行である、株式会社ケイバンク銀行（「Kバンク」）の持分33.7%を保有していた。当社の金融サービスからの収益は主にBCカードの収益から成り、2025年の当社営業収益の12.3%を占めた。

BCカード

BCカードを通じて、当社は様々なクレジットカード・プロセッシング及び関連する金融サービスを提供する。当社は取引高で計測すると、韓国最大の商業支払ネットワークを運営する。当社はまた、幅広い金融機関に対してクレジットカード及びデビットカード事業の運営について外注サービスを提供する。これには、新クレジットカードの製造及び交付、毎月の計算書の作成、業者の管理及びその他付随サービスを含む。BCカードは、自社のクレジットカード並びに個人向けのカードローン及び消費者ローン、法人向けローン及び不動産プロジェクトファイナンスローンなどの金融サービスも提供する。近年、BCカードは担保資産による保証付貸付業務に注力している。BCカードは韓国、中国、インドネシア及びベトナム等のアジアの一部の国々へもサービスを提供する。

BCカードの少数持分は韓国のような様々な金融機関が所有する。その大部分は当社と共通ブランド契約を締結し、「BCカード」のブランドでクレジットカード及びデビットカードを発行するメンバー会社である。共通ブランドのクレジットカード又はデビットカードを発行する当社のメンバー会社には、NHカード、韓国産業銀行及び韓国スタンダードチャータード銀行がある。当社は、当社の共通ブランド契約に基づき発行されるカードを推進するために、共同マーケティング努力に従事する。しかし、当社は通常、カード所有者のカード利用についての支払不能に関連する信用リスクは引受けない。これは通常、メンバー会社が負担する。当社はまた、当社との共通ブランドカードを発行しない、その他の様々な銀行、証券会社及び金融機関に付随する外注サービスを提供する。

当社はプロセッシング取引としてクレジットカード会社に対して業者により支払われた加盟店手数料について手数料を請求する。加盟店手数料は業者の種類及び業者が生み出す取引の合計額により異なる。加盟店手数料に加えて、当社は国際カード取引について売上交換手数料に関連する手数料、並びにクレジットカード事業を外注する金融機関からのサービス手数料を受領する。

Kバンク

Kバンクは、韓国におけるインターネット専門銀行3行のうちの1つである。インターネット専門銀行は一般に支店を持たずに業務を運営し、主に電子的手段を通じて業務を行う。これにより費用を最小化でき、顧客により高い預金金利並びにより低い貸出金利を提供できる。2025年12月31日現在、Kバンクの口座保有者は約1,550万であり、預金合計は28兆4,000億ウォン、貸付残高は18兆4,000億ウォンであった。Kバンクの他の株主には韓国の大手銀行であるウリ銀行、がある。

「インターネット専門銀行に関する特別法」に従い、2019年1月から総資産の50%を超えるICT資産を保有する会社（当社等）は、インターネット専門銀行の持分を最大34.0%まで取得することができ、最大株主になるためには、FSCの承認を取得する必要がある。

その他事業

当社は、不動産開発サービスを含め、電気通信サービス及び金融サービスの範囲を超えて多様な事業活動にも従事している。当社のその他事業は、2025年度の当社の営業収益の14.3%を占めた。

情報技術及びネットワーク・サービス

近年、デジタルトランスフォーメーションが増大している。当社の（ ）データコミュニケーション・ネットワーク、（ ）インフラストラクチャー運用ノウハウ、及び（ ）ビッグデータ分析能力を活用し、当社はこのデジタルトランスフォーメーションの時代において魅力的な機会をうまく活用する準備が十分にできていると考える。

当社は企業及びその他大口顧客に対して、「KTエンタープライズ」ブランドのもとに広範な情報技術及びネットワーク・サービスを提供する。当社のシステム統合サービスの範囲は、公共部門及び民間部門の顧客一人一人のニーズを満足するシステム及び通信ネットワークのコンサルティング、設計、構築及び保守を含む。当社はまた、多国籍企業及び国際機関を特に対象として、ワンストップのグローバルなICTサービスを提供する。その範囲は、彼らの多国籍なニーズに対処するICTインフラストラクチャーの設計及び構築からオペレーショナルソリューションまでに及ぶ。さらに、当社は企業及びその他大口顧客によるエネルギー消費を最適化するためにコンサルティング・サービス、並びに監視システムの構築からセキュリティ人材の派遣までを範囲とするセキュリティ調査サービスを提供する。当社はまた、企業及びその他大口顧客向けに幅広い「KT AXプラットフォーム」サービスも提供する。これは、顧客のテクニカルインフラストラクチャー、プラットフォーム及びソリューションのニーズに対処する、カスタマイズされた総合なデジタル・トランスフォーメーション・サービスを提供する。

情報データセンター及びクラウドサービス

当社は、韓国全土に所在するインターネット・データセンターも運営し、サーバー、記憶装置及び専用回線を必要とする企業向けに幅広いコンピューティング・サービスを提供する。2022年4月、当社はインターネット・データセンター事業の垂直スピンオフを完了し、当社のインターネット・データセンター及びクラウド事業の成長をより効率的に促進するために、完全所有子会社であるkt cloud Co., Ltd.（「KTクラウド」）を設立した。2025年12月31日現在、当社はKTクラウドの86.3%の株式を保有していた。データセンターはインターネット及びその他ネットワークのコンテンツを保存し配信するネットワーク・サーバー・コンピュータの設置、保全及び保守のために利用される施設である。KTクラウドのデータセンターは、国際規格を満たして設計され、温度・湿度制御装置、管理された安定した電力供給、機械設備、火災探知もしくは消火設備、セキュリティ監視及びインターネットへの広帯域幅接続を装備する。KTクラウドのデータセンター事業には、（i）コロケーションサービス（顧客のサーバー運用に必要なインフラサービスの提供）、（ii）インターコネクションサービス（グローバルクラウドサービスプロバイダーを含む取引相

手との直接プライベート接続)、(iii)顧客のデータセンターのDB0(設計、構築及び運用)サービス、並びに(iv)マネジドサービスプロバイダー(情報技術機器の運用及び保守)の提供などがある。

KTクラウドはまた、公的部門及び民間部門の顧客の具体的なニーズに対応するために調整された、幅広いクラウドサービスを提供する。KTクラウドのクラウド事業には、(i)政府機関や大手企業向けにカスタマイズされたクラウド・インフラストラクチャー・サービス、(ii)データトラフィック及びコンテンツ配信を強化するために地理的に分散して相互接続されたサーバーを提供するCDN(コンテンツ配信ネットワーク)サービス、(iii)単一の顧客専用のインフラストラクチャーを備えたプライベートクラウドコンピューティングサービス、(iv)ユーザーがKTクラウドの様々なパートナーのSaaS(ソリューションとしてのソフトウェア)サービスにアクセスできる市場プラットフォームサービス、等がある。

不動産開発

当社は韓国全土の様々な場所に土地及び不動産を所有する。技術の発展により通信設備の対象地域が拡大しており、これにより当社は既存の土地及びその他不動産保有をより有効利用することが可能となる。当社の完全所有子会社であるKTエステートを通じて、当社は当社の使用していない土地に集合住宅及び商業ビルを計画及び開発しており、さらに当社の所有建物の賃貸に従事している。「Remark VILL」のブランド名で、当社はまた、ソウル及びプサンなどの都市地域において当社が開発した集合住宅のユニットを賃貸する。

物品販売

当社は、物品販売に関連する収益を認識する。主に当社の携帯電話サービスの加入者に販売する携帯電話機に加えて、ベンダー及び他の電気通信会社に販売される様々な電気通信機器及びKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売である。当社は携帯電話機を主にサムスン電子及びアップルから購入する。物品販売は、2025年度の当社の営業収益の17.2%を占めた。

当社の料金

当社は携帯電話、固定回線並びにメディア及びコンテンツ・サービス向けの各種サービス・プランを提供する。個人顧客のために、当社は個人のニーズに対処することを目指す、具体的な顧客セグメントを対象とする料金プランを提供する。当社はまた、当社サービスを組み合わせる場合の割引を提供する一括販売料金プラン、並びに1つの家庭で複数回線に加入する場合の割引を提供する家族プランも提供する。当社サービスの多くは、長い加入期間を約束した顧客に対する追加割引を提供する。当社は、顧客のニーズに合わせたプランを顧客が選択する助けとなるように設計されたオンラインツールを提供する。当社のサービス料金は通常、月次ベースで請求され、支払期限は月末である。当社の顧客はまた、10.0%の付加価値税(「VAT」)も課せられ、これは当社が顧客に請求する月次加入料金に含まれている。

当社の法人顧客への料金は法人顧客の具体的なニーズに合わせて調整される。

携帯電話サービス

当社は、特にモバイル技術(5G、LTE又はW-CDMA)、モバイル機器(携帯電話、タブレット又はその他のWiFi機器)及び年齢区分により異なる幅広い携帯電話サービス・プランを提供する。これに基づき、当社は音声通話、データ通信及びテキスト・メッセージの使用量並びに追加の付加価値サービスに基づくプランを提供する。当社のプレミアム・パッケージは、無制限の音声通話、データ通信及びテキスト・メッセージ並びに追加のメディア・コンテンツを提供する。当社はまた、高齢者及び若年層向けに特別に設計されたプラン並びに身体障害者又は福祉制度受給者に対する特別割引を提供する。当社は携帯電話サービスに対して、サービス開始料金を請求しない。

無制限の通信を提供する携帯電話サービス・プランについて、当社は通常、加入者が定められたデータ使用基準値に達した後はデータ通信速度を減速する。使用に基づくデータ通信プランについては、当社の加入者は使用量が適用される割当量を超える場合、通常追加のデータ通信料金を請求される。しかし、当社の多くのプランについて、当社は、加入者に当月の未使用データ通信割当量を翌月に繰り越す、又は当月の割当量を使い切った場合は翌月の割当量から借りることを認めている。

当社はまた、所定のサービス期間中当社のサービスを使用することに同意し、分割払いで携帯電話機を購入する資格を満たす加入者による携帯電話機の新規購入に対して、補助も行う。

当社が現在提供する、当社の代表的な5G及びLTE携帯電話サービス・プランの条件の概要は、以下のとおりである。

プラン	月次料金 (ウォン)	音声通話	ビデオ通話	データ通信	追加の特徴
-----	---------------	------	-------	-------	-------

5G プレミアム・ チョイス	130,000	無制限	300分	無制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 Mbpsでの無制限のデータローミング ・ 報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・ 追加スマート・デバイスの料金無料 ・ 無料特典（加入者は以下の各カテゴリから1つずつ特典を選ぶことができる。 (1)Tving/Netflix/YouTubeプレミアム/ディズニー/Samsung/Electronics Subscriptions及び(2)音楽/E-book/Webtoon)
5G スペシャル・ チョイス	110,000	無制限	300分	無制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100Kbpsの無制限のデータローミング ・ 報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・ 追加スマート・デバイスの料金無料 ・ 無料特典（加入者は以下の各カテゴリから1つずつ特典を選ぶことができる。 (1)Tving/ Netflix/YouTubeプレミアム/ディズニー/Samsung及び(2)音楽/E-book/Webtoon)
5Gスペシャル	100,000	無制限	300分	無制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100Kbpsの無制限のデータローミング ・ 報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・ 追加スマート・デバイスの料金無料
5G基本チョイス	90,000	無制限	300分	無制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100Kbpsの無制限のデータローミング ・ 無料特典（加入者はTving/Netflix/YouTubeプレミアム/ディズニー/Samsung/Electronics Subscriptionsの中から1つを選べる。）
5G基本	80,000	無制限	300分	無制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100Kbpsの無制限のデータローミング
5Gシンプル110GB	69,000	無制限	300分	無制限、ただし110GBを超過すると5 Mbpsに減速する。	
5Gシンプル90GB	67,000	無制限	300分	無制限、ただし90GBを超過すると1 Mbpsに減速する。	
5Gシンプル70GB	65,000	無制限	300分	無制限、ただし70GBを超過すると1 Mbpsに減速する。	

5Gシンプル50GB	63,000	無制限	300分	無制限、ただし50GBを超過すると1Mbpsに減速する。	
5Gシンプル30GB	61,000	無制限	300分	無制限、ただし30GBを超過すると1Mbpsに減速する。	
5Gスリム21GB	58,000	無制限	300分	無制限、ただし21GBを超過すると1Mbpsに減速する。	
5Gスリム14GB	55,000	無制限	300分	無制限、ただし14GBを超過すると1Mbpsに減速する。	
5Gスリム10GB	50,000	無制限	300分	無制限、ただし10GBを超過すると400kbpsに減速する。	
5Gスリム7GB	45,000	無制限	300分	無制限、ただし7GBを超過すると400kbpsに減速する。	
5Gスリム4GB	37,000	無制限	300分	無制限、ただし4GBを超過すると400kbpsに減速する。	
データ・オン・プレミアム	89,000	無制限	300分	無制限	<ul style="list-style-type: none"> ・報奨ポイントを利用した携帯電話機保険 ・追加スマート・デバイスの料金無料 ・音楽、e-book及びオーディオブックを提供するメディア・パッケージ
データ・オン・ビデオ・プラス	69,000	無制限	300分	無制限であるが100GBを超えると5Mbpsに減速	
LTE基本	33,000	無制限	50分	1.4GB、翌月の利用分から及び翌月の利用分への振替のオプション付き。	

当社の携帯電話サービス・プランに加えて、当社は追加の月次料金でメディア・パッケージ、携帯TVパッケージ、追加のデータ通信パッケージ、コーラーID、音楽サービス・パッケージ及び着信音サービス並びに利用報告サービス等の定額制に追加できる付加価値サービスを提供する。当社はまた、世界中の様々な国でデータ・ローミングを提供する固定料金の国際ローミング・プランも提供する。これは予め申請する、又は海外からのアクセス時に自動的に開始することができる。

当社の携帯電話サービスはまた、相互接続料金及び費用も生み出す。当社の競合携帯電話会社の1社の加入者から当社の携帯電話加入者にかげられた通話に関して、競合会社は自身の加入者から通常の料金を徴収し、携帯電話 - 携帯電話相互接続料金を当社に送金する。さらに、当社の携帯電話加入者から競合携帯電話会社の1社の加入者に対しかげられた通話について、当社は当社の加入者から通常の料金を徴収し、携帯電話 - 携帯電話相互接続料金を競合会社に送金する。

下記の表には、携帯電話から携帯電話の通話につき、携帯電話会社3社（当社、SK Telecom及びLG U+）で共通となっている1分当たりの接続料金（VATを除く。）を示す。

2023年1月1日 より有効	2024年1月1日 より有効	2025年1月1日 より有効
-------------------	-------------------	-------------------

（単位：ウォン）

9.2

8.6

8.2

固定回線サービス

固定回線電話サービス

市内及び市外電話サービス 当社の標準利用を基準とする固定回線電話サービス・プランは、5,720ウオンの月次基本料金及び市内・市外通話の利用料金、並びにVoIP電話及び携帯電話への通話から成る。当社は市内通話については3分毎に42.9ウォン、市外通話については10秒毎に15.95ウォン、VoIP電話への通話については3分毎に53.9ウォン及び携帯電話への通話については10秒毎に15.95ウォンを請求する。全ての利用基準の料金は、1日のうち利用の少ない一部の時間帯及び休日については割引の対象である。市内通話について当社が請求する料金は、MSITに報告する義務があり、MSITはかかる変更に関し15日以内に異議を唱えることができる。固定回線電話サービスを開始する当社の加入者について、当社は一回限りの返還されないサービス開始料金36,000ウォンを請求する。

携帯電話への通話はこの無料の50時間に含まれず、当社はかかる通話につき10秒毎に14.50ウォンを請求する。月次基本料金が16,500ウォン(又は3年間の加入期間の誓約により11,550ウォン)のプレミアム・プランについては、KTの携帯電話加入者への通話は無料の50時間の一部に含まれる。

国際電話サービス 当社の国際電話サービスについて、発信通話の料金は、相手国及び利用者が国際電話サービス・プランに加入しているか否かに基づき異なる。このプランは通信機器の種類(携帯又は固定回線)、通話相手国及びその他顧客の好みに基づきカスタマイズすることができる。利用は1秒毎に計測される。当社は該当する外国通信業者との双務的契約に基づき、かかる通話について海外通信業者への決済料金を支払う。当社は着信通話(自国直通ダイヤルサービスを使う韓国からの外国通信業者の顧客によるものを含む。)につき、該当する双務的契約の下で定められた適用決済レートで、関連する外国通信事業者からの決済額を受取る。

地上 - 携帯電話相互接続 当社は、携帯電話事業者及び他の固定回線事業者を含む、外部の電気通信サービスプロバイダーに、当社の固定回線ネットワークへの相互接続を提供している。当社は、地上回線の利用者から携帯電話サービスの加入者に対して開始された通話に関して、地上回線の利用者から、地上 - 携帯電話の使用料金を徴収し、地上 - 携帯電話相互接続料金を携帯電話サービス会社に支払っている。当社は、地上回線の利用者から徴収した使用料金の全額を地上 - 携帯電話相互接続による収益として認識し、携帯電話サービス会社に対して支払った相互接続料金の金額を費用として認識している。MSITは定期的に、携帯電話サービス会社との相互接続に適用される相互接続料金の算定方法の設定に関する指示を発行する。MSITは、技術開発及び将来の予想コストを考慮して携帯電話サービス会社の長期通増コストを算定することにより、地上 - 携帯電話相互接続料金を決定する。

下記の表には、携帯電話事業者に対して、地上回線から携帯電話への通話に関して当社が支払った1分当たりの接続料金(VATを除く。)を示す。

2023年1月1日 より有効	2024年1月1日 より有効	2025年1月1日 より有効
(単位:ウォン)		
9.2	8.6	8.2

地上 - 地上相互接続及び携帯電話 - 地上相互接続 当社の競合他社の地上回線加入者が当社の固定回線利用者に対して開始した通話に関して、地上回線サービス会社は自社の顧客に対して通常料金を請求し、当社に地上 - 地上相互接続料金を送金する。加えて、携帯電話サービス加入者が当社の地上回線利用者に対してかけた通話に対しては、携帯電話サービス会社は自社の加入者から通常料金を徴収し、当社に携帯電話 - 地上相互接続料金を送金する。

下記の表は、MSITが決定した、通話の種類別のかけた通話につき徴収される1分当たりの相互接続料金を示す。

	2023年1月1日 より有効	2024年1月1日 より有効	2025年1月1日 より有効
(単位:ウォン)			
市内相互接続 ⁽¹⁾	6.3	6.2	6.0
シングル・トール接続 ⁽²⁾	7.2	6.9	6.7
ダブル・トール接続 ⁽³⁾	10.1	9.1	9.1

資料出所：MSIT

注：(1) 市内交換所及び市内接続回線間の相互接続。

(2) 単数の長距離交換所への接続から成る相互接続。

(3) 2つの長距離交換所への接続から成る相互接続。

VoIP電話サービス

当社のVoIP電話サービスは、一般的に当社の固定回線電話サービスと比較して低い、月次基本料金及び利用ベース料金を請求する料金プランを提供する。VoIP電話サービスを開始する加入者に対して、当社は1回限りの返還しないサービス開始料金(36,000ウォン)を請求するが、加入者が自身での据付けを選ぶ場合、これは免除される。

ブロードバンド・インターネット・サービス

当社は、データ通信速度及びデータの利用基準値に基づき様々なブロードバンド・インターネット接続サービス・プランを提供し、また最長4年の期間に適用される誓約期間に基づく割引を提供する。当社のプランの大半はWiFiルーターも含み、これにより当社の加入者は自身の住居でWiFi環境を創出することが可能となる。当社は、顧客に対して、1サイトにつき一度の設置料金27,500ウォンを請求する。当社はまた、1年間当たり4,400ウォンから22,000ウォンのモデム賃貸料も請求している。これはサービス・プランに必要なモデルの種類に依拠して異なり、また加入誓約期間の長さに基づき割引及び免除の対象となる。

以下は、当社が現在提供する、代表的なブロードバンド・インターネット接続サービスのプランの条件を概説したものである。

プラン	月次料金 (ウォン)	期間3年の 料率 (ウォン)	最大速度	1日当たり の最大速度 の上限 ⁽¹⁾	追加の機能
インターネット・ スーパープレミアム	110,000	88,000	10Gbps	1000GB	WiFiルーター2台を 含む。
インターネット・プ レミアムプラス	82,500	60,500	5Gbps	500GB	WiFiルーター2台を 含む。
インターネット・プ レミアム	60,500	44,000	2.5Gbps	250GB	WiFiルーター1台の レンタルを割引
インターネット・ エッセンス	55,000	38,500	1.0Gbps	150GB	
インターネット・ス リム	39,600	22,000	100Mbps	なし	

注：(1) データ利用が、所定最大速度の1日の限度を超える場合、データ通信速度は100Mbpsに減速される。

メディア及びコンテンツ・サービス

当社のIPTV及び衛星テレビサービスのプランは、提供されるメディア・チャンネルのパッケージ、UHDチャンネルの利用可能性及びその他付加価値サービスを含むかに基づき異なる。月次加入者料金に加えて、当社は1セットトップ・ボックスにつき1回限りの設置料金34,100ウォン、及びサービスプランに必要なセットトップ・ボックスの種類により異なる、7,700ウォンから22,000ウォンのデジタル・セットトップ・ボックスのレンタル料金を請求する。これはまた、加入誓約期間の長さに基づき割引及び免除の対象でもある。当社は有料で、ストリーミング及びダウンロード用の各種ビデオ・オン・デマンドのコンテンツも提供する。

以下の表は、当社が現在提供する、代表的なIPTV及び衛星テレビサービスプランの条件を概説する。

プラン	月次料金 (ウォン)	期間3年の 料率 (ウォン)	チャンネ ル	(UHD)	追加の機能
Genie tv					
NETFLIXチョイスUHD	42,300	35,480	266	(6)	・Genie tvエッセンス及 びNETFLIXのプレミア ムサービス
NETFLIXチョイスHD	38,800	31,980	266	(6)	・Genie tvエッセンス及 びNETFLIXの標準サー ビス

Disney+All G	36,630	28,100	250	(6)	・ Genie All G及び Disney+サービス
スーパーパック・チョイス	36,300	29,480	266	(6)	・ Genie tvエッセンス並びに無料映画、ドラマ及びアニメーションのコンテンツ
VODチョイス	31,020	24,816	266	(6)	・ Genie tvエッセンス及びビデオ・オン・デマンド用の毎月10,000ウォンのクーポン
エッセンスプラス	28,160	22,484	266	(6)	・ Genie tvエッセンス及びビデオ・オン・デマンド用の毎月5,000ウォンのクーポン
All G	26,730	21,340	250	(6)	・ 無料のVODコンテンツ及び映画
エッセンス	25,300	20,240	266	(6)	
ライト	19,800	15,840	240	(3)	
ベーシック	18,150	14,740	236	(3)	
スリム	16,500	13,200	220	(3)	
Genie tv スカイライフ					
エンターテインメント	31,020	24,816	228	(6)	・ ビデオ・オン・デマンド用の毎月10,000ウォンのクーポン
スリム	16,500	13,200	220	(6)	

一括料金プラン

当社の顧客に付加価値を提供し、当社の各種サービスを抱合せで販売する努力を一層進めるために、当社は、1つの家庭における複数回線加入に対する割引を提供する家族プランとともに当社サービスの組合せ加入についての割引を提供する一括料金プランを顧客に提供する。当社加入者の大多数が当社の一括料金プランに加入している。

固定回線パッケージ

当社は、固定回線電話、VoIP電話、ブロードバンド・インターネット接続、IPTV及び衛星テレビサービスから成る、2以上の当社の固定回線及びテレビサービスに加入する顧客に対して実質的な割引を提供する。当社の一括料金プランに従い徴収される定額支払いは、各サービスに割当てられる。

携帯電話サービス・パッケージ

当社の携帯電話サービスについて、携帯電話加入毎に毎月最大22,110ウォンの割引を提供する家族プランを提供する。1家庭につき最大5人まで家族プランに参加できる。

固定回線及び携帯電話組合せパッケージ

当社はまた、家庭及び単身の加入者の両方に対して、固定回線とテレビサービスを携帯電話サービスと組み合わせる、様々な一括料金プランを提供する。ブロードネット・インターネット接続並びに携帯電話サービスに加入する家庭に対して、当社のプレミアム家族プランは、ブロードバンド・インターネット接続の加入並びに追加の各家族構成員（追加人数は4人まで）の携帯電話サービスに対して、約50%の割引を提供する。

規制

電気通信基本法、電気通信事業法、放送法及び電波法に基づき、MSIT（科学技術情報通信部）は電気通信業界及びすべてのネットワーク・サービスプロバイダーに対する包括的な規制権限を有している。

MSITは以下のような事項について主要な政策及び規制責任を有する：（ ）ネットワーク・サービスプロバイダーの登録及び限定サービスの免許付与（KMCCはIPTVサービスプロバイダーへの免許付与を認可する。）、（ ）吸収合併の規制並びにネットワーク・サービスプロバイダーの免許の停止及び終了、（ ）ネットワーク・サービスプロバイダーの外国人による所有比率の監督、及び（ ）公共の利益に関連する電気通信に関する事項の検討及び付随的な電気通信事業活動の承認。さらに、MSITは広い範囲の他の政策及び規制事項を管轄し、それには電気通信会社による規制上の報告の管理及び監督、業界の会計及び事業経営慣行の検査及び分析、電気通信サービス料金を定める方針の

設定及び運営、付加価値サービスプロバイダー及びネットワーク・サービスプロバイダー並びに標準的な通信サービス/ユーザー契約の報告要件の監督を含む。

KMCCの総合的な政策的役割は、放送及び電気通信市場でのサービス利用者の保護を目指した規制業務において主要な役割を果たすことであり、また電気通信会社による違反行為に関する調査及び制裁、並びにサービスプロバイダーと利用者間の争いを仲裁する責任を引続き持つ。KMCCは韓国大統領直属に創設され、委員長1名、副委員長1名、常任委員1名及び非常任委員4名を含む7名の委員で構成される。KMCCの委員は大統領が任命し、委員長の任命は韓国国会（国民議会）の指名承認公聴会において承認されなければならない。

「個人情報保護法」に基づき、電気通信サービス会社もまた、顧客の個人情報の保護を求められている。一般的に、電気通信サービス会社が顧客の個人情報を収集又は利用しようとする場合、かかる電気通信会社は、一定の例外を除き、収集の目的、収集した個人情報の使用、収集された個人情報の種類並びに個人情報が所有及び利用される期間について通知を行い、顧客の同意を受領しなければならない。改正個人情報保護法に基づき、同意なく個人情報を収集・利用することに対する一部の例外が2023年9月15日に施行され、これにより規則が一定程度緩和された。個人情報保護法に基づき、韓国の電気通信会社を含むあらゆる企業は、顧客が同意した目的以外のいかなる目的でも顧客の個人情報を使用してはならない。加えて、電気通信会社の顧客の個人情報を収集及び処理するために電気通信会社に設置が義務付けられている各種社内プロセスもある。

KMCCが、IPTVサービスを含む、有料テレビ・マーケットを規制する権限を持つ。インターネット・マルチメディア放送事業法に基づき、インターネット・マルチメディア放送事業に従事する意思のある者は誰でも、KMCCから免許を取得しなければならない。新聞、ニュース会社及び外国人によるインターネット・マルチメディア放送会社の株式の所有は制限されている。

料金

電気通信事業法の下で施行される現在の規制に基づき、ネットワーク・サービスプロバイダーは、自らの裁量で料金を設定することができるが、自らが提供するネットワーク・サービスの種類ごとに料金及び全般的な条件をMSITに報告しなければならない。しかし、() 利用者の利益を害する（かかるサービスプロバイダーとの契約期間の長さ及び使用量に基づく特定の利用者に対する不公平な差別的取扱いを含む。）、(ii) 公正な競争を害する（他の電機通信サービスプロバイダーにより提供される卸売価格と比較して不公平な価格での電気通信サービスの提供を含む。）、又は(iii) 損害に対する賠償責任を正当な理由なく不合理に制限するといった高いリスクがある場合、MSITはかかる報告を受けた日から15日以内に、市場支配企業が設定した料金に異議を唱えることができる。1997年に当社及びSKテレコムは、市内電話サービス及び携帯電話サービスそれぞれについて市場支配企業として指定され、これは現在も有効である。その結果、当社の市内電話料率及びSKテレコムの携帯電話料率の変更はMSITに報告を義務付けられており、MSITはかかる変更15日以内に異議を唱えることができる。市内電話サービスを提供する当社の約款の様式及び他のサービスプロバイダーとの各相互接続契約も、MSITに報告をしなければならない。

2025年1月21日、携帯機器流通改善法の廃止が可決され、2025年7月22日付で廃止された。同法の廃止以前、携帯機器流通改善法では、加入者が最近発売された携帯電話の購入に関連する指定携帯機器補助金、又は携帯電話サービス加入料金の指定割引のいずれかを受けることを認めていた。廃止後は、モバイルキャリアーに対する端末補助金の開示義務及び小売業者による追加補助金を開示された補助金の15%以内に制限する規制が廃止された。その結果、モバイルサービスプロバイダーは、KMCCが指定する特定の基準（推定利益率や加入者切り替えコストなど）に基づき、サービスプロバイダーを変更する加入者に対し、より多額の補助金を提供することが認められる。モバイルサービスプロバイダーは携帯電話機の補助金又は割引に関しより柔軟性を与えられるが、それにより費用が増加する可能性があるため、携帯機器流通改善法の廃止は、携帯通信産業の競争環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、MSITは定期的に、電気通信会社が自社の電気通信事業及びインターネット関連事業において考慮することを推奨される政策ガイドラインを発表する可能性がある。

その他の事業活動

当社を含むネットワーク・サービスプロバイダーは、下記に際してMSITの許可を得る必要がある。

- ・ 事業免許を変更する。
- ・ 免許を交付されている事業の全部又は一部を廃止、停止又は分離（スピンオフ）する。
- ・ 他のネットワーク・サービスプロバイダーの事業につき、その全部又は一部を譲渡又は取得する。
- ・ 他のネットワーク・サービスプロバイダーと合併する。

ネットワーク・サービスプロバイダーは、MSITに報告書を提出して、異なる電気通信サービスプロバイダーにより顧客へサービスを提供する取決めを締結することができ、またそれに関連してその電気通信サービスにかかる他の電気通信サービスプロバイダーに提供する、又はかかる他の電気通信サービスプロバイダーによる電気通信設備の全部

もしくは一部の利用を許可することができる。当社が電気通信事業法に基づくMSITの規制に従わない場合、MSITは、当社に事業免許の取消し又は何らかの事業停止の命令を行うことができる。

MSITの責任には、次のものがある。

- ・ 通信技術開発計画を策定及び実施する。
- ・ 通信関連の研究を行う機関及び団体を育成し、指針を与える。
- ・ ネットワーク・サービスプロバイダーに対し、研究開発に投資し、また韓国の電気通信研究所に資金を拠出するよう勧告する。

さらに、すべてのネットワーク・サービスプロバイダー（地域ページング（ポケットベル）会社は除く。）は、韓国内の「ユニバーサル」通信サービスの供給に向けて出資するよう義務付けられた。MSITから「ユニバーサル通信会社」として指定された通信会社は、市内通信、市内公衆電話、ブロードバンド・サービス、障害者及び特定低所得者向け割引サービス、離島向け遠距離通信サービス及び船舶無線通信サービスなどのユニバーサル通信サービスを提供することが求められる。当社は、ユニバーサル通信会社に指定されている。ユニバーサル通信サービスの提供に関連してユニバーサル通信会社が計上した経費及び損失は、障害者及び特定の低所得者向け割引サービスを除き、年次ベースで、MSITが定める計算式に従って計算される各社の年間正味収益に基づく比率で、当社を含むすべてのネットワーク・サービスプロバイダー（地域ページング会社は除く。）が分担する。障害者及び特定の低所得者向け割引サービスの提供に関連してユニバーサル通信会社が計上した経費及び損失については、そのユニバーサル通信会社が負担する。

2018年4月以前は、当社は基本的インフラストラクチャーを所有していたというMSITの決定に従い、当社は他の固定電話サービスプロバイダーに対して、当該固定電話サービスプロバイダーによる要請により、当社の固定電話回線インフラの共同使用を認めるよう要求されていた。その後、5G携帯電話サービスのインフラストラクチャーの適切な設定を促進するために、政府は共同使用制度を以下のように改定した。（ ）当社は固定電話サービスプロバイダーだけでなく、携帯電話サービスプロバイダー（SKテレコム及びLG U+など）に対しても5G携帯電話サービスの提供に必要な当社の通信インフラストラクチャーの共同使用を許可する、（ ）政府は、当社、SKテレコム、SK Broadband Co., Ltd.（「SKブロードバンド」）及びLG U+は建物へのケーブルの入り口及び建物内の最初の接続地点の間の区間に関して基本的なインフラストラクチャーを所有していると決定し、当該三社は相互に韓国中の建物全てのかかるインフラストラクチャーを共同使用することを求めた、及び（ ）固定電話サービスプロバイダー及び携帯電話サービスプロバイダーは今後の固定回線及び携帯電話ネットワーク構造の建設についての共通の努力に参加することを求められた。当社の携帯電話ネットワーク構造についての詳細な情報は、「第4 設備の状況 - 2 主要な設備の状況 - 携帯電話ネットワーク」を参照のこと。

加えて、当社は加入者を当社ネットワークに接続する当社の固定回線を他社ヘリースするよう求められている。このシステムは、ローカル・ループ切離しと呼ばれ、ローカル・ループへの過度な投資を防止する目的である。このシステムは、当社の余剰能力である銅線の一部を当社原価を基準に（適切な収益率も考慮して）MSITが決定する料金で、他社が音声及びブロードバンド・サービスを提供できるようにその要請により他社ヘリースすることを求める。ローカル・ループ切離しからの収益は（もしあれば）その他事業からの収益として認識される。

すべての通信サービスプロバイダーは、以下の場合にも、利用者に補償を行わなければならない。(i)サービスプロバイダーの通信サービスの提供に関連して利用者に損害が生じた場合(サービスの中断を含む。)、及び(ii)利用者のサービスプロバイダーに対する苦情に記載された理由又はサービスプロバイダーの苦情処理の遅延により利用者に損害が生じた場合。ただし、利用者の損害が不可抗力によるものであるとき、又は利用者の故意若しくは過失によるものであるときは、サービスプロバイダーの当該利用者に対する賠償責任は軽減又は免除される。通信サービスの提供が中断された場合、サービスプロバイダーは、その利用者に対して、その中断のほか、損害の補償を得るための基準及び手続きを通知しなければならない。

加えて、付加価値サービスプロバイダーの利用者数及びネットワークトラフィックがMSITによって設定された一定の閾値を超えた場合には、その付加価値サービスプロバイダーは、利用者に安定したサービスを提供するための適切な手段を確保しなければならない。これは他のネットワーク・サービスプロバイダーとの協力を必要とする可能性がある。2023年7月より施行された電気通信事業法の改正により、(i)前年の最後3ヶ月間の国内ユーザー数（1日当たり）が平均100万人を超え、かつ(ii)前年の最後3ヶ月間において、施設設置型電気通信事業者がインターネットサービスを提供するために用いる電気通信ネットワーク上で伝送された国内通信量の日平均送料の100分の1（1/100）以上に相当する国内通信量を記録する付加価値サービスプロバイダーは、とりわけ、安定的なサービスの提供に向けた対策の状況及び計画に関する情報を毎年MSITに提出する義務が発生する。さらに、2026年2月12日に施行された改正電気通信事業法施行令では、上記の基準を満たす付加価値サービス事業者に対し、(i)オンラインと電話による自動応答システムの両方を運用すること、(ii)営業時間内にリアルタイムかつ韓国語で利用者の要望を処理すること、(iii)リアルタイム処理が不可能な場合は、利用者の要望を受けた日から3営業日以内に対応すること、

などの追加義務を課している。この期間内に処理を完了できない正当な理由がある場合は、その理由を利用者に通知し、処理スケジュールを提供しなければならない。

さらに、2023年12月の電気通信事業法の改正（2024年6月30日施行）により、施行令に定められた一定の基準値を超えるネットワーク・サービスプロバイダーは、(i)脆弱性分析及び評価並びに中核機器の管理及び監視といった一定の技術的・経営的措置を講じること、(ii)技術的・経営的措置の実施結果をMSITに提出すること、(iii)安定的なネットワークサービスに関する年次報告書を開示すること、により安定的なサービスの提供に努めることが義務付けられる。このような基準値は、2024年6月28日に施行された改正電気通信事業法施行令において規定されている。施行令では、年間ネットワークサービス売上高が1兆ウォン以上であり、加入者数が10万人以上又は50万回線以上であるネットワークサービス・プロバイダーは、技術的・経営的対策を実施しなければならない。1月31日までに実施結果を提出し、6月30日までに自社のウェブサイト上で年間サービス安定性報告書を公表しなければならない。また、2026年2月12日以降、(i)電気通信サービスの年間売上高が1兆ウォン以上、又は(ii)前年末時点の加入者数が10万人以上若しくは50万回線以上である設備系ネットワーク・サービスプロバイダーは、サービスの安定性を確保するための適切な技術的・経営的措置を講じ、その実施結果をMSITに提出し、サービスの安定性を維持するための措置に関する報告書を公表しなければならない。

さらに、2025年9月19日に施行された改正電気通信事業法は、違法スパムに関する犯罪を防止するための規制措置を新たに導入及び強化したものであり、大量メッセージングサービス・プロバイダーに対する送信者適格認証制度の法的根拠の整備並びに登録要件の遵守状況を確認するための定期的な検査（少なくとも年1回）の実施義務を含んでいる。従前の法令に基づき登録されていた大量メッセージングサービス・プロバイダーは、当該改正法の施行日から6ヶ月以内に、送信者適格認証を取得するとともに、同法に基づく登録要件を遵守することが求められており、現在はこれらの継続的な義務の適用を受けている。

外国からの投資

電気通信事業法では、外国人株主によるネットワーク・サービスプロバイダーの所有及び支配を制限している。外国人（市民権に基づく）、外国政府及び「外国人とみなされる企業」は、当社を含むネットワーク・サービスプロバイダーの議決権付発行済株式を合計で49.0%を超えて所有することができない。電気通信事業法の目的上、「外国人とみなされる企業」とは、外国人又は外国政府が筆頭株主であり、当該企業の議決権付株式の15.0%を超えて保有する企業をいう。ただし、(1)かかる会社が当社の議決権付発行済株式総数の1.0%未満を所有する場合、又は(2)MSITが、かかる外国政府又は法人がかかる会社の15.0%以上の株式を保有する事実が公共の利益を害するリスクを与えないと決定する場合、49.0%の制限の目的からは外国人株主として算入されない。

上記にかかわらず、2022年4月に施行された電気通信事業法の改正により、当社は、(i)最大株主（当該株主とその関連当事者を合算して決定される。）がMSITが指定する韓国との二国間又は多国間の自由貿易協定を締結した国の外国政府又は外国人であり、(ii)当該株主（及びその関連当事者の保有株式を合算）が当該企業の議決権付発行済株式の15.0%以上を所有する場合、議決権付発行済株式の49.0%以上を所有することができるが、MSITによる公益確認の終了までは49.0%を超える保有株式については議決権を行使することはできない。更に、この49.0%の基準を超えるネットワーク・サービスプロバイダーの外国人保有制限の免除は、韓国との二国間又は多国間の自由貿易協定を締結した国（「FTA国」）の外国政府又は外国人のみならず、OECDの加盟国の外国政府又は外国人に対しても適用される。

更に、上記の49%の上限の計算は(x)ネットワーク・サービスプロバイダー又はその株主と重要な経営関連契約を締結している外国法人、及び(y)国際電気通信サービスの処理に関連する料金決済に関する契約を締結している外国法人、には適用される。2025年12月31日現在、当社普通株式の49.0%が外国人投資家により所有されていた。ネットワーク・サービスプロバイダーが株式保有制限に抵触する場合、この外国人株主は、上記の限度を超えて自らの株式の議決権を行使することができず、MSITは、所有制限を遵守するための是正措置が講じられるよう求めることができる。

上記の49.0%の制限に加えて、電気通信事業法に基づき、当社株式総数の5.0%以上を所有する外国人株主は、当社の筆頭株主になることを禁じられている。さらに、電気通信事業法では、MSITが実質的な公共の利益を維持するのに必要とみなす場合、MSITは外国人株主が当社の筆頭株主になることを禁じることができる。いずれかの外国人又は外国政府が上記の規定に違反して当社株式を取得する場合、電気通信事業法は当該基準を超過する普通株式についてかかる外国人株主がその議決権を行使するのを制限する。MSITはまた、当社又は外国人株主に対して6か月以内に超過株式に関する是正措置をとることを命ずることができる。

顧客及び顧客への料金請求

当社は、通常、個人加入者と法人加入者に対して、同じサービス料金を請求する。ケース・バイ・ケースで、当社は通信量の多い一部の法人加入者に対して、割引料金も提供する。当社は、毎月、顧客全員に料金を請求する。当社

の顧客は、地域の郵便局、銀行もしくは当社の営業所などの支払場所において、加入者の指定する銀行口座から毎月の支払額を自動的に控除する直接引落としサービスを通じて、又は加入者の指定するクレジットカード口座へ毎月の支払額を自動的に請求する直接チャージを通じて料金を支払う。2025年12月31日現在、当社の加入者のおよそ90.0%が、直接引落としサービスを通じて支払っている。当社の請求を支払わない加入者の口座は、集金代行業者に移管され、集金代行業者が支払通知を送付する。その通知後も支払が行われない場合、当社は、加入サービスの種類によって決定される一定期間の経過後、発信サービスの提供を停止する。発信サービスの停止後2、3か月間もかかる請求が支払われない場合、当社は当該加入者への全サービスを停止する。サービス停止後、集金代行会社により回収されなかった未収料金は償却される。

クレジットカード事業

2025年12月31日現在、当行が69.5%を保有していたBCカードを通じて、当社は様々なクレジットカード・プロセッシング及び関連する金融サービスを提供する。BCカードは、韓国専門クレジット金融事業法（「SCFBA」）に基づき定義される、「専門クレジット金融事業（「SCFB」）」として規制及び監督を受ける。SCFBAはSCFB会社に免許取得（クレジットカード事業のため）及び登録（リース、分割金融又は新技術金融事業のため）の要件を受けさせ、自己資本規制、流動性比率、主要株主への貸付、報告及びSCFB会社の監督に関連するその他事項に関するガイダンス及び制限を与える。SCFBAはSCFB会社に対する規制権限をFSC及び金融監督院（「FSS」）に委任する。FSCは、SCFBAに基づく一定の規則に従わないことを理由としてSCFB会社の業務運営を6ヶ月間停止し、行政命令を発行する権限をもつ。FSCもまた、SCFB会社が特定のSCFBA規則又はFSCの行政命令（停止命令を含む。）に従わない場合、免許又は登録を取り消す権限をもつ。

SCFBA及びそれに基づく規則は、SCFB会社に以下の金額の最低払込済み資本金をみたくことを求める：（ ）SCFB会社が2種類以下の中核事業に従事する場合、200億ウォン、（ ）SCFB会社（BCカード等）が3種類以上の中核事業に従事する場合、400億ウォン。クレジットカード事業に従事するSCFB会社は、Tier 1 及びTier 2自己資本比率の合計（調整後株式資本を調整後総資産で除す。）を8%以上に維持しなければならない。さらに、SCFB会社は1ヶ月以上の延滞債権率（延滞債権を債権合計で除す。）を10%未満に維持しなければならない。

SCFBA及びそれに基づく規則の下で、SCFB会社はウォンの流動性比率（ウォン建ての流動資産をウォン建ての流動負債で除す。）を100%以上に維持することを求められる。さらに、SCFB会社がMOFEに外為事業金融機関として登録される場合、かかるSCFB会社は以下を維持しなければならない：(1)80%以上の外貨流動性比率（3ヶ月以内に期限を迎える外貨建て流動資産を3ヶ月以内に期限を迎える外貨建て負債で除す。）、(2)7日以内に期限を迎える外貨建流動資産から7日以内に期限を迎える外貨建負債を差引き、外貨建資産合計で除した比率を0%以上、及び(3)1ヶ月以内に期限を迎える外貨建流動資産から1ヶ月以内に期限を迎える外貨流動負債を差引き、外貨資産合計で除した比率をマイナス10%以上とする。

SCFBA及びそれに基づく規則の下で、SCFB会社は合計で自己資本の50%を超える貸付けを主要株主（その特別関係者を含む。）に供与してはならない。

SCFBA及びそれに基づく規則に従い、SCFB会社は、とりわけ財務書類、経営実績及び資産の健全性に関する事業報告書をFSCに提出する必要がある。SCFB会社はまた、以下を含む具体的な事項に関する情報も提供することを求められている：（ ）各四半期末現在、主要株主に供与した貸付けの金額、（ ）各四半期のかかる貸付けの合計金額の推移及び信用供与取引の条件、（ ）各四半期末現在、主要株主が取得した株式の金額、及び（ ）各四半期の保有株式の合計金額の推移及び株式取得価格。いずれの場合も各四半期末から1ヶ月以内に提出する。さらに、SCFB会社は以下を含む特定事象の発生時にFSCに報告を提出する必要がある：（ ）名称変更、（ ）筆頭株主の変更、又は（ ）主要株主及びかかる主要株主の特別関係者が保有する議決権付株式の所有の1%以上の増減。いずれの場合も発生時から7日以内に報告する。

保険

当社は、全ての重要な建物及び自動車の損失又は損害に対して、保険に加入している。当社は、衛星及びデータ・センターを対象にした保険を除き、保険料が非常に高く、物理的な損失又は損害のリスクがそれほど大きくないことから、社外の施設又は設備への損失を対象にした保険には加入していない。当社は、そのような損失又は損害に対する準備金又は引当金を有していない。当社は事業中断保険（休業保険）に加入していない。

当社はコ・ロケーション及びサーバー・ホスティング・サービスを含む多岐に渡る付加価値サービスを、その事業が当社のサーバー上又は当社のデータ・センター内にあるそれら会社のサーバー上で運用される重要なデータに大きく依存している多数の会社に提供する。コミュニケーション接続における混乱、中断、物理的もしくは電子的なデータ損失、遅延又は減速は、当社のサービスを信頼している当社顧客の事業中断に関連する損害賠償の可能性に当社をさらすものである。

情報技術（IT）及びオペレーショナル・システム

当社の情報技術及びオペレーショナル・システムの強化並びにかかるシステムの有効利用は当社の中核となる戦略を効果的に進めるために重要である。当社は継続的に情報技術システムへ投資を行い、改善することに尽力する。これは当社事業の多方面への支援となる。2017年6月、当社は、以前は別々であった有線/無線のワークフロー、構造及びシステムを統一する、当社の有線/無線システムの統合プログラムであるKTワン・システム（「KOS」）を導入した。当初の導入以来、当社はKOSの強化及び拡張を続けてきた。2025年3月、当社は個別のシステム上で運用されてきた残りの固定回線製品のKOSへの統合を完了し、完全な統合有線/無線システムとなった。KOSは、当社の事業プロセス及び制御システムの様々な面の向上に貢献してきた。

特許及びライセンス技術

最新の電気通信技術の知的財産権を取得及び保護する能力は、当社の事業に重要である。当社は、国内外で様々な特許及び商標のライセンスを所有又は保持しており、また韓国及び米国、ヨーロッパ、中国及び日本などのその他選択した国において審査中の特許申請がある。韓国及び海外で登録された当社の特許の大半は、無線及び固定の電気通信、メディア・サービス並びにIoT及びAIに関連する技術に関するものである。加えて、「第3 事業の状況 - 5 研究開発活動」に記載のとおり、当社は最新の技術及び追加プラットフォームの開発のために、研究開発（「R&D」）研究所を数か所運営する。当社は当社の知的財産権を、定期的な特許権使用料の支払いを見返りとして第三者に供与する。当社は現在、重要な技術又は特許を第三者から供与されていない。

事業の季節性

当社の主たる事業は、一般的に大きな季節性がない。

4【関係会社の状況】

(1) 国内連結子会社

(2025年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百万 ウォン)	業種	議決権の 所有割合 (%) ⁽¹⁾	備考
KT telecop(株)	ソウル	59,641	施設警備	92.7	
KTアルファ(株) ⁽⁴⁾	ソウル	49,019	データ通信	73	
(株)KTサービス北部	ソウル	5,479	固定回線開設サー ビス	78.9	
(株)KTサービス南部 ⁽⁴⁾	大田(テ ジョン)	6,351	固定回線開設サー ビス	97.8	
KTコマース(株)	ソウル	7,000	B2C、B2Bサービス	100	
KT戦略投資組合3号	ソウル	0	投資ファンド	100	
KT戦略投資組合4号 ⁽⁵⁾	ソウル	0	投資ファンド	100	
KT戦略投資組合5号	ソウル	18,500	投資ファンド	100	
BC-VP戦略投資組合1号	ソウル	6,370	投資ファンド	100	
BCカード(株)	ソウル	44,000	クレジットカード事 業	69.5	
VP(株) ⁽⁴⁾	ソウル	3,703	クレジットカード支 払セキュリティ・ サービス、その他	72.2	
(株)スマートロ	ソウル	6,241	VAN(付加価値ネット ワーク)事業	64.5	
(株)KTディーエス ⁽⁴⁾	ソウル	13,179	システムの統合及び 維持保守	91.6	
(株)KTエムアンドエス	果川	237,150	移動通信端末機販売	100	
(株)KTジニミュージック (旧：(株)ジニミュージ ック) ⁽²⁾	ソウル	29,058	オンライン音楽制作 及び販売	36	
(株)KT MOS北部 ⁽⁴⁾	ソウル	2,535	通信施設維持補修	100	
(株)KT MOS南部 ⁽⁴⁾	大田(テ ジョン)	1,655	通信施設維持補修	98.4	
(株)KTスカイライフ ⁽⁴⁾	ソウル	119,555	衛星TV事業	50.5	
(株)KT ENA(旧：(株)スカ イライフTV)	ソウル	112,868	テレビのコンテンツ 供給	100	
(株)KTエステート	ソウル	79,244	住居用建物開発及び 供給	100	
(株)KT投資運用	ソウル	7,000	資産管理及びコンサル ティング・サービ ス	100	

KTジーディーエイチ(株)	金海	23,800	データ・センター開発及び関連サービス	100	
(株)KTサット	ソウル	50,000	衛星通信事業	100	
(株)KTナスメディア(旧: (株)ナスメディア) ⁽²⁾⁽⁴⁾	ソウル	5,964	ソリューション提供 及びIPTV広告販売	44.1	
(株)KTスポーツ	水原	110,281	スポーツチームの運営	100	
(株)KTシーエス ⁽²⁾⁽⁴⁾	大田	23,843	データベース及びオンライン情報プロバイダー	34.1	
(株)ケーティス ⁽²⁾⁽⁴⁾	ソウル	17,401	データベース及びオンライン情報プロバイダー	33.4	
(株)KT M mobile	ソウル	100,000	特殊分野通信事業及び通信機器の販売	100	
(株)KTインベストメント	ソウル	20,000	新技術に対する融資事業	100	
ネクストコネクトPFV(株)	ソウル	387,879	居住用建物開発及び供給	100	
(株)KT希望ジウム	果川	4,291	製造業	100	
(株)ケーリアルティ賃貸住宅3号	ソウル	5,000	不動産業(居住用建物)	88.6	
(株)ストーリーウィズ	ソウル	24,442	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	100	
KTエンジニアリング(株)	城南	23,400	電気通信設備工事及び維持補修	100	
(株)KTスタジオジニー	ソウル	64,048	データ通信サービス及びデータ通信工事	90.9	
(株)KTHS(旧:(株)ケーエイチエス)	牙山	100	施設の運営及び維持管理	100	
(株)KTエイチシーエヌ(旧:(株)エイチシーエヌ)	ソウル	35,000	ケーブルテレビ	100	
(株)KTミリーの書齋(旧:(株)ミリーの書齋) ⁽²⁾	ソウル	4,283	図書関連コンテンツサービス業	38.4	
ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	ソウル	6,000	投資ファンド	100	
KT戦略投資組合6号	ソウル	17,500	投資ファンド	100	
(株)KTアルティメディア(旧:(株)アルティメディア)	ソウル	977	ソフトウェア開発及び供給	100	
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	ソウル	4,000	投資事業	75	
(株)KTクラウド	ソウル	9,561	情報通信開発	92.6	
(株)オープンクラウドラップ	ソウル	50	ITコンサルティングサービス及び通信設備販売	100	
(株)KTリビング	ソウル	1,000	不動産管理業	100	

Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号 ⁽³⁾	京畿道	31,000	不動産運用	6.5	
Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	ソウル	234,128	不動産運用	98.3	
BC戦略投資組合2号	ソウル	4,000	投資ファンド	100	
Kロジス化成(株)	ソウル	22,500	住宅建物開発及び供給業	80	
(株)KTネットコア	ソウル	3,050	通信施設維持管理及びサービス業	100	
(株)KT P&M	京畿道	2,000	情報通信事業及び電気設計工事	100	
ソンス296開発プロジェクト金融投資(株)	ソウル	6,080	投資ファンド	85.2	
(株)江南駅1307PFV	ヨンイン	62,000	投資ファンド	60.3	

注：(1) 当社及び子会社により保有されている持分を合算した持分率である。

- (2) (株)KTナスメディア（旧：(株)ナスメディア）、(株)KTシーエス、(株)ケーティス、(株)KTミリーの書斎（旧：(株)ミリーの書斎）及び(株)KTジニミュージック（旧：(株)ジニミュージック）に対する当社の保有持分率は50%未満であるが、過去の株主総会での議決権行使状況等に基づき、当社が意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、これらの会社は連結子会社に含めている。
- (3) Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する当社の保有持分率は50%未満であるが、単純な保有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して、この会社は連結子会社に含めている。
- (4) 議決権の保有割合を計算する際には、子会社が保有する自己株式数を株式総数から控除している。

(2) 海外連結子会社

(2025年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (単位:百万 ウォン)	業 種	議決権の所有割 合(%) ⁽¹⁾	備考
BC Card China Co., Ltd.	中国	1,968	ソフトウェア開発 及びデータ・プロ セッシング	100.0	
KT Rwanda Networks Ltd.	ルワンダ	11,096	ネットワーク敷設 及び管理	51.0	
AOS Ltd.	ルワンダ	3,095	システム統合及び 補修	51.0	
KT Japan, Co., Ltd.	日本	796	海外投資事業及び 現地窓口業務	100.0	
East Telecom LLC	ウズベキ スタン	5,235	無線/有線イン ターネット事業	91.6	
KT America, Inc.	米国	3	海外投資事業及び 現地窓口業務	100.0	
PT. BC Card Asia Pacific	インドネ シア	8,492	ソフトウェア開発 及び供給	99.9	
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	香港	460	有線電話事業	100.0	
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	シンガ ポール	0	海外投資事業及び 現地窓口業務	100.0	
Texnoprosistem LLC	ウズベキ スタン	36	有線インターネット 事業	100.0	
KT ES Pte. Ltd.	シンガ ポール	230,622	海外投資事業	68.8	
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	シンガ ポール	118,437	ネットワークサー ビス業	100.0	
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	シンガ ポール	253	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	シンガ ポール	-	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications Limited	英国	-	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	香港	-	有線通信業	100.0	
Epsilon US Inc.	米国	1	有線通信業	100.0	
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	ブルガリ ア	-	従業員支援サービ ス	100.0	
KT Altimedia B.V. (旧: Altimedia B.V.)	オランダ	14	ソフトウェア開発 及び供給	100.0	
KT Altimedia Vietnam (旧: Altimedia Vietnam)	ベトナム	498	ソフトウェア開発 及び供給	100.0	
BCCARD VIETNAM LTD.	ベトナム	163	ソフトウェア販売 業	100.0	

KTP SERVICES INC.	フィリピン	253	有線通信業	100.0	
KTベトナム (KT DX Vietnam Company Limited)	ベトナム	1,860	ソフトウェア開発	100.0	
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	インドネシア	940	ソフトウェア開発	67.0	
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	2,482	E-Voucher発行及び売買	100.0	

注：(1) 当社及び子会社により保有されている持分を合算した持分率である。

5【従業員の状況】

個別ベースで、2025年12月31日現在の当社（株式会社ケーティー）の従業員は14,701人であった。これに対して、2024年12月31日現在は16,927人、2023年12月31日現在は19,737人であった。

2025年12月31日現在の従業員の平均年齢は、46.0歳であった。従業員の平均勤続年数は、2025年12月31日現在、19.3年であった。

個別ベースで、2025年の年間給与総額は1.6兆ウォンであり、2025年の従業員1人当たりの平均年間給与は1億1,800万ウォンであった。この計算には、2025年12月現在の従業員数14,701人ではなく、年間平均従業員数14,649人を使用している。（1人当たり平均年間給与＝年間給与総額÷年間平均従業員数）

労使関係

当社は、当社と従業員との現在の関係は良好であると考えている。しかし、過去においては、当社の非中核事業を処分し、従業員数を削減することで当社の効率性と収益率を向上させる当社の再構築戦略は当社組合からの反対にあった。

2025年12月31日現在、当社従業員の約78.8%は労働組合のメンバーであった。労働組合の代表は当社と2年毎に団体協約を話し合う。当社の現在の団体協約は、2027年8月17日まで有効である。現在の団体協約は、ストライキの場合でも通信事業を運営するために最低人数の従業員は職務を継続することを規定している。

KT労働組合はまた、毎年当社と組合員の賃金について交渉する。労働者の参加及び協力促進法に基づき、経営陣及び各事業部門、地域事務所の労働者の代表から構成される当社の労使協力委員会は、四半期毎に会合を持ち、従業員の不満、労働条件及び従業員の提案によるサービス又は経営の改善の可能性について協議する。

従業員の株式保有及び福利厚生

当社は、従業員の金融資産形成、企業の生産性向上、及び労使協調関係の促進を目的として、従業員持株制度（「ESOP」）を運営している。2025年12月31日現在、従業員持株会はESOPを通じて当社発行済株式の2.72%を保有していた。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月額賃金の4.5%に等しい金額を、各従業員は自身の標準月額賃金の4.5%を、各自の個人年金口座に拠出する。当社の従業員（執行役員並びに管理職でない従業員を含む。）は年金保険制度の対象であり、これに基づき、当社は従業員の年金口座に毎月拠出を行い、退職時にかかる従業員には年金口座から年金額が支払われる。2011年4月より前には、当社の管理職及び非管理職従業員は一括払いの退職給付制度の対象であったが、これに基づき彼らは、自身の雇用終了時に勤務年数及び退職時の給与水準に基づき一括払いの退職給付を受領する資格があった。2011年4月より、韓国従業員退職所得保険法に従い、当社はかかる一括払いの退職給付制度を確定給付制度である当社の現在の年金保険制度に替え、また2012年12月に確定拠出制度も導入した。これらには、2025年12月31日現在、あわせて総額約1,700億ウォンの基金化されていない部分がある。現在の年金保険制度の採用前に発生した一括払いの退職金額は、引き続き支払われる。当社はまた、従業員に対して、住宅、住宅ローン、会社提供の病院及び学校、会社が資金拠出する年金プログラム、従業員福利厚生基金、産業災害保険、文化・体育施設、体育補助金、食事手当、健康診断及び教育訓練及び休暇センターを含む広範な福利厚生を提供する。

従業員の教育訓練

当社の訓練プログラムの目的は、電気通信、AI、ビッグデータ及びクラウドコンピューティングといった中核的なデジタル変革技術を活用して、当社の顧客に対して価値を創造する能力を持つ専門家を育成することである。当社従業員のスキル開発を支援するために、当社は、コンピテンシー評価に基づいて個別にカリキュラムを作成し、年間平均約75.5時間の研修を提供する。当社はまた、当社従業員にオンライン授業を提供するためのサイバー・アカデミーを運営し、さらに当社従業員に対して様々な外国語の授業を提供する。加えて当社は、韓国の大学院課程を求める選抜された従業員には授業料の払戻しを行い、さらに職務に関係する職業上のライセンスを目指す従業員又は外国語を学ぶ従業員に財政的援助を提供する。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

韓国の通信産業

韓国の電気通信産業は、非常に発達しており、携帯電話及びブロードバンド・インターネット接続の2つの主要分野から成る。両分野の市場規模は継続的に成長し、2025年12月31日現在、加入者数はそれぞれ9,340万人及び2,520万人に達した。さらに、この産業は技術の絶え間ない進歩及び改良をその特徴とする。携帯電話サービスは2001年の3Gネットワーク、2011年の4Gネットワークの導入から発展している。前の世代より早い通信速度、少ない待ち時間及び接続性の向上を提供することにより、5Gサービスが2019年4月に開始された。ブロードバンド・インターネット・サービスは通信速度の面で時間をかけてさらに発展した。2014年、リアルタイムの高解像度が最高速度1Gbpsで利用可能となった。わずか4年後に、KTは10Gbpsまで速度を向上させたインターネット・サービスの提供を開始した。当社は主にサービスの性能、品質及び信頼性、消費者の要求への対応能力並びに価格に基づき競争する。大手携帯電話会社には、当社（KT Corporation）、SKテレコム及びLG U+がある。ブロードバンドについては、主たる市場参加者は、当社、SKブロードバンド及びLG U+である。さらに、IPTV事業がメディア業界のもう一つの主要な分野になってきている。コンテンツ及びサービスの差別化をもって、IPTVの加入者は2017年にケーブルテレビの加入者を超え、加入者数の差は拡大している。IPTV加入者は、2025年12月31日に2,200万人であり、これに対してケーブルテレビの加入者数は1,170万人であった。各事業セグメントの詳細については、「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」を参照のこと。

携帯電話サービス市場

韓国の携帯電話（セルラー）市場は、技術の絶え間ないイノベーションを通して、著しい成長を経験した。韓国では、2019年4月に5Gサービスが商業化された。KTは、サービス開始から1ヶ月以内で5G加入者数が10万人を超え、市場で中心的役割を果たしている。電気通信オペレーターは5G料金プランを市場に導入し、KTは、「スーパープラン」という名称の5G料金プランで業界初の無制限のデータを提供する。分割期間を最長48ヶ月まで延長する選択肢により、当社の重要な顧客のために、より幅広い金銭的選択肢もまた利用できた。現在の5G市場の状況は比較的安定しているが、大手電気通信会社の間で競争が激化する可能性があり、これは当社の経営成績に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

下記の表は表示の期間中の携帯電話産業の加入と普及率に関する情報を示す。

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
韓国総人口（単位：千人） ⁽¹⁾	51,639	51,439	51,325	51,217	51,117
携帯電話加入者数（単位：千人） ⁽²⁾	72,855	76,992	83,892	89,223	93,374
携帯電話加入者成長率	3.3%	5.7%	9.0%	6.4%	4.7%
携帯電話普及率 ⁽³⁾	141.1%	151.7%	163.5%	174.2%	182.7%

注：(1) 韓国行政安全部公表の登録居住者数に基づく。

(2) KCC及びMSITが発表した情報に基づく。

(3) 携帯電話加入者数を韓国総人口で除して普及率を計算する。

ブロードバンド・インターネット接続市場

近年、ブロードバンド・インターネット接続サービスプロバイダーはインターネット・サービスのデータ通信能力の向上に重点を置いている。2014年、技術の発展により、最高速度1Gbpsのデータ通信が可能となった。このイノベーションにより、サービスプロバイダーはリアルタイム、高解像度の放送で、ビデオオンデマンドを提供することが可能になった。さらに、2018年、KTが業界の10GiGAのインターネット（最高速度10Gbps）を導入することで、通信速度の向上が達成された。

ブロードバンド・インターネット市場はまた、ブロードバンド・インターネット加入者数の著しい増加も経験した。ブロードバンド・インターネット加入者数は、2021年の約2,290万人から2025年には2,520万人へと10.7%増加した。

下表は、表示の期間のブロードバンド・インターネット接続市場の加入情報を示す。

	12月31日現在				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ブロードバンド加入者数（単位：千人）					
(1)	22,944	23,537	24,098	24,722	25,234

注：(1) KCC及びMSITが発表した情報に基づく。

事業戦略

2018年2月の平昌冬季オリンピックにおいて世界初の5Gサービス実験の紹介に成功したのち、2019年4月、KTは世界初の全国規模の商用5Gネットワークを開始した。5Gサービスに期待される、より大量のデータ消費と整合するために、KTは、無制限のデータ料率プランである「Super Plan」を初めて明らかにした。5G展開におけるKTのネットワークのリーダーシップを示すために、5G対象地域マップが公開されている。KTは、5Gネットワークによって可能になる5G B2Bの使用事例（スマートシティ、スマートファクトリ、コネクテッドカー等）の先駆者となっている。KTは、ソウル大都市圏、追加的な6大都市、高トラフィックの商業地域及び大学構内に加えて、高速道路、空港、鉄道駅等の主要な輸送インフラストラクチャーにおいて5Gネットワークを展開した。KTは、顧客にプレミアムサービスを届けるために、5Gサービスの対象地域徐々に拡大することを計画している。

KTは、高成長が見込まれる新しいビジネスモデルを積極的に求めてきた。KTは、AI技術をあらゆる製品及びサービスに応用することにより、AXプラットフォーム企業へと変革する計画である。

KTは、AIと情報技術を既存の通信技術事業に統合し、AIを活用した新規事業に進出する、AI主導の情報通信技術（「ICT」）企業への転換を計画している。また、メディア・コンテンツサービス、インターネット・データセンター、クラウドサービス、不動産事業、金融サービスなど、その他の主要事業分野においてもイノベーションを追求していく。

競争状況

当社は主要な事業分野のそれぞれにおいて厳しい競争に直面している。携帯電話サービス市場、固定回線サービス市場並びにメディア及びコンテンツ・サービス市場において、当社は主にSKテレコム及びLG U+（それらの関係会社を含む。）と競合する。長い時間をかけて、電気通信業界はかなりの統合が進み、その結果、現在の競争状況は、電気通信及びデータ通信サービスを幅広く提供するネットワーク・サービスプロバイダー3社により構成されている。最近、当社の主たる競合会社はそれぞれ、有料テレビ市場での市場占有率を大幅に増やすために、韓国の大手ケーブルテレビ・オペレーターを買収したが、これにより競争がさらに激化した。

規模は小さくなるが、当社はまた、電気通信基本法及び電気通信事業法に基づき分類される、様々な付加価値サービスプロバイダー及びネットワーク・サービスプロバイダーとも競合する。これには携帯電話ネットワークを賃借し、携帯電話サービスを提供するMVNO、インターネット電話サービスを提供するVoIPサービスプロバイダー、ケーブルテレビ業者、テキストメッセージ・サービスプロバイダー（特にKakao Corp.（「カカオ」））並びにボイスリセラーを含み、これらの多くは競合するサービスをより低い価格で提供する。当社はまた、Netflix等のグローバルなOTT（オーバーザトップ）メディア・サービスの人気の高まりから生ずる、メディア及びコンテンツ・サービス市場の発展状況の変化に直面している。2023年1月、MSITは、28GHzの周波数帯域を使用するための帯域幅ライセンスを与えることにより、第4のサービスプロバイダーが韓国の携帯電話サービス市場へ参入することを奨励し、新規市場参入者の競争力を支援するための様々な措置を提供する計画を発表した。2024年1月、Stage Fiveが率いるコンソーシアムであるステージXが、28GHzの周波数帯域の800MHz帯域幅免許のオークションに勝利した。しかし、2024年7月、MSITは、ステージXがライセンスの一定の規制要件を満たしていないとして、ステージXの帯域割当てを取り消し、将来的に新規サービスプロバイダーの参入を促進する計画を発表した。

当社は第1にサービスの性能、品質及び信頼性、発展する消費者の需要を正確に特定し対応する能力並びに価格に基づき競争する。携帯電話サービスプロバイダーもまた、新機種を購入し、最低加入期間に合意した加入者に補助金又は割引加入料金を提供し、当社もまたかかる金額に基づき競争する。携帯機器流通改善法の廃止により、携帯電話サービスプロバイダーが端末補助金又は割引をより柔軟に提供できるようになることから、費用の増加を招く可能性があり、結果としてモバイル通信業界の競争環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。詳細は、下記「3.事業等のリスク - 当社に関するリスク - 韓国の電気通信産業及びインターネット関連産業は政府の包括的な規制下にあり、これら産業に関する政府の方針の変更は当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

当社及びSKテレコムは、電気通信事業法に基づき、市内電話及び携帯電話市場のそれぞれにおいて市場支配企業として指定されている。同法に基づき、市場支配企業は、他の企業の事業活動を不当に妨害したり、後発企業の参入を不正に阻害したり、又は消費者の利益を損なうように競争を制限したりする等、優位性を濫用してはならない。加え

て、当社の市内電話料金及びSKテレコムの携帯電話料金の変更は、MSITへの報告を必要とし、MSITは15日以内にかかる変更に関する異議を唱えることができる。KMCC（韓国放送メディア通信委員会）もまた、電気通信企業の公正な競争に関するガイドラインを発表した。このガイドラインに沿って、KMCCは2024年5月から9月にかけて、電気通信事業者と付加価値サービス・プロバイダーとの間のネットワーク利用契約に関するコンプライアンス審査を初めて実施した。本書の日付現在、当社は、審査の結果さらなる措置が講じられるとの意見や示唆を受けていない。

金融サービス市場において、メンバー会社との共通ブランド契約に基づき「BCカード」のブランドで発行された当社のクレジットカード及びデビットカードは、自身の商業支払ネットワークを所有する韓国の他の大手クレジットカード会社（新韓カード、現代カード及びサムスンカード等）が発行するカードと主に競合する。共通ブランドのクレジットカード又はデビットカードを発行する当社のメンバー会社には、NHカード、韓国産業銀行及び韓国スタンダードチャータード銀行がある。当社はまたクレジットカード会社の事業運営に関連する外注サービスを提供するサービスプロバイダーとも競合する。韓国の既存のカード会社、消費者金融会社及びその他金融機関が、多額の投資を行い、自身のクレジットカード及びデビットカード向けの積極的なマーケティング・キャンペーン及び販売促進に従事するため、さらに当社の外注サービスの必要性を減少させる可能性のある運用インフラストラクチャーへ投資を行うため、クレジットカード及びデビットカード事業における競合は実質的に激化している。

以下の表は、表示の日付現在の加入者数からみた当社の主要市場における市場占有率を示したものである。

携帯電話サービス

	市場占有率 (%) ⁽¹⁾		
	KT	SKテレコム	LG U+
2023年12月31日	28.5	48.4	23.1
2024年12月31日	28.2	48.7	23.1
2025年12月31日	28.9	47.3	23.8

資料出所：MSIT

注：(1) MNO携帯電話加入者（MVNOモバイルサービス加入者並びにタブレットやIoT端末などのその他の端末の加入者数は含まない。）数で計算されている。

固定回線市内電話及びVoIPサービス

	市場占有率 (%)			
	KT	SKブロードバンド	LG U+	その他
2023年12月31日 ⁽¹⁾	54.2	15.7	17.0	13.1
2024年12月31日 ⁽¹⁾	53.7	15.8	16.7	13.8
2025年12月31日 ⁽¹⁾	51.7	15.6	16.5	16.2

資料出所：韓国通信事業者連合会

注：(1) (i) 3大ネットワークサービス事業者及び(ii)当社の固定回線インフラを共同利用しているその他の固定回線電気通信サービス事業者の小売り及び法人加入者の合計数で計算されている。

ブロードバンド・インターネット接続サービス

	市場占有率 (%)			
	KT	SKブロードバンド	LG U+	その他
2023年12月31日	40.8	28.7	21.4	9.1
2024年12月31日	39.8	28.6	22.6	9.0
2025年12月31日	40.3	28.7	22.1	8.9

資料出所：MSIT

IPTVサービス

	市場占有率（％）		
	KT ⁽¹⁾	SKブロードバンド	LG U+
2023年12月31日	43.6	31.2	25.2
2024年12月31日	43.3	31.2	25.5
2025年12月31日	43.3	30.6	26.1

資料出所：各社の投資家向け報告書

注：(1) KTスカイライフにより提供されるIPTVサービスの市場占有率を含む。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に記載されている将来の見通しに関する記述は、年度末現在におけるものである。

(1) ESG一般

(a) ガバナンス

当社は、2016年に韓国の電気通信会社として初めて中長期的な持続可能経営戦略を策定し、その推進のため、理事会に持続可能経営委員会を設置し、全社的にこれを推進してきた。その後、持続可能経営の推進に専念するESG経営・実行室を設置し、実行力の確保に取り組んできた。2025年には、理事会主導による透明性の高い持続可能なESG経営体制を構築し、ESG経営をグローバル水準へと高度化することを目的として、持続可能経営委員会及び内部取引委員会をESG委員会に統合した。ESG経営・実行室は、環境及び社会の各分野にわたる中長期的な目標及び施策を策定し、これをESG委員会に報告する。また、ESG委員会は、推進施策を管理・監督し、中長期目標の達成を確保している。

(b) リスク管理

当社は、リスク管理の専門部署として、ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）チームを設置し、当該チームを中心とするリスク管理体制を運用している。当社は、迅速な対応システムを構築するため、リスク専門部署を各事業本部の下に設置し、各事業部門に手動させることによりリスク管理のギャップを最小化している。さらに、当社は、地域本部長直轄のリスク専門部署を通じて、現場で発生するリスクに対する管理を一層強化している。2024年には、高リスク事項の根本原因の分析及び抜本的な予防策の策定に注力するため、新たにリスク評価部門を設置した。2025年には、KT及びグループ会社全体において「リスク収集 - 高リスクの特定 - 対応及び改善策」の継続的サイクルを安定的に運用するとともに、高リスク事項を監査又は診断と連動させることにより、より統合的かつ体系的なグループリスク管理体制を強化する計画である。

当社は、全社的なリスク管理の原則における長期的なリスク管理経験を体系的に蓄積しており、各事業本部及び地域本部のリスク管理専任部署間における迅速な報告体制を通じて、リスク対応における機動性を確保している。各部署が毎週リスク対応状況の点検を実施し、事実確認及び対応方針の設定を含め、高リスク事項の徹底した監視を通じて危機の深刻化を防止している。また、全従業員が自身の業務内容に関するリスクを積極的に検知し、それをリスク管理部門と共有することで、リスクの発生を防止している。リスクが発生した場合、当社は、迅速な報告・初期対応・リスクの規模の測定・当社の責任レベルに応じた対応方針の設定、といったプロセスを通じてリスクの深刻化を効果的に防いでいる。当社は、積極的なリスク対応能力を継続的に強化し、予測可能性及び強靭性を有する持続可能な経営環境を構築する計画である。

(c) 戦略

当社は、AICT企業への転換を実現するとともに、持続可能な成長の追求を目指している。この目的のため、当社は、環境、社会及びガバナンスの各分野において、自社のAICT技術及びインフラに基づくESG経営の実行戦略を策定し、8つの中心課題を選定した。当社は、ESG経営を通じて、環境及び社会への貢献を図るとともに、技術及び産業の革新を推進し、顧客のための将来を創出していく方針である。

中心課題：

- (1) カーボンニュートラル（脱炭素及び再生可能エネルギー、エネルギー効率化への転換）
- (2) 気候管理能力の強化（開示義務、バイオダイバーシティ等）

- (3) バリューチェーン全体でのエコフレンドリーな革新
- (4) ネットワーク及び労働の安全の強化
- (5) デジタル・インクルージョン及びソーシャル・インクルージョンの拡大（聴覚障がい者や退役軍人への支援、デジタル格差の解消等）
- (6) サプライヤーとの連携によるWin-Winの成長
- (7) 透明性の高い経営管理及び健全なガバナンスの強化
- (8) KTグループのコンプライアンス管理体制の強化

(2) 環境 (TCFD枠組み)

(a) ガバナンス

ESG委員会は、理事会レベルの委員会であり、当社の環境経営戦略及び実行計画の承認、並びにそれらの遂行状況を監督し、効果的な実行を確保している。また、実務レベルの組織であるESG経営・実行室が各分野において実施する詳細な実行計画及びその結果についての検討も行っている。

CEOは、ネットゼロ達成のためにESG委員会を通じて気候変動対応活動を推進する。気候変動対応に関する全体的な責任はCS0に与えられ、CS0は気候関連リスク及び機会を反映したカーボンニュートラル戦略を策定し、主要なリスク及び機会を評価し、理事会及びESG委員会への報告を行い、それらと協働する。

(b) リスク管理

ESG経営・実行室は、シナリオ分析を通じて気候関連リスクを特定し、金融リソース又は評判に対する重大なリスクを有すると予想される課題を重要な課題として指定する。

重要な課題として指定されたリスクについて、対応策及び詳細な実施計画が策定され、関連する事項がESG委員会及び理事会に報告され、その承認を受ける。

全社的な観点から特定されたリスク要因については、中長期的に重大性を有するリスク要因に関する対応戦略及び詳細な実行計画が策定され、理事会に対し報告され、理事会によって承認される。

(c) 戦略

当社は、TCFDガイドラインに従い、気候関連のリスク及び機会に基づく潜在的な影響を分析する。

気候関連の各リスク及び機会に対して、各担当部門は、対応策及び実施計画を策定及び実行している。

当社は、IEA及びNGFSのネットゼロシナリオ並びにIPCC SSPシナリオを考慮して、潜在的なリスクを分析している。

(d) 指標及び目標

当社は、気候関連のリスク及び機会を評価するために、温室効果ガス排出量（スコープ 1、2、3）、エネルギー消費量、及び温室効果ガス/エネルギー原単位などの指標を使用している。

当社は、毎年ESGレポートを通じて、当社のスコープ 1、2、3の排出量を開示する。

当社は、2050年までにネットゼロを達成するために、2021年の水準と比較して、2030年までに51.7%、2040年までに75.8%の排出量を削減するという目標を設定しており、毎年当社の排出量を開示している。

GHG排出管理体制

当社は、気候変動への対応として、温室効果ガスを体系的に管理するための温室効果ガス排出管理体制を構築している。2011年に初めて温室効果ガス排出インベントリ（スコープ 1 及びスコープ 2）を整備して以降、継続的に管理能力を強化しており、2024年下半期からは、スコープ 3 排出量を体系的に管理するためのAIベースの温室効果ガス管理プラットフォームの高度化を推進している。当社の温室効果ガス管理は、業務管理下にあるすべての施設を対象としており、全国のオフィスビル、地域ネットワークセンター、前方配置事業拠点、基地局、中継器及び業務用車両を含んでいる。

スコープ 1 及び 2 排出量の詳細 ⁽¹⁾

(単位：tCO₂eq、tCO₂eq/100百万ウォン)

燃料の種類		2022年	2023年	2024年	2024年目標
スコープ 1	固定燃料	18,114	18,558	18,365	38,565
	移動燃料	14,025	14,531	12,655	
	燃料電池	5,746	5,476	5,159	
	小計	37,885	38,565	36,178	

スコープ2	電力	1,068,675	1,087,099	1,099,599	1,110,700
	熱（温水）	2,098	1,812	1,808	
	小計	1,070,773	1,088,911	1,101,407	
合計 （スコープ1+2）		1,108,6581,072,387	1,127,476	1,137,586	1,194,265
売上高に対する強度（スコープ1+2） ⁽²⁾		6.062	6.137	6.123	

(1) 小数点以下の処理により小計が一致しない場合がある。

(2) 個別の売上高に基づく

スコープ3 排出量の詳細

（単位：tCO₂eq（CO₂換算トン））

カテゴリー		2022年	2023年	2024年
上流	C1(購入した製品・サービス)	978,114	987,722	670,104
	C2(資本財の購入)	527,135	474,709	240,018
	C3(エネルギー活動)	120,220	126,175	87,691
	C5(事業廃棄物)	5,303	6,674	4,699
	C6(従業員の出張)	6,463	6,672	6,490
	C7(通勤)	19,759	18,427	15,599
	下流	C11(販売した製品の使用)	40,103	37,379
C12(販売した製品の廃棄)		1,584	1,530	1,331
C13(リース資産の使用)		78,706	78,497	65,633
C14(フランチャイズ)		90,346	83,122	36,164
C15(投資)		17,939	33,406	21,207
合計		1,885,673	1,854,314	1,180,948

(3) サイバーセキュリティ

(a) リスク管理及び戦略

当社は、事業運営及び財務報告システムの中断、顧客情報保護に関するリスクなど、サイバーセキュリティの脅威から生じる重大なリスクを評価、特定及び管理するための包括的なプロセスを、企業リスク管理システム及びプロセス全体の一部として維持している。当社の企業リスク管理プログラムは、サイバーセキュリティ・リスクを他の企業リスクとともに考慮し、当社の企業リスク専門家は、サイバーセキュリティ・リスクを特定するために必要な情報を収集し、その性質と重大性を評価するとともに、緩和策を特定し、それらの緩和策が残存リスクに及ぼす影響を評価するために、当社の専門家と協議する。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理には、当社のネットワーク・インフラ及び顧客情報を保護し、重要なデータとシステムの可用性を確保するための方針と手順の策定、実施、改善が含まれる。

当社は、ネットワーク・インフラを保護し、分散型サービス妨害（DDoS）攻撃や高度持続的脅威（APT）の攻撃を含むサイバーセキュリティの脅威から信頼を守り、個人情報を保護することの重要性を理解している。これを支援するため、当社はサイバーセキュリティ・ガバナンス・フレームワークを導入し、このフレームワークは、ネットワーク・インフラ及び情報システムを不正アクセス、使用、開示、中断、変更、または破壊から保護するように設計されている。当社のサイバーセキュリティ・プログラムは、サイバーセキュリティ・インシデントを特定し、防御し、検出し、対応し、回復するように設計されたコントロールで構成される。このプログラムは高度なセキュリティ技術を基盤に構築され、サイバーセキュリティのベストプラクティスに関する豊富な知識を持つ経験豊かで訓練された専門家チームによって監督されている。

当社は、サイバーセキュリティの脅威からネットワーク・インフラを保護し、顧客が安全にインターネットを利用できるよう、様々な活動を積極的に従事する。当社は、国内外からの異常なトラフィックを先制的に遮断するため、当社が利用するすべての海外相互接続ネットワーク区間にセキュリティ対策を導入した韓国初の電気通信会社であると当社は考える。当社の技術的対策には以下も含まれる：

- ハッキングの疑いや異常行動をリアルタイムで防御し、監視する総合的なセキュリティ制御システムの運用

- IT/ネットワーク統合サイバーセキュリティ・センターの運用によるノンストップの総合対応体制
- 著作物へのアクセスを制御するデジタル著作権管理
- 個人情報の暗号化及びデータベースコマンドの制御

新しい情報システムの導入又は既存システムの変更に際しては、セキュリティ承認プロセスを実施し、技術的・管理的な保護対策を検討し、問題があれば改善する。システム開発の設計段階において、技術的なセキュリティレビューを実施する。すべての重要システムにおける多要素認証、ファイアウォール、侵入検知及び防止システム、脆弱性及び侵入テスト、ID管理システムなど、当社の環境を保護・監視するためのポリシー、ソフトウェア、トレーニングプログラム及びハードウェアソリューションを活用する。当社のプラットフォームには、暗号化、アンチウイルス、多要素認証、ファイアウォール及びパッチ管理技術など、当社の事業全体のシステム及びコンピューターを保護・維持するために設計された技術が多数含まれている。また、当社のウェブサイト及びアプリケーション・サービスの模擬ハッキングも実施している。顧客情報保護を強化するため、顧客情報を保有する取引先等の第三者に対する検査や、個人情報の侵害・漏洩に備えた模擬訓練を実施している。万が一、情報漏洩による損害が発生した場合に備えて、賠償責任保険に加入している。

当社のサイバーセキュリティ・チームは、侵入テスト、脆弱性スキャン、攻撃シミュレーションを通じて、当社の制御を定期的にテストする。当社は定期的リスク評価を実施して脅威と脆弱性を特定し、定性的なリスク評価方法を使用して各リスクの発生する可能性と影響を判断する。リスクは、脆弱性スキャン、侵入テスト、ベンダーのリスク評価、製品及びサービスの監査、社内コンプライアンス評価、及び脅威ハンティング操作などの様々なソースから特定される。当社はインフラストラクチャーとアプリケーションを監視して、進化するサイバー脅威を特定し、脆弱性をスキャンしてリスクを軽減する。

当社は強力なサイバーセキュリティ・インシデント対応計画も維持しており、この計画は、インシデントの重大性に基づいてサイバーセキュリティ・インシデントに対処するための枠組みを提供し、全社的な部門間調整を促進する。当社のインシデント対応計画は、サイバーセキュリティ・インシデントへの備え、検出、対応、回復のために当社が取る活動を調整するもので、これにはインシデントのトリアージ、重大性の評価、エスカレーション、封じ込め、調査、修復のプロセス、並びに適用される可能性のある法的義務の遵守、ブランド及び風評被害の軽減などが含まれる。大規模なネットワーク・インフラ障害及び個人情報漏洩など、全社的な危機に効率的に対応するため、当社は危機対応行動マニュアルを定期的に更新し、毎年模擬訓練を実施している。

当社は、サイバーセキュリティ・リスク管理プロセスを強化し、継続的に改善するために、外部の評価者、コンサルタント、監査人予及びその他の第三者との協働を重視する。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理プロセスに関連して、当社はサイバーセキュリティ・リスク評価及び管理プロセスの設計及び実施を支援するため、セキュリティ会社の外部コンサルタントを起用している。特に、彼らは、(i)新たなサイバーセキュリティの脅威の特定及び分析、(ii)模擬ハッキングによる脆弱性の特定及び改善、並びに(iii)統合セキュリティ制御による新たな脅威のリアルタイム分析及び対応、に必要な専門知識を提供している。

当社のサイバーセキュリティ・リスク管理プロセスは、当社による第三者サービスプロバイダーの利用に関連する脅威の監視と特定にまで及んでいる。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理プログラムには、サービスプロバイダーの情報セキュリティ・プログラムに関するデューデリジェンスが含まれる。当社は、サービスプロバイダーと商取引を開始する前に、サービスプロバイダーのサイバーセキュリティ慣行を検討し、厳格なサイバーセキュリティ基準に従って環境を運用するよう契約上の義務を求める。

これらの措置にもかかわらず、当社加入者の個人情報が第三者によって窃取され、その漏洩は当社加入者の個人情報の管理不行き届きに関連しているとして当社に対する訴訟及び行政訴訟に発展するなど、程度の差はあれ、サイバー攻撃を随時経験してきた。特に、2025年12月、科学技術情報通信部（以下「MSIT」という。）は、官民合同調査の最終結果を公表し、当社のフェムトセル管理における不備により、違法なフェムトセルに過去に接続したことがある加入者の情報への不正アクセスが可能となっていたと結論付けた。当該調査によれば、これらの事案により、368名の顧客に影響を及ぼす不正な少額決済取引が発生し、その被害総額は約2億4,300万ウォンに上り、また、電話番号、IMSI番号及びIMEI番号を含む約22,227名の加入者の個人情報が漏えいしたとされている。さらに、当社のサーバー94台においてマルウェア感染が確認されたことも指摘された。当局は、一部のセキュリティ設定が不十分であったこと、並びに当該事案に関する当局への報告が遅延していたことを認定した。また、当社は、当該事案の発生時期及び経緯に関し、個人情報保護委員会（PIPC）による現在進行中の調査の対象となっている。これらの結果として、本件に関連して発生し得る債務について、現時点において合理的に見積もることはできない。詳細については、連結財務諸表の注記20(19)を参照のこと。

MSITは、当社が安全な電気通信サービスを提供するに当たり、契約上及び法令上の義務を十分に履行していなかったと結論付け、情報通信網法、個人情報保護法その他の適用法令に基づき、過料を科す可能性がある旨を公表した。また、MSITは、サービス契約の解除を選択する加入者に対して違約金を免除するよう当社に助言するとともに、所定の期限内には是正措置を提出及び実施し、2026年6月までにその実施状況の確認を受けるよう命じた。本事案を受け

て、当社の取締役会は、2025年12月31日から2026年1月13日までの期間について、解約違約金を免除することを決議した。当該期間中には233,000件を超えるサービス契約の解除が発生し、その結果、当社の総加入者数及び市場シェアは減少した。当社は、かかる解約によって2026年度の業績が悪影響を受けると見込んでいる。当社は、AIベースのデータ分析を活用した個別マーケティング施策等を通じた顧客の維持及び新規獲得の取組みにより、財務的影響を軽減する方針である。また、本件の再発防止のため、組織的監督及びガバナンスの強化、システムの高度化並びにフェムトセル運用管理の強化等の措置を実施している。

本書提出日現在、違法フェムトセルに起因する不正決済により影響を受けた加入者に対しては、すべて補償を完了しており、本事案に関連して当社に対する集団訴訟その他これに類する集団手続は提起されていない。しかしながら、当社の顧客の一部が本事案に関連する損害賠償を求めて当社に対し追加の法的措置を講じる可能性がないという保証はない。

当社の事業、財政状態及び経営成績は、このような事案により重大な影響を受けていないが、当社が将来にわたってサイバーセキュリティの脅威によるリスクから重大な影響を受けないという保証はない。当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があるとは合理的に判断されるサイバーセキュリティの脅威によるリスクに関する詳細については、下記「第3 事業の状況 - 3 . 事業等のリスク - サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。」を参照のこと。

(b) ガバナンス

マネジメント

上記のサイバーセキュリティ・リスク管理プロセスは、最高経営責任者に直接報告し、最高経営責任者の監督のもと業務を行う最高情報セキュリティ責任者により管理される。現在の最高情報セキュリティ責任者は、2026年4月からその役職に就任している。彼は、情報セキュリティ及び情報技術関連の様々な上級役職を務めた金融セクターにおける重要な経験を含む、情報技術及び情報セキュリティ分野における30年以上の経験を有している。当社の最高情報セキュリティ責任者は、会社から最高レベルでサポートを受けており、各部門の情報セキュリティマネージャーと定期的に連携している。

当社の最高情報セキュリティ責任者は、全社的な情報セキュリティ活動を監督し、また、サイバーセキュリティの最新動向、特定されたリスク、実施されたセキュリティ対策、さまざまな事業部門間のセキュリティプロトコルの調整、及びかかるセキュリティプロトコルの有効性について議論する情報セキュリティ委員会の委員長を務める。情報セキュリティ委員会は、毎年、サイバーセキュリティ・リスク管理プロセスをレビューし、承認する。また、2022年からはKTグループの地域本部、事業部及びKTグループ会社との隔週ワーキング協議会の実施などの協力策を通じてKTグループの企業リスク管理を統合することにより、リスク検知・対応力を強化している。

理事会

当社の理事会は、データプライバシー及びサイバーセキュリティのリスクを軽減することに尽力しており、リスク管理の枠組みの一部としてこれらの問題の重要性を認識している。理事会は、当社のデータプライバシー及びサイバーセキュリティのプログラムとリスクの監督に対する最終的な責任を維持する一方で、理事会の監査委員会に一定の責任を委任している。委員会レベルでデータプライバシー及びサイバーセキュリティに焦点を当てることで、理事会はこれらの問題に対する理解をさらに深めることができる。監査委員会は、当社のデータプライバシー及び情報セキュリティのプログラム、戦略、方針、基準、アーキテクチャ、プロセス、及び重大なリスクを常に把握し、セキュリティ及びデータ・インシデントへの対応を監督することにより、当社のデータプライバシー及びサイバーセキュリティのニーズに対する理事の監督を支援する。

当社の理事会及び監査委員会の主な役割は監督であり、データプライバシー及びサイバーセキュリティのリスクから保護し、軽減するための効果的なプログラムの設計、実施及び維持は経営陣の責任であることを認識している。最高情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティ委員会の委員長として、監査委員会が運営するコンプライアンス小委員会に定期的に最新情報を提供し、必要に応じて理事会にも報告する。これらの定期報告書には、サイバーインシデントへの備え、防止、検知、対応、復旧の実績に関する詳細な最新情報が含まれる。また、最高情報セキュリティ責任者は、監査委員会が運営するコンプライアンス小委員会に、KTグループに重大なリスクをもたらす可能性のある情報セキュリティ・インシデントについて速やかに報告し、更新する。理事会のメンバーは、急速に進化するサイバー脅威の状況を常に把握し、当社のデータプライバシー及びサイバーセキュリティ・プログラム全体の有効性に対処するため、適宜経営陣に指導を与える。

(4) 人的資源及び多様性

(a) 戦略

理想のKT社員像

当社は、顧客ニーズに応えるために真摯に思考し課題解決に取り組む人材、並びに新たな顧客体験及びイノベーションの創出を担う専門性を有する人材を求めている。当社は、表面的な外見よりも、具体的な成果と真の価値を創出する人材を重視する。さらに、社員がそれぞれの違いを受け入れ、互いを尊重し、互いに協調することで、当社のビジョン及び目標に貢献することができる。

多様性及び平等性の尊重

当社は従業員の多様性と平等性を尊重し、採用、昇進及び研修のプロセスにおける差別を厳しく禁じている。年齢、ジェンダー又は障がいの有無など、業務成績とは無関係な要因による不平等を防止する、インクルーシブな組織風土の醸成に努めている。障害を持つ人のための当社の子会社である標準事業所「KTホープビルダー」を通じて、当社は、印刷、店舗清掃、洗車、業務サポート及び映像制作などの業務を行っている。この取り組みは障がい者雇用という法的義務を果たすだけでなく、安定的な雇用を促進し、仕事における満足感及び組織的なコミットメントも高めている。当社は、障がい者を雇用できる新たなプロジェクト分野を常に発掘している。KTは、女性の社会参画の促進に向けて女性人材の採用を拡大するとともに、「HiBaby」等の制度を通じて働く母親を積極的に支援している。当社は、女性従業員における育児休業取得率を2026年までに75%へ引き上げることを目標としており、多様な人材の生活の質の向上及び成長機会の拡充に引き続き取り組んでいる。

採用プロセス

当社の人材採用プロセスは、高い成果を上げるAX分野の専門人材の確保及び定着を目的としている。このため、当社は、従来の受動的な採用アプローチから、適切な候補者を適時に確保するための能動的なソーシングへと転換するとともに、採用の遅延要因となる課題の解消に取り組んでいる。採用効率の向上を目的として、当社はテック・リクルーティングセンターを設置し、技術系採用の専任担当者が優秀な人材を発掘できる体制を整備した。また、選考プロセスの遅延を最小化するため、1日完結型の面接セッションを試験的に導入するとともに、重要なポジションについては「ファストトラック」制度を導入し、採用手続の迅速化を図っている。新卒採用については、従来のマーケティング/営業中心からAX分野中心へと転換している。さらに、現在、新入社員に対する支援は経験を積んだ社員を中心に行われており、採用動向の変化を踏まえた段階的なケア制度となっている。

(b) 指標及び目標

最近3年間における雇用の状況

		(単位：人、人(%)、年)		
カテゴリー		2022年	2023年	2024年
合計		20,544	19,737	16,927
性別	男性	16,577(80.7)	15,716(79.6)	13,144(77.6)
	女性	3,967(19.4)	4,021(20.4)	3,783(22.4)
雇用形態	正規雇用	19,823(96.5)	19,026(96.4)	15,812(93.4)
	非正規雇用 ⁽¹⁾	721(3.5)	711(3.6)	1,115(6.6)
年齢層	20代～30代	3,814(18.6)	3,744(19.0)	3,800(22.0)
	40歳以上	16,730(81.4)	15,993(81.0)	13,127(78.0)
役職 ⁽²⁾	下級管理職	2,100(10.2)	1,506(7.6)	1,278(7.6)
	男性	1,477	1,024	809
	女性	623	482	469
	中級管理職	14,482(70.5)	14,006(71.0)	11,268(66.6)
	男性	11,729	11,167	8,695
	女性	2,753	2,839	2,573
	上級管理職	2,617(12.7)	2,976(15.1)	2,578(15.1)
	男性	2,398	2,734	2,348
	女性	222	242	230
その他 ⁽³⁾	1,345(6.6)	1,249(6.3)	1,803(10.7)	
役員	未登録役員	98	77	99
	女性役員	10	9	11

多様性	障がい者雇用	513	490	509
	退役軍人	882	809	592
	韓国人以外	13	13	8
平均勤続年数 ⁽⁴⁾		22	22	21

注(1):未登録役員、役員、執行理事、専門職従業員、一般請負/プロジェクト請負社員

(2)役職：下級管理職（アシスタントマネージャー）、中級管理職（マネージャー、副ゼネラルマネージャー）、上級管理職（ゼネラルマネージャー・エグゼクティブ）

(3)その他：契約社員、セキュリティ担当者、専門家、専門職人材、スタッフ、一般社員

(4)正社員としての勤続年数のみを考慮に入れている。

3【事業等のリスク】

事業に関するリスク

当社の各主要事業分野における競争は熾烈である。

当社は主要な事業分野のそれぞれにおいて厳しい競争に直面している。携帯電話サービス市場、固定回線サービス市場並びにメディア及びコンテンツ・サービス事業において、当社は主にSK Telecom Co., Ltd.（「SKテレコム」）及びLG U+（それらの関係会社を含む。）と競合する。過去20年間で電気通信業界はかなりの統合が進み、その結果、現在の競争状況は、電気通信及びデータ通信サービスを幅広く提供するネットワーク・サービスプロバイダー3社により構成されている。近年、当社の主たる競合会社はそれぞれ、有料テレビ市場での市場占有率を大きく増やすために、韓国の大手ケーブルテレビ会社を買収したが、これにより競争がさらに激化した。

規模は小さくなるが、当社はまた、電気通信基本法及び電気通信事業法に基づき分類される、様々な付加価値サービスプロバイダー及びネットワーク・サービスプロバイダーとも競合する。これには携帯電話ネットワークを賃借し、携帯電話サービスを提供するMVNO、インターネット電話サービスを提供するVoIPサービスプロバイダー、ケーブルテレビ会社、テキストメッセージ・サービスプロバイダー（特にKakao Corp.（「カカオ」））並びにボイスリセラーを含み、これらの多くは競合するサービスをより低い価格で提供する。当社はまた、ネットフリックス等のグローバルなOTTメディア・サービスの人気の高まりから生ずる、メディア及びコンテンツ・サービス市場の発展状況の変化に直面している。2023年1月、MSITは、28GHzの周波数帯域を使用するための帯域幅免許を与えることにより、第4のサービスプロバイダーが韓国の携帯電話サービス市場へ参入することを奨励し、新規市場参入者の競争力を支援するための様々な措置を提供する計画を発表した。2024年1月、Stage Fiveが率いるコンソーシアムであるステージXが、28GHzの周波数帯域の800MHz帯域幅免許のオークションに勝利した。しかし、2024年7月、MSITは、ステージXがライセンスに関する特定の規制要件を満たしていないとして、ステージXの帯域割当てを取り消し、将来的に新規サービスプロバイダーの参入を促進する計画を発表した。新たなサービスプロバイダーの携帯電話サービス、固定回線サービス並びにメディア及びコンテンツ・サービス市場への参入は、競争を一層激化させ、さらに当社がサービスについて請求する料金への価格引下げ圧力の原因となる可能性がある。主要市場における当社の市場占有率についての説明は、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 競争状況」を参照のこと。

当社は第1にサービスの性能、品質及び信頼性、変化し続ける消費者の需要を正確に特定し対応する能力、並びに価格に基づき競争する。携帯電話サービスプロバイダーもまた、新機種を購入し、最低加入期間に合意した加入者に補助金又は割引加入料金を提供し、当社もまたかかる金額に基づき競争する。携帯電話サービスプロバイダーは携帯電話端末の補助金又は割引に関しより柔軟性を与えられるが、それにより費用が増加する可能性があるため、携帯機器流通改善法の廃止は、携帯通信産業の競争環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。詳細は「韓国の電気通信産業及びインターネット関連産業は政府の包括的な規制下にあり、これら産業に関する政府の方針の変更は当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

当社及びSKテレコムは、電気通信事業法に基づき、それぞれ市内電話及び携帯電話市場において市場支配企業として指定されている。同法に基づき、市場支配企業は、他の企業の事業活動を不当に妨害したり、後発企業の参入を不正に阻害したり、又は消費者の利益を損なうように競争を制限したりする等、優位性を濫用してはならない。加えて、当社の市内電話料金及びSKテレコムの携帯電話料金の変更は、MSITへの報告を必要とし、MSITはかかる変更15日以内に異議を唱えることができる。KMCCもまた、電気通信会社の公正な競争に関するガイドラインを発表した。このガイドラインに沿って、KMCCは2024年5月から9月にかけて、電気通信事業者と付加価値サービス・プロバイダーとの間のネットワーク利用契約に関するコンプライアンス審査を初めて実施した。本書の日付現在、当社は、審査の結果さらなる措置が講じられるとの意見や示唆を受けていない。

金融サービス市場において、メンバー会社との共通ブランド契約に基づき「BCカード」のブランドで発行された当社のクレジットカード及びデビットカードは、自身の商業支払ネットワークを所有する韓国の他の大手クレジット

カード会社(新韓カード、現代カード及びサムスンカード等)が発行するカードと主に競合する。共通ブランドのクレジットカード又はデビットカードを発行する当社のメンバー会社には、NHカード、韓国産業銀行及び韓国スタンダードチャータード銀行がある。当社はまた、クレジットカード会社の事業運営に関連する外注サービスを提供するサービスプロバイダーとも競合する。韓国の既存のカード会社、消費者金融会社及びその他金融機関が、多額の投資を行い、自身のクレジットカード及びデビットカード向けの積極的なマーケティング・キャンペーン及び販売促進に従事するため、さらに当社の外注サービスの必要性を減少させる可能性のある運用インフラストラクチャーへ投資を行うため、クレジットカード及びデビットカード事業における競争は激化している。

当社が競争状況の変化に適合できず、かつ当社の主要事業分野で競合会社と競合できない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

既存の帯域幅免許の更新、十分な追加帯域幅免許の取得又は当社の帯域幅の効率的な利用の失敗は、当社の携帯通信事業及び業績に悪影響を与える可能性がある。

無線ネットワークの加入者容量に対する主たる制限の1つは、サービスプロバイダーに割当てられた帯域幅の量である。当社は幅広いサービスを提供するために帯域幅容量を確保する多数の免許を取得してきた。これに対して、当社は通常、一時金を支払い、加えて免許期間中の利用料金を支払う。MSITは、携帯サービスプロバイダーの帯域幅の容量に対する変化するニーズに対処するために帯域幅を再配分する権利を留保する。この対価は関連する帯域幅を利用するサービスプロバイダーの通信ネットワークの構築の程度に依存する。例えば、当社の既存の3G及び4G LTEサービスに利用している帯域幅の一部(900MHz、1.8GHz、2.1GHzを含む。)について、2026年に再配分が予定されており、これに伴い、追加の支払いが必要となるとともに、改訂された展開要件、カバレッジ要件及び周波数利用要件への適合が求められる。当社の全ての帯域幅免許のために、当社は、総額で2023年に3,270億ウォン、2024年に2,990億ウォン、2025年に2,900億ウォンの支払を行った。当社の帯域幅免許に関する未払いの支払義務については、「4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 概要 - 新たな帯域幅免許の取得及び利用料金」を参照のこと。当社の帯域幅免許に関する詳細については、「第4 設備の状況 - 2. 主要な設備の状況 - 携帯電話ネットワーク」を参照のこと。

当社の携帯通信事業の成長及び無線データ送信サービスの利用増は、当社の帯域幅の利用を大きく増加させてきた。なぜなら、無線データのアプリケーションは、一般に音声サービスより帯域幅が集中するからである。データ通信利用が増加を続けるという現在の傾向及びマルチメディア・コンテンツの高度化は、携帯電話サービスプロバイダーの帯域幅容量に追加の負担を与えるであろう。当社が、既存の帯域幅免許の更新、帯域幅の追加割当ての受領、又は当社の帯域幅利用の効率性を向上させるコスト効率の良い技術の実行により十分な帯域幅容量を維持できない場合、当社の加入者は携帯通信サービスの質の全体的な低下に気づく可能性がある。帯域幅の制約が当社の携帯通信事業の成長に悪影響を与えないという保証はない。さらに、当社は増大する帯域幅に対する需要に応える追加の帯域幅容量を取得するためにかなりの支払を行うことを求められる可能性があり、これは当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性がある。

新サービスの導入は当社に挑戦とリスクを与える。

電気通信業界は、通信技術の絶え間ない発展及び改良により特徴付けられ、当社は当社の競争力を維持するために、技術の改良及び追加の電気通信サービスを継続的に研究し、実施している。例えば、2019年4月に5G携帯電話サービスの提供を開始し、2024年4月にはサービスエリアの全国への拡大を完了した。当社はネットワーク品質の改善、新サービスの導入及び加入者によるデータ使用の増加に対応するために、SKテレコム及びLG U+ と引き続き競合しているため、当社は追加の帯域幅免許を取得するために多額の費用を負担し、当社のネットワークを構築し改善するために多額の資本支出を負う可能性がある。当社は先進技術の開発並びに向上した速度、待ち時間及び接続性を持った様々なサービスの提供に幅広く努力してきた。さらに、当社は、当社のブロードバンド・ネットワークを光ファイバーを使った家庭向け通信サービス(Fiber To The Home、「FTTH」)により良く接続できるように改良を継続しており、これにより、データ通信速度及び接続品質が向上する。

かかるサービスを提供するために必要なライセンス料、設備投資及びその他投資を正当化できる収入をかかるサービスから得ることができるほど当社の新サービスが市場に幅広く受け入れられるという保証はない当社の新サービスが幅広く市場に受け入れられない場合、当社の事業、財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社の現在の事業を補完又は多角化する事業を買収し、共同企業に参加する当社の戦略をうまく遂行できない可能性があり、また当社はかかる拡大活動の資金を賄うために追加債務を負担する必要性が生じる可能性がある。

当社全体の事業戦略の1つの重要な側面としては、当社の既存の事業を補完し多角化する事業の買収及び共同企業への参加を必要とする。

当社は引続き適切な買収及び共同企業への参加機会を探す計画であるが、当社が魅力的な機会を見出すことができる、又は経営上、技術上、政治上、財務上もしくはその他の困難なしに（又は全くなしに）、取引をうまく完了するという保証を与えることはできない。たとえ当社が取引を首尾よく完了したとしても、買収又は共同企業参加の成功は、被買収会社又は共同企業の事業と当社の現在の事業との統合から生ずる期待されたシナジー、コスト節減及び成長機会を達成する当社の能力に大きく依存する。取引から期待された利益を当社が達成するという保証はなく、これは当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性がある。買収又は共同企業取引の遂行はまた、巨額の資金を必要とし、当社は将来において更なる成長機会を追求するため、国際資本市場での借入金の負担又は社債もしくはその他証券の発行を通じて、追加の資金を調達する必要性が生じ可能性がある。

韓国の電気通信産業及びインターネット関連産業は政府の包括的な規制下にあり、これら産業に関する政府の方針の変更は当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国政府は、主としてMSIT及びKMCCを通じて、韓国の通信業界を規制する権限を有する。MSIT及びKMCCはまた、韓国放送事業法及びインターネット・マルチメディア放送事業法に基づき、有料テレビ産業を規制する権限を有する。これらの法は、IPTVサービス、KTスカイライフ（2025年12月31日現在、当社が50.3%の持分を所有していた。）を通じて提供される衛星テレビ・サービス及び当社がKT HCNを通じて提供するケーブルテレビ・サービス（KTスカイライフがKT HCNの持分の100.0%を保有する。）を対象とする。「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 規制」を参照のこと。MSITの方針は韓国電気通信市場において活力ある競争者の台頭及び発展を妨げるような方法でマーケットパワーを行使する支配的なサービスプロバイダーを阻止することを目指した方策を通じて競争を促進するものである。かかる規制に基づき、ネットワーク・サービスプロバイダーが特定の種類の電気通信サービスの最大市場占有率を占め、かつ前年度の当該サービスからの収益がMSITが定める一定の収益額を超える場合、かかる会社は市場支配企業として指定される可能性がある。市場支配企業は、他の企業の事業活動を不当に妨害したり、後発企業の参入を不正に阻害したり、又は消費者の利益を損なう競争を制限したりする等、優位性を濫用する行為をしてはならない。KMCCも、電気通信及びインターネット関連企業の公正な競争に関するガイドラインを発表した。このガイドラインに沿って、KMCCは2024年5月から9月にかけて、電気通信事業者と付加価値サービス・プロバイダーとの間のネットワーク利用契約に関するコンプライアンス審査を初めて実施した。本書の日付現在、当社は、審査の結果さらなる措置が講じられるとの意見や示唆を受けていない。さらに、政府は無線周波数帯域幅の利用に関する方針を定め、無線電気通信に使用される帯域幅を入札プロセス又は計画割当てによりに割当てする。

当社及びSKテレコムは、それぞれ市内電話及び携帯電話市場において市場支配企業として指定されてきた。したがって、当社の市内電話の料率及びSKテレコムの携帯電話の料率の変更はMSITに報告を義務付けられており、MSITはかかる変更に関し15日以内に異議を唱えることができる。市内ネットワーク・サービスを提供する当社の約款及び他のサービスプロバイダーとの各相互接続契約もまた、MSITに報告されなければならない。当社は、市内通話について請求する料金を除き、当社の主要な電気通信サービス及びインターネット関連サービスの料金プランの面で他のネットワーク・サービスプロバイダーと自由に競争するが、市内電話サービスの料金を自由に定められないことは、当該事業からの収益性を損ない、当社の競争相手と効果的に競争出来ない可能性がある。加えて、MSITは、電気通信及びインターネット関連事業において電気通信会社が考慮することを推奨される政策ガイドラインを定期的に発表することができる。近年、政府は家計支出の増加による負担を軽減する一助として、携帯電話料金プランの更なる多様化を推進している。これを受け、当社を含む韓国のネットワーク・サービスプロバイダー3社は、追加でより低い価格の携帯電話料金プランを開始した。

2025年1月21日、携帯機器流通改善法の廃止が可決され、2025年7月22日付で廃止された。同法の廃止以前は、加入者が最近発売された携帯電話の購入に関連する指定携帯機器補助金、又は携帯電話サービス加入料金の指定割引のいずれかを受けることを認めていた。廃止後は、携帯電話サービスプロバイダーに対する端末補助金の開示義務及び小売業者による追加補助金を開示された補助金の15%以内に制限する規制が廃止された。その結果、携帯電話サービスプロバイダーは、KMCCが指定する特定の基準（推定利益率や加入者切り替えコストなど）に基づき、サービスプロバイダーを変更する加入者に対し、より多額の補助金を提供することが認められている。携帯電話サービスプロバイダーは携帯電話機の補助金又は割引に関しより柔軟性を与えられるが、それにより費用が増加する可能性があるため、携帯機器流通改善法の廃止は、携帯通信産業の競争環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

政府は当社が競争する市場を規制する追加的措置を進める可能性がある。当社が、当社の加入者に請求する料金を引下げる追加の方策、並びに当社の携帯電話機補助金への調整及び規制上の要件又は政府の政策ガイドラインを遵守するため将来その他の方策を採用しないという保証はない。しかしながら、不当に差別的な補助金の類型及び基準並びに契約書に記載すべき具体的事項（補助金の金額及び条件を除く）等の詳細を定めることが予定されている電気通信事業法施行令については、現時点において未だ改正が行われておらず、また、これまでのところ具体的な措置は公表されていない。

当社がMSITの規則、規制及び是正命令（実質所有及び管理を制限する規則又は当社免許の条件の違反を含む。）に従わない場合、MSITは当社の認可の取消し、又は当社事業のいずれかを停止することができる。代替措置として、当社事業の停止の代わりに、MSITは過去3会計年度の違反に係る電気通信サービスからの平均年間収益の3.0%以下の課徴金を課すこともできる。時折、当社はMSIT及びKMCCにより課される規制の違反について過料を課されてきた。当社が対象となっている、又は今後対象となる法令が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を与えないという保証はない。

当社の政治献金並びにその他事件及び申立てが関係する訴訟は、当社の事業、評判及び株価に重大な悪影響を与える可能性がある。

2021年11月、ソウル中央地区検察局は、当社の前代表理事兼最高経営責任者である具鉉謨氏並びに（氏名の使用を許可した）9名の元執行役員に対し、略式起訴を行った。彼らは、政治資金規正法違反及び横領などの容疑で起訴された。2022年2月、略式判決が出された後、10名の元執行役員は正式な裁判を申し立てた。ソウル中央地方裁判所は2023年7月、政治資金法違反の容疑に関し元執行役員10人全員に対して有罪判決を下し、1人当たり300万ウォンから700万ウォンの罰金を科した。ソウル中央地区検察局はこれを不服として控訴し、2024年6月、ソウル中央地方裁判所の控訴部は下級審の判決を支持し、その後この判決が確定した。2023年10月、ソウル中央地区裁判所は、横領容疑に関し、元執行役員10人全員を有罪とし、1人当たり200万ウォンから300万ウォンの罰金を科した。ソウル中央地区検察局及び一部の元執行役員は、この判決を不服として控訴し、ソウル中央地方裁判所の控訴部は、下級審の最初の有罪判決を覆し、元執行役員の横領容疑につき無罪とした。ソウル中央地区検察局はこの判決を不服として韓国最高裁判所に上告したが、2025年6月12日に当該上告が棄却されたことにより、控訴審の判決が確定判決となった。

2022年11月、KT新労働組合及び「参加型民主主義のための人民連帯」は、ソウル中央地区検察局に当社の元最高経営責任者である具鉉謨氏及び当社理事会に対し、（i）米国証券取引委員会（「SEC」）の調査（以下に記載する。）を解決するための和解、及び（ii）上記の当社の元執行役員による政治資金法違反の疑いに対する責任の不履行、に関連した受託者義務違反を申し立てて刑事告発を提起した。本件は現在、ソウル中央地区検察局により捜査が行われている。

2023年3月、市民団体は、当社の元最高経営責任者である具鉉謨氏及び元社長である尹京林氏に対し、特に（i）現代自動車によるAirPlug Co., Ltd.（「AirPlug」、具鉉謨氏の兄弟が経営する会社）の買収に関与したとされる事項及び（ii）具鉉謨氏がKT telecopの下請け業務を施設管理会社であるKDFS Co, Ltd.（「KDFS」）に対し公正取引法に違反して不適切に流したとされる事項など様々な事項に関連して受託義務違反であると主張してソウル中央地区検察局に告発状を提出した。本書の提出日現在、具鉉謨氏及び尹京林氏は、AirPlugの買収に関与したとされる容疑に関して起訴されていない。公正取引法違反容疑について、ソウル中央地区検察局は、2024年5月30日に証拠不十分により不起訴とすることを決定した。

サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。

当社の事業は加入者及びカード保有者の大量の機密情報の保管及び伝送を伴い、サイバーセキュリティの侵害は当社をこの情報を失うリスクにさらし、これはかかる機密情報の不適切な使用又は開示、その後の賠償責任及び訴訟の可能性をもたらす可能性があり、これらいずれも当社の評判を損ない、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社が個人情報を保護するのに必要と考えるすべての手段を取る努力をしても、当社が開発した、又は第三者から調達したハードウェア、ソフトウェア又はアプリケーションは情報セキュリティを予想外に危険にさらす欠陥又は他の問題を含む可能性がある。当社のサイバーセキュリティ・リスク管理と戦略の説明は、「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の「（3）サイバーセキュリティ」を参照のこと。権限のない者もまた、不正行為、策略の利用又は当社従業員、請負業者及び臨時雇用者を欺くなどの他の形態で当社のシステム又は設備にアクセスするために、当社のセキュリティ手段の回避を企てる可能性がある。さらに、権限のないアクセスを得る又はシステムを妨害するために使用される技術は、しばしば変化し、長い時間の間に発見が難しい可能性があるため、当社はこれらの技術を期待できず、又は十分な予防手段を実施できない可能性がある。

これらの予防策にも関わらず、当社は、時折、第三者による当社加入者の個人情報の窃盗を含め、様々なレベルのサイバー攻撃を受けてきた。それにより当社は、当社による加入者個人情報の不適切な管理に関連して流出が起きたとの主張による、当社に対する訴訟及び行政措置の対象となった。特に、2025年12月、MSITは、官民合同調査の最終結果を公表し、当社のフェムトセル管理における不備により、違法なフェムトセルに過去に接続したことがある加入者の情報への不正アクセスが可能となっていたと結論付けた。当該調査によれば、これらの事案により、368名の顧客に影響を及ぼす不正な少額決済取引が発生し、その被害総額は約2億4,300万ウォンに上り、また、電話番号、IMSI番号及びIMEI番号を含む約22,227名の加入者の個人情報が漏えいしたとされている。さらに、当社のサーバー94台においてマルウェア感染が確認されたことも指摘された。当局は、一部のセキュリティ設定が不十分であったこと

と、並びに当該事案に関する当局への報告が遅延していたことを認定した。また、当社は、当該事案の発生時期及び経緯に関し、個人情報保護委員会（PIPC）による現在進行中の調査の対象となっている。これらの結果として、本件に関連して発生し得る債務について、現時点において合理的に見積もることはできない。詳細については、連結財務諸表の注記20(19)を参照のこと。

MSITは、当社が安全な電気通信サービスを提供するに当たり、契約上及び法令上の義務を十分に履行していなかったと結論付け、情報通信網法、個人情報保護法その他の適用法令に基づき、過料を科す可能性がある旨を公表した。また、MSITは、サービス契約の解除を選択する加入者に対して違約金を免除するよう当社に助言するとともに、所定の期限内に是正措置を提出及び実施し、2026年6月までにその実施状況の確認を受けるよう命じた。本事案を受けて、当社の取締役会は、2025年12月31日から2026年1月13日までの期間について、解約違約金を免除することを決議した。当該期間中には233,000件を超えるサービス契約の解除が発生し、その結果、当社の総加入者数及び市場シェアは減少した。当社は、かかる解約によって2026年度の業績が悪影響を受けると予想している。当社は、AIベースのデータ分析を活用した個別マーケティング施策等を通じた顧客の維持及び新規獲得の取組みにより、財務的影響を軽減する方針である。また、かかる事案の再発防止のため、組織的監督及びガバナンスの強化、システムの高度化並びにフェムトセル運用管理の強化等の措置を実施している。本書提出日現在、違法フェムトセルに起因する不正決済により影響を受けた加入者に対しては、すべて補償を完了しており、本事案に関連して当社に対する集団訴訟その他これに類する集団手続は提起されていない。しかしながら、当社の顧客の一部が本事案に関連する損害賠償を求めて当社に対し追加の法的措置を講じる可能性がないという保証はない。

当社がさらなる重大なサイバーセキュリティの侵害を経験し、又はかかる侵害の発見及び適切な対応ができない場合、当社は政府による追加の強制措置、規制上の制裁及び訴訟の対象となる可能性がある。加えて、当社の加入者及びカード保有者は個人情報保護についての当社の能力への信頼をなくし、これは彼らが当社のサービスの一切の利用を止める原因となりうる。さらに、かかる事項に関する不利な最終的な裁定、決定又は判決は、他の集団が当社に対する関連する請求及び訴訟を促す可能性がある。したがって、当社がサイバーセキュリティの侵害を阻止できない場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業及び業績は、当社のシステムの失敗若しくは変更による当社サービスの中断により、又は当社の技術及びインフラストラクチャーを適時かつ効果的に拡張及び更新できないことにより、損害を被る可能性がある。

当社が加入者、カード保有者及びその他事業パートナーを引付け、維持し、サービスを提供するための当社の評判及び能力は、当社のサービス及びその基礎となる技術的インフラストラクチャーの性能の信頼性に大部分依存する。当社の電気通信ネットワーク・システム及び情報技術システムは、当社の事業に害を与える可能性のあるパフォーマンスの遅延又は機能停止を避けるために必要な信頼性及び重複性を備えて十分に設計されていないかもしれない。当社は、インフラストラクチャーの変更、ヒューマンエラー及びソフトウェアのエラー、ハードウェアの故障、非常に多くの人々が当社のサービスに同時にアクセスしたことによる容量制限、コンピュータ・ウィルス、停電、詐欺及びセキュリティ攻撃等の様々な要因によるサービスの中断、機能停止及び性能の問題を経験しており、将来経験するかもしれない。当社の技術インフラストラクチャーはまた、自然及びその他災害（火災、地震、洪水及び台風等）並びにテロ及びその他犯罪行為からの損害リスクに対して脆弱である。例えば、2024年8月、当社設備のアップグレードプロセス中に発生したソフトウェアのエラーにより、国内の一定地域における固定電話サービスに一時的な障害が発生した。この障害により123,000件の固定電話接続が影響を受け、約10時間にわたり顧客は発着信ができなかった。この障害への対応として、当社は、小売契約者に対しては障害期間の10倍に相当する期間のサービス料金を免除し、中小企業経営者に対してはサービス料金を1ヶ月間免除するなど、影響を受けた顧客に対する補償措置を実施した。

当社の加入者及びカード保有者の数が増加するのに伴い、かつ当社の顧客がメディア・コンテンツを益々大量にアクセス、ダウンロード及び送信し、さらにより多額の金融取引を行うのに伴い、当社はサービスを引続き確実に提供するために当社の技術及びインフラストラクチャーを拡張し、更新することを求められる可能性がある。当社が、利用者の要求を適時に満たし、又は有利な経済条件で、その技術及びインフラストラクチャーを拡張及び更新できるという保証はできない。当社は電気通信ネットワーク機器及びその他の機器を少数の主要サプライヤーから購入しており、何らかの理由で当社の主要サプライヤーからの機器利用が中止又は中断する場合、当社の営業に悪影響を与える可能性がある。当社の利用者が当社のサービスに簡単にアクセスできない、又はアクセスが中断される場合、利用者は他のサービスプロバイダーを探し、将来的に当社のサービスに戻ってこない又は当社のサービスを頻繁に利用しない可能性がある。これは当社の加入者、カード保有者及び当社の事業パートナーを引き付ける能力及び当社顧客の関与を増やす能力に悪影響を与える可能性がある。当社顧客ニーズの現実及び予想される変化に合わせるために、当社が効果的に容量制限に対応し、必要とされる当社のシステムを更新し、又は継続的に当社の技術及びインフラストラクチャーを開発しない限り、当社の事業、財政状態及び経営成績は損害を被る可能性がある。

当社の知的財産権は重要であり、当社が知的財産権を保護できない場合、当社の製品、サービス及びブランドの価値を低減させる可能性がある。

当社の企業秘密、商標、著作権、特許及びその他知的財産権は当社にとって重要な資産である。当社は、当社のブランド及びその他知的財産権を保護するため、当社従業員、コンサルタント及び当社と関係がある第三者との秘密保持契約とライセンス契約の組み合わせ、さらに商標、トレードドレス、ドメイン名、著作権、企業秘密及び特許法に依拠し、かつ継続的に依拠する予定である。しかし、当社が制御できない多数の事象が、当社の知的財産権、並びに当社の製品、サービス及び技術に脅威を与える可能性がある。例えば、当社のサービスが利用可能な全ての国において、有効な知的財産の保護を取得できない可能性、又、有効な知的財産権保護が利用できない可能性がある。また、当社が知的財産権を保護するために行ってきた努力が十分ではない又は有効でないかもしれず、当社の知的財産権のいずれかが異議を申し立てられるかもしれない、これにより知的財産権の範囲が狭められ、または無効又は法的強制力がないと宣言される結果となる可能性がある。当社の知的財産権が、当社と実質的に類似し、当社の事業と競合するサービスを提供する他社から当社を守るために十分であるという保証は無い。

当社はまた、例えば企業秘密、機密情報、ノウハウ及び技術情報等の特許以外の機密情報及び技術に依存する。一定の場合には、当社がかかる知的財産権の利用及び開示に制限を課す従業員及び第三者との契約を適切に維持するものの、これらの契約は破られる可能性があり、又はかかる知的財産権は別の方法で開示される若しくは当社の競合会社に知られる可能性があり、かかる知的財産権からもたらされる競争上の優位性を当社が失う原因となる可能性がある。

当社はまた、韓国国内及び韓国外の一部の法域で商標及びドメイン名の登録を目指す。商標、ドメイン名及びその他知的財産の有効な保護は、これらの権利を保護し、実施する費用に加えて、申請費用及び登録費用の両方の点で、高額かつ維持が困難である。

当社は、当社の一部技術について特許保護の取得に務め、当社は当社の知的財産権の一部の側面の保護のため韓国内外で各種申請を提出してきており、現在複数の法域で多数の発行済み特許を保有する。しかしながら、当社は技術及びブランドについて、特許又は商標保護を取得できない可能性があり、当社の既存特許及び商標並びに将来発行される可能性のある特許又は商標のいずれも、当社に競争上の優位性を提供し、又は当社の製品及びサービスを競合会社のそれらから効果的に際立たせないかもしれない。加えて、当社の特許及び商標は、異議を申し立てられ、回避され、又は法的強制力がない若しくは無効と判断される可能性があり、当社は第三者がこれらを侵害し、希薄にし、その他違反することを阻止できない可能性がある。当社の知的財産権に対する重大な侵害及び当社の知的財産権を他社に対して主張する当社の能力の制限は、当社の競争する能力を害する可能性があり、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社は将来において、その防御につき費用も時間もかかる可能性のある知的財産権訴訟の当事者となる可能性があり、かかる訴訟が不利に解決した場合、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。

電気通信及び情報技術会社は多数の特許、著作権、商標、免許及び企業秘密を保有し、しばしば知的財産権又はその他権利の侵害、不正流用又はその他違反に基づく訴訟に関与する。さらに、知的財産権を所有する様々な「特許不実施主体」が当社のような企業から支払を引き出すためにしばしば攻撃的な主張の請求を試みる。時々、当社は、第三者から、当社が第三者の知的財産権を侵害していると主張する請求を受領してきており、また将来にも受領する可能性がある。さらに、随時、当社が現在競合しない分野を含めて、当社は新サービス又はコンテンツを導入又は取得することができるが、これは競合会社又は非営業法人からの知的財産権の請求についての当社のエクスポージャーを増加させる可能性がある。

当社が激しさを増す競争に直面するにつれて、当社に対する知的財産権訴訟の数と範囲は増加する可能性がある。当社が知的財産権又はその他第三者の権利をメリットの有無にかかわらず侵害又はその他違反したと申し立てる請求又は訴訟、並びに裁判外で解決したか否か又は当社に有利に決定したか否かは、その対応及び解決に時間と費用がかかり、当社の経営陣及び技術者の時間を割き、注意をそらす可能性がある。いずれの訴訟の結果も本質的に不確定であり、有利な最終結果が得られるという保証は無い。加えて、原告はかかる訴訟の最中に仮命令又は仮処分を求め、当社はそれに従うことになる可能性がある。これには当社の営業の一部又は全部を中止することを当社に要求する、仮差し止め命令の可能性もある。

当社が当事者であるいずれかの訴訟が不利に解決した場合、当社は上訴において破棄されないかもしれない不利な判決に従う可能性がある。かかる判決又は和解の条件は、当社の営業の一部又は全部を中止し、相手方にかかりの金額を支払い、又はライセンス協定の締結を当社に求める可能性がある。当社がロイヤルティ又はライセンス協定の締結を求められ又はそれを選ぶ場合、かかる協定は商業的に合理的な条件では利用できない又はそもそも利用できない可能性がある。さらに、代替技術の開発又は調達は、かなりの努力と費用を必要とする可能性もあり、又は実現できないかもしれない。したがって、知的財産権訴訟の不利な解決は当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社は主要な研究者及び技術者に依存しており、これらの主要な人材の雇用を失う場合又はその代りとなる人材の雇用及び維持ができない場合、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の成功は、当社の研究開発及びエンジニア人材の継続的勤務、並びに適格な研究者及び技術者を継続して雇用、維持及び引き付ける当社の能力にかなりの程度依存している。特に、新たな電気通信、インターネット関連及び人工知能 (AI) 関連のサービスの導入で市場を先導する努力は、当社が先端技術の専門性を持つ技術者を積極的に雇用することを必要とする。退職、競合他社への転職若しくは他の理由によるこれら個人の勤務を失うこと又は妨害されること、又はその他適格な新材を雇用及び維持できない場合、当社が事業戦略を効果的に実行することを妨げ、当社に重要な事業の関係を失わせ、又はその他当社の営業に重大な影響を与える可能性がある。

クレジットカード産業に対する政府の規制は、当社が2025年12月31日現在、69.5%の持分を保有するBCカードの営業に悪影響を与える可能性がある。

クレジットカード市場の急速な成長及び韓国の消費者の債務水準の上昇のため、政府は最近10年間でクレジットカード産業の規制のための監督を強化してきた。特に、FSC及びFSSはクレジットカード産業に適用される各種規制を採用してきた。とりわけ、これらの規制は、最低自己資本比率、クレジットカード債権に適用される最低必要引当金の水準及び厳しい貸出比率を課す。FSC及びFSSはまた、クレジットカード残高の評価及び報告、クレジットカードを受領できる個人を定める手続き並びに業者が支払う手数料に適用される規則を課す。

国際決済銀行が設定した基準から導かれたFSSの自己資本規制ガイドラインに従い、韓国のクレジットカード会社は連結ベースで最低8.0%の合計自己資本比率を維持することを求められている。クレジットカード会社がかかる比率の維持が出来ない場合、韓国の監督当局は警告から免許の停止若しくは取消しまでのペナルティを課すことができる。BCカードの自己資本比率は、2023年12月31日現在25.4%、2024年12月31日現在29.9%及び2025年12月31日現在29.3%であった。かかる自己資本比率は、BCカードの資産基盤が規制上の資本の対応する増加に見合わない場合、低下する。さらに、BCカードの資本ベース及び自己資本比率は、経営成績又は財政状態が悪化する場合、減少する可能性がある。したがって、BCカードが最低要求水準を上回る自己資本比率を維持するために、将来追加の資本を調達する必要が無いという確証はない。BCカードが将来に追加資本を必要とする場合、同社がかかる資本を有利な条件で調達できる、又はそもそも調達できるかという保証もできず、これはBCカードの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

政府は、クレジットカード産業に影響を与えるさらなる規制の変更を将来採用する可能性がある。その性質に依存し、かかる変更は、BCカードの成長又はその範囲を制限し、BCカードをより厳しい要件及び制裁若しくはより激しい競争の可能性を負わせ、収益性若しくはその他を抑制することにより、BCカードの営業に悪影響を与える可能性がある。

当社の労働組合との争議は当社の事業運営を停止させる可能性がある。

以前、非中核事業の処分及び当社従業員の削減により、当社の効率と収益性を向上させるという当社のリストラクチャリング戦略は、当社の労働組合から反対を受けた。近年、当社においては深刻な労働争議又は不安を経験していないが、当社が将来において、抗議行動及びストライキの拡大を含む労働争議又は不安を経験しないという保証はなく、それは当社の事業運営を混乱させ、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、当社組合との間で団体協約を2年毎に、賃金協約を年次ベースで交渉する。当社の現在の団体協約は、2027年8月17日まで有効である。近年において、当社は組合と団体協約及び賃金協約の合意に達することができるが、将来において労働組合との不都合が原因となる労働争議及び不安を経験することはないという保証はない。

当社は韓国の独占規制及び公正取引に関する法律を含む、韓国及びその他法域の様々な法令に拘束される。

当社の事業運営並びに当社の経営陣、従業員及びその他関係者の行為は韓国内外の様々な法令に拘束される。これらの法律は複雑であり、時には対立することがあり、これらの法律を遵守する当社の努力は、当社が事業を行う費用を増加させ、当社の事業活動を制限し、当社及び当社の従業員を法的制裁及び責任にさらす可能性がある。

独占規制及び公正取引に関する法律は、競争及び公正な取引を妨げる行為を禁止又は制限するために、韓国公正取引委員会により実施される大企業グループに関する様々な規則及び制限を規定する。2025年5月1日に韓国公正取引委員会は当社を独占規制及び公正取引に関する法律に基づく大企業グループと指定した。当社の子会社、関連会社及びKTグループ内のその他会社との事業上の関係及び取引は、特にかかる関係及び取引が同じ事業グループ会社間の不公正な財政上の支援とならないかに関して、韓国公正取引委員会による継続的な監視を受ける。当社はまた同じグループの国内メンバー会社のための債務保証及び同じグループの国内メンバー会社間の株式持合いを制限する公正取引規則、並びにかかる株式持合いの状況の開示を求める公正取引規則に従わなければならない。さらに、当社は2014

年7月以降有効な、当社事業グループ内の3以上の法人間の株式持合いに対する禁止に拘束される。当社が公正取引法令に違反する取引に関与しているという決定が今後韓国公正取引委員会によりなされた場合、罰金又はその他制裁措置をもたらす、当社の評判及び事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

高周波放出は様々な健康問題につながる可能性があるという懸念は、当社の事業に悪影響を及ぼし、これらの健康問題に関連する訴訟を受ける可能性がある。

過去において、重大な健康リスクが無線通信機器又はその他伝送機器の使用から生じた可能性があるという主張が、米国の無線通信会社数社の株価に悪影響を与えた。2011年5月、国際癌研究機関（「IARC」）は、神経膠腫（悪性の脳腫瘍）のリスク増加に基づき、無線（携帯）電話の使用に伴う無線周波数電磁界をヒトに対する発癌の可能性のあるものに分類したと発表した。IARCは世界保健機関の一部であり、ヒト癌の原因及び発癌メカニズムについての研究を行い、癌制御のための科学的戦略を進展させることを目指す。当社はかかる健康上の懸念が当社の事業に悪影響を及ぼさないとは保証できない。いくつかの無線電話機製造会社及び通信会社に対して、数件の集団代表訴訟及び人身傷害訴訟が米国において提起されており、製造物責任、保証不履行及びその他無線電話からの無線伝送に関連する請求を主張している。当社は、法的責任を負う可能性があり、また当社のサービスにより、もしくはサービスの結果危害を加えられたと主張する当社の加入者又はその他関係者によりもたらされる訴訟を防御する多額の費用を負担する可能性がある。加えて、無線通信機器の実際のリスク又は考えられているリスクは、当社の加入者数又は加入者一人当たりの使用を減少させることにより、当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

ウォンの米ドル又はその他主要通貨に対する下落は、当社の業績並びに当社証券の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の収入はほぼ全額ウォン建てである。ウォンの下落は当社の業績に大きく影響を与える。というのは、とりわけ、当社の外貨建債務の元利金支払い、海外から購入する電気通信機器コスト、海外の通信業者に支払う決済純額並びに外貨リスクのヘッジ目的で締結したデリバティブ金融商品に関する一定の支払いに当社が必要とするウォン金額の増加をもたらすからである。2025年12月31日現在未払いの借入金（短期借入金を含む。）の総額10兆7,860億ウォンの内、3兆2,330億ウォンが外貨建てであった。当社の通貨リスク・エクスポージャーを特定及び評価する際、当社は多様な状況を考慮して、かかるリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を契約する。為替レートの変動の影響は過去においてかかる戦略により部分的に緩和できたが、当社の業績はこれまで為替レートの変動により影響を受けており、かかる戦略が将来においてかかる変動の悪影響を軽減又は除去するのに十分であるという確証はない。

「第3-4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資本の財源」及び「第3-4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 市場リスクに関する定量的及び定性的開示 - 為替リスク」を参照のこと。

ウォンとドルの為替レートの変動は、KRX 韓国総合株価指数（「KOSPI」）市場の当社普通株式のウォン価格のドル相当額にも影響を与え、その結果、ADSの市場価格にも影響を与える。これらの変動はまた、ADSにより表章される普通株式に対してウォンで支払われる現金配当（もしあれば）につき米国預託証券（「ADR」）の預託機関によるドルへの転換にも影響する。

韓国最高裁判所の普通賃金についての解釈から生じる未払い賃金について請求を受ける可能性にさらされ、かつ追加の人件費を課される可能性がある。

労働基準法に基づき、被雇用者の「普通賃金」は、様々な法定給付の計算の基礎として用いられている。2013年12月、韓国最高裁判所は通常支払われる賞与（毎月ベース以外で支払われる賞与を含む。）は、これらの賞与が(i)「定期的に」、(ii)「画一的」に、かつ(iii)「固定ベース」で支払われる場合、たとえ年功に基づき金額が異なっても、従業員の普通賃金の範囲に含まれると判断した。しかし、2024年12月、韓国最高裁判所は従前の判決を覆し、普通賃金の属性から「固定ベース」を除外し、普通賃金を構成する概念と判断基準を再定義した。2024年12月の韓国最高裁判所の判決によれば、所定の労働の対価として定期的かつ画一的に支払われると決定された賃金は、それに付随する条件の有無や成否にかかわらず、普通賃金に該当する。また、在職期間や労働日数に応じた賃金は普通賃金として認められるが、勤務成績に応じて支払われる成果給は、原則として普通賃金として認められない。この変更に伴う混乱を最小化するため、韓国最高裁判所は、2024年12月19日以降、改正後の法的原則を普通賃金の計算に適用するとの判決も下した。この決定に基づき、かかる通常賞与を被雇用者の普通賃金から除外することを目指す団体協約又はその他の契約は、無効とみなされる。

韓国雇用労働部は、2025年2月に「普通賃金に関する労務指導ガイドライン」（「ガイドライン」）を変更し、2025年12月には「普通賃金の計算に関するガイドライン」を廃止した。普通賃金に関する新たな法的原則は2024年12月19日以降の普通賃金の計算について有効となる。韓国最高裁判所の判決及びガイドラインの変更につき、当社は

2024年に従業員の普通賃金に関する追加の支払いを会計処理し、当社従業員に対する給付費用の一部として当事業年度に同様の認識を予定している。このような追加の支払は当社の財政状態及び業績に悪影響を与える可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に大きく悪影響を与える可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の営業収益の大部分は韓国国内で生み出される。その結果、当社は韓国特有の経済、政治、法律及び規制のリスクに影響を受け、当社の業績及び当社の事業戦略の成功裏の遂行は、韓国経済全体の状況に大きく依存している。

また、韓国経済の今後の成長は、世界経済の進展を含め、当社が制御できない多数の要因に支配される。近年、世界的な金融市場の悪条件や不安定化、原油及び商品価格の変動、主にロシア - ウクライナ戦争及びロシアに対する制裁強化によるサプライチェーンの混乱並びに世界経済のさらなる悪化、米国及びヨーロッパにおける複数の銀行が直面している困難な状況、世界的な政策金利の上昇（韓国を含む。）、並びに、直近のイランと米国及びイスラエルを含む他国との軍事衝突などが、全般的な世界経済の先行き不透明感の一因となっており、韓国経済に悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼし続ける可能性がある。

主要外貨、とりわけ米ドルに対するウォンの価値は大きく変動しており、不確実な世界及び韓国の経済、社会及び政治状況により、最近、韓国企業の株価は大きく変動している。今後のKOSPIの下落や、外国人投資家による韓国証券の大量の売却、その後の売却手取り金の本国送金は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高、韓国企業の資金調達力に悪影響を及ぼす可能性がある。韓国又は世界の経済が将来悪化する場合、当社の事業、財政状態及び営業業績に悪影響を与える可能性がある。

韓国の経済に悪影響を与える可能性のあるその他の進展としては、以下がある。

- ・ 市場金利の上昇の結果を含む、消費者の信頼感の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 米国を含む主要な輸出市場において韓国からの輸出品に高額な関税が課されること、並びに韓国政府が講じる多額の費用を生じさせる可能性のある対抗措置又は政策的対応
- ・ 中東地域（イランと米国及びイスラエルを含む他国との間の軍事衝突、並びに当該地域内における国内の政治的若しくは社会的混乱に起因するものを含む）及び北アフリカの国々に関する敵対行為又は政治的若しくは社会的緊張、並びに世界的な石油供給の重大な混乱又は原油価格の急激な上昇
- ・ 商品及びサービスのコスト上昇や購買力低下につながる、インフレ圧力の高まり
- ・ 2024年12月にユン・ソンニョル前大統領が非常戒厳宣言を発した結果、同大統領の弾劾及びその後の2025年4月の罷免につながり、さらに2025年6月にイ・ジェミョン氏が大統領に選出された後の韓国の政党間又は政党内での政治的不安定又は争いの激化
- ・ 韓国の重要な輸出市場である諸国及び地域（例えば、中国、米国、ヨーロッパ及び日本）の経済、又はアジアその他の新興市場における経済の悪条件又は悪化、これには、それらの国々の経済及び貿易関係の悪化（関税の引上げを含む。）並びに世界中の金融市場及び金融業界における不確実性の増加の結果を含む。
- ・ ロシアに関する敵対行為、政治的又は社会的緊張（ロシア - ウクライナ戦争及びロシアに対するその後の措置を含む。）並びにその結果としての世界的な石油その他の天然資源の供給及び世界金融市場に対する悪影響
- ・ 外貨準備高、金利、インフレ率、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替レートの変動又は中国人民元の切り上げ等）、又は株式市場の悪方向への変化又は不安定性
- ・ 韓国及び世界の他の地域における深刻な流行病の発生
- ・ 韓国及びその貿易相手国又は同盟国との経済又は外交関係の悪化（領有権問題、貿易摩擦又は外交政策の不一致に起因するそれらの悪化を含む。）
- ・ 継続中若しくは将来の自由貿易協定又は既存の自由貿易協定の変更の経済的影響
- ・ 一部の国におけるソブリン債務不履行リスクの増加及びその結果としての世界金融市場に対する悪影響
- ・ 韓国の中小企業及びその他企業の財政状態又は業績の悪化
- ・ 韓国の大企業グループ及びその経営陣について不正行為の可能性の捜査
- ・ 世界中のサプライチェーンの混乱による、輸入原材料、天然資源、レアアース鉱物又は半導体を含む部品の不足
- ・ 家計の債務水準の継続的上昇並びに韓国国内の小売業者及び中小企業の資金の借り手の支払い延滞及び焦付きの増加
- ・ 社会不安、労働不安
- ・ 韓国の不動産の市場価格の大幅な変動
- ・ 国家財政赤字と政府債務の増加につながる可能性が高い、税収の大幅な減少及び財政刺激策、失業補償又はその他経済及び社会プログラムによる政府支出の大幅な増加

- ・ 韓国の企業グループ、その他問題のある大企業、それらのサプライヤー又は金融部門の財政問題又は事業再編の進展の欠如
- ・ 一部韓国企業に関する、会社の不正会計又はコーポレート・ガバナンス問題から生ずる投資家の信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の人口減による経済生産性の低下
- ・ 韓国における人口及び出生率の継続的な低下
- ・ 地政学的不安定及び全世界のテロリスト・グループからの更なる攻撃リスク
- ・ 韓国又はその主要な貿易相手国に重大な経済的又はその他の影響を与える自然又は人的災害
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国間の緊張レベルの上昇又は戦争行為の勃発

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社並びに当社の普通株式及びADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。韓国と北朝鮮との緊張状況は流動的であり、現在及び将来の事象の結果として突然に高まる可能性がある。特に近年においては、北朝鮮の核兵器、弾道ミサイル及び衛星の計画並びに韓国に対する敵対的軍事行動から生ずる安全保障上の懸念が高まっている。

- ・ 北朝鮮は2003年1月に核拡散防止条約を破棄し、2006年10月以来6回の核実験を行った。これには、水素爆弾と主張される爆発及び弾道ミサイルに取り付けられる弾頭の爆発を含む。ここ何年も、北朝鮮は、一連のミサイル実験を継続しており、これには潜水艦からのミサイル発射及び米国本土に到達すると主張する大陸間ミサイルを含む。2022年初頭から、北朝鮮はかかる行為の頻度を増加させており、大陸間弾道ミサイルを含む多数の弾道ミサイルを発射しており、2023年11月には初の偵察衛星の打ち上げに成功した。これに対応し、韓国政府は、北朝鮮の挑発行為及び関連する国連安全保障理事会決議に対する目に余る違反行為を繰り返し非難してきた。ここ数年、米国及び欧州連合がそうしてきたように、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用する制裁の範囲を著しく拡大する一連の決議を採択してきた。

北朝鮮は経済も非常に困難に直面しており、これは北朝鮮内の政治的、社会的圧力をさらに悪化させる可能性がある。韓国及び北朝鮮間の二国間首脳会談が2018年4月、5月及び9月に、また北朝鮮及び米国間の二国間首脳会談が2018年6月、2019年2月及び2019年6月に開催されたものの、朝鮮半島に影響を与える緊張レベルが将来上昇しないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者問題、韓国と北朝鮮又は米国と北朝鮮のハイレベルの接触の決裂又は戦闘が発生する場合起こり得る緊張の一層の増加は、韓国の経済並びに当社の事業、財政状態及び経営成績並びに普通株式及びADSの市場価格に重大な悪影響を与える可能性がある。

証券取引に関連する集団訴訟を認める韓国の法律制定は当社を追加的な訴訟リスクに晒す可能性がある。

2004年1月に制定された韓国証券関連集団訴訟法は、KRX KOSPI市場に上場されている会社（当社を含む。）の株主により、以下から生じる、証券の売買及びその他の証券取引に関連して被った損失について、集団訴訟を提起することを許容している：(1)登録書類、目論見書、事業報告書、監査報告書、半期もしくは四半期報告書及び重要事項報告書に記載された虚偽もしくは不正確な記述並びにかかる書類中の重要な情報の洩れ、(2)インサイダー取引、(3)市場操作及び(4)不公正な取引。同法は、合計で会社の株式の0.01%を保有する50人以上の株主に、とりわけ発行体並びにその取締役及び役員に対して集団訴訟を提起することを認める。この法が制定されたが、裁判所が同法をどのように適用するかを予測する十分な判例がない。訴訟は時間を消費し、解決に費用がかかり、経営陣の時間と注意を事業運営からそらす可能性がある。当社は係る訴訟が当社に対して起こされる根拠について気づいておらず、係属中又はその恐れのある訴訟は無い。当社に対して提起されるかかる訴訟は当社の事業、財政状態及び業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

当社は通常、韓国のコーポレート・ガバナンス及び開示の基準に従うが、これは他の国における基準と重要な点において異なる。

韓国の会社は、当社を含め、韓国の上場会社に適用されるコーポレート・ガバナンス基準に従うが、これは他の国（米国を含む。）で適用される基準といくつかの点で異なる。米国証券取引委員会に登録され、ニューヨーク証券取引所に上場されている報告会社として、当社は一定のコーポレート・ガバナンス基準に従っており、今後も継続して従う。しかし、外国の非上場会社は当社を含め、ニューヨーク証券取引所に基づき要求される一定のコーポレート・ガバナンス基準を免除される。また、当社のような韓国の会社については、公表されている利用可能な情報が、他国の上場もしくは非上場会社により通常利用可能である情報より少ない可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、政府が非常時において制限措置を課す可能性を含め、特有のリスクが存在する。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる事業環境及び文化的環境の下で事業を行っていることから、当社の有価証券への投資には、他の法域の企業の有価証券への投資には通常見られないリスクが伴う。

韓国外国為替取引法（「第1 本国における法制等の概要 - 2 . 外国為替管理制度」に定義する。）に基づき、政府が自然災害、戦争、国内外の経済の重大かつ急激な変化の発生等を含むがこれらに限定されない一定の非常事態が発生するおそれが高いと認めた場合、財政経済部（MOFE）は、外国為替取引法が適用される取引を一時的に停止し、又は資本を一定の韓国政府機関若しくは金融機関に預託若しくは売却する義務を課すことができる。さらに、韓国と海外との間の資本の移動に関して重大な困難が生じている、又は生じるおそれが高く、これにより通貨政策、為替レート政策若しくはその他のマクロ経済政策の実行に重大な支障が生じると政府が認めた場合、MOFEは、取引を行う者に対し、当該資本を韓国政府機関又は金融機関に預託することを義務付ける措置を講じることができる。これらの規制は、投資家が当社の有価証券を取得する能力、又は当社の有価証券に係る利息、配当若しくは売却代金を国外へ送金する能力を制限する可能性がある。詳細については、「第1 本国における法制等の概要 - 2 . 外国為替管理制度」を参照のこと。

証券に関するリスク

投資家が原株式を引出すためにADSを提出した場合、再度ADSを取得するために株式を預託することは認められない可能性がある。

韓国法は現在、ADS及び当社株式の外国人による所有を制限している。さらに当社の預託契約によると、以下の場合を除き、預託機関が株式の預託を引受けてこれらの株式を表章するADSを交付することはできない。（1）当社がかかる預託を同意した場合、又は（2）韓国の法律顧問が預託機関に（1）に基づき必要とされる同意は韓国の法令上もはや要求されないと助言した場合。現行の韓国の法令上、預託機関は（1）当社により、又は当社の同意により、ADSの発行のために（ADSの当初の及びその後の募集に関連する預託並びにADSに関する株式配当又はその他分配に関する預託を含む）預託された株式総数、及び（2）かかる預託の際に預託機関に預託されている株式数、の差を超える予定された預託により預託される株式数につき当社の事前の同意を得る必要がある。預託機関は、適切と考える時期に、預託機関が当社の同意なしに現行の韓国法令で認められる金額以下の株式の預託引受け及びかかる株式を表章するADSの交付を開始する予定であると当社に通知した。しかしその時まで、預託機関はかかる株式の預託及びADSの交付につき当社の同意を得る必要があり、当社はこの同意を与えないかもしれない。従って、ある投資家が原株式を引出すために自己のADSを提出した場合、再度ADSを取得するためにかかる株式を預託することを認められない可能性がある。「第1 本国における法制等の概要 - 2 . 外国為替管理制度」を参照のこと。

外国人投資家は一定の制限を超える普通株式に関して議決権を行使できない可能性がある。

電気通信事業法に基づき、当社株式総数の5.0%以上を所有する外国人株主は当社の最大株主になることを禁じられている。しかし、当社株式総数の5.0%以上を所有する2004年5月9日以前に当社の最大株主であった外国人株主は、この制限を免除される。ただし、かかる外国人株主は当社株式をこれ以上取得できない。さらに、電気通信事業法に基づき、MSITが実質的な公共の利益を維持するのに必要であるとみなした場合、MSITは外国人株主が当社最大株主になることを禁止することができる。外国人又は外国政府が当社の株式を上記の規定に違反して取得する場合、かかる外国人株主は基準値を超える普通株式に関する議決権を行使できない可能性がある。MSITはまた、当社又は外国人株主に対して6ヶ月以内の指定期間内に超過株式に関して是正措置を取ることを命ずることができる。

さらに、電気通信事業法では、外国人株主によるネットワーク・サービスプロバイダーの所有及び支配を制限する。外国人（市民権に基づく）、外国政府及び「外国人とみなされる企業」は、当社を含むネットワーク・サービスプロバイダーの議決権付発行済株式を合計で49.0%を超えて所有することができない。電気通信事業法の目的上、「外国人とみなされる企業」とは、外国人又は外国政府が筆頭株主であり、当該企業の議決権付株式の15.0%を超えて保有する企業をいう。ただし、（1）かかる会社が当社の議決権付発行済株式総数の1.0%未満を所有する場合、又は（2）MSITが、かかる外国政府又は法人がかかる会社の15.0%以上の株式を保有する事実が公共の利益を害するリスクを与えないと決定する場合、かかる会社は49.0%の制限の目的上、外国人株主として算入されない。

上記にかかわらず、2022年4月に施行された電気通信事業法の改正により、会社は、（i）最大株主（当該株主とその関連当事者を合算して決定される。）がMSITが指定する韓国との二国間又は多国間の自由貿易協定を締結した国（「FTA国」）の外国政府又は外国人であり、（ii）当該株主（及びその関連当事者の保有株式を合算）が当該企業の議決権付発行済株式の15.0%以上を所有する場合、議決権付発行済株式の49.0%以上を所有することができるが、MSITによる公益確認の終了までは49.0%の上限を超える保有株式については議決権を行使することはできない。更に、この49.0%の基準を超えるネットワーク・サービスプロバイダーの外国人保有制限の免除は、FTA国の外国政府又は外国人のみならず、経済協力開発機構（「OECD」）加盟国の外国政府又は外国人に対しても適用される。

2025年12月31日現在、当社普通株式の49.0%が外国人投資家により所有されていた。「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 規制 - 外国からの投資」及び「第1 本国における法制等の概要 - 1 . 会社制度等の概要 - （3）提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

ADS所有者は、原株式を引出し、当社の直接株主にならない限り、株式買取請求権を行使することができない。

当社の営業の全部もしくは重要な部分の譲渡、又は当社と他社との吸収合併もしくは新設合併等の一定の限定された場合には、反対株主は韓国法に基づき当社に対し当該株主の保有する株式を買取るよう請求する権利を有する。ADSの所有者は原株式を引出し、当社の直接株主にならない限り、当社に対して株式買取請求権を行使することはできない。「第1 本国における法制等の概要 - 1. 会社制度等の概要 - (3) 提出会社の株式に関する情報」を参照のこと。

投資家は追加株式の新株引受権を行使することはできず、自己の所有する当社に対する持分が希薄化する可能性がある。

韓国の商法及び当社定款の下では、一定の例外はあるが、新株式が発行される際は必ず、既存株主に対して既所有の株式の割合に応じて、新株式を引受ける権利を付与することを当社に求める。当社が追加の当社普通株式を引受ける権利又はその他の性質の権利を付与する場合、預託機関は当社と協議の上、かかる権利をADSの所有者に利用可能とするか、又はADS所有者に代わりその権利を処分し純手取金額をADS所有者に交付する合理的な努力を行うことができる。しかしながら、預託機関は、そうすることが適法かつ実務上可能であり、かつ、以下の条件が満たされない限り、追加的な株式を購入する権利をADS所有者に与える必要はない。

- ・ 1933年証券法（改正済）に基づき当社が提出する届出書がこれらの株式について効力を生じていること、又は
- ・ これらの株式の募集及び販売が、証券法に基づく登録義務を免除されているか、又はその適用を受けないこと。

当社はいかなる登録届出書も提出する義務を負わない。ADS所有者が新株引受権を行使するために登録届出書が必要であるが、当社がこれを提出しない場合、ADS所有者は追加株式の新株引受権を行使できない。その結果、ADS所有者の当社に対する持分が希薄化する可能性がある。

将来の予測に関する記述が不正確であると判明する可能性がある。

本書には、当社及び当社が営業を行う業界に関する当社の現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく「将来の予測に関する記述」が含まれる。これらの将来の予測に関する記述は様々なリスクと不確実性にさらされている。これらの将来の予測に関する記述は、例えば「予想する」、「考える」、「継続する」、「予期する」、「推定する」、「つもりである」、「見積もる」、「目指す」、「計画する」、「傾向にある」、「目標とする」、「企図する」、「予測する」、「可能性のある」及び類似の表現などの用語、並びに将来又は条件付きを示す動詞（例えば、「予定である」、「であろう」、「すべきである」、「あり得る」、「かもしれない」、「可能である」、「可能性がある」等）又は将来の予測に関する記述を識別する一般的な意図の類似表現を使用する記述を含むが、それらに限定されない。これらの記述は、特に、当社の事業戦略並びに当社の市場における地位、将来の事業、利益率、収益性、流動性及び資金源に関する予想の説明を含む。将来の予測に関する記述を信頼することはリスクと不確実性があること、また当社の将来の予測に関する記述が基礎とする前提は合理的であると当社は確信するが、これら前提のいずれかが不正確であると判明し、その結果これらの前提に基づく将来の予測に関する記述は正確ではない可能性があることにご注意いただきたい。この点での不正確さは、上記のリスク要因において確認された不確実性を含むが、それらに限定されない。これら及びその他の不確実性から照らして、将来に関する予測の記述において言及された計画及び目的又は予想される財務実績を必ず達成すると結論づけるべきではない。当社は将来の事態又は状況を反映させるために、これらの将来に関する予測に関する記述の修正結果を発表することを約束しない。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の説明及び分析は、韓国採択国際会計基準に従い作成されている連結財務書類に基づいている。

概要

当社は電気通信サービスの総合プロバイダーである。当社の主要な電気通信サービス及びインターネット関連サービスには携帯電話の音声及びデータ通信サービス、固定回線サービス（固定電話、VoIP電話、ブロードバンド・インターネット接続及びデータ通信サービスを含む。）並びにメディア及びコンテンツ・サービス（IPTV及び衛星テレビを含む。）を含む。これらのサービスからの当社の収益に影響する主な要素は、加入者数並びにこれらサービスに対する当社の料金及び利用量である。当社のサービスに対して当社が請求する料率についての情報は「第2 企業の概況 - 3. 事業の内容 - 当社の料金」を参照のこと。さらに、当社はクレジットカード・プロセッシング及び金融サービス、物品販売（主に当社の携帯電話サービスに関連する携帯電話機及び各種電気通信機器並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売）、並びに情報技術及びネットワーク・サービス、不動産開発及び衛星サービスを含む各種事業活動からも収入を得ている。

財務報告目的での当社の5つの営業セグメントの構成は以下のとおりである。

- ・ ICTセグメント。個人、家庭及び企業の顧客への各種電気通信及びプラットフォーム・サービスの提供並びに携帯電話機の販売に主に従事する、独立企業ベースの株式会社ケーティーから主に構成される。
- ・ 金融セグメント。クレジットカード・サービスのような様々な金融サービス並びに付加価値ネットワーク及びペイメントゲートウェイ・サービスの提供に従事する。
- ・ 衛星テレビ・セグメント。衛星テレビサービスに従事する。
- ・ 不動産セグメント。不動産開発及び賃貸事業に従事する。
- ・ その他セグメント。()情報技術及びネットワーク・サービス、()コンテンツ及び商取引サービス、()セキュリティ・サービス、()衛星サービス、()多国籍又は国内の企業顧客及び電気通信会社にグローバルなネットワーク・サービスを提供するグローバル事業サービス、及び()当社子会社による各種サービスを含む。

当社の将来の業績は少なくとも多少は韓国の全般的な経済成長と見通しに依存するであろう。当社の業績及び財務状況に悪影響を与えてきた、又は引き続き与える可能性のある最近の動きの説明は、「第3 事業の状況 - 3 . 事業等のリスク - 韓国の経済状況が悪化した場合、当社の事業及び将来の成長に大きく悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。多くのその他の進展が当社の業績、財政状態及び資本支出に対し悪影響を与えてきており、今後与えることが予想される。かかる進展には下記のものがある。

- ・ 新たな帯域幅免許の取得及び利用料金
- ・ 技術改良及び付加的電気通信サービスの研究及び実施
- ・ 当社の電気通信サービスに対する料金体系の変更
- ・ 子会社及び共同企業の株式の取得及び処分

これらの要因の結果、当社の過去の財務実績は、将来の結果もしくはこれらの結果の傾向を表示しない可能性がある。

新たな帯域幅免許の取得及び利用料金

無線ネットワークの加入者最大限度に対する主たる制約の1つは、サービスプロバイダーに割当てられる帯域幅の量である。当社の携帯通信事業の成長及び無線データ伝送サービスの利用増は、当社帯域幅の利用増の重要な要因となってきた。なぜなら、無線データの利用は、一般に音声サービスより帯域幅に集中するからである。データ伝送利用の増加という現在の傾向及びマルチメディア・コンテンツの高度化の増大は携帯電話サービス業者に帯域幅の容量に追加の負担を与える可能性が高い。当社は当社の幅広いサービスを提供する追加の帯域幅容量を確保するために近年、数多くの免許を取得している。このために、当社は通常、一時金及び免許期間中の利用料を支払う。MSITは、携帯サービスプロバイダーの帯域幅容量に対するニーズの変化に対応するために、帯域幅を再配分する権利を留保する。その対価はサービスプロバイダーが当該帯域幅を利用する通信ネットワークの構築の程度に依拠する。例えば、当社の既存の3G及び4G LTEサービスに利用している帯域幅の一部（900MHz、1.8GHz、2.1GHzを含む。）について、2026年に再割当が予定されており、これに伴い、追加の支払いが必要となるとともに、改訂された展開要件、カバレージ要件及び周波数利用要件への適合が求められる。

当社は、全ての帯域幅免許のために、総額で2024年に2,990億ウォン及び2025年に2,900億ウォンの支払を行った。以下の表は、2025年12月31日現在の当社の帯域幅免許に関連する未払いの支払債務を示す。

周波数帯	帯域幅	免許取得日	支払総額 (十億ウォン)	残額合計 (十億ウォン)	一時金の額 (十億ウォン)	支払開始年	年間利用料金 (十億ウォン)	年間利用料 支払期間
900 MHz	20 MHz	2021年7月1日	141	21	35	2021年	21	2022年から 2026年
1.8 GHz	35 MHz	2021年7月1日	548	82	137	2021年	82	2022年から 2026年
1.8 GHz	20 MHz	2016年8月4日	470	35	118	2016年	35	2017年から 2026年
2.1 GHz	40 MHz	2021年12月6日	412	62	103	2021年	62	2022年から 2026年
3.5 GHz	100 MHz	2018年12月1日	968	218	242	2018年	73	2019年から 2028年

技術改良及び5G等の付加的電気通信サービスの研究及び実施

電気通信業界は、通信技術の絶え間ない発展及び改良により特徴付けられ、当社は当社の競争力を維持するために、継続的にネットワークの改良を研究、実施し、付加的電気通信サービスを発売している。近年当社は、マルチメ

ディア・コンテンツへのより速いアクセスを備えた、非常に向上した無線データ通信の提供を可能にする、向上した速度、接続待機時間及び接続性を持つ携帯電話サービスの継続的な開発に、幅広く努力してきた。

当社はまた、FTTHの接続を向上させるように当社のブロードバンド・ネットワークを継続的に改良する投資を行い、これにより、データ通信速度及び接続品質をさらに向上させる。FTTHは、電気通信業者の交換機から家庭又はオフィスの境界まで延びる光ファイバー・ケーブル上の通信路が提供される電気通信構造である。FTTHは、長距離でも劣化することなしに高帯域信号を運ぶことが可能な光ファイバー・ケーブルを利用する。FTTHにより、当社は、例えばIPTV及びその他デジタル・メディア・コンテンツなど、安定した高帯域を必要とする高度なサービスの配信が可能となる。MSITはネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発に資金を提供するよう勧告する権限を持つ。かかる拠出には、研究開発に関する支出の合計（資本計上される支出を含む。）として2024年に2,120億ウォン及び2025年に3,550億ウォンが含まれた。当社はネットワーク改善の研究及び実施への投資を継続する計画であり、これには追加の営業費用及び資本支出を伴う。

当社の電気通信サービスに対する割引料金及び料率改定

当社は、新規加入者を当社新サービスに誘引するために、当社の各種サービスの組み合わせパッケージを割引で提供する。当社は、当社の固定回線及びテレビサービス（固定回線電話、VoIP電話、ブロードバンド・インターネット接続、IPTV及び衛星テレビサービスで構成される。）の2つ以上に加入する顧客に対して割引を提供する。携帯電話サービス向けでは、当社は追加の各携帯電話加入に対して割引を提供する、家族プランを提供する。当社はまた、家族及び単身加入者の両方に、当社の固定回線及びテレビサービスを携帯電話サービスと組み合わせる、各種の一括料金プランも提供する。「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 当社の料金」を参照のこと。

当社の市内電話の料率の変更は、MSITへの報告が義務付けられており、MSITはかかる変更に関し15日以内に異議を唱えることができる。市内ネットワーク・サービスを提供する当社の約款及び他のサービスプロバイダーとの各相互接続契約もまた、MSITに報告されなければならない。当社は主要な電気通信及びインターネット関連サービスについて料金の面では（当社が市内通話について請求する料金を除く。）他のネットワーク・サービスプロバイダーと自由に競争するが、MSITは、当社が考慮することを勧告される可能性のある政策ガイドラインを定期的に発表する可能性がある。

政府は当社が競争する市場を規制する追加的手段を行う可能性がある。当社が当社の加入者に請求する料金を引き下げる追加の方策、並びに当社の携帯電話機補助金への調整及び将来規制上の要件又は政府の政策ガイドラインを遵守するためにその他方策を採用しないという保証はない。当社の料金構造の改定についての説明は、「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 当社の料金」を参照のこと。

子会社及び共同企業の株式の取得及び処分

当社全体の事業戦略の1つの重要側面は、当社の現在の事業を補完し多角化する事業の買収及び共同企業への参加、並びに随時かかる事業の処分又は終了を必要とする。適切な買収候補の特定は困難で、時間と費用がかかる可能性があり、当社の財政状態及び業績はかかる取得、処分又は連結により影響を受ける可能性がある。さらに、買収、共同企業への参加及び一定の投資取引の遂行は、巨額の資金も必要として、当社が将来一層の成長機会を求めらるにつれて、国際資本市場において借入金の負担又は社債もしくはその他証券の発行を通じて追加資金を調達する必要があるかもしれない。これは将来における債務水準及び債務返済コストの増加につながる可能性がある。

営業収益及び営業費用

営業収益

当社の営業収益は主に以下から構成される。

- ・ 当社の携帯電話サービスに関連する料金。月次料金、発信通話に対する利用料金、無線データ伝送の利用料金、コンテンツ・ダウンロード料金、携帯 - 携帯相互接続収益及び付加価値月次サービス料金を含む。
- ・ 固定回線サービスからの料金。以下を含む。
 - ブロードバンド・インターネット接続サービス収益。主に設置料金及び基本月次料金から成る。
 - 固定回線電話及びVoIP電話サービスからの料金。以下を含む。
 - 基本月次料金、1回又は定額月次料金であり、主に以下から成る：（ ）返還されない電話サービス開始料金、及び（ ）市内電話サービスの基本月次料金（又は割引プランでの基本月次料金）
 - 月次使用料金、使用したサービス量に基づく使用料金であり、主に以下から成る：（ ）市内及び市外電話サービスの毎月の使用料金、（ ）国際サービス収益（主に(a) 外国への発信通話に対し、当社が顧客に請求する金額、(b) 受信通話に関し外国の電気通信業者の国内電話網への接続につき、適用ある決済レートで当社が請求する金額、及び(c) 国際専用回線からの収益を含む、その他収益。）、（ ）地上 - 携帯電話及び地上 - 地上相互接続収益、（ ）自社サービスの提供にあたり、当社の市内、市外及

び国際ネットワークを利用する、固定回線及び携帯電話サービスプロバイダー及びボイスリセラーに当社が請求する相互接続料金

- その他収益。()付加価値サービス、市内電話番号案内、キャッチホン、番号通知制度、及び()公衆電話からの市内、市外及び国際通話による
- データ通信サービス。主に、当社の固定回線及び衛星の専用回線サービス及びKornetインターネット接続サービスの設置料金及び基本月次料金から成る。
- ・ メディア及びコンテンツ・サービスからの収益。主にIPTV及び衛星テレビサービスの設置料金及び基本月次料金、並びにデジタル音楽サービス、eコマース・サービス、オンライン広告コンサルティング・サービス並びにウェブコミック及びウェブ小説サービスからの収益から成る。
- ・ 金融サービス収益。主に、当社が2025年12月31日現在69.5%の持分を保有する連結子会社であるBCカードが提供するクレジットカード・サービスによる手数料から成る。
- ・ 「その他」に分類されるその他様々な事業活動からの収益。情報技術サービス、ネットワーク・サービス、及び不動産賃貸事業を含む。
- ・ 物品販売収益。主に当社の携帯電話サービスに関連する携帯電話機及び各種電気通信機器並びにKTエステートが開発する住宅ユニット及び商業不動産の販売。

営業費用

当社の営業費用は主に以下を含む。

- ・ 従業員給付費用(給与及び賃金を含む。)退職後給付、退職金(早期任意退職及び特別早期退職の退職給付を含む。)及び株式ベースの報酬を含む。
- ・ 棚卸資産の購入。主に()携帯電話機の販売のために購入した棚卸資産、並びに()KTエステートによる販売用不動産区画の開発コスト並びに適用期間中の携帯電話機、電話機及び販売用不動産区画の棚卸資産の増減を反映した棚卸資産の変動から成る。
- ・ カード・サービス費用。BCカードが提供するクレジットカード及びキャッシュ・カードのサービスに関連するコストから成り、マーケティング費用として当社のネットワーク内のメンバーであるクレジットカード会社へ支払う手数料を含む。
- ・ 減価償却費。主として当社の電気通信網設備に関連して発生する。
- ・ 販売手数料。主に、携帯電話加入者の獲得及び携帯電話機販売に関する第三者ディーラーへの販売手数料から成る。
- ・ サービス・コスト。主にIPTV及び衛星テレビのコンテンツ・プロバイダーへの支払から成る。
- ・ 手数料。主に、特定の第三者への外注サービスの手数料ベースの支払い(外注したコールセンターのスタッフへの手数料を含む。)から成る。
- ・ 償却費。当社の無形資産に関連して主に発生する。
- ・ 相互接続料金。地上回線利用者及び当社の携帯電話サービス加入者から競合会社の加入者への通話に対する電気通信サービスプロバイダーへの相互接続の支払いである。

業績の分析 - 2024年と2025年の比較

以下の表は、2024年及び2025年の損益計算書のデータの抜粋及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	2024年対2025年	
			金額	(%)
(単位:十億ウォン)				
営業収益	26,431	28,244	1,813	6.9
営業費用	25,622	25,775	153	0.6
営業利益	809	2,469	1,660	205.2
金融収益	918	627	(291)	(31.7)
金融費用	995	772	(223)	(22.4)
関連会社及び共同支配企業の純利益持分	9	18	9	100.0

法人税費用差引前純利益	585	2,418	1,833	313.3
法人税費用	168	581	413	245.8
当期純利益	417	1,837	1,420	340.5

営業収益

以下の表は、2024年及び2025年の当社の営業収益の内訳及びそれらの増減を示す。

商品及びサービス	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
携帯電話サービス	7,318	7,586	268	3.7
固定回線サービス				
固定電話及びVoIP電話サービス	1,188	1,116	(72)	(6.1)
ブロードバンド・インターネット接続サービス	2,634	2,684	50	1.9
データ通信サービス	1,335	1,392	57	4.3
小計	5,158	5,192	34	0.7
メディア及びコンテンツ・サービス	3,107	3,085	(22)	(0.7)
金融サービス	3,743	3,474	(269)	(7.2)
その他	3,680	4,051	371	10.1
物品販売 ⁽¹⁾	3,425	4,856	1,431	41.8
営業収益合計	26,431	28,244	1,813	6.9

注：(1) 主に、当社の携帯サービス向けの携帯電話機及び各種通信機器の販売並びにKTエステートにより開発された住居用ユニット及び商業不動産の販売に関連する。

営業収益合計は、2024年の26兆4,310億ウォンから2025年の28兆2,440億ウォンへと6.9%、1兆8,130億ウォン増加した。これは主に、物品販売、「その他」に分類される当社の情報技術及びネットワークサービス（特にインターネット・データセンター及びシステム統合サービス）、携帯電話サービス、データ通信サービス、並びにブロードバンド・インターネット接続サービスからの収益の増加によるものであり、金融サービス、固定電話及びVoIP電話サービス、並びにメディア及びコンテンツ・サービスからの収益の減少により一部相殺された。

携帯電話サービス

携帯電話サービス収益は、2024年の7兆3,180億ウォンから2025年の7兆5,860億ウォンへと3.7%、2,680億ウォン増加した。これは主に、当社全体の携帯電話加入者の増加によるものであり、その増加の一部は2025年上半年に他の携帯電話サービスプロバイダーで発生したサイバーセキュリティ・インシデントにより当該携帯電話サービスプロバイダーの加入者が移転したためであり、また、利用者1人当たりの平均収益の増加によるものである。

当社の携帯電話加入者数は、2024年12月31日現在の2,610万人から2025年12月31日現在2,900万人へと10.9%の増加を記録した。これは、(i)タブレットやIoT端末などのその他の端末に関するモバイルサービス加入者が2024年12月31日現在の560万人から2025年12月31日現在700万人へと25.0%増加したこと、(ii)MVNOモバイルサービスの加入者数が2024年12月31日現在の720万人から2025年12月31日現在の840万人へと16.5%増加したこと、(iii)当社のMN0の携帯電話加入者数が2024年12月31日現在の1,340万人から2025年12月31日現在の1,360万人へと2.0%増加したことによるものである。

2025年の当社の携帯電話サービスの収益は、携帯電話加入者数全体の増加の恩恵を受けたが、当該増加の一部は、2025年上半年に発生した他の携帯電話サービスプロバイダーのサイバーセキュリティ・インシデントを受けた当該携帯電話サービスプロバイダーの加入者の移転によるものであった。一方、2025年9月に当社で発生したサイバーセキュリティ・インシデントによる悪影響は、2025年度の業績には一部しか反映されていない。特に、当社の携帯電話サービスにおける市場シェア及び一部の契約者の流出は、2026年度の業績に影響を及ぼすと見込まれる。当社のサイバーセキュリティ・インシデントに関する詳細については、「- 3. 事業等のリスク - 事業に関するリスク - サイバーセキュリティの侵害は、当社を重大な法的及び財政的なエクスポージャー、当社の評判の毀損並びに当社顧客の信頼の喪失にさらす可能性がある。」を参照のこと。

固定回線サービス

当社の固定回線サービス収益合計は、2024年の5兆1,580億ウォンから2025年の5兆1,920億ウォンへと0.7%、340億ウォン増加した。これはデータ通信サービス及びブロードバンド・インターネット接続サービスからの収益の増加を反映しており、この影響は固定回線及びVoIP電話サービスによる収益の減少により一部相殺された。

固定回線及びVoIP電話サービス

当社の固定回線及びVoIP電話サービス収益は2024年の1兆1,880億ウォンから2025年の1兆1,160億ウォンへと、6.1%、720億ウォン減少した。これは主に、稼働中のPSTN及びVoIPの回線数が2024年12月31日現在の1,150万本から2025年12月31日現在では1,090万本へと減少したことによる。

ブロードバンド・インターネット接続サービス

当社のブロードバンド・インターネット接続サービス収益は、2024年の2兆6,340億ウォンから2025年の2兆6,840億ウォンへと1.9%、500億ウォン増加した。これは主に当社のプレミアム・サービスの加入者数が増加したことによる。当社のKT GiGAインターネット・サービス加入者数は、2024年12月31日現在の約690万人から2025年12月31日現在では約710万人へと増加した。

データ通信サービス

データ通信サービス収益は、2024年の1兆3,350億ウォンから2025年の1兆3,920億ウォンへと4.3%、570億ウォン増加した。これは主に、（ ）通信量及びデータ使用量が増加した主要なコンテンツサービスプロバイダーからの収益増加、並びに（ ）当社の企業向けプレミアムネットワークサービスであるFlexlineの加入者数増加による。

メディア及びコンテンツ・サービス

当社のメディア及びコンテンツ・サービス収益は、2024年の3兆1,070億ウォンから2025年の3兆850億ウォンへと0.7%、220億ウォン減少した。これは主に、オンライン広告サービスを提供する子会社のPlayDを売却したことによるものである。かかる減少は、より高価格のプレミアムプランを選択するIPTV加入者数の増加により一部相殺された。IPTV加入者数は、2024年12月31日現在の約940万人から2025年12月31日現在では約950万人へ増加した。

金融サービス

金融サービス収益は、2024年の3兆7,430億ウォンから2025年の3兆4,740億ウォンへと7.2%、2,690億ウォン減少した。これは主に、BCカードのサービスを利用するクレジットカードの取引高が減少したことを反映して、BCカードのクレジットカード・サービス手数料が減少したことによる。

その他

その他営業収益は、2024年の3兆6,800億ウォンから2025年の4兆510億ウォンへと10.1%、3,710億ウォン増加した。これは主に、情報技術サービス（特にインターネット・データセンターの運営）からの収益の増加並びにホテル運営及び賃貸住宅による収益が増加したことによるKTエステートの収益の増加による。

物品販売

物品販売は、2024年の3兆4,250億ウォンから2025年の4兆8,560億ウォンへと41.8%、1兆4,310億ウォン増加した。これは主に、ソウル特別市広津区の不動産開発プロジェクトにおけるマンション販売によるものであり、その収益は約1兆ウォンであった。

営業費用

以下の表は、2024年及び2025年の当社の営業費用の内訳及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	2024年対2025年	
			金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
従業員給付費用	5,622	4,593	(1,029)	(18.3)

減価償却費	2,828	2,850	22	0.8
使用権資産の減価償却	411	431	20	4.9
無形資産の償却	639	600	(39)	(6.1)
手数料	1,403	1,588	185	13.2
相互接続料金	411	397	(14)	(3.4)
国際相互接続料金	139	129	(10)	(7.2)
棚卸資産購入	3,527	3,696	169	4.8
棚卸資産変動	(28)	496	524	該当なし
販売手数料	2,258	2,600	342	15.1
サービスコスト	2,148	2,446	298	13.9
光熱費	556	571	15	2.7
税金	265	268	3	1.1
賃借料	148	154	6	4.1
保険料	68	68	(0)	(0.0)
設置料金	165	173	8	4.8
広告費	169	169	(0)	(0.0)
貸倒引当金	151	121	(30)	(19.9)
カードサービス費用	3,009	2,794	(215)	(7.1)
有形固定資産処分損失	90	52	(39)	(42.8)
無形資産処分損失	10	9	(1)	(7.8)
使用権資産処分損失	3	3	0	9.2
関連会社投処分損失	0	2	2	該当なし
子会社投資処分損失	8	7	(1)	(17.9)
有形固定資産減損損失	7	15	8	113.2
無形資産減損損失	239	43	(196)	(82.0)
寄付金	9	14	5	52.4
その他の貸倒引当金	26	20	(7)	(25.3)
その他	1,341	1,466	125	9.3
営業費用合計	25,622	25,775	153	0.6

営業費用合計は、2024年の25兆6,220億ウォンから2025年の25兆7,750億ウォンへと0.6%、1,530億ウォン増加した。これは主に、棚卸資産の変動並びに販売手数料及びサービスコストの増加によるものであるが、この影響は従業員給付費用及び無形資産減損損失の減少により一部相殺された。特に、

- ・ 当社は、2024年において棚卸資産の増減額がマイナス280億ウォンであったのに対し、2025年には4,960億ウォンであったが、これは主として携帯端末に係る棚卸資産の減少によるものであり、当該減少は、上記で述べたとおり、全体の携帯電話加入者数の増加に伴い携帯端末の販売が増加したことを一因としている。
- ・ 販売手数料は、2024年の2兆2,580億ウォンから2025年の2兆6,000億ウォンへと、15.1%、3,420億ウォン増加した。これは主に、(i)加入者数の増加（当該増加は、2025年上半年期における他の携帯電話事業者のサイバーセキュリティ・インシデント後に生じた加入者の移転に一部起因する。）並びに(ii)2025年9月に当社で発生したサイバーセキュリティ・インシデントに関連して計上した顧客補償費用（SIMカードの交換及び顧客補償パッケージ等の自主的措置に係る費用を含む。）によるものである。

- ・ サービスコストは、2024年は2兆1,480億ウォンから2025年には2兆4,460億ウォンへと、13.9%、2,980億ウォンの増加であった。これは、主にインターネット・データセンター及びクラウド業務に関連するKTクラウドによって発生したサービス費用によるものである。

これらの要因は以下により部分的に相殺された。

- ・ 給与及び賃金、退職後給付及び解雇手当を含む従業員給付費用は、2024年の5兆6,220億ウォンから2025年の4兆5,930億ウォンへと18.3%、1兆290億ウォン減少した。これは主に、(i)2024年第4四半期において特別希望退職制度に基づく9,560億ウォンの給付が行われたこと（2025年にはかかる給付は行われなかった）、及び(ii)かかる退職制度の実施後に従業員数が減少したことによるものである。
- ・ 無形資産減損損失は、2024年の2,390億ウォンから2025年には430億ウォンへと82.0%、1,960億ウォンの減少となった。これは主に、2024年には㈱エイチシーエヌ及びEpsilon Global Communications Pte. Ltd. に関するのれんの減損損失を計上したが、2025年にはそれがなかったことによるものである。

営業利益

上記の要因により、当社の営業利益は、2024年の8,090億ウォンから2025年の2兆4,690億ウォンへと205.2%、1兆6,600億ウォンの増加であった。当社の営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合）は、2024年は3.1%であったが2025年は8.7%に増加した。

金融収益（費用）

以下の表は、2024年及び2025年の当社の金融収益及び費用の内訳及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減	
			2024年対2025年	
	2024年	2025年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
受取利息	304	259	(44)	(14.6)
外貨取引益	27	90	63	231.2
外貨換算益	44	86	42	97.0
デリバティブ取引益	49	12	(37)	(75.3)
デリバティブ評価益	399	65	(335)	(83.8)
売上債権処分益	-	-	-	該当無し
金融商品評価益	13	42	29	217.2
その他	82	73	(9)	(11.5)
金融収益合計	918	627	(291)	(31.7)
支払利息	375	366	(9)	(2.3)
外貨取引損	49	19	(30)	(61.7)
外貨換算損	427	74	(353)	(82.8)
デリバティブ取引損	11	80	69	650.0
デリバティブ評価損	4	63	59	1,553.3
売掛金の処分損	8	13	5	64.4
金融商品評価損	112	153	41	36.6
その他	9	4	(5)	(52.9)
金融費用合計	995	772	(223)	(22.4)

当社は、2024年に3,830億ウォンの外貨換算損を計上したが、2025年には120億ウォンの外貨換算益を計上した。これは、2024年度末時点でウォンが米ドルに対して下落したのに対し、2025年度末時点ではウォンが米ドルに対して上昇したことによるものである。市場平均為替レートでは、ウォンは米ドルに対して2023年12月31日現在の1ドル＝1,289.4ウォンから2024年12月31日現在では1ドル＝1,470.0ウォンへと下落したが、2025年12月31日現在では1ドル＝1,434.9ウォンへと上昇した。また、当社は、2024年に外貨取引に係る純損失220億ウォンを計上したのに対し、2025年には外貨取引に係る純利益710億ウォンを計上した。これはウォンの対米ドル平均価値が、2024年に下落し、2025年にさらに下落したからである。市場平均為替レートは、2023年の平均1ドル＝1,305.4ウォンから2024年には平均1ドル＝1,364.0ウォンへと下落し、2025年には平均1ドル＝1,422.2ウォンへとさらに下落した。このような変動に対して、当社のデリバティブ評価純益は2024年の3,950億ウォンから3,930億ウォン（99.5%）減少し、2025年には20億ウォンとなった。さらに、2024年にデリバティブ取引純益380億ウォンを計上したが、2025年はデリバティブ取引純損失680億ウォンとなった。

金融商品評価損純額は、2024年の990億ウォンから130億ウォン（12.6%）増加し、2025年には1,110億ウォンとなった。これは主にTeamFresh Co., Ltd.に対する投資の評価損が増加したことによる。

当社の受取利息は、2024年の3,040億ウォンから440億ウォン（14.6%）減少して、2025年には2,590億ウォンとなった。これは主に2024年と比較して2025年における有利子資産及び金利が全体的に低下したことによる。

当社の支払利息は、2024年の3,750億ウォンから、90億ウォン（2.3%）減少して3,660億ウォンとなった。これは主に、2024年と比較して2025年における金利が全体的に低下したためである。

関連会社及び共同支配企業の純利益持分

関連会社及び共同支配企業の純利益持分は、2024年の90億ウォンから90億ウォン（108.7%）増加して、2025年には180億ウォンとなった。2024年における関連会社及び共同支配企業の純利益持分は、主に(i)Kバンクの440億ウォン及び(ii)KIF投資ファンドの120億ウォンに対する利益持分で構成されたが、この影響は他の関係会社及び共同支配企業からの損失持分360億ウォン（これはKTインベストメントに一部帰属する。）により大幅に相殺された。2025年における関連会社及び共同支配企業の純利益持分は、主に(i)Kバンクの320億ウォン及び(ii)KIF投資ファンドの70億ウォンに対する利益持分で構成されたが、この影響は他の関係会社及び共同支配企業からの損失持分230億ウォン（これはKTインベストメントに一部帰属する。）によって大幅に相殺された。

法人税費用

法人税費用は、2024年の1,670億ウォンから2025年の5,810億ウォンへと、4,130億ウォン（245.8%）増加した。これは当社の税引前利益が2024年の5,850億ウォンから2025年は2兆4,180億ウォンへと1兆8,330億ウォン（313.3%）増加したためである。当社の実効税率は、2024年は28.7%であったが、2025年は24.0%であった。連結財務諸表の注記30を参照のこと。

当期純利益

上記の要因により、当社の当期純利益は、2024年の4,170億ウォンから2025年は1兆8,370億ウォンへと1兆4,200億ウォン（340.5%）増加した。当社の純利益率（営業収益に対する当期純利益の割合）は、2024年に1.6%であったのに対し、2025年は6.5%に上昇した。

セグメントの業績 - ICT

次の表は、ICTセグメントの損益計算書データの一部と、2024年と2025年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
営業収益	18,580	19,324	744	4.0
営業費用	18,233	18,019	(214)	(1.2)
営業利益	346	1,305	958	276.6

減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	3,231	3,241	11	0.3
---------------------------	-------	-------	----	-----

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社のICTセグメントの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の18兆5,800億ウォンから2025年は19兆3,240億ウォンへと、4.0%、7,440億ウォン増加した。これは主に上述の通り、携帯電話サービス、ブロードバンド・インターネット接続サービス及びデータ通信サービスからの収益増加によるが、この影響は固定回線・VoIP電話サービスからの収益減少により一部相殺された。携帯電話サービスからの収益の増加は、主に当社の携帯電話加入者全体の増加によるものであるが、その一部は上述の通り2025年上半期に他の携帯電話サービスプロバイダーにおけるサイバーセキュリティ・インシデントの発生後に加入者の移動があったことによる。

当社のICTセグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の3,460億ウォンから2025年には1兆3,050億ウォンへと276.6%、9,580億ウォン増加した。これは、このセグメントの営業収益が7,440億ウォン増加し、さらに営業費用が2,140億ウォン減少したためである。このセグメントについて、営業利益率（営業収益（セグメント間売上調整前）の合計に対する営業利益の割合）は2024年の1.9%から2025年は6.8%へと上昇した。

当社のICTセグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2024年の3兆2,310億ウォンから2025年は3兆2,410億ウォンへと0.3%、110億ウォン増加した。

セグメントの業績 - 金融

次の表は、金融セグメントの損益計算書データの一部と、2024年と2025年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	2024年対2025年	
			金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
営業収益	3,557	3,357	(201)	(5.6)
営業費用	3,414	3,206	(207)	(6.1)
営業利益	144	150	7	4.6
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	34	29	(5)	(14.1)

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社の金融セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の3兆5,570億ウォンから2025年は3兆3,570億ウォンへと5.6%、2,010億ウォン減少した。これはBCカードの付加価値ネットワーク事業の収益の減少によるものである。

当社の金融セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の1,440億ウォンから2025年は1,500億ウォンへと4.6%、70億ウォン増加した。これはこのセグメントにおける営業収益の減少（2,010億ウォン）を営業費用の減少（2,070億ウォン）が上回ったためである。このセグメントの営業利益率は2024年の4.0%から2025年は4.5%へと上昇した。

金融セグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2024年の340億ウォンから2025年は290億ウォンへと14.1%、50億ウォン減少した。

セグメントの業績 - 衛星テレビ

次の表は、衛星テレビ・セグメントの損益計算書データの一部と、2024年と2025年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	2024年対2025年	
			金額	(%)

(単位：十億ウォン)				
営業収益	706	683	(23)	(3.3)
営業費用	665	646	(20)	(3.0)
営業利益	41	38	(3)	(7.9)
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	48	44	(4)	(7.5)

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

衛星テレビ・セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の7,060億ウォンから2025年は6,830億ウォンへと、3.3%、230億ウォン減少した。これはKTスカイライフの連結の営業収益が減少したためである。

当社の衛星テレビ・セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の410億ウォンから2025年は380億ウォンへと、7.9%、30億ウォン減少した。これは、このセグメントの営業収益の230億ウォンの減少が営業費用の200億ウォンの減少を上回ったためである。このセグメントの営業利益率は、2024年は5.8%であったが、2025年は5.5%であった。

衛星テレビ・セグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2024年の480億ウォンから2025年は440億ウォンへと7.5%、40億ウォン減少した。

セグメントの業績 - 不動産

次の表は、不動産セグメントの損益計算書データの一部と、2024年と2025年のその変化を示す。

	12月31日終了年度		増減	
	2024年	2025年	2024年対2025年	
			金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
営業収益	596	675	79	13.3
営業費用	482	567	85	17.6
営業利益	114	108	(6)	(5.1)
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	69	71	2	2.5

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社の不動産セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の5,960億ウォンから2025年は6,750億ウォンへと13.3%、790億ウォン増加した。これは主に集合住宅の先行予約販売及びホテル運営による収益の増加によるものである。

不動産セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の1,140億ウォンから2025年の1,080億ウォンへと5.1%、60億ウォン減少した。これはこのセグメントの営業費用の850億ウォンの増加が営業収益の790億ウォンの増加を上回ったためである。このセグメントの営業利益率は、2024年の19.2%から低下して2025年は16.0%となった。

不動産セグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2024年の690億ウォンから2025年は710億ウォンへと2.5%、20億ウォン増加した。

セグメントの業績 - その他

次の表は、その他セグメントの損益計算書データの一部と、2024年と2025年のその変化を示す。

	増減			
	12月31日終了年度		2024年対2025年	
	2024年	2025年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
営業収益	8,205	10,428	2,223	27.1
営業費用	8,022	9,619	1,598	19.9
営業利益	183	809	626	342.0
減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾	605	628	23	3.8

注：(1) 有形資産、無形資産、投資不動産、使用権資産の償却費合計。

当社のその他セグメントからの営業収益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の8兆2,050億ウォンから2025年は10兆4,280億ウォンへと27.1%、2兆2,230億ウォン増加した。これは主に情報技術及びネットワーク・サービスによる収益（特にインターネット・データセンターの運営及びシステム統合サービスによる収益）の増加によるものである。

その他セグメントの営業利益（セグメント間取引を調整前）は、2024年の1,830億ウォンから2025年は8,090億ウォンへと342.0%、6,260億ウォン増加した。これはこのセグメントの営業収益の2兆2,230億ウォンの増加が営業費用の1兆5,980億ウォンの増加を上回ったためである。このセグメントの営業利益率は、2024年の2.2%から2025年は7.8%へと上昇した。

このセグメントの減価償却費（セグメント間取引を調整前）は、2024年の6,050億ウォンから2025年の6,280億ウォンへと3.8%、230億ウォン増加した。

流動性及び資本の財源

下記の表は表示年度の当社のキャッシュ・フローの要約を示している。

	12月31日終了年度	
	2024年	2025年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動によるキャッシュ・インフロー純額	5,066	4,942
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー純額	(2,845)	(4,518)
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー純額	(1,390)	(631)
期首の現金及び現金性資産	2,880	3,717
期末の現金及び現金性資産	3,717	3,507
現金及び現金性資産の純増	837	(210)

必要資本

伝統的に、当社の必要資本は、主に有形固定資産及びその他資産の購入並びに借入金の返済から構成されていた。投資活動において、当社は有形固定資産及び投資資産の取得のために、2024年に2兆9,090億ウォン及び2025年に3兆5,970億ウォンの現金を使用した。更に、当社は無形資産の取得のために、2024年に4,390億ウォン及び2025年に4,440億ウォンの現金を使用し、これは主に帯域幅免許の取得で構成された。財務活動において、当社は借入金の返済（社債を含む。）のために、2024年に4兆7,330億ウォン及び2025年に5兆3,240億ウォンの現金を使用した。当社は随時、買収（関連会社株式を含む。）及び戦略的提携に関係した投資並びに株式買戻しのためにも資本を必要とする可能性がある。当社は自社株買戻しのために2024年に270億ウォン及び2025年に2,500億ウォンの現金を使用した。

株主及び非支配持分に支払われた当社の現金配当は、2024年には8,720億ウォン及び2025年には5,780億ウォンであった。

当社は資本支出及び未払いの契約上の債務及び約定額（帯域幅免許を含む。）の返済が、来る数年間の最も重要な資金使途となるものと予想している。当社は現在、2026年の有形固定資産及び投資物件の取得並びに無形資産の取得のための資本支出について、単体ベースで2025年と同等の水準を維持するものと予想している。しかし実際の金額は、依然として市場状況、当社の経営成績及び電気通信ネットワーク及びその他インフラストラクチャーの構築計画の変更により調整される可能性がある。当社はまた、関連会社株式の買入れ並びに買収及び戦略的関係を伴う投資のために資金が必要になる可能性がある。

契約上の債務及び約定額の支払もかなりの財源を必要とする。当社の通常の営業過程において、当社は保守修理を含む当社業務の様々な局面で日常的に契約を締結する。当社はまた、当社の関連会社に対して保証も提供している。当社が提供した保証に関する開示事項は、連結財務書類の注記20を参照のこと。

資本の財源

当社は伝統的に、当社の運転資金及びその他の資金需要を、主として営業活動より得られた現金で賄い、残りの必要額を主に長期借入金で調達してきた。当社の主要な現金の源泉は、営業活動による純現金（当期純利益を含む。）、並びに社債発行及び借入金による手取金である。当社はこれらの資金源が将来も現金の主な財源であり続けると予想する。上記「業績の分析 - 2024年と2025年の比較」で説明したとおり、当期純利益として2024年には4,170億ウォン及び2025年には1兆8,370億ウォンを計上した。無形資産の減価償却費及び使用権資産の減価償却費によるキャッシュ・フロー表中の非現金支出調整は、主に近年の当社の資本投資活動（当社業務のための帯域幅免許の支払、ネットワーク・インフラストラクチャーへの投資及び不動産の取得を含む。）を反映して、2024年は3兆9,300億ウォン及び2025年は3兆9,370億ウォンとなった。

2024年は借入金及び社債からの手取金調整後の借入金及び社債の正味返済額が1,350億ウォンであったのに対し、2025年は借入金及び社債の返済額を調整した借入金及び社債の正味手取り金として4,260億ウォンを計上した。長期借入金（当期支払い分を除く。）は、2024年12月31日現在6兆6,160億ウォンであったのに対し、2025年12月31日現在8兆2,860億ウォンであった。短期借入金合計は2024年12月31日現在3兆9,050億ウォンであったのに対し、2025年12月31日現在2兆5,000億ウォンであった。当社の借入金の満期、通貨の種類及び金利については、連結財務書類の注記16を参照のこと。当社の借入方針のもと、借入金額、満期日、通貨の種類、金利の種類（固定又は変動）等、借入条件を具体的に決定するために、金融市場の状況や当社の経営環境等、様々な要因を継続的に考慮している。また、通貨の多様化や借入枠の設定など、様々な手法により、借入水準の慎重な管理及びリファイナンス・リスクの軽減に努めている。負債総額を自己資本で割った負債資本比率は、2024年12月31日現在は133%であったのに対し、2025年12月31日現在は121%であった。

当社はまた、当社の現金及び資産管理を改善する努力の一環として、携帯電話機販売に関連する売掛金の一部をいくつかの特別目的会社へ売却する。当社は、これらの特別目的会社各社との資産運用契約を締結し、これらの会社から運用手数料を受領していく。連結財務書類の注記20を参照のこと。随時、当社は自己株式の売却からも現金を生み出す。

当社は現在の必要額に対して十分な運転資金を保有しており、また営業活動からもたらされる資金により賄いきれない資金需要を満たすためには、社債の発行及びウォン建又は各種外貨建の銀行借入れなど様々な代替手段が利用可能であると考え。連結財務書類の注記16を参照のこと。しかしこれら代替手段のいくつかに頼る当社の能力は、韓国及び世界の金融市場の流動性、一般的な利率、当社の格付け、ウォン建及び外貨建借入れに関する韓国政府の方針などの要因により影響を受ける。将来において当社の流動性に悪影響を与えるその他の要因としては、資本支出の予期しない増加及び当社サービスに対する需要の激減に起因する営業からもたらされる現金の減少がある。当社はまた、予期しない投資及び買収の資金調達のために、当社が予想するより早く追加資金の調達を必要とする可能性がある。

当社の資本合計は、2024年12月31日現在17兆9,970億ウォンであったのに対し、2025年12月31日現在は19兆4,580億ウォンとなった。

流動性

当社の運転資金（流動資産から流動負債を差引く。）は、2024年12月31日現在3,770億ウォンの黒字であったのに対し、2025年12月31日現在は2兆2,850億ウォンの黒字であった。

下記の表は、表示年度の当社の重要な流動資産の概要を示す。

12月31日現在	
2024年	2025年

（単位：十億ウォン）

現金及び現金性資産	3,717	3,507
売上債権及びその他債権（純額）	6,147	5,845
棚卸資産（純額）	940	416
その他金融資産	1,344	1,627

当社の現金及び現金性資産（ほぼ全てウォンである。）の総額は、2024年12月31日現在で3兆7,170億ウォン及び2025年12月31日現在で3兆5,070億ウォンに上った。2025年12月31日現在、単体ベースで、当社は現金及び現金性資産の約96.1%をウォン建てで、残りを外貨建てで保有していた。その他短期金融資産は主に金融商品、売却可能証券及びヘッジに使用されるデリバティブ資産から成る。当社によるヘッジ目的の金融商品の利用についての説明は、下記「市場リスクに関する定量的及び定性的開示」を参照のこと。

下記の表は、表示期間の当社の重要な流動負債の概要を示す。

	12月31日現在	
	2024年	2025年
	（単位：十億ウォン）	
仕入債務及びその他債務	7,395	6,869
借入金	3,905	2,500

当社の収益のほぼすべてがウォン建てである。ウォンの評価減は、特に外貨建て債務の元利金支払いに当社が必要とするウォンの金額、当社が海外の調達元から購入する通信機器のコスト、外国通信会社への正味決済金額の支払い、及び外貨リスクヘッジ目的で締結したデリバティブ商品に関する一定の支払いを増加させるため、当社の営業成績に悪影響を与える可能性がある。2025年12月31日現在、当社は、金融機関との間で総額3兆6,870億ウォン、19億8,500万米ドル及び300億円の各種約定を締結していた。このうち、1兆4,170億ウォン、19億8,500万米ドル及び300億円が使用された。連結財務書類の注記20を参照のこと。また、2025年12月31日現在の借入金残高（短期借入金を含む。）の総額10兆7,860億ウォンのうち、3兆2,330億ウォンが外貨建てであった。連結財務書類の注記16を参照のこと。通貨リスク・エクスポージャーを特定及び評価の上、当社は様々な状況を考慮して、かかるリスクを管理するためにデリバティブ締結した。下記の「市場リスクに関する定量的及び定性的開示 - 為替レートリスク及び金利リスク」を参照のこと。当社は、当社の現在の必要額を満たすために十分な短期資金調達を得るのが困難であったことはなく、また今後も困難があるとは予想しない。

市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は主として内在する負債に関連して外国為替レート及び金利のリスクに、またエクイティ証券への投資の結果として株価リスクにさらされている。当社の長期的な財務方針は、毎年当社理事会に報告され、当社の財務部門が財務リスクの管理及び評価を行う。当社のリスク・エクスポージャーを特定及び評価した上で、当社は、さまざまな状況を考慮し、かかるリスクの一部を管理する試みとしてデリバティブ金融商品契約を締結する。これらの契約は大手金融機関と締結されるものであり、それによって信用損失のリスクは最小にされる。当社の財務部門の活動は外為及び金利リスク管理委員会によって承認された方針に従っている。これらの方針は相手方の承認、限度額の設定及び過剰流動性投資を含むデリバティブ金融商品の利用に向けられている。当社の一般的方針は、主にヘッジ目的のためにデリバティブ金融商品を保有しかつ発行することである。当社のデリバティブ契約に関連して計上された2024年及び2025年12月31日現在の資産、負債、利益及び損失の詳細は、連結財務書類の注記4及び7を参照のこと。

為替レートリスク

当社のキャッシュ・フローの大半がウォンで表示されている。当社は外貨建負債及び予想されている外国為替支払いに関連する外国為替リスクにさらされている。予想される外国為替（大部分が米ドル建）支払いは、主として外貨建債務の支払い、外国電気通信事業者に支払われる差金決済支払金及び外国供給業者から購入された設備に対する支払いに関するものである。当社は外貨リスクをヘッジするために、数件の通貨スワップ契約、金利・通貨スワップ契約の組み合わせ及び為替先物予約を締結している。

以下の表は、2024年及び2025年12月31日現在の外貨建ての当社資産及び負債を示す。

(外貨1,000単位)	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
米ドル	139,459	2,346,061	154,802	2,194,753
特別引出権 (SDR)	254	721	255	721
日本円	10,032	7	5,372	30,005,442
英ポンド	-	-	-	-
ユーロ	156	7,814	37	30
ルワンダ・フラン	-	-	-	-
タイ・バーツ	8,764	-	8,755	-
タンザニア・シリング	21,868	-	20	-
ボツワナ・ブラ	664	-	659	-
香港ドル	-	-	-	-
ベトナム・ドン	222,914	-	231,830	-
シンガポール・ドル	8,339	7	8,339	-
台湾ドル	-	-	-	-
スイス・フラン	-	33	-	1
マレーシア・リングギット	-	-	-	-
ブルガリア・レフ	-	-	-	-
キルギス・ソム	-	-	2,457	-
ウズベキスタン・ソム	-	-	8,346	-
パキスタン・ルピー	13,732	-	21,050	-

2024年12月31日現在、ウォンとすべての外貨との為替レートが10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は60億ウォン、また資本合計は150億ウォン減少し、為替レートが10%低下した場合は反対の効果をもたらしたであろう。2025年12月31日現在、ウォンとすべての外貨との為替レートが10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は90億ウォン減少し、また資本合計は90億ウォン減少し、為替レートが10%低下した場合は反対の効果をもたらしたであろう。上記の感応度分析は為替レート以外のすべての変数が一定であると仮定しており、従って、為替レートとその他変数の間の相関関係も、またリスクを低減する当社の決定も反映していない。連結財務書類の注記36を参照のこと。

金利リスク

当社はまた、金利の変動から生じる市場リスクにさらされている。金利の低下は、主として固定金利で成り立っている当社の債務ポートフォリオの公正価額を増大させるものである。当社は、一部の当社債務に関する金利の変動性を軽減し、変動及び固定金利のバランスのとれた債務構成を達成することで支払利息を管理するために、限定的な範囲で、金利スワップ契約及び金利・通貨スワップ契約の組み合わせを利用する。当社は、一定期間の変動金利支払いと固定金利支払いを交換する数本の金利スワップ契約を締結し、また当社の金利リスクをヘッジするために金利・通貨スワップ契約の組み合わせも締結した。

下記の表は、2025年12月31日現在の為替レート及び/又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の元本金額、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

2026年	2027年	2028年	2029年	以後	2025年12月31日	
					合計	公正価額

(単位：利率を除き百万ウォン)

ウォン貨							
固定利付	1,839,786	2,492,121	1,118,000	580,000	1,420,000	7,449,907	7,371,595
加重平均利率(1) (%)	3.10	3.59	3.31	2.87	2.89	3.24	-
変動利付	56,222	38,000	-	-	65,526	159,748	159,748
加重平均利率(1) (%)	5.50	4.25	0.00	0.00	4.36	4.74	-
小計	1,896,008	2,530,121	1,118,000	580,000	1,485,526	7,609,655	7,531,343
外貨							
固定利付	573,960	644,278	778,931	717,450	154,919	2,869,538	2,159,836
加重平均利率(1) (%)	2.50	1.32	3.91	4.37	7.07	3.33	-
変動利付	30,315	12,398	286,980	-	-	329,693	45,619
加重平均利率(1) (%)	4.95	5.25	4.53	0.00	0.00	4.60	-
小計	604,275	656,676	1,065,911	717,450	154,919	3,199,231	2,205,455
総計	2,500,283	3,186,797	2,183,911	1,297,450	1,640,445	10,808,886	9,736,798

注：(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

市場金利が100ベース・ポイント上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益はそれぞれ、2024年12月31日現在では17億ウォン減少し、2025年12月31日現在では70億ウォン減少したであろう。かかる上昇により、その他の変数が一定である場合、資本合計はそれぞれ、2024年12月31日現在120億ウォン減少し、2025年12月31日現在20億ウォン減少したであろう。

市場金利が100ベース・ポイント低下し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は、それぞれ2024年12月31日現在17億ウォン増加し、2025年12月31日現在70億ウォン増加したであろう。2024年及び2025年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント低下し、その他の変数が一定である場合、当社の資本合計はそれぞれ120億ウォン及び20億ウォン増加したであろう。

上記の感応度分析は市場金利以外のすべての変数が一定であると仮定しており、従って、市場金利とその他変数の間の相関関係も、またリスクを低減する当社の決定も反映していないが、分析を実行した時のデリバティブ契約の効果を反映している。

株価リスク

当社はまた、当社の株式ポートフォリオの公正価額に影響を与える、株式市場の変動から生じる市場リスクにさらされている。2024年及び2025年12月31日現在、当社のエクイティ証券が上場されている市場の株価指数が10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の税引前利益は、それぞれ5億ウォン及び3億ウォン増加し、また株価指数が10%下落した場合は反対の効果をもつであろう。2024年及び2025年12月31日現在、当社のエクイティ証券が上場されている市場の株価指数が10%上昇し、その他の変数が一定である場合、当社の資本合計はそれぞれ1,290億ウォン及び1,950億ウォン増加し、また株価指数が10%下落した場合は反対の効果をもつであろう。上記の感応度分析は株価指数以外のすべての変数が一定であり、かつ当社の市場性のあるエクイティ商品はこれまでの指数との相関関係に従って動いてきたと仮定しており、従って、株価指数とその他変数の間の相関関係を反映していない。

5【重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発（「R&D」）活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ 責任あるAI方針及びテクノロジー・リーダーシップ（「AIフューチャー」）R&D研究所
- ・ 独自の大規模言語モデル（「LLM」）及びマルチモーダルAIコア技術（「生成AI」）開発R&D研究所

- ・ AIエージェント・コア技術及び商業用エージェント開発（「エージェントックAI」）R&D研究所
- ・ KTの事業及びCDOオフィス全体におけるデータサイエンス導入（「意思決定インテリジェンス」）R&D研究所

2025年12月31日現在、KTは国内で3,804件の登録特許を、また国際的には2,155件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額（資本計上される費用を含む。）は、それぞれ2024年に2,120億ウォン及び2025年に3,550億ウォンであった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

以下は、韓国採択国際会計基準に基づき作成されている、当社連結財務諸表に基づく説明及び分析である。

当社は有形固定資産及び投資不動産の取得のために、連結ベースで2024年は2兆9,090億ウォン及び2025年は3兆5,970億ウォンの現金を使用した。当社は現在、2026年の有形固定資産及び投資不動産の取得のための資本支出について、2025年と同程度になると見込んでいる。しかし実際の金額は、依然として市場状況、当社の経営成績及び5G携帯電話通信ネットワークの構築計画の変更により調整される可能性がある。

2【主要な設備の状況】

当社の主な固定資産は、当社の統合通信ネットワークである。さらに、当社は韓国全土に建物その他不動産を所有する。2025年12月31日現在、当社の固定資産の帳簿価格は14兆2,580億ウォンであり、そのうち4兆200億ウォンが当社の土地、建物及び構造物の正味帳簿価格であった。2025年12月31日現在、投資資産の正味帳簿価格は当社の固定資産とは分けて計上されており2兆8,720億ウォンであった。本書の記載がある場合以外に、リースされている当社の資産の金額は大きくない。以下の固定資産を含む当社の資産に対する重要な担保はない。

携帯電話ネットワーク

当社の携帯電話ネットワーク構造には以下のものが含まれる。

- ・ セル域内で加入者の携帯電話機を使い無線チャネルを通じて通信するために使用される、送受信基地及びその他の機器の無線ユニットが配備された物理的な所在地であるセルサイト
- ・ 送受信基地のベースバンド・ユニットを備えた物理的な所在地である集中センター
- ・ 送受信基地に接続して制御し、他のネットワーク及びサービスへのゲートウェイとなるコアネットワーク
- ・ モバイル交換センター、基地局の制御装置、送受信基地及び公共交換電話ネットワークを繋ぐ伝送回線

無線ネットワークの加入者の容量に対する主な制限の1つは、サービスプロバイダーに割当てられる帯域幅の量である。当社は幅広い範囲のサービスを提供するために追加の帯域幅容量を確保する帯域幅免許を多数取得してきた。これに対して当社は通常、一時金並びに免許期間中に利用料金を支払う。「第3 事業の状況 - 4 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 概要 - 新たな帯域幅免許の取得及び利用料金」を参照のこと。

交換機

交換機には市内交換機及び市内交換機と市外伝送設備を繋ぐ「トール」交換機がある。2025年12月31日現在、当社は市内交換機に接続されている回線約1,880万本及び「トール」交換機に接続されている回線220万本を保有していた。

当社のすべての交換機は、より高速かつ大容量のサービスを提供するために、完全デジタル化及び自動化されている。さらに、トール交換機に接続されている当社回線の全てがIPプラットフォームと互換性があった。

インターネットバックボーン

当社のインターネット基幹ネットワークは、「KORNET」と呼ばれ、2025年12月31日現在、いつでも最高59.8Tbpsで当社のブロードバンド・インターネット接続加入者、データセンター及びインターネット交換機の総トラフィックを処理する能力を有している。当社のIPプレミアム・ネットワークは、当社のIPTV、VoIP及び他のIP関連サービスをより信頼性を増してサポートすることを可能とする。2025年12月31日現在、当社のIPプレミアム・ネットワークは、LTEデータ、IPTV、音声、及びバーチャル・プライベート・ネットワーク（「VPN」）サービスの通信量を支えるために、6.5Tbpsの能力を有していた。更に、当社の5G基幹ネットワークは5Gデータ・サービスの通信量を支えるために、5.6Tbpsの能力を有していた。

接続線

2025年12月31日現在、当社は2,660万本の接続線を設置しており、これにより当社は実質上すべての韓国の家庭及び事業所に到達することができる。2025年12月31日現在、当社はおよそ2,600万本のブロードバンド回線（最低速度

50Mビット/秒)を有しており、当社の顧客に対して高速インターネット接続及びマルチメディア・コンテンツを提供することができる。

伝送ネットワーク

当社の国内光ファイバーケーブル・ネットワークは、2025年12月31日現在、968,465キロメートルを超える光ファイバー・ケーブルにより構成され、そのうち137,188キロメートルの光ファイバー・ケーブルは当社の基幹ネットワークを接続するのに使用され、831,277キロメートルは基幹ネットワークを当社顧客へ接続するのに使用されている。2025年12月31日現在、当社の基幹ネットワークは、都市間の接続に、64Tbpの再構成可能な長距離光アドロップマルチプレクサ(「ROADM」)技術を利用する。ROADM技術は、1つのケーブル内の1ファイバー・ストランドに複数の信号からのデータを伝送することを可能として、各信号を独立した波長で送信することにより、帯域幅の効率性を向上させる。韓国国内の主要都市を結ぶ当社の伝送基幹ネットワークは、パケット光伝送ネットワーク(「POTN」)を利用し、当社はマルチ・サービス・プロビジョニング・プラットフォーム(「MSPP」)構造を通じてかかるネットワークに接続する。

当社の広範囲にわたる市外ネットワークは、2025年12月31日現在、52か所の中継基地から構成される当社の完全にデジタル化された国内マイクロ波ネットワークにより補完されていた。

国際ネットワーク

当社の国際ネットワーク・インフラストラクチャーは、釜山及び巨済にある海底ケーブル地上局2箇所及び群山にある衛星通信拠点1箇所を含む、海底ケーブル及び衛星による伝送システムにより構成されている。国際通信は海底ケーブル及び通信衛星により処理される。海底ケーブルを敷設するための費用が高額であるために、通常は複数の通信会社が共同で新しいケーブルを発注し、その費用と容量を分担する。当社は、いくつかの国際光ファイバー海底ケーブル・ネットワークに資本参加する。当社はまた、当社が定期的に打ち上げる衛星を運用し、さらに他の衛星オペレーターから衛星の容量をリースする。国際専用回線、IP及び超小型地上局などのデータ・サービスは、海底ケーブル及び衛星通信を通じて供給される。当社の最終顧客に高品質のサービスを保証するために、当社の海底ケーブル及び衛星伝送システムは、米国、アジア及びヨーロッパの様々な拠点に接続している。さらに、2025年12月31日現在、当社の国際通信ネットワークは海外諸地点にある195の通信サービスプロバイダーに直接接続しており、ソウル、大田及び釜山の当社の3つの国際交換センターを経由して送られる。

2025年12月31日現在、当社の約10,970Gbpsの能力をもつ国際インターネット基幹回線は、釜山にある2箇所の国際ゲートウェイを通じて約320のインターネット・サービスプロバイダー及びコンテンツプロバイダーに接続している。さらに、当社は、韓国から世界の他地域へ放送信号を伝送する0.17Gbpsの能力を持つ放送基幹回線を運用している。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設計画については、上記「1.設備投資等の概要」を参照。設備の除却についての計画は特に無い。

資金調達方法については、上記「第3 事業の状況 - 4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本の財源」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,000,000,000株	252,021,685株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：(1) 2025年12月31日現在、自己株式（自社株ファンドにより所有される自己株式を含む。）として10,926,622株（個別ベース）が保有されていた。（この数には、消却によって減少した株式数の合計10,926,622株は含まれない。）

(2) 「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授權株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	252,021,685株	韓国取引所有価証券市場 ニューヨーク証券取引所	-
計	-	252,021,685株	-	-

(注) ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券(ADR)の形式で上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金(単位:千ウォン(千円))		摘要
	増減数(株)	残高(株)	増減額	残高	
2009年6月23日	(+)700,108	261,111,808	3,500,540 (381,476)	1,564,498,835 (170,493,427)	KTFとの合併に伴う新規発行株式
2023年8月10日	(-)3,251,048	257,860,760	-	1,564,498,835 (170,493,427)	株式の消却
2023年12月31日	-	257,860,760	-	1,564,498,835 (170,493,427)	
2024年12月31日	(-)5,839,075	252,021,685	-	1,564,498,835 (170,493,427)	株式の消却
2025年12月31日	-	252,021,685	-	1,564,498,835 (170,493,427)	

(4) 【所有者別状況】

(2025年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合(%)	株式数	発行済株式数に対する割合(%)
金融機関	80	0.05	15,999,247	6.35
証券会社	37	0.02	2,763,204	1.10
その他会社	1,364	0.84	64,719,715	25.68
外国投資家	801	0.49	123,490,626	49.00
個人その他	160,307	98.60	45,048,893	17.88
合計	162,589	100.00	252,021,685	100.00

(注) 割合は四捨五入されている。

(5) 【大株主の状況】

(2025年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国民年金公団	大韓民国全羅北道全州市徳津区Giji路180	17,868,096	7.09
ウェリントン・マネジメント	米国02210、マサチューセッツ州、ボストン、コンGRESS・ストリート280	16,446,832	6.53
株式会社新韓金融持株会社	大韓民国ソウル特別市中区9-gil世宗大路	14,493,753	5.75
現代自動車株式会社	大韓民国ソウル特別市瑞草区Heolleung路12	12,251,234	4.86
株式会社ケーティー(自己株式による保有)	大韓民国03155ソウル特別市鍾路区鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東	10,926,622	4.34
現代モータース株式会社	大韓民国ソウル特別市江南区Teheran路203	8,094,466	3.21
T. ロウ・プライス	米国 21202、メリーランド州ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	7,463,920	2.96
従業員持株会(ESOP)	大韓民国03155ソウル特別市鍾路区鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東	6,864,163	2.72
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 W1J 6TL、ロンドン、ワン・ブルートン・ストリート、タイム・アンド・ライフ・ビルディング5階	4,024,073	1.60
ラザード・アセット・マネジメント	米国 10112、ニューヨーク州ニューヨーク、30ロックフェラー・プラザ、57階	2,784,988	1.11
計		101,218,147	40.17

(注) 上記の株主は、2025年12月31日現在発行済株式総数の1%以上を所有する上位10位までの株主である。

1993年10月以前は、韓国政府が当社株式をすべて保有していた。1993年以来、韓国政府は段階的にその持株比率を低下させ、2002年5月に所有する当社全株式の処分を完了した。

2【配当政策】

当社は標準化した純利益を計算する際には金融商品にかかる未実現利益を含む非現金項目を調整し、また配当方針及び指針は将来の営業状態及び事業環境により変更される可能性がある。

下記の表は表示の各年12月31日現在の発行済普通株式の名簿上の株主に対する年間配当及び各年3月31日、6月30日及び9月30日現在の発行済普通株式の名簿上の株主に対する中間配当を表す。

12月31日終了年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1株当たり年間配当額 (単位：ウォン(円))	1,910	1,960	1,960	500	600
	(208円)	(214円)	(214円)	(54円)	(65円)
1株当たり中間配当額 (単位：ウォン(円))	-	-	-	1,500	1,800
	(-円)	(-円)	(-円)	(163円)	(196円)
1株当たり配当総額 (単位：ウォン(円))	1,910	1,960	1,960	2,000	2,400
	(208円)	(214円)	(214円)	(218円)	(262円)
公表配当総額 (単位：十億ウォン(十億円))	450.4	501.8	483.0	491.6	581.0
	(49十億円)	(55十億円)	(53十億円)	(54十億円)	(63十億円)

十分な利益がある場合、当社理事会は発行済普通株式に対する年間配当を提案することができる。これについては、当社株主の定時株主総会での承認が必要である。定時株主総会は通常、翌年3月に開催され、かかる定時株主総会において当社株主が年間配当を承認した場合、当社はかかる配当を当該決議日から1ヶ月以内に支払わなければならない。通常、当社はかかる配当を総会の直後に支払う。年間配当決議は当社株主の投票に任されており、そのため、普通株式1株当たり配当金額及び配当金が支払われるかについての保証はない。当社はまた、3月末、6月末又は9月末後45日以内の理事会の決議により、理事会が定めた基準日時点で当社株式を有する株主又は登録株式質権者に対し、金銭による四半期配当も行う。当社は、支払日から5年間申告されなかった年次配当を支払う義務を有しない。「第1 本国における法制等の概要 - 1. 会社制度等の概要 - (3) 提出会社の株式に関する情報 - 配当金」を参照のこと。

商法は、ある会社の同種の株式は等しい取扱いを受けなければならないと規定する。しかし、大株主は少数株主よりも低い率での配当分配を受けることに同意できる。

ADSの形態で保有されている株式に対する現金配当は預託機関にウォンにて支払われる。預託契約は、例外的な状況を除いて、預託機関が受領した配当金は預託機関により米ドルに転換され、源泉徴収税、その他公租公課及び預託機関の手数料・費用を控除してADRの所有者に分配される旨を規定する。「第1 本国における法制等の概要 - 2. 外国為替管理制度 - 株式に適用される制限」及び「- 3. 課税上の取扱い - (1) 韓国の税制」を参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

2026年4月20日現在、当社又は当社の子会社との間で雇用終了時に手当を受ける理事請負契約を保持している当社の社内理事又は社外理事はいない。

コーポレート・ガバナンス委員会

コーポレート・ガバナンス委員会は4名の社外理事（ウーヨン・クワック、ミョンスク・クワン、ヨンハン・キム及びジンソク・ソ）により構成される。委員長は、ウーヨン・クワックである。同委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を監視するために、コーポレート・ガバナンス指針及びかかる指針に基づく当社の業績に関する事項の検討に責任をもつ。同委員会の委員は定時株主総会の終了後に理事会により選任される。

理事候補者推薦委員会

理事候補者推薦委員会は、社外理事全員により構成される。委員長は、ヨンフン・キムである。同委員会の職務は、() 社内及び社外の代表理事候補者群の審査及び構成の承認、() 当社理事会により決定された審査基準に基づき選任された代表理事候補者群の審査、かかる基準に基づく代表理事候補者の選任及び審査結果の理事会への報告、及び() 社外理事候補者の資格を検討し、株主総会での審議のために候補者の株主への提案が含まれる。

評価及び報酬委員会

評価及び報酬委員会は、4名の社外理事（ヨンフン・キム、スンフン・リー、ソンチョル・キム及びヨンハン・キム）で構成されている。委員長はヨンフン・キムである。同委員会の職務は、代表理事の経営目標の事前の検討、代表理事の経営契約に含むことが提案される条件（代表理事が経営目標を達成したかの決定を含むが、それに限定されない。）並びに代表理事及び社内理事の報酬決定を含む。同委員会の委員は定時株主総会終了後に理事会より選任される。

ESG委員会

ESG委員会は、4名の社外理事（ミョンスク・クワン、ウーヨン・クワック、ソンチョル・キム及びヨンハン・キム）及び1名の社内理事（ヒョンジン・パク）から構成されている。委員長はミョンスク・クワンである。同委員会の任務には環境、社会及びガバナンス事項に関するESG経営活動の検討、当社と当社子会社との取引の検討、並びに適用ある独占禁止法の遵守の監視が含まれる。同委員会の委員は定時株主総会終了後に理事会により選任される。

投資委員会

投資委員会は、4名の社外理事（ヨンハン・キム、ヨンフン・キム、ウーヨン・クワック、スンフン・リー及びジョンソク・ソ）及び1名の社内理事（ヒョンジン・パク）から構成されている。委員長はヨンハン・キムである。同委員会の任務には、投資や持分の売却など、当社の将来の事業価値に関する戦略的事項の検討及び意思決定が含まれる。同委員会の委員は定時株主総会終了後に理事会により選任される。

株式基準報酬

当社は、最高経営責任者、社内理事、社外理事及び執行役員に株式基準報酬を付与している。当社の株式基準報酬の詳細については、「第6 経理の状況 - 1. 財務書類」の連結財務諸表に対する注記25「株式基準報酬」を参照のこと。

理事及び執行役員の報酬

理事の報酬に関する基準及び支払方法の報告

当社の定款第31条（理事の報酬及び退職金）に基づき、執行理事の報酬決定基準及び支払方法を以下に報告する。

理事報酬プログラムの概要

当社の社内理事報酬プログラムは、短期と長期の業績の双方について経営陣に報いるよう設計されている。当社は、経営陣が短期的な業績達成のみならず、会社の長期的価値の向上に努力することを奨励する、バランスのとれたインセンティブ・プログラムを維持することが重要と考える。「評価及び報酬委員会」は、年間目標を設定し、年1回経営陣の評価を行う。同委員会は社外理事全員で構成される。

社外理事報酬プログラムは現金と年1回の株式付与で構成され、付与された年の初めから1年間のロックアップ期間が設けられている。この株式付与はいかなる業績基準も適用されず、社外理事が全株主と自身の利害を一致させるために「個人的な関与を持つ」ことを確実にするために導入された。

社内理事の報酬の構成要素

社内理事の報酬は年次給与（基本給及び役職手当）、業績インセンティブ（短期及び長期）並びに退職金で構成される。

- (i) **基本給**：毎月12分の1ずつ分割で支給する（在職期間が月未満の期間については日割計算による）。
- (ii) **役職手当**：毎月12分の1ずつ分割で支給する（在職期間が月未満の期間については日割計算による）。
- (iii) **短期業績インセンティブ**：各事業年度終了後、経営成績に基づき支給するものとし、取締役報酬総額の範囲内で支払われる（在職期間が年未満の期間については月割計算による）。
 - ・ 任期が上半期に終了する場合には前事業年度の業績に基づき退任後1か月以内に支給し、任期が下半期に終了する場合には退任事業年度の業績に基づき翌事業年度に支給する。
- (iv) **長期業績インセンティブ**：各事業年度終了後、適用される中長期の業績指標の達成状況に基づき、株式により付与するものとし、取締役報酬総額の範囲内で支給される。
- (v) **退職金**：年次株主総会で承認された当社の役員退職金支払方針に従って支給する。

業績基準

当社の業績評価プロセスは、「評価及び報酬委員会」による年間目標の設定から始まる。年間目標は、株主価値の向上に重点をおきつつ、当社の全般的な営業上及び財務上の目標と調和させて設定される。

短期業績は、定量的及び定性的要因で構成される。通常、定量的目標は財務及び営業実績に関連するが、定性的な目標は長期的競争力のさらなる向上のための営業上及び戦略上の目標の達成に重点を置く。

長期業績インセンティブは、長期的な財務上及び営業上の競争力に対する経営陣の貢献に報いるために提供される。インセンティブはTSR、株価実績、グループ収益、グループ営業利益、及び定性的業績指標に従って提供される。

関連当事者取引

当社は、当社の子会社及び関連会社と各種の取引を行っている。当社は連結子会社に有利な保証を行っていない。

（２）【役員の状況】

理事

当社の理事会は当事業の運営に最終的責任を負う。当社の定款は、理事は

- ・ 代表理事を含む2名以下の社内理事、及び
- ・ 8名以下の社外理事

から構成されることを規定する。

すべての理事は株主総会で選任される。韓国取引所有価証券（KOSPI）市場に上場されている会社で前年度末の総資産が2兆ウォンを超える会社（「大会社」）の場合（当社は大会社に該当する。）、商法に基づきかかる大会社は最低3名の社外理事を置き、また理事会の過半数は社外理事であることを求められている。当社の定款に基づき、理事の任期は3年以内である。商法に基づき社外理事の任期は6年までである。当社の社外理事の任期は現在3年である。しかし、社内理事及び社外理事ともに任期は、理事の任期の最終の完全な事業年度に関する定時株主総会の終了まで延長される。韓国商法の改正により、2026年7月23日以降、「社外理事」という用語は「独立理事」に変更され、当該理事の独立性及び経営に対する監督機能が強化される。

商法により、当社は、理事会の中に社外理事候補を推薦する委員会を設置しなければならない。また社外理事が社外理事候補推薦委員会の構成員の過半数を占めなければならない。当社の定款では、社外理事候補推薦委員会は社外理事全員で構成される。ただし、任期の満了による社外理事の選任に係る場合は、任期が満了する当該社外理事は関連する審議又は決議に参加することができないものとする。当社の理事候補者推薦委員会は株主総会での任命のために社外理事候補を推薦する。

当社の定款に基づき、いずれかの理事の要求あるときは（理事会が別に特定の理事のみにかかる要求を行う権限を与えていない限り）、理事会の会合が招集される。理事会の議長は理事会の決議により社外理事の中から選任される。議長の任期は1年間である。

当社の現在の理事は以下のとおりである。

男性8名 女性1名（理事のうち女性の比率11.10%）

（提出日現在）

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数
社内理事⁽¹⁾					
代表理事兼最高経営責任者	ユンヨン・パク (朴允永) (Yoon Young Park)	1962年4月18日	2017年 - 2020年 KT、執行副社長 2020年 - 2020年 KT、執行社長 2021年 - 2024年 KT、執行アドバイザー 2024年 - 2025年 Jin Infra Co. 副会長（アドバイザー） 2026年 - 現在 KT、社長、代表理事兼CEO (最高経営責任者)	2029年度定時株主総会終了時まで	62

上席執行副社長、顧客事業グループ長	ヒョンジン・パク (Hyun Jin Park)	1968年9月10日	2017年 - 2018年 KT、有線・無線事業部 2018年 - 2020年 KT、5G事業部 2020年 - 2021年 KT、顧客戦略部長 2021年 - 2024年 KTジニミュージック、CEO 2024年 - 2026年 KTミリーの書齋、CEO 2026年 - 現在 KT、上級執行副社長、顧客事業グループ長	2027年度定時株主総会終了時まで	1,900
社外理事⁽¹⁾					
世宗大学校法学部、碩座教授 KT、理事会会長	ヨンフン・キム (Yong-Hun Kim)	1955年3月29日	1979年 ソウル大学校法学学士 1991年 ワシントン大学ロースクールV.S. 2013年 - 2017年 韓国憲法裁判所事務局長 2018年 - 2026年 DR&AJU Law Group、パートナー弁護士 2019年 - 現在 世宗大学校法学教授 2020年 - 2022年 HJ Shipbuilding & Construction社外理事兼監査委員会委員 2022年 - 2026年 KT、社外理事 2026年3月 KT、理事会会長	2028年の定時株主総会終了時まで	1,676
前科学技術情報通信部、自動車IT融合&イノベーションセンター、運営委員会委員長	ウーヨン・クワック (Woo-Young Kwak)	1956年9月3日	1998年 韓国、高麗大学校大学院電子工学博士 2006年 カナダ、マギル大学デソーテルズ経営学部経営学修士 2010年 - 2012年 LGエレクトロニクス、先進研究所、エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2012年 - 2015年 現代自動車、車両IT開発センター、エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2013年 - 2016年 科学技術情報通信部、自動車IT融合&イノベーションセンター、運営委員会委員長 2018年 - 2023年 ソウル大学校大学院、工学実践客員教授	2028年度定時株主総会終了時まで	1,222
韓国投資公社 運営委員会委員	スンフン・リー (Seung-Hoon Lee)	1962年12月25日	1987年 米国ペンシルバニア大学国際関係学修士 1989年 ミシガン大学(米国アナーバー)経済学修士 1991年 ミシガン大学(米国アナーバー)博士課程修了 2000年 - 2004年 UBS及びJPモルガン・チェースにおいて韓国調査責任者 2010年 - 2012年 SK Corporations及びSK Telecom、M&A部門、エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2019年 - 2024年 KCGI(韓国コーポレートガバナンス改善)グローバル部門代表パートナー 2021年 - 2022年 K Global Asset Management、ESG部門代表	2028年の定時株主総会終了時まで	518

高麗大学校メディアコミュニケーション学部、教授	ソンチョル・キム (Seong-Cheol Kim)	1964年6月12日	1996年 米国ミシガン州立大学コミュニケーション・アーツ・サイエンス・カレッジ、電気通信学科修士号取得 2000年 米国ミシガン州立大学コミュニケーション・アーツ・サイエンス・カレッジ、電気通信学科博士号取得 2008年 - 現在 韓国高麗大学校メディアコミュニケーション学部、教授 2016年 - 現在 国際電気通信学会 (ITS) 理事 2022年 - 現在 韓国放送通信電波振興院、外部上級理事 2023年 - 現在 国務総理室、メディアコンテンツ産業発展委員会委員	2028年の定時株主総会終了時まで	1,222
崇実大学 電子工学部 教授	ヨンハン・キム (Young-han Kim)	1962年2月12日	2021年 - 2021年 韓国通信情報学会 (KICS) 会長 1994年 - 現在 崇実大学 電子工学部 教授 2022年 - 現在 インテリジェント6Gコアネットワーク研究センター、ディレクター 2025年 - 現在 6Gフォーラム諮問委員	2029年の定時株主総会終了時まで	287
インテル・コリア 元社長	ミョンスク・クワン (Myung Sook Kwan)	1964年1月10日	2005年 - 2011年 インテル・コリア、マーケティング担当副社長 2011年 - 2015年 サムスンSDI、小型電池事業グローバルマーケティング担当副社長 2015年 - 2024年 インテル・コリア 社長、インテル・コーポレーション セールス・アンド・マーケティング・グループ副社長 2021年 - 2025年 WCD Korea 理事	2029年の定時株主総会終了時まで	-
EY韓国 元リージョナル・マネージング・パートナー (CEO)	ジンソク・ソ (Jing-Sug Suh)	1965年8月1日	2015年 - 2020年 EYハンヨン リージョナル・マネージング・パートナー 2023年 - 2025年 ブクファン製薬、理事兼副会長 2023年 - 2025年 OCIホールディングス、最高経営責任者兼社長 2025年 - 現在 OCIホールディングス及びブクファン製薬、非執行アドバイザー	2029年の定時株主総会終了時まで	-

注：(1) 当社の社内理事及び社外理事の当社発行済普通株式の実質保有比率は合計1%未満である。

当社の「代表理事」は、当社の事業に関連する一切の裁判上及び裁判外の行為を遂行することができる。当社の株主は商法及び当社定款の規定に従い代表理事を選任する。2023年6月、当社の代表理事の選任プロセスをより厳密で透明性のあるものとする取組みとして、当社は定款を改正した。当社の理事候補者推薦委員会は候補者群の詳細な調査及び選定を行い、代表理事の候補者を選任し、かかる候補者の立候補はさらに審査される。その後、理事候補者推薦委員会が代表理事候補者を審査及び選任し、かかる候補者の審査報告書を当社理事会に提出する。当社理事会が推奨する代表理事候補が株主総会で指名される。

当社定款にもとづき、理事会は、当社の経営目標を記載した当社と代表理事候補者との間の経営契約の草案を候補者推薦時の話し合いのための株主総会に提出しなければならない。経営契約案が株主総会で承認された場合、当社はかかる経営契約を代表理事と締結する。この場合、理事会の議長は、当社の代表としての資格において経営契約に署名する。2020年3月、代表理事の任期中に達成されうる目標に基づき経営目標が設定されるように当社の定款が改定された。

理事会は新代表理事が経営契約に基づく職務を遂行しているかを決定するため業績検討の協議を行うことができ、またかかる目的で専門的な評価機関を雇うことができる。業績検討の結果に基づき、新代表理事が経営目標を達成できなかったと理事会が決定した場合、理事会は株主総会において代表理事解任の提案を行うことができる。

経営陣

当社の執行役員でもある社内理事に加えて、以下が本書提出日現在の当社執行役員である。

男性71名 女性5名（執行役員のうち女性の比率7%）

氏名	役職及び担当業務	生年
Bong-Gyun Kim	上席執行副社長、エンタープライズ事業部	1972
Gyujong Song	上席執行副社長、法務室	1969
Kyung Hwa Ok	上席執行副社長、IT部	1968
Young-In Kim	上席執行副社長、ネットワーク部及び安全・衛生室	1968
Donghoon Kim	執行副社長、広報部	1967
Hee-Keun Kwon	執行副社長、販売事業ユニット	1970
Hye Jin Kwon	執行副社長、サプライチェーン管理室	1971
Hye-Byung Min	執行副社長、財務管理室	1969
Hyeong Min Han	執行副社長、コーポレート・リレーション室	1967
Jeong Hyun Seo	執行副社長、法務アドバイザー課	1971
Jin-Ho Yang	執行副社長、訴訟課	1973
Jong Sik Lee	執行副社長、フューチャー・ネットワーク研究所	1972
Joonbum Cheon	執行副社長、監査室	1977
Sangweon Park	執行副社長、AX事業部	1968
Sangwoon Lee	執行副社長、情報セキュリティ室	1967
Sun-Joo Lee	執行副社長、グループ人事部	1969
Tae Jun Heo	執行副社長、戦略室	1970
Won Tae Kim	執行副社長、公共/財務顧客事業ユニット	1969
Bomsu Yeh	上席副社長、IPR課	1971
Bum-Min Kim	上席副社長、理事会事務局	1970
Bum-Seok Oh	上席副社長、西部ネットワークO&M本部	1970
Byongjin Kim	上席副社長、メディア事業ユニット	1970
Byoung-Hyu Yoon	上席副社長、東部顧客販売本部	1972
Byung Gwan Jang	上席副社長、Win-Win協力グループ	1970
Changoh Kim	上席副社長、情報セキュリティO&Mグループ	1973
Chang Seog Song	上席副社長、安全・衛生課	1970
Chan-Ho Jung	上席副社長、IT戦略ユニット	1968
Cheal-Ho Park	上席副社長、政策協力グループ	1972
Chul Woo Park	上席副社長、金融顧客事業課	1975
Dae-Hyeok Bang	上席副社長、ソウル北部ネットワークO&M本部	1972
Dae-Hyun Kim	上席副社長、AXシナジー課	1972
Gang-Bon Koo	上席副社長、ソウル北部顧客販売本部	1972
Hae Chon Hong	上席副社長、AXコンサルティング&実行ユニット	1972
Hye-Jin Lim	上席副社長、法務支援課	1978
Hyoung-Min Ham	上席副社長、ソウル南部顧客販売本部	1972
Hyun-Goo Kang	上席副社長、グループ・シナジー課	1971
Jaehyoung Park	上席副社長、フロンティアAI研究所	1976
Jaeyoung Yang	上席副社長、AXテクノロジー・ユニット	1975
Je Hyun Sung	上席副社長、ソウル北部エンタープライズ顧客販売本部	1972
Jeung-Yeup Son	上席副社長、デバイス事業ユニット	1972
Jin Hyoun Youn	上席副社長、メディア・テクノロジー・ユニット	1968
Jin Kwon Lee	上席副社長、エンタープライズ事業コンサルティング&実行ユニット	1969
Jin-Hyoung Lee	上席副社長、AX事業ユニット	1977

Jong Su Shin	上席副社長、グループ・メディア戦略TF	1977
Jung Woo Lee	上席副社長、ESG実行課	1971
Junseok Kim	上席副社長、エージェンティックAI研究所	1973
Kap-Sok Kwon	上席副社長、コーポレート戦略課	1975
Kil Sung Jung	上席副社長、エンタープライズ事業戦略ユニット	1974
Kyeng-Hee Hwang	上席副社長、東部ネットワークO&M本部	1970
Kyong Chae Yi	上席副社長、西部顧客販売本部	1971
Lee-Hwan Kang	上席副社長、顧客サービス・ユニット	1970
Man Ho Won	上席副社長、AXプラットフォーム・ユニット	1974
Myung-Joon Jeon	上席副社長、エンタープライズサービス・ユニット	1976
Roh Hyoung Rea	上席副社長、エンタープライズ顧客事業ユニット	1970
Sae-Jun Choi	上席副社長、顧客事業戦略ユニット	1971
Sangbong Lee	上席副社長、AXデータ研究所	1976
Se-Bum Shin	上席副社長、執行業務課	1971
Seon-Il Jeong	上席副社長、ネットワークO&Mイノベーション・ユニット	1968
Seoung-Taek Baek	上席副社長、西部エンタープライズ顧客販売本部	1972
Seung Ho Song	上席副社長、AXパートナーシップ課	1974
Seung Rok Jeon	上席副社長、AX事業戦略ユニット	1977
Seung-Ho Lee	上席副社長、ソウル南部エンタープライズ顧客販売本部	1970
Seung-Woon Kim	上席副社長、ITプラットフォーム・ユニット	1968
Sung Kyu Lee	上席副社長、ネットワークテクノロジー・ユニット	1969
Sung-Hwan Lee	上席副社長、情報セキュリティ企画グループ	1969
Tae Won Hur	上席副社長、法令遵守室	1970
Taek Gyun Oh	上席副社長、ネットワーク戦略ユニット	1968
Won-Je Sung	上席副社長、東部エンタープライズ顧客販売本部	1972
Woo Chul Byun	上席副社長、データエンジニアリング課	1977
Woo-Hyung Choi	上席副社長、ネットワーク・コアサービス・ユニット	1970
Yong-Nam Kim	上席副社長、エンタープライズ事業ユニット	1969
Young Geol Kim	上席副社長、顧客事業ユニット	1973
Young Min Kim	上席副社長、AXエンジニアリング・ユニット	1971
Young-Geun Ji	上席副社長、ソウル南部ネットワークO&M本部	1972
Young-Ho Lee	上席副社長、外部協力グループ	1970
Young-Hoon Jung	上席副社長、財務企画部	1971

理事及び執行役員報酬

2025年、当社の全理事及び執行役員に対して支払済及び発生済の報酬の総額は約429億ウォンであり、当社がこれらの理事・執行役員に対する年金及び退職給付のために取り分けてある発生済未払いの金額は約71億ウォンであった。

2025年に韓国において個人ベースで開示された理事及び執行役員報酬は以下のとおりである（役職名は2025年末時点）。

氏 名	役 職	2025年	報酬総額の構成
		報酬総額	
		(百万ウォン)	(百万ウォン)
金 永燮 (Young-Shub Kim)	最高経営責任者	1,718	556 (給与)、1,151 (賞与)、11 (手当)
Chang-Seok Seo	社内理事	775	397 (給与)、361 (賞与)、17 (手当)
Hyun-Kyu Lim	上席執行副社長	951	380 (給与)、554 (賞与)、17 (手当)
Eui-Jeung Choo	執行副社長	844	369 (給与)、462 (賞与)、13 (手当)
Seung-Phil Oh	上席執行副社長	834	389 (給与)、401 (賞与)、44 (手当)

Young-Bok Lee

上席執行副社長

833

390(給与)、430(賞与)、13
(手当)

理事会の議長は、当社を代表して当社の代表理事と雇用契約を締結する。かかる雇用契約は、毎年達成されるべきEBITDAの目標金額を含む、「評価及び報酬委員会」が毎年決定する、代表理事が達成すべき一定の経営目標を設定する。EBITDAとは、利払い前、税引き前、減価償却及びその他償却前利益と定義される。その他の経営目標には() 主要な業績指数を中心とした短期の営業上及び戦略上の目標、及び() KOSPI上場会社の業績及び当社の競合会社のシェアに対して測定した長期ベースでの株主価値の増加を含む。かかる目標を下回る一定基準を達成できない場合、理事会は、株主総会での会長の早期退職の提案を含む代表理事の雇用に関して措置を講ずることができる。

さらに、当社の各職務部門の責任者、各子会社の社長及び各地区営業本部の責任者は、当社の各部門、子会社及び地区営業本部により達成されるべき同様の経営目標を規定する雇用契約を当社代表理事と結んでいる。

総報酬の要約

1) 理事への支払報酬

(単位：百万ウォン)

年	社内理事		社外理事		合計
	合計	平均	合計	平均	
2023	4,209	2,104	675	84	4,884
2024	1,651	826	782	98	2,433
2025	2,493	1,247	793	113	3,287

- * 上記の金額は各年度に実行された実際の現金支払額を表す。
- * 役員退職金支払規則に従い、理事の退職金は別途支払われる。

2) 総支払報酬と定時株主総会で承認された理事報酬の上限の比較

(単位：百万ウォン)

年	総報酬(A)	報酬の上限額(B)*	支払比率(A/B)
2023	4,884	5,800	84.2%
2024	2,433	5,800	41.9%
2025	3,287	5,800	56.7%

- * 発生主義により認められた報酬の最高額。

2026年度について、理事会により提案された理事の報酬の上限額は58億ウォンである。

(3) 【監査の状況】

監査委員会

韓国商法及び当社定款にもとづき、当社は3名以上の社外理事により構成される監査委員会を設置しなければならない。また監査委員会の3分の2以上は社外理事でなければならない。監査委員会の構成員はまた、2002年サーベンス-オックスレイ法の規則に定める、適用ある独立性基準を満たさなければならない。同委員会は、ジンソク・ソ、スンフン・リー、ソンチョル・キム及びミョンスク・クワンから構成される。委員長はジンソク・ソであり、同氏は監査委員会の財務専門家も務める。同委員会のメンバーは定時株主総会において株主により選任される。当社の社内及び社外の監査人は直接、監査委員会の管轄下にある。

監査委員会の職務は以下を含む。

- ・ 独立登録公認会計法人の任命
- ・ 社内監査人の任命の承認及び免職の勧告
- ・ 独立登録公認会計法人の業績の評価
- ・ 独立登録公認会計法人が提供するサービスの承認
- ・ 年次財務報告書の検討

- ・ 監査結果及び報告書の検討
- ・ 当社の社内管理システム及び方針の調査及び評価
- ・ 不正又は不正の疑いの検証
- ・ 四半期毎に、サイバーセキュリティ法令に関するものを含み、法令遵守に関する内部統制報告の検討

さらに、定時株主総会に関して、監査委員会は各株主総会において理事会により提出される議案、財務報告書及びその他報告書を検証することができる。

公認会計士

2025年12月31日終了年度の当社財務書類の監査を行った独立登録公認会計法人は、韓国法に基づき設立された、Deloitte Anjin LLC (Dolittle) であった。KTの監査業務を行った筆頭従事パートナーはChoi Ho Gyeであり、レビュー・パートナーはHa Sung Hoであった。KT監査を担当するDeloitteの監査チームは、公認会計士54名、その他担当者19名の合計73名から成る。Deloitteは当社の監査を2023年から行っている。

監査報酬及び非監査報酬

下記の表は、2024年及び2025年12月31日に終了した年度中に、当社の独立監査人であるDeloitte Anjinにより当社が請求された報酬を示す。

	2024年12月31日終了年度	2025年12月31日終了年度
	(単位：百万ウォン)	
監査報酬 ⁽¹⁾	6,806	7,666
税務報酬 ⁽²⁾	19	-
すべてのその他の報酬	585	405
報酬合計	7,410	8,071

注：(1) 監査報酬は、年次監査及び四半期レビュー業務並びにコンフォートレターの発行から成る。

(2) 税務報酬は、主に納税申告書の作成又は最初の納税申告書若しくは修正納税申告書の反復性のない税務コンプライアンス・レビューである税務サービスに対する報酬から成る。

監査委員会の事前承認方針及び手続

当社の監査委員会は、全ての監査業務が当社の独立登録公認会計法人である、Deloitte Anjinにより提供されることを予め承認するために、事前承認方針及び手続を設定している。当社の独立登録公認会計法人により当社に提供されるべき非監査業務の事前承認に関する監査委員会の方針は、全てのかかる業務は監査委員会により事前に承認されるべきとするものである。SEC規則及び適用ある法に基づき当社の独立登録公認会計法人により当社に提供されることを禁止されている非監査業務は、事前に承認することができない。さらに、いかなる事前承認も付与前に、当社の監査委員会は、当該業務の実行が当社の独立登録公認会計法人の独立性を損なわず、証券取引所法（その後の改正を含む。）に基づく監査委員会の責任の経営陣への委任を含まないことを確認していなければならない。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2025年12月31日に終了した事業年度（第44期）及び2024年12月31日に終了した事業年度（第43期）の連結財務諸表及び個別財務諸表（以下、併せて「財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融委員会と韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2025年の年次事業報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの財務書類は韓国採択国際会計基準（以下、「K-IFRS」）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第328条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主要な相違点は、本項末尾の「4 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーは韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で上述のとおり韓国採択国際会計基準に従って財務書類を作成している。株式会社ケーティーが財務書類を作成する際に適用した韓国の会計処理基準の一部は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、財務書類は、財務書類の利用者が韓国採択国際会計基準を理解しているという前提で作成された。なお、韓国語財務書類に添付された一部の添付資料のうち、株式会社ケーティーの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの適正性を示すために韓国採択国際会計基準が必須の資料として要求していない資料は、財務書類の邦文には添付されていない。

これらの財務書類は韓国の安進会計法人の監査を受けており、別紙の通り監査報告書を受領している。「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、株式会社ケーティーは、日本国の公認会計士または監査法人による監査証明を受けることを要しない。

財務書類並びに監査報告書の邦文は、それぞれの原文を邦文に翻訳したものである。財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主要な計数について、2025年12月31日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（9.1763ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主要な計数の邦貨への換算額の併記は、財務諸表等規則第331条の規定によるものであり、また本項末尾の「4 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は、財務諸表等規則第329条及び第330条の規定その他によるものであって、財務書類の原文には含まれておらず、従って、上述の監査の対象にはなっていない。

1【財務書類】

(1)【連結財務諸表】

連結財政状態計算書
第44期 2025年12月31日現在
第43期 2024年12月31日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期末		第43期末	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
資産					
・流動資産		13,977,536	1,523,221	14,251,937	1,553,125
現金及び現金性資産	4,5,38	3,506,971	382,177	3,716,680	405,030
売上債権及びその他債権	4,6,38	5,845,149	636,983	6,147,456	669,928
その他金融資産	4,7,38	1,626,982	177,303	1,344,248	146,491
当期法人税資産		9,875	1,076	1,213	132
棚卸資産	8	416,135	45,349	940,209	102,461
売却目的で保有する資産	10	4,316	470	-	-
その他流動資産	9	2,568,108	279,863	2,102,131	229,083
・非流動資産		28,971,037	3,157,159	27,628,020	3,010,802
売上債権及びその他債権	4,6,38	2,069,139	225,487	1,540,727	167,903
その他金融資産	4,7,38	3,362,916	366,478	2,759,170	300,684
有形資産	11	14,258,472	1,553,837	14,825,814	1,615,664
使用権資産	21	1,538,117	167,618	1,212,770	132,163
投資不動産	12,38	2,872,049	312,986	2,299,616	250,604
無形資産	13	1,556,621	169,635	1,862,740	202,995
関連会社及び共同支配企業投資	14	1,563,946	170,433	1,562,232	170,246
繰延税金資産	30	660,107	71,936	671,609	73,190
確定給付資産(純額)	18	71,840	7,829	49,351	5,378
その他非流動資産	9	1,017,830	110,919	843,991	91,975
資産合計		42,948,573	4,680,380	41,879,957	4,563,926
負債					
・流動負債		11,692,764	1,274,235	13,874,734	1,512,018
仕入債務及びその他債務	4,15,38	6,868,707	748,527	7,394,791	805,858
借入金	4,16,38	2,499,539	272,391	3,904,752	425,526
その他金融負債	4,7,38	526,093	57,332	351,632	38,320
当期法人税負債		237,613	25,894	123,145	13,420
引当金	17	312,811	34,089	112,530	12,263
繰延収益	26	62,175	6,776	62,247	6,783
その他流動負債	9	1,185,826	129,227	1,925,637	209,849
・非流動負債		11,797,786	1,285,680	10,008,674	1,090,709
仕入債務及びその他債務	4,15,38	328,269	35,774	578,409	63,033
借入金	4,16,38	8,286,033	902,982	6,615,938	720,981
その他金融負債	4,7,38	592,599	64,579	722,517	78,737
確定給付負債(純額)	18	85,631	9,332	128,457	13,999
引当金	17	105,074	11,451	111,877	12,192
繰延収益	26	140,615	15,324	148,960	16,233
繰延税金負債	30	1,151,424	125,478	919,996	100,258
その他非流動負債	9	1,108,141	120,761	782,520	85,276
負債合計		23,490,550	2,559,915	23,883,408	2,602,727
資本					
支配会社の所有者持分：		17,655,653	1,924,049	16,210,702	1,766,584
・資本金	22	1,564,499	170,493	1,564,499	170,493
・株式発行超過金		1,440,258	156,954	1,440,258	156,954
・利益剰余金	23	14,964,332	1,630,759	13,779,776	1,501,670

.その他の包括損益累計額	24	563,279		61,384		63,729		6,945	
.その他資本構成要素	24	(876,715)		(95,541)		(637,560)		(69,479)	
非支配持分：			1,802,370		196,416		1,785,847		194,615
.非支配持分		1,802,370		196,416		1,785,847		194,615	
資本合計			19,458,023		2,120,465		17,996,549		1,961,199
負債及び資本合計			42,948,573		4,680,380		41,879,957		4,563,926

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

第 44 期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第 43 期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期		第43期					
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円				
.営業収益	26,35		28,244,161		3,077,947		26,431,204		2,880,377
.営業費用	27		25,775,028		2,808,869		25,621,733		2,792,164
.営業利益	35		2,469,133		269,077		809,471		88,213
その他収益	28	294,715		32,117		344,829		37,578	
その他費用	28	218,454		23,806		501,055		54,603	
金融収益	29	626,582		68,283		917,650		100,002	
金融費用	29	771,797		84,108		994,781		108,408	
.関連会社及び共同支配企業純損益持分	14		17,919		1,953		8,587		936
.法人税費用差引前純利益			2,418,098		263,516		584,701		63,719
.法人税費用	30		581,328		63,351		167,607		18,265
.当期純利益			1,836,770		200,165		417,094		45,453
.当期純利益の帰属									
支配会社の所有者持分：			1,731,038		188,642		470,286		51,250
非支配持分：			105,732		11,522		(53,192)		(5,797)
.支配会社の所有者持分に帰属する一株当たり利益(単位：ウォン / 円)									
基本的一株当たり利益	31		7,119		776		1,908		208
希薄化後一株当たり利益	31		7,114		775		1,906		208

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

第 44 期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第 43 期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期		第43期					
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円				
.当期純利益			1,836,770		200,165		417,094		45,453
.その他の包括損益：									
当期損益として再分類されない項目			472,566		51,499		(126,147)		(13,747)
確定給付負債(純額)の再測定要素	18	16,346		1,781		(117,057)		(12,756)	
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債(純額)の再測定要素に対する持分		45		5		(490)		(53)	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	4	456,175		49,712		(8,600)		(937)	
事後的に当期損益として再分類される項目			17,712		1,930		35,952		3,918
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の評価損益	4	918		100		998		109	
ヘッジデリバティブの評価	4,7	31,010		3,379		272,802		29,729	
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整	4	25,632		2,793		(285,954)		(31,162)	
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		(8,848)		(964)		4,011		437	
在外営業活動体の外貨換算差額		(31,000)		(3,378)		44,095		4,805	
.当期総包括利益			2,327,048		253,593		326,899		35,624
.総包括損益の帰属：									
支配会社の所有者持分		2,243,297		244,466		354,279		38,608	
非支配持分		83,751		9,127		(27,380)		(2,984)	

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第 44 期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第 43 期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン/百万円)

科目	注記	支配会社の所有者持分											非支配持分		総計		
		資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他の資本構成要素		小計					
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2024年1月1日現在残高		1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	14,494,430	1,579,551	52,407	5,711	(802,418)	(87,445)	16,749,176	1,825,265	1,811,961	197,461	18,561,137	2,022,726
総包括利益：																	
当期純利益		-	-	-	-	470,286	51,250	-	-	-	-	470,286	51,250	(53,192)	(5,797)	417,094	45,453
確定給付負債（純額）の再測定要素	18,30	-	-	-	-	(113,423)	(12,360)	-	-	-	-	(113,423)	(12,360)	(3,634)	(396)	(117,057)	(12,756)
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債（純額）の再測定要素に対する持分		-	-	-	-	(482)	(53)	-	-	-	-	(482)	(53)	(8)	(1)	(490)	(53)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	3,723	406	-	-	3,723	406	288	31	4,011	437

ヘッジデリバティブの評価	4,30	-	-	-	-	-	-	(12,817)	(1,397)	-	-	(12,817)	(1,397)	(335)	(37)	(13,152)	(1,433)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	4,30	-	-	-	-	(13,424)	(1,463)	6,917	754	-	-	(6,507)	(709)	(1,095)	(119)	(7,602)	(828)
在外営業活動体の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	13,499	1,471	-	-	13,499	1,471	30,596	3,334	44,095	4,805
総包括利益小計		-	-	-	-	342,957	37,374	11,322	1,234	-	-	354,279	38,608	(27,380)	(2,984)	326,899	35,624
株主との取引:																	
年次配当	32	-	-	-	-	(482,970)	(52,632)	-	-	-	-	(482,970)	(52,632)	-	-	(482,970)	(52,632)
中間配当	32	-	-	-	-	(368,685)	(40,178)	-	-	-	-	(368,685)	(40,178)	-	-	(368,685)	(40,178)
子会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,578)	(2,243)	(20,578)	(2,243)
連結範囲の変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	2	20	2
子会社持分比率の変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	(20,367)	(2,220)	(20,367)	(2,220)	22,181	2,417	1,814	198
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	(27,100)	(2,953)	(27,100)	(2,953)	-	-	(27,100)	(2,953)	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	4,009	437	4,009	437	-	-	4,009	437	

自己株式の消却	-	-	-	-	(205,956)	(22,444)	-	-	205,956	22,444	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,360	257	2,360	257	(357)	(39)	2,003	218
2024年12月31日現在残高	1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	13,779,776	1,501,670	63,729	6,945	(637,560)	(69,479)	16,210,702	1,766,584	1,785,847	194,615	17,996,549	1,961,199
2025年1月1日現在残高	1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	13,779,776	1,501,670	63,729	6,945	(637,560)	(69,479)	16,210,702	1,766,584	1,785,847	194,615	17,996,549	1,961,199
総包括利益:																
当期純利益	-	-	-	-	1,731,038	188,642	-	-	-	-	1,731,038	188,642	105,732	11,522	1,836,770	200,165
確定給付負債(純額)の再測定要素	18,300	-	-	-	12,961	1,412	-	-	-	-	12,961	1,412	3,385	369	16,346	1,781
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債(純額)の再測定要素に対する持分	-	-	-	-	22	2	-	-	-	-	22	2	23	3	45	5
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	(5,178)	(564)	-	-	(5,178)	(564)	(3,670)	(400)	(8,848)	(964)

ヘッジデリバティブの評価	4,30	-	-	-	-	-	-	56,284	6,134	-	-	56,284	6,134	358	39	56,642	6,173
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	4,30	-	-	-	-	(274)	(30)	459,032	50,024	-	-	458,758	49,994	(1,665)	(181)	457,093	49,812
在外営業活動体の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	(10,588)	(1,154)	-	-	(10,588)	(1,154)	(20,412)	(2,224)	(31,000)	(3,378)
総包括利益小計		-	-	-	-	1,743,747	190,027	499,550	54,439	-	-	2,243,297	244,466	83,751	9,127	2,327,048	253,593
株主との取引:																	
年次配当	32	-	-	-	-	(122,836)	(13,386)	-	-	-	-	(122,836)	(13,386)	-	-	(122,836)	(13,386)
中間配当	32	-	-	-	-	(436,298)	(47,546)	-	-	-	-	(436,298)	(47,546)	-	-	(436,298)	(47,546)
子会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,672)	(2,035)	(18,672)	(2,035)
連結範囲の変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,689)	(4,652)	(42,689)	(4,652)
子会社持分比率の変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	3,869	422	3,869	422	(11,639)	(1,268)	(7,770)	(847)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(57)	(6)	-	-	57	6	-	-	-	-	-	-

自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(250,000)	(27,244)	(250,000)	(27,244)	-	-	(250,000)	(27,244)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,075	444	4,075	444	-	-	4,075	444
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,844	310	2,844	310	5,772	629	8,616	939
2025年12月31日現在残高	1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	14,964,332	1,630,759	563,279	61,384	(876,715)	(95,541)	17,655,653	1,924,049	1,802,370	196,416	19,458,023	2,120,465	

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第44期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第43期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティ及びその子会社

(単位：百万ウォン/百万円)

科目	注記	第44期		第43期					
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円				
.営業活動によるキャッシュ・フロー			4,941,733		538,532		5,065,796		552,052
営業から創出されたキャッシュ・フロー	33	5,299,428		577,513		5,349,248		582,942	
利息の支払		(402,713)		(43,886)		(394,162)		(42,954)	
利息の受取		360,730		39,311		385,672		42,029	
配当金の受取		81,053		8,833		75,613		8,240	
法人税納付額		(396,765)		(43,238)		(350,575)		(38,204)	
.投資活動によるキャッシュ・フロー			(4,518,311)		(492,389)		(2,845,437)		(310,085)
1. 投資活動による現金収入		1,287,288		140,284		1,969,479		214,627	
貸付金の回収		33,406		3,640		34,510		3,761	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		96,309		10,495		122,497		13,349	
償却原価で測定する金融資産の処分		894,655		97,496		1,633,074		177,967	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		3,343		364		37,134		4,047	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		13,480		1,469		21,981		2,395	
有形資産及び投資不動産の処分		57,893		6,309		103,295		11,257	
無形資産の処分		5,924		646		6,955		758	
使用権資産の処分		736		80		186		20	
デリバティブ契約による現金収入		4,256		464		-		-	
連結範囲の変動による現金収入等		177,286		19,320		9,847		1,073	
2. 投資活動による現金支出		(5,805,599)		(632,673)		(4,814,916)		(524,712)	
貸付金の支払		52,837		5,758		30,099		3,280	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		66,948		7,296		172,476		18,796	
償却原価で測定する金融資産の取得		1,523,495		166,025		1,187,651		129,426	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		100,145		10,913		400		44	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		21,209		2,311		49,399		5,383	
有形資産及び投資不動産の取得		3,596,545		391,938		2,909,481		317,065	
無形資産の取得		444,214		48,409		438,653		47,803	
使用権資産の取得		203		22		16,447		1,792	
連結範囲の変動による現金支出等		3		0		10,310		1,124	
.財務活動によるキャッシュ・フロー	34		(631,456)		(68,814)		(1,390,053)		(151,483)
1. 財務活動による現金収入		5,942,670		647,611		4,690,401		511,143	
借入金の借入		5,749,966		626,611		4,597,704		501,041	
デリバティブ契約による現金収入		136,490		14,874		81,443		8,875	
非支配株主との取引		19,220		2,095		812		88	
その他財務活動による現金収入		36,994		4,031		10,442		1,138	
2. 財務活動による現金支出		(6,574,126)		(716,424)		(6,080,454)		(662,626)	
借入金の返済		5,323,810		580,170		4,732,931		515,778	
配当金の支払		577,806		62,967		872,350		95,066	
リース負債の減少		411,959		44,894		414,172		45,135	
デリバティブ契約による現金支出		6,036		658		855		93	
自己株式の取得		250,000		27,244		27,100		2,953	
非支配株主との取引		3,766		410		32,124		3,501	
その他財務活動による現金流出額		749		82		922		100	

.現金及び現金性資産に対する為替レート変動 効果			(1,675)		(183)		6,820		743
.現金の増加(+ + +)			(209,709)		(22,853)		837,126		91,227
.期首現金残高	5		3,716,680		405,030		2,879,554		313,803
.期末現金残高	5		3,506,971		382,177		3,716,680		405,030

別添注記は本連結財務諸表の一部である。

注記

第 44 期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第 43 期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)とBCカード株式会社等78社の子会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティー及びその子会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 子会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる子会社の現況は次の通りである。

子会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2025年12月31日	2024年12月31日	
KT telecop(株)	施設警備業	韓国	92.7%	92.7%	12月
(株)KTアルファ(*4)	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
(株)KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	78.9%	67.3%	12月
(株)KTサービス南部(*4)	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	97.8%	77.3%	12月
KTコマース(株)	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード(株)	クレジットカード事業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイビ(株)(*4)	クレジットカード等のセキュリティ決済サービス	韓国	72.2%	72.2%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.0%	100.0%	12月
(株)スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
(株)KTディーエス(*4)	システム構築及び維持保守	韓国	91.6%	91.6%	12月
(株)KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTジニーミュージック(旧株ジニーミュージック)(*2)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、製作、流通	韓国	36.0%	36.0%	12月
(株)KT MOS北部(*4)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT MOS南部(*4)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
(株)KTSスカイライフ(*4)	衛星放送事業	韓国	50.5%	50.5%	12月
(株)KT ENA(旧株スカイライフTV)	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT投資運用	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
KTGDH(株)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTナスメディア(旧株ナスメディア)(*2)(*4)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.1%	44.1%	12月
(株)KTSスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTシーエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	34.1%	34.1%	12月
(株)KTアイエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	33.4%	33.3%	12月
(株)KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
ネクストコネクトPFV(株)	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク構築及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システム構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnopro sistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
(株)KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)リアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
(株)ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエンジニアリング	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事	韓国	90.9%	90.9%	12月
(株)KTエイチエス(旧株ケーエイチエス)	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエイチシーエヌ(旧株エイチシーエヌ)	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTミリーの書斎(旧株ミリーの書斎)(*2)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	38.4%	38.7%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	68.8%	68.8%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月

Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTアルティメディア(旧株)アルティメディア)	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Altimedia B.V.(旧 Altimedia B.V.)	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
KT Altimedia Vietnam(旧 Altimedia Vietnam)	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	75.0%	12月
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
(株)KTクラウド	情報通信業	韓国	92.6%	92.7%	12月
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	ソフトウェア開発	インドネシア	67.0%	67.0%	12月
(株)オープンクラウドラップ	ITコンサルティングサービス及び 通信設備卸小売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTリビング	不動産管理業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号(*3)	不動産運用	韓国	6.5%	6.5%	12月
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher発行及び売買取業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	不動産運用	韓国	98.3%	93.9%	12月
BC戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kロジス化成株	不動産開発及び供給事業	韓国	80.0%	80.0%	12月
(株)KTネットコア	通信施設維持管理及びサービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT P&M	情報通信事業及び電気設計工事	韓国	100.0%	100.0%	12月
ソンス二六九開発プロジェクト金融投資株	投資事業	韓国	85.2%	-	12月
(株)江南駅1307PFV	投資事業	韓国	60.3%	-	12月

(*1) 支配会社と子会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) (株)KTナスメディア(旧株)ナスメディア)、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)KTミリーの書斎(旧株)ミリーの書斎)、(株)KTジニーミュージック(旧株)時にミュージック)に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況等を考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象子会社に分類した。

(*3) Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する支配会社の持分率は50%を超過しないが、当該企業については、単純保有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して連結対象子会社に分類した。

(*4) 子会社が保有している自己株式を子会社の株式総数から除外した持分比率である。

(2) 当期における連結範囲の変動

区分	地域	子会社名	事由
増加	韓国	ソンス二六九開発プロジェクト金融投資(株)	新規設立
増加	韓国	タウンボード(株)	分割
増加	韓国	(株)江南駅1307PFV	新規設立
減少	韓国	KTリンクス(株)	合併
減少	韓国	KT音楽コンテンツ投資組合2号	清算
減少	韓国	イニテク(株)	売却
減少	韓国	(株)プレイディー	売却
減少	タイ	Nasmedia Thailand Co.Ltd.	売却
減少	韓国	タウンボード(株)	売却
減少	韓国	(株)H&Cネットワーク	合併
減少	ロシア	KT RUS LLC	清算

(3) 報告期間末現在における連結対象子会社の内部取引消去前の要約財政状態計算書、当期及び前期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

子会社名	2025年12月31日		2025年(*4)	
	資産	負債	営業収益	当期純損益
KT telecop(株)	393,333	234,285	582,891	15,859
(株)KTアルファ	495,896	192,822	395,886	43,644
(株)KTサービス北部	59,502	53,859	236,315	1,007
(株)KTサービス南部	107,727	99,990	382,407	(3,102)
BCカード(株)(*1)	6,558,304	4,626,053	3,634,972	151,717
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)(*3)	440,266	238,576	125,546	6,799
(株)KTディーエス(*3)	311,710	146,073	700,991	35,386
(株)KTエムアンドエス	238,108	157,783	753,458	11,765
(株)KT MOS北部	54,039	34,830	107,153	332
(株)KT MOS南部	54,657	29,236	105,828	2,480
(株)KTスカイライフ(*1)	975,400	413,080	984,389	585
(株)KTエステート(*1)	3,266,800	1,534,793	719,324	51,769
KTGDH(株)	7,852	1,181	3,093	121
(株)KTサット	696,796	32,436	202,754	27,370
(株)KTスポーツ	32,098	7,205	98,244	(532)
(株)KT M mobile	222,683	90,445	390,692	11,954
(株)KTインベストメント(*1)	73,066	43,133	10,610	2,215
(株)KTシーエス(*1)	470,973	245,806	1,042,717	25,107
(株)KTアイエス	449,527	211,060	612,964	36,423
ネクストコネクトPFV(株)	967,898	279,246	1,168,356	393,282
KTJapan Co., Ltd.(*1)	1,900	3,271	3,296	138
KT America, Inc.	7,080	589	8,718	464
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	112,981	149,440	20,819	(19,212)

AOS Ltd.(*2)	17,996	20,221	11,925	2,554
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	9,942	2,202	12,436	453
(株)KT希望ジウム(*1)	11,134	3,408	19,334	1,174
(株)KTエンジニアリング	153,146	95,252	283,699	(1,345)
(株)KTスタジオジニー(*1)	791,790	181,688	470,257	(42,878)
East Telecom LLC(*1)	88,259	39,227	42,831	10,314
KT ES Pte. Ltd.(*1)	76,013	69,059	98,706	(7,196)
KTP SERVICES INC	2,179	10	87	(198)
(株)KTアルティメディア(旧(株)アルティメディア)(*1)	42,655	9,300	37,769	1,402
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,457	291	874	(205)
(株)KTクラウド(*1)	2,659,479	1,099,355	997,537	38,087
Kリアルティー一般私募不動産投資信託1号	77,384	50,062	4,636	(1,017)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	296	-	541	(1,037)
(株)KTネットコア	174,021	109,253	778,226	3,632
(株)KT P&M	32,513	19,889	71,718	2,910

子会社名	2024年12月31日		2024年(*4)	
	資産	負債	営業収益	当期純損益
KTリンクス(株)	54,247	55,750	78,600	(1,726)
KT telecop(株)	400,437	253,509	531,670	8,793
(株)KTアルファ	464,180	201,902	419,641	20,682
(株)KTサービス北部	56,706	56,846	228,636	(6,665)
(株)KTサービス南部	57,827	51,826	285,371	(5,881)
BCカード(株)(*1)	5,961,047	4,196,724	3,805,755	141,149
(株)H&Cネットワーク	59,808	5,039	26,187	1,868
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)(*1)	492,782	252,707	142,552	(3,884)
(株)KTディーエス(*1)	388,812	179,630	720,397	34,883
(株)KTエムアンドエス	261,539	193,526	807,308	19,681
(株)KT MOS北部	50,262	32,012	103,264	1,287
(株)KT MOS南部	51,458	28,427	103,032	3,719
(株)KTスカイライフ(*1)	1,040,188	463,594	1,022,930	(156,033)
(株)KTエステート(*1)	2,617,662	947,834	604,912	34,715
KTGDH(株)	7,998	1,462	3,977	303
(株)KTサット	733,574	92,877	188,214	30,741
(株)KTスポーツ	23,299	7,435	82,284	859
KT音楽コンテンツ投資組合2号	5,508	1,589	199	134
(株)KT M mobile	195,196	74,570	345,583	13,142
(株)KTインベストメント(*1)	84,369	56,721	19,355	1,621
(株)KTシーエス(*1)	435,066	232,129	1,121,341	6,814

㈱KTアイエス	469,932	261,826	603,899	11,862
ネクストコネクトPFV(株)	1,429,260	1,133,891	-	(21,508)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,750	3,289	2,857	(180)
KT America, Inc.	6,843	614	7,445	192
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	131,362	341,313	21,621	(21,025)
AOS Ltd.(*2)	14,305	19,422	10,758	643
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	9,105	1,680	16,813	423
㈱KT希望ジウム(*1)	8,854	2,275	17,817	1,338
㈱KTエンジニアリング	183,753	123,132	333,440	2,634
㈱KTスタジオジニー(*1)	880,509	212,683	450,916	(29,364)
East Telecom LLC(*1)	75,828	40,371	37,994	6,938
KT ES Pte. Ltd.(*1)	78,800	59,114	93,358	(79,014)
KTP SERVICES INC	3,257	750	718	272
㈱KTアルティメディア(旧㈱アルティメディア)(*1)	45,287	11,919	36,773	290
KT RUS LLC	420	-	-	(31)
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,568	120	465	(262)
㈱KTクラウド(*1)	2,061,020	542,569	783,181	35,676
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号	79,220	50,681	4,356	(1,034)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,903	497	528	(827)
㈱KTネットコア	61,213	79	-	134
㈱KT P&M	10,029	96	-	(67)

(*1) 中間支配会社で、当該子会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 報告期間末現在、子会社が発行した償還優先株が負債に含まれている。

(*3) 当期において、売却した子会社の報告期間開始日から支配力の喪失日までの損益が反映されている。

(*4) 新規に連結された企業は支配力獲得日から報告期間終了日までの損益が反映されている。

2. 重要性のある会計方針

財務諸表を作成する時に適用された重要性のある会計方針は以下に提示されている。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間において継続して適用されている。

2.1 連結財務諸表の作成基準

連結会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下、「企業会計基準」という。)に準拠して作成されている。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準審議会(IASB)が発表した基準書や解釈指針の中から韓国が採用した内容を意味する。

連結財務諸表は以下の項目を除いては、取得原価に基づいて作成されている。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は、連結財務諸表を作成する際に重要な会計上の見積りを使用することを許容しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めている。より複雑で高度な判断が求められる部分や、重要な仮定及び見積りが求められる部分については注記3で説明している。

2.2 会計方針の変更及び開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2025年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

当該改正事項は、会計目的上、他の通貨との交換が可能とみなす状況について定義し、他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が低い場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示要求事項を明確化している。

他の通貨と交換可能でない場合、測定日における現物為替レートを見積もらなければならないが、観察可能な為替レートを調整することなく使用し、又は他の見積技法を用いるようにしている。

(2) 連結会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正) - 金融商品分類及び測定

電子送金を通じて決済される金融負債の認識の中止

同改正事項は、一定の条件を満たす場合には、電子送金システムを通じて決済される金融負債(又は金融負債の一部)を決済日前に消滅(そして、認識を中止)したものとみなすことが認められる。同会計方針は、選択を行う場合、同一の電子送金システムを通じて行われる全ての決済について一貫して適用しなければならない。

金融資産の分類

(ア) 基本的な融資の取り決めと整合した契約条件

同改正事項は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、基本的な融資の取り決めと整合しているかどうかを評価する方法に関するガイダンスを提供するものである。これは環境、社会及びガバナンス(ESG)要素と連動した特性を有する金融資産に対して、企業が契約上のキャッシュ・フロー特性に関する評価要求事項を適用することを支援することを目的としている。

(イ) ノンリコースの金融資産

同改正事項は、「ノンリコース(non-recourse)」という用語に関する説明を補完するものであり、特にキャッシュ・フローを受け取る企業の最終的な権利が、特定の資産から生じるキャッシュ・フローに契約上限定されている場合には、当該資産がノンリコース特性を有することを明確にした。

(ウ) 契約上連動する金融商品

同改正事項は、契約上連動する金融商品を他の取引と区別する特性を明確にしている。具体的には、このような金融商品において複数の契約上連動する金融商品(トランシェ)を使用する金融資産の保有者に対する支払の優先順位がウォーターフォール(waterfall)支払構造を通じて設定されることで、信用リスクの集中及び相互に異なるトランシェ保有者間の損失の不均等な配分が生じることを強調している。また、改正事項は、全ての複数の負債性金融商品取引が複数の契約上連動する金融商品取引の要件を満たすものではないことを説明している。原資産のプールには同基準書の分類要求事項の適用範囲に含まれない金融資産が含まれる可能性があることを明確にした。

開示

(ア) その他の包括損益を通じて公正価値として指定されている資本性金融商品に対する投資

企業会計基準書第1107号の要求事項は、報告期間中に認識が中止された投資に関する公正価値損益と、報告期間末現在において保有している投資に関する公正価値損益を区別して表示するとともに、報告期間中のその他の包括損益に表示された公正価値損益を開示するよう改正された。

(イ) 契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額が変更される可能性のある契約条件

同改正事項は、基本的な融資のリスク及びコストの変動に直接関係しない偶発事象の発生(又は未発生)により、契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額が変更される可能性のある契約条件を開示することが求められている。当該要求事項は償却原価又はその他の包括損益を通じて公正価値で測定される金融資産のクラス別、及び償却原価で測定される金融負債のクラス別に適用される。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められる。このような改正事項を早期適用することを選択した場合、次のいずれか一つを適用することが求められる。

- ・ 全ての開示事項を同時に適用し、かつ当該事実を開示
- ・ 金融資産の分類に対する改正事項のみ早期適用し、当該事実を開示

同改正事項は特定された例外を除き、企業会計基準書第1008号に従い、遡及適用しなければならない。

企業会計基準書 第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」 - ヘッジ会計の適用

同改正事項は、ヘッジ会計の適用条件を企業会計基準書 第1109号「金融商品」の具体的なパラグラフを参照するよう明示し、関連用語を整合させた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書 第1107号「金融商品：開示」

認識の中止の損益

同改正事項は、公正価値測定に関連して企業会計基準書第1113号「公正価値」を参照するようし、関連用語を整合させた。

公正価値と取引価格との差異を当初認識時点で損益認識しない場合の開示

同改正事項は、企業会計基準書第1107号実務適用指針パラグラフIG14の用語をパラグラフ28の用語と一致させ、基準書内の用語の一貫性を改善した。

信用リスク開示

同改正事項は、パラグラフIG1で実務適用指針が基準書の全ての要求事項を説明するものではないことを明確にし、信用リスク開示に関連するパラグラフIG20Bを簡潔にした。

同改正事項は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

企業会計基準書第1109号「金融商品」 - リース負債の認識の中止に関する会計処理及び取引価格の定義

同改正事項は、リース負債の認識の中止の際、発生する損益を当期損益として認識しなければならないことを明確にした。また、取引価格の定義を企業会計基準書第1115号と一貫するよう改正した。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書 第1110号「連結財務諸表」 - 事実上の代理人決定

同改正事項は、事実上の代理人の判断に関連する基準書第1110号の Paragraph B73と Paragraph B74の表現を改正して基準書 Paragraph 間の不整合を解消した。Paragraph B74に提示された事実上の代理人関係は、判断が求められる一つの事例であることを明確にした。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書 第1007号「キャッシュ・フロー計算書」 - 原価法

同改正事項は、「原価法」という用語を削除し、これを「原価」に置き換えた。

同改正事項は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

企業会計基準書第1119号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正)- 自然依存電力を参照する契約

企業会計基準書第1109号「金融商品」(改正)

(ア) 基準書第1109号の自己使用の要求事項は、電力の生産源泉が自然に依存する再生エネルギー電力を購入及び引渡を受ける契約について同基準書 Paragraph 2.4を適用する際、考慮すべき要素を含むよう改正された。

(イ) 基準書第1109号のヘッジ会計要求事項は、特定された特性を満たす自然に依存する再生エネルギー電力契約をヘッジ手段として使用する場合、次の事項を認めるよう改正された。

- ・ 特定要件を満たす場合、予想電力取引の変動可能な数量をヘッジ対象項目として指定
- ・ ヘッジ手段に使用された数量の仮定と同一の数量仮定を使用してヘッジ対象項目を測定

企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」(改正)

基準書第1107号は特定された特性を満たす自然依存電力を参照する契約に関する開示要求事項を導入するために改正された。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。自己使用例外に対する改正事項は、当初適用日の事実と状況を反映して企業会計基準書第1008号に従い遡及適用する。ヘッジ会計要求事項に対する改正事項は、当初適用日以降指定された新しいヘッジ関係に将来に向かって適用する。

企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」(制定)

基準書第1118号は、基準書第1001号を置き換える。基準書第1118号は基準書第1001号の多くの要求事項を変更なしに承継し、新たな要求事項を追加した。

基準書第1001号の一部パラグラフは、基準書第1008号及び第1107号に移動し、基準書第1007号及び第1033号が一部改正された。

基準書第1118号は、次のような新しい要求事項を導入した。

- ・ 損益計算書において、特定のカテゴリと定義された小計の表示
- ・ 財務諸表注記における、経営者が定義した業績指標(MPMs)に関する開示の提供
- ・ 集約及び分解の改善

新しい基準書は、2027年1月1日以後開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。基準書第1007号及び第1033号の改正内容と改正された基準書第1108号及び第1107号は、基準書第1118号が適用される時点において有効である。基準書第1118号は、遡及適用が求められ、特定経過措置を提示している。

連結会社は、上記に挙げられた制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2.3 連結基準

連結会社は、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」に準拠して連結財務諸表を作成している。

(1) 子会社

子会社は、連結会社が支配する全ての企業(特別目的会社を含む)である。連結会社が被投資企業への関与によって変動リターンにさらされているか変動リターンに対する権利を有しており、被投資企業に対して自己のパワーでそのようなリターンに影響を与えられる能力を持っている場合、当該被投資企業を支配していることになる。子会社は、連結会社が支配することとなった時点から連結対象に含まれ、支配力を喪失した時点から連結対象から除外される。

連結会社の企業結合は取得法によって会計処理される。移転対価は取得日の公正価値で測定し、企業結合によって取得した識別可能な資産・負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初測定している。連結会社は清算時に純資産の比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合ごとに判断して、被取得者の純資産のうち

比例的持分又は公正価値のいずれかで測定する。その他の非支配持分は他の基準書の要求事項がなければ、公正価値で測定する。取得関連費用は発生時点で当期費用として認識される。

のれんは、移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額と取得者が以前に保有していた被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産を超過した金額で認識する。また、移転対価等が取得した子会社の純資産の公正価値より少なければ、その差額は当期損益として認識する。

連結会社内の企業間で発生する取引による債権、債務の残高、収益と費用、未実現利益等は消去される。また、子会社の会計方針は、連結会社が採用した会計方針を一貫性をもって適用するために差が生じた場合には修正される。

(2) 支配力の変動のない子会社に対する保有持分の変動

支配力の喪失を生じさせない非支配持分との取引は、非支配持分の調整額と支払った又は受け取った対価の公正価値との差額を支配会社の所有主に帰属する資本に直接認識する。

(3) 子会社の処分

連結会社が子会社に対する支配力を喪失する場合、当該企業に対して継続して保有する持分は公正価値で再測定され、その差額は当期損益として認識される。

(4) 関連会社

関連会社は、連結会社が重要な影響力を有する企業である。関連会社投資は当初取得原価をもって認識し、その後は持分法を適用する。連結会社と関連会社間の取引から発生した未実現利益は、連結会社の関連会社に対する持分に相当する分だけ消去される。関連会社の損失のうち、連結会社の持分が関連会社に対する投資持分(純投資の一部を構成する長期投資持分を含む)と同じである又は超過する場合には持分法の適用を中止する。但し、連結会社の持分がゼロまで減少した後の追加損失分に対して連結会社に法的又は推定的義務がある場合、あるいは関連会社に代わって支払わなければならない場合には、その金額の分だけ損失又は負債として認識する。また、関連会社投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関連会社投資の回収可能価額と帳簿価額との差額は減損損失として認識される。連結会社は持分法を適用するために関連会社の財務諸表を利用する時に、類似した状況で発生した同一の取引又は事象に連結会社が適用する会計方針と同じ会計方針が適用されたかどうかを検討し、必要であれば、関連会社の財務諸表を調整する。

(5) 共同支配の取決め

二人以上の当事者が共同支配力を持つ共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業に分類される。共同支配事業者は共同支配事業の資産と負債に対する権利と義務を有しており、共同支配事業の資産と負債、収益と費用から自己の持分を認識する。共同支配企業投資者は共同支配企業の純資産に対する権利を持っており、持分法を適用する。

2.4 事業セグメント

事業セグメント別情報は、最高経営意思決定者に内部報告される方式に基づいて公表される(注記35参照)。最高経営意思決定者には、事業セグメントに配賦される資源と事業セグメントの成果を評価する責任がある。

2.5 外貨換算

(1) 機能通貨と表示通貨

連結会社は連結会社内の個別企業の財務諸表に含まれる個々の項目に対し、それぞれの営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(「機能通貨」)を適用して測定している。支配会社の機能通貨は韓国のウォン貨であり、連結財務諸表は韓国のウォンで表示されている。

(2) 外貨建取引と報告期間末の外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レート又は再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識される。外貨建取引の決済や貨幣性外貨建資産・負債の換算から発生する為替差損益は当期損益として認識される。但し、条件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジ又は純投資のヘッジの有効な部分に関連している損益、もしくは報告企業の在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他の包括損益として認識する。

金融商品に関連する為替差損益は損益計算書において金融費用と表示され、他の為替差損益はその他収益又はその他費用として表示される。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差損益について、公正価値変動損益の一部として当期損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生する為替差損益は当期損益として認識し、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の為替差損益はその他の包括損益に含めて認識する。

2.6 金融資産

(1) 分類

連結会社は金融資産を以下の測定カテゴリに分類している。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産

金融商品は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって分類する。

公正価値で測定する金融資産の損益は当期損益又はその他の包括損益として認識する。負債性金融商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによって、その評価損益を当期損益又はその他の包括損益として認識する。連結会社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ負債性金融商品を再分類している。

短期売買項目ではない資本性金融商品に対する投資は、当初認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを指定する取消不能の選択を行うことができる。指定されていない資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益として認識する。

(2) 測定

連結会社は当初認識時点で金融資産を公正価値で測定しており、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には当該金融資産の取得に直接関連する取引コストを公正価値に加算している。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理する。

組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息だけで構成されているかどうかを判断する時に当該複合契約全体を考慮する。

負債性金融商品

金融資産の事後測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいて行われる。連結会社は負債性金融商品を以下の3つのカテゴリに分類している。

(ア) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取ることを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は償却原価で測定する。償却原価で測定する金融資産であって、ヘッジ関係の適用対象に該当しない金融資産の損益は、当該金融資産の認識を中止する時又は減損が生じた時に当期損益として認識する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。

(イ) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産はその他の包括損益を通じて公正価値で測定する。減損損失(戻入)、受取利息及び為替差損益を除き、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他の包括損益として認識する。金融資産の認識を中止する時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。為替差損益は「金融収益又は金融費用」と表示し、減損損失は「金融費用又は営業費用」と表示する。

(ウ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価又はその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の負債性金融商品は当期損益を通じて公正価値で測定される。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。

資本性金融商品

連結会社は全ての資本性金融商品に対する投資を公正価値で事後測定する。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した長期的投資目的又は戦略的投資目的の資本性金融商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止する時も当期損益に再分類しない。このような資本性金融商品に対する受取配当は、連結会社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」に計上し、当期損益として認識する。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は別途区分して認識しない。

(3) 減損

連結会社は将来予測情報に基づいて償却原価又はその他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価している。減損の方式は信用リスクの重要な増加の有無によって決定される。但し、売上債権及びリース債権に対し、連結会社は債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用している。

(4) 認識と認識の中止

金融資産の定型的な購入又は売却は売買日に認識するか認識を中止する。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産を譲渡して所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを移転した場合は認識を中止する。

連結会社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の求償権等によって譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを連結会社が保有している場合にはその認識を中止せず、その譲渡資産全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識する。

(5) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した資産と負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在有しており、純額で決済する又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して、財政状態計算書において純額で表示する。法的に執行可能な相殺権は、将来の事象に左右されることなく、正常なビジネス過程の場合、債務不履行の場合、支払不能又は破産の場合にも執行可能であることを意味する。

2.7 デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約の締結時点で公正価値で当初認識されており、以後は報告期間の末日ごとに公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されたか否か及びヘッジ対象の性質によって会計処理が異なる。連結会社は一部のデリバティブに対して以下のようなヘッジ関係のヘッジ手段として指定している。

認識された資産や負債又は発生可能性が非常に高い予定取引のキャッシュ・フロー変動に対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

連結会社はヘッジの開始時点でヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺すると予想されるかどうかを含めて、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係を文書化する。

ヘッジを目的として使用されたデリバティブの公正価値については注記38で説明している。

ヘッジ手段であるデリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象の残余満期が12か月より長い場合は非流動資産又は非流動負債に分類し、12か月以下である場合は流動資産又は流動負債に分類される。ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは、予想満期によって流動と非流動に分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分はヘッジ開始後、ヘッジ対象項目の公正価値(現在価値)変動累計額(ヘッジ対象の将来予想キャッシュ・フロー変動累計額の現在価値)を限度として、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目に計上され、資本として認識される。非有効部分は「金融収益(費用)」として認識される。

リスクをヘッジするためのデリバティブの価値変動のうち、ヘッジに有効な部分であって、資本に累積された金額はヘッジ対象の換算損益及び支払利息が認識される期間に「金融収益(費用)」として当期損益に計上される。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了、行使された場合又はヘッジ関係が適用条件を満たさない場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額は、予想される将来キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ項目として残しておく。予想される将来キャッシュ・フローの発生がこれ以上予想されない場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額とヘッジに関連する繰延原価は直ちに当期損益に再分類される。

2.8 売上債権

売上債権は、重要な金融要素が含まれていない場合には無条件的な対価の金額で当初認識する。売上債権は事後的に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を差し引いて測定される(連結会社の売上債権の会計処理に関する追加事項については注記6を、減損の会計方針については注記2.6(3)を参照)。

2.9 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で表示されており、未着品(個別法)を除く棚卸資産の原価は移動平均法によって算定される。

2.10 売却予定非流動資産

非流動資産(又は処分資産のグループ)は主に帳簿価額が売却取引によって回収されており、売却される可能性が非常に高い場合、売却予定に分類される。このような資産は帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。

2.11 有形資産

有形資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いて表示する。取得原価には資産の取得に直接関連する支出が含まれている。

土地を除く資産は取得原価から残存価値を差し引き、以下の見積経済的耐用年数にわたって定額法によって償却する。

区分		耐用年数
建物		5～40年
構築物		5～40年
機械装置(通信設備等)		2～40年
その他有形資産	車両運搬具	4～10年
	工具器具	3～6年
	備品	2～8年

有形資産の減価償却方法や残存価値、経済的耐用年数は会計年度末ごとに再検討され、必要に応じて見積りの変更として会計処理される。

2.12 投資不動産

賃貸収益又は投資差益を目的として保有する不動産は投資不動産及び使用権資産として分類される。投資不動産は当初認識時点で原価で測定され、以後は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示される。投資不動産のうち、土地を除く投資不動産は、見積経済的耐用年数である5年から40年にわたって定額法によって償却される。

2.13 無形資産

(1) のれん

のれんは注記2.3の(1)で説明した方式によって測定され、子会社及び事業の取得によるのれんは無形資産に含まれている。のれんは毎年減損テストを実施し、原価から減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。子会社及び事業の処分による処分損益の計算には売却される子会社及び事業ののれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストの実施のために資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されている。この配分はのれんが発生した企業結合によるメリットが予想される、識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに対して行われており、これは事業セグメントによって決定されている。

(2) のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は取得原価で表示される。当該無形資産は会員権、加入費及び放送事業権を除き、その耐用年数を確定することができ、原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。耐用年数が確定できる以下の無形資産は、見積経済的耐用年数にわたり定額法によって償却している。但し、会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)、加入費、放送事業権、施設利用券及び運送免許権については、利用可能期間に関する予測可能な制限がなく、耐用年数が確定できないため、償却しない。

無形資産の償却に用いられた耐用年数は次の通りである。

区分	耐用年数
開発費	3～10年
ソフトウェア	3～10年
周波数利用権	2～10年
その他無形資産(*)	1～50年

(*) その他無形資産に含まれている会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)、加入費、放送事業権、施設利用権及び運送免許権は、耐用年数が確定できない無形資産に分類した。

2.14 借入費用

適格資産を取得又は建設する過程で発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資産化する。また、適格資産の取得を目的として借り入れた特定目的借入金の一時的運用から発生した投資収益は、当会計期間において資産化可能な借入費用から差し引いて表示している。その他借入費用は発生した期間に費用として認識する。

2.15 政府補助金

政府補助金は、補助金の受領及び政府補助金に係る付帯条件の充足について、合理的な保証がある時に公正価値で認識する。資産関連補助金は繰延収益として認識し、資産の耐用年数にわたり体系的かつ合理的な基準に従って当期損益として認識する。収益関連補助金は繰り延べて、政府補助金の交付目的に関連する費用が発生した期間に「その他収益」として認識する。

2.16 非金融資産の減損

のれんや耐用年数が確定できない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては報告期間末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうか検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には、減損損失の金額を決定するために資産の回収可能価額を推定している。連結会社は個別資産別に回収可能価額を推定しており、個別資産の回収可能価額を推定できない場合には当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を推定している。共同資産は合理的かつ一貫した配分基準により個別資金生成単位に配分し、個別資金生成単位に配分できない場合には合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小の資金生成単位グループに配分している。減損損失は回収可能価額(使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)を超過した帳簿価額のみを認識され、のれん以外の非金融資産から生じた減損損失は報告期間末ごとに戻入が行なわれる可能性を検討する。

2.17 仕入債務とその他債務

仕入債務とその他債務は、連結会社が報告期間の末日前に財貨又は役務の提供を受けたが、まだその支払いが行われていない負債である。仕入債務とその他債務は、支払期日が報告期間後12か月を超えていなければ流動負債として表示されている。当該債務は公正価値で当初認識し、事後的に実効金利法を適用した償却原価で測定する。

2.18 金融負債

(1) 分類及び測定

連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品である。主に短期間に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類される。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブ又は組込デリバティブを含む金融商品から分離されたデリバティブも短期売買金融負債に分類される。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない時に発生する金融負債を除く、全ての非デリバティブ金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類さ

れており、財政状態計算書では「仕入債務及びその他債務」、「借入金」及び「その他金融負債」等と表示されている。

借入金は公正価値から発生した取引コストを差し引いた金額で当初認識し、以後は償却原価で測定する。受け取った対価(取引コスト差引後)と償還金額の差異は実効金利法を用いて期間にわたって当期損益として認識する。借入枠の提供を受けるために支払った手数料は借入限度の一部又は全部をもって借入を実行する可能性の高い(probable)範囲内で借入金の取引コストとして認識する。この場合、手数料は借入の実行時まで繰り延べる。借入枠契約の一部又は全部をもって借入を実行する可能性が高いという証拠がない範囲の関連手数料は、流動性を提供するサービスに対する前払金として資金を認識した後、関連する借入枠の期間にわたって償却する。

特定日での償還が義務付けられている優先株は負債に分類される。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債から認識された支払利息とともに、損益計算書において「金融費用」として計上される。

報告期間後12か月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない場合には借入金を流動負債に分類する。

(2) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、取消し、満了によって消滅した場合や、既存の金融負債の条件が実質的に変更した場合、財政状態計算書において認識が中止される。消滅した又は第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産又は負担した負債を含む)の差額は当期損益として認識する。

連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買目的で保有する金融商品と当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品である。短期売買金融負債は主に短期間に再購入する目的で発行する金融負債とヘッジ会計の対象に該当しないデリバティブ又は複合金融商品から分離された組込デリバティブである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品は、連結会社が発行した組込デリバティブを含む構造化した金融負債である。

2.19 金融保証契約

連結会社が提供した金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定され、以後は次のいずれか高い方の金額で測定され「その他金融負債」として認識される。

- (1) 金融商品の減損規定によって算定された損失引当金
- (2) 当初認識額から、企業会計基準書第1115号によって認識した利益累計額を差し引いた金額

2.20 従業員給付

(1) 退職給付

連結会社の退職給付制度は確定拠出制度と確定給付制度に分けられる。

確定拠出制度は、連結会社が一定額の拠出金を別途基金に支給する退職給付制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時点で費用として認識される。

確定給付制度は、確定拠出制度を除く全ての退職給付制度である。通常、確定給付制度は年齢や勤続年数、給与水準等の要素によって、従業員が退職する時に支払われる退職給付額が確定する。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は毎年独立した保険計理人により予測単位積増方式で算定されており、確定給付債務の現在価値は、その支給時点とほぼ同じ時期に満期を迎える優良社債の利率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定している。確定給付負債(純額)に関連する再測定要素はその他の包括損益として認識される。

制度の改正、縮小又は精算が生じる場合には過去勤務費用、精算による損益は当期損益として認識される。

(2) 解雇給付

解雇給付は、従業員が通常の退職時点より前に連結会社によって解雇された場合又は解雇の対価として連結会社が提案した給付を従業員が受け入れた場合に支給される。連結会社は、解雇給付の提案を撤回できなくなった時点又はリストラクチャリングに対する費用を認識する時点のいずれか早い日に解雇給付を認識する。

(3) 長期従業員給付

連結会社は長期勤続役職員に長期従業員給付を提供している。この給付を受ける権利は、少なくとも5年以上の長期間勤務した役職員にだけ付与される。その他長期従業員給付は確定給付制度と同じ方法で測定されており、勤務費用、その他長期従業員給付負債の純利息及び再測定要素は当期損益として認識される。また、このような負債の評価は毎年、独立した適格な保険数理士によって行われる。

2.21 株式基準報酬

役職員に付与した持分決済型の株式基準報酬は、その付与日に資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識される。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は報告期間末ごとに株式市場条件以外の業績条件を考慮して再測定されており、当初の見積値からの変動額は当期損益及び資本として認識される。

取得日現在、被取得者の従業員が保有している持分決済型の株式基準報酬取引を連結会社が連結会社の株式基準報酬取引に代替しない場合には、被取得者の株式基準報酬取引は取得日現在の市場基準測定値で測定される。被取得者の株式基準報酬取引が取得日前に権利確定する場合には、被取得者の株式基準報酬取引は被取得者に対する非支配持分の一部として含まれる。しかし、被取得者の株式基準報酬取引が取得日まで権利

確定しない場合には、権利確定しない株式基準報酬取引の市場基準測定値は株式基準報酬取引の総権利確定期間と本来の権利確定期間のうち、より長い期間に対する完了した権利確定期間の比率に基づいて被取得者に対する非支配持分に配分されており、残高は企業結合後勤務役務に対する報酬原価として認識する。

2.22 引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定的義務が存在しており、その義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積ることができる場合には販売保証引当金、資産除去債務、訴訟引当金等を認識している。引当金は、報告期間の末日において現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積額の現在価値で測定される。時間の経過に伴う引当金の増加は支払利息として認識される。

2.23 リース

(1) リース取引の借手

連結会社は多様なサーバーラック、オフィス、通信線路施設、機械装置及び自動車等をリースしている。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれることがある。連結会社は相対的な独立販売価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分した。

リースから生じる資産と負債は当初に現在価値基準により測定する。リース負債には以下のリース料の正味現在価値が含まれている。

受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)

開始日時点の指数又はレートを使って当初測定した指数又はレート(利率)によって変わる変動リース料

残価保証により会社(借手)が支払うと予想される金額

会社(借手)が購入オプションを行使することがほぼ確実な場合にその購入オプションの行使価格

リース期間が会社(借手)の解約オプション行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれている。

連結会社は契約の解約不能期間に、借手が延長オプションを行使することがほぼ確実な場合のその対象期間と、解約オプションを行使しないことがほぼ確実な場合のその対象期間を含めて、リース期間を算定する。連結会社は借手と貸手がそれぞれ相手当事者の同意を得ずに終了する権利を有している場合、契約を終了する時に負担する経済的不利益を考慮して執行可能期間を算定する。

リースの計算利率を容易に算定できる場合、その利率でリース料を割り引く。計算利率を容易に算定できない場合には、借手が類似した経済的環境で類似した期間にわたって類似担保をもって使用権資産と価値が類似した資産を取得するために必要な資金を借り入れる時に支払わなければならない利率である、借手の追加借入利率を使用する。

連結会社は指数又はレートの変動によって変わる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の将来増加する潜在的なリスクにさらされている。指数又はレートの変動によって変わるリース料の調整額が有効になった時点でリース負債を再評価して使用権資産を調整する。

個々のリース料はリース負債の償還と金融費用に配分する。金融費用は、各期間のリース負債残高に対して一定期間の利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたり当期損益として認識する。

使用権資産は以下の項目で構成された原価で測定する。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接コスト(賃借権利金)
- 原状回復費用の見積値

使用権資産はリース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間にわたって減価償却する。連結会社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却する。

短期リース又は少額資産リースに関連するリース料は定額基準により当期損益として認識する。短期リースは車両運搬具、機械装置等で、リース期間が12か月以下のリースをいい、少額リース資産は工具器具、オフィス機器等で構成されている。

(2) リース取引の貸手

連結会社が貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額基準によって認識する。オペレーティングリースの締結段階で負担するリース当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算した後、リース料収益と同じ基準によりリース期間にわたって費用として認識する。リースした各資産は財政状態計算書においてその特性に基づいて表示した。

(3) 延長オプション及び解約オプション

連結会社全体を通して多数の不動産及び施設装置リース契約には延長オプション及び解約オプションが含まれている。このような条件は契約管理の側面で運営上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有している殆どの延長オプション及び解約オプションは当該リースの貸手ではなく、連結会社が行使できる。リース期間の決定に関する重要な会計上の見積り及び仮定に関する情報については注記3で説明している。

2.24 資本金

支配会社の普通株は資本に分類されている。

支配会社が連結会社の普通株を取得する場合、直接取引コストを含む支払対価はその普通株が消却又は再発行されるまで、支配会社の資本から差し引いて表示している。このような自己株式が再発行される場合、受け取った対価は支配会社の株主に帰属する資本に含めている。

2.25 収益認識

(1) 履行義務の識別

連結会社は顧客に通信サービス及び端末機を販売することを主たる事業として営んでおり、通信サービス、端末機の販売等を個々の履行義務として識別する。端末機は販売時点で義務を履行して収益を認識しており、通信サービスはサービス別予想加入期間にわたってサービスを提供するため、同期間にわたって収益を認識する。

(2) 取引価格の配分及び収益認識

連結会社は一つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な独立販売価格に基づいて取引価格を配分する。取引価格を相対的な独立販売価格に基づいて個々の履行義務に配分するために、契約開始時点で履行義務の対象となる財貨又は役務の独立販売価格を算定し、この独立販売価格に比例して取引価格を配分する。独立販売価格とは、企業が顧客に約束した財貨又は役務を独立して販売する場合の価格である。独立販売価格の最善の証拠は、企業がその財貨又は役務を同様の状況において同様の顧客に個別に販売する場合の、その財貨又は役務の観察可能な価格である。配分の結果として調整される収益額は契約資産もしくは契約負債として認識され、以後期間にわたって償却され、営業収益に加減される。

(3) 契約獲得の増分コスト

新規顧客が通信サービス等を利用する場合、連結会社は取引先に手数料を支払う。この手数料は顧客と契約を締結する過程で発生したコストで、契約を締結していなければ発生しなかったであろうコストである。このような契約獲得の増分コストは資産として認識し、予想加入期間にわたって償却する。但し、連結会社は、償却期間が1年以下の場合は契約獲得の増分コストを発生時点で費用として認識する実務上の簡便法を適用している。

(4) 受取手数料

連結会社が提供する多様なサービスを通じて経済的便益が連結会社に流入する可能性が高く、その金額を信頼性をもって測定できる場合には受取手数料を認識しており、受け取った対価の公正価値で収益を測定している。

2.26 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成される。法人税において、その他の包括損益又は資本に直接認識された項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外の場合には当期損益として認識する。法人税費用は報告期間末現在、すでに制定された又は実質的に制定されている税法に基づいて測定される。

経営陣は、適用可能な税法の規定が解釈次第で変わる状況において、連結会社が税務申告にあたって適用した税務方針を定期的に評価している。連結会社は税務当局に納付すると予想される金額を基に当期法人税費用を算定している。

繰延税金において、資産と負債の帳簿価額と税務基準額の差によって発生する一時差異は、帳簿価額を回収又は決済する時の予想法人税効果として認識される。但し、企業結合以外の取引において資産・負債の当初認識時に発生する繰延税金資産と負債は、その取引が会計上の利益や課税所得に影響を及ぼさない限り、認識しない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使われる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識している。

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資持分に関連する将来加算一時差異については、解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識している。また、このような資産から発生する将来減算一時差異については、その一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使われる課税所得が発生する可能性が高い場合に限り、繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産及び負債は、当期法人税資産と当期法人税負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、繰延税金資産・負債が同じ課税当局から課される法人税と関係がある場合に相殺する。当期法人税資産・負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、かつ、純額で決済する意図があるか、又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に相殺する。

連結会社は、第2の柱(Pillar 2)法人税の適用対象となっている。第2の柱法人税の影響は、注記30で説明している。

2.27 配当金

配当金は、連結会社の株主によって承認された時点で負債として認識している。

2.28 連結財務諸表の承認

連結会社の財務諸表は2026年2月10日の取締役会で承認されたが、定時株主総会で修正の上、承認される可能性がある。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、連結会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象等他の要素を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

次期会計年度において資産及び負債の帳簿価額調整に影響を及ぼし得る経営陣の判断と重要なリスクに関する見積り及び仮定は次の通りである。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに関する追加情報は個別注記に記載されている。

3.1 非金融資産(のれんを含む)の減損

非金融資産(のれんを含む)の減損の有無を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は売却コスト控除後の公正価値の計算をもとに算定される(注記13及び14参照)。

3.2 法人税

連結会社の課税所得に対する法人税は多様な国々の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する(注記30参照)。

連結会社は特定期間にわたって課税所得の一定額を投資、賃金の増加等に使用しなかった場合、税法で定められた方法で算定された法人税を追加的に負担しなければならない。したがって、当該期間の当期法人税と繰延税金を測定する時にはそれによる税効果を反映しなければならない。これにより連結会社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する。

3.3 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は原則として評価技法によって算定される。連結会社は報告期間末現在、重要な市場状況をもとに多様な評価技法の選択及び仮定に関する判断をしている(注記38参照)。

3.4 確定給付負債(純額)

確定給付負債(純額)の現在価値は、保険数理計算上の方法によって決められる様々な要素、特に割引率の変動に大きな影響を受ける(注記18参照)。

3.5 契約資産、契約負債及び契約コスト資産等の償却

基準書第1115号の導入により、認識した契約資産、契約負債、契約コスト資産等の償却に適用された予想加入期間は、過去の実績率に基づいて見積もる。経営陣の見積りが修正される場合、収益認識時点及び収益認識額に変動が生じる可能性がある。

3.6 リース期間の算定における重要な判断

リース期間の算定にあたって経営陣は、延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的誘因を生じさせる関連事実及び状況を全て考慮する。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は借手が延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実な場合にのみリース期間に含まれる。

不動産、機械設備や通信線路施設等のリースである場合、一般的に最も関連している要素は次の通りである。

終了させるために(延長しないために)重要なペナルティを負担しなければならない場合、一般的に連結会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)がほぼ確実である。

リースの改良に重要な残存価値があると予想される場合、一般的に連結会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)がほぼ確実である。

上記以外の場合には、連結会社は過去のリース継続期間と原価を含むその他の要素とリースされた資産を代替するために要求される事業の中止を考慮する。

オプションが実際に行使される(行使されない)、もしくは連結会社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することとなった場合にはリース期間を再評価する。借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の算定に影響を及ぼす重要な事象が起きた場合又は状況に重要な変化が生じた場合にのみ、連結会社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実かどうかの判断を変更する。

4. カテゴリ別金融商品

(1) 報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,506,971	-	-	-	3,506,971
売上債権及びその他債権	7,806,644	-	107,644	-	7,914,288
その他金融資産	1,476,527	774,557	2,423,277	315,537	4,989,898

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	6,693,177	-	-	-	6,693,177

借入金	10,785,572	-	-	-	10,785,572
その他金融負債	999,020	105,810	13,862	-	1,118,692
リース負債	-	-	-	1,423,206	1,423,206

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2024年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括損益を 通じて公正価値で測 定する 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,716,680	-	-	-	3,716,680
売上債権及びその他債権	7,573,409	-	114,774	-	7,688,183
その他金融資産	962,653	1,029,926	1,665,368	445,471	4,103,418

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	7,214,174	-	-	-	7,214,174
借入金	10,520,690	-	-	-	10,520,690
その他金融負債	942,135	132,011	3	-	1,074,149
リース負債	-	-	-	1,059,453	1,059,453

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

(2) 当期及び前期に発生したカテゴリ別金融商品の純損益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
償却原価で測定する金融資産		
受取利息(*1)	359,445	379,371
為替差損益(*4)	16,073	27,748
外貨換算損益	21,867	9,534
処分損益	(3,196)	(2)
減損損失	(140,636)	(184,942)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息(*1)	4,126	10,281
受取配当金(*5)	9,569	8,411
評価損益(*6)	(94,089)	(66,133)
処分損益	(1,107)	13,811
為替差損益(*4)	-	2,469
外貨換算損益	(7,354)	29,029
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息(*1)	17,295	19,888
受取配当金(*5)	66,328	62,220
処分損益	(10,476)	(8,277)
期中に認識されたその他の包括損益(*2)	457,093	(7,602)
ヘッジ目的デリバティブ資産		
取引損益	(63,006)	38,620
評価損益(*7)	(10,676)	361,844
期中に認識されたその他の包括損益(*2)	41,009	273,673
期中に損益に振り替えられたその他の包括損益(*2,3)	15,948	(276,568)
償却原価で測定する金融負債		
支払利息(*1)	(394,901)	(387,535)
評価損益(*8)	(18,221)	(5,866)
為替差損益(*4)	60,073	(41,959)
外貨換算損益	(2,237)	(421,608)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	26,633	(3,221)
支払利息(*1)	(1,810)	-
ヘッジ目的デリバティブ負債		
取引損益	(3,724)	-
評価損益	(13,603)	9,337
期中に認識されたその他の包括損益(*2)	(10,000)	(871)
期中に損益に振り替えられたその他の包括損益(*2,3)	9,684	(9,386)
リース負債		
支払利息(*1)	(45,839)	(47,556)
合計	284,268	(215,290)

(*1) 子会社であるBCカード(株)等は、受取利息及び支払利息を営業損益として認識している。これに関連して当期中に営業収益として認識した受取利息121,639百万ウォン(2024年：106,005百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息73,318百万ウォン(2024年：57,872百万ウォン)が含まれている。

(*2) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(*3) 当期及び前期において一部のデリバティブの満期清算等により、その他の包括損益として認識していたヘッジ手段の累積損益が当期損益に振り替えられた。

(*4) 子会社であるBCカード(株)は、為替差損益を営業収益及び営業費用として認識している。これに関連して当期中に営業収益及び営業費用として認識した為替差損益4,732百万ウォン(2024年為替差損益：10,298百万ウォン)が含まれている。

(*5) 子会社であるBCカード(株)は受取配当金を営業収益として認識している。これに関連して当期中に営業収益として認識した受取配当金3,927百万ウォン(2024年：1,701百万ウォン)が含まれている。

(*6) 子会社である(株)KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識している。これに関連して当期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失450百万ウォン(2024年評価純損失：576百万ウォン)が含まれている。

(*7) 子会社であるBCカード(株)はデリバティブ評価損益を営業収益及び営業費用として認識している。これに関連して前期中に営業収益及び営業費用として認識したデリバティブ評価純利益57百万ウォンが含まれている。

(*8) 子会社である(株)KTクラウドの転換優先株335,399百万ウォンから発生した評価損益である。

5. 現金及び現金性資産

(1) 報告期間末現在、使用が制限されている連結会社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日	使用制限内訳
銀行預金	98,364	153,185	政府プロジェクト特定預金等

(2) 連結財政状態計算書上の現金及び現金性資産は連結キャッシュ・フロー計算書上の現金と同額である。

6. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)

1) 2025年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,331,715	(385,739)	(7,959)	2,938,017
その他債権	3,014,911	(104,747)	(3,032)	2,907,132
合計	6,346,626	(490,486)	(10,991)	5,845,149
非流動資産				
売上債権	330,619	(1,290)	(15,703)	313,626
その他債権	1,850,564	(86,270)	(8,781)	1,755,513
合計	2,181,183	(87,560)	(24,484)	2,069,139

2) 2024年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,309,177	(378,327)	(9,011)	2,921,839
その他債権	3,335,066	(107,653)	(1,796)	3,225,617
合計	6,644,243	(485,980)	(10,807)	6,147,456
非流動資産				
売上債権	260,154	(1,299)	(14,977)	243,878
その他債権	1,405,923	(96,941)	(12,133)	1,296,849
合計	1,666,077	(98,240)	(27,110)	1,540,727

(2) 発生時点から1年以内に満期が到来する売上債権及びその他債権は、現在価値割引による影響が重要でないため、公正価値と帳簿価額が一致している。その他の売上債権及びその他債権の公正価値は、将来予想される流入キャッシュ・フローの名目価額を連結会社の加重平均借入利率等適切な割引率で割り引いて算出した。

(3) 当期及び前期における連結会社の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年		2024年	
	売上債権	その他債権	売上債権	その他債権
期首金額	379,626	204,594	331,290	183,636
貸倒償却費	71,654	63,886	95,060	82,123
戻入	-	(144)	-	(380)
除却及び振替	(63,714)	(76,069)	(51,811)	(65,921)
連結範囲の変動	(467)	(1,553)	-	-
その他	(70)	303	5,087	5,136
期末金額	387,029	191,017	379,626	204,594

減損が生じた売上債権及びその他債権に対する損失引当金設定額は営業費用、その他費用及び金融費用に含まれている。

(4) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
貸付金	61,915	42,413
未収金(*)	2,458,065	2,913,728
未収収益	47,802	40,950
保証金	241,287	264,054
貸付債権	1,753,505	1,209,887
ファイナンスリース債権	245,055	202,372
その他	46,033	53,656
損失引当金	(191,017)	(204,594)
合 計	4,662,645	4,522,466

(*) 当期末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売資産 1,550,049百万ウォン(2024年12月31日：1,970,895百万ウォン)が含まれている。

(5) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(6) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

7. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	1,476,527	962,653
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1,2)	774,557	1,029,926
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,423,277	1,665,368
ヘッジ目的デリバティブ資産	315,537	445,471
差引：非流動項目	(3,362,916)	(2,759,170)
流動項目	1,626,982	1,344,248
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*3,4)	999,020	942,135
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	105,810	132,011
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	3
差引：非流動項目	(592,599)	(722,517)
流動項目	526,093	351,632

(*1) その他金融資産のうち118,946百万ウォン(2024年12月31日：97,913百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 当期末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金10,695百万ウォン(2024年12月31日：10,511百万ウォン)が全額担保として提供されている。

(*3) Epsilon Global Communications Pte.Ltd.及び(株)KTクラウドに対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記20参照)。

(*4) (株)KTクラウドが発行した転換優先株負債が含まれている(注記20参照)。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
資本性金融商品(上場)	3,562	5,620
資本性金融商品(非上場)	46,955	47,227
負債性金融商品	723,978	971,805
売買目的デリバティブ	62	5,274
小計	774,557	1,029,926
差引：非流動項目	(709,412)	(826,708)
流動項目	65,145	203,218

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち債務証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社のその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
資本性金融商品(上場)	2,044,789	1,317,458
資本性金融商品(非上場)	372,341	341,753
負債性金融商品	6,147	6,157
小計	2,423,277	1,665,368
差引：非流動項目	(2,423,277)	(1,665,368)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括損益累計額は、当期損益に再分類されず、利益剰余金に再分類され、負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

連結会社は連結会社の負債から発生する金利リスクと為替リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品を取引している。連結会社は外貨建社債及び外貨借入金の金利及び為替レート変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために通貨スワップを活用するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用しており、変動金利ウォン債社債及び変動金利ウォン債借入金の金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために金利スワップを活用するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ	1,810	-	352	3
通貨スワップ(*)	313,727	13,862	445,119	-
小 計	315,537	13,862	445,471	3
差引：非流動項目	(202,144)	(13,862)	(261,719)	-
流動項目	113,393	-	183,752	3

(*) ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12か月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12か月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当期及び前期中にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年			2024年		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)
金利スワップ	15	92	1,403	76	-	(1,044)
通貨スワップ	37,985	62,187	74,805	374,898	3,793	(16,773)
合 計	38,000	62,279	76,208	374,974	3,793	(17,817)

(*) 資本に直接加減された繰延税金及び非支配持分を考慮する前の金額である。

3) 連結会社は、当期キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの公正価値変動のうちヘッジの有効部分に対する評価利益42,371百万ウォン(2024年: 364,863百万ウォン)をその他の包括損益として認識し、ヘッジの非有効部分についての評価利益926百万ウォン(2024年: 963百万ウォン)を当期損益として認識した。また、当期において、その他の包括損益から当期損益に再分類した評価利益は33,837百万ウォン(2024年: 評価利益 382,680百万ウォン)である。

4) 報告期間末現在、決済されていないデリバティブの内訳は次の通りである。

ア. ヘッジ手段

2025年(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2025年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動
			資産	負債	
USD	1,949,767	2,500,525	313,727	-	53,656
JPY	30,000,000	288,546	-	13,862	(13,689)
KRW	-	60,000	1,810	-	(1,791)
合計		2,849,071	315,537	13,862	38,176

2024年(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2024年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動
			資産	負債	
USD	2,150,937	2,658,775	444,786	-	362,588
EUR	6,900	10,166	333	-	548
KRW	-	120,000	352	3	842
合計		2,788,941	445,471	3	363,978

イ. ヘッジ対象

2025年(単位：百万ウォン)。

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2025年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金 (*)
USD	2,797,720	(52,819)	13,156
JPY	275,289	13,755	(315)
KRW	59,975	1,827	1,661
合計	3,132,984	(37,237)	14,502

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

2024年(単位：百万ウォン)。

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2024年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金 (*)
USD	3,160,554	(358,087)	(42,425)
EUR	10,548	(437)	(228)
KRW	189,967	(674)	513
合計	3,361,069	(359,198)	(42,140)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
売買目的デリバティブ(*)	105,810	132,011

(*) 連結会社は、(株)ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家と株主間契約を締結したことにより認識したデリバティブ負債が含まれている。(株)ケイバンクが買収完了日から合意された条件で上場されなかった場合、財務的投資家は連結会社にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使することができ、連結会社はこれに応じるか売却請求権を行使することができる。財務的投資家がドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使する場合、連結会社は売却請求権を行使する又は財務的投資家に合意した条件の収益率を保証しなければならない(注記20参照)。

2) 当期及び前期において当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債から発生した評価損益等の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年		2024年	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ	26,633	432	2,550	5,772

8. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日			2024年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	421,615	(31,188)	390,427	1,003,127	(99,517)	903,610
その他	25,763	(55)	25,708	37,123	(524)	36,599
合 計	447,378	(31,243)	416,135	1,040,250	(100,041)	940,209

当期中に費用として認識した棚卸資産の原価は4,261,338百万ウォン(2024年：3,500,950百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は68,798百万ウォン(2024年：2,174百万ウォン)である。

9. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
その他資産		
前払金	177,929	217,679
前払費用	262,230	170,544
契約原価	2,099,088	1,738,164
契約資産	1,026,260	800,806
その他	20,431	18,929
差引：非流動項目	(1,017,830)	(843,991)
流動項目	2,568,108	2,102,131
その他負債		
前受金(*)	390,216	1,151,499
預り金	140,817	154,355
前受収益(*)	42,197	38,327
リース負債	1,423,206	1,059,453
契約負債	239,738	273,320
その他	57,793	31,203
差引：非流動項目	(1,108,141)	(782,520)
流動項目	1,185,826	1,925,637

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記26参照)。

10. 売却目的で保有する資産

当期中に連結会社は有形及び無形資産並びにその他の資産一部を処分することを決定したため、4,316百万ウォンを売却目的で保有する資産に分類した。当該資産は企業会計基準書第1105号に従い売却コスト控除後の公正価値で測定した。

売却目的で保有する資産の具体的な内容は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	金 額
機械装置	1,890
その他無形資産	926
その他	1,500
合 計	4,316

当該資産は当期末現在、処分されていない。

11. 有形資産

(1) 当期及び前期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

区 分	土地	建物及び構築物	機械装置	その他有形資産	建設仮勘定	合 計
取得原価	1,351,791	4,981,282	44,584,135	1,222,671	1,339,225	53,479,104
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,547,102)	(35,076,107)	(1,029,866)	(83)	(38,653,290)
期首帳簿価額	1,351,659	2,434,180	9,508,028	192,805	1,339,142	14,825,814
取得及び資本的支出	71	1,930	57,702	44,223	2,498,051	2,601,977
処分及び廃棄	(760)	(2,943)	(81,383)	(2,051)	(4,372)	(91,509)
減価償却	-	(146,725)	(2,615,755)	(67,707)	-	(2,830,187)
減損損失	-	-	(15,153)	(164)	-	(15,317)
本勘定振替	21,524	252,089	2,295,302	26,627	(2,843,169)	(247,627)
投資不動産からの振替	12,348	61,341	-	-	-	73,689
連結範囲の変動	(1,231)	(1,106)	-	(1,304)	-	(3,641)
その他	1,140	36,190	(33,685)	(43,153)	(15,219)	(54,727)
期末帳簿価額	1,384,751	2,634,956	9,115,056	149,276	974,433	14,258,472
取得原価	1,384,883	5,273,629	45,577,885	1,103,784	975,036	54,315,217
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,638,673)	(36,462,829)	(954,508)	(603)	(40,056,745)

2) 2024年

区 分	土地	建物及び構築物	機械装置	その他有形資産	建設仮勘定	合 計
取得原価	1,324,508	4,903,073	43,611,280	1,182,144	1,035,198	52,056,203
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,384,943)	(33,804,601)	(993,798)	(650)	(37,184,124)
期首帳簿価額	1,324,376	2,518,130	9,806,679	188,346	1,034,548	14,872,079
取得及び資本的支出	213	1,031	52,336	67,480	2,787,450	2,908,510
処分及び廃棄	(1,928)	(3,095)	(68,834)	(2,758)	(5,470)	(82,085)
減価償却	-	(153,399)	(2,589,318)	(72,676)	-	(2,815,393)
減損損失	-	-	(6,374)	(809)	-	(7,183)
本勘定振替	4,430	42,289	2,306,814	13,324	(2,473,118)	(106,261)
投資不動産からの振替	24,429	21,442	-	-	1,159	47,030
連結範囲の変動	-	(617)	(328)	(415)	-	(1,360)
その他	139	8,399	7,053	313	(5,427)	10,477
期末帳簿価額	1,351,659	2,434,180	9,508,028	192,805	1,339,142	14,825,814
取得原価	1,351,791	4,981,282	44,584,135	1,222,671	1,339,225	53,479,104
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(2,547,102)	(35,076,107)	(1,029,866)	(83)	(38,653,290)

(2) 当期において適格資産である有形・無形資産、投資不動産及び棚卸資産に対して資産化された借入コストは7,216百万ウォン(2024年: 18,976百万ウォン)である。資産化された借入コストの算定に用いられた資産化借入利率は1.86%~6.89%(2024年: 1.86%~6.89%)である。

12. 投資不動産

(1) 当期及び前期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

1) 2025年

区分	土地	建物	建設仮勘定	合計
取得原価	898,149	1,665,797	472,882	3,036,828
減価償却累計額	(1,568)	(735,644)	-	(737,212)
期首帳簿価額	896,581	930,153	472,882	2,299,616
取得及び資本的支出	410,740	305,575	36,987	753,302
処分	(23)	-	-	(23)
減価償却	-	(68,337)	-	(68,337)
有形資産への振替	(12,348)	(61,341)	-	(73,689)
連結範囲の変動	(2,065)	(1,336)	-	(3,401)
振替等	13,250	447,737	(496,406)	(35,419)
期末帳簿価額	1,306,135	1,552,451	13,463	2,872,049
取得原価	1,307,703	2,402,451	13,463	3,723,617
減価償却累計額	(1,568)	(850,000)	-	(851,568)

2) 2024年

区分	土地	建物	建設仮勘定	合計
取得原価	910,919	1,750,677	261,109	2,922,705
減価償却累計額	(1,568)	(723,002)	-	(724,570)
期首帳簿価額	909,351	1,027,675	261,109	2,198,135
取得及び資本的支出	19,184	7,035	218,703	244,922
処分	(1,586)	(32,390)	-	(33,976)
減価償却	-	(51,581)	-	(51,581)
有形資産への振替	(24,429)	(21,442)	(1,159)	(47,030)
振替等	(5,939)	856	(5,771)	(10,854)
期末帳簿価額	896,581	930,153	472,882	2,299,616
取得原価	898,149	1,665,797	472,882	3,036,828
減価償却累計額	(1,568)	(735,644)	-	(737,212)

(2) 当期末現在、連結会社の投資不動産の公正価値は7,773,591百万ウォン(2024年: 6,899,105百万ウォン)である。投資不動産の公正価値は将来のキャッシュ・フローに基づいて見積もられた。

(3) 当期中に投資不動産から発生した賃貸収益は286,700百万ウォン(2024年: 232,799百万ウォン)であり、賃貸収益が発生した投資不動産に直接関連する運営費用(維持と補修費用を含む)は営業費用に含まれている。

(4) 当期末現在、連結会社(貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティングリース契約を締結している。同契約による将来の最低リース料は、1年以下が159,993百万ウォン、1年超5年以下 329,624百万ウォン、5年超107,212百万ウォン、合計596,829百万ウォンである。

13. 無形資産

(1) 当期及び前期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

区 分	のれん	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産	合 計
取得原価	1,055,180	1,763,627	1,251,365	2,415,507	1,811,079	8,296,758
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(781,401)	(1,659,516)	(1,096,774)	(1,622,966)	(1,273,361)	(6,434,018)
期首帳簿価額	273,779	104,111	154,591	792,541	537,718	1,862,740
取得及び資本的支出(*)	-	106,696	59,195	3	217,208	383,102
処分及び廃棄	-	(7,216)	(926)	-	(5,116)	(13,258)
償却	-	(41,027)	(53,660)	(346,185)	(166,994)	(607,866)
減損	(38,258)	-	(1,274)	-	(3,599)	(43,131)
連結範囲の変動	(26,262)	-	(113)	-	(7,670)	(34,045)
その他	(165)	5,632	20,279	533	(17,200)	9,079
期末帳簿価額	209,094	168,196	178,092	446,892	554,347	1,556,621
取得原価	1,001,070	1,605,287	1,300,153	2,415,000	1,725,567	8,047,077
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(791,976)	(1,437,091)	(1,122,061)	(1,968,108)	(1,171,220)	(6,490,456)

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

2) 2024年

区分	のれん	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産	合計
取得原価	1,036,354	1,790,446	1,196,329	2,415,243	1,725,087	8,163,459
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(547,927)	(1,651,846)	(1,043,667)	(1,277,051)	(1,109,107)	(5,629,598)
期首帳簿価額	488,427	138,600	152,662	1,138,192	615,980	2,533,861
取得及び資本的支出(*)	-	12,417	23,404	-	185,424	221,245
処分及び廃棄	-	(8,394)	(2,206)	-	(10,256)	(20,856)
償却	-	(39,959)	(50,811)	(348,297)	(212,582)	(651,649)
減損	(211,806)	-	(118)	-	(27,388)	(239,312)
連結範囲の変動	(4,214)	-	(116)	-	(9,516)	(13,846)
その他	1,372	1,447	31,776	2,646	(3,944)	33,297
期末帳簿価額	273,779	104,111	154,591	792,541	537,718	1,862,740
取得原価	1,055,180	1,763,627	1,251,365	2,415,507	1,811,079	8,296,758
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(781,401)	(1,659,516)	(1,096,774)	(1,622,966)	(1,273,361)	(6,434,018)

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(2) 当期末現在、耐用年数が確定できないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権等の帳簿価額は201,308百万ウォン(2024年12月31日: 203,227百万ウォン)である。

(3) のれんは事業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配賦している。当期末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位: 百万ウォン)。

区分	金額
無線事業	65,057
BCカード(株)	41,234
(株)KTミリーの書斎(旧株)ミリーの書斎	54,725
KT telecop(株)	15,418
(株)KT MOS北部等	32,660
合計	209,094

のれんの回収可能価額は使用価値の計算又は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュ・フロー見積値を用いた。見積期間後のキャッシュ・フローは予想成長率を用いて見積もっており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連事業セグメントの特殊なリスクが反映された割引率である。

主要なのれんであるICT、BCカード(株)、(株)KTミリーの書斎等の使用価値計算に適用された割引率は6.89%、5.19%、17.35%等であり、永久成長率は0%、0%、1%等である。

のれんの減損テストを実施した結果、のれんの減損損失 38,258百万ウォンを認識しており、その他費用に反映された。

14. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業投資の現況は次の通りである。

会社名	所有持分比率		所在地	決算期
	2025年12月31日	2024年12月31日		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
㈱ケイバンク	33.7%	33.7%	韓国	12月
HD現代ロボティクス㈱(*)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド㈱(*)	6.8%	6.8%	韓国	12月
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	44.6%	44.6%	韓国	12月
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	28.6%	28.6%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	35.3%	35.3%	韓国	12月

(*) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当期及び前期における連結会社の関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分該当額(*)	その他	期末金額
KIF投資組合	191,125	-	7,114	(3,248)	194,991
㈱ケイバンク	917,641	-	32,408	(11,832)	938,217
HD現代ロボティクス㈱	45,830	-	(2,032)	1,153	44,951
メガゾーンクラウド㈱	130,773	-	(2,598)	460	128,635
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,374	-	(214)	-	23,160
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	15,951	(650)	976	(697)	15,580
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	9,727	-	(2,466)	-	7,261
その他(*)	227,811	15,269	(22,779)	(9,150)	211,151
合計	1,562,232	14,619	10,409	(23,314)	1,563,946

(*) 子会社である㈱KTインベストメントは関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。当期中に営業損益として認識した純損失持分該当額は1,087百万ウォンである。

2) 2024年

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業 の純損益に対する持 分該当額(*)	その他	期末金額
KIF投資組合	177,054	-	12,396	1,675	191,125
㈱ケイバンク	872,881	-	43,614	1,146	917,641
HD現代ロボティクス㈱	47,734	-	(1,138)	(766)	45,830
メガゾーンクラウド㈱	131,694	-	(3,047)	2,126	130,773
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,484	-	(110)	-	23,374
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	25,117	(275)	(8,046)	(845)	15,951
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	11,942	-	(2,215)	-	9,727
LSマリンソリューション㈱	23,492	(19,656)	237	(4,073)	-
その他(*)	243,491	41,542	(35,662)	(21,560)	227,811
合計	1,556,889	21,611	6,029	(22,297)	1,562,232

(*) 子会社である㈱KTインベストメントは関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。前期中に営業損益として認識した純損失持分該当額は293百万ウォンである。

(3) 報告期間末現在、連結会社の主要な関連会社及び共同支配企業の報告期間末現在の要約財政状態計算書、並びに当期及び前期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

会社名	2025年12月31日				2025年				関連会社及び共同支配企業から受領した配当金
	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	営業収益	当期純損益	その他 包括損益	総包括損益	
KIF投資組合	183,750	401,222	-	-	40,134	21,343	-	21,343	4,659
㈱ケイバンク	31,757,247	105,297	29,689,404	2,979	1,334,138	111,173	(34,956)	76,217	2,300
HD現代ロボティクス㈱	357,803	142,500	69,244	147,560	262,517	(20,398)	10,097	(10,301)	-
メガゾーンクラウド㈱	990,719	418,653	601,161	189,560	1,747,556	(7,460)	33,029	25,569	-
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	136	51,754	11	-	3	(481)	-	(481)	-
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	1,673	53,260	414	-	7,021	1,751	-	1,751	700
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	5,475	205,507	157,511	45,000	-	(2,878)	-	(2,878)	-

2) 2024年

会社名	2024年12月31日				2024年				関連会社及び共同支配企業から受領した配当金
	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	営業収益	当期純損益	その他 包括損益	総包括損益	
KIF投資組合	164,128	409,248	-	-	57,110	37,187	-	37,187	2,660
㈱ケイバンク	31,085,824	105,858	29,176,699	10,453	1,225,818	136,113	806	136,919	-
HD現代ロボティクス㈱	235,763	120,778	101,300	4,422	214,941	(13,269)	1,311	(11,958)	-
メガゾーンクラウド㈱	985,584	470,477	606,267	254,221	1,693,863	(18,575)	25,775	7,200	-
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	161	52,209	11	-	5	(246)	-	(246)	-
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	435	55,796	404	-	23,668	(25,851)	-	(25,851)	1,505
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	4,558	170,770	133,665	-	-	(442)	-	(442)	-

(4) 当期及び前期において主要な関連会社及び共同支配企業の財務情報金額を関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額で調整した内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

会社名	当期末純資産 (a)	連結会社の 持分比率(b)	純資産持分金額 (c)=(a)×(b)	未実現損益等 (d)	帳簿価額 (c)+(d)
KIF投資組合	584,972	33.33%	194,991	-	194,991
㈱ケイバンク	2,170,161	33.72%	731,812	206,405	938,217
HD現代ロボティクス㈱	283,499	10.00%	28,350	16,601	44,951
メガゾーンクラウド㈱	582,381	6.83%	39,767	88,868	128,635
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	51,878	44.64%	23,160	-	23,160
KT-DSC創造経済青年創業投資組合	54,519	28.57%	15,577	3	15,580
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	8,471	35.29%	2,990	4,271	7,261

2) 2024年

会社名	当期末純資産 (a)	連結会社の 持分比率(b)	純資産持分金額 (c)=(a)×(b)	未実現損益等 (d)	帳簿価額 (c)+(d)
KIF投資組合	573,376	33.33%	191,125	-	191,125
㈱ケイバンク	2,004,530	33.72%	675,958	241,683	917,641
HD現代ロボティクス㈱	250,819	10.00%	25,082	20,748	45,830
メガゾーンクラウド㈱	548,558	6.83%	37,457	93,316	130,773
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,359	44.64%	23,374	-	23,374
KT-DSC創造経済青年創業投資組合	55,827	28.57%	15,951	-	15,951
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	41,663	35.29%	14,705	(4,978)	9,727

(5) 連結会社は当期中に持分法の適用が中止となったため、関連会社及び共同支配企業投資に対して認識していない未反映損失は10,130百万ウォン(2024年: 1,760百万ウォン)である。当期末現在、認識していない累積未反映損失額は17,396百万ウォンである(2024年12月31日: 7,942百万ウォン)。

15. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
流動負債		
仕入債務	1,144,279	1,036,707
その他債務	5,724,428	6,358,084
合計	6,868,707	7,394,791
非流動負債		
仕入債務	537	1,035
その他債務	327,732	577,374
合計	328,269	578,409

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
未払金(*)	3,435,426	4,578,424
未払費用	1,354,270	1,293,627
営業預り金	995,215	833,482
その他	267,249	229,925
差引：非流動項目	(327,732)	(577,374)
流動項目	5,724,428	6,358,084

(*) 当期末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売負債1,151,722百万ウォン(2024年12月31日: 1,612,495百万ウォン)が含まれている。

16. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2025年12月31日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	143,490	USD 100,000	147,000
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	573,960	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2025-09-01	-	-	-	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	430,470	USD 300,000	441,000
外貨建固定利付社債	2025-08-08	-	-	-	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	717,450	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	213,808	-	-
外貨建固定利付社債	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	61,481	-	-
外貨建固定利付社債	2029-01-03	4.375%	USD 500,000	717,450	-	-
外貨建変動利付社債(*2)	2028-09-29	Compounded SOFR (3M)+0.66%	USD 200,000	286,980	-	-
第183-3回 公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回 公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-4回 公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-4回 公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回 公募社債	2025-01-29	-	-	-	-	240,000
第188-3回 公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回 公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回 公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回 公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回 公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-3回 公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回 公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-3回 公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回 公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-2回 公募社債	2025-06-17	-	-	-	-	70,000
第193-3回 公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回 公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000

第194-2回 公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回 公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回 公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-2回 公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回 公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回 公募社債	2025-01-27	-	-	-	-	270,000
第196-2回 公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回 公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回 公募社債	2025-06-27	-	-	-	-	280,000
第197-2回 公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回 公募社債	2025-01-10	-	-	-	-	70,000
第198-2回 公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
第198-3回 公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
第199-1回 公募社債	2025-07-11	-	-	-	-	85,000
第199-2回 公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回 公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回 公募社債	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	120,000
第200-2回 公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
第200-3回 公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
第201-1回 公募社債	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
第201-2回 公募社債	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
第201-3回 公募社債	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
第202-1回 公募社債	2027-12-02	3.052%	-	80,000	-	-
第202-2回 公募社債	2029-12-02	3.221%	-	40,000	-	-
第202-3回 公募社債	2034-12-02	3.460%	-	40,000	-	-
第202-4回 公募社債	2034-12-02	3.682%	-	40,000	-	-
第18-2回 無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
第19-1回 無保証社債	2027-06-12	3.691%	-	50,000	-	50,000
第19-2回 無保証社債	2029-06-12	3.783%	-	50,000	-	50,000
第149-2回 ウオン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
第152-2回 ウオン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
第154回 ウオン建無保証社債	2025-01-23	-	-	-	-	40,000
第155-3回 ウオン建無保証社債	2025-02-28	-	-	-	-	20,000
第156-1回 ウオン建無保証社債	2025-03-25	-	-	-	-	60,000
第156-2回 ウオン建無保証社債(*2)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
第158回 ウオン建無保証社債	2025-01-27	-	-	-	-	50,000
第159-2回 ウオン建無保証社債	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
第160-3回 ウオン建無保証社債	2025-12-12	-	-	-	-	30,000
第161-3回 ウオン建無保証社債	2025-06-20	-	-	-	-	30,000
第161-4回 ウオン建無保証社債	2025-12-22	-	-	-	-	10,000
第163-1回 ウオン建無保証社債	2026-02-20	4.059%	-	20,000	-	20,000
第163-2回 ウオン建無保証社債	2028-02-22	4.311%	-	80,000	-	80,000
第164-3回 ウオン建無保証社債	2028-04-14	4.220%	-	30,000	-	30,000
第165-1回 ウオン建無保証社債	2025-05-09	-	-	-	-	30,000
第165-2回 ウオン建無保証社債	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	10,000
第165-3回 ウオン建無保証社債	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	30,000

第166-2回 ウォン建無保証社債	2025-04-22	-	-	-	-	40,000
第166-3回 ウォン建無保証社債	2025-05-21	-	-	-	-	10,000
第166-4回 ウォン建無保証社債	2025-05-22	-	-	-	-	40,000
第167-2回 ウォン建無保証社債	2025-01-22	-	-	-	-	50,000
第167-3回 ウォン建無保証社債	2025-02-21	-	-	-	-	10,000
第167-4回 ウォン建無保証社債	2025-12-22	-	-	-	-	10,000
第168-1回 ウォン建無保証社債	2025-06-05	-	-	-	-	40,000
第168-2回 ウォン建無保証社債	2025-08-06	-	-	-	-	70,000
第168-3回 ウォン建無保証社債	2025-10-02	-	-	-	-	40,000
第169回 ウォン建無保証社債	2025-04-04	-	-	-	-	50,000
第170回 ウォン建無保証社債	2026-06-12	3.688%	-	50,000	-	50,000
第171-1回 ウォン建無保証社債	2027-06-11	3.330%	-	20,000	-	20,000
第171-2回 ウォン建無保証社債	2027-08-12	3.329%	-	60,000	-	60,000
第172-1回 ウォン建無保証社債	2026-03-06	3.514%	-	10,000	-	10,000
第172-2回 ウォン建無保証社債	2026-03-09	3.514%	-	40,000	-	40,000
第172-3回 ウォン建無保証社債	2026-09-09	3.474%	-	30,000	-	30,000
第173-1回 ウォン建無保証社債	2027-09-23	3.291%	-	60,000	-	60,000
第173-2回 ウォン建無保証社債	2027-09-24	3.291%	-	50,000	-	50,000
第173-3回 ウォン建無保証社債	2027-10-22	3.292%	-	40,000	-	40,000
第174回 ウォン建無保証社債	2025-11-10	-	-	-	-	60,000
第175-1回 ウォン建無保証社債	2025-12-10	-	-	-	-	50,000
第175-2回 ウォン建無保証社債	2027-12-10	3.101%	-	50,000	-	50,000
第176回 ウォン建無保証社債	2026-12-18	3.134%	-	70,000	-	70,000
第177-1回 ウォン建無保証社債	2027-07-09	3.097%	-	70,000	-	-
第177-2回 ウォン建無保証社債	2027-07-12	3.097%	-	70,000	-	-
第177-3回 ウォン建無保証社債	2029-01-09	3.115%	-	30,000	-	-
第177-4回 ウォン建無保証社債	2030-01-09	3.140%	-	40,000	-	-
第178-1回 ウォン建無保証社債	2029-02-28	3.026%	-	50,000	-	-
第178-2回 ウォン建無保証社債	2030-02-28	3.087%	-	30,000	-	-
第179-1回 ウォン建無保証社債	2027-09-23	3.013%	-	10,000	-	-
第179-2回 ウォン建無保証社債	2027-09-24	3.013%	-	40,000	-	-
第179-3回 ウォン建無保証社債	2028-03-24	3.038%	-	50,000	-	-
第179-4回 ウォン建無保証社債	2030-03-25	3.126%	-	20,000	-	-
第179-5回 ウォン建無保証社債	2030-09-25	3.178%	-	20,000	-	-
第180-1回 ウォン建無保証社債	2028-04-03	2.989%	-	90,000	-	-
第180-2回 ウォン建無保証社債	2028-04-04	2.989%	-	70,000	-	-
第180-3回 ウォン建無保証社債	2029-04-04	3.026%	-	40,000	-	-
第181-1回 ウォン建無保証社債	2027-11-22	2.730%	-	80,000	-	-
第181-2回 ウォン建無保証社債	2028-05-22	2.781%	-	100,000	-	-
第181-3回 ウォン建無保証社債	2029-05-22	2.851%	-	40,000	-	-
第182-1回 ウォン建無保証社債	2028-02-11	2.776%	-	30,000	-	-
第182-2回 ウォン建無保証社債	2028-06-13	2.822%	-	70,000	-	-
第183回 ウォン建無保証社債	2028-08-22	2.798%	-	80,000	-	-
第184-1回 ウォン建無保証社債	2028-10-20	2.800%	-	80,000	-	-
第184-2回 ウォン建無保証社債	2029-10-19	2.894%	-	20,000	-	-
第185回 ウォン建無保証社債	2027-12-10	3.291%	-	80,000	-	-

小計		8,720,089		9,154,000
差引：1年以内償還到来分		(1,653,217)		(3,073,474)
社債割引発行差金		(23,314)		(24,177)
差引計		7,043,558		6,056,349

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、支配会社と同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当期末現在、Daily SOFR金利及び10Y CMS金利はそれぞれ約3.870%及び3.263%である。

2) 転換社債(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	2025年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
			年利率	ウォン建金額	ウォン建金額
第1回無記名式私募転換社債(*)	2020-06-05	2025-06-05	-	-	8,000
社債償還割増金				-	2,267
転換権調整				-	(580)
小計				-	9,687
差引：1年以内償還到来分				-	(9,687)
合計				-	-

(*) 当期中、全額償還されました。

[次へ](#)

3) 借入金

ア. 短期借入金

区 分	金融機関	2025年12月31日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
運転資金貸付	新韓銀行(*)	4.900%~4.930%	-	9,290	-	13,090
		Term SOFR(3M)+1.940%	USD 35,000	50,222	-	-
		2.740%	-	70,000	-	-
		-	-	-	-	87,900
	ウリィ銀行	-	-	-	-	141,950
	韓国産業銀行	3.790%~4.680%	-	24,600	-	-
		-	-	-	-	35,000
	韓国産業銀行	4.270%	-	6,000	-	6,000
	ハナ銀行(*)	金融債(6か月)+1.988%	-	5,000	-	-
	KB証券	-	-	-	-	120,000
		2.730%~3.390%	-	90,000	-	-
	農協銀行(*)	MOR(6か月)+1.770%	-	1,000	-	-
		-	-	-	-	14,200
	SC銀行	-	-	-	-	32,000
	韓国投資証券	3.130%	-	70,000	-	-
	KIWOOM証券	3.130%	-	10,000	-	-
	新韓投資証券	2.880%~2.940%	-	198,855	-	-
DAOL投資証券	2.600%	-	98,637	-	-	
BIDV	6.400%	VND 3,768,081	206	-	-	
ウリィ投資証券	2.730%	-	30,000	-	-	
PF貸付	韓国投資キャピタル	8.000%	-	16,536	-	-
	韓国投資貯蓄銀行	8.000%	-	5,518	-	-
	DHG第一次	10.000%	-	10,000	-	-
	ハンファ貯蓄銀行等	8.000%	-	13,945	-	-
合 計				709,809		450,140

(*) 当期末現在、Term SOFR(3M)金利、金融債(6か月)、MOR(6か月)金利はそれぞれ約3.652%、2.837%、2.840%である。

イ. 長期借入金

金融機関	借入用途	2025年12月31日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.000%	-	493	-	987
CA-CIB	一般貸付	3.020%~3.820%	-	200,000	-	100,000
JPM	一般貸付	-	-	-	-	100,000
DBS	一般貸付	2.980%~3.820%	-	200,000	-	100,000
新韓銀行	一般貸付	3.390%	-	100,000	-	100,000
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.300%	USD 21,127	30,315	USD 21,127	31,056
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.600%	USD 8,640	12,398	USD 8,910	13,098
	一般貸付	-	-	-	-	62,398
	一般貸付	4.300%	-	16,900	-	-
	一般貸付	-	-	-	USD 35,000	51,450
ウリィ銀行	一般貸付	-	-	-	EUR 6,900	10,548
	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.750%	-	25,526	-	26,526
	一般貸付	CD(91日)+1.400%	-	18,000	-	-
HI投資証券	CP	2.302%	-	97,706	-	95,321
韓国投資証券	CP	-	-	-	-	78,933
韓国産業銀行	一般貸付	3.770%	-	33,000	-	33,000
	一般貸付	4.310%	-	10,000	-	-
KDB Bank Uzbekistan	担保貸付(*3)	23.000%	UZS 29,762,533	3,572	UZS 45,448,426	4,999
	担保貸付(*3)	10.300%	USD 5,400	7,857	USD 5,400	7,725
NHジャヤン有限公司	PF貸付	-	-	-	-	8,366
教保生命保険	PF貸付	-	-	-	-	44,385
SC銀行	PF貸付	3.900%	-	65,000	-	-
	PF貸付	-	-	-	-	29,590
サムスン生命保険	PF貸付	-	-	-	-	24,658
国民銀行	一般貸付	4.750%	-	8,000	-	8,000
	一般貸付(*2)	CD(91日)+1.480%	-	20,000	-	-
農協銀行	PF貸付	3.900%	-	70,000	-	-
企業銀行	PF貸付	3.900%	-	65,000	-	-
慶南銀行等	一般貸付	4.300%	-	31,383	-	-
八ナ銀行等	PF貸付	4.700%	-	363,838	-	-
小計				1,378,988		931,040
差引：1年以内償還到来分				(136,513)		(371,451)
差引計				1,242,475		559,589

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 当期末現在、Term SOFR(3M)金利、CD(91日)金利はそれぞれ約3.652%、2.810%である。

(*3) 当該借入金は2年据置後3年分割返済条件で借り入れた。

(2) 当期末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年 度	社債			借入金			合 計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン建借入金	外貨建借入金	計	
2026年1月1日~2026年12月31日	1,080,000	573,960	1,653,960	765,582	80,741	846,323	2,500,283
2027年1月1日~2027年12月31日	1,370,000	644,278	2,014,278	1,160,122	12,397	1,172,519	3,186,797
2028年1月1日~2028年12月31日	1,085,000	1,065,911	2,150,911	33,000	3,810	36,810	2,187,721
2029年1月1日~2029年12月31日	580,000	717,450	1,297,450	-	3,810	3,810	1,301,260
2030年1月1日以後	1,460,000	143,490	1,603,490	25,526	3,810	29,336	1,632,826
合 計	5,575,000	3,145,089	8,720,089	1,984,230	104,568	2,088,798	10,808,887

17. 引当金

当期及び前期における連結会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年

区 分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合 計
期首帳簿価額	21,690	141,761	60,956	224,407
繰入及び振替	1,255	311	215,950	217,516
使用	(306)	(5,633)	(10,147)	(16,086)
戻入	(100)	(904)	(5,890)	(6,894)
その他	-	(3,714)	2,656	(1,058)
期末帳簿価額	22,539	131,821	263,525	417,885
差引：流動項目	(21,311)	(28,642)	(262,858)	(312,811)
非流動項目	1,228	103,179	667	105,074

(2) 2024年

区 分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合 計
期首帳簿価額	29,707	133,159	59,357	222,223
繰入及び振替	26	11,628	15,629	27,283
使用	(4,721)	(1,941)	(6,066)	(12,728)
戻入	(3,322)	(1,658)	(6,931)	(11,911)
その他	-	573	(1,033)	(460)
期末帳簿価額	21,690	141,761	60,956	224,407
差引：流動項目	(21,690)	(29,922)	(60,918)	(112,530)
非流動項目	-	111,839	38	111,877

18. 確定給付負債(資産)の純額

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態計算書に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
確定給付債務の現在価値	2,306,248	2,232,898
社外積立資産の公正価値	(2,292,457)	(2,153,792)
財政状態計算書上の負債	85,631	128,457
財政状態計算書上の資産	71,840	49,351

(2) 当期及び前期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
期首金額	2,232,898	2,365,793
当期勤務費用	231,838	224,071
支払利息	69,015	88,882
給付支払額	(221,458)	(626,899)
再測定要素：		
- 人口統計的仮定の変動による保険数理計算上の損益	(857)	11,531
- 財務的仮定の変動による保険数理計算上の損益	(53,848)	90,373
- 経験的調整による保険数理計算上の損益	57,692	57,699
その他	(9,032)	21,448
期末金額	2,306,248	2,232,898

(3) 当期及び前期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
期首金額	2,153,792	2,462,925
受取利息	72,685	97,708
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれた金額は除く)	995	(154)
給付支払額	(190,569)	(583,162)
使用者拠出金	269,591	172,622
その他	(14,037)	3,853
期末金額	2,292,457	2,153,792

(4) 当期及び前期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
当期勤務費用	231,837	224,071
純利息費用	(3,670)	(8,826)
他勘定振替	(13,428)	(13,059)
その他	4,481	19,191
従業員給付に含まれている総費用	219,220	221,377

(5) 報告期間末現在、使用した主要な保険数理計算上の仮定は次の通りである。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
割引率	3.29%~5.32%	3.24%~5.02%
将来賃金上昇率	1.98%~6.50%	1.66%~8.96%

(6) 当期末現在、主要な仮定の変動による当期確定給付債務の感応度分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	確定給付債務に対する影響		
	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	0.5%ポイント	(72,199)	78,104
将来賃金上昇率	0.5%ポイント	75,203	(70,258)

割引率である優良債収益率の下落は、制度が保有している債務証券の価値を一部増加させて相殺する効果があるが、確定給付負債の増加をもたらすため、最も重要なリスク要素である。

上記の感応度分析は、他の仮定は一定であることを前提として算定されたものであり、実務的には様々な仮定によって変動する。主要な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に用いられた予測単位アプローチと同じ方法で算定している。

(7) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

連結会社は社外積立資産の積立水準を毎年検討しており、勤労者退職給付保障法が要求する水準以上を維持する社外積立資産方針を運用している。2026年12月31日をもって終了する会計年度の予想拠出金に対する使用者の合理的な見積値は262,365百万ウォンである。

当期末現在、割り引いていない確定給付債務の満期分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	1年未満	1年~2年未満	2年~5年未満	5年以上	合 計
確定給付支給額	310,424	344,185	789,356	2,199,824	3,643,789

連結会社の確定給付債務の加重平均満期は6.7年である。

19. 確定拠出制度

確定拠出制度に関連して、当期に費用として認識した金額は84,334百万ウォン(2024年: 86,723百万ウォン)である。

20. 偶発負債及び契約事項

(1) 当期末現在、連結会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	契約金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	674,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	493
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	新韓銀行等	951,650	484,878
プラス電子手形	企業銀行等	70,000	5,998
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,211,491	258,190
	新韓銀行	USD 64,767	USD 64,767
施設資金貸付	ハナ銀行等	739,000	665,826
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,920,000	USD 1,920,000
	新韓銀行等	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
合 計		3,687,081	1,417,117
		USD 1,984,767	USD 1,984,767
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 当期末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	ウォン貨支払保証	4,000
	包括与信限度等	2,900
	包括与信限度等	USD 10,300
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
新韓銀行	ウォン貨支払保証	754
	外貨支払保証等	USD 80,030
	前受金還付保証	USD 29,915
	法人カード発行保証	VND 231,830
ウリィ銀行	ウォン貨支払保証	100
	外貨支払保証	USD 7,000
	契約履行保証等	USD 180
HSBC	供託保証	USD 1,515
ソウル保証保険	契約履行保証等	464,868
	契約履行保証等	USD 1,170
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	1,700,592
専門建設共済組合	契約履行保証等	135
韓国住宅金融公社	契約履行保証等	25,526
情報通信共済組合	契約履行保証等	838,452
ACE AMERICAN火災海上保険	契約履行保証等	USD 10,000
合 計		3,037,327
		USD 143,296
		VND 231,830

(3) 支配会社は子会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、(株)KTサットと連帯して返済する責任がある。当期末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して返済すべき金額は428百万ウォン(2024年12月31日：433百万ウォン)である。

(4) 連結会社は当期及び前期中に、流動化専門会社(2024年：ファーストファイブジー第79次～第84次流動化専門有限会社、2024年：ファーストファイブジー第73次～第78次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(5) 当期末現在、連結会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は177件で、訴訟価額は158,621百万ウォン(2024年12月31日：141,941百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当金22,539百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない(注記17参照)。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書において、連結会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、当該契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 当期末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 当期末現在、発生していない有形・無形資産及び投資不動産の取得のための契約額は399,817百万ウォン(2024年12月31日：350,949百万ウォン)である。

(9) 当期末現在、連結会社が㈱ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を付与したことによって発生したデリバティブが存在する(注記7参照)。当期において、連結会社は財務的投資家と締結した株主間の約定の条件を考慮して計1,100億ウォンを上限として適格IPO公募価格と確定公募価格の差額を支払うとの内容の株主間の合意書を締結した。

(10) 連結会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、持分売却権等を行行使することができる(注記7参照)。

(11) 連結会社はStorm Ventures FUND VII等に対する契約による追加出資義務が存在している。当期末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額27,050千ドル、160,000千円を出資する予定である。

(12) 当期末現在、連結会社は社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防㈱に対し、運営期間中に運営出資者として運営役務契約金額470,160百万ウォンの100%を限度として資金を補充する義務がある。

(13) 連結会社は現代モービス㈱及び現代自動車㈱と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス㈱及び現代自動車㈱は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行行使することができる。

(14) 連結会社は㈱KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と締結した契約が存在する。当該契約により、今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家はタグアロング権(Tag-Along)もしくは株式買取請求権(Put-Option)を行行使することができる。当該契約に関連して連結会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差異が発生する場合、相互収益を精算することができる(注記7参照)。

(15) 当期末現在、連結会社はバンドリング商品に関連して㈱TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受けることができる権利を有している。

(16) 当期末現在、連結会社は、ルワンダ政府との株主間の契約により、KT Rwanda Networks Ltd.の保有持分全量に対するプットオプションを行行使した。しかし、ルワンダ政府が当該プットオプションの行使に対し

て異議を提起したことにより、当期末現在、モーリシャス所在の国際仲裁機関において国際仲裁手続が進行中であり、仲裁の結果については不確定である。

(17) 報告期間末現在、連結会社の有形資産及び投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物(*)	1,300,290	810,057	借入金	647,638	企業銀行/新韓銀行/ハナ銀行等
土地、建物	1,290,020	110,273	保証金	91,806	賃借権者

2) 2024年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	79,959	76,668	借入金	63,890	企業銀行/新韓銀行/SC銀行
土地、建物	541,351	68,019	保証金	58,062	賃借権者

(*) 連結会社が教保資産信託と締結した不動産担保信託契約に基づき信託された不動産の帳簿価額が含まれている。また、同信託契約に基づく優先受益権、保険金請求権及び貸出金実行口座等の預金に対する根質権が金融機関からの借入金の担保として提供されている。

(18) 連結会社は一部のサプライヤーとサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、サプライヤー・ファイナンス契約に参加するサプライヤーは連結会社に対する債権について、資金提供者から早期に支払いを受けることができる。連結会社は、通常の支払条件と類似した100日以内に、資金提供者に代金を支払い、債務を決済する。当期末現在、サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債は財政状態計算書の仕入債務及びその他債務に含まれており、帳簿価額は46,011百万ウォン(2024年12月31日: 16,081百万ウォン)である。このうちサプライヤーが資金提供者から既に代金を受け取った部分に該当する帳簿価額は19,196百万ウォン(2024年12月31日: 9,746百万ウォン)である。サプライヤー・ファイナンス契約に該当する仕入債務及びその他債務の帳簿価額の重要な非現金変動はない。

(19) 連結会社は、当期中に無断少額決済及び情報侵害事故等に起因する被害が発生した事実を認識しており、当該事象の発生時期及び経緯については、個人情報保護委員会による調査を受けている。連結会社は、進行中の調査結果及び同事象に関連して会社が負担することとなる義務について、現時点では合理的に見積もることができない。

21. リース

連結会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。連結会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記12に記載されている。

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、連結会社がリースに関連して連結財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	1,307,484	950,940
機械施設及び通信線路施設	125,715	103,672
その他	104,918	158,158
合 計	1,538,117	1,212,770

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
リース負債(*)		
流動	379,291	349,264
非流動	1,043,915	710,189
合 計	1,423,206	1,059,453

(*) 連結財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記9参照)。

当期及び前期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ780,606百万ウォン及び337,779百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

当期及び前期において、連結会社がリースに関連して連結損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	320,991	301,621
機械施設及び通信線路施設	38,930	25,550
その他	71,056	83,754
合 計	430,977	410,925
リース負債に対する支払利息	45,839	47,556
短期リース料	11,385	8,048
短期リースでない少額資産リース料	31,041	27,751
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	13,699	6,722

当期及び前期におけるリースの総現金流出はそれぞれ511,627百万ウォン及び508,230百万ウォンである。

22. 資本金

報告期間末現在、支配会社が発行する株式の総数は1,000,000,000株であり、資本金の内訳は次の通りである。

種類	2025年12月31日			2024年12月31日		
	発行株式数(株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)	発行株式数 (株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)
普通株式(*)	252,021,685	5,000	1,564,499	252,021,685	5,000	1,564,499

(*) 利益消却目的で取得して消却した自己株式60,878,082株により、一株当たり額面金額に発行済株式数を乗じた金額は資本金と差がある。

23. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	9,530,721	8,346,165
合計	14,964,332	13,779,776

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に当てることができる。

24. その他の包括損益累計額及びその他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、支配会社の所有主持分に該当するその他の包括損益累計額の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
関連会社及び共同支配企業の評価	2,568	7,746
デリバティブ評価損益	14,106	(42,178)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	539,877	80,845
在外営業活動体換算為替差異	6,728	17,316
合計	563,279	63,729

(2) 当期及び前期における支配会社の所有主持分に該当するその他の包括損益累計額の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

区分	期首帳簿価額	増加/減少	当期損益への再分類	期末帳簿価額
関連会社及び共同支配企業の評価	7,746	(5,178)	-	2,568
デリバティブ評価損益	(42,178)	30,652	25,632	14,106
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する 金融資産評価益	80,845	459,032	-	539,877
在外営業活動体換算為替差異	17,316	(10,588)	-	6,728
合計	63,729	473,918	25,632	563,279

2) 2024年

区分	期首帳簿価額	増加/減少	当期損益への再分類	期末帳簿価額
関連会社及び共同支配企業の評価	4,023	3,723	-	7,746
デリバティブ評価損益	(29,361)	273,137	(285,954)	(42,178)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する 金融資産評価損益	73,928	6,917	-	80,845
在外営業活動体換算為替差異	3,817	13,499	-	17,316
合計	52,407	297,276	(285,954)	63,729

(3) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
自己株式	(461,135)	(215,210)
自己株式処分損益(*1)	2,828	2,862
株式基準報酬	7,119	7,106
連結会社内の資本取引等(*2)	(425,527)	(432,318)
合計	(876,715)	(637,560)

(*1) 当期中に資本に直接反映した法人税効果は33百万ウォン(2024年：120百万ウォン)である。

(*2) 非支配株主との取引から発生した損益及び子会社の持分比率変動による投資差額等が含まれている。

(4) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
株式数(単位：株)	10,926,622	6,188,739
金額(単位：百万ウォン)	461,135	215,210

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

25. 株式基準報酬

(1) 当期及び前期において取締役会の決議により支配会社が代表取締役を含む役職員に付与した株式基準報酬の内訳は次の通りである。

1) 2025年

区分	19次
付与日	2025年 7月 15日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外の業績条件：業務評価達成時
公正価値	社内取締役：48,758ウォン、社外取締役：58,400ウォン
総報酬額	7,530百万ウォン
行使予定日	2026年中に行使予定
評価方法	公正価値アプローチ

2) 2024年

区分	18次
付与日	2024年 6月 20日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外の業績条件：業務評価達成時
公正価値	38,484ウォン
総報酬額	5,296百万ウォン
行使予定日	2025年6月11日
評価方法	公正価値アプローチ

(2) 当期及び前期における支配会社の株式基準報酬数量の変動内訳は次の通りである(単位：株)。

1) 2025年

区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
16次	7,631	-	-	-	7,631	-
18次	226,327	-	(123,693)	(102,634)	-	-
19次	-	193,716	-	-	193,716	-
合計	233,958	193,716	(123,693)	(102,634)	201,347	-

2) 2024年

区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
16次	20,960	-	(6,158)	(7,171)	7,631	-
17次	307,182	-	(199,054)	(108,128)	-	-
18次	-	226,327	-	-	226,327	-
合計	328,142	226,327	(205,212)	(115,299)	233,958	-

(*) 当期中に行使された18次の株式基準報酬の行使時点での加重平均株価はそれぞれ51,600ウォン、(2024年：16次 41,500ウォン、17次 36,000ウォン)である。

(3) 連結会社は役職員に譲渡制限条件付株式(Restricted Stock Unit)を付与しており、当該株式の公正価額は付与日の終値である。当該株式は付与時に約定した役務提供条件に従い権利確定する。

当期及び前期における連結会社の譲渡制限条件付株式数量の変動内訳は次の通りである(単位：株)。

区 分	2025年			2024年		
	期首	付与	期末	期首	付与	期末
譲渡制限条件付株式	766	9,218	9,984	-	766	766

26. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当期及び前期において連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
顧客との契約から生じる収益	27,957,461	26,198,406
その他源泉からの収益	286,700	232,798
合 計	28,244,161	26,431,204

(2) 当期及び前期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
サービスの提供	23,388,286	23,005,958
財貨の販売	4,855,875	3,425,246
合 計	28,244,161	26,431,204

サービスの提供による収益は期間にわたって認識し、財貨の販売による収益は一時点で認識している。但し、財貨の販売には期間にわたって収益を認識する不動産建設契約収益が含まれている。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
契約資産(*1)	1,111,973	977,514
契約負債(*1)	267,622	1,089,146
繰延収益(*2)	94,302	87,209

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ85,713百万ウォン、27,884百万ウォンである(2024年12月31日：契約資産 176,708百万ウォン、契約負債 815,826百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権に、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は含まれていない。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
契約獲得の増分コスト	2,018,168	1,666,042
契約履行コスト	80,920	72,122
合 計	2,099,088	1,738,164

連結会社が契約コスト資産に関連して当期に営業費用として認識した金額は1,818,814百万ウォン(2024年: 1,715,915百万ウォン)である。

(5) 当期において連結会社が認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
期首残高のうち当期に認識した収益		
取引価格の配分	977,288	199,624
加入収益/設置収益の繰延認識	41,900	41,451
合 計	1,019,188	241,075

27. 営業費用

(1) 当期及び前期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
従業員給付	4,592,773	5,622,045
減価償却費	2,849,519	2,827,518
使用権資産減価償却費	430,977	410,925
無形資産償却費	599,700	639,268
支払手数料	1,587,845	1,403,381
接続費用	397,239	410,872
国際精算負担金費用	129,330	138,807
棚卸資産の仕入	3,696,413	3,526,723
棚卸資産の変動	496,127	(27,947)
販売促進費及び販売手数料	2,599,589	2,258,121
サービス原価	2,445,981	2,147,869
電力水道費	571,127	555,856
租税公課	267,932	265,305
賃借料	153,584	147,607
保険費	68,383	68,443
開通架設費	172,887	164,969
広告宣伝費	168,768	169,189
貸倒償却費	121,010	151,486
カード債権購入費用	2,793,707	3,009,170
その他	1,632,137	1,732,126
合 計	25,775,028	25,621,733

(2) 当期及び前期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
短期従業員給付	4,272,048	4,270,815
退職給付(確定給付型)	219,220	221,376
退職給付(確定拠出型)	84,334	86,723
株式基準報酬	11,894	7,129
その他	5,277	1,036,002
合 計	4,592,773	5,622,045

28. その他収益及びその他費用

(1) 当期及び前期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
有形資産及び投資不動産処分利益	20,105	47,754
無形資産処分利益	1,641	311
使用権資産処分利益	2,988	2,967
有形資産減損補償収益	175,100	165,196
国庫補助金収益	565	1,261
関連会社投資株式処分利益	8,384	19,074
子会社処分利益	33,867	52,688
その他	52,065	55,578
合 計	294,715	344,829

(2) 当期及び前期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
有形資産及び投資不動産処分損失	51,655	90,373
無形資産処分損失	8,955	9,713
使用権資産処分損失	2,814	2,578
関連会社投資株式処分損失	1,753	17
子会社処分損失	6,564	7,998
有形資産減損損失	15,317	7,183
無形資産減損損失	43,132	239,312
寄付金費用	14,479	9,499
その他の貸倒償却費	19,770	26,475
その他	54,015	107,907
合 計	218,454	501,055

29. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
受取利息	259,227	303,535
為替差益	90,310	27,268
外貨換算利益	85,808	43,566
デリバティブ取引利益	11,976	48,566
デリバティブ評価利益	64,695	399,261
受取配当金	71,973	68,930
金融商品処分利益	836	13,358
金融商品評価利益	41,757	13,166
合 計	626,582	917,650

(2) 当期及び前期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
支払利息	366,032	374,665
為替差損	18,896	49,308
外貨換算損失	73,514	426,842
デリバティブ取引損失	79,887	10,651
デリバティブ評価損失	62,711	3,793
売上債権処分損失	13,081	7,955
金融商品評価損失	153,246	112,154
その他	4,430	9,413
合 計	771,797	994,781

30. 繰延税金及び法人税費用

(1) 繰延税金

1) 報告期間末現在、連結会社の繰延税金資産及び負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
繰延税金資産		
12か月以内に回収される繰延税金資産	491,258	409,151
12か月後に回収される繰延税金資産	2,098,780	1,976,312
相殺前の繰延税金資産	2,590,038	2,385,463
繰延税金負債		
12か月以内に決済される繰延税金負債	(841,568)	(748,888)
12か月後に決済される繰延税金負債	(2,239,787)	(1,884,962)
相殺前の繰延税金負債	(3,081,355)	(2,633,850)
相殺後の繰延税金資産	660,107	671,609
相殺後の繰延税金負債	1,151,424	919,996

2) 当期及び前期における連結会社の相殺前の繰延税金資産及び負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア. 2025年

区 分	期首	増加(減少)		期末
		当期損益	その他の 包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(270,694)	(16,796)	3,248	(284,242)
減価償却費及び減損損失	(102,327)	39,469	-	(62,858)
社外積立資産	(462,116)	(64,681)	1,488	(525,309)
圧縮記帳引当金	(523,208)	63,719	-	(459,489)
契約資産	(417,523)	(177,099)	-	(594,622)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,317	341	-	7,658
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(89,903)	14,326	(169,101)	(244,678)
その他	(775,396)	(141,741)	(678)	(917,815)
小 計	(2,633,850)	(282,462)	(165,043)	(3,081,355)
繰延税金資産				
減価償却費及び減損損失	106,035	19,275	(44)	125,266
契約負債	109,549	(3,533)	-	106,016
確定給付債務	491,919	35,585	16,850	544,354
引当金	166,565	60,553	(220)	226,898
その他	1,366,781	87,890	(7,148)	1,447,523
小 計	2,240,849	199,770	9,438	2,450,057
一時差異による法人税効果	(393,001)	(82,692)	(155,605)	(631,298)

繰越税額控除による法人税効果	144,614	(4,633)	-	139,981
純額	(248,387)	(87,325)	(155,605)	(491,317)

イ. 2024年

区分	期首	増加(減少)		期末
		当期損益	その他の包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(270,230)	730	(1,194)	(270,694)
減価償却費及び減損損失	(112,124)	9,797	-	(102,327)
社外積立資産	(533,707)	71,001	590	(462,116)
圧縮記帳引当金	(518,080)	(5,128)	-	(523,208)
契約資産	(421,824)	4,301	-	(417,523)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	84	7,233	-	7,317
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(102,627)	14,656	(1,932)	(89,903)
その他	(649,655)	(113,707)	(12,034)	(775,396)
小計	(2,608,163)	(11,117)	(14,570)	(2,633,850)
繰延税金資産				
減価償却費及び減損損失	116,746	(10,711)	-	106,035
契約負債	111,978	(2,429)	-	109,549
確定給付債務	515,991	(66,182)	42,110	491,919
引当金	146,171	20,394	-	166,565
その他	1,202,601	162,549	1,631	1,366,781
小計	2,093,487	103,621	43,741	2,240,849
一時差異による法人税効果	(514,676)	92,504	29,171	(393,001)
繰越税額控除による法人税効果	129,270	15,344	-	144,614
純額	(385,406)	107,848	29,171	(248,387)

3) 当期及び前期において、連結会社のその他の包括損益等に直接反映された法人税効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年			2024年		
	反映前	法人税効果	反映後	反映前	法人税効果	反映後
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	627,461	(169,101)	458,360	7,626	(1,932)	5,694
デリバティブ評価損益	76,169	(19,527)	56,642	(17,707)	4,555	(13,152)
確定給付負債(純額)の再測定要素	(1,992)	18,338	16,346	(159,757)	42,700	(117,057)
子会社・関連会社及び共同支配企業投資等	(12,051)	3,248	(8,803)	4,715	(1,194)	3,521
海外営業活動体換算差異	(42,437)	11,437	(31,000)	59,053	(14,958)	44,095
自己株式処分損益	(125)	33	(92)	(76)	19	(57)
合計	647,025	(155,572)	491,453	(106,146)	29,190	(76,956)

(2) 法人税費用

1) 当期及び前期における連結会社の法人税費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
当期損益に対する当期法人税	494,003	275,454
一時差異の増減	87,325	(107,848)
法人税費用	581,328	167,606

2) 当期及び前期における連結会社の法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
法人税費用差引前純利益	2,418,099	584,701
法定税率で計算された法人税	628,016	143,999
法人税効果：		
税務上課税されない収益	(12,444)	(37,505)
税務上減算されない費用	46,678	29,192
税額控除及び控除減免税額	(80,056)	(42,422)
その他	(866)	74,342
法人税費用	581,328	167,606

(3) 未認識繰延税金資産及び繰延税金負債

1) 報告期間末現在、連結会社の繰延税金資産及び繰延税金負債として認識されなかった金額の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
将来減算一時差異		
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	3,501,353	3,799,037
未使用税務上の欠損金	296,436	212,283
未使用税額控除	3,337	5,071
その他将来減算一時差異	196,936	141,405
将来減算一時差異合計	3,998,062	4,157,796
将来加算一時差異		
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	720,071	859,471
その他将来加算一時差異	96,252	2,631
将来加算一時差異合計	816,323	862,102

2) 報告期間末現在、繰延税金資産として認識されなかった未使用税務上の欠損金の満了時期は次の通りである(単位：百万ウォン)。

解消予定年度	2025年12月31日	2024年12月31日
1年以内	4,992	2,836
1年～5年以内	804	7,326
5年～10年以内	18,120	8,902
10年超	272,520	193,219
合計	296,436	212,283

(4) 連結会社は、第2の柱(Pillar2)法人税の適用対象法人であり、財務諸表に及ぼす影響について検討を行った。当期に認識すべき第2の柱当期法人税費用はなく、繰延税金の認識及び開示は、例外規定を適用した。

31. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当期及び前期における連結会社の一株当たり利益の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株に帰属する当期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均普通株式数で除して算定した。

内訳	2025年	2024年
親会社普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	1,729,930	469,233
加重平均流通普通株式数(単位：株)	242,993,522	245,910,192
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	7,119	1,908

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には転換社債、転換優先株及びその他株式基準報酬等がある。

内訳	2025年	2024年
親会社の普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	1,729,930	469,233
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	1,729,333	468,835
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)(*)	97,777	94,393
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	243,091,299	246,004,585
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	7,114	1,906

(*) 希薄化効果を有する潜在的普通株式数は、株式基準報酬である。

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する当期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。希薄化効果のない転換社債、株式買取オプション及び転換優先株は同計算から除外した。

32. 配当金

支配会社が2025年に支払った2024年12月31日に終了する会計年度に対する配当金は122,836百万ウォン(1株当たり500ウォン)であり、2025年中に支払った四半期配当金は436,298百万ウォン(1株当たり600ウォン)である。支配会社が2024年に支払った2023年12月31日に終了する会計年度に対する配当金は482,970百万ウォン(1株当たり1,960ウォン)であり、2024年中に支払った四半期配当金は368,685百万ウォン(1株当たり500ウォン)である。2025年12月31日に終了する会計年度に対する1株当たり配当金及び総配当金はそれぞれ600ウォン及び144,657百万ウォンであり、2026年3月31日に予定されている定時株主総会で議案として上程される予定である。

33. 営業から創出された現金

(1) 当期及び前期における連結会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
1. 当期純利益	1,836,770	417,094
2. 調整項目		
法人税費用	581,328	167,607
受取利息(*1)	(380,866)	(409,540)
支払利息(*1)	439,350	432,537
受取配当金(*2)	(75,907)	(70,914)
減価償却費	2,898,524	2,866,974
無形資産償却費	607,866	651,649
使用権資産減価償却費	430,977	410,925
退職給付(確定給付型)	232,649	234,435
貸倒償却費	140,636	184,942
関連会社及び共同支配企業投資の純損益に対する持分	(16,832)	(8,294)
関連会社及び共同支配企業投資処分損益	(6,631)	(19,057)
子会社投資処分損益	(27,303)	(44,690)
有形資産及び投資不動産処分損益(*3)	31,550	13,894
有形資産減損損失	15,317	7,183
使用権資産処分損益	(174)	(389)
無形資産処分損益	7,314	9,402
無形資産減損損失	43,132	237,877
外貨換算損益	(12,276)	383,045
デリバティブ関連損益	64,857	(434,765)

償却原価で測定する金融資産処分損益	18	1
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	1,614	(10,793)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益(*4)	93,719	95,118
その他	169,073	166,366
3. 営業活動による資産・負債の変動		
売上債権の増加	(181,305)	(79,503)
その他債権の減少(増加)	(297,309)	384,941
その他流動資産の減少(増加)	(297,056)	77,878
その他非流動資産の増加	(279,499)	(102,599)
棚卸資産の減少(増加)	729,522	(29,225)
仕入債務の増加(減少)	135,092	(233,799)
その他債務の減少	(401,907)	(289,044)
その他流動負債の増加(減少)	(865,627)	568,475
その他非流動負債の減少	(8,545)	(2,609)
引当金の減少	(2,426)	(6,536)
繰延収益の減少	(464)	(1,900)
社外積立資産の減少	40,672	344,869
退職金の支払	(346,425)	(562,307)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	5,299,428	5,349,248

(*1) 子会社であるBCカード(株)等は受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当期中に営業収益として認識した受取利息121,639百万ウォン(2024年: 106,005百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息73,318百万ウォン(2024年: 57,872 百万ウォン)が含まれている。

(*2) 子会社であるBCカード(株)は受取配当金を営業収益として認識しており、当期中に営業収益として認識した受取配当金3,927百万ウォン(2024年: 1,701百万ウォン)が含まれている。

(*3) 子会社である(株)KTエステートは投資不動産処分損益を営業収益及び営業費用として認識しており、前期中に営業収益及び営業費用として認識した投資不動産処分利益28,725百万ウォンが含まれている。

(*4) 子会社である(株)KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失450 百万ウォン(2024年: 576百万ウォン)が含まれている。

(2) 当期及び前期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
借入金の流動性振替	1,703,662	3,046,361
建設仮勘定の本資産振替	2,308,129	2,324,080
有形資産の取得に関連する未払金振替	(145,484)	245,099
無形資産の取得に関連する未払金振替	(277,195)	(291,574)
確定給付資産(純額)の未払金振替	(5,888)	(178)
株式交換による金融資産の増加	-	52,841

34. 財務活動から生じる負債の変動

当期及び前期の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類されたキャッシュ・フロー又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・フロー	その他の変動				期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,520,691	426,156	-	(20,620)	-	(140,655)	10,785,572
リース負債	1,059,453	(411,959)	804,982	-	-	(29,270)	1,423,206
デリバティブ負債	3	2,066	-	-	11,793	-	13,862
デリバティブ資産	(445,471)	128,388	-	-	(52,153)	53,699	(315,537)
財務活動からの総負債	11,134,676	144,651	804,982	(20,620)	(40,360)	(116,226)	11,907,103

(2) 2024年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・フロー	その他の変動				期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,218,165	(135,227)	-	399,510	-	38,243	10,520,691
リース負債	1,179,909	(414,172)	324,330	-	264	(30,878)	1,059,453
デリバティブ負債	24,547	(419)	-	-	(1,903)	(22,222)	3
デリバティブ資産	(159,211)	81,007	-	-	(360,892)	(6,375)	(445,471)
財務活動からの総負債	11,263,410	(468,811)	324,330	399,510	(362,531)	(21,232)	11,134,676

35. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて事業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード事業
衛星放送	衛星放送事業
不動産	不動産開発及び供給事業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業セグメント

(2) 当期及び前期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

報告セグメント	営業収益	営業利益	償却費(*)
ICT	19,324,024	1,304,974	3,241,310
金融	3,356,764	150,284	28,888
衛星放送	683,306	37,755	44,496
不動産	674,814	108,301	71,128
その他	10,427,895	808,697	627,858
小計	34,466,803	2,410,011	4,013,680
連結調整等	(6,222,642)	59,122	(133,484)
合計	28,244,161	2,469,133	3,880,196

(*) 償却費は有形資産減価償却費、無形資産償却費、投資不動産減価償却費及び使用権資産減価償却費金額の合計である。

2) 2024年

報告セグメント	営業収益	営業利益	償却費(*)
ICT	18,579,678	346,489	3,230,522
金融	3,557,455	143,692	33,629
衛星放送	706,305	41,005	48,121
不動産	595,814	114,176	69,363
その他	8,204,574	182,972	604,753
小計	31,643,826	828,334	3,986,388
連結調整等	(5,212,622)	(18,863)	(108,677)
合計	26,431,204	809,471	3,877,711

(*) 償却費は有形資産減価償却費、無形資産償却費、投資不動産減価償却費及び使用権資産減価償却費金額の合計である。

(3) 当期及び前期における連結会社の地域別営業収益、並びに報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益		非流動資産(*)	
	2025年	2024年	2025年12月31日	2024年12月31日
国内	28,060,615	26,254,006	20,074,061	20,021,125
海外	183,546	177,198	151,198	179,815
合計	28,244,161	26,431,204	20,225,259	20,200,940

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

36. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等48社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコ一般私募不動産投資信託第143号等

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 報告期間末現在、連結会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース債務
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	2,089	53,865	-	795	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	1,382	-	249	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	117	1,482	-	-	1,719
	Kリアルティ3号一般不動産投資会社	185	-	-	299	98,474
	その他	6,419	747	161	1,228	-
その他	その他	228	66	-	-	-
合計		9,273	57,542	161	2,571	100,193

2) 2024年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース債務
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	778	147,868	-	83	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	1,396	-	2	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	113	1,283	-	-	4,588
	Kリアルティ3号一般不動産投資会社	7,911	-	-	-	-
	その他	2,439	1,628	1,302	1,326	-
その他	その他	138	240	1	-	-
合計		11,614	152,415	1,303	1,411	4,588

(3) 当期及び前期における連結会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び 共同支配企業	㈱ 케이バンク	33,845	-	30,078	-	-	859	-	2,300
	HD現代ロボティクス㈱	78	-	-	-	-	-	-	-
	㈱Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	36	200	1,811	-	-	-	80	399
	Kリアルティ3号一般不動産投資会社	24,980	337	1,704	-	100,493	-	1,650	-
	その他(*2)	30,585	705	25,614	117	-	-	-	5,444
その他	その他	2	482	118	-	-	-	-	-
合 計		89,526	1,724	59,325	117	100,493	859	1,730	8,143

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) ㈱トラスティ及び韓国電気車充電サービス㈱が関連会社から除外される前の取引が含まれている。

2) 2024年

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び 共同支配企業	㈱ 케이バンク	31,721	-	22,548	-	-	6,678	-	-
	HD現代ロボティクス㈱	75	-	-	-	-	-	-	-
	㈱Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	36	200	2,547	-	11	-	182	401
	Kリアルティ3号一般不動産投資会社	31,956	330	-	-	-	-	-	-
	その他(*2)	24,885	649	33,803	1	-	-	-	4,769
その他	その他	167	4	246	2,470	-	-	-	-
合 計		88,840	1,183	59,144	2,471	11	6,678	182	5,170

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) LSマリンソリューション㈱、QTT Global (Group) Company Limited、㈱オアシスアルファが関連会社から除外される前までの取引が含まれている。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当期及び前期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
短期給付	1,947	1,666
退職給付	280	193
株式基準報酬	952	1,225
合 計	3,179	3,084

(5) 当期及び前期における連結会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ 第11号委託管理不動産投資会社	-	1,811	-
	(株)ケイバンク	-	-	100,000
	その他	-	1,633	7,059
合計		-	3,444	113,059

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2024年

関連当事者の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ 第11号委託管理不動産投資会社	-	2,337	-
	(株)チームフレッシュ(*2)	-	-	52,841
	その他	-	-	21,234
その他	リベリオン(株)	-	-	12,477
合計		-	2,337	92,552

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 関連会社である(株)チームフレッシュの償還転換優先株式を取得する際、保有している(株)Lolabの株式を提供した交換取引である。

(6) 連結会社は関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等について契約による出資義務がある。当期末現在、連結会社は85,834 百万ウォンを追加出資する予定である。

(7) 当期末現在、連結会社が(株)ケイバンク等に提供しているカード契約限度額は1,486百万ウォン(2024年12月31日: 1,447百万ウォン)である。

37. 財務リスク管理

(1) 財務リスク管理要素

連結会社は様々な活動において、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのような多様な財務リスクにさらされている。連結会社の全般的なリスク管理方針は、金融市場の予測不可能性に焦点を当てており、経営成績に潜在的に不利に働くおそれのある効果を最小化することに重点を置いている。連結会社はリスク評価に基づき、選択的にデリバティブを適用して財務リスクを管理している。連結会社は、連結会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクに対してヘッジを利用している。

連結会社の財務方針は中長期的に策定されており、毎年取締役会に報告されている。支配会社の財務室は財務方針の遂行及び継続的な財務リスク管理に関する責任を負っており、特定取引の深刻さや現在のリスクエ

クスポンジャー等を管理している。支配会社の財務室の資金担当には、効果的な財務リスク管理を主要業務とする人員が配置されており、金融市場の状況による効果を推定するために様々な金融市場の状況を考慮している。

1) 市場リスク

連結会社の市場リスク管理は、連結会社の収益に対するリスクを最少化できるようにリスクエクスポージャーを管理することである。市場リスクは金利、為替レート及びその他市場要素の動きにより、連結会社が保有するポートフォリオの収益や価値が減少するリスクを意味する。

ア. 感応度分析

感応度は各リスクの類型別に市場状況を観測する方法で測定された。金利、為替レート及びその他価格の変動について市場の特性を考慮した合理的な変動範囲を判断しており、リスク変数の変動率が安定している場合には決められた変動範囲を修正していない。このような分析には、極めて稀か「最悪の状況」を想定したシナリオ又は「ストレステスト」は含まれていない。

イ. 為替リスク

連結会社は営業活動、財務活動、投資活動において為替リスクにさらされている。外貨から発生するリスクは、連結会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼす範囲内でリスク管理を行っている。連結会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(即ち、海外事業資産及び負債の換算等)はヘッジを利用しないが、特殊な状況ではこのような為替リスクに対してヘッジを利用することができる。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末現在の為替レートが変動した場合、このような変動が連結会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	為替レートの変動	税引前純利益に及ぼす効果(*)	資本に及ぼす効果
2025年12月31日	+10%	(9,165)	(9,089)
	-10%	9,165	9,089
2024年12月31日	+10%	(6,452)	(15,351)
	-10%	6,452	15,351

(*) 同効果は、外貨建負債の為替レート変動リスクをヘッジするために連結会社が適用したデリバティブヘッジ効果を考慮して算出した値である。

上記分析は、為替レート以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示された損益の変化は、為替レートと他のリスク変数の相関性、リスク軽減のために下される経営陣の決定を反映することができない。

報告期間末現在、連結会社の主要外貨建金融資産及び外貨建金融負債は次の通りである(外貨単位：千)。

通貨	2025年12月31日		2024年12月31日	
	外貨建金融資産	外貨建金融負債	外貨建金融資産	外貨建金融負債
USD	154,802	2,194,753	139,459	2,346,061
SDR	255	721	254	721
JPY	5,372	30,005,442	10,032	7
EUR	37	30	156	7,814
THB(タイ・バーツ)	8,755	-	8,764	-
TZS(タンザニア・シリング)	20	-	21,868	-
BWP(ボツワナ・ブラ)	659	-	664	-
VND(ベトナム・ドン)	231,830	-	222,914	-
SGD(シンガポール・ドル)	8,339	-	8,339	7
KGS(キルギススタン・ソム)	2,457	-	-	-
UZS(ウズベキスタン・スム)	8,346	-	-	-
CHF(スイス・フラン)	-	1	-	33
PKR(パキスタン・ルピー)	21,050	-	13,732	-

ウ. 価格リスク

報告期間末現在、連結会社は活発な取引市場が存在する資本性金融商品を保有しており、これによる価格変動リスクにさらされている。他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末の株価指数が変動した場合、このような変動が連結会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	株価指数の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2025年12月31日	+10%	303	195,275
	-10%	(303)	(195,275)
2024年12月31日	+10%	519	129,404
	-10%	(519)	(129,404)

上記分析は、他の変数は一定であり、連結会社が保有する資本性金融商品が過去の当該指数との相関関係によって推移するという仮定の下で、株価指数が10%上昇又は下落した場合を分析したものである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された資本性証券に対する損益の結果として資本が増加又は減少することがある。

エ. キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

連結会社の金利リスクは、主に連結外貨建社債等の負債に起因する。変動金利で発行された外貨建社債により連結会社はキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、同金利リスクは一部を除き、スワップ取引を通じてヘッジされた。また、固定金利で発行された社債及び借入金により、連結会社は公正価値の金利リスクにさらされている。連結会社は金利変動による不確実性と金融費用の最小化のための方針を策定及び実行している。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末の市場金利が変動した場合、このような変動が連結会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	市場金利の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2025年12月31日	+ 100 bp	(7,046)	(2,142)
	- 100 bp	7,047	2,391
2024年12月31日	+ 100 bp	(1,658)	(11,903)
	- 100 bp	1,665	12,337

上記分析は、市場金利以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示される損益の変化は、市場金利と他のリスク変数の相関性、リスクを軽減するために下される経営陣の決定を反映することができない。

2) 信用リスク

信用リスクは、顧客又は取引相手が金融商品に対する契約上の義務を履行しなかったために連結会社が財務的損失を被るリスクを意味する。主に取引先に対する売上債権や債務証券等で発生する。

リスク管理

信用リスクは、財務的損失の最小化を目的として連結会社レベルで管理されている。信用リスクは連結会社の通常の取引及び投資活動から発生し、取引相手が契約条件上の義務事項を遵守できないことにより、連結会社に財務的損失を及ぼすリスクを意味する。このような信用リスクを管理するために、連結会社は取引時に財務状態、過去の経験及びその他の要素を含む取引相手の信用度を考慮している。

信用リスクは保有する受取債権に対する信用リスクだけでなく、現金及び現金性資産、デリバティブ、銀行及び金融機関に対する預け金から発生することがある。このようなリスクを減らすために、連結会社は信用度の高い金融機関と取引している。

連結会社が保有する負債性金融商品はいずれも信用リスクの低い商品に該当する。これらの負債性金融商品については信用格付けをモニタリングして信用リスクの悪化を評価している。

信用補完

一部の売上債権については、取引相手が契約を不履行する場合、その履行を要求できる保証又は信用状等の信用補完の提供を受けている。

金融資産の減損

連結会社は予想信用損失モデルが適用される下記の金融資産を保有している。

- ・ 財貨及び役務の提供による売上債権
- ・ 役務の提供による契約資産
- ・ その他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- ・ 償却原価で測定するその他金融資産

現金性資産も減損規定の適用対象に含まれるが、識別された予想信用損失は重要ではない。

報告期間末現在、連結会社が保有する金融商品に関連して担保物の価値を考慮していない信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
現金及び現金性資産(手許現金は除く)	3,501,068	3,711,936
売上債権及びその他債権		
償却原価で測定する金融資産	7,806,644	7,573,409
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	114,774
契約資産	1,026,260	800,806
その他金融資産		
ヘッジ目的デリバティブ資産	315,537	445,471
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	723,978	971,805
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,147	6,157
償却原価で測定する金融資産	1,476,527	962,653
合 計	14,963,805	14,587,011

連結会社は金融保証契約に対する信用リスクにさらされている。当期末現在、会社の最大エクスポージャーは428百万ウォン(2024年12月31日: 108,881百万ウォン)である。

ア. 償却原価で測定する売上債権

連結会社は売上債権及び契約資産に対し、全体期間の予想信用損失を損失引当金として認識する簡便法を適用する。

連結会社は報告期間末の売上債権等の残高に対し、将来回収不能になる確率を考慮して予想損失を測定している。予想信用損失を測定するために売上債権等を信用リスクの特性と延滞日を基準として区分した。予想信用損失率は2025年12月31日基準で36か月間の売上に関する支払情報の確認された信用損失情報に基づいて算出した。一方、子会社であるBCカード株の信用販売資産等は信用リスクが低いと判断され、12か月予想信用損失を適用した。

報告期間末現在、連結会社の損失引当金は次の通りである。予想信用損失には将来予測情報が含まれている(単位: 百万ウォン)。

2025年12月31日

区 分	6か月以下	7~12か月	1年超	合 計
予想損失率	6.49%	31.77%	59.34%	
総帳簿価額	3,196,965	67,830	266,233	3,531,028
損失引当金	(207,487)	(21,551)	(157,991)	(387,029)

2024年12月31日

区 分	6か月以下	7~12か月	1年超	合 計
予想損失率	6.08%	32.37%	60.55%	
総帳簿価額	3,086,024	59,092	285,454	3,430,570
損失引当金	(187,649)	(19,128)	(172,849)	(379,626)

当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
期首損失引当金	379,626	331,290
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	71,654	95,060
回収不能となり当期に除去された金額	(72,740)	(54,528)
その他	8,489	7,804
期末損失引当金	387,029	379,626

当期末現在、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す売上債権の帳簿価額は3,143,999百万ウォン(2024年12月31日: 3,050,944百万ウォン)である。

当期及び前期において売上債権の減損に関連して当期損益に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
減損損失		
貸倒償却費	71,654	95,060

イ. 現金性資産(手許現金を除く)

連結会社は現金性資産に対する信用リスクにもさらされている。当期末現在、連結会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

ウ. 償却原価で測定するその他金融資産

償却原価で測定するその他金融資産には定期預金、その他長期金融商品等が含まれる。償却原価で測定するその他金融資産はいずれも信用リスクが低いと判断されるため、12か月間の予想信用損失を損失引当金として認識した。経営陣は債務不履行リスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合に信用リスクが低いとみなす。

当期及び前期において償却原価で測定する其他金融資産に対する損失引当金の変動内訳は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年	2024年
期首損失引当金	204,594	183,636
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	63,886	82,123
回収不能となり当期に除去された金額	(101,721)	(105,169)
戻入された未使用金額	(144)	(380)
その他	24,402	44,384
期末損失引当金	191,017	204,594

エ. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売上債権以外のその他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はいずれも信用リスクが低いと判断されるため、12か月間の予想信用損失を損失引当金として認識した。経営陣は債務不履行リスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合に信用リスクが低いとみなす。当期末現在、連結会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

オ. 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

連結会社は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する信用リスクにもさらされている。当期末現在、連結会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

3) 流動性リスク

連結会社は、流動性戦略及び計画を通じて資金不足によるリスクを管理している。その管理のために、連結会社は金融資産及び金融負債の満期と営業キャッシュ・フローの見積値を考慮している。

報告期間末現在、連結会社の非デリバティブ負債別償還計画(支払利息を含む)は次の通りである。次の金額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある(単位：百万ウォン)。

2025年12月31日

区 分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合 計
仕入債務及びその他債務	6,856,284	217,312	40,641	7,114,237
借入金(社債を含む)	2,724,673	7,247,769	1,690,565	11,663,007
リース負債	375,148	669,176	586,866	1,631,190
その他非デリバティブ金融負債	480,408	687,217	18,453	1,186,078
金融保証契約(*)	428	-	-	428
合 計	10,436,941	8,821,474	2,336,525	21,594,940

(*) 保証契約による総保証金額である。保証契約上のキャッシュ・フローは、当該契約を実行できる最も早い期間に基づいて分類した。

2024年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	7,509,703	728,268	22,209	8,260,180
借入金(社債を含む)	4,206,534	5,485,468	1,669,798	11,361,800
リース負債	360,361	674,594	142,857	1,177,812
その他非デリバティブ金融負債	391,039	756,024	15,280	1,162,343
金融保証契約(*)	108,881	-	-	108,881
合計	12,576,518	7,644,354	1,850,144	22,071,016

(*) 保証契約による総保証金額である。保証契約上のキャッシュ・フローは、当該契約を実行できる最も早い期間に基づいて分類した。

報告期間末現在、連結会社の売買目的及び総額決済条件付きデリバティブの現金流出額及び現金流入額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

2025年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	105,378	-	-	105,378
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	1,760,881	3,052,446	25,036	4,838,363
流入額	768,044	2,580,543	36,471	3,385,058

(*1) 売買目的デリバティブ負債は株主間契約に関連するデリバティブ負債の公正価値該当額で、1年以下の区分に含まれている(注記20参照)。

このような売買目的デリバティブは売却コスト控除後の公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

2024年12月31日

区分	1年以下	1年超~5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	-	131,630	-	131,630
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	1,326,759	1,570,621	26,283	2,923,663
流入額	1,550,061	1,900,720	39,001	3,489,782

(*1) 売買目的デリバティブ負債は株主間契約に関連するデリバティブ負債の公正価値該当額で、1年超5年以下の区分に含まれている(注記20参照)。

このような売買目的デリバティブは売却コスト控除後の公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

(2) 資本リスク管理

連結会社の資本管理目的は、継続企業として株主及び利害当事者に継続的に利益を提供できる能力を確保するとともに、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することである。

連結会社の資本構造は借入金を含む負債、現金及び現金性資産、株主に帰属する資本で構成されている。連結会社の資金担当は資本構造を随時検討しており、このような検討の一環として連結会社は資本調達費用と各資本項目に関連するリスクを考慮している。

報告期間末現在、連結会社の負債比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
負債	23,490,550	23,883,408
資本	19,458,023	17,996,549
負債比率	121%	133%

連結会社は資本調達比率に基づいて資本を管理している。資本調達比率は純負債を総資本で除して算出している。純負債は総借入金から現金及び現金性資産を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書上の資本に純負債を加算した金額である。

報告期間末現在、連結会社の資本調達比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日	2024年12月31日
総借入金	10,785,572	10,520,690
差引：現金及び現金性資産	(3,506,971)	(3,716,680)
純負債	7,278,601	6,804,010
資本合計	19,458,023	17,996,549
総資本	26,736,624	24,800,559
資本調達比率	27%	27%

(3) 金融資産と金融負債の相殺

1) 報告期間末現在、連結会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融資産の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日					純額
	資産総額	相殺された 負債総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない負債金額		
				金融商品	現金担保	
売上債権	51,159	-	51,159	(49,930)	-	1,229
その他金融資産	513	(511)	2	(2)	-	-
合 計	51,672	(511)	51,161	(49,932)	-	1,229

区 分	2024年12月31日					純額
	資産総額	相殺された 負債総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない負債金額		
				金融商品	現金担保	
売上債権	71,680	(20,588)	51,092	(42,998)	-	8,094

その他金融資産	148	(147)	1	(1)	-	-
合計	71,828	(20,735)	51,093	(42,999)	-	8,094

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

2) 報告期間末現在、連結会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融負債の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日					純額
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない資産金額		
				金融商品	現金担保	
仕入債務	53,216	(511)	52,705	(49,930)	-	2,775
その他金融負債	2	-	2	(2)	-	-
合計	53,218	(511)	52,707	(49,932)	-	2,775

区分	2024年12月31日					純額
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書表 示純額	相殺されていない資産金額		
				金融商品	現金担保	
仕入債務	40,732	(147)	40,585	(39,306)	-	1,279
その他金融負債	24,281	(20,588)	3,693	(3,693)	-	-
合計	65,013	(20,735)	44,278	(42,999)	-	1,279

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

38. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2025年12月31日		2024年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	3,506,971	(*1)	3,716,680	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	7,572,857	(*1)	7,380,901	(*1)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	107,644	114,774	114,774
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	1,476,527	(*1)	962,653	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	774,557	774,557	1,029,926	1,029,926
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,423,277	2,423,277	1,665,368	1,665,368
ヘッジ目的デリバティブ資産	315,537	315,537	445,471	445,471
合 計	16,177,370		15,315,773	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	6,693,177	(*1)	7,214,174	(*1)
借入金	10,785,572	9,722,743	10,520,690	10,423,619
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	999,020	(*1)	942,135	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	105,810	105,810	132,011	132,011
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	13,862	3	3
合 計	18,597,441		18,809,013	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号に従い公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

連結会社は公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するために、金融商品を基準書で定められた3つのレベルに分類している。公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日時点の活発な市場における同一の資産又は負債の(調整されていない)公表価格(レベル1)
- レベル1の公表価格以外に、資産又は負債に関し直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産及び負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	107,644	-	107,644
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,562	64,237	706,758	774,557
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,044,434	5,319	373,524	2,423,277
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	315,537	-	315,537
投資不動産	-	-	7,773,591	7,773,591
合 計	2,047,996	492,737	8,853,873	11,394,606
負債				
借入金	-	9,722,743	-	9,722,743
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	432	105,378	105,810
ヘッジ目的デリバティブ金融負債	-	13,862	-	13,862
合 計	-	9,737,037	105,378	9,842,415

2) 2024年12月31日

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	114,774	-	114,774
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,620	181,694	842,612	1,029,926
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,317,120	5,418	342,830	1,665,368
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	445,471	-	445,471
投資不動産	-	-	6,899,105	6,899,105
合 計	1,322,740	747,357	8,084,547	10,154,644
負債				
借入金	-	10,423,619	-	10,423,619
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	132,011	132,011
ヘッジ目的デリバティブ金融負債	-	3	-	3
合 計	-	10,423,622	132,011	10,555,633

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

当期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当期及び前期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア. 2025年

区 分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	842,612	342,830	132,011
取得金額	37,709	100,146	-
振替金額	(31,423)	(4,795)	-
処分金額	(46,904)	(146)	(381)
当期損益認識額(*)	(95,236)	-	(26,252)
その他の包括損益認識額	-	(64,511)	-
期末帳簿価額	706,758	373,524	105,378

(*) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の当期損益認識額はデリバティブ評価損益等で構成されている。

イ. 2024年

区 分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	768,832	444,026	134,561
取得金額	109,198	1,011	-
振替金額	51,194	(45)	(5,772)
処分金額	(36,663)	-	-
当期損益認識額(*)	(49,949)	-	3,222
その他の包括損益認識額	-	(102,162)	-
期末帳簿価額	842,612	342,830	132,011

(*) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の当期損益認識額はデリバティブ評価損益等で構成されている。

(4) 価値評価技法及びインプット

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

区 分	公正価値	レベル	主要な価値評価技法	主要インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	770,995	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、Backsolveモデル、T-Fモデル	市場利率
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	378,843	2,3	割引キャッシュ・フロー法、ヘル・ホワイトモデル、LSMCモデル、Backsolveモデル、T-Fモデル	割引率
ヘッジ目的デリバティブ資産	315,537	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	7,773,591	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	9,722,743	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	105,810	2,3	二項モデル	国庫債利率
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

2) 2024年12月31日

区 分	公正価値	レベル	主要な価値評価技法	主要インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,774	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,024,306	2,3	割引キャッシュ・フロー法, 調整純資産法、マーケットアプローチ、T-Fモデル	市場利率
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	348,248	2,3	割引キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチ、	割引率
ヘッジ目的デリバティブ資産	445,471	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	6,899,105	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	10,423,619	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	132,011	3	二項モデル	国庫債利率
ヘッジ目的デリバティブ負債	3	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の会計担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の会計担当と協議している。

39. 非連結の組成された企業

(1) 連結会社が保有する持分のうち、支配力を有していない非連結の組成された企業の性質、目的、活動と非連結の組成された企業の資金調達方法は次の通りである。

区分	性質、目的、活動等
不動産金融	不動産開発等を目的として設立された組成された企業は、出資者による持分投資と金融機関を通じた借入(長短期貸付及び3か月満期ABCPの発行等)で資金を調達しており、これをもとに不動産の取得、開発及び不動産担保貸付等を行っている。組成された企業は、不動産の開発が完了してから分譲等を通じて発生した資金又は不動産担保貸付元利金の回収を通じて発生した資金で、貸付元利金を償還した後に残りの持分を出資者に配分することになる。当期末現在、連結会社は不動産金融の組成された企業に関与しており、同組成された企業に対し直接持分投資又は貸付を実行して配当又は受取利息を受け取ることによって収益を創出している。連結会社を含む金融機関は、出資者等から連帯保証義務等を含む保証又は不動産を担保として提供されており、債権の補填において他の当事者に対して優先権を有するが、出資者等の信用度又は不動産の価値が下落する場合には損失を負担する可能性がある。
PEF及び投資組合	業務執行社員を含む少数の投資家は中小・ベンチャー企業等に対する資金支援等のために設立されたPEF及び投資組合に出資しており、業務執行社員は出資金をもとに持分投資又は貸付等を行う。当期末現在、連結会社はPEF及び投資組合の組成された企業に関与しており、PEF及び投資組合に対し、出資実行後にその運用収益に対し配当金を受け取っている。連結会社はPEF及び投資組合の原資産を担保として提供されているが、原資産の価値が下落する等の場合には損失を負担する可能性がある。
資産流動化	連結会社は保有する端末機債権を原資産とする資産流動化のために特別目的会社(以下、「SPC」)に端末機債権を譲渡した。SPCはこれを原資産として、流動化証券の発行を通じて資金を調達した後、取得した原資産に対する取得代金を支払っている。

(2) 報告期間末現在、非連結の組成された企業に対する連結会社の持分に関するリスクの性質は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

区分	不動産金融	PEF及び投資組合	合計
最大損失エクスポージャー(*)			
投資資産	416,390	454,916	871,306
出資契約等	47,001	80,871	127,872
合計	463,391	535,787	999,178

(*) 最大損失エクスポージャーには、財務諸表に認識された投資資産金額や買入契約、信用供与等、契約によって将来一定の条件を満たした時に確定する可能性のある金額が含まれている。

2) 2024年12月31日

区 分	不動産金融	PEF及び投資組合	合 計
最大損失エクスポージャー(*)			
投資資産	373,638	547,153	920,791
出資契約等	84,481	101,178	185,659
合 計	458,119	648,331	1,106,450

(*) 最大損失エクスポージャーには、財務諸表に認識された投資資産金額や買入契約、信用供与等、契約によって将来一定の条件を満たした時に確定する可能性のある金額が含まれている。

40. 非支配持分に関する情報

(1) 累積非支配持分の変動

連結会社に含まれている非支配持分が、重要な子会社の当期損益及び資本のうち、非支配持分に配分された当期純損益及び累積非支配持分は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

区 分	非支配持分比率 (%)	期首の累積 非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された配当金	その他	期末の 累積非支配持分
(株)KTスカイライフ	49.5%	282,261	2,862	(8,186)	826	277,763
BCカード(株)	30.5%	598,422	47,047	-	3,919	649,388
(株)KTアイエス	66.6%	146,019	28,334	(2,451)	5,263	177,165
(株)KTシーエス	78.2%	164,949	23,099	(2,501)	1,087	186,634
(株)KTナスメディア	55.9%	135,529	3,472	(4,428)	(20,392)	114,181

2) 2024年

区 分	非支配持分比率 (%)	期首の累積 非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された配当金	その他	期末の 累積非支配持分
(株)KTスカイライフ	49.5%	361,355	(71,590)	(8,184)	680	282,261
BCカード(株)	30.5%	548,075	45,135	(2,010)	7,222	598,422
(株)KTアイエス	66.7%	143,026	6,305	(2,451)	(861)	146,019
(株)KTシーエス	78.3%	162,795	5,221	(2,501)	(566)	164,949
(株)KTナスメディア	55.9%	141,609	(2,071)	(4,428)	419	135,529

(2) 子会社の要約財務情報

非支配持分が連結会社に対して重要な子会社の内部取引消去前の要約財務情報は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 要約財政状態計算書

2025年12月31日	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)KTナスメディア
流動資産	427,105	3,214,765	181,957	319,276	376,595
非流動資産	548,295	3,343,539	267,570	151,697	62,878
流動負債	252,286	2,859,335	107,498	204,138	227,143
非流動負債	160,794	1,766,718	103,562	41,668	10,640
資本	562,320	1,932,251	238,467	225,167	201,690

2024年12月31日	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)KTナスメディア
流動資産	434,876	3,130,823	129,015	293,408	427,146
非流動資産	605,312	2,830,224	340,917	141,659	65,636
流動負債	242,754	3,147,202	122,879	189,900	244,498
非流動負債	220,840	1,049,521	138,947	42,229	8,209
資本	576,594	1,764,324	208,106	202,938	240,075

2) 要約包括利益計算書

2025年	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)KTナスメディア
売上	984,389	3,634,972	612,964	1,042,717	125,546
当期純利益	585	151,717	36,423	25,107	6,799
その他の包括損益	1,631	14,363	15	917	3,408
総包括損益	2,216	166,080	36,438	26,024	10,207

2024年	(株)KTスカイライフ	BCカード(株)	(株)KTアイエス	(株)KTシーエス	(株)KTナスメディア
売上	1,022,930	3,805,755	603,899	1,121,341	142,552
当期純利益	(156,033)	141,149	11,862	6,814	(3,884)
その他の包括損益	(3,019)	636	(4,172)	(133)	898
総包括損益	(159,052)	141,785	7,690	6,681	(2,986)

3) 要約キャッシュ・フロー計算書

2025年	㈱KTスカイライフ	BCカード㈱	㈱KTアイエス	㈱KTシーエス	㈱KTナスマディア
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	99,935	(239,619)	35,502	53,443	35,290
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(161,353)	(52,803)	(16,753)	(28,241)	(43,218)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(24,112)	664,424	(26,634)	(26,830)	(18,933)
現金及び現金性資産の増加(減少)	(85,530)	372,002	(7,885)	(1,628)	(26,861)
期首の現金及び現金性資産	140,782	370,143	44,413	105,112	54,176
外貨建現金の為替レート変動効果	(1,500)	(12,949)	-	-	(101)
期末現金及び現金性資産	53,752	729,196	36,528	103,484	27,214

2024年	㈱KTスカイライフ	BCカード㈱	㈱KTアイエス	㈱KTシーエス	㈱KTナスマディア
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	162,281	(97,232)	61,770	44,551	35,867
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(160,757)	(30,579)	(9,923)	1,661	(22,210)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	9,510	121,800	(32,762)	(25,211)	(11,803)
現金及び現金性資産の増加(減少)	11,034	(6,011)	19,085	21,001	1,854
期首の現金及び現金性資産	129,748	375,796	25,328	84,111	52,277
外貨建現金の為替レート変動効果	-	358	-	-	45
期末現金及び現金性資産	140,782	370,143	44,413	105,112	54,176

(3) 非支配持分との取引

非支配持分との取引による連結会社の所有主に帰属する資本への影響は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
子会社持分の追加取得	4,100	(20,329)
支配力喪失のない子会社持分の処分	(231)	(38)
資本に及ぼす影響(純額)	3,869	(20,367)

41. 後発事象

(1) 連結会社は「企業価値向上計画」履行のため2026年2月10日付の取締役会決議により、250,000百万ウォン相当の自己株式を取得することを決定した。

(2) 連結会社は報告期間末後、以下の社債を発行した(単位：百万ウォン)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
公募社債 203-1回	2026年3月4日	160,000	3.487%	2029年3月4日
公募社債 203-2回	2026年3月4日	50,000	3.619%	2031年3月4日
公募社債 203-3回	2026年3月4日	50,000	3.910%	2036年3月4日
公募社債 203-4回	2026年3月4日	40,000	4.018%	2046年3月4日

(2) 【財務諸表】

財政状態計算書

第44期 2025年 12月 31日現在

第43期 2024年 12月 31日現在

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期末		第43期末	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
資産					
.流動資産		7,212,515	785,994	6,892,601	751,131
現金及び現金性資産	4,5,36	1,585,921	172,828	1,540,570	167,886
売上債権及びその他債権	4,6,36	2,915,727	317,745	2,904,846	316,560
その他金融資産	4,7,36	223,007	24,302	262,547	28,611
棚卸資産	8	94,282	10,275	224,678	24,485
その他流動資産	9	2,393,578	260,843	1,959,960	213,589
.非流動資産		22,465,072	2,448,162	22,636,279	2,466,820
売上債権及びその他債権	4,6,36	362,919	39,550	309,106	33,685
その他金融資産	4,7,36	2,684,482	292,545	2,175,177	237,043
有形資産	10	10,932,344	1,191,367	11,477,680	1,250,796
使用権資産	20	812,243	88,515	896,299	97,675
投資不動産	11,36	1,123,857	122,474	1,114,379	121,441
無形資産	12	843,157	91,884	1,104,680	120,384
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	13	4,821,010	525,376	4,831,186	526,485
その他非流動資産	9	885,060	96,451	727,772	79,310
資産合計		29,677,587	3,234,156	29,528,880	3,217,951
負債					
.流動負債		6,862,293	747,828	7,633,219	831,841
仕入債務及びその他債務	4,14,36	4,321,805	470,975	4,326,079	471,440
借入金	4,15,36	1,323,792	144,262	2,434,204	265,271
その他金融負債	4,7,36	10,359	1,129	-	-
当期法人税負債		152,599	16,630	32,057	3,493
引当金	16	295,369	32,188	90,413	9,853
繰延収益	25	51,027	5,561	52,257	5,695
その他流動負債	9	707,342	77,084	698,209	76,088
.非流動負債		7,588,734	826,993	7,475,521	814,655
仕入債務及びその他債務	4,14,36	207,070	22,566	479,416	52,245
借入金	4,15,36	5,744,913	626,060	5,437,715	592,583
その他金融負債	4,7,36	13,862	1,511	28	3
確定給付負債(純額)	17	27,160	2,960	51,082	5,567
引当金	16	90,210	9,831	96,059	10,468
繰延収益	25	128,241	13,975	136,382	14,862
繰延税金負債	29	925,355	100,842	728,863	79,429
その他非流動負債	9	451,923	49,249	545,976	59,498
負債合計		14,451,027	1,574,821	15,108,740	1,646,496
資本					
.資本金	21	1,564,499	170,493	1,564,499	170,493
.株式発行超過金		1,440,258	156,954	1,440,258	156,954
.利益剰余金	22	12,219,860	1,331,676	11,717,929	1,276,978
.その他の包括損益累計額	23	636,965	69,414	86,478	9,424
.その他資本構成要素	23	(635,022)	(69,202)	(389,024)	(42,394)
資本合計		15,226,560	1,659,335	14,420,140	1,571,455
負債及び資本合計		29,677,587	3,234,156	29,528,880	3,217,951

別添注記は本財務諸表の一部である。

損益計算書

第44期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第43期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期		第43期	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
.営業収益	25	19,324,024	2,105,862	18,579,678	2,024,746
.営業費用	26	18,019,051	1,963,651	18,233,189	1,986,987
.営業利益		1,304,973	142,211	346,489	37,759
その他収益	27	267,794	29,183	349,026	38,036
その他費用	27	115,660	12,604	262,705	28,629
金融収益	28	471,858	51,421	757,321	82,530
金融費用	28	587,057	63,975	786,334	85,692
.法人税費用差引前純利益		1,341,908	146,236	403,797	44,004
法人税費用	29	280,155	30,530	76,881	8,378
.当期純利益		1,061,753	115,706	326,916	35,626
基本的一株当たり利益(単位：ウォン / 円)	30	4,369	476	1,329	145
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン / 円)	30	4,368	476	1,329	145

別添注記は本財務諸表の一部である。

包括利益計算書

第44期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第43期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期		第43期					
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円				
.当期純利益			1,061,753		115,706		326,916		35,626
.その他の包括損益：									
当期損益として再分類されない項目			493,568		53,787		(62,769)		(6,840)
確定給付負債(純額)の再測定要素	17	17,977		1,959		(82,380)		(8,977)	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	4	475,591		51,828		19,611		2,137	
事後的に当期損益として再分類される項目			56,288		6,134		(10,783)		(1,175)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の評価損益	4	1,019		111		869		95	
ヘッジデリバティブの評価	4,7	29,524		3,217		266,775		29,072	
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整	4	25,745		2,806		(278,427)		(30,342)	
当期法人税差引後、その他の包括損益			549,856		59,921		(73,552)		(8,015)
.当期総包括利益			1,611,609		175,627		253,364		27,611

別添注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

持分変動計算書

第44期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第43期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の 包括損益累計額		その他の資本構成 要素		総計	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2024年1月1日現在残高		1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	12,544,425	1,367,046	64,229	6,999	(569,872)	(62,103)	15,043,539	1,639,390
総包括利益：													
当期純利益		-	-	-	-	326,916	35,626	-	-	-	-	326,916	35,626
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	4,29	-	-	-	-	(13,421)	(1,463)	33,901	3,694	-	-	20,480	2,232
確定給付負債(純額)の再測定要素	17,29	-	-	-	-	(82,380)	(8,977)	-	-	-	-	(82,380)	(8,977)
ヘッジデリバティブの評価	4,29	-	-	-	-	-	-	(11,652)	(1,270)	-	-	(11,652)	(1,270)
総包括利益 小計		-	-	-	-	231,115	25,186	22,249	2,425	-	-	253,364	27,611
株主との取引：													
年次配当	31	-	-	-	-	(482,970)	(52,632)	-	-	-	-	(482,970)	(52,632)
中間配当	31	-	-	-	-	(368,685)	(40,178)	-	-	-	-	(368,685)	(40,178)
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(27,100)	(2,953)	(27,100)	(2,953)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,009	437	4,009	437
自己株式の消却	22	-	-	-	-	(205,956)	(22,444)	-	-	205,956	22,444	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,017)	(220)	(2,017)	(220)
2024年12月31日現在残高		1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	11,717,929	1,276,978	86,478	9,424	(389,024)	(42,394)	14,420,140	1,571,455
2025年1月1日現在残高		1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	11,717,929	1,276,978	86,478	9,424	(389,024)	(42,394)	14,420,140	1,571,455
総包括利益：													
当期純利益		-	-	-	-	1,061,753	115,706	-	-	-	-	1,061,753	115,706
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	4,29	-	-	-	-	(18,608)	(2,028)	495,218	53,967	-	-	476,610	51,939
確定給付負債(純額)の再測定要素	17,29	-	-	-	-	17,977	1,959	-	-	-	-	17,977	1,959
ヘッジデリバティブの評価	4,29	-	-	-	-	-	-	55,269	6,023	-	-	55,269	6,023
総包括利益 小計		-	-	-	-	1,061,122	115,637	550,487	59,990	-	-	1,611,609	175,627
株主との取引：													
年次配当	31	-	-	-	-	(122,836)	(13,386)	-	-	-	-	(122,836)	(13,386)
中間配当	31	-	-	-	-	(436,298)	(47,546)	-	-	-	-	(436,298)	(47,546)
自己株式処分損失の利益剰余金処分	22	-	-	-	-	(57)	(6)	-	-	57	6	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(250,000)	(27,244)	(250,000)	(27,244)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,075	444	4,075	444
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(130)	(14)	(130)	(14)
2025年12月31日現在残高		1,564,499	170,493	1,440,258	156,954	12,219,860	1,331,676	636,965	69,414	(635,022)	(69,202)	15,226,560	1,659,335

別添注記は本財務諸表の一部である。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第44期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第43期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティ

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第44期		第43期		
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,428,625	482,616	3,922,003	427,406
営業から創出されたキャッシュ・フロー	32	4,529,025	493,557	4,090,433	445,761	
利息の支払		(231,047)	(25,179)	(255,164)	(27,807)	
利息の受取		165,809	18,069	203,049	22,128	
配当金の受取		107,512	11,716	103,297	11,257	
法人税納付		(142,674)	(15,548)	(219,612)	(23,933)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			(2,660,149)	(289,893)	(2,363,335)	(257,548)
1. 投資活動による現金収入		131,343	14,313	553,256	60,292	
貸付金の回収		29,889	3,257	33,415	3,641	
償却原価で測定する金融資産の処分		-	-	378,030	41,196	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		5,457	595	23,482	2,559	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		2,297	250	37,134	4,047	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の持分		36,102	3,934	27,924	3,043	
有形資産の処分		52,945	5,770	50,669	5,522	
無形資産の処分		3,942	430	2,416	263	
使用権資産の処分		711	77	186	20	
2. 投資活動による現金支出		(2,791,492)	(304,207)	(2,916,591)	(317,840)	
貸付金の支払		25,312	2,758	30,353	3,308	
償却原価で測定する金融資産の取得		30,000	3,269	80,460	8,768	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		9,410	1,025	15,367	1,675	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		145	16	-	-	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		23,173	2,525	150,395	16,390	
有形資産の取得		2,420,373	263,763	2,362,186	257,422	
無形資産の取得		283,026	30,843	277,102	30,198	
使用権資産の取得		53	6	728	79	
財務活動によるキャッシュ・フロー	33		(1,722,768)	(187,741)	(1,260,349)	(137,348)
1. 財務活動による現金収入		2,426,080	264,385	1,724,252	187,903	
借入金の借入		2,293,306	249,916	1,643,842	179,140	
デリバティブ契約による現金収入		132,774	14,469	80,410	8,763	
2. 財務活動による現金支出		(4,148,848)	(452,126)	(2,984,601)	(325,251)	
配当金の支払		559,134	60,932	851,655	92,810	
借入金の返済		3,017,203	328,804	1,758,123	191,594	
デリバティブ契約による現金支出		6,036	658	855	93	
自己株式の取得		250,000	27,244	27,100	2,953	
リース負債の減少		316,475	34,488	346,868	37,800	
現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			(357)	(39)	246	27
現金の増加(+ + +)			45,351	4,942	298,565	32,537
期首現金残高	5		1,540,570	167,886	1,242,005	135,349
期末現金残高	5		1,585,921	172,828	1,540,570	167,886

別添注記は本財務諸表の一部である。

注記

第44期 2025年1月1日から2025年12月31日まで

第43期 2024年1月1日から2024年12月31日まで

株式会社ケーティー

1. 一般事項

株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要性のある会計方針

財務諸表を作成する時に適用された重要性のある会計方針は以下に提示されている。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間において継続して適用されている。

2.1 財務諸表の作成基準

会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下、「企業会計基準」という。)に準拠して作成されている。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準審議会(IASB)が発表した基準書や解釈指針の中から韓国が採用した内容を意味する。

財務諸表は以下の項目を除いては、取得原価に基づいて作成されている。

特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は、財務諸表を作成する際に重要な会計上の見積りを使用することを許容しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めている。より複雑で高度な判断が求められる部分や、重要な仮定及び見積りが求められる部分については注記3で説明している。

2.2 会計方針の変更及び開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2025年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

当該改正事項は、会計目的上、他の通貨との交換が可能とみなされる状況について定義し、他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が低い場合に使用する直物為替レートの見積り及び開示要求事項を明確化している。

他の通貨と交換可能でない場合には、測定日における直物為替レートを見積もらなければならない、観察可能な為替レートを調整することなく使用するか、又は他の見積技法を用いることになる。

(2) 会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表されたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正) - 金融商品分類及び測定

電子送金を通じて決済される金融負債の認識の中止

同改正事項は、一定の条件を満たす場合には、電子送金システムを通じて決済される金融負債(又は金融負債の一部)を決済日前に消滅(そして、認識を中止)したものとみなすことが認められる。この会計方針を選択した場合、同一の電子送金システムを通じて行われる全ての決済について一貫して適用しなければならない。

金融資産の分類

(ア) 基本的な融資の取り決めと整合した契約条件

同改正事項は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、基本的な融資の取り決めと整合しているかどうかを評価する方法のガイダンスを提供するものである。これは環境、社会及びガバナンス(ESG)要素と連動した特性を有する金融資産に対して、企業が契約上のキャッシュ・フロー特性に関する評価要求事項の適用を支援することを目的としている。

(イ) ノンリコースの金融資産

同改正事項は、「ノンリコース(non-recourse)」という用語に関する説明を補完するものであり、特にキャッシュ・フローを受け取る企業の最終的な権利が、特定の資産から生じるキャッシュ・フローに契約上限定されている場合には、当該資産がノンリコース特性を有することを明確にした。

(ウ) 契約上連動する金融商品

同改正事項は、契約上連動する金融商品を他の取引と区別する特性を明確にしている。具体的には、このような金融商品において複数の契約上連動するトランシェを使用する金融資産の保有者に対する支払の優先順位がウォーターフォール(waterfall)決済構造を通じて設定されることで、信用リスクの集中及び相互に異なるトランシェ保有者間の損失の不均等な配分が生じることを強調している。また、改正事項は、全ての複数の負債性金融商品取引が、複数の契約上連動する金融商品取引の要件を満たすものではないことを説明している。原資産のプールには、同基準書の分類要求事項の適用範囲に含まれない金融資産が含まれる可能性があることを明確にした。

開示

(ア) その他の包括損益を通じて公正価値として指定されている資本性金融商品に対する投資

企業会計基準書第1107号の要求事項は、報告期間中に認識が中止された投資に関する公正価値損益と、報告期間末現在において保有している投資に関する公正価値損益を区別して表示するとともに、報告期間中のその他の包括損益に表示された公正価値損益を開示するよう改正された。

(イ) 契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額が変更される可能性のある契約条件

同改正事項は、基本的な融資のリスク及びコストの変動に直接関係しない偶発事象の発生(又は未発生)により、契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額が変更される可能性のある契約条件を開示することが求められている。当該要求事項は償却原価又はその他の包括損益を通じて公正価値で測定される金融資産のクラス別、及び償却原価で測定される金融負債のクラス別に適用される。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められる。このような改正事項を早期適用することを選択した場合、次のいずれか一つを適用することが求められる。

- ・ 全ての開示事項を同時に適用し、かつ当該事実を開示
- ・ 金融資産の分類に対する改正事項のみ早期適用し、当該事実を開示

同改正事項は特定された例外を除き、企業会計基準書第1008号に従い、遡及適用しなければならない。

企業会計基準書 第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」 - ヘッジ会計の適用

同改正事項は、ヘッジ会計の適用条件を企業会計基準書 第1109号「金融商品」の具体的なパラグラフを参照するよう明示し、関連用語を整合させた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書 第1107号「金融商品：開示」

認識の中止の損益

同改正事項は、公正価値測定に関連して企業会計基準書第1113号「公正価値」を参照するようにし、関連用語を整合させた。

公正価値と取引価格との差異を当初認識時点で損益認識しない場合に開示

同改正事項は、企業会計基準書第1107号実務適用指針パラグラフIG14の用語をパラグラフ28の用語と一致させ、基準書内の用語の一貫性を確保した。

信用リスク開示

同改正事項は、パラグラフIG1で実務適用指針が基準書の全ての要求事項を説明するものではないことを明確にし、信用リスク開示に関連するパラグラフIG20Bを簡潔にした。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書第1109号「金融商品」 - リース負債の認識の中止に関する会計処理及び取引価格の定義

同改正事項は、リース負債の認識の中止の際、発生する損益を当期損益として認識しなければならないことを明確にした。また、取引価格の定義を企業会計基準書第1115号と一貫するよう改正した。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書 第1110号「連結財務諸表」 - 事実上の代理人決定

同改正事項は、事実上の代理人の判断に関連する基準書第1110号のパラグラフB73とパラグラフB74の表現を改正して基準書パラグラフ間の不整合を解消した。パラグラフB74に提示された事実上の代理人関係は、判断が求められる一つの事例であることが明確にされた。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

企業会計基準書 第1007号「キャッシュ・フロー計算書」 - 原価法

同改正事項は、「原価法」という用語を削除し、これを「原価」に置き換えた。

同改正事項は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。

企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正) - 自然依存電力を参照する契約

企業会計基準書第1109号「金融商品」(改正)

(ア) 基準書第1109号の自己使用の要求事項は、電力の生産源泉が自然に依存する再生エネルギー電力を購入及び引渡を受ける契約について同基準書パラグラフ2.4を適用する際、考慮すべき要素を含むよう改正された。

(イ) 基準書第1109号のヘッジ会計要求事項は、特定された特性を満たす自然に依存する再生エネルギー電力契約をヘッジ手段として使用する場合、次の事項を認めるよう改正された。

- ・ 特定要件を満たす場合、予想電力取引の変動可能な数量をヘッジ対象項目として指定
- ・ ヘッジ手段に使用された数量の仮定と同一の数量仮定を使用してヘッジ対象項目を測定

企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」(改正)

基準書第1107号は特定された特性を満たす自然依存電力を参照する契約に関する開示要求事項を導入するために改正された。

同改正事項は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用されるが、早期適用が認められる。

自己使用例外に対する改正事項は、当初適用日の事実と状況を反映して企業会計基準書第1008号に従い遡及適用する。ヘッジ会計要求事項に対する改正事項は、当初適用日以降指定された新しいヘッジ関係を将来に向かって適用する。

企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」(制定)

基準書第1118号は、基準書第1001号を置き換える。基準書第1118号は、基準書第1001号の多くの要求事項を変更せずに承継し、新たな要求事項を追加した。

基準書第1001号の一部パラグラフは、基準書第1008号及び第1107号に移動し、基準書第1007号及び第1033号が一部改正された。

基準書第1118号は、次のような新しい要求事項を導入した。

- ・ 損益計算書において、特定のカテゴリと定義された小計の表示
- ・ 財務諸表注記における、経営者が定義した業績指標(MPMs)に関する開示の提供
- ・ 集約及び分解の改善

新しい基準書は、2027年1月1日以後開始する会計年度から適用するが、早期適用が認められる。基準書第1007号及び第1033号の改正内容と改正された基準書第1108号及び第1107号は、基準書第1118号が適用される時点において有効である。基準書第1118号は、遡及適用が求められ、特定経過措置を提示している。

会社は、上記に挙げられた制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討している。

2.3 子会社・関連会社及び共同支配企業

会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に従って作成された個別財務諸表である。子会社、関連会社及び共同支配企業投資は、直接的な持分投資を基に原価で測定している。但し、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用した。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で当期損益として認識している。

2.4 外貨換算

(1) 機能通貨と表示通貨

会社は財務諸表に含まれる個々の項目に対し、それぞれの営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(「機能通貨」)を適用して測定している。会社の機能通貨は韓国のウォン貨であり、財務諸表は韓国のウォンで表示されている。

(2) 外貨建取引と報告期間末の外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レート又は再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識される。外貨建取引の決済や貨幣性外貨建資産・負債の換算から発生する為替差損益は当期損益として認識される。但し、条件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジ又は純投資のヘッジの有効な部分に関連している損益、もしくは報告企業の在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他の包括損益として認識する。

金融商品に関連する為替差損益は損益計算書において金融費用と表示され、他の為替差損益はその他収益又はその他費用として表示される。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差損益について、公正価値変動損益の一部として当期損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生する為替差損益は当期損益として認識し、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の為替差損益はその他の包括損益に含めて認識する。

2.5 金融資産

(1) 分類

会社は金融資産を以下の測定カテゴリに分類している。

- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 償却原価で測定する金融資産

金融商品は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって分類する。

公正価値で測定する金融資産の損益は当期損益又はその他の包括損益として認識する。負債性金融商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによって、その評価損益を当期損益又はその他の包括損益として認識する。会社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ負債性金融商品を再分類している。

短期売買項目ではない資本性金融商品に対する投資は、当初認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを指定する取消不能の選択を行うことができる。指定されていない資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益として認識する。

(2) 測定

会社は当初認識時点で金融資産を公正価値で測定しており、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には当該金融資産の取得に直接関連する取引コストを公正価値に加算している。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理する。

組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息だけで構成されているかどうかを判断する時に当該複合契約全体を考慮する。

負債性金融商品

金融資産の事後測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいて行われる。会社は負債性金融商品を以下の3つのカテゴリに分類している。

(ア) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取ることを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元金だけで構成されている資産は償却原価で測定する。償却原価で測定する金融資産であって、ヘッジ関係の適用対象に該当しない金融資産の損益は、当該金融資産の認識を中止する時又は減損が生じた時に当期損益として認識する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。

(イ) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有しており、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産はその他の包括損益を通じて公正価値で測定する。減損損失(戻入)、受取利息及び為替差損益を除き、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他の包括損益として認識する。金融資産の認識を中止する時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類する。実効金利法によって認識する金融資産の受取利息は「金融収益」に含まれる。為替差損益は「金融収益又は金融費用」と表示し、減損損失は「金融費用又は営業費用」と表示する。

(ウ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価又はその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の負債性金融商品は当期損益を通じて公正価値で測定される。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。

資本性金融商品

会社は全ての資本性金融商品に対する投資を公正価値で事後測定する。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した長期的投資目的又は戦略的投資目的の資本性金融商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止する時も当期損益に再分類しない。このような資本性金融商品に対する受取配当は、会社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」に計上し、当期損益として認識する。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は損益計算書において「金融収益又は金融費用」と表示する。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は別途区分して認識しない。

(3) 減損

会社は将来予測情報に基づいて償却原価又はその他の包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価している。減損の方式は信用リスクの重要な増加の有無によって決定される。但し、売上債権及びリース債権に対し、会社は債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用している。

(4) 認識と認識の中止

金融資産の定型的な購入又は売却は売買日に認識するか認識を中止する。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産を譲渡して所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを移転した場合は認識を中止する。

会社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の求償権等によって譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを会社が保有している場合にはその認識を中止せず、その譲渡資産全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識する。

(5) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した資産と負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在有しており、純額で決済する又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して、財政状態計算書において純額で表示する。法的に執行可能な相殺権は、将来の事象に左右されることなく、正常なビジネス過程の場合、債務不履行の場合、支払不能又は破産の場合にも執行可能であることを意味する。

2.6 デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約の締結時点で公正価値で当初認識されており、以後は報告期間の末日ごとに公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されたか否か及びヘッジ対象の性質によって会計処理が異なる。会社は一部のデリバティブに対して以下のようなヘッジ関係のヘッジ手段として指定している。

認識された資産や負債又は発生可能性が非常に高い予定取引のキャッシュ・フロー変動に対するヘッジ
(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

会社はヘッジの開始時点でヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺すると予想されるかどうかを含めて、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係を文書化する。

ヘッジを目的として使用されたデリバティブの公正価値については注記36で説明している。

ヘッジ手段であるデリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象の残余満期が12か月より長い場合は非流動資産又は非流動負債に分類し、12か月以下である場合は流動資産又は流動負債に分類される。ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは、予想満期によって流動と非流動に分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分はヘッジ開始後、ヘッジ対象項目の公正価値(現在価値)変動累計額(ヘッジ対象の将来予想キャッシュ・フロー変動累計額の現在価値)を限度として、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目に計上され、資本として認識される。非有効部分は「金融収益(費用)」として認識される。

変動利付外貨建社債のリスクをヘッジするためのデリバティブの価値変動のうち、ヘッジに有効な部分であって、資本に累積された金額はヘッジ対象の換算損益及び支払利息が認識される期間に「金融収益(費用)」として当期損益に計上される。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了、行使された場合又はヘッジ関係が適用条件を満たさない場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額は、予想される将来キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ項目として残しておく。予想される将来キャッシュ・フローの発生がこれ以上予想されない場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ項目の累計額とヘッジに関連する繰延原価は直ちに当期損益に再分類される。

2.7 売上債権

売上債権は、重要な金融要素が含まれていない場合には無条件的な対価の金額で、重要な金融要素が含まれている場合には公正価値金額で当初認識する。売上債権は事後的に実効金利法を適用した償却原価から損失引当金を差し引いて測定される(会社の売上債権の会計処理に関する追加事項については注記6を、減損の会計方針については注記2.5(3)を参照)。

2.8 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で表示されており、未着品(個別法)を除く棚卸資産の原価は移動平均法によって算定される。

2.9 有形資産

有形資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いて表示する。取得原価には資産の取得に直接関連する支出が含まれている。

土地を除く資産は取得原価から残存価値を差し引き、以下の見積経済的耐用年数にわたって定額法によって償却する。

区分		耐用年数
建物		10～40年
構築物		10～40年
通信設備		2～40年
その他の有形資産	車両運搬具	4年
	工具及び器具	4年
	備品	2～4年

有形資産の減価償却方法や残存価値、経済的耐用年数は会計年度末ごとに再検討され、必要に応じて見積りの変更として会計処理される。

2.10 投資不動産

賃貸収益又は投資差益を目的として保有する不動産は投資不動産及び使用権資産として分類される。投資不動産は当初認識時点で原価で測定され、以後は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示される。投資不動産のうち、土地を除く投資不動産は、見積経済的耐用年数である10年から40年にわたって定額法によって償却される。

2.11 無形資産

(1) のれん

移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額と取得者が以前保有していた被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計額が取得した識別可能純資産を超える金額はのれんで測定されており、のれんは無形資産に含まれている。のれんは毎年減損テストを実施し、原価から減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。

のれんは、減損テストの実施のために資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されている。この配分はのれんが発生した企業結合によるメリットが予想される、識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに対して行われており、これは事業セグメントによって決定されている。

(2) のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は取得原価で表示される。当該無形資産は会員権を除き、その耐用年数を確定することができ、原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた価額で表示されている。耐用年数が確定できない以下の無形資産は、見積経済的耐用年数にわたり定額法によって償却している。但し、会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)については、利用可能期間に関する予測可能な制限がなく、耐用年数が確定できないため、償却しない。

無形資産の償却に用いられた耐用年数は次の通りである。

区分	耐用年数
開発費	6年
ソフトウェア	6年
産業財産権	5～50年
周波数利用権	5～10年
その他無形資産(*)	1～50年

(*) その他無形資産に含まれている会員権(コンドミニアム会員権及びゴルフ会員権)は、耐用年数が確定できない無形資産に分類した。

2.12 借入費用

適格資産を取得又は建設する過程で発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資産化する。また、適格資産の取得を目的として借り入れた特定目的借入金の一時的運用から発生した投資収益は、当会計期間において資産化可能な借入費用から差し引いて表示している。その他借入費用は発生した期間に費用として認識する。

2.13 政府補助金

政府補助金は、補助金の受領及び政府補助金に係る付帯条件の充足について、合理的な保証がある時に公正価値で認識する。資産関連補助金は繰延収益として認識し、資産の耐用年数にわたり体系的かつ合理的な基準に従って当期損益として認識する。収益関連補助金は繰り延べて、政府補助金の交付目的に関連する費用が発生した期間に「その他収益」として認識する。

2.14 非金融資産の減損

のれんや耐用年数が確定できない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては資産の減損を示唆する兆候がある場合に減損テストを実施している。会社は個別資産別に回収可能価額を推定しており、個別資産の回収可能価額を推定できない場合には当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を推定している。共同資産は合理的かつ一貫した配分基準により個別資金生成単位の配分し、個別資金生成単位の配分できない場合には合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分している。減損損失は回収可能価額(使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれが高い方の金額)を超過した帳簿価額の分だけ認識され、のれん以外の非金融資産から生じた減損損失は報告期間末ごとに戻入が行なわれる可能性を検討する。

2.15 仕入債務とその他債務

仕入債務とその他債務は、会社が報告期間の末日前に財貨又は役務の提供を受けたが、まだその支払いが行われていない負債である。仕入債務とその他債務は、支払期日が報告期間後12か月を超えていなければ流動負債として表示されている。当該債務は公正価値で当初認識し、事後的に実効金利法を適用した償却原価で測定する。

2.16 金融負債

(1) 分類及び測定

会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品である。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類される。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブ又は金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類される。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない時に発生する金融負債を除く、全ての非デリバティブ金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類されており、財政状態計算書では「仕入債務及びその他債務」、「借入金」、「その他金融負債」等と表示されている。

借入金は公正価値から発生した取引コストを差し引いた金額で当初認識し、以後は償却原価で測定する。受け取った対価(取引コスト差引後)と償還金額の差異は実効金利法を用いて期間にわたって当期損益として認識する。借入枠の提供を受けるために支払った手数料は借入枠の一部又は全部をもって借入を実行する可能性の高い(probable)範囲内で借入金の取引コストとして認識する。この場合、手数料は借入の実行時まで繰り延べる。借入枠契約の一部又は全部をもって借入を実行する可能性が高いという証拠がない範囲の関連手数料は、流動性を提供するサービスに対する前払金として資金を認識した後、関連する借入枠の期間にわたって償却する。

特定日での償還が義務付けられている優先株は負債に分類される。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債から認識された支払利息とともに、損益計算書において「金融費用」として計上される。

報告期間後12か月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない場合には借入金を流動負債に分類する。

(2) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、取消し、満了によって消滅した場合や、既存の金融負債の条件が実質的に変更した場合、財政状態計算書において認識が中止される。消滅した又は第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産又は負担した負債を含む)の差額は当期損益として認識する。

会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買目的で保有する金融商品と当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品である。短期売買金融負債は主に短期間に再購入する目的で発行する金融負債とヘッジ会計の対象に該当しないデリバティブ又は複合金融商品から分離された組込デリバティブである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融商品は、会社が発行した組込デリバティブを含む構造化した金融負債である。

2.17 従業員給付

(1) 退職給付

会社の退職給付制度は確定拠出制度と確定給付制度に分けられる。

確定拠出制度は、会社が一定額の拠出金を別途基金に支給する退職給付制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時点で費用として認識される。

確定給付制度は、確定拠出制度を除く全ての退職給付制度である。通常、確定給付制度は年齢や勤続年数、給与水準等の要素によって、従業員が退職する時に支払われる退職給付額が確定する。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資

産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は毎年独立した保険計理人により予測単位積増方式で算定されており、確定給付債務の現在価値は、その支給時点とほぼ同じ時期に満期を迎える優良社債の利率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定している。確定給付負債(純額)に関連する再測定要素はその他の包括損益として認識される。

制度の改正、縮小又は精算が生じる場合には過去勤務費用、精算による損益は当期損益として認識される。

(2) 解雇給付

解雇給付は、従業員が通常の退職時点より前に会社によって解雇された場合又は解雇の対価として会社が提案した給付を従業員が受け入れた場合に支給される。会社は、解雇給付の提案を撤回できなくなった時点又はリストラクチャリングに対する費用を認識する時点のいずれか早い日に解雇給付を認識する。

(3) 長期従業員給付

会社は長期勤続役職員に長期従業員給付を提供している。この給付を受ける権利は、少なくとも5年以上の長期間勤務した役職員にだけ付与される。その他長期従業員給付は確定給付制度と同じ方法で測定されており、勤務費用、その他長期従業員給付負債の純利息及び再測定要素は当期損益として認識される。また、このような負債の評価は毎年、独立した適格な保険数理士によって行われる。

2.18 株式基準報酬

役職員に付与した持分決済型の株式基準報酬は、その付与日に資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識される。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は報告期間末ごとに株式市場条件以外の業績条件を考慮して再測定されており、当初の見積値からの変動額は当期損益及び資本として認識される。

2.19 引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定的義務が存在しており、その義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積ることができる場合には資産除去債務、訴訟引当金等を認識している。引当金は、報告期間の末日において現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積額の現在価値で測定される。時間の経過に伴う引当金の増加は支払利息として認識される。

2.20 リース

(1) リース取引の借手

会社は多様なサーバーラック、オフィス、通信線路施設、機械装置及び自動車等をリースしている。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれることがある。会社は相対的な独立販売価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分した。

リースから生じる資産と負債は当初に現在価値基準により測定する。リース負債には以下のリース料の正味現在価値が含まれている。

受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)

開始日時点の指数又はレートを使って当初測定した指数又はレート(利率)によって変わる変動リース料

残価保証により会社(借手)が支払うと予想される金額

会社(借手)が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合にその購入オプションの行使価格

リース期間が会社(借手)の解約オプション行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれている。

会社は契約解約不能期間に、借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合のその対象期間と、解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合のその対象期間を含めて、リース期間を算定する。会社は借手と貸手がそれぞれ相手当事者の同意を得ずに終了する権利を有している場合、契約を終了する時に負担する経済的不利益を考慮して執行可能期間を算定する。

リースの計算利率を容易に算定できる場合、その利率でリース料を割り引く。計算利率を容易に算定できない場合には、借手が類似した経済的環境で類似した期間にわたって類似担保をもって使用権資産と価値が類似した資産を取得するために必要な資金を借り入れる時に支払わなければならない利率である、借手の追加借入利率を使用する。

会社は指数又はレートの変動によって変わる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の将来増加する潜在的なリスクにさらされている。指数又はレートの変動によって変わるリース料の調整額が有効になった時点でリース負債を再評価して使用権資産を調整する。

個々のリース料はリース負債の償還と金融費用に配分する。金融費用は、各期間のリース負債残高に対して一定期間の利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたり当期損益として認識する。

使用権資産は以下の項目で構成された原価で測定する。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接コスト(賃借権利金)
- 原状回復費用の見積値

使用権資産はリース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間にわたって減価償却する。会社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却する。

短期リース又は少額資産リースに関連するリース料は定額基準により当期損益として認識する。短期リースは車両運搬具、機械装置等で、リース期間が12か月以下のリースをいい、少額リース資産は工具器具、オフィス機器等で構成されている。

(2) リース取引の貸手

会社が貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額基準によって認識する。オペレーティングリースの締結段階で負担するリース当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算した後、リース料収益と同じ基準によりリース期間にわたって費用として認識する。リースした各資産は財政状態計算書においてその特性に基づいて表示した。

(3) 延長オプション及び解約オプション

会社全体を通して多数の不動産及び施設装置リース契約には延長オプション及び解約オプションが含まれている。このような条件は契約管理の側面で運営上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有している殆どの延長オプション及び解約オプションは当該リースの貸手ではなく、会社が行使できる。リース期間の決定に関する重要な会計上の見積り及び仮定に関する情報については注記3で説明している。

2.21 資本金

会社の普通株は資本に分類されている。

会社が会社の普通株を取得する場合、直接取引コストを含む支払対価はその普通株が消却又は再発行されるまで、会社の資本から差し引いて表示している。このような自己株式が再発行される場合、受け取った対価は会社の株主に帰属する資本に含めている。

2.22 収益認識

(1) 履行義務の識別

会社は顧客に通信サービス及び端末機を販売することを主たる事業として営んでおり、通信サービス、端末機の販売等を個々の履行義務として識別する。端末機は販売時点で義務を履行して収益を認識しており、通信サービスはサービス別予想加入期間にわたってサービスを提供するため、同期間にわたって収益を認識する。

(2) 取引価格の配分及び収益認識

会社は一つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な独立販売価格に基づいて取引価格を配分する。取引価格を相対的な独立販売価格に基づいて個々の履行義務に配分するために、契約開始時点で履行義務の対象となる財貨又は役務の独立販売価格を算定し、この独立販売価格に比例して取引価格を配分する。独立販売価格とは、企業が顧客に約束した財貨又は役務を独立して販売する場合の価格である。独立販売価格の最善の証拠は、企業がその財貨又は役務を同様の状況において同様の顧客に個別に販売する場合の、その財貨又は役務の観察可能な価格である。配分の結果として調整される収益額は契約資産もしくは契約負債として認識され、以後通信サービスの予想加入期間にわたって償却され、営業収益に加減される。

(3) 契約獲得の増分コスト

新規顧客が通信サービス等を利用する場合、会社は取引先に手数料を支払う。この手数料は顧客と契約を締結する過程で発生したコストで、契約を締結していなければ発生しなかったであろうコストである。このような契約獲得の増分コストは資産として認識し、予想加入期間にわたって償却する。但し、会社は、償却期間が1年以下の場合は契約獲得の増分コストを発生時点で費用として認識する実務上の簡便法を適用している。

2.23 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成される。法人税において、その他の包括損益又は資本に直接認識された項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外の場合には当期損益として認識する。法人税費用は報告期間末現在、すでに制定された又は実質的に制定されている税法に基づいて測定される。

経営陣は、適用可能な税法の規定が解釈次第で変わる状況において、会社が税務申告にあたって適用した税務方針を定期的に評価しており、課税当局が不確実な法人税処理を受け入れる可能性が高いかどうかを考慮する。会社は法人税を算定するにあたり、可能性が最も高い金額と期待値のいずれかが不確実性の解消をより正確に予測すると予想される方法を用いて不確実性の影響を反映している。

繰延税金において、資産と負債の帳簿価額と税務基準額の差によって発生する一時差異は、帳簿価額を回収又は決済する時の予想法人税効果として認識される。但し、企業結合以外の取引において資産・負債の当初認識時に発生する繰延税金資産と負債は、その取引が会計上の利益や課税所得に影響を及ぼさない限り、認識しない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使われる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識している。

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資持分に関連する将来加算一時差異については、消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識している。また、このような資産から発生する将来減算一時差異については、その一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使われる課税所得が発生する可能性が高い場合に限って、繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産及び負債は、当期法人税資産と当期法人税負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、繰延税金資産・負債が同じ課税当局から課される法人税と関係がある場合に相殺する。当期法人税資産・負債を法的に相殺することができる権利を会社が有しており、かつ、純額で決済する意図があるか、又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に相殺する。

会社は、第2の柱(Pillar 2)法人税の適用対象となっている。第2の柱法人税の影響は、注記29で説明している。

2.24 配当金

配当金は、会社の株主によって承認された時点で負債として認識している。

2.25 財務諸表の承認

会社の財務諸表は2026年2月10日の取締役会で承認されたが、定時株主総会で修正の上、承認される可能性がある。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

次期会計年度において資産及び負債の帳簿価額調整に影響を及ぼし得る経営陣の判断と重要なリスクに関する見積り及び仮定は次の通りである。一部の項目に対する重要な判断及び見積りに関する追加情報は個別注記に記載されている。

3.1 非金融資産(のれんを含む)の減損

非金融資産(のれんを含む)の減損の有無を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は売却コスト控除後の公正価値の計算をもとに算定される(注記12及び13参照)。

3.2 法人税

会社の課税所得に対する法人税は税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する(注記29参照)。

会社は特定期間にわたって課税所得の一定額を投資、賃金の増加等に使用しなかった場合、税法で定められた方法で算定された法人税を追加的に負担しなければならない。したがって、当該期間の当期法人税と繰延税金を測定する時にはそれによる税効果を反映しなければならない。これにより会社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在する。

3.3 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は原則として評価技法によって算定される。会社は報告期間末現在、重要な市場状況をもとに多様な評価技法の選択及び仮定に関する判断をしている(注記36参照)。

3.4 確定給付負債(純額)

確定給付負債(純額)の現在価値は、保険数理計算上の方法によって決められる様々な要素、特に割引率の変動に大きな影響を受ける(注記17参照)。

3.5 契約資産、契約負債及び契約原価資産等の償却

基準書第1115号の導入により、認識した契約資産、契約負債、契約原価資産等の償却に適用された予想加入期間は、過去の実績率に基づいて見積もる。経営陣の見積りが修正される場合、収益認識時点及び収益認識額に変動が生じる可能性がある。

3.6 リース期間の算定における重要な判断

リース期間の算定にあたって経営陣は、延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的誘因を生じさせる関連事実及び状況を全て考慮する。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は借手が延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれる。

不動産、機械設備や通信線路施設等のリースである場合、一般的に最も関連している要素は次の通りである。

- ・ 終了させるために(延長しないために)重要なペナルティを負担しなければならない場合、一般的に会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実である。
- ・ リースの改良に重要な残存価値があると予想される場合、一般的に会社が延長オプションを行使すること(解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実である。
- ・ 上記以外の場合には、会社は過去のリース継続期間と原価を含むその他の要素とリースされた資産を代替するために要求される事業の中止を考慮する。

オプションが実際に行使される(行使されない)、もしくは会社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することとなった場合にはリース期間を再評価する。借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の算定に影響を及ぼす重要な事象が起きた場合又は状況に重要な変化が生じた場合にのみ、会社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)がほぼ確実かどうかの判断を変更する。

4. カテゴリ別金融商品

(1) 報告期間末現在、会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

金融資産	償却原価で測定する金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,585,921	-	-	-	1,585,921
売上債権及びその他債権	3,171,002	-	107,644	-	3,278,646
その他金融資産	110,465	344,938	2,139,753	312,333	2,907,489

金融負債	償却原価で測定する金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	4,328,561	-	-	-	4,328,561
借入金	7,068,705	-	-	-	7,068,705
その他金融負債	-	10,359	13,862	-	24,221
リース負債	-	-	-	685,732	685,732

(*) 仕入債務及びその他債務は従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2024年12月31日

金融資産	償却原価で測定する金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,540,570	-	-	-	1,540,570
売上債権及びその他債権	3,099,178	-	114,774	-	3,213,952
その他金融資産	80,465	456,224	1,458,891	442,144	2,437,724

金融負債	償却原価で測定する金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*)	4,315,375	-	-	-	4,315,375
借入金	7,871,919	-	-	-	7,871,919
その他金融負債	-	28	-	-	28
リース負債	-	-	-	759,743	759,743

(*) 仕入債務及びその他債務は従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

(2) 当期及び前期に発生したカテゴリ別金融商品の純損益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	164,240	195,812
減損損失	(67,670)	(68,850)
為替差損益	7,330	14,763
外貨換算損益	16,336	7,340
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	2,424	4,032
受取配当金	5	4
評価損益	(79,286)	(60,062)
処分損益	(574)	8,225
外貨換算損益	(7,354)	29,029
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	17,011	19,613
受取配当金	63,539	61,644
処分損益	(9,871)	(8,277)
期中認識その他の包括損益(*1)	476,610	20,480
ヘッジ目的デリバティブ資産		
取引損益	(63,006)	38,720
評価損益	(10,996)	364,980
期中認識その他の包括損益(*1)	39,523	266,775
期中損益振替その他の包括損益(*1,2)	16,061	(278,378)
償却原価で測定するその他金融負債		
支払利息	(229,626)	(241,942)
為替差損益	63,458	(40,390)
外貨換算損益	2,216	(389,523)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	(10,331)	(1,374)
ヘッジ目的デリバティブ負債		
取引損益	(3,724)	-
評価損益	(13,603)	-
期中認識その他の包括損益(*1)	(10,000)	-
期中損益振替その他の包括損益(*1,2)	9,684	(49)
リース負債		
支払利息	(23,398)	(34,184)
合計	348,998	(91,612)

(*1) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(*2) 当期及び前期において一部のデリバティブの満期清算等により、その他の包括損益として認識していたヘッジ手段の累積損益が当期損益に振り替えられた。

5. 現金及び現金性資産

(1) 報告期間末現在、使用が制限されている会社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日	使用制限内訳
銀行預金	10,039	17,347	政府プロジェクト特定預金等

(2) 財政状態計算書上の現金及び現金性資産はキャッシュ・フロー計算書上の現金と同額である。

6. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,846,416	(297,704)	(7,772)	2,540,940
その他債権	413,486	(36,143)	(2,556)	374,787
合計	3,259,902	(333,847)	(10,328)	2,915,727
非流動資産				
売上債権	276,633	(928)	(14,078)	261,627
その他債権	107,804	(309)	(6,203)	101,292
合計	384,437	(1,237)	(20,281)	362,919

2) 2024年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,840,837	(290,502)	(8,749)	2,541,586
その他債権	399,200	(34,376)	(1,564)	363,260
合計	3,240,037	(324,878)	(10,313)	2,904,846
非流動資産				
売上債権	221,495	(927)	(14,150)	206,418
その他債権	109,723	(430)	(6,605)	102,688
合計	331,218	(1,357)	(20,755)	309,106

(2) 発生時点から1年以内に満期が到来する売上債権及びその他債権は、現在価値割引による影響が重要でないため、公正価値と帳簿価額が一致している。その他の売上債権及びその他債権の公正価値は、将来予想される流入キャッシュ・フローの名目価額を実効金利で割り引いて算出した。

(3) 当期及び前期における会社の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年		2024年	
	売上債権	その他債権	売上債権	その他債権
期首帳簿価額	291,429	34,806	279,643	30,047
貸倒償却費	52,988	14,683	49,356	19,494
除却及び振替	(45,785)	(13,037)	(37,570)	(14,735)
期末帳簿価額	298,632	36,452	291,429	34,806

減損が生じた売上債権及びその他債権に対する損失引当金設定額は営業費用、その他費用に含まれている。

(4) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
貸付金	32,721	37,005
未収金	278,288	246,303
未収収益	1,234	1,812
保証金	200,288	215,634
損失引当金	(36,452)	(34,806)
合計	476,079	465,948

(5) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(6) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

7. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	110,465	80,465
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	344,938	456,224
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,139,753	1,458,891
ヘッジ目的デリバティブ資産	312,333	442,144
差引：非流動項目	(2,684,482)	(2,175,177)
流動項目	223,007	262,547
その他金融負債		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	28
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	-
差引：非流動項目	(13,862)	(28)
流動項目	10,359	-

(*1) 当期末現在、会社の金融商品のうち30,464百万ウォン(2024年12月31日：30,464百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォン(2024年12月31日：1,136百万ウォン)が全額担保として提供されている。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
負債性金融商品	344,938	456,224
差引：非流動項目	(344,938)	(456,224)
流動項目	-	-

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社のその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
資本性金融商品(上場)	2,043,513	1,317,876
資本性金融商品(非上場)	96,240	141,015
差引：非流動項目	(2,139,753)	(1,458,891)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類されるのではなく、利益剰余金に再分類される。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

会社は会社の負債から発生する金利リスクと為替リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品を取引している。会社は外貨建社債の金利及び為替レート変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために通貨スワップを活用するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*)	312,333	13,862	442,144	-
差引：非流動項目	(199,787)	(13,862)	(260,057)	-
流動項目	112,546	-	182,087	-

(*) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12か月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12か月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当期及び前期中にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年			2024年		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)
通貨スワップ	31,207	55,806	74,396	364,980	-	(15,698)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映される前の金額である。

3) 会社は、当期キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの公正価値変動のうちヘッジの有効部分に対する評価利益40,415百万ウォン(2024年：評価利益357,272百万ウォン)をその他の包括損益として認識し、

ヘッジの非有効部分についての評価利益802百万ウォン(2024年：評価利益1,346百万ウォン)を当期損益として認識した。また、当期において、その他の包括損益から当期損益に再分類した評価損失は33,981百万ウォン(2024年：評価利益372,970百万ウォン)である。

4) 報告期間末現在、決済されていないデリバティブの内訳は次の通りである。

ア. ヘッジ手段

2025年(単位:百万ウォン、外貨単位：千)

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2025年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動
			資産	負債	
USD	1,920,000	2,459,470	312,333	-	54,905
JPY	30,000,000	288,546	-	13,862	(13,689)
合計		2,748,016	312,333	13,862	41,216

2024年(単位:百万ウォン、外貨単位：千)

区分	外貨建金額	契約金額	ヘッジ手段の帳簿価額		2024年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動
			資産	負債	
USD	2,120,000	2,617,720	442,144	-	358,880

イ. ヘッジ対象

2025年(単位:百万ウォン)

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2025年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金(*)
USD	2,755,008	(54,261)	13,072
JPY	275,289	13,755	(315)
合計	3,030,297	(40,506)	12,757

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

2024年(単位:百万ウォン)

区分	ヘッジ項目の帳簿価額	2024年のヘッジの非有効部分を計算するために使われた公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金(*)
USD	3,116,400	(357,748)	(42,512)

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映された後の金額である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
売買目的デリバティブ負債(*)	10,359	28

(*) Epsilon Global Communications PTE. Ltd.の買収に関連して認識したデリバティブ負債である(注記19参照)。

8. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日			2024年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	120,002	(25,720)	94,282	285,892	(61,214)	224,678

当期中に費用として認識した棚卸資産の原価は2,876,088百万ウォン(2024年: 2,528,008百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は35,494百万ウォン(2024年: 18,976百万ウォン)である。

9. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
その他資産		
前払金	36,425	52,289
前払費用	174,560	97,714
契約原価	2,178,978	1,802,221
契約資産	888,675	735,508
差引：非流動項目	(885,060)	(727,772)
流動項目	2,393,578	1,959,960
その他負債		
前受金(*)	240,198	215,354
預り金	22,265	25,362
前受収益	555	828
リース負債	685,732	759,743
契約負債	210,515	242,898
差引：非流動項目	(451,923)	(545,976)
流動項目	707,342	698,209

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記25参照)。

10. 有形資産

(1) 当期及び前期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

区分	土地	建物及び構築物	通信設備	その他有形資産	建設仮勘定	合計
取得原価	860,610	2,778,858	41,109,026	619,505	1,027,863	46,395,862
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,760,420)	(32,599,976)	(557,571)	(83)	(34,918,182)
期首帳簿価額	860,478	1,018,438	8,509,050	61,934	1,027,780	11,477,680
取得及び資本的支出	22	1,294	17,494	9,948	2,222,053	2,250,811
処分及び廃棄	(732)	(2,872)	(71,936)	(1,429)	(1,538)	(78,507)
減価償却	-	(72,041)	(2,338,237)	(28,565)	-	(2,438,843)
本勘定振替	187	254,224	1,829,864	22,819	(2,325,654)	(218,560)
その他	(9,071)	(51,166)	-	-	-	(60,237)
期末帳簿価額	850,884	1,147,877	7,946,235	64,707	922,641	10,932,344
取得原価	851,016	2,930,348	41,797,499	608,597	923,244	47,110,704
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,782,471)	(33,851,264)	(543,890)	(603)	(36,178,360)

2) 2024年

区分	土地	建物及び構築物	通信設備	その他有形資産	建設仮勘定	合計
取得原価	848,841	2,677,013	40,276,446	621,966	796,489	45,220,755
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,649,614)	(31,525,929)	(551,654)	(650)	(33,727,979)
期首帳簿価額	848,709	1,027,399	8,750,517	70,312	795,839	11,492,776
取得及び資本的支出	-	315	20,016	12,694	2,504,116	2,537,141
処分及び廃棄	(1,928)	(1,406)	(62,953)	(1,257)	(2,135)	(69,679)
減価償却	-	(73,158)	(2,315,255)	(31,430)	-	(2,419,843)
減損	-	-	(4,310)	-	-	(4,310)
本勘定振替	4,430	42,213	2,121,035	11,230	(2,270,040)	(91,132)
その他	9,267	23,075	-	385	-	32,727
期末帳簿価額	860,478	1,018,438	8,509,050	61,934	1,027,780	11,477,680
取得原価	860,610	2,778,858	41,109,026	619,505	1,027,863	46,395,862
減価償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	(132)	(1,760,420)	(32,599,976)	(557,571)	(83)	(34,918,182)

(2) 当期において適格資産である有形・無形資産及び投資不動産に対して資産化した借入費用は6,772百万ウォン(2024年: 6,896百万ウォン)である。資産化可能借入費用の算定に用いられた資産化借入利率は2.98%~3.25%(2024年: 3.05%~3.17%)である。

11. 投資不動産

(1) 当期及び前期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

区分	2025年			2024年		
	土地	建物	合計	土地	建物	合計
取得原価	221,376	1,587,207	1,808,583	230,643	1,652,995	1,883,638
減価償却累計額	-	(694,204)	(694,204)	-	(692,046)	(692,046)
期首帳簿価額	221,376	893,003	1,114,379	230,643	960,949	1,191,592
減価償却	-	(47,114)	(47,114)	-	(44,871)	(44,871)
振替の増加(減少)	8,732	47,860	56,592	(9,267)	(23,075)	(32,342)
期末帳簿価額	230,108	893,749	1,123,857	221,376	893,003	1,114,379
取得原価	230,108	1,683,270	1,913,378	221,376	1,587,207	1,808,583
減価償却累計額	-	(789,521)	(789,521)	-	(694,204)	(694,204)

(2) 当期末現在、会社の投資不動産の公正価値は6,304,516百万ウォン(2024年12月31日: 5,227,418百万ウォン)である。投資不動産の公正価値は将来のキャッシュ・フローをもとに見積もった。

(3) 当期中に投資不動産から発生した賃貸収益は262,610百万ウォン(2024年: 242,406百万ウォン)であり、賃貸収益が発生した投資不動産に直接関連する運営費用(維持と補修費用を含む)は営業費用に含まれている。

(4) 当期末現在、会社(貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティングリース契約を締結している。同契約による将来の最低リース料は、1年以下が105,868百万ウォン、1年超5年以下は240,962百万ウォン、5年超は426,530百万ウォン、合計773,360百万ウォンである。

12. 無形資産

当期及び前期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年

区分	のれん	産業財産権	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産	合計
取得原価	65,057	39,668	1,752,240	733,122	2,408,711	395,535	5,394,333
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(22,151)	(1,654,435)	(697,273)	(1,616,199)	(299,595)	(4,289,653)
期首帳簿価額	65,057	17,517	97,805	35,849	792,512	95,940	1,104,680
取得及び資本的支出	-	4,040	3,074	4	-	2,954	10,072
処分及び廃棄	-	(7)	(7,216)	(336)	-	(2,249)	(9,808)
償却	-	(3,453)	(41,193)	(13,275)	(345,644)	(76,782)	(480,347)
振替	-	-	110,276	30,351	-	77,933	218,560
期末帳簿価額	65,057	18,097	162,746	52,593	446,868	97,796	843,157
取得原価	65,057	43,327	1,599,878	754,189	2,408,711	473,784	5,344,946
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(25,230)	(1,437,132)	(701,596)	(1,961,843)	(375,988)	(4,501,789)

(2) 2024年

区分	のれん	産業財産権	開発費	ソフトウェア	周波数利用権	その他無形資産	合計
取得原価	65,057	40,814	1,772,283	727,991	2,408,711	332,335	5,347,191
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(20,619)	(1,648,027)	(687,411)	(1,270,555)	(232,731)	(3,859,343)
期首帳簿価額	65,057	20,195	124,256	40,580	1,138,156	99,604	1,487,848
取得及び資本的支出	-	832	-	1,595	-	3,315	5,742
処分及び廃棄	-	(182)	(8,215)	(1,530)	-	(2,416)	(12,343)
償却	-	(3,328)	(37,149)	(12,592)	(345,644)	(69,093)	(467,806)
減損損失戻入	-	-	-	-	-	107	107
振替	-	-	18,913	7,796	-	64,423	91,132
期末帳簿価額	65,057	17,517	97,805	35,849	792,512	95,940	1,104,680
取得原価	65,057	39,668	1,752,240	733,122	2,408,711	395,535	5,394,333
償却累計額 (減損損失累計額等を含む)	-	(22,151)	(1,654,435)	(697,273)	(1,616,199)	(299,595)	(4,289,653)

(3) 当期末現在、耐用年数が確定できないと評価して償却していない会員権の帳簿価額は56,483百万ウォン(2024年12月31日: 55,778百万ウォン)である。

(4) 会社は毎年、のれんに対する減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて算定された。使用価値の計算には、経営陣が承認した今後5年間の財務予算に基づいて税引前キャッシュ・フロー見積値を用いた。財務予算の期間を超過したキャッシュ・フローは0%の予想成長率を利用して見積もっており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過しない。

売上高利益率は過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定されており、売上高成長率は過去の成長値に基づいて算定された。経営陣は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいて税引前キャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連する事業セグメントの特殊なリスクを反映した税引前割引率6.89%である。

減損テストを実施した結果、会社は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過することはないと判断している。このため、会社が当期及び前期にのれんに対して減損損失として認識した金額はない。

13. 子会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
子会社	4,413,412	4,419,598
関連会社及び共同支配企業	407,598	411,588
合計	4,821,010	4,831,186

1) 子会社投資内訳(単位：百万ウォン)。

会社名	所在地	2025年12月31日 所有持分比率	帳簿価額	
			2025年12月31日	2024年12月31日
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	8.4%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	33.4%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.5%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,914	26,914
(株)KT Alpha	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	92.7%	138,541	138,541
(株)KTナスメディア(旧(株)ナスメディア)(*1)	韓国	44.1%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	91.6%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	2,745	2,745
(株)KTスポーツ	韓国	52.6%	32,277	27,327
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	78.9%	8,873	3,873
(株)KTサービス南部	韓国	84.0%	24,321	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	-	130
(株)プレイディー(*2)	韓国	-	-	20,000
(株)KT MOS北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	17,575	19,000
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー	韓国	90.9%	283,620	283,620
KT ES Pte. Ltd.	シンガポール	68.8%	16,003	16,003
(株)KTアルティメディア(旧(株)アルティメディア)	韓国	100.0%	22,000	22,000
(株)KTクラウド	韓国	92.6%	901,504	901,504
(株)KTネットコア	韓国	100.0%	61,000	61,000
(株)KT P&M	韓国	100.0%	10,000	10,000
その他			72,548	81,290
合計			4,413,412	4,419,598

(*1) 当期末現在、会社と子会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除くその他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数等を考慮して、子会社投資株式に分類した。

(*2) 当期において、会社の支配力喪失により子会社から関連会社に振り替えられた。

2) 関連会社及び共同支配企業投資の内訳(単位：百万ウォン)。

会社名	所在地	2025年12月31日 所有持分比率	帳簿価額	
			2025年12月31日	2024年12月31日
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
HD現代ロボティクス㈱(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド㈱(*)	韓国	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合(*)	韓国	17.1%	1,665	2,055
その他			110,296	113,896
合計			407,598	411,588

(*) 当期末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2) 当期及び前期における会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
期首帳簿価額	4,831,186	4,796,606
株式の取得	23,173	150,395
株式の処分(*)	(29,628)	(42,070)
減損	(3,721)	(72,048)
その他	-	(1,697)
期末帳簿価額	4,821,010	4,831,186

(*) 前期中に会社が㈱Lolabに対する子会社投資株式を㈱チームフレッシュの償還転換優先株と交換した取引が含まれている。

(3) 子会社・関連会社及び共同支配企業投資に対する減損テスト

1) 子会社・関連会社及び共同支配企業投資に対して原価法を適用して計上しており、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候の有無を検討している。そのような兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を割引キャッシュ・フロー法等を用いて見積もっており、回収可能価額が帳簿価額に満たない場合には資産の帳簿価額を減額して直ちに減損損失を当期損失として認識している。

2) 当期中に関連会社である㈱チームフレッシュに関連して回収可能価額と帳簿価額との差額3,721百万ウォンをその他費用として認識した。

14. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
流動負債		
仕入債務	652,458	517,879
その他債務	3,669,347	3,808,200
合計	4,321,805	4,326,079
非流動負債		
その他債務	207,070	479,416

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
未払金	2,511,680	2,917,086
未払費用	919,711	901,219
営業預り金	343,483	375,105
その他	101,543	94,206
差引：非流動項目	(207,070)	(479,416)
流動項目	3,669,347	3,808,200

[次へ](#)

15. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2025年12月31日			2024年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	143,490	USD 100,000	147,000
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	573,960	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2025-09-01	-	-	-	USD 400,000	588,000
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	430,470	USD 300,000	441,000
外貨建固定利付社債	2025-08-08	-	-	-	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	717,450	USD 500,000	735,000
外貨建固定利付社債	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	213,808	-	-
外貨建固定利付社債	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	61,481	-	-
外貨建固定利付社債	2029-01-03	4.375%	USD 500,000	717,450	-	-
外貨建変動利付社債(*2)	2028-09-29	Compounded SOFR(3M)+0.66%	USD 200,000	286,980	-	-
第183-3回 公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回 公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-4回 公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-4回 公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回 公募社債	2025-01-29	-	-	-	-	240,000
第188-3回 公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回 公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回 公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回 公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回 公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-3回 公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回 公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-3回 公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回 公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-2回 公募社債	2025-06-17	-	-	-	-	70,000
第193-3回 公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回 公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-2回 公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
第194-3回 公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回 公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-2回 公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回 公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回 公募社債	2025-01-27	-	-	-	-	270,000

第196-2回 公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回 公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回 公募社債	2025-06-27	-	-	-	-	280,000
第197-2回 公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回 公募社債	2025-01-10	-	-	-	-	70,000
第198-2回 公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
第198-3回 公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
第199-1回 公募社債	2025-07-11	-	-	-	-	85,000
第199-2回 公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回 公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回 公募社債	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	120,000
第200-2回 公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
第200-3回 公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
第201-1回 公募社債	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
第201-2回 公募社債	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
第201-3回 公募社債	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
第202-1回 公募社債	2027-12-02	3.052%	-	80,000	-	-
第202-2回 公募社債	2029-12-02	3.221%	-	40,000	-	-
第202-3回 公募社債	2034-12-02	3.460%	-	40,000	-	-
第202-4回 公募社債	2034-12-02	3.682%	-	40,000	-	-
小計				6,590,089		7,494,000
差引：1年以内償還到来分				(1,323,299)		(2,333,711)
社債割引発行差金				(21,877)		(23,068)
差引計				5,244,913		5,137,221

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当期末現在、Daily SOFR金利は約3.870%である。

2) 長期借入金

借入先	借入用途	償還期日	2025年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
			年利率		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	493	987
CA-CIB	一般貸出	2027-02-26	3.020%	100,000	-
	一般貸出	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
JPM	一般貸出	2025-02-28	-	-	100,000
DBS	一般貸出	2027-02-26	2.980%	100,000	-
	一般貸出	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
新韓銀行	ストラクチャード・ローン	2027-08-09	3.390%	50,000	-
	一般貸出	2027-08-09	3.390%	50,000	100,000
小計				500,493	400,987
差引：1年以内償還到来分				(493)	(100,493)
差引計				500,000	300,494

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 当期末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	小計		
2026年1月1日~2026年12月31日	750,000	573,960	1,323,960	493	1,324,453
2027年1月1日~2027年12月31日	630,000	644,278	1,274,278	500,000	1,774,278
2028年1月1日~2028年12月31日	405,000	1,065,911	1,470,911	-	1,470,911
2029年1月1日~2029年12月31日	350,000	717,450	1,067,450	-	1,067,450
2030年1月1日以後	1,310,000	143,490	1,453,490	-	1,453,490
合計	3,445,000	3,145,089	6,590,089	500,493	7,090,582

16. 引当金

当期及び前期における会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	21,590	125,150	39,732	186,472
繰入及び振替	27	(3,201)	216,469	213,295
使用	(306)	(4,939)	(8,205)	(13,450)
戻入	-	(452)	(286)	(738)
期末帳簿価額	21,311	116,558	247,710	385,579
差引：流動項目	(21,311)	(26,702)	(247,356)	(295,369)
非流動項目	-	89,856	354	90,210

(2) 2024年

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	25,879	115,747	40,728	182,354
繰入及び振替	26	11,142	(236)	10,932
使用	(1,222)	(1,115)	(210)	(2,547)
戻入	(3,093)	(624)	(550)	(4,267)
期末帳簿価額	21,590	125,150	39,732	186,472
差引：流動項目	(21,590)	(29,091)	(39,732)	(90,413)
非流動項目	-	96,059	-	96,059

17. 確定給付負債(純額)

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態計算書に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,380,413	1,344,701
社外積立資産の公正価値	(1,353,253)	(1,293,619)
財政状態計算書上の負債	27,160	51,082

(2) 当期及び前期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
期首金額	1,344,701	1,548,588
当期勤務費用	103,019	112,354
支払利息	45,388	61,646
給付支払額	(108,755)	(510,237)
その他(*)	-	19,701
再測定要素：		
- 人口統計的仮定の変動による保険数理計算上の損益	-	13,680
- 財務的仮定の変動による保険数理計算上の損益	(31,749)	51,566
- 経験的調整による保険数理計算上の損益	27,809	47,403
期末金額	1,380,413	1,344,701

(*) 前期における希望退職による精算損益が含まれている。

(3) 当期及び前期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
期首金額	1,293,619	1,609,178
受取利息	44,609	64,167
社外積立資産の再測定要素	32	459
使用者拠出金	116,200	97,900
給付支払額	(101,207)	(479,514)
その他	-	1,429
期末金額	1,353,253	1,293,619

(4) 当期及び前期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
当期勤務費用	103,019	112,354
純支払利息	779	(2,521)
他勘定振替	(11,859)	(13,138)
その他	-	16,137
従業員給付に含まれている総費用	91,939	112,832

(5) 報告期間末現在、会社が確定給付負債(純額)の計算に用いた主要な保険数理計算上の仮定は次の通りである。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
割引率	4.00%	3.61%
将来賃金上昇率	6.02%	5.99%

(6) 当期末現在、主要な仮定の変動による当期確定給付債務の感応度分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	確定給付債務に対する影響		
	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	0.5%ポイント	(42,533)	45,383
将来賃金上昇率	0.5%ポイント	42,512	(40,264)

割引率である優良債収益率の下落は、制度が保有している債務証券の価値を一部増加させて相殺する効果があるが、確定給付負債の増加をもたらすため、最も重要なリスク要素である。

上記の感応度分析は、他の仮定は一定であることを前提として算定されたものであり、実務的には様々な仮定によって変動する。主要な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に用いられた予測単位アプローチと同じ方法で算定している。

(7) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

会社は社外積立資産の積立水準を毎年検討しており、勤労者退職給付保障法が要求する水準以上を維持する社外積立資産方針を運用している。2026年12月31日をもって終了する会計年度の予想拠出金に対する使用者の合理的な見積値は137,801百万ウォンである。

当期末現在、割引していない確定給付債務の満期分析は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	1年未満	1年~2年未満	2年~5年未満	5年以上	合計
確定給付支給額	162,205	202,345	442,411	1,042,029	1,848,990

確定給付債務の加重平均満期は6.6年である。

18. 確定拠出制度

確定拠出制度に関連して、当期に費用として認識した金額は35,303百万ウォン(2024年：50,050百万ウォン)である。

19. 偶発負債及び契約事項

(1) 当期末現在、会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	契約金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	660,000	-
運転資金貸付	韓国産業銀行等	827,001	100,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	493
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	417,000	237,649
プラス電子手形	企業銀行	50,000	2,205
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,920,000	USD 1,920,000
	新韓銀行等	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
合計		1,994,941	342,079
		USD 1,920,000	USD 1,920,000
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 当期末現在、会社が金融機関等から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	2,900
		USD 8,700
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 45,178
	ウォン貨支払保証	55,010
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD 5,000
ソフトウェア共済組合	前払金 / その他保証等	1,154,182
情報通信共済組合	前払金 / その他保証	700,000
ソウル保証保険	履行保証等	24,768
合計		1,936,860
		USD 62,064

(3) 会社は(株)KTサットの分割前債務に対し、(株)KTサットと連帯して償還する責任がある。当期末現在、会社と(株)KTサットが連帯して償還すべき金額は428百万ウォン(2024年12月31日: 433百万ウォン)である。

(4) 会社は当期及び前期中に、流動化専門会社(2025年：ファーストファイブジー第79次～第84次流動化専門有限会社、2024年：ファーストファイブジー第73次～第78次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取る。

(5) 当期末現在、会社が訴えられて係争中の訴訟事件等は111件で、訴訟価額は135,528百万ウォン(2024年12月31日: 124,384百万ウォン)である。会社はこれに関連して引当金 21,311百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は当期末現在予測することができない(注記16参照)。

(6) 社債の発行と借入に係る契約において、会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、当該契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する特約条項が含まれている。

(7) 当期末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 当期末現在、発生していないが、有形資産及び無形資産の取得のため契約債務額は375,028百万ウォン(2024年12月31日: 344,566百万ウォン)である。

(9) 会社はEpsilon Global Communications Pte. Ltd. の持分引受契約に参加した財務的投資家と別途契約を締結した。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株株式に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記7参照)。

(10) 会社はStorm Ventures FUND VII 等に対する契約に基づく追加出資義務が存在している。当期末現在、会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額27,050千ドル、160,000千円を出資する予定である。

(11) 当期末現在、社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防株に対し、運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額470,160百万ウォンの100%を限度として資金を補充する義務を負っている。

(12) 会社は現代モービス株及び現代自動車株と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス株及び現代自動車株は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行行使することができる。

(13) 会社は株KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と締結した別途契約が存在する。当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家はタグアロング権(Tag-Along)もしくは株式買取請求権(Put-Option)を行行使することができる。当該契約に関連して会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差が生じる場合、両者間で利益を精算することができる(注記7参照)。

(14) 当期末現在、バンドリング商品に関連して株TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受けることができる権利を有している。

(15) 当期末現在、会社は、ルワンダ政府との株主間の契約により、KT Rwanda Networks Ltd.の保有持分全量に対するプットオプションを行使した。しかし、ルワンダ政府が当該プットオプションの行使に対して異議を提起したことにより、当期末現在、モーリシャス所在の国際仲裁機関において国際仲裁手続が進行中であり、仲裁の結果については不確実である。

(16) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	173,280	38,311	保証金	30,176	賃借権者

2) 2024年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	177,229	35,573	保証金	29,899	賃借権者

(17) 会社は一部のサプライヤーとサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、サプライヤー・ファイナンス契約に参加するサプライヤーは会社に対する債権について資金提供者から早期に支払いを受けることができる。会社は、通常の支払条件と類似した90日以内に資金提供者に代金を支払い、債務を決済する。当期末現在、サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債は財政状態計算書の仕入債務及びその他債務に含まれており、帳簿価額は28,500百万ウォン(2024年12月31日: 55,815百万ウォン)である。このうちサプライヤーが資金提供者から既に代金を受け取った部分に該当する帳簿価額は876百万ウォンである。サプライヤー・ファイナンス契約に該当する仕入債務及びその他債務の帳簿価額の重要な非現金変動はない。

(18) 会社は、当期中に無断少額決済及び情報侵害事故等に起因する被害が発生した事実を認識しており、当該事象の発生時期及び経緯については、個人情報保護委員会による調査を受けている。会社は、進行中の調査結果及び同事象に関連して会社が負担することとなる義務について、現時点では合理的に見積もることができない。

20. リース

会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記11に記載されている。

(1) 財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、会社がリースに関連して財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	735,568	800,961
機械施設及び通信線路施設	64,180	38,977
その他	12,495	56,361
合計	812,243	896,299

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
リース負債(*)		
流動	270,725	259,747
非流動	415,007	499,996
合計	685,732	759,743

(*) 財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記9参照)。

当期及び前期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ282,304百万ウォン及び286,586百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当期及び前期において会社がリースに関連して損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	291,567	287,753
機械施設及び通信線路施設	26,862	25,172
その他	9,255	31,145
合計	327,684	344,070
リース負債に対する支払利息	23,398	34,184
短期リース料	1,910	4,878
短期リースでない少額資産リース料	12,528	12,765

当期及び前期におけるリースの総現金流出はそれぞれ352,661百万ウォン及び403,134百万ウォンである。

21. 資本金

報告期間末現在、会社が発行する株式の総数は1,000,000,000株であり、資本金の内訳は次の通りである。

種類	2025年12月31日			2024年12月31日		
	発行株式数 (株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)	発行株式数 (株)	一株当たり金額 (ウォン)	資本金 (百万ウォン)
普通株(*)	252,021,685	5,000	1,564,499	252,021,685	5,000	1,564,499

(*) 利益消却目的で取得して消却した自己株式60,878,082株により、一株当たり額面金額に発行済株式数を乗じた金額は資本金と差がある。

22. 利益剰余金

(1) 報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,786,249	6,284,318
合計	12,219,860	11,717,929

(*1) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に当てることができる。

(2) 当期及び前期における会社の利益剰余金処分計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

第44期	2025年 1月 1日から 2025年12月31日まで	第43期	2024年 1月 1日 から 2024年12月31日 まで
処分予定日	2026年 3月31日	処分確定日	2025年 3月31日

科目	注記	第44期		第43期	
.未処分利益剰余金			6,786,249		6,284,318
前期繰越未処分利益剰余金		6,161,425		6,627,844	
確定給付負債(純額)の再測定要素	17、29	17,977		(82,380)	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品 処分損益	4	(18,608)		(13,421)	
自己株式の利益消却		-		(205,956)	
中間配当 [現金配当 1株当たり配当金(率): 当第1四半期 : 600ウォン(12.0%) 当第2四半期 : 600ウォン(12.0%) 当第3四半期 : 600ウォン(12.0%)]		(436,298)		(368,685)	
当期純利益		1,061,753		326,916	
.利益剰余金処分額(*)			(144,748)		(122,893)
自己株式処分損失	23	(91)		(57)	
配当金 [現金配当 1株当たり配当金(率): 当期 : 600ウォン(12.0%) 年間 : 2,400ウォン(48.0%) 前期 : 500ウォン(10.0%) 年間 : 2,000ウォン(40.0%)]	31	(144,657)		(122,836)	
.次期繰越未処分利益剰余金			6,641,501		6,161,425

(*) 当期利益剰余金処分額は、2026年2月10日の取締役会に従い決定された1株当たり配当金と2025年12月31日現在の配当を受ける株式数を考慮して算定しており、上記の金額は予定金額から変動する可能性がある。

23. その他の包括損益累計額及びその他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	624,209	128,991
デリバティブ評価損益	12,756	(42,513)
合計	636,965	86,478

(2) 当期及び前期における会社のその他の包括損益累計額の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

区分	期首帳簿価額	増加(減少)	当期損益への再分類	期末帳簿価額
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	128,991	495,218	-	624,209
デリバティブ評価損益	(42,513)	29,524	25,745	12,756
合計	86,478	524,742	25,745	636,965

2) 2024年

区分	期首帳簿価額	増加(減少)	当期損益への再分類	期末帳簿価額
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	95,090	33,901	-	128,991
デリバティブ評価損益	(30,861)	266,775	(278,427)	(42,513)
合計	64,229	300,676	(278,427)	86,478

(3) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
自己株式	(461,135)	(215,210)
自己株式処分損益(*)	(91)	(57)
株式基準報酬	7,119	7,106
その他	(180,915)	(180,863)
合計	(635,022)	(389,024)

(*) 当期中に資本に直接反映した法人税効果は33百万ウォン(2024年: 19百万ウォン)である。

(4) 報告期間末現在、会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
株式数(単位：株)	10,926,622	6,188,739
金額(単位：百万ウォン)	461,135	215,210

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

24. 株式基準報酬

(1) 当期及び前期において取締役会の決議により会社が代表取締役を含む役員に付与した株式基準報酬の内訳は次の通りである。

1) 2025年

区分	19次
付与日	2025年 7月15日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外の業績条件：業務評価達成時
公正価値	社内取締役：48,758ウォン、社外取締役：58,400 ウォン
総報酬額	7,530百万ウォン
行使予定日	2026年中に行使予定
評価方法	公正価値アプローチ

2) 2024年

区分	18次
付与日	2024年6月20日
対象者	代表取締役、社内取締役、社外取締役、執行役員
権利確定条件	役務提供条件：1年、株式市場条件以外の業績条件：業務評価達成時
公正価値	38,484ウォン
総報酬額	5,296百万ウォン
行使日	2025年6月11日
評価方法	公正価値アプローチ

(2) 当期及び前期における会社の株式基準報酬数量の変動内訳は次の通りである(単位：株)。

1) 2025年

区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
16次	7,631	-	-	-	7,631	-
18次	226,327	-	(123,693)	(102,634)	-	-
19次	-	193,716	-	-	193,716	-
合計	233,958	193,716	(123,693)	(102,634)	201,347	-

2) 2024年

区分	期首	付与	消滅	行使(*)	期末	行使可能数量
16次	20,960	-	(6,158)	(7,171)	7,631	-
17次	307,182	-	(199,054)	(108,128)	-	-
18次	-	226,327	-	-	226,327	-
合計	328,142	226,327	(205,212)	(115,299)	233,958	-

(*) 当期中に行使された18次の株式基準報酬の行使時点での加重平均株価は51,600ウォン(2024年: 16次 41,500ウォン、17次 36,000ウォン)である。

(3) 会社は役職員に譲渡制限条件付株式(Restricted Stock Unit)を付与しており、当該株式の公正価額は付与日の終値である。当該株式は付与時に約定した役務提供条件に従い権利確定する。

当期及び前期における会社の譲渡制限条件付株式数量の変動内訳は次の通りである(単位：株)。

区分	2025年			2024年		
	期首	付与	期末	期首	付与	期末
譲渡制限条件付株式	766	9,218	9,984	-	766	766

25. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当期及び前期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
顧客との契約から生じる収益	19,061,414	18,337,272
その他源泉からの収益	262,610	242,406
合計	19,324,024	18,579,678

(2) 当期及び前期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
サービスの提供	16,478,582	16,153,402
財貨の販売	2,845,442	2,426,276
合計	19,324,024	18,579,678

サービスの提供による収益は期間にわたって認識し、財貨の販売による収益は一時点で認識している。

(3) 報告期間末現在、会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
契約資産(*1)	974,387	863,884
契約負債(*1)	236,748	268,958
繰延収益(*2)	82,763	74,275

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ85,712百万ウォン、26,233百万ウォンである(2024年：契約資産 128,376百万ウォン、契約負債 26,060百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権に、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は含まれていない。

(4) 報告期間末現在、会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
契約獲得の増分コスト	2,024,433	1,650,500
契約履行コスト	154,545	151,721
合計	2,178,978	1,802,221

会社が契約原価資産に関連して当期に営業費用として認識した金額は1,947,063百万ウォン(2024年：1,838,291百万ウォン)である。

(5) 当期及び前期において、会社が認識した収益から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
期首残高のうち当期に認識した収益		
取引価格の配分	157,840	174,596
加入収益/設置収益の繰延認識	39,311	36,647
合計	197,151	211,243

26. 営業費用

(1) 当期及び前期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
従業員給付	1,847,903	3,251,685
減価償却費	2,438,366	2,427,333
無形資産償却費	475,260	459,118
使用権資産減価償却費	327,684	344,070
支払手数料	2,393,830	1,960,835
接続費用	397,580	411,247
国際精算負担金費用	129,330	138,807
棚卸資産の仕入	2,710,198	2,365,593
棚卸資産の変動	130,395	143,440
販売促進費及び販売手数料	2,834,985	2,493,721
サービス購入費	909,410	819,964
コンテンツ購入費	719,127	702,838
電力水道費	404,005	397,572
租税公課	201,827	201,827
賃借料	126,262	125,384
保険費	51,452	52,876
開通架設費	481,316	465,251
広告宣伝費	140,121	137,588
研究開発費	311,184	239,598
貸倒償却費	52,988	49,356
その他	935,828	1,045,086
合計	18,019,051	18,233,189

(2) 当期及び前期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
短期従業員給付	1,720,433	2,057,500
退職給付(確定給付型)	91,939	112,832
退職給付(確定拠出型)	35,303	50,050
株式基準報酬	7,414	5,461
その他	(7,186)	1,025,842
合計	1,847,903	3,251,685

27. その他収益及びその他費用

(1) 当期及び前期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
有形資産処分利益	16,745	47,418
使用権資産処分利益	2,226	2,492
無形資産処分利益	1,641	99
有形資産減損補償収益	175,100	165,196
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分利益	6,725	65,303
受取配当金	43,967	41,649
国庫補助金収益	565	1,261
その他	20,825	25,608
合計	267,794	349,026

(2) 当期及び前期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
有形資産処分損失	41,918	63,221
有形資産減損損失	-	4,310
使用権資産処分損失	2,415	2,566
無形資産処分損失	7,506	8,759
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損失	251	3,154
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式減損損失	3,721	72,048
寄付金費用	9,751	6,265
その他	50,098	102,382
合計	115,660	262,705

28. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
受取利息	183,675	219,457
為替差益	83,918	17,887
外貨換算利益	73,063	36,387
デリバティブ取引利益	11,785	38,849
デリバティブ評価利益	31,207	364,980
配当金収益	63,544	61,648
金融商品処分利益	612	10,790
金融商品評価利益	24,054	7,323
合計	471,858	757,321

(2) 当期及び前期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
----	-------	-------

支払利息	253,013	273,548
為替差損	13,130	43,514
外貨換算損失	61,865	389,541
デリバティブ取引損失	78,515	129
デリバティブ評価損失	55,806	-
売上債権処分損失	9,864	7,955
金融商品評価損失	113,671	68,759
金融商品処分損失	1,193	2,888
合計	587,057	786,334

29. 繰延税金及び法人税費用

(1) 繰延税金

1) 報告期間末現在、会社の繰延税金資産及び負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
繰延税金資産		
12か月以内に回収される繰延税金資産	353,793	251,179
12か月後に回収される繰延税金資産	1,006,714	1,038,591
相殺前の繰延税金資産	1,360,507	1,289,770
繰延税金負債		
12か月以内に決済される繰延税金負債	(838,950)	(769,316)
12か月後に決済される繰延税金負債	(1,446,912)	(1,249,316)
相殺前の繰延税金負債	(2,285,862)	(2,018,632)
相殺後の繰延税金負債	(925,355)	(728,862)

2) 当期及び前期における会社の相殺前の繰延税金資産及び負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

ア. 2025年

区分	期首金額	増加(減少)		期末金額
		当期損益	その他の包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(33,705)	31,624	-	(2,081)
減価償却費及び減損損失	(102,281)	16,431	-	(85,850)
社外積立資産	(327,672)	(37,028)	-	(364,700)
圧縮記帳引当金	(531,138)	63,719	-	(467,419)
契約資産	(643,025)	(183,906)	-	(826,931)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(62,805)	(17,953)	(193,526)	(274,284)
その他	(318,006)	61,148	(7,739)	(264,597)
小計	(2,018,632)	(65,965)	(201,265)	(2,285,862)
繰延税金資産				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	5,692	4,933	(54)	10,571
減価償却費及び減損損失	24,185	659	-	24,844
契約負債	109,308	(4,262)	-	105,046
確定給付債務	340,611	17,404	14,005	372,020
引当金	258,483	67,045	-	325,528
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	32,481	6,997	39,478
売上債権	1,260	(282)	-	978
その他	406,733	(51,981)	(11,388)	343,364
小計	1,146,272	65,997	9,560	1,221,829
一時差異による法人税効果	(872,360)	32	(191,705)	(1,064,033)
繰越税額控除による法人税効果	143,498	(4,820)	-	138,678
純額	(728,862)	(4,788)	(191,705)	(925,355)

イ. 2024年

区分	期首金額	増加(減少)		期末金額
		当期損益	その他の包括損益等	
繰延税金負債				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	(35,805)	2,093	7	(33,705)
減価償却費及び減損損失	(109,481)	7,200	-	(102,281)
社外積立資産	(404,868)	77,196	-	(327,672)
圧縮記帳引当金	(526,009)	(5,129)	-	(531,138)
契約資産	(648,908)	5,883	-	(643,025)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(66,304)	28,198	(24,699)	(62,805)
その他	(242,701)	(77,720)	2,415	(318,006)
小計	(2,034,076)	37,721	(22,277)	(2,018,632)
繰延税金資産				
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	7,316	(1,624)	-	5,692
減価償却費及び減損損失	26,021	(1,836)	-	24,185
契約負債	111,880	(2,572)	-	109,308
確定給付債務	389,623	(78,821)	29,809	340,611
引当金	260,930	(2,447)	-	258,483
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	(12,910)	12,910	-
売上債権	1,538	(278)	-	1,260
その他	311,564	93,538	1,631	406,733
小計	1,108,872	(6,950)	44,350	1,146,272
一時差異による法人税効果	(925,204)	30,771	22,073	(872,360)
繰越税額控除による法人税効果	129,117	14,381	-	143,498
純額	(796,087)	45,152	22,073	(728,862)

3) 当期末現在、会社が子会社・関連会社及び共同支配企業投資に関連して繰延税金負債として認識していない将来加算一時差異は167,786百万ウォン(2024年: 552,397百万ウォン)であり、子会社・関連会社及び共同支配企業投資に関連して繰延税金資産として認識していない将来減算一時差異は3,209,862百万ウォン(2024年: 3,472,774百万ウォン)である。

4) 当期及び前期において、会社のその他の包括損益等に直接反映された法人税効果は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

区分	2025年			2024年		
	反映前	法人税効果	反映後	反映前	法人税効果	反映後
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	681,748	(186,530)	495,218	45,690	(11,789)	33,901
デリバティブ評価損益	74,395	(19,126)	55,269	(15,698)	4,046	(11,652)
確定給付負債(純額)の再測定要素	3,972	14,005	17,977	(112,189)	29,809	(82,380)
自己株式処分損益	(125)	33	(92)	(76)	19	(57)
合計	759,990	(191,618)	568,372	(82,273)	22,085	(60,188)

(2) 法人税費用

1) 当期及び前期における会社の法人税費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
当期損益に対する当期法人税	275,367	122,033
一時差異の増減	4,788	(45,152)
法人税費用	280,155	76,881

2) 当期及び前期における会社の法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
法人税費用差引前純利益	1,341,908	403,797
法定税率で計算された法人税	343,902	96,240
法人税効果：		
税務上課税されない収益	(8,507)	(10,802)
税務上減算されない費用	17,309	6,559
税額控除及び連結納税の法人税変動による効果	(74,871)	(38,738)
繰延税金として認識されていない一時差異	32,798	18,956
その他	(30,476)	4,666
法人税費用	280,155	76,881

(3) 会社は、第2の柱(Pillar2)法人税の適用対象法人であり、財務諸表に及ぼす影響について検討を行った。当期に認識すべき第2の柱当期法人税費用はなく、繰延税金の認識及び開示は、例外規定を適用した。

30. 一株当たり利益

当期及び前期における会社の一株当たり利益の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株に帰属する当期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2025年	2024年
普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	1,061,753	326,916
加重平均流通普通株式数(単位：株)	242,993,522	245,910,192
一株当たり利益(単位：ウォン)	4,369	1,329

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には株式基準報酬がある。

内訳	2025年	2024年
普通株に帰属する当期純利益(単位：百万ウォン)	1,061,753	326,916
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	1,061,753	326,916
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	97,777	94,393
希薄化後一株当たり純利益を計算するための普通株式数(単位：株)	243,091,299	246,004,585
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	4,368	1,329

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する当期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

31. 配当金

会社が2025年に支払った2024年12月31日に終了する会計年度に対する配当金は122,836百万ウォン(1株当たり500ウォン)であり、2025年中に支払った四半期配当金は436,298百万ウォン(1株当たり600ウォン)である。会社が2024年に支払った2023年12月31日に終了する会計年度に対する配当金は482,970百万ウォン(1株当たり1,960ウォン)であり、2024年中に支払った四半期配当金は368,685百万ウォン(1株当たり500ウォン)である。2025年12月31日に終了する会計年度に対する1株当たり配当金及び総配当金はそれぞれ600ウォン及び144,657百万ウォンであり、2026年3月31日に予定されている定時株主総会で議案として上程される予定である。

32. 営業から創出された現金

(1) 当期及び前期における会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
1. 当期純利益	1,061,753	326,916
2. 調整項目		
法人税費用	280,155	76,881
受取利息	(183,675)	(219,457)
支払利息	253,013	273,548
受取配当金	(107,512)	(103,297)
減価償却費	2,485,957	2,464,714
無形資産償却費	480,347	467,806
使用権資産減価償却費	327,684	344,070
退職給付(確定給付型)	103,798	125,970
貸倒償却費	67,671	68,850
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損益	(6,474)	(62,149)
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式減損損益	3,721	72,048
有形資産処分損益	25,173	15,803
無形資産処分損益	5,865	8,660
使用権資産処分損益	189	74
外貨換算損益	(11,198)	353,154
デリバティブ関連損益	91,329	(405,025)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	89,617	62,760
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	573	(8,225)
その他	106,492	3,652
3. 営業活動による資産・負債の変動		
売上債権の減少(増加)	(92,361)	259,849
その他債権の減少(増加)	(32,801)	28,024
その他流動資産の減少(増加)	(433,619)	48,762
その他非流動資産の増加	(157,287)	(18,496)
棚卸資産の減少	165,276	161,029
仕入債務の増加(減少)	134,973	(198,622)
その他債務の増加	27,914	127,803
その他流動負債の減少	(1,847)	(54,552)
その他非流動負債の減少	(9,063)	(6,691)
引当金の減少	(2,092)	(3,571)
繰延収益の増加(減少)	(9,371)	3,687
退職金(確定給付型)の支払	(253,940)	(445,507)
社外積立資産の減少	118,765	321,965
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	4,529,025	4,090,433

(2) 当期及び前期における会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
借入金の流動性振替	1,387,662	2,269,951
建設仮勘定の本資産振替	2,325,654	2,270,040
有形資産の取得に関連する未払金の変動	(173,352)	176,349
無形資産の取得に関連する未払金の変動	(272,955)	(272,955)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(11,427)	5,081
株式交換による金融資産の増加	-	52,841

33. 財務活動から生じる負債の変動

当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類されたキャッシュ・フロー又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2025年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フロー	その他の変動				期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,871,919	(723,897)	-	(20,337)	-	(58,980)	7,068,705
リース負債	759,743	(316,475)	281,475	-	-	(39,011)	685,732
デリバティブ負債	-	-	-	-	13,862	-	13,862
デリバティブ資産	(442,144)	126,738	-	-	(52,277)	55,349	(312,334)
財務活動からの総負債	8,189,518	(913,634)	281,475	(20,337)	(38,415)	(42,642)	7,455,965

(2) 2024年

区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フロー	その他の変動				期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,559,933	(114,281)	-	386,579	-	39,688	7,871,919
リース負債	851,610	(346,868)	293,521	-	-	(38,520)	759,743
デリバティブ負債	23,076	(855)	-	-	-	(22,221)	-
デリバティブ資産	(156,774)	80,410	-	-	(358,880)	(6,900)	(442,144)
財務活動からの総負債	8,277,845	(381,594)	293,521	386,579	(358,880)	(27,953)	8,189,518

34. 関連当事者との取引

(1) 会社と支配・従属関係にある企業と関連会社・共同支配企業の内訳は次の通りである。

区分	会社名
子会社	(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、BCカード(株)等78社
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等48社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコー 般私募不動産投資信託第143号等

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当期中に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエス、(株)KTサービス南部から承継した端末機割賦販売債権金額は483,439百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加契約を締結しており、移動通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KT telecop(株)	332	-	499	-	32,573	-
	(株)KTシーエス	275	-	8,840	-	47,296	1
	(株)KTアイエス	10,647	-	-	-	46,046	-
	(株)KTサービス北部	21	-	-	-	26,519	-
	(株)KTサービス南部	-	-	1	-	40,159	-
	(株)KTスカイライフ	27,719	-	7,426	-	15,144	-
	(株)KTディーエス	1,337	-	1,976	-	149,144	-
	(株)KTエステート	1	-	42,565	-	28,329	10,283
	(株)KT ENA (旧(株)スカイライフTV)	613	-	-	-	3,020	-
	BCカード(株)(*)	4,768	-	6	-	12,509	5
	(株)KTサット	1,190	-	-	-	1,149	-
	(株)KT Alpha	5,827	-	1,312	-	8,568	-
	KTコマース(株)	5	-	121	11,222	21,108	14,907
	(株)KTエムアンドエス	284	-	55	-	49,363	-
	KTジニーミュージック (旧(株)ジニーミュージック)	-	-	12,628	-	22,315	-
	(株)KT M mobile	57,590	-	58	-	1,283	-
	(株)KTナスメディア (旧(株)ナスメディア)	1,727	-	139	-	165	-
	(株)KT MOS北部	62	-	657	-	20,526	-
	(株)KT MOS南部	-	-	60	-	16,301	-
	(株)KTエンジニアリング	2,360	-	1	182	74,466	-
	(株)KTスタジオジニー	34	-	15,926	-	17,311	-
	(株)KTクラウド	13,760	-	16,283	-	92,623	352
	East Telecom LLC	5,178	16,010	-	-	-	-
(株)KTネットコア	4,911	-	4	-	107,930	-	
(株)KT P&M	-	-	-	-	17,803	-	
その他	7,344	-	5,400	2,266	14,552	8,804	
関連会社及び共同 支配企業	(株)ケイバンク	695	-	3,348	-	-	-
	その他	750	-	7	-	224	553
合計		147,430	16,010	117,312	13,670	866,426	34,905

2) 2024年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KTリンカス(株)	-	-	2	-	11,050	-
	KT telecop(株)	224	-	978	1,137	29,487	-
	(株)KTシーエス	186	-	5,466	-	53,067	4
	(株)KTアイエス	12,956	-	-	-	46,564	-
	(株)KTサービス北部	19	-	3	-	24,652	-
	(株)KTサービス南部	-	-	-	-	25,537	-
	(株)KTスカイライフ	27,816	-	5,223	-	20,335	-
	(株)KTディーエス	1,067	-	2,005	-	135,524	-
	(株)KTエステート	581	-	42,422	-	22,115	3,743
	(株)KT ENA (旧(株)スカイライフTV)	1,006	-	1,541	-	5,018	-
	BCカード(株)(*)	4,402	-	6	-	12,288	5
	(株)KTサット	1,266	-	-	-	1,309	-
	(株)KT Alpha	5,738	-	25	2,081	5,516	-
	KTコマース(株)	14	-	99	8,640	23,215	6,007
	(株)KTエムアンドエス	223	8,400	71	-	52,773	-
	(株)KTジニーミュージック (旧(株)ジニーミュージック)	1	-	14,715	-	14,996	-
	(株)KT M mobile	49,224	-	51	-	4,016	-
	(株)KTナスメディア (旧(株)ナスメディア)	1,549	-	1	-	42	-
	(株)KT MOS北部	64	-	736	-	15,122	-
	(株)KT MOS南部	-	-	211	-	12,881	-
	(株)KTエンジニアリング	-	-	367	2,965	123,402	-
	(株)KTスタジオジニー	15	-	4,825	1,235	30,524	-
(株)KTクラウド	31,683	-	274	-	47,789	345	
East Telecom LLC	5,811	15,307	-	89	-	-	
その他	15,099	-	1,871	2,746	13,071	18	
関連会社及び共同 支配企業	(株)ケイバンク	518	-	3,706	-	1	-
	その他	247	-	20	117	365	963
	合計	159,709	23,707	84,618	19,010	730,659	11,085

(*) 関連当事者であるBCカード(株)とのカード取引金額のうち、当期末未決済金額12,496百万ウォン(2024年12月31日: 12,145百万ウォン)がその他債務に含まれている。

(5) 当期及び前期における会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

関連当事者の区分	会社名	売上		仕入		使用権資産 取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KT telecop(株)(*1)	8,538	-	148,580	3,695	16	2	-	-
	(株)KTシーエス(*1)	101,335	3	354,009	22	-	-	-	318
	(株)KTアイエス	80,613	-	369,022	-	-	-	-	1,224
	(株)KTサービス北部(*1)	9,732	7	219,956	6,967	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部(*1)	15,098	8	338,325	7,800	1	-	-	-
	(株)KTスカイライフ(*1)	148,873	8	18,514	76	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	14,800	-	445,068	68,527	-	1	-	6,096
	(株)KTエステート(*1)	66,490	-	78,802	5,396	32,571	-	588	6,876
	(株)KT ENA(*1) (旧(株)スカイライフTV)	16,047	-	12,710	1,400	-	-	-	-
	BCカード(株)	9,656	20	25,356	-	2	2	-	-
	(株)KTサット	6,217	-	10,468	-	-	-	-	-
	(株)KT Alpha	64,178	52	38,923	-	-	3	-	-
	KTコマース(株)(*1)	1,226	-	75,876	86,047	12,372	-	749	-
	(株)KTエムアンドエス	260,140	40	302,734	-	-	-	-	-
	(株)KTジニーミュージック (旧(株)ジニーミュージック)	452	-	57,522	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile(*1)	288,465	141	6,259	6	-	-	-	-
	(株)KTナスメディア (旧(株)ナスメディア)	361	-	1,350	-	-	1	-	3,487
	(株)KT MOS南部(*1)	2,635	-	97,347	7,474	-	-	-	-
	(株)KT MOS北部(*1)	3,936	-	95,261	11,193	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	5,102	15	48,029	171,039	-	-	-	-
	(株)KTエイチエス (旧(株)ケーエイチエス)	20	-	7,928	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	894	-	10,261	79,902	-	1	-	-
	(株)KTクラウド	81,617	-	246,791	-	421	4	8	-
(株)KTネットコア(*1,2)	15,096	-	290,267	488,846	-	1	-	-	
(株)KT P&M(*1,2)	3,053	-	55,615	13,010	-	-	-	-	
その他(*3)	42,388	12	116,438	2,763	9,882	1	99	12,519	
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	8,075	-	7	-	-	1	-	-
	その他(*4)	2,664	-	12,301	-	-	-	34	5,079
その他	その他	2	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,257,703	306	3,483,719	954,163	55,265	17	1,478	43,967

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) (株)KTネットコア及び(株)KTP&MIは、2024年第4四半期中に設立されている。

(*3) KTリンクス(株)、(株)プレイディー、(株)HNCネットワーク及びイニテック(株)が子会社から除外される前までの取引が含まれている。

(*4) ㈱トラスティが関連会社から除外される前までの取引が含まれている。

2) 2024年

関連当事者の区分	会社名	売上		仕入		使用権資産 取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KTリンカス㈱(*1)	5,432	14	58,083	250	1	-	-	-
	KT telecop㈱(*1)	10,063	8	142,820	457	15	3	-	-
	㈱KTシーエス	86,739	9	343,423	1	1	-	-	318
	㈱KTアイエス(*1)	66,482	127	334,113	849	-	-	-	1,224
	㈱KTサービス北部(*1)	11,033	3	215,341	3,880	-	-	-	-
	㈱KTサービス南部(*1)	13,485	5	262,273	4,333	-	-	-	-
	㈱KTスカイライフ(*1)	142,302	9	24,266	66	-	-	-	8,368
	㈱KTディーエス(*1)	14,019	5	452,554	64,307	-	1	-	4,848
	㈱KTエステート(*1)	61,319	14	81,179	2,918	28,076	-	510	8,600
	㈱KT ENA(*1) (旧㈱スカイライフTV)	13,951	-	12,945	1,000	-	-	-	-
	BCカード㈱	9,533	-	28,928	-	5	3	-	4,589
	㈱KTサット	7,315	1	11,495	-	-	-	-	-
	㈱KT Alpha	62,624	5	42,950	-	-	3	-	-
	KTコマース㈱(*1)	1,213	1	84,605	126,261	5,545	-	177	-
	㈱KTエムアンドエス	320,738	30	272,474	-	-	-	-	-
	㈱KTジニーミュージック (旧㈱ジニーミュージック)	401	-	55,645	-	-	-	-	-
	㈱KT M mobile	256,222	121	3,956	-	-	-	-	-
	㈱KTナスメディア (旧㈱ナスメディア)	267	2	2,652	-	-	1	-	3,487
	㈱KT MOS南部(*1)	2,071	8	94,519	7,335	-	-	-	-
	㈱KT MOS北部(*1)	3,249	8	93,298	9,105	-	1	-	-
	㈱KTエンジニアリング(*1)	4,748	2	58,403	195,391	-	-	-	-
	㈱KTエイチエス (旧㈱ケーエイチエス)	18	-	7,533	-	-	-	-	-
	㈱KTスタジオジニー(*1)	9,107	-	6,647	70,321	-	-	-	-
㈱KTクラウド(*1)	106,657	5	169,214	259	413	1	8	-	
その他(*1,2)	43,155	356	107,914	1,518	11	1	1	6,091	
関連会社及び 共同支配企業	㈱ケイバンク	5,963	-	113	-	-	918	-	-
	その他(*3)	3,719	-	11,391	-	11	-	53	4,124
その他	その他	40	4	25	-	-	-	-	-
	合計	1,261,865	737	2,978,759	488,251	34,078	932	749	41,649

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) ㈱Lolab、㈱KT NexR、㈱ジュースが子会社から除外される前までの取引が含まれている。

(*3) LSマリンソリューション㈱、QTT Global (Group) Company Limited、㈱オアシスアルファが関連会社から除外される前までの取引が含まれている。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当期及び前期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
短期給付	1,947	1,666
退職給付	280	193
株式基準報酬	952	1,225
合計	3,179	3,084

(7) 当期及び前期における会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	29,400	37,800	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	58	23,872	-
	その他	-	-	22,362	5,384	14,158
関連会社及び共同支 配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	KT-IBKC 未来投資組合1号	-	-	-	-	(1,690)
	その他	-	-	-	441	(140)
合計		29,400	37,800	22,420	29,697	17,328

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2024年

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	62,300	62,300	-	-	150
	(株)KTエステート	-	-	-	25,136	-
	KT ES Pte. Ltd.	-	-	-	-	68,270
	(株)KTネットコア	-	-	-	-	61,000
	(株)KT P&M	-	-	-	-	10,000
	その他	-	-	6,495	1,106	1,417
関連会社及び共同支 配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	KT-IBKC 未来投資組合1号	-	-	-	-	(1,820)
	(株)チームフレッシュ(*2)	-	-	-	-	52,841
	その他	-	-	-	432	2,980
合計		62,300	62,300	6,495	26,674	199,838

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 関連会社である(株)チームフレッシュの償還転換優先株式を取得する際、保有している(株)Lolabの株式を提供した交換取引である。

(8) 当期末現在、会社がBCカード(株)から提供を受けたカードの契約限度金額は20,824百万ウォン(2024年12月31日: 18,481百万ウォン)である。

(9) 会社は関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発プライベート私募不動産投資信託等について契約による出資義務がある。当期末現在、会社は41,690百万ウォンを追加出資する予定である。

(10) 会社は関連当事者である(株)KTクラウドに機械装置、ソフトウェア等の有形・無形資産を22,331百万ウォン(帳簿価額: 21,232百万ウォン)で譲渡した。

35. 財務リスク管理

(1) 財務リスク管理要素

会社は様々な活動において、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのような多様な財務リスクにさらされている。会社の全般的なリスク管理方針は、金融市場の予測不可能性に焦点を当てており、経営成績に潜在的に不利に働くおそれのある効果を最小化することに重点を置いている。会社はリスク評価に基づき、選択的にデリバティブを適用して財務リスクを管理している。会社は、会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクに対してヘッジを利用している。

会社の財務方針は中長期的に策定されており、毎年取締役会に報告されている。会社の財務室は財務方針の遂行及び継続的な財務リスク管理に関する責任を負っており、特定取引の深刻さや現在のリスクエクスポージャー等を管理している。会社の財務室の資金担当には、効果的な財務リスク管理を主要業務とする人員が配置されており、金融市場の状況による効果を推定するために様々な金融市場の状況を考慮している。

1) 市場リスク

会社の市場リスク管理は、会社の収益に対するリスクを最少化できるようにリスクエクスポージャーを管理することである。市場リスクは金利、為替レート及びその他市場要素の動きにより、会社が保有するポートフォリオの収益や価値が減少するリスクを意味する。

ア. 感応度分析

感応度は各リスクの類型別に市場状況を観測する方法で測定された。金利、為替レート及びその他価格の変動について市場の特性を考慮した合理的な変動範囲を判断しており、リスク変数の変動率が安定している場合には決められた変動範囲を修正していない。このような分析には、極めて稀か「最悪の状況」を想定したシナリオ又は「ストレステスト」は含まれていない。

イ. 為替リスク

会社は営業活動、財務活動、投資活動において為替リスクにさらされている。外貨から発生するリスクは、会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼす範囲内でリスク管理を行っている。会社のキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(即ち、海外事業資産及び負債の換算等)はヘッジを利用しないが、特殊な状況ではこのような為替リスクに対してヘッジを利用することができる。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末の為替レートが変動した場合、このような変動が会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	為替レートの変動	税引前純利益に 及ぼす効果(*)	資本に及ぼす効果
2025年12月31日	+10%	(4,819)	(1,451)
	-10%	4,819	1,451
2024年12月31日	+10%	(7,930)	(12,287)
	-10%	7,930	12,287

(*) 同効果は、外貨建負債の為替レート変動リスクをヘッジするために会社が適用したデリバティブヘッジ効果を考慮して算出した値である。

上記分析は、為替レート以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示された損益の変化は、為替レートと他のリスク変数の相関性、リスク軽減のために下される経営陣の決定を反映することができない。

報告期間末現在、会社の主要外貨建金融資産及び外貨建金融負債は次の通りである(外貨単位：千)。

通貨	2025年12月31日		2024年12月31日	
	外貨建金融資産	外貨建金融負債	外貨建金融資産	外貨建金融負債
USD	67,324	2,020,394	48,504	2,222,517
SDR	255	721	254	721
JPY	-	30,000,000	-	-
TZS(タンザニア・シリング)	20	-	21,868	-
BWP(ボツワナ・ブラ)	659	-	664	-
PKR(パキスタン・ルピー)	21,050	-	13,732	-
THB(タイ・バーツ)	702	-	712	-
UZS(ウズベキスタン・スム)	8,346	-	-	-
KGS(キルギススタン・ソム)	2,457	-	-	-

ウ． 価格リスク

報告期間末現在、会社は活発な取引市場が存在する資本性金融商品を保有しており、これによる価格変動リスクにさらされている。他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末現在の株価指数が変動した場合、このような変動が会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	株価指数の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2025年12月31日	+10%	-	194,898
	-10%	-	(194,898)
2024年12月31日	+10%	-	128,996
	-10%	-	(128,996)

上記分析は、他の変数は一定であり、会社が保有する資本性金融商品が過去の当該指数との相関関係によって推移するという仮定の下で、株価指数が10%上昇又は下落した場合を分析したものである。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された資本性証券に対する損益の結果として資本が増加又は減少することがある。

エ． キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

会社の金利リスクは、主に外貨建社債等の負債に起因する。変動金利で発行された外貨建社債により会社はキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、同金利リスクは一部を除き、スワップ取引を通じてヘッジされた。また、固定金利で発行された社債及び借入金により、会社は公正価値の金利リスクにさらされている。会社は金利変動による不確実性と金融費用の最小化のための方針を策定及び実行している。

他の全ての変数が一定であると仮定し、報告期間末の市場金利が変動した場合、このような変動が会社の税引前純利益と資本に及ぼす効果は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	市場金利の変動	税引前純利益に及ぼす効果	資本に及ぼす効果
2025年12月31日	+ 100 bp	(22)	3,608
	- 100 bp	23	(3,374)
2024年12月31日	+ 100 bp	(37)	(9,732)
	- 100 bp	39	10,144

上記分析は、市場金利以外の全ての変数は変動しないと仮定して行われた単純感応度分析によるものである。したがって、表で提示される損益の変化は、市場金利と他のリスク変数の相関性、リスクを軽減するために下される経営陣の決定を反映することができない。

2) 信用リスク

信用リスクは、顧客又は取引相手が金融商品に対する契約上の義務を履行しなかったために会社が財務的損失を被るリスクを意味する。主に取引先に対する売上債権や債務証券等で発生する。

リスク管理

信用リスクは、財務的損失の最小化を目的として会社レベルで管理されている。信用リスクは会社の通常取引及び投資活動から発生し、取引相手が契約条件上の義務事項を遵守できないことにより、会社に財務的損失を及ぼすリスクを意味する。このような信用リスクを管理するために、会社は取引時に財務状態、過去の経験及びその他の要素を含む取引相手の信用度を考慮している。

信用リスクは保有する受取債権に対する信用リスクだけでなく、現金及び現金性資産、デリバティブ、銀行及び金融機関に対する預け金から発生することがある。このようなリスクを減らすために、会社は信用度の高い金融機関と取引している。

会社が保有する負債性金融商品はいずれも信用リスクの低い商品に該当する。これらの負債性金融商品については信用格付けをモニタリングして信用リスクの悪化を評価している。

信用補完

一部の売上債権については、取引相手が契約を不履行する場合、その履行を要求できる保証又は信用状等の信用補完の提供を受けている。

金融資産の減損

会社は予想信用損失モデルが適用される下記の金融資産を保有している。

- ・ 財貨及び役務の提供による売上債権
- ・ 役務の提供による契約資産
- ・ 償却原価で測定するその他金融資産

現金性資産も減損規定の適用対象に含まれるが、識別された予想信用損失は重要ではない。

報告期間末現在、会社が保有する金融商品に関連して担保物の価値を考慮していない、信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
現金及び現金性資産(手許現金を除く)	1,580,262	1,536,744
売上債権及びその他債権		
償却原価で測定する金融資産	3,171,002	3,099,178
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	114,774
契約資産	888,675	735,508
その他金融資産		
ヘッジ目的デリバティブ資産	312,333	442,144
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	344,938	456,224
償却原価で測定する金融資産	110,465	80,465
合計	6,515,319	6,465,037

会社は金融保証契約に対する信用リスクにさらされている。当期末現在、会社の最大エクスポージャーは428百万ウォン(2024年12月31日: 433百万ウォン)である。

ア. 償却原価で測定する売上債権

会社は売上債権及び契約資産に対し、全体期間の予想信用損失を損失引当金として認識する簡便法を適用する。

会社は報告期間末の売上債権等の残高に対し、将来回収不能になる確率を考慮して予想損失を測定している。予想信用損失を測定するために売上債権等を信用リスクの特性と延滞日を基準として区分した。予想信用損失率は2025年12月31日基準で36か月間の売上に関する支払情報の確認された信用損失情報に基づいて算出した。

報告期間末の損失引当金は次の通りである。予想信用損失には将来予測情報が含まれている(単位：百万ウォン)。

- 2025年12月31日

区分	6か月以下	7~12か月	1年超	合計
予想損失率	6.60%	20.61%	50.51%	
総帳簿価額	2,727,076	53,548	212,931	2,993,555
損失引当金	(180,040)	(11,034)	(107,558)	(298,632)

- 2024年12月31日

区分	6か月以下	7~12か月	1年超	合計
予想損失率	5.64%	12.07%	55.45%	
総帳簿価額	2,637,189	38,576	248,894	2,924,659
損失引当金	(148,766)	(4,657)	(138,006)	(291,429)

当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
期首損失引当金	291,429	279,643
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	52,988	49,356
回収不能となり当期に除去された金額	(45,785)	(37,570)
期末損失引当金	298,632	291,429

当期末現在、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す売上債権の総帳簿価額は2,694,923百万ウォンである(2024年12月31日: 2,633,230百万ウォン)。

当期及び前期において売上債権の減損に関連して当期損益に認識された金額は次の通りである(単位：百万
ウォン)。

区分	2025年	2024年
減損損失		
貸倒償却費	52,988	49,356

イ． 現金性資産(手許現金を除く)

会社は現金性資産に対する信用リスクにもさらされている。当期末現在、会社の最大エクスポージャーは当
該帳簿価額である。

ウ． 償却原価で測定するその他金融資産

償却原価で測定するその他金融資産には定期預金、その他長期金融商品等が含まれる。償却原価で測定する
その他金融資産はいずれも信用リスクが低いと判断されるため、12か月間の予想信用損失を損失引当金とし
て認識した。経営陣は債務不履行リスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことがで
きる発行者の十分な能力がある場合に信用リスクが低いとみなす。

当期及び前期において償却原価で測定するその他金融資産に対する損失引当金の変動内訳は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

区分	2025年	2024年
期首損失引当金	34,806	30,046
当期中に当期損益として認識された損失引当金の増加	14,683	19,494
回収不能となり当期に除去された金額	(13,037)	(14,734)
期末損失引当金	36,452	34,806

エ． 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会社は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する信用リスクにもさらされている。当期末現
在、会社の最大エクスポージャーは当該帳簿価額である。

3) 流動性リスク

会社は、流動性戦略及び計画を通じて資金不足によるリスクを管理している。その管理のために、会社は金融資産及び金融負債の満期と営業キャッシュ・フローの見積値を考慮している。

報告期間末現在、会社の非デリバティブ負債別償還計画(支払利息を含む)は次の通りである。次の金額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある(単位：百万ウォン)。

2025年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	4,158,124	174,772	12,049	4,344,945
借入金(社債を含む)	1,539,470	4,735,170	1,625,039	7,899,679
リース負債	272,787	412,038	134,480	819,305
その他(*)	428	-	-	428
合計	5,970,809	5,321,980	1,771,568	13,064,357

2024年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
仕入債務及びその他債務	4,332,613	729,640	3,030	5,065,283
借入金(社債を含む)	2,649,384	4,465,263	1,599,040	8,713,687
リース負債	273,401	498,621	102,128	874,150
その他(*)	433	-	-	433
合計	7,255,831	5,693,524	1,704,198	14,653,553

(*) 連帯責任による最大限度金額である。契約上のキャッシュ・フローは当該契約が実行できる最も早い期間に基づいて分類した(注記19参照)。

報告期間末現在、会社の売買目的及び総額決済条件付きデリバティブの満期別の現金流出額及び現金流入額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

2025年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	10,359	-	-	10,359
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	1,679,601	3,039,986	25,036	4,744,623
流入額	687,988	2,567,414	36,159	3,291,561

(*1) 売買目的デリバティブ負債には、Epsilon Global Communications Pte. Ltdの買収に関連して認識したデリバティブ負債の公正価値10,359百万ウォンが1年以下項目に含まれている(注記19参照)。

このような売買目的デリバティブは売却コスト控除後の公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

2024年12月31日

区分	1年以下	1年超~ 5年以下	5年超	合計
売買目的デリバティブ(*1)				
流出額	-	-	28	28
総額決済条件付きデリバティブ(*2)				
流出額	1,186,175	1,539,565	26,283	2,752,023
流入額	1,406,220	1,871,237	38,955	3,316,412

(*1) 売買目的デリバティブ負債には、Epsilon Global Communications Pte. Ltdの買収に関連して認識したデリバティブ負債の公正価値28百万ウォンが5年超項目に含まれている(注記19参照)。

このような売買目的デリバティブは売却コスト控除後の公正価値に基づいて管理しているため、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期を理解するために必要でないからである。

(*2) 総額決済条件付きデリバティブの流出額と流入額は割り引いていない契約上の金額であり、財政状態計算書上の金額と一致しない場合がある。

(2) 資本リスク管理

会社の資本管理目的は、継続企業として株主及び利害当事者に継続的に利益を提供できる能力を確保するとともに、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することである。

会社の資本構造は借入金を含む負債、現金及び現金性資産、株主に帰属する資本で構成されている。会社の資金担当は資本構造を随時検討しており、このような検討の一環として会社は資本調達費用と各資本項目に関連するリスクを考慮している。

報告期間末現在、会社の負債比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
負債	14,451,027	15,108,740
資本	15,226,560	14,420,140
負債比率	95%	105%

会社は資本調達比率に基づいて資本を管理している。資本調達比率は純負債を総資本で除して算出している。純負債は総借入金から現金及び現金性資産を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書上の資本に純負債を加算した金額である。

報告期間末現在、会社の資本調達比率は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日	2024年12月31日
総借入金	7,068,705	7,871,919
差引：現金及び現金性資産	(1,585,921)	(1,540,570)
純負債	5,482,784	6,331,349
資本合計	15,226,560	14,420,140
総資本	20,709,344	20,751,489
資本調達比率	26%	31%

(3) 金融資産と金融負債の相殺

1) 報告期間末現在、会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融資産の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日					純額
	資産総額	相殺された 負債総額	財政状態計算書 表示純額	相殺されていない負債金額		
				金融商品	現金担保	
売上債権	58,360	(7,201)	51,159	(49,930)	-	1,229

区分	2024年12月31日					純額
	資産総額	相殺された 負債総額	財政状態計算書 表示純額	相殺されていない負債金額		
				金融商品	現金担保	
売上債権	41,709	(1,253)	40,456	(39,306)	-	1,150

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

2) 報告期間末現在、会社の実行可能な一括相殺契約又はこれに類似した契約が適用される、認識された金融負債の種類別内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日					純額
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書 表示純額	相殺されていない資産金額		
				金融商品	現金担保	
仕入債務	68,881	(7,201)	61,680	(49,930)	-	11,750

区分	2024年12月31日					純額
	負債総額	相殺された 資産総額	財政状態計算書 表示純額	相殺されていない資産金額		
				金融商品	現金担保	
仕入債務	52,748	(1,252)	51,496	(39,306)	-	12,190

通信会社間の「電気通信設備間相互接続及び情報提供に関する協定書」に基づき、相殺契約の適用を受ける金額等である。

36. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2025年12月31日		2024年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,585,921	(*)	1,540,570	(*)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産	3,171,002	(*)	3,099,178	(*)
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	107,644	114,774	114,774
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	110,465	(*)	80,465	(*)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	344,938	344,938	456,224	456,224
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,139,753	2,139,753	1,458,891	1,458,891
ヘッジ目的デリバティブ資産	312,333	312,333	442,144	442,144
合計	7,772,056		7,192,246	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	4,328,561	(*)	4,315,375	(*)
借入金	7,068,705	6,018,495	7,871,919	7,769,937
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	10,359	28	28
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	13,862	-	-
合計	11,421,487		12,187,322	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日時点の活発な市場における同一の資産又は負債の(調整されていない)公表価格(レベル1)
- レベル1の公表価格以外に、資産又は負債に関し直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される会社の資産・負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	107,644	-	107,644
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	344,938	344,938
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,043,513	-	96,240	2,139,753
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	312,333	-	312,333
投資不動産	-	-	6,304,516	6,304,516
合計	2,043,513	419,977	6,745,694	9,209,184
負債				
借入金	-	6,018,495	-	6,018,495
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	10,359	10,359
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	13,862	-	13,862
合計	-	6,032,357	10,359	6,042,716

2) 2024年12月31日

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	114,774	-	114,774
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	456,224	456,224
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,317,876	-	141,015	1,458,891
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	442,144	-	442,144
投資不動産	-	-	5,227,418	5,227,418
合計	1,317,876	556,918	5,824,657	7,699,451
負債				
借入金	-	7,769,937	-	7,769,937
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	28	28
合計	-	7,769,937	28	7,769,965

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

当期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当期及び前期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア． 2025年

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首帳簿価額	456,224	141,015	28
取得金額	9,410	145	-
振替金額	(28,026)	(4,641)	-
処分金額	(6,030)	(146)	-
当期損益認識額	(86,640)	-	10,331
その他の包括損益認識額	-	(40,133)	-
期末帳簿価額	344,938	96,240	10,359

イ. 2024年

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首帳簿価額	441,321	201,189	1,403
取得金額	15,367	-	-
振替金額	48,646	2	-
処分金額	(14,313)	-	-
当期損益認識額	(34,797)	-	(1,374)
その他の包括損益認識額	-	(60,176)	-
期末帳簿価額	456,224	141,015	29

(4) 価値評価技法及びインプット

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2025年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法	インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	344,938	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、Backsolve モデル、二項モデル、T-F モデル	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	96,240	3	割引キャッシュ・フロー法、Backsolve モデル、T-F モデル	
ヘッジ目的デリバティブ資産	312,333	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	6,304,516	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	6,018,495	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	3	二項モデル	
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率

2) 2024年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法	インプット
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	114,774	2	割引キャッシュ・フロー法	保証社債利率
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	456,224	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、マーケットアプローチ、二項モデル、T-F モデル	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	141,015	3	割引キャッシュ・フロー法	
ヘッジ目的デリバティブ資産	442,144	2	割引キャッシュ・フロー法	市場観測割引率
投資不動産	5,227,419	3	割引キャッシュ・フロー法	
負債				
借入金	7,769,937	2	割引キャッシュ・フロー法	社債利率
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28	3	二項モデル	

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の会計担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の会計担当と協議している。

37. 後発事象

(1) 会社は企業価値向上のため2026年2月10日の取締役会決議により、250,000百万ウォン相当の自己株式を取得することを決定した。

(2) 会社は報告期間末後、下表の通り、社債を発行した(単位:百万ウォン)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
公募社債 第203-1回	2026年3月4日	160,000	3.487%	2029年3月4日
公募社債 第203-2回	2026年3月4日	50,000	3.619%	2031年3月4日
公募社債 第203-3回	2026年3月4日	50,000	3.910%	2036年3月4日
公募社債 第203-4回	2026年3月4日	40,000	4.018%	2046年3月4日

[次へ](#)

연결 재무상태표
 제 44 기 2025년 12월 31일 현재
 제 43 기 2024년 12월 31일 현재

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	주석	제 44 기말	제 43 기말
자 산			
I. 유동자산		13,977,536	14,251,937
현금및현금성자산	4,5,38	3,506,971	3,716,680
매출채권및기타채권	4,6,38	5,845,149	6,147,456
기타금융자산	4,7,38	1,626,982	1,344,248
당기법인세자산		9,875	1,213
재고자산	8	416,135	940,209
매각예정자산	10	4,316	-
기타유동자산	9	2,568,108	2,102,131
II. 비유동자산		28,971,037	27,628,020
매출채권및기타채권	4,6,38	2,069,139	1,540,727
기타금융자산	4,7,38	3,362,916	2,759,170
유형자산	11	14,258,472	14,825,814
사용권자산	21	1,538,117	1,212,770
투자부동산	12,38	2,872,049	2,299,616
무형자산	13	1,556,621	1,862,740
관계기업및공동기업투자	14	1,563,946	1,562,232
이연법인세자산	30	660,107	671,609
순확정급여자산	18	71,840	49,351
기타비유동자산	9	1,017,830	843,991
자 산 총 계		42,948,573	41,879,957
부 채			
I. 유동부채		11,692,764	13,874,734
매입채무및기타채무	4,15,38	6,868,707	7,394,791
차입금	4,16,38	2,499,539	3,904,752
기타금융부채	4,7,38	526,093	351,632
당기법인세부채		237,613	123,145
충당부채	17	312,811	112,530
이연수익	26	62,175	62,247
기타유동부채	9	1,185,826	1,925,637
II. 비유동부채		11,797,786	10,008,674
매입채무및기타채무	4,15,38	328,269	578,409
차입금	4,16,38	8,286,033	6,615,938
기타금융부채	4,7,38	592,599	722,517
순확정급여부채	18	85,631	128,457
충당부채	17	105,074	111,877
이연수익	26	140,615	148,960

과 목	주석	제 44 기말	제 43 기말
이연법인세부채	30	1,151,424	919,996
기타비유동부채	9	1,108,141	782,520
부 채 총 계		23,490,550	23,883,408
자 본			
지배기업의 소유주지분:		17,655,653	16,210,702
Ⅰ. 자본금	22	1,564,499	1,564,499
Ⅱ. 주식발행초과금		1,440,258	1,440,258
Ⅲ. 이익잉여금	23	14,964,332	13,779,776
Ⅳ. 기타포괄손익누계액	24	563,279	63,729
Ⅴ. 기타자본구성요소	24	(876,715)	(637,560)
비지배지분:		1,802,370	1,785,847
Ⅰ. 비지배지분		1,802,370	1,785,847
자 본 총 계		19,458,023	17,996,549
부채와 자본총계		42,948,573	41,879,957

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결손익계산서

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	주석	제 44 기		제 43 기	
I. 영업수익	26,35		28,244,161		26,431,204
II. 영업비용	27		25,775,028		25,621,733
III. 영업이익	35		2,469,133		809,471
기타수익	28	294,715		344,829	
기타비용	28	218,454		501,055	
금융수익	29	626,582		917,650	
금융비용	29	771,797		994,781	
IV. 관계기업및공동기업 순손익 지분	14		17,919		8,587
V. 법인세비용차감전순이익			2,418,098		584,701
VI. 법인세비용	30		581,328		167,607
VII. 당기순이익			1,836,770		417,094
VIII. 당기순이익의 귀속					
지배기업의 소유주지분:			1,731,038		470,286
비지배지분:			105,732		(53,192)
IX. 지배기업 소유주지분에 대한 주당이익(단위: 원)					
기본주당이익	31		7,119		1,908
희석주당이익	31		7,114		1,906

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결포괄손익계산서
 제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지
 제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위: 백만원)

과목	주식	제 44 기	제 43 기
I. 당기순이익		1,896,770	417,094
II. 기타포괄손익			
당기손익으로 재분류되지 않는 항목		472,566	(126,147)
순확정급여부채의 재측정요소	18	16,346	(117,057)
관계기업및공동기업 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분		45	(490)
기타포괄손익-공정가치측정지분상품의 평가손익	4	456,175	(8,600)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		17,712	35,962
기타포괄손익-공정가치측정채무상품의 평가손익	4	918	998
위험회피파생상품의 평가	4,7	31,010	272,802
위험회피파생상품의 기타포괄손익 중 당기손익에 포함된 재분류 조정	4	25,632	(285,954)
관계기업및공동기업의 기타포괄손익에 대한 지분		(8,848)	4,011
해외사업정환산의환차이		(31,000)	44,095
III. 당기총포괄이익		2,327,048	326,899
IV. 총포괄손익의 귀속:			
지배기업 소유주지분		2,243,297	354,279
비지배지분		83,751	(27,380)

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지
 제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	주식	자매기업의 소유주지분					비지배지분	총 계	
		자본금	주식발행 초과금	이익잉여금	기타포괄 손익누계액	기타지분 구성요소			소 계
2024년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	14,484,430	52,407	(802,418)	16,749,176	1,811,961	18,561,137
총모괄이익:									
당기순이익		-	-	470,286	-	-	470,286	(53,192)	417,094
순확정급여부채의 재측정요소	18,30	-	-	(113,423)	-	-	(113,423)	(3,634)	(117,057)
관계기업및공동기업의 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분		-	-	(482)	-	-	(482)	(9)	(490)
관계기업및공동기업의 기타포괄손익에 대한 지분		-	-	-	3,723	-	3,723	288	4,011
위험회피파생상품의 평가	4,30	-	-	-	(12,817)	-	(12,817)	(333)	(13,152)
기타포괄손익-공정가치측정금융상품의 평가손익	4,30	-	-	(13,424)	6,917	-	(6,507)	(1,093)	(7,602)
해당사업장관외환차이		-	-	-	13,499	-	13,499	30,596	44,095
총모괄이익 소계		-	-	342,957	11,322	-	354,279	(27,388)	326,891
주주와의 거래:									
연차배당	32	-	-	(482,970)	-	-	(482,970)	-	(482,970)
중간배당	32	-	-	(388,685)	-	-	(388,685)	-	(388,685)
종속기업의 비지배지분 배당		-	-	-	-	-	-	(20,578)	(20,578)
연결병위 변동 효과		-	-	-	-	-	-	20	20
종속기업 지분율 변동 효과		-	-	-	-	(20,367)	(20,367)	22,181	1,814
자기주식 취득		-	-	-	-	(27,100)	(27,100)	-	(27,100)
자기주식 처분		-	-	-	-	4,009	4,009	-	4,009
자기주식 소각		-	-	(205,956)	-	205,956	-	-	-
기타		-	-	-	-	2,300	2,300	(357)	2,003
2024년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	13,779,776	63,729	(637,560)	16,210,702	1,785,847	17,996,549
2025년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	13,779,776	63,729	(637,560)	16,210,702	1,785,847	17,996,549
총모괄이익:									
당기순이익		-	-	1,731,038	-	-	1,731,038	105,732	1,836,770
순확정급여부채의 재측정요소	18,30	-	-	12,961	-	-	12,961	3,385	16,346
관계기업및공동기업의 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분		-	-	22	-	-	22	23	45
관계기업및공동기업의 기타포괄손익에 대한 지분		-	-	-	(5,178)	-	(5,178)	(3,673)	(8,849)
위험회피파생상품의 평가	4,30	-	-	-	56,284	-	56,284	358	56,642
기타포괄손익-공정가치측정금융상품의 평가손익	4,30	-	-	(274)	459,032	-	458,758	(1,663)	457,093
해당사업장관외환차이		-	-	-	(10,588)	-	(10,588)	(20,412)	(31,000)
총모괄이익 소계		-	-	1,743,747	489,556	-	2,243,297	83,751	2,327,048
주주와의 거래:									
연차배당	32	-	-	(122,836)	-	-	(122,836)	-	(122,836)
중간배당	32	-	-	(436,296)	-	-	(436,296)	-	(436,296)
종속기업의 비지배지분 배당		-	-	-	-	-	-	(18,672)	(18,672)
연결병위 변동 효과		-	-	-	-	-	-	(42,683)	(42,683)
종속기업 지분율 변동 효과		-	-	-	-	3,869	3,869	(11,633)	(7,770)
자기주식처분손실 이익잉여금처분		-	-	(57)	-	57	-	-	-
자기주식 취득		-	-	-	-	(250,000)	(250,000)	-	(250,000)
자기주식 처분		-	-	-	-	4,075	4,075	-	4,075
기타		-	-	-	-	2,844	2,844	5,772	8,616
2025년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	14,964,332	583,279	(876,715)	17,655,633	1,802,370	19,458,023

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐름 표

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	주식	제 44 기	제 43 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		4,941,733	5,065,796
영업으로부터 창출된 현금흐름	33	5,299,428	5,349,248
이자지급		(402,713)	(394,162)
이자수취		360,730	365,672
배당금의 수취		81,053	75,613
법인세납부액		(396,765)	(350,575)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(4,518,311)	(2,845,437)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		1,287,288	1,969,479
대여금의 회수		33,406	34,510
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분		96,309	122,497
상각후원가측정금융자산의 처분		894,655	1,633,074
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분		3,343	37,134
관계기업및공동기업투자주식의 처분		13,480	21,981
유형자산및투자부동산의 처분		57,893	103,295
무형자산의 처분		5,924	6,955
사용권자산의 처분		736	186
파생상품 계약에 의한 현금유입액		4,256	-
연결범위 변동으로 인한 현금유입액 등		177,266	9,847
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(5,805,599)	(4,814,916)
대여금의 지급		52,837	30,099
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득		66,948	172,476
상각후원가측정금융자산의 취득		1,523,495	1,187,651
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득		100,145	400
관계기업및공동기업투자주식의 취득		21,209	49,399
유형자산및투자부동산의 취득		3,586,545	2,909,481
무형자산의 취득		444,214	438,653
사용권자산의 취득		203	16,447
연결범위 변동으로 인한 현금유출액 등		3	10,310
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	34	(631,456)	(1,390,053)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		5,942,670	4,690,401
차입금의 차입		5,749,966	4,597,704
파생상품 계약에 의한 현금유입액		136,490	81,443
비지배주주와의 거래		19,220	812
기타재무활동으로 인한 현금유입액		36,994	10,442
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(6,574,126)	(6,080,454)
차입금의 상환		5,323,810	4,732,931
배당금의 지급		577,806	872,350

과목	주석	제 44 기	제 43 기
리스부채의 감소		411,959	414,172
파생상품 계약에 의한 현금유출액		6,036	855
자기주식의 취득		250,000	27,100
비지배주주와의 거래		3,766	32,124
기타재무활동으로 인한 현금유출액		749	922
IV. 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		(1,675)	6,820
V. 현금의 증가(I + II + III + IV)		(209,709)	837,126
VI. 기초의 현금	5	3,716,680	2,879,554
VII. 기말의 현금	5	3,506,971	3,716,680

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티와 그 종속기업

1. 일반사항

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 케이티(이하 "지배기업")는 비씨카드 주식회사 등 78개의 종속기업(주석 1.2 참조)(이하 주식회사 케이티와 그 종속기업을 일괄하여 "연결회사")을 연결대상으로 하여 연결재무제표를 작성하였습니다.

1.1 지배기업의 개요

지배기업은 한국전기통신공사법에 따라 공중전기통신사업의 합리적 경영과 통신기술의 진흥도모, 국민생활 편익증진 및 공공복지 향상에 기여할 목적으로 1982년 1월 1일 방송통신위원회(구, 정보통신부)의 전신전화사업을 포괄승계 받아 정부의 100% 출자 정부투자기관으로 설립된 이후 본사·사업부서·현업기관 등 전국적인 사업망으로 공중전기통신사업을 영위하고 있습니다. 등록된 본점사무소의 주소는 경기도 성남시 분당구 불정로 90 입니다.

한편, 지배기업은 1997년 10월 1일자로 공기업의 경영구조개선 및 민영화에 관한 법률에 의하여 정부출자기관으로 전환되었으며, 1998년 12월 23일자로 한국거래소가 개설한 KRX 유가증권시장에 주식을 상장하였습니다. 지배기업은 1999년 5월 29일 보통주 24,282,195주를 신규발행하여 동 신주와 정부보유 구주 20,813,311주를 원주로 하는 주식에탁증서를 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였으며, 2001년 7월 2일 정부 보유 주식 55,502,161주를 원주로 하는 주식에탁증서를 추가로 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였습니다.

지배기업은 2002년에 정부의 보유주식 전부를 정부의 공기업 민영화계획에 따라 취득하여, 보고기간말 현재 정부가 소유하고 있는 지배기업의 지분은 없습니다.

1.2 종속기업의 현황

(1) 보고기간말 현재 연결대상 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	소재지	지배 지분율(*1)		결산월
			2025.12.31	2024.12.31	
케이티텔레콤㈜	시설경비업	한국	92.7%	92.7%	12월
㈜케이티알파(*4)	정보통신 관련 서비스업무	한국	73.0%	73.0%	12월
㈜케이티서비스북부	유선서비스의 개통 및 서비스업무	한국	78.9%	67.3%	12월
㈜케이티서비스남부(*4)	유선서비스의 개통 및 서비스업무	한국	97.8%	77.3%	12월
케이티커머스㈜	전자상거래(B2C, B2B) 및 관련 부가서비스업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT전력투자조합3호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT전력투자조합4호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT전력투자조합5호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
BC-VP전력투자조합1호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
비씨카드㈜	신용카드사업	한국	69.5%	69.5%	12월
비이피㈜(*4)	신용카드 등 보안결제 서비스	한국	72.2%	72.2%	12월
비씨카드과학기술(상해)유한공사	소프트웨어 개발 및 데이터 프로세싱	중국	100.0%	100.0%	12월
㈜스마트로	VAN(Value Added Network)사업	한국	64.5%	64.5%	12월
㈜케이티디에스(*4)	시스템 구축 및 유지보수	한국	91.6%	91.6%	12월
㈜케이티엠엔에스	이동통신 단말기 유통	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티지니유통(구, ㈜지니유통)(*2)	온라인 정보 제공 및 음반·영상물 기획, 제작, 유통	한국	36.0%	36.0%	12월
㈜케이티엠오에스북부(*4)	통신시설 유지보수	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티엠오에스남부(*4)	통신시설 유지보수	한국	98.4%	98.4%	12월
㈜케이티스카이라이프(*4)	위성방송사업	한국	50.5%	50.5%	12월
㈜케이티이엔에이(구, ㈜스카이라이프티비)	방송프로그램 공급	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티에스테이트	부동산 개발 및 공급업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티투자운용	자산관리, 부동산자산 및 관련서비스	한국	100.0%	100.0%	12월
케이티지디에이치㈜	Data Center 구축 및 관련서비스 운용	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티넷	위성통신사업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티나스미디어(구, ㈜나스미디어)(*2)(*4)	인터넷 광고 솔루션 제공 및 IPTV 광고판매	한국	44.1%	44.1%	12월
㈜케이티스포츠	스포츠단 관리	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티씨에스(*2)(*4)	데이터베이스 및 온라인정보 제공업	한국	34.1%	34.1%	12월
㈜케이티아이에스(*2)(*4)	데이터베이스 및 온라인정보 제공업	한국	33.4%	33.3%	12월
㈜케이티엠모바일	발행통신업 및 통신기기 판매	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티인베스트먼트	신기술사업공유업	한국	100.0%	100.0%	12월
넥스트커넥트피에프비이㈜	부동산 개발 및 공급업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT Rwanda Networks Ltd.	네트워크 설치 및 관리	르완다	51.0%	51.0%	12월
ACS Ltd.	시스템 구축 및 유지보수	르완다	51.0%	51.0%	12월
KT Japan Co., Ltd.	해외투자사업 및 현지 창구업무	일본	100.0%	100.0%	12월
East Telecom LLC	초고속무선/유선 인터넷 사업	우즈베키스탄	91.6%	91.6%	12월
KT America, Inc.	해외투자사업 및 현지 창구업무	미국	100.0%	100.0%	12월
PT. BC Card Asia Pacific	소프트웨어 개발 및 공급업	인도네시아	99.9%	99.9%	12월
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	유선통신업	홍콩	100.0%	100.0%	12월

종속기업명	업종	소재지	지배 자본율(+1)		결산월
			2025.12.31	2024.12.31	
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	해외 투자사업 및 현지 청구업무	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Teknoprosistem LLC	유선 인터넷 사업	우즈베키스탄	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티희망지음	제조업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티엘티일대주력제3호위탁관리부동산투자회사	부동산업	한국	88.6%	88.6%	12월
㈜스트리우즈	콘텐츠와 소프트웨어 개발 및 판매	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티엔지니어링	통신공사 및 유지보수	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티스튜디오지니	정보통신서비스 및 정보통신공사업	한국	90.9%	90.9%	12월
㈜케이티에이치에스(구, 케이에이치에스)	시설의 운영 및 유지관리	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티에이치씨엔(구, 케이에이치씨엔)	종합유선방송	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티멀리의서재(구, 케이멀리의서재)(+2)	도서 관련 콘텐츠 서비스업	한국	38.4%	38.7%	12월
KT ES Pte. Ltd.	해외투자사업	싱가포르	68.8%	68.8%	12월
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	네트워크 서비스업	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	유선통신업	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	유선통신업	싱가포르	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications Limited	유선통신업	영국	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	유선통신업	홍콩	100.0%	100.0%	12월
Epsilon US Inc.	유선통신업	미국	100.0%	100.0%	12월
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	사원지원서비스업	불가리아	100.0%	100.0%	12월
니스-알피미래성장전략투자조합	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
씨전력투자조합6호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티알티미디어(구, 케이알티미디어)	소프트웨어 개발 및 공급업	한국	100.0%	100.0%	12월
KT Altimedia B.V.(구, Altimedia B.V.)	소프트웨어 개발 및 공급업	네덜란드	100.0%	100.0%	12월
KT Altimedia Vietnam(구, Altimedia Vietnam)	소프트웨어 개발 및 공급업	베트남	100.0%	100.0%	12월
BOCARD VIETNAM LTD.	소프트웨어 판매업	베트남	100.0%	100.0%	12월
KTP SERVICES INC.	유선통신업	필리핀	100.0%	100.0%	12월
한강국내일반사모부동산투자신탁24호	투자사업	한국	75.0%	75.0%	12월
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	소프트웨어 개발	베트남	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티클라우드	정보통신업	한국	92.6%	92.7%	12월
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	소프트웨어 개발	인도네시아	67.0%	67.0%	12월
㈜오른클라우드랩	IT컨설팅 서비스 및 통신장비 도소매	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이리빙	부동산 관리업	한국	100.0%	100.0%	12월
케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호(+3)	부동산운용	한국	6.5%	6.5%	12월
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher 발행 및 매매업	베트남	100.0%	100.0%	12월
케이리얼티일반사모부동산투자신탁4호	부동산운용	한국	98.3%	93.9%	12월
비씨전력투자조합2호	투자사업	한국	100.0%	100.0%	12월
케이로지스화성㈜	부동산 개발 및 공급업	한국	80.0%	80.0%	12월
㈜케이티넷코어	통신시설 유지관리 및 서비스업	한국	100.0%	100.0%	12월
㈜케이티피엔엠	정보통신사업 및 전기설계공사	한국	100.0%	100.0%	12월
성수이육구개발프로젝트금융투자주	투자사업	한국	85.2%	-	12월
㈜강남역1307피에프브이	투자사업	한국	60.3%	-	12월

- (*1) 지배기업과 종속기업이 보유한 지분의 단순합산 지분율을 의미합니다.
- (*2) (주)케이티나스미디어(구, (주)나스미디어), (주)케이티씨에스, (주)케이티아이에스, (주)케이티멀리의서재(구, (주)멀리의서재), (주)케이티지니뮤직(구, (주)지니뮤직)에 대한 지배기업의 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 과거 주주총회에서 의결 양상 등을 고려 시 의사결정과정에서 항상 과반수의 의결권을 행사할 수 있음을 고려하여 연결대상 종속기업으로 포함하였습니다.
- (*3) 케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호에 대한 지배기업의 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 해당 기업에 대하여 단순 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려하여 연결대상 종속기업으로 포함하였습니다.
- (*4) 종속기업이 보유한 자기주식을 종속기업의 총 주식수에서 제외한 지분율입니다

(2) 당기 연결범위변동

구분	지역	종속기업명	사유
증가	한국	성수이육구개발프로젝트금융투자주	신규설립
증가	한국	타운보드(주)	분할
증가	한국	(주)강남역1307피에프브이	신규설립
감소	한국	케이티링커스(주)	합병
감소	한국	KT음악컨텐츠투자조합2호	청산
감소	한국	이니텍(주)	매각
감소	한국	(주)플레이디	매각
감소	태국	Nasmedia Thailand Co.Ltd.	매각
감소	한국	타운보드(주)	매각
감소	한국	(주)에이치엔씨네트워크	합병
감소	러시아	KT RUS LLC	청산

(3) 연결대상 종속기업의 보고기간말 현재 내부거래 제거 전 요약재무상태표와 당기 및 전기의 요약손익계산서는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

종속기업명	2025.12.31		2025년(*4)	
	자산	부채	영업수익	당기순손익
케이티텔레콤주	393,333	234,285	582,891	15,859
주케이티알파	496,896	192,822	395,866	43,644
주케이티서비스북부	59,502	53,859	236,315	1,007
주케이티서비스남부	107,727	99,990	382,407	(3,102)
비씨카드주(*1)	6,558,304	4,626,053	3,634,972	151,717
주케이티나스미디어(구,주나스미디어)(*3)	440,266	238,576	125,546	6,799
주케이티디에스(*3)	311,710	146,073	700,991	36,386
주케이티엠앤에스	238,108	157,783	753,458	11,765
주케이티엠오에스북부	54,039	34,830	107,153	332
주케이티엠오에스남부	54,657	29,236	105,828	2,480
주케이티스카이라이프(*1)	975,400	413,080	984,389	585
주케이티에스테이트(*1)	3,266,800	1,534,793	719,324	51,769
케이티지디에이치주	7,852	1,181	3,093	121
주케이티넷	696,796	32,436	202,754	27,370
주케이티스포츠	32,098	7,205	98,244	(532)
주케이티엠모바일	222,683	90,445	390,692	11,964
주케이티인베스트먼트(*1)	73,066	43,133	10,610	2,215
주케이티씨에스(*1)	470,973	245,806	1,042,717	25,107
주케이티아이에스	449,527	211,060	612,964	36,423
넥스트커넥트피에프비주	967,898	279,246	1,168,356	393,282
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,900	3,271	3,296	138
KT America, Inc.	7,080	589	8,718	464
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	112,981	149,440	20,819	(19,212)
AOS Ltd.(*2)	17,996	20,221	11,925	2,554
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	9,942	2,202	12,436	453
주케이티희망지움(*1)	11,134	3,408	19,334	1,174
주케이티엔지니어링	153,146	95,252	283,699	(1,345)
주케이티스튜디오지니(*1)	791,790	181,688	470,257	(42,878)
East Telecom LLC(*1)	88,259	39,227	42,831	10,314
KT ES Pte. Ltd.(*1)	76,013	69,059	98,706	(7,196)
KTP SERVICES INC	2,179	10	87	(198)
주케이티알티미디어(구,주알티미디어)(*1)	42,655	9,300	37,769	1,402
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,457	291	874	(205)
주케이티클라우드(*1)	2,659,479	1,099,355	997,537	38,087
케이리얼티알반사모부동산투자신탁1호	77,384	50,062	4,636	(1,017)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	296	-	541	(1,037)
주케이티넷코어	174,021	109,253	778,226	3,632

종속기업명	2025.12.31		2025년(*4)	
	자산	부채	영업수익	당기순이익
주케이티피엔엠	32,513	19,889	71,718	2,910

종속기업명	2024.12.31		2024년(*4)	
	자산	부채	영업수익	당기순이익
케이티링커스주	54,247	55,750	78,600	(1,726)
케이티텔레랩주	400,437	253,509	531,670	8,793
주케이티알파	464,180	201,902	419,641	20,682
주케이티서비스북부	56,706	56,846	228,636	(6,665)
주케이티서비스남부	57,827	51,826	265,371	(5,881)
비씨카드주(*1)	5,961,047	4,196,724	3,805,755	141,149
주에이치엔씨네트웍	59,808	5,039	26,187	1,868
주케이티나스미디어(구, 주나스미디어)(*1)	492,782	252,707	142,562	(3,884)
주케이티디에스(*1)	388,812	179,630	720,397	34,883
주케이티엠앤에스	261,539	193,526	807,308	19,681
주케이티엠오에스북부	50,262	32,012	103,264	1,287
주케이티엠오에스남부	51,458	28,427	103,032	3,719
주케이티스카이라이프(*1)	1,040,188	463,594	1,022,930	(156,033)
주케이티에스테이트(*1)	2,617,662	947,834	604,912	34,715
케이티지디에이치주	7,998	1,462	3,977	303
주케이티넷	733,574	92,877	188,214	30,741
주케이티스포츠	23,299	7,435	82,284	869
KT음약컨텐츠투자조합2호	5,508	1,589	199	134
주케이티엠모바일	195,196	74,570	345,583	13,142
주케이티인베스트먼트(*1)	84,369	56,721	19,355	1,621
주케이티씨에스(*1)	435,066	232,129	1,121,341	6,814
주케이티아이에스	469,932	261,826	603,899	11,862
넥스트커넥트피에프비주	1,429,260	1,133,891	-	(21,508)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,750	3,289	2,857	(180)
KT America, Inc.	6,843	614	7,445	192
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	131,362	341,313	21,621	(21,025)
AOS Ltd.(*2)	14,305	19,422	10,758	643
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	9,105	1,680	16,813	423
주케이티희망지움(*1)	8,854	2,275	17,817	1,338
주케이티엔지니어링	183,753	123,132	333,440	2,634
주케이티스튜디오지니(*1)	880,509	212,683	450,916	(29,364)
East Telecom LLC(*1)	75,828	40,371	37,994	6,938
KT ES Pte. Ltd.(*1)	78,800	59,114	93,358	(79,014)
KTP SERVICES INC	3,257	750	718	272
주케이티알티미디어(구, 주알티미디어)(*1)	45,287	11,919	36,773	290
KT RUS LLC	420	-	-	(31)

종속기업명	2024.12.31		2024년(*4)	
	자산	부채	영업수익	당기순이익
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,568	120	465	(262)
㈜케이티클라우드(*1)	2,061,020	542,569	783,181	35,676
케이리얼티일반사모부동산투자신탁1호	79,220	50,681	4,356	(1,034)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,903	497	528	(827)
㈜케이티넷코어	61,213	79	-	134
㈜케이티피앤엠	10,029	96	-	(67)

(*1) 중간지배기업으로서 해당 종속기업의 연결재무제표상 금액을 표시하였습니다.

(*2) 보고기간말 현재 종속기업이 발행한 상환우선주가 부채에 포함되어 있습니다.

(*3) 당기 중 매각한 종속기업의 보고기간 시작일부터 지배력 상실일까지의 손익이 반영되어 있습니다.

(*4) 신규로 연결재무제표에 포함된 기업은 지배력 획득일로부터 보고기간 종료일까지의 손익이 반영되어 있습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

2.1 재무제표 작성기준

연결회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

2.2 회계정책과 공시의 변경

(1) 연결회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

연결회사는 2025년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 제 1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'(개정) - 교환가능성 결여

동 개정사항은 회계목적상 다른 통화와 교환이 가능하다고 보는 상황에 대해 정의하고, 다른 통화와의 교환가능성 평가, 교환가능성이 결여된 경우 사용할 현물환율 추정 및 공시 요구사항을 명확히 합니다.

다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 측정일에 현물환율을 추정해야 하며, 관측 가능한 환율을 조정 없이 사용하거나 다른 추정기법을 사용하도록 하고 있습니다.

(2) 연결회사가 적용하지 않은 제·개정 기준서 및 해석서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 금융상품 분류와 측정

① 전자이체를 통해 결제되는 금융부채의 제거

동 개정사항은 특정 요건을 충족하는 경우 전자지급시스템을 통해 결제되는 금융부채(또는 금융부채의 일부)를 결제일 이전에 소멸(그리고 제거)된 것으로 간주할 수 있도록 허용합니다. 동 회계정책은 선택하는 경우 동일한 전자지급시스템을 통해 이루어지는 모든 결제에 일관되게 적용해야 합니다.

② 금융자산의 분류

(가) 기본대여계약과 일관된 계약조건

동 개정사항은 금융자산의 계약상 현금흐름이 기본대여계약과 일관되는지를 평가하는 방법에 대한 지침을 제공합니다. 이는 환경, 사회 및 지배구조(ESG) 요소와 연계된 특성을 가진 금융자산에 기업이 계약상 현금흐름 특성 평가 요구사항을 적용하는 것을 지원하기 위한 것입니다.

(나) 소구권이 없는 금융자산

동 개정사항은 '비소구(non-recourse)'이라는 용어에 대한 설명을 보완하여, 특히 현금흐름을 수취할 기업의 최종적인 권리가 특정 자산에서 창출된 현금흐름으로 계약상 제한되는 경우 해당 금융자산은 비소구 특성을 갖는다는 점을 명확히 합니다.

(다) 계약상 연계된 금융상품

동 개정사항은 계약상 연계된 금융상품을 다른 거래와 구별하는 특성을 명확히 합니다. 구체적으로 이러한 금융상품에서 복수의 계약상 연계된 금융상품(트랑슈)을 사용하는 금융자산 보유자들에 대한 지급의 우선순위가 워터폴(waterfall) 지급구조를 통해 설정됨으로써 신용위험의 집중과 서로 다른 트랑슈 보유자들 간의 손실의 불균등 배분을 초래한다는 점을 강조합니다. 또한 개정사항은 모든 복수의 채무상품 거래가 복수의 계약상 연계된 금융상품거래의 요건을 충족하는 것은 아님을 설명하고 있으며, 기초자산 집합에는 동 기준서의 분류 요구사항의 적용범위에 포함되지 않는 금융자산이 포함될 수 있음을 명확히 합니다.

③ 공시

(가) 기타포괄손익-공정가치로 지정된 지분상품에 대한 투자

기업회계기준서 제1107호의 요구사항은 보고기간에 제거된 투자와 관련된 공정가치 손익과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 투자와 관련된 공정가치 손익을 구분하여 표시하면서, 보고기간 중 기타포괄손익에 표시된 공정가치 손익을 공시하도록 개정되었습니다.

(나) 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경할 수 있는 계약조건

동 개정사항은 기본대여위험 및 원가의 변동과 직접적인 관련이 없는 우발사건의 발생(또는 미발생)에 따라 계약상 현금흐름의 시기 또는 금액이 변경될 수 있는 계약조건을 공시하도록 요구합니다. 해당 요구사항은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 금융자산의 각 종류별 그리고 상각후원가로 측정되는 금융부채의 각 종류별로 적용됩니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 이러한 개정사항을 조기적용하기로 선택하는 경우, 다음 중 하나를 적용할 것이 요구됩니다.

- 모든 개정사항을 동시에 적용하고 해당 사실을 공시
- 금융자산 분류에 대한 개정사항만 조기적용하고 해당 사실을 공시

동 개정사항은 특정된 예외를 제외하고, 기업회계기준서 제1008호에 따라 소급적용해야 합니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' - 위험회피회계 적용

동 개정사항은 위험회피회계의 적용조건을 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 구체적인 문단을 참조하도록 명시하고 관련 용어를 일치시켰습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시'

① 제거손익

동 개정사항은 공정가치 측정과 관련하여 기업회계기준서 제1113호 '공정가치'를 참조하도록 하고 관련 용어를 일치시켰습니다.

② 공정가치와 거래가격 차이를 최초 인식시점에 손익인식하지 않는 경우 공시

동 개정사항은 기업회계기준서 제1107호 실무적용지침 문단 IG14의 용어를 문단 28의 용어와 일치시켜 기준서 내 용어의 일관성을 개선하였습니다.

③ 신용위험 공시

동 개정사항은 문단 IG1에서 실무적용지침이 기준서의 모든 요구사항을 설명하는 것은 아님을 명확히 하였으며, 신용위험 공시와 관련한 문단 IG20B를 간결하게 하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' - 리스부채의 제거 회계처리 및 거래가격의 정의

동 개정사항은 리스부채 제거시 발생하는 차손익을 당기손익으로 인식해야 함을 명확히 하였습니다. 또한 거래가격의 정의를 기업회계기준서 제1115호와 일관되도록 개정하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표' - 사실상의 대리인 결정

동 개정사항은 사실상 대리인의 판단과 관련한 기준서 제1110호 문단 B73과 B74의 표현을 개정하여 기준서 문단 간의 불일치를 해소하였으며, 문단 B74에 제시된 사실상의 대리인 관계는 판단이 요구되는 하나의 사례임을 명확히 하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' - 원가법

동 개정으로 '원가법'이라는 용어를 삭제하고 이를 '원가'로 대체하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 자연
에 의존하는 전력과 관련된 계약

① 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'(개정)

(가) 기준서 제1109호의 자가사용 요구사항은 전력의 생산원천이 자연에 의존하는
재생에너지 전력을 구매하고 인도받는 계약에 대해 동 기준서 문단 2.4를 적용할 때
고려해야 할 요소를 포함하도록 개정되었습니다.

(나) 기준서 제1109호의 위험회피회계 요구사항은 특정된 특성을 충족하는 자연에
의존하는 재생에너지 전력 계약을 위험회피수단으로 사용하는 경우 다음 사항을 허
용하도록 개정되었습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우 예상 전력거래의 변동가능한 수량을 위험회피대상항목
으로 지정
- 위험회피수단에 사용된 수량 가정과 동일한 수량 가정을 사용하여 위험회피대상항
목을 측정

② 기업회계기준서 제1107호'금융상품: 공시'(개정)

기준서 제1107호는 특정된 특성을 충족하는 자연에 의존하는 전력계약에 관한 공시
요구사항을 도입하기 위해 개정되었습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적
용이 허용됩니다. 자가사용 예외에 대한 개정사항은 최초적용일의 사실과 상황을 반
영하여 기업회계기준서 제1008호에 따라 소급 적용합니다. 위험회피회계 요구사항
에 대한 개정사항은 최초 적용일 이후 지정된 새로운 위험회피관계에 전진적으로 적
용합니다.

- 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시' (제정)

기준서 제1118호는 기준서 제1001호를 대체합니다. 기준서 제1118호는 기준서 제1001호의 많은 요구사항을 변경 없이 승계하였고 새로운 요구사항을 추가하였습니다.

기준서 제1001호의 일부 문단은 기준서 제1008호 및 제1107호로 이동하였으며, 기준서 제1007호 및 제1033호가 일부 개정되었습니다.

기준서 제1118호는 다음과 같은 새로운 요구사항을 도입하였습니다.

- 손익계산서에서 특정 범주와 정의된 중간합계의 표시
- 재무제표 주석 내에 경영진이 정의한 성과측정치(MPMs) 관련 공시 제공
- 통합 및 세분화 개선

새로운 기준서는 2027년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다. 기준서 제1007호 및 제1033호의 개정 내용과 개정된 기준서 제1008호 및 제1107호는 기준서 제1118호가 적용되는 시점에 유효합니다. 기준서 제1118호는 소급 적용이 요구되며 특정 경과규정을 제시하고 있습니다.

연결회사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

2.3 연결기준

연결회사는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 연결회사가 지배하고 있는 모든 기업(특수목적기업 포함)입니다. 연결회사가 투자한 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 투자한 기업을 지배합니다. 종속기업은 연결회사가 지배하게 되는 시점부터 연결에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결에서 제외됩니다.

연결회사의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결회사는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식합니다.

연결회사 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결회사에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

(2) 지배력의 변동이 없는 종속기업에 대한 소유지분의 변동

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급하거나 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본에 직접 인식합니다.

(3) 종속기업의 처분

연결회사가 지배력을 상실하는 경우 해당 기업에 대해 계속 보유하게 되는 지분은 동시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(4) 관계기업

관계기업은 연결회사가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결회사와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결회사의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결회사의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결회사의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결회사에 법적-의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다. 연결회사는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결회사가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하여 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(5) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

2.4 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 35 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

2.5 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결회사는 연결회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각각의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 외화환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

금융상품과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융원가로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

2.6 금융자산

(1) 분류

연결회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가 측정 금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용 및 영업비용'으로 표시합니다.

(다) 당기손익-공정가치측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 연결회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결회사는 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식하고 있습니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

2.7 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 매 보고기간 말에 공정가치로 재측정됩니다. 파생상품의 공정가치 변동은 해당 파생상품이 위험회피수단으로 지정되었는지 여부 및 위험회피대상의 성격에 따라 다르게 회계처리됩니다. 연결회사는 일부 파생상품에 대하여 다음과 같은 위험회피관계의 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

- 인식된 자산이나 부채 또는 발생가능성이 매우 높은 예상거래의 현금흐름 변동에 대한 위험회피 (현금흐름 위험회피)

연결회사는 위험회피의 개시시점에 위험회피수단이 위험회피대상의 현금흐름의 변동을 상쇄 할 것으로 기대되는지를 포함하여 위험회피수단과 위험회피대상의 경제적 관계를 문서화합니다.

위험회피 목적을 위해 사용된 파생금융상품의 공정가치는 주석 38에 공시되었습니다.

위험회피수단인 파생상품의 전체 공정가치는 위험회피대상의 잔여 만기가 12개월보다 길 경우 비유동자산이나 비유동부채로 분류되고, 12개월 이하인 경우 유동자산이나 유동부채로 분류됩니다. 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품은 예상만기에 따라유동과 비유동으로 구분됩니다.

현금흐름위험회피수단으로 지정된 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 위험회피 개시 이후 위험회피대상항목의 공정가치(현재가치) 변동 누계액(위험회피대상 미래예상현금흐름의 변동 누계액의 현재가치)을 한도로 현금흐름위험회피 항목으로 자본에 인식됩니다. 비효과적인 부분은 '금융수익(비용)'으로 인식됩니다.

위험회피를 위한 파생상품의 가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분으로 자본에 누적된 금액은 위험회피대상의 환산손익 및 이자비용이 인식되는 기간에 '금융수익(비용)'으로 당기손익에 계상됩니다.

위험회피수단이 소멸, 매각, 종료, 행사된 경우 또는 위험회피관계가 적용조건을 충족하지 않는 경우, 현금흐름위험회피 항목 누계액은 예상되는 미래 현금흐름이 발생할 때까지 현금흐름위험회피 항목에 남겨둡니다. 예상되는 미래 현금흐름이 더 이상 발생할 것으로 예상되지 않는 경우에 현금흐름위험회피 항목 누계액과 위험회피 관련 이연원가는 당기손익으로 즉시 재분류 됩니다.

2.8 매출채권

매출채권은 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다. (연결회사의 매출채권 회계처리에 대한 추가적인 사항은 주석 6, 손상에 대한 회계정책은 주석 2.6 (3) 참조)

2.9 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 미착품(개별법)을 제외한 재고자산의 원가는 이동평균법에 따라 결정됩니다.

2.10 매각예정 비유동자산

비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

2.11 유형자산

유형자산은 역사적원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구분		내용연수
건물		5~40년
건축물		5~40년
기계장치(통신설비 등)		2~40년
기타유형자산	차량운반구	4~10년
	공구와기구	3~6년
	비품	2~8년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 회계처리 됩니다.

2.12 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산 및 사용권자산으로 분류됩니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 원가로 측정되며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다. 투자부동산 중 토지를 제외한 투자부동산은 추정 경제적 내용연수 5년에서 40년동안 정액법으로 상각됩니다.

2.13 무형자산

(1) 영업권

영업권은 주석 2.3의 (1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 종속기업 및 사업의 취득으로 인한 영업권은 무형자산에 포함되어 있습니다. 영업권은 매년 손상검사를 하고 원가에서 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다. 종속기업 및 사업의 처분으로 인한 처분손익 계산에는 매각되는 종속기업 및 사업의 영업권 장부금액이 포함됩니다.

영업권은 손상검사 목적으로 현금창출단위 또는 현금창출단위집단에 배분하고 있으며, 그 배분은 영업권이 발생한 사업결합으로 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 식별된 현금창출단위나 현금창출단위집단에 대하여 이루어지며, 이는 영업부문에 따라 결정됩니다.

(2) 영업권 이외의 무형자산

영업권 이외의 무형자산은 역사적원가로 표시하고 있습니다. 당해 무형자산은 회원권, 가입비 및 방송사업권을 제외하고 한정된 내용연수를 가지고 있으며 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다. 한정된 내용연수를 가지는 아래의 무형자산은 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다. 다만, 회원권(콘도회원권 및 골프회원권), 가입비, 방송사업권, 시설이용권 및 운송면허권은 이용가능기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다.

무형자산 상각에 사용되는 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	내용연수
개발비	3~10년
소프트웨어	3~10년
주파수이용권	2~10년
기타무형자산(*)	1~50년

(*) 기타무형자산에 포함된 회원권(콘도회원권 및 골프회원권), 가입비, 방송사업권, 시설이용권과 운송면허권은 비한정내용연수의 무형자산으로 분류하였습니다.

2.14 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안의 자본화 가능 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

2.15 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 이연수익으로 인식하여 자산의 내용연수에 걸쳐 체계적이고 합리적인 기준으로 당기손익에 인식되며, 수익 관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용이 발생하는 기간에 "기타수익"으로 인식됩니다.

2.16 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결회사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간말에 환입가능성이 검토됩니다.

2.17 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타채무는 연결회사가 보고기간말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

2.18 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 내재파생상품을 포함한 금융상품으로부터 분리된 파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 "매입채무및기타채무," "차입금" 및 "기타금융부채" 등으로 표시됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높다는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유동성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

특정일에 의무적으로 상환하여야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 "금융원가"로 인식됩니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제 3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매 목적의 금융상품과 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품입니다. 단기매매 금융부채는 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 발행하는 금융부채와 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 복합금융상품으로부터 분리된 내재파생상품입니다. 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품은 연결회사가 발행한 내재파생상품을 포함하는 구조화된 금융부채입니다.

2.19 금융보증계약

연결회사가 제공한 금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정되며, 후속적으로 다음 중 큰 금액으로 측정하여 "기타금융부채" 로 인식됩니다.

- (1) 금융상품의 손상규정에 따라 산정한 손실충당금
- (2) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

2.20 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결회사의 퇴직급여제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직급여 제도이며, 기여금은 종업원이 근무용역을 제공 하였을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정 급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급 받을 퇴직급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 채무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량 회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 해고급여

해고급여는 종업원이 통상적인 퇴직시점 이전에 연결회사에 의해 해고되거나 종업원이 해고의 대가로 연결회사가 제안하는 급여를 수락하는 경우 지급됩니다. 연결회사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때 또는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중이른 날에 해고급여를 인식합니다.

(3) 장기종업원 급여

연결회사는 장기 근속 임직원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 이 급여를 받을 수 있는 권리는 주로 5년 이상의 장기간 근무한 임직원에게만 주어집니다. 기타 장기종업원급여는 확정급여제도와 동일한 방법으로 측정되며, 근무원가, 기타장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다. 또한, 이러한 부채는 매년 독립적이고 적격한 보험계리사에 의해 평가됩니다.

2.21 주식기준보상

임직원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

취득일 현재 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 주식결제형 주식기준보상거래를 연결회사가 연결회사의 주식기준보상거래로 대체하지 않는 경우에는 피취득자의 주식기준보상거래는 취득일 현재의 시장기준측정치로 측정됩니다. 만약 피취득자의 주식기준보상거래가 취득일 전에 가득되는 경우에는 피취득자의 주식기준보상거래는 피취득자에 대한 비지배지분의 일부로 포함됩니다. 그러나 만약 피취득자의 주식기준보상거래가 취득일까지 가득되지 않는 경우에는 가득되지 않은 주식기준보상거래의 시장기준측정치는 주식기준보상거래의 총 가득기간과 원래 가득기간 중 더 긴 기간에 대한 완료된 가득기간의 비율에 근거하여 피취득자에 대한 비지배지분에 배분되며, 잔액은 사업결합 후 근무용역에 대한 보상원가로 인식합니다.

2.22 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 판매 보증충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

2.23 리스

(1) 리스이용자

연결회사는 다양한 중계기 상면, 사무실, 선로시설, 기계장치, 자동차 등을 리스하고 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

연결회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 연결회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가(임차권리금)
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스나 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 차량운반구, 기계장치 등으로 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 공기구, 사무기기 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 리스제공자

연결회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

(3) 연장선택권 및 종료선택권

연결회사 전체에 걸쳐 다수의 부동산 및 시설장치 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다. 보유하고 있는 대부분의 연장선택권 및 종료선택권은 해당 리스제공자가 아니라 연결회사가 행사할 수 있습니다. 리스기간의 결정과 관련한 중요한 회계추정 및 가정에 대한 정보는 주석 3에서 다루고 있습니다.

2.24 자본금

지배기업의 보통주는 자본으로 분류하고 있습니다.

지배기업이 연결회사의 보통주를 취득하는 경우, 직접거래원가를 포함하는 지급 대가는 그 보통주가 소각되거나 재발행될 때까지 지배기업의 자본에서 차감하여 표시하고 있습니다. 이러한 자기주식이 재발행되는 경우, 수취한 대가는 지배기업의 주주에게 귀속되는 자본에 포함하고 있습니다.

2.25 수익인식

(1) 수행의무의 식별

연결회사는 고객에게 통신서비스 및 단말기의 판매의 제공을 주요사업으로 영위하고 있으며, 통신서비스, 단말기 판매 등을 각각 구별되는 수행의무로 식별합니다. 단말기는 판매시점에 의무를 이행하고 수익을 인식하며 통신서비스는 서비스별 기대가입 기간에 걸쳐 서비스를 제공함에 따라 동 기간동안 수익을 인식합니다.

(2) 거래가격의 배분 및 수익인식

연결회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별 판매가격을 기초로 거래가격을 배분합니다. 거래가격을 상대적 개별 판매가격에 기초하여 각 수행의무에 배분하기 위하여, 계약 개시시점에 수행의무의 대상인 재화나 용역의 개별 판매가격을 산정하고 이 개별 판매가격에 비례하여 거래가격을 배분합니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다. 배분 결과 조정되는 수익금액은 계약자산 혹은 계약부채로 인식되고, 이후 기간에 걸쳐 상각되어 영업수익에 가감됩니다.

(3) 계약체결 증분원가

새로운 고객이 통신서비스 등을 사용하는 경우 연결회사는 거래처에 수수료를 지급하며, 이러한 수수료는 고객과 계약을 체결하기 위하여 발생한 원가로서, 계약을 체결하지 않았다면 발생하지 않았을 원가입니다. 이러한 계약체결 증분원가는 자산으로 인식하고, 기대가입기간에 걸쳐 상각합니다. 다만, 연결회사는 상각기간이 1년 이하인 경우 계약체결 증분원가를 발생시점에 비용으로 인식하는 실무적 간편법을 적용합니다.

(4) 수수료수익

연결회사가 제공하는 다양한 서비스를 통하여 경제적효익의 유입가능성이 높고, 금액을 신뢰성 있게 측정될 수 있는 경우에 수수료수익을 인식하고 있으며, 수취한 대가의 공정가치로 수익을 측정하고 있습니다.

2.26 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다. 법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 기초하여 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 연결회사는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

연결회사는 필라2 법인세의 적용대상입니다. 필라2 법인세의 영향은 주석 30에서 설명하고 있습니다.

2.27 배당금

배당금은 연결회사의 주주에 의해 승인된 시점에 부채로 인식하고 있습니다.

2.28 연결채무제표 승인

연결회사의 채무제표는 2026년 2월 10일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결회사의 회계 정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

3.1 비금융자산(영업권 포함)의 손상

비금융자산(영업권 포함)의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치 또는 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 및 14 참조).

3.2 법인세

연결회사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 30 참조).

연결회사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 연결회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

3.3 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결회사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 38 참조).

3.4 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 18 참조).

3.5 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각

기준서 제1115호 도입에 따라 인식한 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각에 적용된 기대가입기간은 과거 경험률에 근거하여 추정합니다. 경영진의 추정이 수정되는 경우, 수익인식 시점 및 수익인식 금액에 차이를 초래할 수 있습니다.

3.6 리스기간을 산정하는 중요한 판단

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

부동산, 기계설비 및 선로시설 등 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

4. 범주별 금융상품

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 범주별 금융상품 내역은 다음과 같습니다.(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

금 용 자 산	상각후원가 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	3,506,971	-	-	-	3,506,971
매출채권및기타채권	7,806,644	-	107,644	-	7,914,288
기타금융자산	1,476,527	774,557	2,423,277	315,537	4,989,898

금 용 부 채	상각후원가 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무(*)	6,693,177	-	-	-	6,693,177
차입금	10,785,572	-	-	-	10,785,572
기타금융부채	999,020	105,810	13,862	-	1,118,692
리스부채	-	-	-	1,423,206	1,423,206

(*) 매입채무및기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 제외되어 있습니다.

2) 2024.12.31

금 용 자 산	상각후원가 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	3,716,680	-	-	-	3,716,680
매출채권및기타채권	7,573,409	-	114,774	-	7,688,183
기타금융자산	962,653	1,029,926	1,665,368	445,471	4,103,418

금 용 부 채	상각후원가 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무(*)	7,214,174	-	-	-	7,214,174
차입금	10,520,690	-	-	-	10,520,690
기타금융부채	942,135	132,011	3	-	1,074,149
리스부채	-	-	-	1,059,453	1,059,453

(*) 매입채무및기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 제외되어 있습니다.

(2) 당기와 전기에 발생한 범주별 금융상품 순손익은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
상각후원가측정금융자산		
이자수익(*1)	359,445	379,371
외환차손익(*4)	16,073	27,748
외화환산손익	21,867	9,534
처분손익	(3,196)	(2)
손상차손	(140,636)	(184,942)
당기손익-공정가치측정금융자산		
이자수익(*1)	4,126	10,281
배당금수익(*5)	9,569	8,411
평가손익(*6)	(94,089)	(66,133)
처분손익	(1,107)	13,811
외환차손익(*4)	-	2,469
외화환산손익	(7,354)	29,029
기타포괄손익-공정가치측정금융자산		
이자수익(*1)	17,295	19,888
배당금수익(*5)	66,328	62,220
처분손익	(10,476)	(8,277)
기중 인식 기타포괄손익(*2)	457,093	(7,602)
위험회피목적파생상품자산		
거래손익	(63,006)	38,620
평가손익(*7)	(10,676)	361,844
기중 인식 기타포괄손익(*2)	41,009	273,673
기중 손익대체 기타포괄손익(*2,3)	15,948	(276,568)
상각후원가측정금융부채		
이자비용(*1)	(394,901)	(387,535)
평가손익(*8)	(18,221)	(5,866)
외환차손익(*4)	60,073	(41,959)
외화환산손익	(2,237)	(421,608)
당기손익-공정가치측정금융부채		
평가손익	26,633	(3,221)
이자비용(*1)	(1,810)	-
위험회피목적파생상품부채		
거래손익	(3,724)	-
평가손익	(13,603)	9,337
기중 인식 기타포괄손익(*2)	(10,000)	(871)

구분	2025년	2024년
기중 손익대체 기타포괄손익(*2,3)	9,684	(9,386)
리스부채		
이자비용(*1)	(45,839)	(47,556)
합계	284,268	(215,290)

(*1) 종속기업인 비씨카드(주) 등은 이자수익 및 이자비용을 영업손익으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익으로 인식한 이자수익 121,639 백만원(2024년: 106,005 백만원) 및 영업비용으로 인식한 이자비용 73,318 백만원(2024년: 57,872 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*2) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(*3) 당기와 전기 중 일부 파생상품의 만기청산 등에 따라 기타포괄손익으로 인식했던 위험회피수단의 누적손익이 당기손익으로 대체되었습니다.

(*4) 종속기업인 비씨카드(주)는 외환차손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 외환차손익 4,732 백만원(2024년 외환차손익: 10,298 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*5) 종속기업인 비씨카드(주)는 배당금수익을 영업수익으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익으로 인식한 배당금수익 3,927 백만원(2024년: 1,701 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*6) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트 등은 당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 이와 관련하여 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 당기손익-공정가치 측정 금융자산 평가순손실 450 백만원(2024년 평가순손실: 576 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*7) 종속기업인 비씨카드(주)는 파생상품 평가손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 전기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 파생상품 평가순이익 57 백만원이 포함되어 있습니다.

(*8) 종속기업인 (주)케이티클라우드 전환우선주 335,399 백만원에서 발생한 평가손익입니다.

5. 현금및현금성자산

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 사용이 제한되어 있는 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31	사용제한내역
은행예금	98,364	153,185	국책과제특정예금 등

(2) 연결채무상대표상의 현금및현금성자산은 연결현금흐름표 상의 현금과 동일합니다.

6. 매출채권및기타채권

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다
 (단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	3,331,715	(385,739)	(7,959)	2,938,017
기타채권	3,014,911	(104,747)	(3,032)	2,907,132
합계	6,346,626	(490,486)	(10,991)	5,845,149
비유동자산				
매출채권	330,619	(1,290)	(15,703)	313,626
기타채권	1,850,564	(86,270)	(8,781)	1,755,513
합계	2,181,183	(87,560)	(24,484)	2,069,139

2) 2024.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	3,309,177	(378,327)	(9,011)	2,921,839
기타채권	3,335,066	(107,653)	(1,796)	3,225,617
합계	6,644,243	(485,980)	(10,807)	6,147,456
비유동자산				
매출채권	260,154	(1,299)	(14,977)	243,878
기타채권	1,405,923	(96,941)	(12,133)	1,296,849
합계	1,666,077	(98,240)	(27,110)	1,540,727

(2) 발생시점으로부터 1년 이내에 만기가 도래하는 매출채권및기타채권은 현재가치 할인에 따른 효과가 중요하지 않으므로 공정가치와 장부금액이 일치합니다. 그 외 매출채권및기타채권의 공정가치는 미래에 기대되는 유입 현금흐름의 명목가액을 연결 회사의 가중평균차임이자율 등 적절한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결회사의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다
 (단위: 백만원).

구분	2025년		2024년	
	매출채권	기타채권	매출채권	기타채권
기초금액	379,626	204,594	331,290	183,636
대손상각비	71,654	63,886	95,060	82,123
환입	-	(144)	-	(380)
제각 및 대체	(63,714)	(76,069)	(51,811)	(65,921)
연결범위변동	(467)	(1,553)	-	-
기타	(70)	303	5,087	5,136
기말금액	387,029	191,017	379,626	204,594

손상된 매출채권 및 기타채권에 대한 손실충당금 설정액은 영업비용, 기타비용 및 금융비용에 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 연결회사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
대여금	61,915	42,413
미수금(*)	2,458,065	2,913,728
미수수익	47,802	40,950
보증금	241,287	264,054
대출채권	1,753,505	1,209,887
금융리스채권	245,055	202,372
기타	46,033	53,656
손실충당금	(191,017)	(204,594)
합계	4,662,645	4,522,466

(*) 당기말 현재 연결회사 중 비씨카드㈜가 보유한 신용판매자산 1,550,049 백만원 (2024.12.31 : 1,970,895 백만원)이 포함되어 있습니다.

(5) 보고기간말 현재 대출채권및기타채권의 신용위험 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(6) 연결회사는 대출채권의 사업모형 및 계약상 현금흐름 특성을 고려하여, 상기 대출채권 중 일부를 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류하였습니다.

7. 기타금융자산 및 기타금융부채

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 기타금융자산 및 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
기타금융자산		
상각후원가측정금융자산(*1)	1,476,527	962,653
당기손익-공정가치측정금융자산(*1,2)	774,557	1,029,926
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	2,423,277	1,665,368
위험회피목적파생상품자산	315,537	445,471
차감: 비유동항목	(3,362,916)	(2,759,170)
유동항목	1,626,982	1,344,248
기타금융부채		
상각후원가측정금융부채(*3,4)	999,020	942,135
당기손익-공정가치측정금융부채	105,810	132,011
위험회피목적파생상품부채	13,862	3
차감: 비유동항목	(592,599)	(722,517)
유동항목	526,093	351,632

(*1) 기타금융자산 중 118,946 백만원(2024.12.31: 97,913 백만원)은 당좌계설보증금, 정기에금 등으로 사용이 제한되어 있습니다.

(*2) 당기말 현재 소프트웨어공제조합 등으로부터 지급보증을 제공받는 대가로 동조합에 대한 출자금 10,695 백만원(2024.12.31: 10,511 백만원)이 전액 담보로 제공되어 있습니다.

(*3) Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 및 (주)케이티클라우드에 대한 추가지분 인수 의무 관련 부채가 포함되어 있습니다(주석 20 참조).

(*4) (주)케이티클라우드가 발행한 전환우선주부채가 포함되어 있습니다(주석 20 참조).

(2) 당기손익-공정가치측정금융자산

1) 보고기간말 현재 연결회사의 당기손익-공정가치측정금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
지분상품(상장)	3,562	5,620
지분상품(비상장)	46,955	47,227
채무상품	723,978	971,805
매매목적파생상품	62	5,274
소계	774,557	1,029,926
차감: 비유동항목	(709,412)	(826,708)
유동항목	65,145	203,218

2) 보고기간말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 채무증권의 신용위험의 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

1) 보고기간말 현재 연결회사의 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
지분상품(상장)	2,044,789	1,317,458
지분상품(비상장)	372,341	341,753
채무상품	6,147	6,157
소계	2,423,277	1,665,368
차감: 비유동항목	(2,423,277)	(1,665,368)
유동항목	-	-

2) 위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류되지 않고 이익잉여금으로 재분류되며, 채무상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류됩니다.

(4) 위험회피목적 파생상품

연결회사는 연결회사의 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결회사는 외화사채 및 외화차입금의 이자율 및 환율 변동에 따른 현금흐름 변동위험을 회피하기 위하여 통화스왑을 활용하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있으며, 변동금리 원화사채 및 변동금리 원화차입금의 이자율 변동에 따른 현금흐름 변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있습니다.

1) 보고기간말 현재 연결회사가 보유한 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31		2024.12.31	
	자산	부채	자산	부채
이자율스왑	1,810	-	362	3
통화스왑(*)	313,727	13,862	445,119	-
소 계	315,537	13,862	445,471	3
차감: 비유동항목	(202,144)	(13,862)	(261,719)	-
유동항목	113,393	-	183,752	3

(*) 위험회피대상 예상거래로 인하여 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상 최장기간은 2034년 9월 7일까지입니다.

위험회피목적파생상품의 전체 공정가치는 만약 위험회피대상항목의 잔여만기가 12개월을 초과한다면 비유동자산(부채)로 분류하며, 12개월 이내인 경우에는 유동자산(부채)로 분류하고 있습니다.

2) 당기와 전기 중 파생상품에서 발생한 평가손익의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년			2024년		
	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)
이자율스왑	15	92	1,403	76	-	(1,044)
통화스왑	37,965	62,187	74,805	374,898	3,793	(16,773)
합 계	38,000	62,279	76,208	374,974	3,793	(17,817)

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세와 비지배지분을 고려하기 전의 금액입니다.

3) 연결회사는 당기 현금흐름 위험회피목적 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분에 대한 평가이익 42,371 백만원(2024년: 364,863 백만원)을 기타포괄손익으로 인식하였으며, 위험회피에 비효과적인 부분에 대한 평가이익 926 백만원(2024년: 963 백만원)을 당기손익으로 인식하였습니다. 또한 당기 중 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류한 평가손실은 33,837 백만원(2024년: 평가이익 382,680 백만원)입니다.

4) 보고기간 말 현재 결제되지 않은 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

가. 위험회피수단

-2025년(단위: 백만원, 외화단위: 천).

구분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2025년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	1,949,767	2,500,525	313,727	-	53,656
JPY	30,000,000	288,546	-	13,862	(13,689)
KRW	-	60,000	1,810	-	(1,791)
합계		2,849,071	315,537	13,862	38,176

-2024년(단위: 백만원, 외화단위: 천).

구분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2024년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	2,150,937	2,658,775	444,786	-	362,588
EUR	6,900	10,166	333	-	548
KRW	-	120,000	352	3	842
합계		2,788,941	445,471	3	363,978

나. 위험회피대상

-2025년(단위: 백만원).

구분	위험회피항목의 장부금액	2025년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(+)
USD	2,797,720	(52,819)	13,156
JPY	275,289	13,755	(315)
KRW	59,975	1,827	1,661
합계	3,132,984	(37,237)	14,502

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

-2024년(단위: 백만원).

구분	위험회피항목의 장부금액	2024년 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(+)
USD	3,160,554	(358,087)	(42,425)
EUR	10,548	(437)	(228)
KRW	189,967	(674)	513
합계	3,361,069	(359,198)	(42,140)

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(5) 당기손익-공정가치측정금융부채

1) 보고기간말 현재 연결회사의 당기손익-공정가치측정금융부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
매매목적 파생상품(*)	105,810	132,011

(*) 연결회사가 ㈜케이뱅크 유상증자에 참여하는 재무적투자자들과 주주간약정을 체결함에 따라 인식한 파생상품부채가 포함되어 있습니다. ㈜케이뱅크가 인수 완료일로부터 합의한 조건으로 상장되지 못하는 경우, 재무적투자자들은 연결회사에 동반매각청구권(Drag-Along Right)을 행사할 수 있으며, 연결회사는 이에 응하거나 매도청구권을 행사할 수 있습니다. 재무적투자자들이 동반매각청구권(Drag-Along Right)을 행사하는 경우, 연결회사는 매도청구권을 행사하거나 재무적투자자들에게 합의한 조건의 수익률을 보장해주어야 합니다(주석 20 참조).

2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채에서 발생한 평가손익 등의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년		2024년	
	평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
매매목적 파생상품	26,633	432	2,550	5,772

8. 재고자산

보고기간말 현재 연결회사의 재고자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31			2024.12.31		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상품	421,615	(31,188)	390,427	1,003,127	(99,517)	903,610
기타	25,763	(55)	25,708	37,123	(524)	36,599
합계	447,378	(31,243)	416,135	1,040,250	(100,041)	940,209

당기 중 비용으로 인식한 재고자산의 원가는 4,261,338 백만원(2024년: 3,500,950 백만원)이고, 재고자산 평가손실환입금액은 68,798 백만원(2024년: 2,174 백만원)입니다.

9. 기타자산 및 기타부채

보고기간말 현재 연결회사의 기타자산 및 기타부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
기타자산		
선급금	177,929	217,679
선급비용	262,230	170,544
계약원가	2,099,088	1,738,164
계약자산	1,026,260	800,806
기타	20,431	18,929
차감: 비유동항목	(1,017,830)	(843,991)
유동항목	2,568,108	2,102,131
기타부채		
선수금(*)	390,216	1,151,499
예수금	140,817	154,355
선수수익(*)	42,197	38,327
리스부채	1,423,206	1,059,453
계약부채	239,738	273,320
기타	57,793	31,203
차감: 비유동항목	(1,108,141)	(782,520)
유동항목	1,185,826	1,925,637

(*) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용함에 따라 인식된 금액이 포함되어 있습니다(주석 26 참조).

10. 매각예정자산

당기 중 연결회사는 일부 유무형자산 및 기타자산을 매각하기로 결정함에 따라 4,316 백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다. 해당 자산은 기업회계기준서 제1105호에 따라 순공정가치로 측정되었습니다.

매각예정자산의 구체적인 내용은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	금액
기계장치	1,890
기타무형자산	926
기타	1,500
합계	4,316

해당 자산은 당기말 현재 처분되지 아니하였습니다.

11. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 유형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	토지	건물및구축물	기계장치	기타의유형자산	건설중인자산	합계
취득원가	1,351,791	4,961,282	44,584,135	1,222,671	1,339,225	53,479,104
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,547,102)	(35,076,107)	(1,029,866)	(83)	(38,653,290)
기초장부금액	1,351,659	2,434,180	9,508,028	192,805	1,339,142	14,825,814
취득및자본적지출	71	1,930	57,702	44,223	2,498,051	2,601,977
처분및폐기	(760)	(2,943)	(81,363)	(2,051)	(4,372)	(91,509)
감가상각	-	(146,725)	(2,615,755)	(67,707)	-	(2,830,187)
손상차손	-	-	(15,153)	(164)	-	(15,317)
본계정대체	21,524	252,089	2,295,302	26,627	(2,843,169)	(247,627)
투자부동산에서의 대체	12,348	61,341	-	-	-	73,689
연결범위변동	(1,231)	(1,106)	-	(1,304)	-	(3,641)
기타	1,140	36,190	(33,685)	(43,153)	(15,219)	(54,727)
기말장부금액	1,384,751	2,634,956	9,115,056	149,276	974,433	14,258,472
취득원가	1,384,883	5,273,629	45,577,885	1,103,784	975,036	54,315,217
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,638,673)	(36,462,829)	(954,508)	(603)	(40,056,745)

2) 2024년

구분	토지	건물및구축물	기계장치	기타의유형자산	건설중인자산	합계
취득원가	1,324,508	4,903,073	43,611,280	1,182,144	1,035,198	52,056,203
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,384,943)	(33,804,601)	(993,798)	(650)	(37,184,124)
기초장부금액	1,324,376	2,518,130	9,806,679	188,346	1,034,548	14,872,079
취득및자본적지출	213	1,031	52,336	67,480	2,787,450	2,908,510
처분및폐기	(1,928)	(3,095)	(68,834)	(2,758)	(5,470)	(82,085)
감가상각	-	(153,399)	(2,589,318)	(72,676)	-	(2,815,393)
손상차손	-	-	(6,374)	(809)	-	(7,183)
본계정대체	4,430	42,289	2,306,814	13,324	(2,473,118)	(106,261)
투자부동산에서의 대체	24,429	21,442	-	-	1,159	47,030
연결범위변동	-	(617)	(328)	(415)	-	(1,360)
기타	139	8,399	7,053	313	(5,427)	10,477
기말장부금액	1,351,659	2,434,180	9,508,028	192,805	1,339,142	14,825,814
취득원가	1,351,791	4,961,282	44,584,135	1,222,671	1,339,225	53,479,104
감가상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	(132)	(2,547,102)	(35,076,107)	(1,029,866)	(83)	(38,653,290)

(2) 당기 중 적격자산인 유무형자산, 투자부동산 및 재고자산에 대해 자본화된 차입 원가는 7,216 백만원(2024년: 18,976 백만원)입니다. 자본화가능차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 1.86%~6.89%(2024년: 1.86%~6.89%)입니다.

12. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 투자부동산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	토지	건물	건설중인자산	합계
취득원가	896,149	1,666,797	472,882	3,036,828
감가상각누계액	(1,568)	(735,644)	-	(737,212)
기초장부금액	896,581	930,153	472,882	2,299,616
취득및자본적지출	410,740	305,575	36,987	753,302
처분	(23)	-	-	(23)
감가상각	-	(68,337)	-	(68,337)
유형자산으로의 대체	(12,348)	(61,341)	-	(73,689)
연결범위변동	(2,065)	(1,336)	-	(3,401)
대체 등	13,250	447,737	(496,406)	(35,419)
기말장부금액	1,306,135	1,562,451	13,463	2,872,049
취득원가	1,307,703	2,402,451	13,463	3,723,617
감가상각누계액	(1,568)	(850,000)	-	(851,568)

2) 2024년

구분	토지	건물	건설중인자산	합계
취득원가	910,919	1,750,677	261,109	2,922,705
감가상각누계액	(1,568)	(723,002)	-	(724,570)
기초장부금액	909,351	1,027,675	261,109	2,198,135
취득및자본적지출	19,184	7,036	218,703	244,922
처분	(1,586)	(32,390)	-	(33,976)
감가상각	-	(51,581)	-	(51,581)
유형자산으로의 대체	(24,429)	(21,442)	(1,159)	(47,030)
대체 등	(5,939)	856	(5,771)	(10,854)
기말장부금액	896,581	930,153	472,882	2,299,616
취득원가	898,149	1,665,797	472,882	3,036,828
감가상각누계액	(1,568)	(735,644)	-	(737,212)

(2) 당기말 현재 연결회사의 투자부동산의 공정가치는 7,773,591 백만원(2024년: 6,899,105 백만원)입니다. 투자부동산의 공정가치는 미래 현금흐름에 기초하여 추정되었습니다.

(3) 당기 중 투자부동산에서 발생한 임대수익은 286,700 백만원(2024년: 232,799 백만원)이며, 임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 운영비용(유지와 보수비용 포함)은 영업비용에 포함되어 있습니다.

(4) 당기말 현재 연결회사(리스제공자)는 부동산 임대 관련 헤지불능운용리스 계약을 체결하고 있으며, 동 계약에 따른 미래 최소리스료는 1년 이하 159,993 백만원, 1년 초과 5년 이하 329,624 백만원, 5년 초과 107,212 백만원, 총 596,829 백만원입니다.

13. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 무형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	영업권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산	합계
취득원가	1,055,180	1,763,627	1,251,365	2,415,507	1,811,079	8,296,758
상각누계액 (손상지손누계액 등 포함)	(781,401)	(1,659,516)	(1,096,774)	(1,622,966)	(1,273,361)	(6,434,018)
기초장부금액	273,779	104,111	154,591	792,541	537,718	1,862,740
취득및자본적지출(*)	-	106,696	59,195	3	217,208	383,102
처분및폐기	-	(7,216)	(926)	-	(5,116)	(13,258)
상각	-	(41,027)	(53,660)	(346,185)	(166,994)	(607,866)
손상	(38,258)	-	(1,274)	-	(3,599)	(43,131)
연결범위변동	(26,262)	-	(113)	-	(7,670)	(34,045)
기타	(165)	5,632	20,279	533	(17,200)	9,079
기말장부금액	209,094	168,196	178,092	446,892	554,347	1,556,621
취득원가	1,001,070	1,605,287	1,300,153	2,415,000	1,725,567	8,047,077
상각누계액 (손상지손누계액 등 포함)	(791,976)	(1,437,091)	(1,122,061)	(1,968,108)	(1,171,220)	(6,490,456)

(*) 해당 금액에는 유형자산에서 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

2) 2024년

구분	영업권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산	합계
취득원가	1,036,354	1,790,446	1,196,329	2,415,243	1,725,087	8,163,459
상각누계액 (손상지손누계액 등 포함)	(547,927)	(1,651,846)	(1,043,667)	(1,277,051)	(1,109,107)	(5,629,598)
기초장부금액	488,427	138,600	152,662	1,138,192	615,980	2,533,861
취득및자본적지출(*)	-	12,417	23,404	-	185,424	221,245
처분및폐기	-	(8,394)	(2,206)	-	(10,256)	(20,856)
상각	-	(39,959)	(50,811)	(348,297)	(212,582)	(651,649)
손상	(211,806)	-	(118)	-	(27,388)	(239,312)
연결범위변동	(4,214)	-	(116)	-	(9,516)	(13,846)
기타	1,372	1,447	31,776	2,646	(3,944)	33,297
기말장부금액	273,779	104,111	154,591	792,541	537,718	1,862,740
취득원가	1,055,180	1,763,627	1,251,365	2,415,507	1,811,079	8,296,758
상각누계액 (손상지손누계액 등 포함)	(781,401)	(1,659,516)	(1,096,774)	(1,622,966)	(1,273,361)	(6,434,018)

(*) 해당 금액에는 유형자산에서 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말 현재 내용연수가 비한정인 것으로 평가하여 상각하고 있지 아니한 무형자산 중 영업권을 제외한 회원권 등의 장부가액은 201,308 백만원(2024.12.31: 203,227 백만원)입니다.

(3) 영업권은 영업부문에 따라 식별된 연결회사의 현금창출단위에 배부하고 있습니다. 당기말 현재 연결회사의 영업권은 다음과 같이 배부되어 있습니다(단위: 백만원).

구분	금액
무선사업	65,057
비씨카드(주)	41,234
(주)케이티밀리의서재(구, (주)밀리의서재)	54,725
케이티텔레캅(주)	15,418
(주)케이티엠오에스북부 등	32,660
합계	209,094

영업권의 회수가능금액은 사용가치 계산 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치에 근거하여 결정되었습니다. 사용가치의 계산은 향후 5년치 등의 재무예산에 근거하여 세전현금흐름추정치를 사용하였습니다. 추정기간 이후의 현금흐름은 예상성장률을 이용하여 추정하였으며, 동 성장률은 현금창출단위가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 않습니다. 연결회사는 매출액성장률을 과거의 실적과 미래시장변동에 대한 기대수준에 근거하여 결정하고 있습니다. 연결회사는 과거 실적과 시장 성장에 대한 예측에 근거하여 현금흐름추정치를 결정하였으며, 사용된 할인율은 관련된 영업의 특수한 위험을 반영한 할인율입니다.

주요 영업권인 ICT, 비씨카드(주), (주)케이티밀리의서재 등의 사용가치 계산에 적용된 세전 할인율은 6.89%, 5.19%, 17.35% 등이며, 영구성장률은 0%, 0%, 1% 등입니다.

영업권에 대한 손상평가 수행결과 영업권 손상차손 38,258 백만원을 인식하였으며, 기타비용에 반영되었습니다.

14. 관계기업 및 공동기업투자

(1) 보고기간말 현재 주요 관계기업 및 공동기업투자 현황은 다음과 같습니다.

회사명	소유지분율		주된 사업장	결산월
	2025.12.31	2024.12.31		
KF투자조합	33.3%	33.3%	한국	12월
씨케이뱅크	33.7%	33.7%	한국	12월
에이치디현대로보틱스㈜*	10.0%	10.0%	한국	12월
메가존클라우드㈜*	6.8%	6.8%	한국	12월
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	44.6%	44.6%	한국	12월
KT-DSC창조경제청년창업투자조합	28.6%	28.6%	한국	12월
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	35.3%	35.3%	한국	12월

(*) 연결회사의 보통주 지분율은 20% 미만이나, 피투자회사의 재무 또는 영업정책에 유의적인 영향력을 행사할 수 있어 관계기업 투자주식으로 분류하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 관계기업 및 공동기업투자 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

회사명	기초금액	취득(처분)	관계기업및공동기업 순손익에 대한 지분 해당액(+)	기타	기말금액
KF투자조합	191,125	-	7,114	(3,248)	194,991
씨케이뱅크	917,641	-	32,408	(11,832)	938,217
에이치디현대로보틱스㈜	45,830	-	(2,032)	1,153	44,951
메가존클라우드㈜	130,773	-	(2,598)	460	128,635
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	23,374	-	(214)	-	23,160
KT-DSC창조경제청년창업투자조합	15,951	(650)	976	(697)	15,580
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	9,727	-	(2,466)	-	7,261
기타*	227,811	15,269	(22,779)	(9,150)	211,151
합계	1,562,232	14,619	10,409	(23,314)	1,563,946

(*) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트는 관계기업투자의 순손익 지분해당액을 영업손익으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업손익으로 인식한 순손실 지분해당액은 1,087 백만원입니다.

2) 2024년

회사명	기초금액	취득(처분)	관계기업및공동기업 순손익에 대한 지분 해당액(*)	기타	기말금액
KF투자조합	177,054	-	12,396	1,675	191,125
㈜케이뱅크	872,881	-	43,614	1,146	917,641
에이치디현대로보틱스㈜	47,734	-	(1,138)	(766)	45,830
메가존클라우드㈜	131,694	-	(3,047)	2,126	130,773
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	23,484	-	(110)	-	23,374
KF-DSC창조경제청년창업투자조합	25,117	(275)	(8,046)	(845)	15,951
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	11,942	-	(2,215)	-	9,727
LS마린솔루션㈜	23,492	(19,656)	237	(4,073)	-
기EK(*)	243,491	41,542	(35,662)	(21,560)	227,811
합계	1,556,889	21,611	6,029	(22,297)	1,562,232

(*) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트는 관계기업투자의 순손익 지분해당액을 영업손익으로 인식하고 있으며, 전기 중 영업손익으로 인식한 순손실 지분해당액은 293백만원입니다.

(3) 보고기간말 현재 연결회사의 주요 관계기업 및 공동기업의 보고기간말 현재 요약 재무상태표와 당기 및 전기의 요약손익계산서는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

회사명	2025.12.31				2025년				관계기업및 공동기업에서 수령한 배당금
	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	영업수익	당기순손익	기타포괄 손익	총포괄손익	
KF투자조합	183,750	401,222	-	-	40,134	21,343	-	21,343	4,659
㈜케이뱅크	31,757,247	105,297	29,689,404	2,979	1,334,138	111,173	(34,956)	76,217	2,300
에이치디현대로보틱스㈜	357,803	142,500	69,244	147,560	262,517	(20,398)	10,097	(10,301)	-
메가존클라우드㈜	990,719	418,653	601,161	189,560	1,747,556	(7,460)	33,029	25,569	-
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	136	51,754	11	-	3	(481)	-	(481)	-
KF-DSC창조경제청년창업투자조합	1,673	53,260	414	-	7,021	1,751	-	1,751	700
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	5,475	205,507	157,511	45,000	-	(2,878)	-	(2,878)	-

2) 2024년

회사명	2024.12.31				2024년				관계기업 및 공동기업에서 수령한 배당금
	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	영업수익	당기순이익	기타포괄 손익	총포괄이익	
KF투자조합	164,128	409,248	-	-	57,110	37,187	-	37,187	2,660
위케이뱅크	31,065,824	105,658	29,176,689	10,453	1,225,818	136,113	806	136,919	-
에이치디현대로보틱스㈜	235,763	120,778	101,300	4,422	214,941	(13,269)	1,311	(11,958)	-
메가존클라우드㈜	985,584	470,477	606,267	254,221	1,693,863	(18,575)	25,775	7,200	-
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	161	52,209	11	-	5	(246)	-	(246)	-
KF-DSC창조경제청년창업투자조합	435	55,796	404	-	23,668	(25,851)	-	(25,851)	1,505
이지스제395호전문투자형사모부동산투자 유한회사	4,558	170,770	133,665	-	-	(442)	-	(442)	-

(4) 당기와 전기의 주요한 관계기업 및 공동기업의 재무정보금액을 관계기업 및 공동
 기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

회사명	당기말 순자산 (a)	연결상계지분율 (b)	순자산지분금액 (c) = (a) × (b)	미상환손익 등 (d)	장부금액 (c) + (d)
KF투자조합	584,972	33.33%	194,991	-	194,991
위케이뱅크	2,170,161	33.72%	731,812	206,405	938,217
에이치디현대로보틱스㈜	283,499	10.00%	28,350	16,601	44,951
메가존클라우드㈜	562,381	6.83%	39,767	88,868	128,635
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	51,878	44.64%	23,160	-	23,160
KF-DSC창조경제청년창업투자조합	54,519	28.57%	15,577	3	15,580
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	8,471	35.29%	2,990	4,271	7,261

2) 2024년

회사명	당기말 순자산 (a)	연결상계지분율 (b)	순자산지분금액 (c) = (a) × (b)	미상환손익 등 (d)	장부금액 (c) + (d)
KF투자조합	573,376	33.33%	191,125	-	191,125
위케이뱅크	2,004,530	33.72%	675,958	241,683	917,641
에이치디현대로보틱스㈜	250,819	10.00%	25,082	20,748	45,830
메가존클라우드㈜	548,558	6.83%	37,457	93,316	130,773
이지스일반사모부동산투자신탁제468-1호	52,359	44.64%	23,374	-	23,374
KF-DSC창조경제청년창업투자조합	55,827	28.57%	15,951	-	15,951
이지스제395호전문투자형사모부동산투자유한회사	41,663	35.29%	14,705	(4,978)	9,727

(5) 당기 중 연결회사가 지분법 적용의 중지로 인하여 관계기업 및 공동기업투자에
 대해 인식하지 못한 미반영손실은 10,130 백만원(2024년: 1,760 백만원)이며, 당기
 말 현재 인식되지 않은 누적미반영손실액은 17,396 백만원입니다(2024.12.31: 7,94
 2 백만원).

15. 매입채무및기타채무

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 매입채무및기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
유동부채		
매입채무	1,144,279	1,036,707
기타채무	5,724,428	6,358,084
합계	6,868,707	7,394,791
비유동부채		
매입채무	537	1,035
기타채무	327,732	577,374
합계	328,269	578,409

(2) 보고기간말 현재 연결회사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
미지급금(*)	3,435,426	4,578,424
미지급비용	1,354,270	1,293,627
영업예수금	995,215	833,482
기타	267,249	229,925
차감: 비유동항목	(327,732)	(577,374)
유동항목	5,724,428	6,358,084

(*) 당기말 현재 연결회사 중 비씨카드(주)가 보유한 신용판매부채 1,151,722 백만원(2024.12.31: 1,612,495 백만원)이 포함되어 있습니다.

16. 차입금

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 차입금 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원, 외화 단위: 천).

1) 사채

종류	상환기일	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
외화표시고정금리부사채(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	143,490	USD 100,000	147,000
외화표시고정금리부사채	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	573,960	USD 400,000	588,000
외화표시고정금리부사채	2025-09-01	-	-	-	USD 400,000	588,000
외화표시고정금리부사채	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	430,470	USD 300,000	441,000
외화표시고정금리부사채	2025-08-08	-	-	-	USD 500,000	735,000
외화표시고정금리부사채	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	717,450	USD 500,000	735,000
외화표시고정금리부사채	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	213,808	-	-
외화표시고정금리부사채	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	61,481	-	-
외화표시고정금리부사채	2029-01-03	4.375%	USD 500,000	717,450	-	-
외화표시변동금리부사채(*2)	2028-09-29	Compounded SOFR (3M)+0.66%	USD 200,000	286,980	-	-
제 183-3회 공모사채	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
제 184-3회 공모사채	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
제 186-4회 공모사채	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
제 187-4회 공모사채	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
제 188-2회 공모사채	2025-01-29	-	-	-	-	240,000
제 188-3회 공모사채	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
제 189-3회 공모사채	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
제 189-4회 공모사채	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
제 190-3회 공모사채	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
제 190-4회 공모사채	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
제 191-3회 공모사채	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
제 191-4회 공모사채	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
제 192-3회 공모사채	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
제 192-4회 공모사채	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
제 193-2회 공모사채	2025-06-17	-	-	-	-	70,000
제 193-3회 공모사채	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
제 193-4회 공모사채	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
제 194-2회 공모사채	2028-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
제 194-3회 공모사채	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
제 194-4회 공모사채	2041-01-25	1.978%	-	80,000	-	80,000
제 195-2회 공모사채	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
제 195-3회 공모사채	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
제 196-1회 공모사채	2025-01-27	-	-	-	-	270,000
제 196-2회 공모사채	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
제 196-3회 공모사채	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
제 197-1회 공모사채	2025-06-27	-	-	-	-	280,000
제 197-2회 공모사채	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
제 198-1회 공모사채	2025-01-10	-	-	-	-	70,000
제 198-2회 공모사채	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000

종류	상환기일	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
제 198-3회 공모사채	2029-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
제 199-1회 공모사채	2025-07-11	-	-	-	-	85,000
제 199-2회 공모사채	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
제 199-3회 공모사채	2029-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
제 200-1회 공모사채	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	120,000
제 200-2회 공모사채	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
제 200-3회 공모사채	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
제 201-1회 공모사채	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
제 201-2회 공모사채	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
제 201-3회 공모사채	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
제 202-1회 공모사채	2027-12-02	3.052%	-	80,000	-	-
제 202-2회 공모사채	2029-12-02	3.221%	-	40,000	-	-
제 202-3회 공모사채	2034-12-02	3.460%	-	40,000	-	-
제 202-4회 공모사채	2034-12-02	3.682%	-	40,000	-	-
제 19-2회 무보증사채	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
제 19-1회 무보증사채	2027-06-12	3.691%	-	50,000	-	50,000
제 19-2회 무보증사채	2029-06-12	3.783%	-	50,000	-	50,000
제 149-2회 원화 무보증사채	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
제 152-2회 원화 무보증사채	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
제 154회 원화 무보증사채	2025-01-23	-	-	-	-	40,000
제 155-3회 원화 무보증사채	2025-02-28	-	-	-	-	20,000
제 156-1회 원화 무보증사채	2025-03-25	-	-	-	-	60,000
제 156-2회 원화 무보증사채(*2)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
제 158회 원화 무보증사채	2025-01-27	-	-	-	-	50,000
제 159-2회 원화 무보증사채	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
제 160-3회 원화 무보증사채	2025-12-12	-	-	-	-	30,000
제 161-3회 원화 무보증사채	2025-06-20	-	-	-	-	30,000
제 161-4회 원화 무보증사채	2025-12-22	-	-	-	-	10,000
제 163-1회 원화 무보증사채	2026-02-20	4.059%	-	20,000	-	20,000
제 163-2회 원화 무보증사채	2029-02-22	4.311%	-	80,000	-	80,000
제 164-3회 원화 무보증사채	2029-04-14	4.220%	-	30,000	-	30,000
제 165-1회 원화 무보증사채	2025-05-09	-	-	-	-	30,000
제 165-2회 원화 무보증사채	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	10,000
제 165-3회 원화 무보증사채	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	30,000
제 166-2회 원화 무보증사채	2025-04-22	-	-	-	-	40,000
제 166-3회 원화 무보증사채	2025-05-21	-	-	-	-	10,000
제 166-4회 원화 무보증사채	2025-05-22	-	-	-	-	40,000
제 167-2회 원화 무보증사채	2025-01-22	-	-	-	-	50,000
제 167-3회 원화 무보증사채	2025-02-21	-	-	-	-	10,000
제 167-4회 원화 무보증사채	2025-12-22	-	-	-	-	10,000
제 168-1회 원화 무보증사채	2025-06-05	-	-	-	-	40,000
제 168-2회 원화 무보증사채	2025-08-06	-	-	-	-	70,000
제 168-3회 원화 무보증사채	2025-10-02	-	-	-	-	40,000
제 169회 원화 무보증사채	2025-04-04	-	-	-	-	50,000
제 170회 원화 무보증사채	2026-06-12	3.688%	-	50,000	-	50,000
제 171-1회 원화 무보증사채	2027-06-11	3.330%	-	20,000	-	20,000
제 171-2회 원화 무보증사채	2027-08-12	3.329%	-	60,000	-	60,000

종류	상환기일	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
제 172-1회 원화 무보증사채	2026-03-06	3.514%	-	10,000	-	10,000
제 172-2회 원화 무보증사채	2026-03-09	3.514%	-	40,000	-	40,000
제 172-3회 원화 무보증사채	2026-09-09	3.474%	-	30,000	-	30,000
제 173-1회 원화 무보증사채	2027-09-23	3.291%	-	60,000	-	60,000
제 173-2회 원화 무보증사채	2027-09-24	3.291%	-	50,000	-	50,000
제 173-3회 원화 무보증사채	2027-10-22	3.292%	-	40,000	-	40,000
제 174회 원화 무보증사채	2025-11-10	-	-	-	-	60,000
제 175-1회 원화 무보증사채	2025-12-10	-	-	-	-	50,000
제 175-2회 원화 무보증사채	2027-12-10	3.101%	-	50,000	-	50,000
제 176회 원화 무보증사채	2026-12-18	3.134%	-	70,000	-	70,000
제 177-1회 원화 무보증사채	2027-07-09	3.097%	-	70,000	-	-
제 177-2회 원화 무보증사채	2027-07-12	3.097%	-	70,000	-	-
제 177-3회 원화 무보증사채	2029-01-09	3.115%	-	30,000	-	-
제 177-4회 원화 무보증사채	2030-01-09	3.140%	-	40,000	-	-
제 178-1회 원화 무보증사채	2029-02-28	3.026%	-	50,000	-	-
제 178-2회 원화 무보증사채	2030-02-28	3.067%	-	30,000	-	-
제 179-1회 원화 무보증사채	2027-09-23	3.013%	-	10,000	-	-
제 179-2회 원화 무보증사채	2027-09-24	3.013%	-	40,000	-	-
제 179-3회 원화 무보증사채	2028-03-24	3.038%	-	50,000	-	-
제 179-4회 원화 무보증사채	2030-03-25	3.128%	-	20,000	-	-
제 179-5회 원화 무보증사채	2030-09-25	3.178%	-	20,000	-	-
제 180-1회 원화 무보증사채	2028-04-03	2.969%	-	90,000	-	-
제 180-2회 원화 무보증사채	2028-04-04	2.969%	-	70,000	-	-
제 180-3회 원화 무보증사채	2029-04-04	3.026%	-	40,000	-	-
제 181-1회 원화 무보증사채	2027-11-22	2.730%	-	80,000	-	-
제 181-2회 원화 무보증사채	2028-05-22	2.781%	-	100,000	-	-
제 181-3회 원화 무보증사채	2029-05-22	2.851%	-	40,000	-	-
제 182-1회 원화 무보증사채	2028-02-11	2.776%	-	30,000	-	-
제 182-2회 원화 무보증사채	2028-06-13	2.822%	-	70,000	-	-
제 183회 원화 무보증사채	2028-08-22	2.798%	-	80,000	-	-
제 184-1회 원화 무보증사채	2028-10-20	2.800%	-	80,000	-	-
제 184-2회 원화 무보증사채	2029-10-19	2.894%	-	20,000	-	-
제 185회 원화 무보증사채	2027-12-10	3.291%	-	80,000	-	-
소계				8,720,089		9,154,000
차감 : 1년 이내 상환 도래분				(1,653,217)		(3,073,474)
사채할인발행차금				(23,314)		(24,177)
차감계				7,043,558		6,056,349

(*1) 연결회사의 싱가포르 증권거래소에 등록된 Medium Term Note 프로그램(이하 "MTN 프로그램") 한도는 USD 2,000 백만이며, 지배기업이 동 MTN 프로그램을 통하여 발행한 외화표시고정금리부사채 중 보고기간말 현재 상환기일이 도래하지 않은 사채의 금액은 USD 100 백만입니다. 2007년 이후 MTN 프로그램은 더 이상 유효하지 않습니다.

(*2) 당기말 현재 Daily SOFR 금리 및 10Y CMS 금리는 각각 약 3.870% 및 3.263%입니다.

2) 전환사채(단위: 백만원)

구분	발행일	만기일	2025.12.31	2025.12.31	2024.12.31
			연이자율	원화금액	원화금액
제 1회 무기명식 시모 전환사채(*)	2020-06-05	2025-06-05	-	-	8,000
사채상환할증금				-	2,267
전환권조정				-	(580)
	소 계			-	9,687
차감: 1년 이내 상환 도래분				-	(9,687)
	합 계			-	-

(*) 당기 중 전액 상환되었습니다.

3) 차입금

가. 단기차입금

구분	차입처	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
운전자금대출	신한은행(*)	4.900%~4.930%	-	9,290	-	13,090
		Term SOFR(3M)+1.940%	USD 35,000	50,222	-	-
		2.740%	-	70,000	-	-
		-	-	-	-	87,900
	우리은행	-	-	-	-	141,950
	산업은행	3.790%~4.680%	-	24,600	-	-
		-	-	-	-	35,000
	기업은행	4.270%	-	6,000	-	6,000
	하나은행(*)	금융채(6개월)+1.968%	-	5,000	-	-
	KB증권	-	-	-	-	120,000
		2.730%~3.390%	-	90,000	-	-
	농협은행(*)	MOR(6개월)+1.770%	-	1,000	-	-
		-	-	-	-	14,200
	SC은행	-	-	-	-	32,000
	한국투자증권	3.130%	-	70,000	-	-
	키움증권	3.130%	-	10,000	-	-
	신한투자증권	2.880%~2.940%	-	198,855	-	-
	다음투자증권	2.600%	-	98,637	-	-
	BIDV	6.400%	VND 3,768,081	206	-	-
	우리투자증권	2.730%	-	30,000	-	-
PF 대출	한국투자캐피탈	8.000%	-	16,536	-	-
	한국투자저축은행	8.000%	-	5,518	-	-
	디에이치지재일차	10.000%	-	10,000	-	-
	한화저축은행 등	8.000%	-	13,945	-	-
합 계				709,809		450,140

(*) 당기말 현재 Term SOFR(3M) 금리, 금융채(6개월), MOR(6개월) 금리는 각각 약 3.652%, 2.837%, 2.840% 입니다.

나. 장기차입금

차입처	차입용도	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
한국수출입은행	남북협력기금(*1)	1.000%	-	493	-	967
CA-OB	일반대출	3.020%~3.820%	-	200,000	-	100,000
JPM	일반대출	-	-	-	-	100,000
DBS	일반대출	2.990%~3.820%	-	200,000	-	100,000
신한은행	일반대출	3.390%	-	100,000	-	100,000
	일반대출(*2)	Term SOFR(3M) +1.300%	USD 21,127	30,315	USD 21,127	31,066
	일반대출(*2)	Term SOFR(3M) +1.600%	USD 8,640	12,398	USD 8,910	13,098
	일반대출	-	-	-	-	62,398
	일반대출	4.300%	-	16,900	-	-
우리은행	일반대출	-	-	-	USD 35,000	51,450
	일반대출	-	-	-	EUR 6,900	10,548
	PF 대출(*2)	CD(91일)+1.750%	-	25,526	-	26,526
하이투자증권	CP	2.302%	-	97,706	-	95,321
한국투자증권	CP	-	-	-	-	78,933
산업은행	일반대출	3.770%	-	33,000	-	33,000
	일반대출	4.310%	-	10,000	-	-
KDB Bank Uzbekistan	담보대출(*3)	23.000%	UZS 29,762,533	3,572	UZS 46,448,426	4,999
	담보대출(*3)	10.300%	USD 5,400	7,857	USD 5,400	7,725
NH지방유통회사	PF 대출	-	-	-	-	8,366
교보생명보험	PF 대출	-	-	-	-	44,385
SC은행	PF 대출	3.900%	-	65,000	-	-
	PF 대출	-	-	-	-	29,590
삼성생명보험	PF 대출	-	-	-	-	24,658
국민은행	일반대출	4.750%	-	8,000	-	8,000
	일반대출(*2)	CD(91일)+1.480%	-	20,000	-	-
농협은행	PF 대출	3.900%	-	70,000	-	-
기업은행	PF 대출	3.900%	-	65,000	-	-
경남은행 등	일반대출	4.300%	-	31,363	-	-
하나은행 등	PF 대출	4.700%	-	363,838	-	-
소 계				1,378,988		931,040
차감: 1년 이내 상환 도래분				(136,513)		(371,451)
차감계				1,242,475		559,589

(*1) 상기 남북협력기금은 7년 거치 13년 분할상환 조건으로 차입하였습니다.

(*2) 당기말 현재 Term SOFR(3M) 금리, CD(91일) 금리는 각각 약 3.652%, 2.810%입니다.

(*3) 해당 차입금은 2년 거치 3년 분할상환 조건으로 차입하였습니다.

(2) 당기말 현재 유동성 부분을 포함한 사채 및 차입금의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

연도	사채			차입금			합계
	원회사채	외회사채	계	원화차입금	외화차입금	계	
2026.01.01~2026.12.31	1,080,000	573,960	1,653,960	765,582	80,741	846,323	2,500,283
2027.01.01~2027.12.31	1,370,000	644,278	2,014,278	1,160,122	12,397	1,172,519	3,186,797
2028.01.01~2028.12.31	1,065,000	1,065,911	2,150,911	33,000	3,810	36,810	2,187,721
2029.01.01~2029.12.31	580,000	717,450	1,297,450	-	3,810	3,810	1,301,260
2030.01.01 이후	1,460,000	143,490	1,603,490	25,526	3,810	29,336	1,632,826
합계	5,575,000	3,145,089	8,720,089	1,984,230	104,568	2,088,798	10,808,887

17. 총당부채

당기와 전기 중 연결회사의 총당부채 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2025년

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타총당부채	합계
기초장부금액	21,690	141,761	60,956	224,407
전입 및 대체	1,255	311	215,950	217,516
사용	(306)	(5,633)	(10,147)	(16,086)
환입	(100)	(904)	(5,890)	(6,894)
기타	-	(3,714)	2,656	(1,058)
기말장부금액	22,539	131,821	263,525	417,885
차감: 유동항목	(21,311)	(28,642)	(262,868)	(312,811)
비유동항목	1,228	103,179	667	105,074

(2) 2024년

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타총당부채	합계
기초장부금액	29,707	133,159	59,357	222,223
전입 및 대체	26	11,628	15,629	27,283
사용	(4,721)	(1,941)	(6,066)	(12,728)
환입	(3,322)	(1,658)	(6,931)	(11,911)
기타	-	573	(1,033)	(460)
기말장부금액	21,690	141,761	60,956	224,407
차감: 유동항목	(21,690)	(29,922)	(60,918)	(112,530)
비유동항목	-	111,839	38	111,877

18. 순확정급여부채(자산)

(1) 보고기간말 현재 연결회사의 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같이 산정되었습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
확정급여채무의 현재가치	2,306,248	2,232,898
사외적립자산의 공정가치	(2,292,457)	(2,153,792)
재무상태표 상 부채	85,631	128,457
재무상태표 상 자산	71,840	49,351

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 확정급여채무 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초금액	2,232,898	2,365,793
당기근무원가	231,838	224,071
이자비용	69,015	88,882
급여지급액	(221,458)	(626,899)
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(857)	11,531
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(53,848)	90,373
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	57,692	57,699
기타	(9,032)	21,448
기말금액	2,306,248	2,232,898

(3) 당기와 전기 중 연결회사의 사외적립자산 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초금액	2,153,792	2,462,925
이자수익	72,685	97,708
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	995	(154)
급여지급액	(190,569)	(583,162)
사용자 기여금	269,591	172,622
기타	(14,037)	3,853
기말금액	2,292,457	2,153,792

(4) 당기와 전기 중 연결회사의 손익계산서에 반영된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
당기근무원가	231,837	224,071
순이자비용	(3,670)	(8,826)
타계정대체	(13,428)	(13,059)
기타	4,481	19,191
종업원 급여에 포함된 총 비용	219,220	221,377

(5) 보고기간말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	2025.12.31	2024.12.31
할인율	3.29%~5.32%	3.24%~5.02%
미래임금상승률	1.98%~6.50%	1.66%~8.96%

(6) 당기말 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	0.5% 포인트	(72,199)	78,104
미래임금상승률	0.5% 포인트	75,203	(70,258)

할인율인 우량채 수익률의 하락은 제도가 보유하고 있는 채무증권의 가치를 일부 증가시켜 상쇄효과가 있으나, 확정급여부채의 증가를 가져오므로 가장 유의적인 위험 요소입니다.

상기의 민감도 분석은 다른 가정은 일정하다는 가정하에 산정되었으나, 실무적으로는 여러 가정이 서로 관련되어 변동됩니다. 주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 채무상대표에 인식된 확정급여채무 산정시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정되었습니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

연결회사는 사외적립자산의 적립수준을 매년 검토하고, 근로자퇴직급여보장법에서 요구하는 수준 이상으로 유지하는 사외적립자산 정책을 보유하고 있습니다. 2026년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 262,365 백만원입니다.

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여채무의 만기분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	1년 미만	1년~2년 미만	2~5년 미만	5년 이상	합계
확정급여 지급액	310,424	344,185	789,356	2,199,824	3,643,789

연결회사의 확정급여채무의 가중평균만기는 6.7년입니다.

19. 확정기여제도

당기 중 확정기여제도와 관련하여 비용으로 인식한 금액은 84,334 백만원(2024년: 86,723 백만원)입니다.

20. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결회사의 국내 금융기관과의 주요 약정사항은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

약정사항	약정금융기관	약정금액	실행금액
당좌차월	국민은행 등	674,000	-
남북협력기금	한국수출입은행	37,700	493
경제협력사업보험	한국수출입은행	3,240	1,732
전자외상매출채권담보대출	신한은행 등	951,650	484,878
플러스 전자어음	기업은행 등	70,000	5,998
운전자금대출	산업은행 등	1,211,491	258,190
	신한은행	USD 64,767	USD 64,767
시설자금대출	하나은행 등	739,000	665,826
파생상품거래한도	산업은행 등	USD 1,920,000	USD 1,920,000
	신한은행 등	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
합 계		3,687,081	1,417,117
		USD 1,984,767	USD 1,984,767
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 당기말 현재 연결회사가 금융기관으로부터 제공받고 있는 지급보증의 내역은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

금융기관	보증사항	보증한도
하나은행	원화지급보증	4,000
	포괄여신한도 등	2,900
	포괄여신한도 등	USD 10,300
국민은행	외화지급보증	USD 3,186
신한은행	원화지급보증	754
	외화지급보증 등	USD 80,030
	선수금환급보증	USD 29,915
	법인카드발급보증	VND 231,830
우리은행	원화지급보증	100
	외화지급보증	USD 7,000
	계약이행보증 등	USD 180
HSBC	공탁보증	USD 1,515
서울보증보험	계약이행보증 등	464,868
	계약이행보증 등	USD 1,170
소프트웨어공제조합	계약이행보증 등	1,700,592
전문건설공제조합	계약이행보증 등	135
한국주택금융공사	계약이행보증 등	25,526
정보통신공제조합	계약이행보증 등	838,452
에이스아메리칸화재해상보험	계약이행보증 등	USD 10,000
합 계		3,037,327
		USD 143,296
		VND 231,830

(3) 지배기업은 종속기업인 (주)케이티셋의 분할 전 채무에 대해 연대하여 변제할 책임이 있습니다. 당기말 현재 지배기업과 (주)케이티셋이 연대하여 변제할 금액은 428 백만원(2024.12.31: 433 백만원)입니다.

(4) 연결회사는 당기와 전기 중 유동화전문회사(2025년: 퍼스트파이버지 제79~84차 유동화전문유한회사, 2024년: 퍼스트파이버지 제73~78차 유동화전문유한회사)와 각각 유동화자산 양도계약을 체결하여 이동통신 단말기할부대금채권 중 일부를 양도하였습니다. 연결회사는 각각의 유동화전문회사와 자산관리위탁계약을 체결하여 양도한 단말기할부대금채권의 관리업무를 수행하고 있으며, 유동화전문회사 청산시 자산관리수수료를 지급받기로 약정하였습니다.

(5) 당기말 현재 연결회사가 피소되어 계류중인 소송사건 등은 177건이고 소송가액은 158,621 백만원(2024.12.31: 141,941 백만원)입니다. 연결회사는 이와 관련하여 충당부채 22,539 백만원을 계상하고 있으며, 이에 대한 최종결과는 보고기간말 현재로서는 알 수 없습니다(주석 17 참조).

(6) 사채발행과 차입에 대한 계약서에 따르면, 연결회사는 부채비율 등의 특정한 재무비율을 일정수준으로 유지하고, 조달된 자금을 정해진 목적에만 사용하며, 채권자에게 이를 정기적으로 보고하도록 요구받고 있습니다. 또한 계약서에는 연결회사가 보유한 자산에 대해 추가적인 담보 제공 및 특정 자산의 처분을 제한하는 조항이 포함되어 있습니다.

(7) 당기말 현재 연결회사는 알제리 시디압델라 신도시 건설 사업에 대한 컨소시엄 참여사(지분율 2.5%)로 다른 컨소시엄 참여사와 연대책임을 부담하고 있습니다.

(8) 당기말 현재 발생하지 아니한 유무형자산 및 투자부동산의 취득을 위한 약정액은 399,817 백만원(2024.12.31: 350,949 백만원)입니다.

(9) 당기말 현재 연결회사가 (주)케이뱅크의 유상증자에 참여하는 재무적투자자들에게 동반매각청구권(Drag-Along Right)을 부여함으로써 인해 발생한 과생상품이 존재합니다(주석 7 참조). 당기 중 연결회사는 재무적투자자들과 체결한 주주간약정의 조건을 고려하여, 총 1,100억원 한도 내에서 적격 IPO 공모가격과 확정 공모가격의 차액을 지급한다는 내용의 주주간 합의서를 체결하였습니다.

(10) 연결회사는 Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 약정을 체결하였습니다. 해당 약정에 따라 향후 일정 조건이 충족되지 못할 경우, 지분인수계약의 재무적투자자는 소유한 전환우선주에 대한 동반매각청구권(Tag-Along) 및 주식일괄매도권(Drag-Along), 지분매각권 등을 행사할 수 있습니다(주석 7 참조).

(11) 연결회사는 Storm Ventures FUND VII 등에 대하여 약정에 따른 추가출자의무가 존재합니다. 당기말 현재 연결회사는 추후 캐피탈콜(Capital Call)방식으로 추가잔여약정금액 USD 27,050 천불, JPY 160,000 천엔을 출자할 예정입니다.

(12) 당기말 현재 연결회사는 사회기반시설에 대한 민간투자법에 의하여 설립된 케이국방(주)에 대하여 운영기간 중에 운영출자자로서 운영용역계약금액 470,160 백만원의 100% 한도로 자금보충의무가 있습니다.

(13) 연결회사는 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)와 주식매매계약과 관련하여 체결한 약정이 존재합니다. 해당 계약일로부터 일정기간이 경과한 후 취득한 주식을 제3자에게 처분하고자 하는 경우 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)는 매수인을 우선적으로 지정할 수 있는 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(14) 연결회사는 (주)케이티클라우드의 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 체결한 약정이 존재합니다. 해당 약정에 따라 향후 특정 상황이 도래하는 경우, 재무적투자자는 동반매각청구권(Tag-Along) 혹은 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다. 해당 계약과 관련하여 연결회사와 재무적투자자는 향후 확정공모금액과 예비공모금액의 차이가 발생할 경우 상호 수익을 정산할 수 있습니다(주석 7 참조).

(15) 당기말 현재 연결회사는 번들링상품과 관련하여 (주)티빙에 최소 정산금(MG, Minimum Guarantee)을 지급하고, 초과금의 일정 비율을 지급 받을 수 있는 개런티 약정이 존재합니다.

(16) 당기말 현재 연결회사는 르완다 정부와 체결한 주주간 계약에 따라 KT Rwanda Networks Ltd.의 보유지분 전량에 대한 풋옵션을 행사하였습니다. 그러나 르완다 정부가 해당 풋옵션 행사에 대해 이의를 제기함에 따라 당기말 현재 모리셔스 소재 국제 중재기관에서 국제 중재절차가 진행중이며 중재결과는 불확실합니다.

(17) 보고기간말 현재 연결회사의 유형자산 및 투자부동산 담보제공 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액	담보권자
토지, 건물(*)	1,300,290	810,057	차입금	647,638	기업은행/신한은행/하나은행 등
토지, 건물	1,290,020	110,273	보증금	91,806	임차권자

2) 2024.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액	담보권자
토지, 건물	79,959	76,608	차입금	63,890	기업은행/신한은행/SC은행
토지, 건물	541,351	68,019	보증금	58,062	임차권자

(*) 연결회사가 교보자산신탁과 체결한 부동산담보신탁계약에 따라 신탁된 부동산의 장부금액이 포함되어 있습니다. 또한 동 신탁계약에 따른 우선수익권, 보험금청구권 및 대출금 실행 계좌 등의 예금에 대한 근질권이 금융기관의 차입금 담보로 제공되어 있습니다.

(18) 연결회사는 일부 공급자들과 공급자금융약정을 체결하였으며 공급자금융약정에 참여하는 공급자는 연결회사에 대한 채권을 금융제공자로부터 조기에 지급받을 수 있습니다. 연결회사는 통상의 지급조건과 유사한 100일 이내에 금융제공자에게 대금을 지급하여 채무를 결제합니다. 당기말 현재 공급자금융약정에 해당하는 금융부채는 재무상태표의 매입채무및기타채무에 포함되어 있으며, 장부금액은 46,011 백만원(2024.12.31: 16,081 백만원)입니다. 이중 공급자가 금융제공자에게서 이미 대금을 수취한 부분에 해당하는 장부금액은 19,196 백만원(2024.12.31: 9,746 백만원)입니다. 공급자금융약정에 해당하는 매입채무및기타채무의 장부금액의 유의적인 비현금변동은 없습니다.

(19) 연결회사는 당기 중 무단 소액 결제 및 침해사고 등으로 인한 피해가 발생한 사실을 인지하였으며, 동 사고의 발생시기 및 경위에 대한 개인정보보호위원회의 조사를 받고 있습니다. 연결회사는 진행 중인 조사의 결과 및 동 사건과 관련하여 당사가 부담할 의무를 합리적으로 추정할 수 없습니다.

21. 리스

연결회사가 리스이용자인 경우의 리스에 대한 정보는 다음과 같습니다. 연결회사가 리스제공자인 경우의 리스에 대한 정보는 주석 12에서 다루고 있습니다.

(1) 연결재무상태표에 인식된 금액

보고기간말 현재 연결회사가 리스와 관련하여 연결재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
사용권자산		
토지 및 건물	1,307,484	950,940
기계시설 및 선로시설	125,715	103,672
기타	104,918	158,158
합계	1,538,117	1,212,770

구분	2025.12.31	2024.12.31
리스부채(*)		
유동	379,291	349,264
비유동	1,043,915	710,189
합계	1,423,206	1,059,453

(*) 연결재무상태표의 기타유동부채 및 기타비유동부채 항목에 포함되었습니다(주석 9 참조).

당기와 전기 중 리스와 관련하여 증가된 사용권자산은 각각 780,606 백만원, 337,779 백만원입니다.

(2) 연결손익계산서에 인식된 금액

당기와 전기 중 연결회사가 리스와 관련하여 연결손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	320,991	301,621
기계시설 및 선로시설	38,930	25,550
기타	71,056	83,754
합계	430,977	410,925
리스부채에 대한 이자비용	45,839	47,556
단기리스료	11,385	8,048
단기리스가 아닌 소액자산 리스료	31,041	27,751
리스부채 측정치에 포함되지 않은 변동리스료	13,699	6,722

당기와 전기 중 리스의 총 현금유출은 각각 511,627 백만원, 508,230 백만원입니다.

22. 자본금

보고기간말 현재 지배기업이 발행할 주식의 총수는 1,000,000,000주이며, 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

종류	2025.12.31			2024.12.31		
	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)
보통주(*)	252,021,685	5,000	1,564,499	252,021,685	5,000	1,564,499

(*) 이익소각 목적으로 취득하여 소각한 자기주식 60,878,082주로 인하여 주당 액면 금액에 발행주식수를 곱한 금액은 자본금과 차이가 있습니다.

23. 이익잉여금

보고기간말 현재 연결회사의 연결이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
법정적립금(*1)	782,249	782,249
임의적립금(*2)	4,651,362	4,651,362
미처분이익잉여금	9,530,721	8,346,165
합계	14,964,332	13,779,776

(*1) 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 지배기업은 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하도록 하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능합니다.

(*2) 임의적립금 중 연구및인력개발준비금은 조세특례제한법의 규정에 의하여 법인세 산출시 신고조정에 의해 손금산입하는 세무상 준비금을 이익잉여금 처분시 별도 적립하고 있습니다. 동 준비금 중 관계세법의 규정에 따라 환입하는 금액은 배당할 수 있습니다.

24. 기타포괄손익누계액 및 기타자본구성요소

(1) 보고기간말 현재 지배기업의 소유주지분에 해당하는 기타포괄손익누계액 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
관계기업및공동기업평가	2,568	7,746
파생상품평가손익	14,106	(42,178)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	539,877	80,845
해외사업장환산외환차이	6,728	17,316
합계	563,279	63,729

(2) 당기와 전기 중 지배기업의 소유주지분에 해당하는 기타포괄손익누계액 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	기초장부금액	증가/감소	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
관계기업및공동기업평가	7,746	(5,178)	-	2,568
파생상품평가손익	(42,178)	30,652	25,632	14,106
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	80,845	459,032	-	539,877
해외사업장환산외환차이	17,316	(10,588)	-	6,728
합계	63,729	473,918	25,632	563,279

2) 2024년

구분	기초장부금액	증가/감소	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
관계기업및공동기업평가	4,023	3,723	-	7,746
파생상품평가손익	(29,361)	273,137	(285,954)	(42,178)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	73,928	6,917	-	80,845
해외사업장환산외환차이	3,817	13,499	-	17,316
합계	52,407	297,276	(285,954)	63,729

(3) 보고기간말 현재 연결회사의 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
자기주식	(461,135)	(215,210)
자기주식처분손익(*1)	2,828	2,862
주식기준보상	7,119	7,106
연결실체 내 자본거래 등(*2)	(425,527)	(432,318)
합계	(876,715)	(637,560)

(*1) 당기 중 자본에 직접 반영한 법인세효과는 33 백만원(2024년: 120 백만원)입니다.

(*2) 비지배주주와의 거래에서 발생한 손익 및 종속기업의 지분을 변동으로 인한 투자차액 등이 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 자기주식의 내역은 다음과 같습니다.

구분	2025.12.31	2024.12.31
주식수(단위: 주)	10,926,622	6,188,739
금액(단위: 백만원)	461,135	215,210

보고기간말 현재 보유 중인 자기주식은 임원 및 종업원에 대한 보상 등에 사용할 계획입니다.

25. 주식기준보상

(1) 당기와 전기 중 이사회 결의에 의해 지배기업이 대표이사를 포함한 임직원에게 부여한 주식기준보상의 내역은 다음과 같습니다.

1) 2025년

구분	19차
부여일	2025년 7월 15일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	사내이사 : 48,758 원, 사외이사 : 58,400 원
총보상가격	7,530 백만원
행사에정일	2026년 중 행사예정
평가방법	공정가액 접근법

2) 2024년

구분	18차
부여일	2024년 6월 20일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	38,484 원
총보상가격	5,296 백만원
행사일	2025년 6월 11일
평가방법	공정가액 접근법

(2) 당기와 전기 중 지배기업의 주식기준보상 수량의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 주).

1) 2025년

구분	기초	부여	소멸	행사(*)	기말	행사가능수량
16차	7,631	-	-	-	7,631	-
18차	226,327	-	(123,693)	(102,634)	-	-
19차	-	193,716	-	-	193,716	-
합계	233,958	193,716	(123,693)	(102,634)	201,347	-

2) 2024년

구분	기초	부여	소멸	행사(*)	기말	행사가능수량
16차	20,960	-	(6,158)	(7,171)	7,631	-
17차	307,182	-	(199,054)	(108,128)	-	-
18차	-	226,327	-	-	226,327	-
합계	328,142	226,327	(205,212)	(115,299)	233,958	-

(*) 당기 중 행사된 18차 주식기준보상의 행사시점 가중평균주가는 51,600 원(2024년: 16차 41,500 원, 17차 36,000 원)입니다.

(3) 연결회사는 임직원에게 양도제한조건부주식(Restricted Stock Unit)을 부여하고 있으며, 해당주식의 공정가액은 부여일의 종가입니다. 해당 주식은 부여시 약정한 용역제공조건에 따라 가득됩니다.

당기와 전기 중 연결회사의 양도제한조건부주식 수량의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 주).

구분	2025년			2024년		
	기초	부여	기말	기초	부여	기말
양도제한조건부주식	766	9,218	9,984	-	766	766

26. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당기와 전기 중 연결회사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
고객과의 계약에서 생기는 수익	27,957,461	26,198,406
기타 원천으로부터의 수익	286,700	232,798
합계	28,244,161	26,431,204

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 영업수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
서비스의 제공	23,388,286	23,005,958
재화의 판매	4,855,875	3,425,246
합계	28,244,161	26,431,204

서비스 제공 수익은 기간에 걸쳐 인식하고, 재화의 판매 수익은 한 시점에 인식합니다. 단, 재화의 판매에는 기간에 걸쳐 수익을 인식하는 부동산 건설 약정 수익이 포함되어 있습니다.

(3) 보고기간말 현재 연결회사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산, 계약부채 및 이연수익은 아래와 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
계약자산(*1)	1,111,973	977,514
계약부채(*1)	267,622	1,089,146
이연수익(*2)	94,302	87,209

(*1) 장기 공사와 관련하여 연결회사가 인식한 계약자산, 계약부채는 각각 85,713 백만원, 27,884 백만원입니다(2024.12.31: 계약자산 176,708 백만원, 계약부채 815,826 백만원). 연결회사는 해당 계약자산을 매출채권및기타채권, 계약부채를 기타유동부채로 분류하고 있습니다.

(*2) 연결회사의 이연수익 중 정부보조금 등과 관련하여 인식한 이연수익은 제외되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 연결회사가 자산으로 인식한 계약원가는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
계약체결증분원가	2,018,168	1,666,042
계약이행원가	80,920	72,122
합계	2,099,088	1,738,164

연결회사가 계약원가자산과 관련하여 당기에 영업비용으로 인식한 금액은 1,818,814 백만원(2024년: 1,715,915 백만원)입니다.

(5) 당기와 전기 중 연결회사가 인식한 수익에서 이월된 계약부채 및 이연수익과 관련된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초잔액 중 당기에 인식한 수익		
거래가격의 배분	977,288	199,624
가입수익/설치수익 이연인식	41,900	41,451
합계	1,019,188	241,075

27. 영업비용

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 영업비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
종업원급여	4,592,773	5,622,045
감가상각비	2,849,519	2,827,518
사용권자산감가상각비	430,977	410,925
무형자산상각비	599,700	639,268
지급수수료	1,587,845	1,403,381
접속비용	397,239	410,872
국제정산부담금비용	129,330	138,807
재고자산의 매입	3,696,413	3,526,723
재고자산의 변동	496,127	(27,947)
판매촉진비 및 판매수수료	2,599,589	2,258,121
서비스원가	2,445,981	2,147,869
전력수도비	571,127	555,856
세금과공과	267,932	265,305
임차료	153,584	147,607
보험료	68,383	68,443
개통기설비	172,887	164,969
광고선전비	168,768	169,189
대손상각비	121,010	151,486
카드채권매입비용	2,793,707	3,009,170
기타	1,632,137	1,732,126
합계	25,775,028	25,621,733

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 종업원급여 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
단기종업원급여	4,272,048	4,270,815
퇴직급여(확정급여형)	219,220	221,376
퇴직급여(확정기여형)	84,334	86,723
주식기준보상	11,894	7,129
기타	5,277	1,036,002
합계	4,592,773	5,622,045

28. 기타수익 및 기타비용

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 기타수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
유형자산및투자부동산처분이익	20,105	47,754
무형자산처분이익	1,641	311
사용권자산처분이익	2,988	2,967
유형자산손상보상수익	175,100	165,196
국고보조금수익	565	1,261
관계기업투자주식처분이익	8,384	19,074
종속기업처분이익	33,867	52,688
기타	52,065	55,578
합계	294,715	344,829

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 기타비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
유형자산및투자부동산처분손실	51,655	90,373
무형자산처분손실	8,955	9,713
사용권자산처분손실	2,814	2,578
관계기업투자주식처분손실	1,753	17
종속기업처분손실	6,564	7,998
유형자산손상차손	15,317	7,183
무형자산손상차손	43,132	239,312
기부금비용	14,479	9,499
기타의대손상각비	19,770	26,475
기타	54,015	107,907
합계	218,454	501,055

29. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 금융수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
이자수익	259,227	303,535
외환차익	90,310	27,268
외화환산이익	85,808	43,566
파생상품거래이익	11,976	48,566
파생상품평가이익	64,695	399,261
배당금수익	71,973	68,930
금융상품처분이익	836	13,358
금융상품평가이익	41,757	13,166
합계	626,582	917,650

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 금융비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
이자비용	366,032	374,665
외환차손	18,896	49,308
외화환산손실	73,514	426,842
파생상품거래손실	79,887	10,651
파생상품평가손실	62,711	3,793
매출채권처분손실	13,081	7,955
금융상품평가손실	153,246	112,154
기타	4,430	9,413
합계	771,797	994,781

30. 이연법인세 및 법인세비용

(1) 이연법인세

1) 보고기간말 현재 연결회사의 이연법인세자산과 부채의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	491,258	409,151
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	2,098,780	1,976,312
상계 전 이연법인세자산	2,590,038	2,385,463
이연법인세부채		
12개월 이내에 결제될 이연법인세부채	(841,568)	(748,888)
12개월 이후에 결제될 이연법인세부채	(2,239,787)	(1,884,962)
상계 전 이연법인세부채	(3,081,355)	(2,633,850)
상계 후 이연법인세자산	660,107	671,609
상계 후 이연법인세부채	1,151,424	919,996

2) 당기와 전기 중 연결회사의 상계 전 이연법인세자산과 부채의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2025년

구분	기초	증가(감소)		기말
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업및공동기업투자	(270,694)	(16,796)	3,248	(284,242)
감가상각비 및 손상차손	(102,327)	39,469	-	(62,858)
사외적립자산	(462,116)	(64,681)	1,488	(525,309)
압축기장충당금	(523,208)	63,719	-	(459,489)
계약자산	(417,523)	(177,099)	-	(594,622)
당기손익-공정가치측정금융자산	7,317	341	-	7,658
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	(89,903)	14,326	(169,101)	(244,678)
기타	(775,396)	(141,741)	(678)	(917,815)
소 계	(2,633,850)	(282,462)	(165,043)	(3,081,355)
이연법인세자산				
감가상각비 및 손상차손	106,035	19,275	(44)	125,266
계약부채	109,549	(3,533)	-	106,016
확정급여채무	491,919	35,585	16,850	544,354
충당부채	166,565	60,553	(220)	226,898
기타	1,366,781	87,890	(7,148)	1,447,523
소 계	2,240,849	199,770	9,438	2,450,057
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(393,001)	(82,692)	(155,605)	(631,298)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	144,614	(4,633)	-	139,981
순 액	(248,387)	(87,325)	(155,605)	(491,317)

나. 2024년

구분	기 초	증가(감소)		기 말
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업및공동기업투자	(270,230)	730	(1,194)	(270,694)
감가상각비 및 손상차손	(112,124)	9,797	-	(102,327)
사외적립자산	(533,707)	71,001	590	(462,116)
압축기장충당금	(518,080)	(5,128)	-	(523,208)
계약자산	(421,824)	4,301	-	(417,523)
당기손익-공정가치측정금융자산	84	7,233	-	7,317
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	(102,627)	14,656	(1,932)	(89,903)
기타	(649,655)	(113,707)	(12,034)	(775,396)
소 계	(2,608,163)	(11,117)	(14,570)	(2,633,850)
이연법인세자산				
감가상각비 및 손상차손	116,746	(10,711)	-	106,035
계약부채	111,978	(2,429)	-	109,549
확정급여채무	515,991	(66,182)	42,110	491,919
충당부채	146,171	20,394	-	166,565
기타	1,202,601	162,549	1,631	1,366,781
소 계	2,093,487	103,621	43,741	2,240,849
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(514,676)	92,504	29,171	(393,001)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	129,270	15,344	-	144,614
순 액	(385,406)	107,848	29,171	(248,387)

3) 보고기간말 현재 연결회사의 기타포괄손익 등에 직접 반영한 법인세효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년			2024년		
	반영 전	법인세효과	반영 후	반영 전	법인세효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	627,461	(169,101)	458,360	7,626	(1,932)	5,694
파생상품평가손익	76,169	(19,527)	56,642	(17,707)	4,555	(13,152)
순확정급여부채의 재측정요소	(1,992)	18,338	16,346	(159,757)	42,700	(117,057)
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자 등	(12,051)	3,248	(8,803)	4,715	(1,194)	3,521
해외사업환산차이	(42,437)	11,437	(31,000)	59,053	(14,958)	44,095
자기주식처분손익	(125)	33	(92)	(76)	19	(57)
합 계	647,025	(155,572)	491,453	(106,146)	29,190	(76,956)

(2) 법인세비용

1) 당기와 전기 중 연결회사의 법인세비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
당기 손익에 대한 당기법인세	494,003	275,454
일시적차이의 증감	87,325	(107,848)
법인세비용	581,328	167,606

2) 당기와 전기 중 연결회사의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용 간의 관계는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
법인세비용차감전 순이익	2,418,099	584,701
법정세율로 계산된 법인세	628,016	143,999
법인세효과:		
세무상 과세되지 않는 수익	(12,444)	(37,506)
세무상 차감되지 않는 비용	46,678	29,192
세액공제 및 공제감면세액	(80,056)	(42,422)
기타	(866)	74,342
법인세비용	581,328	167,606

(3) 미인식 이연법인세자산 및 이연법인세부채

1) 보고기간말 현재 연결회사의 이연법인세자산 및 이연법인세부채로 인식되지 않은 금액의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
차감할 일시적 차이		
종속기업·관계기업및공동기업투자	3,501,353	3,799,037
미사용 세무상 결손금	296,436	212,283
미사용 세액공제	3,337	5,071
기타 차감할 일시적 차이	196,936	141,405
차감할 일시적 차이 합계	3,998,062	4,157,796
가산할 일시적 차이		
종속기업·관계기업및공동기업투자	720,071	859,471
기타 가산할 일시적 차이	96,252	2,631
가산할 일시적 차이 합계	816,323	862,102

2) 보고기간말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세무상결손금의 만료 시기는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

소멸예정연도	2025.12.31	2024.12.31
1년 내	4,992	2,836
1년 ~ 5년 내	804	7,326
5년 ~ 10년 내	18,120	8,902
10년 초과	272,520	193,219
합 계	296,436	212,283

(4) 연결회사는 필라2 법인세의 적용대상 범인으로, 재무제표에 미치는 영향을 검토 하였습니다. 검토 결과 당기에 인식할 필라 2 당기법인세 비용은 없으며, 이연법인세 의 인식 및 공시는 예외규정을 적용하였습니다.

31. 지배기업 소유주지분에 대한 주당이익

당기와 전기 중 연결회사의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 기본주당이익

기본주당이익은 연결회사의 보통주당기순이익을 연결회사가 자기주식으로 보유하고 있는 보통주를 제외한 당기의 가중평균보통주식수로 나누어 산정하였습니다.

내역	2025년	2024년
지배주주 보통주당기순이익(단위: 백만원)	1,729,930	469,233
가중평균유동보통주식수(단위: 주)	242,993,522	245,910,192
기본주당이익(단위: 원)	7,119	1,908

(2) 희석주당이익

희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균유동보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 연결회사가 보유하고 있는 희석성 잠재적보통주로는 전환사채, 전환우선주 및 기타주식기준보상 등이 있습니다.

내역	2025년	2024년
지배주주 보통주당기순이익(단위: 백만원)	1,729,930	469,233
보통주희석이익(단위: 백만원)	1,729,333	468,835
희석성 잠재적 보통주식수(단위: 주)(*)	97,777	94,393
희석주당이익을 계산하기 위한 보통주식수(단위: 주)	243,091,299	246,004,585
희석주당이익(단위: 원)	7,114	1,906

(*) 희석효과가 있는 희석성 잠재적보통주는 주식기준보상입니다.

희석주당이익은 보통주 및 희석성 잠재적보통주 1주에 대한 당기순이익을 계산한 것입니다. 보통주희석이익을 보통주식수와 희석성 잠재적보통주의 주식수를 합한 수로 나누어 희석주당이익을 산정하였습니다. 희석효과가 없는 전환사채, 주식매수선택권 및 전환우선주는 동 계산에서 제외하였습니다.

32. 배당금

지배기업이 2025년에 지급한 2024년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 배당금은 122,836 백만원(주당 500 원)이며, 2025년 중 지급한 분기배당금은 436,298 백만원(주당 600 원)입니다. 지배기업이 2024년에 지급한 2023년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 배당금은 482,970 백만원(주당 1,960 원)이며, 2024년 중 지급한 분기배당금은 368,685 백만원(주당 500 원)입니다. 2025년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 주당 배당금 및 총배당금은 각각 600 원과 144,657 백만원이며, 2026년 3월 31일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다.

33. 영업으로부터 창출된 현금

(1) 당기와 전기 중 연결회사의 영업활동 현금흐름은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
1. 당기순이익	1,836,770	417,094
2. 조정항목		
법인세비용	581,328	167,607
이자수익(*1)	(380,866)	(409,540)
이자비용(*1)	439,350	432,537
배당금수익(*2)	(75,907)	(70,914)
감가상각비	2,898,524	2,866,974
무형자산상각비	607,866	651,649
사용권자산감가상각비	430,977	410,925
퇴직급여(확정급여형)	232,649	234,435
대손상각비	140,636	184,942
관계기업및공동기업 순손익 지분	(16,832)	(8,294)
관계기업및공동기업투자처분손익	(6,631)	(19,057)
종속기업투자처분손익	(27,303)	(44,690)
유형자산및투자부동산처분손익(*3)	31,550	13,894
유형자산손상차손	15,317	7,183
사용권자산처분손익	(174)	(389)
무형자산처분손익	7,314	9,402
무형자산손상차손	43,132	237,877
외화환산손익	(12,276)	383,045
파생상품관련손익	64,857	(434,765)
상각후원가측정금융자산처분손익	18	1
당기손익-공정가치측정금융자산처분손익	1,614	(10,793)
당기손익-공정가치측정금융자산평가손익(*4)	93,719	95,118
기타	169,073	166,366
3. 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동		
매출채권의 증가	(181,305)	(79,503)
기타채권의 감소(증가)	(297,309)	384,941
기타유동자산의 감소(증가)	(297,056)	77,878
기타비유동자산의 증가	(279,499)	(102,599)
재고자산의 감소(증가)	729,522	(29,225)
매입채무의 증가(감소)	135,092	(233,799)

구분	2025년	2024년
기타채무의 감소	(401,907)	(289,044)
기타유동부채의 증가(감소)	(865,627)	568,475
기타비유동부채의 감소	(8,545)	(2,609)
총당부채의 감소	(2,426)	(6,536)
이연수익의 감소	(464)	(1,900)
사외적립자산의 감소	40,672	344,869
퇴직금의 지급	(346,425)	(562,307)
4. 영업으로부터 창출된 현금(1+2+3)	5,299,428	5,349,248

(*1) 종속기업인 비씨카드(주) 등은 이자수익 및 이자비용을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익으로 인식한 이자수익 121,639 백만원(2024년 : 106,005 백만원) 및 영업비용으로 인식한 이자비용 73,318 백만원(2024년: 57,872 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*2) 종속기업인 비씨카드(주)는 배당금수익을 영업수익으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익으로 인식한 배당금수익 3,927 백만원(2024년: 1,701 백만원)이 포함되어 있습니다.

(*3) 종속기업인 (주)케이티에스테이트는 투자부동산처분손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 전기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 투자부동산처분이익 28,725 백만원이 포함되어 있습니다.

(*4) 종속기업인 (주)케이티인베스트먼트 등은 당기손익-공정가치측정금융자산평가손익을 영업수익 및 영업비용으로 인식하고 있으며, 당기 중 영업수익 및 영업비용으로 인식한 당기손익-공정가치측정금융자산평가순손실 450 백만원(2024년: 576 백만원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 연결회사의 중요한 비현금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
차입금의 유동성 대체	1,703,662	3,046,361
건설중인자산의 본자산 대체	2,308,129	2,324,080
유형자산 취득 관련 미지급금 대체	(145,484)	245,099
무형자산 취득 관련 미지급금 대체	(277,195)	(291,574)
순확정급여자산 미지급금 대체	(5,888)	(178)
주식교환으로 인한 금융자산 증가	-	52,841

34. 재무활동에서 생기는 부채의 변동

당기와 전기 중 연결현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2025년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				기말
			취득	환율변동	공정가치변동	그밖의 변동	
차입금	10,520,691	426,156	-	(20,620)	-	(140,656)	10,785,572
리스부채	1,059,453	(411,959)	804,982	-	-	(29,270)	1,423,206
파생상품부채	3	2,066	-	-	11,793	-	13,862
파생상품자산	(445,471)	128,388	-	-	(52,153)	53,699	(315,537)
재무활동으로부터의 총부채	11,134,676	144,651	804,982	(20,620)	(40,360)	(116,226)	11,907,103

(2) 2024년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				기말
			취득	환율변동	공정가치변동	그밖의 변동	
차입금	10,218,165	(135,227)	-	399,510	-	38,243	10,520,691
리스부채	1,179,909	(414,172)	324,330	-	264	(30,878)	1,059,453
파생상품부채	24,547	(419)	-	-	(1,903)	(22,222)	3
파생상품자산	(159,211)	81,007	-	-	(360,892)	(6,375)	(445,471)
재무활동으로부터의 총부채	11,263,410	(468,811)	324,330	399,510	(362,531)	(21,232)	11,134,676

35. 부문별 보고

(1) 연결회사의 경영진은 영업전략 수립 시 검토되는 보고정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있습니다.

구분	내용
ICT	유무선 통신/컨버전스 사업, B2B영업 등
금융	신용카드사업
위성방송	위성방송사업
부동산	부동산 개발 및 공급업
기타	정보기술, 시설경비, 글로벌사업 및 자회사가 영위하는 기타사업부문

(2) 당기 및 전기 중 연결회사의 부문별 영업수익과 영업이익에 관한 정보는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

보고부문	영업수익	영업이익	상각비(*)
ICT	19,324,024	1,304,974	3,241,310
금융	3,356,764	150,284	28,888
위성방송	683,306	37,755	44,496
부동산	674,814	108,301	71,128
기타	10,427,895	808,697	627,858
소계	34,466,803	2,410,011	4,013,680
연결조정 등	(6,222,642)	59,122	(133,484)
합계	28,244,161	2,469,133	3,880,196

(*) 상각비는 유형자산감가상각비, 무형자산상각비, 투자부동산감가상각비 및 사용권자산감가상각비 금액의 합계입니다.

2) 2024년

보고부문	영업수익	영업이익	상각비(※)
ICT	18,579,678	346,489	3,230,522
금융	3,557,455	143,692	33,629
위성방송	706,305	41,005	48,121
부동산	595,814	114,176	69,363
기타	8,204,574	182,972	604,753
소 계	31,643,826	828,334	3,986,368
연결조정 등	(5,212,622)	(18,863)	(108,677)
합 계	26,431,204	809,471	3,877,711

(*) 상각비는 유형자산감가상각비, 무형자산상각비, 투자부동산감가상각비 및 사용권자산감가상각비 금액의 합계입니다.

(3) 당기와 전기 중 연결회사의 지역별 영업수익 및 보고기간말 현재 연결회사의 지역별 비유동자산의 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

지역	영업수익		비유동자산(※)	
	2025년	2024년	2025.12.31	2024.12.31
국내	28,060,615	26,254,006	20,074,061	20,021,125
해외	183,546	177,198	151,198	179,815
합 계	28,244,161	26,431,204	20,225,259	20,200,940

(*) 유형자산, 무형자산, 투자부동산 및 사용권자산 금액의 합계입니다.

36. 특수관계자 거래

(1) 당기말 현재 연결회사와 특수관계에 있는 회사의 내역은 다음과 같습니다.

구분	회사명
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크, KF투자조합, 메가존클라우드㈜, KAMCO데이터센터개발블라인드사모부동산투자신탁 등 48개사
기타(*)	㈜구디스튜디오, 리벨리온㈜, ㈜디지탈팡, ㈜이스터제127호로지스포인트대구, 코람코일반사모부동산투자신탁제143호 등

(*) 기업회계기준서 제 1109호를 적용하여 평가하고 있으나 유의적인 영향력을 보유함에 따라 제 1024호에 따른 특수관계자의 범위에 포함됩니다.

(2) 보고기간말 현재 연결회사와 특수관계자에 대한 주요 채권·채무내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

특수관계구분	회사명	채권		채무		
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무	리스채무
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	2,089	53,865	-	795	-
	㈜리틀빅채스	235	1,382	-	248	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	117	1,482	-	-	1,719
	케이리얼티3호일반부동산사모투자회사	185	-	-	299	98,474
	기타	6,419	747	161	1,228	-
기타	기타	228	66	-	-	-
합 계		9,273	57,542	161	2,571	100,193

2) 2024.12.31

특수관계구분	회사명	채권		채무		
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무	리스채무
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	778	147,868	-	83	-
	㈜리틀빅채스	235	1,396	-	2	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	113	1,283	-	-	4,588
	케이리얼티3호일반부동산사모투자회사	7,911	-	-	-	-
	기타	2,439	1,629	1,302	1,326	-
기타	기타	138	240	1	-	-
합 계		11,614	152,415	1,303	1,411	4,588

(3) 당기와 전기 중 연결회사와 특수관계자에 대한 주요 거래내역은 다음과 같습니다
 (단위: 백만원).

1) 2025년

특수관계구분	회사명	매출		매입		사용권 자산취득	이자수익	이자비용	배당금 수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	33,845	-	30,078	-	-	869	-	2,300
	에이치디현대로보틱스㈜	78	-	-	-	-	-	-	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	36	200	1,811	-	-	-	80	399
	케이리얼티3호일반부동산사모투자회사	24,980	337	1,704	-	100,498	-	1,650	-
	기타(*2)	30,566	705	25,614	117	-	-	-	5,444
기타	기타	2	482	118	-	-	-	-	-
합계		89,526	1,724	59,325	117	100,498	869	1,730	8,143

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) ㈜트러스테이 및 한국전기차충전서비스㈜가 관계기업에서 제외되기 전까지의
 거래내역이 포함되어 있습니다.

2) 2024년

특수관계구분	회사명	매출		매입		사용권 자산취득	이자수익	이자비용	배당금 수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	31,721	-	22,548	-	-	6,678	-	-
	에이치디현대로보틱스㈜	75	-	-	-	-	-	-	-
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	36	200	2,547	-	11	-	182	401
	케이리얼티3호일반부동산사모투자회사	31,956	330	-	-	-	-	-	-
	기타(*2)	24,885	649	33,803	1	-	-	-	4,769
기타	기타	167	4	246	2,470	-	-	-	-
합계		88,840	1,183	59,144	2,471	11	6,678	182	5,170

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) LS마린솔루션㈜, QTT Global (Group) Company Limited, (주)오아시스알파가 관
 계기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 지배기업의 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
단기급여	1,947	1,666
퇴직급여	260	193
주식기준보상	962	1,225
합계	3,179	3,084

(5) 당기와 전기 중 연결회사의 특수관계자와의 자금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

특수관계구분	회사명	자금차입 거래(※)		현금출자 등
		차입	상환	
관계기업 및 공동기업	아이비케이-케이티청년창업MARS투자조합	-	-	6,000
	케이리얼티제11호위탁관리부동산투자회사	-	1,811	-
	케이뱅크	-	-	100,000
	기타	-	1,633	7,059
	합계	-	3,444	113,059

(※) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

2) 2024년

특수관계구분	회사명	자금차입 거래(*1)		현금출자 등
		차입	상환	
관계기업 및 공동기업	아이비케이-케이티청년창업MPS투자조합	-	-	6,000
	케이리얼티재11호위탁관리부동산투자회사	-	2,337	-
	(주)팀프레시(*2)	-	-	52,841
	기타	-	-	21,234
기타	리볼리온㈜	-	-	12,477
	합 계	-	2,337	92,552

(*1) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

(*2) 관계기업인 (주)팀프레시의 상환전환우선주를 취득하면서, 보유하고 있는 (주)롤랩의 주식을 제공한 교환거래입니다.

(6) 연결회사는 특수관계자인 KIAMCO 데이터센터개발블라인드사모부동산투자신탁 등에 대하여 약정에 따른 출자의무가 존재합니다. 당기말 현재 연결회사는 85,834 백만원을 추가 출자할 예정입니다.

(7) 당기말 현재 연결회사가 (주)케이뱅크 등에 제공하고 있는 카드약정한도액은 1,486 백만원(2024.12.31: 1,447 백만원)입니다.

37. 재무위험관리

(1) 재무위험관리요소

연결회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험, 신용위험 및 유동성 위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 예측불가능성에 초점을 맞추고 있으며, 재무성과에 잠재적으로 불리할 수 있는 효과를 최소화하는데 중점을 두고 있습니다. 연결회사는 위험평가에 근거하여 선택적으로 파생상품을 적용하여 재무위험을 관리하고 있습니다. 연결회사는 연결회사의 현금흐름에 영향을 미치는 위험에 대해서 위험회피를 사용하고 있습니다.

연결회사의 재무정책은 중장기적으로 수립되며 이사회에 매년 보고되고 있습니다. 지배기업의 재무실은 재무정책의 수행 및 지속적인 재무위험 관리를 책임지고 있으며, 특정거래의 심각성 및 현재 위험노출금액 등을 관리하고 있습니다. 지배기업의 재무실 자금담당에는 효과적인 재무위험 관리를 주요업무로 하는 인원이 있으며, 금융 시장 상황에 따른 효과의 추정을 위해 여러가지 시장상황을 고려하고 있습니다.

1) 시장위험

연결회사의 시장위험 관리는 연결회사의 수익에 대한 위험을 최소화할 수 있도록 그 노출 정도를 관리하는 데에 있습니다. 시장위험은 이자율, 환율 및 기타 시장 요소의 움직임에 대해 연결회사가 보유한 포트폴리오의 수익이나 가치가 감소할 위험을 의미합니다.

가. 민감도분석

민감도는 각 위험 유형에 따른 시장 상황을 관측하는 방법으로 측정되었습니다. 이자율, 환율 및 기타가격의 변동에 대해 시장의 특성을 고려한 합리적인 변동범위를 판단하였으며 위험변수의 변동률이 안정적일 경우 결정된 변동 범위를 수정하지 않았습니다. 이러한 분석에서는 회박하거나 '최악의 상황' 시나리오 또는 '위기상황분석'은 포함하지 않았습니다.

나. 외환위험

연결회사는 영업활동, 재무활동, 투자활동의 수행 중에 환율위험에 노출되어 있습니다. 외화에서 발생하는 위험은 연결회사의 현금흐름에 영향을 미치는 범위 내에서 위험관리를 하고 있습니다. 연결회사의 현금흐름에 영향을 미치지 아니하는 외화위험(즉, 해외사업자산 및 부채의 환산 등)은 위험회피를 사용하지 아니하나, 특수한 상황에서는 이러한 외화위험에 대해 위험회피를 사용할 수 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말의 환율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 연결회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	환율의 변동	세전순이익에 미치는 효과(*)	자본에 미치는 효과
2025.12.31	+10%	(9,165)	(9,089)
	-10%	9,165	9,089
2024.12.31	+10%	(6,452)	(15,351)
	-10%	6,452	15,351

(*) 동 효과는 외화부채의 환율 변동 위험을 회피하기 위해 연결회사가 적용한 파생상품 헤지효과를 고려하여 산출된 값입니다.

상기의 분석은 환율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도 분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 환율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 주요 외화금융자산 및 외화금융부채는 다음과 같습니다
 (외화단위: 천).

통화	2025.12.31		2024.12.31	
	외화금융자산	외화금융부채	외화금융자산	외화금융부채
USD	154,802	2,194,753	139,459	2,346,061
SDR	255	721	254	721
JPY	5,372	30,005,442	10,032	7
EUR	37	30	156	7,814
THB	8,755	-	8,764	-
TZS	20	-	21,868	-
BWP	659	-	664	-
VND	231,830	-	222,914	-
SGD	8,339	-	8,339	7
KGS	2,457	-	-	-
UZS	8,346	-	-	-
CHF	-	1	-	33
PKR	21,050	-	13,732	-

다. 가격위험

보고기간말 현재 연결회사는 활성거래시장이 존재하는 지분상품을 보유하고 있으며 이에 따른 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말의 주가지수가 변동하였을 경우 이러한 변동이 연결회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	주가지수의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2025.12.31	+10%	303	195,275
	-10%	(303)	(195,275)
2024.12.31	+10%	519	129,404
	-10%	(519)	(129,404)

상기의 분석은 다른 변수들은 일정하며 연결회사가 보유하고 있는 지분상품은 과거 해당 지수와의 상관관계에 따라 움직인다는 가정하에 주가지수가 10% 증가 또는 감소한 경우를 분석한 것입니다. 당기손익-공정가치측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분증권에 대한 손익의 결과로 자본이 증가 또는 감소될 수 있습니다.

라. 현금흐름 및 공정가치 이자율 위험

연결회사의 이자율 위험은 주로 연결 외화사채 등의 부채에서 비롯됩니다. 변동 이자율로 발행된 외화사채로 인하여 연결회사는 현금흐름 이자율 위험에 노출될 수 있으며, 동 이자율 위험은 일부를 제외하고 스왑거래를 통하여 헤지되었습니다. 또한 고정 이자율로 발행된 사채 및 차입금으로 인하여 연결회사는 공정가액 이자율 위험에 노출되어 있습니다. 연결회사는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 금융비용의 최소화를 위한 정책을 수립 및 운용하고 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말의 시장이자율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 연결회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다 (단위: 백만원).

구분	시장이자율의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2025.12.31	+ 100 bp	(7,046)	(2,142)
	- 100 bp	7,047	2,391
2024.12.31	+ 100 bp	(1,658)	(11,903)
	- 100 bp	1,665	12,337

상기의 분석은 시장이자율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 시장이자율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결회사가 채무손실을 입을 위험을 의미합니다. 주로 거래처에 대한 매출채권과 채무증권 등에서 발생합니다.

- 위험관리

신용위험은 채무적 손실의 최소화를 목적으로 연결회사차원에서 관리되고 있습니다. 신용위험은 연결회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 발생하며 거래상대방이 계약 조건상 의무사항을 지키지 못하여 연결회사에 채무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 이러한 신용위험을 관리하기 위하여 연결회사는 거래시 채무상태와 과거 경험 및 기타 요소들을 포함한 거래상대방의 신용도를 고려하고 있습니다.

신용위험은 보유하고 있는 수취채권에 대한 신용위험뿐 아니라 현금및현금성자산, 파생상품, 은행 및 금융기관 예치금으로부터 발생할 수 있습니다. 이러한 위험을 줄이기 위하여 연결회사는 신용도가 높은 금융기관들과 거래를 하고 있습니다.

연결회사가 보유하는 채무상품은 모두 낮은 신용위험의 상품에 해당합니다. 이러한 채무상품들에 대해서는 신용등급을 모니터링하여 신용위험의 하락을 평가하고 있습니다.

- 신용보강

일부 매출채권에 대해서는 거래상대방이 계약을 불이행하는 경우 이행을 요구할 수 있는 보증 또는 신용장 등의 신용보강을 제공받고 있습니다.

- 금융자산의 손상

연결회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 재화 및 용역의 제공에 따른 매출채권
- 용역 제공에 따른 계약자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품
- 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산

현금성자산도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

보고기간말 현재 연결회사가 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대 노출액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
현금및현금성자산(보유현금 제외)	3,501,066	3,711,936
매출채권및기타채권		
상각후원가측정금융자산	7,806,644	7,573,409
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	107,644	114,774
계약자산	1,026,260	800,806
기타금융자산		
위험회피목적파생상품자산	315,537	445,471
당기손익-공정가치측정금융자산	723,978	971,805
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	6,147	6,157
상각후원가측정금융자산	1,476,527	962,653
합계	14,963,805	14,587,011

연결회사는 금융보증계약에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 428 백만원(2024.12.31: 108,881 백만원)입니다.

가. 상각후원가로 측정하는 매출채권

연결회사는 매출채권과 계약자산에 대해 전체 기간 기대신용손실을 손실충당금으로 인식하는 간편법을 적용합니다.

연결회사는 보고기간말 매출채권 등의 잔액에 대한 미래 회수불가능한 확률을 고려하여 기대손실을 측정하고 있습니다. 기대신용손실을 측정하기 위해 매출채권 등을 신용위험특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다. 기대신용손실율은 2025년 12월 31일 기준으로부터 각 36개월 동안의 매출과 관련된 지불 정보의 확인된 신용손실 정보를 근거로 산출하였습니다. 한편 중속기업인 비씨카드의 신용판매자산 등은 신용위험이 낮은 것으로 판단되어, 12개월 기대신용손실을 적용하였습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 손실충당금은 다음과 같습니다. 기대신용손실에는 미래 전망정보가 포함됩니다(단위: 백만원).

- 2025.12.31

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	6.49%	31.77%	59.34%	
총 장부금액	3,196,965	67,830	266,233	3,531,028
손실충당금	(207,487)	(21,561)	(157,991)	(387,029)

- 2024.12.31

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	6.08%	32.37%	60.55%	
총 장부금액	3,066,024	59,092	285,454	3,430,570
손실충당금	(187,649)	(19,128)	(172,849)	(379,626)

당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초 손실충당금	379,626	331,290
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	71,654	95,060
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(72,740)	(54,528)
기타	8,489	7,804
기말 손실충당금	387,029	379,626

당기말 현재 신용위험에의 최대 익스포저를 나타내는 매출채권의 장부금액은 3,143,999 백만원(2024.12.31: 3,050,944 백만원)입니다.

당기와 전기 중 매출채권 손상과 관련하여 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
손상차손		
대손상각비	71,654	95,060

나. 현금성자산(보유현금 제외)

연결회사는 현금성자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기말 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

다. 상각후원가 측정 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산에는 정기에금, 기타 장기금융상품 등이 포함됩니다. 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 경영진은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초 손실충당금	204,594	183,636
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	63,886	82,123
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(101,721)	(105,169)
환입된 미사용 금액	(144)	(380)
기타	24,402	44,384
기말 손실충당금	191,017	204,594

라. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

매출채권 이외의 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 경영진은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다. 당기말 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

마. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

연결회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기말 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

3) 유동성위험

연결회사는 유동성 전략 및 계획을 통하여 자금부족에 따른 위험을 관리하고 있습니다. 이를 위하여 연결회사는 금융자산 및 금융부채의 만기와 영업현금흐름의 추정치를 고려하고 있습니다.

다음은 보고기간말 현재 연결회사의 비파생금융부채별 상환계획(이자비용을 포함)으로서 할인되지 않은 계약상의 금액이며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다(단위: 백만원).

- 2025.12.31

구분	1년 이하	1년 초과-5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	6,866,284	217,312	40,641	7,114,237
차입금(사채포함)	2,724,673	7,247,769	1,690,565	11,663,007
리스부채	375,148	669,176	586,866	1,631,190
기타비파생금융부채	480,408	687,217	18,453	1,186,078
금융보증계약(*)	428	-	-	428
합계	10,436,941	8,821,474	2,336,525	21,594,940

(*) 보증계약에 따른 총 보증금액입니다. 보증계약상 현금흐름은 해당 계약이 실행될 수 있는 가장 이른 기간을 기초로 분류하였습니다.

- 2024.12.31

구분	1년 이하	1년 초과-5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	7,509,703	728,268	22,209	8,260,180
차입금(사채포함)	4,206,534	5,485,468	1,669,798	11,361,800
리스부채	360,361	674,594	142,857	1,177,812
기타비파생금융부채	391,039	756,024	15,280	1,162,343
금융보증계약(*)	108,881	-	-	108,881
합계	12,576,518	7,644,354	1,850,144	22,071,016

(*) 보증계약에 따른 총 보증금액입니다. 보증계약상 현금흐름은 해당 계약이 실행될 수 있는 가장 이른 기간을 기초로 분류하였습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 매매목적 및 총액결제 조건 파생상품의 현금유출액과 유입액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

- 2025.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~5년 이하	5년 초과	합계
매매목적파생상품(*1)				
유출액	105,378	-	-	105,378
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	1,780,881	3,052,446	25,036	4,838,363
유입액	768,044	2,580,543	36,471	3,385,058

(*1) 매매목적파생상품부채는 주주간계약과 관련된 파생상품부채 공정가치 해당액으로 1년 이하 구분에 포함되어 있습니다(주석 20 참조).

이러한 매매목적파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다.

- 2024.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~5년 이하	5년 초과	합계
매매목적파생상품(*1)				
유출액	-	131,630	-	131,630
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	1,326,759	1,570,621	26,283	2,923,663
유입액	1,550,061	1,900,720	39,001	3,489,782

(*1) 매매목적파생상품부채는 주주간계약과 관련된 파생상품부채 공정가치 해당액으로 1년 초과~5년 이하 구분에 포함되어 있습니다(주석 20 참조).

이러한 매매목적파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다.

(2) 자본위험관리

연결회사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결회사의 자본구조는 차입금을 포함하는 부채, 현금및현금성자산, 주주에 귀속하는 자본으로 구성되어 있습니다. 연결회사의 자금담당은 수시로 자본구조를 검토하고 있으며, 이러한 검토의 일환으로써 연결회사는 자본조달비용과 각 자본항목과 관련된 위험성을 고려하고 있습니다.

보고기간말 현재 연결회사의 부채비율은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
부채	23,490,550	23,883,408
자본	19,458,023	17,996,549
부채비율	121%	133%

연결회사는 자본조달비용에 기초하여 자본을 관리하고 있습니다. 자본조달비용은 순부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순부채는 총차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 자본에 순부채를 가산한 금액입니다.

보고기간말 현재 연결회사의 자본조달비율은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
총차입금	10,786,572	10,520,690
차감: 현금및현금성자산	(3,506,971)	(3,716,680)
순부채	7,278,601	6,804,010
자본총계	19,458,023	17,996,549
총자본	26,736,624	24,800,559
자본조달비율	27%	27%

(3) 금융자산과 금융부채의 상계

1) 보고기간말 현재 연결회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융자산의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위 : 백만원).

구분	2025.12.31					순액
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		
				금융상품	현금담보	
매출채권	51,159	-	51,159	(49,930)	-	1,229
기타금융자산	513	(511)	2	(2)	-	-
합계	51,672	(511)	51,161	(49,932)	-	1,229

구분	2024.12.31					순액
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		
				금융상품	현금담보	
매출채권	71,680	(20,566)	51,092	(42,996)	-	8,094
기타금융자산	148	(147)	1	(1)	-	-
합계	71,828	(20,735)	51,093	(42,999)	-	8,094

통신사 간의 전기통신설비간 상호접속 및 정보제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

2) 보고기간말 현재 연결회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31					순액
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		
				금융상품	현금담보	
매입채무	53,216	(511)	52,705	(49,930)	-	2,775
기타금융부채	2	-	2	(2)	-	-
합계	53,218	(511)	52,707	(49,932)	-	2,775

구분	2024.12.31					순액
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		
				금융상품	현금담보	
매입채무	40,732	(147)	40,585	(39,306)	-	1,279
기타금융부채	24,281	(20,566)	3,653	(3,653)	-	-
합계	65,013	(20,735)	44,278	(42,969)	-	1,279

통신사 간의 전기통신설비간 상호접속 및 정보제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

38. 공정가치

(1) 금융상품 종류별 공정가치

금융상품의 종류별 장부금액 및 공정가치는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31		2024.12.31	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및현금성자산	3,506,971	(*)	3,716,680	(*)
매출채권및기타채권				
상각후원가측정금융자산(*2)	7,572,857	(*)	7,380,901	(*)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	107,644	107,644	114,774	114,774
기타금융자산				
상각후원가측정금융자산	1,476,527	(*)	962,653	(*)
당기손익-공정가치측정금융자산	774,557	774,557	1,029,926	1,029,926
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	2,423,277	2,423,277	1,665,368	1,665,368
위험회피목적파생상품자산	315,537	315,537	445,471	445,471
합계	16,177,370		15,315,773	
금융부채				
매입채무및기타채무	6,693,177	(*)	7,214,174	(*)
차입금	10,785,572	9,722,743	10,520,690	10,423,619
기타금융부채				
상각후원가측정금융부채	999,020	(*)	942,135	(*)
당기손익-공정가치측정금융부채	105,810	105,810	132,011	132,011
위험회피목적파생상품부채	13,862	13,862	3	3
합계	18,597,441		18,809,013	

(*1) 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치이므로, 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

(*2) 리스채권은 기업회계기준서 제1107호에 따라 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

(2) 공정가치 서열체계

연결회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대해 접근할 수 있는 활성시장의 (조정하지 않은) 공시가격 (수준 1)
- 수준 1의 공시가격 외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로나 간접적으로 관측할 수 있는 투입변수 (수준 2)
- 자산이나 부채에 대한 관측할 수 없는 투입변수 (수준 3)

보고기간말 현재 공정가치로 측정되거나 공정가치가 공시되는 연결회사의 자산과 부채는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	107,644	-	107,644
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	3,562	64,237	706,758	774,557
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	2,044,434	5,319	373,524	2,423,277
위험회피목적파생상품자산	-	315,537	-	315,537
투자부동산	-	-	7,773,591	7,773,591
합 계	2,047,996	492,737	8,653,873	11,394,606
부채				
차입금	-	9,722,743	-	9,722,743
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	-	432	105,378	105,810
위험회피목적파생금융부채	-	13,862	-	13,862
합 계	-	9,737,037	105,378	9,842,415

2) 2024.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	114,774	-	114,774
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	5,620	181,694	842,612	1,029,926
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	1,317,120	5,418	342,830	1,665,368
위험회피목적파생상품자산	-	445,471	-	445,471
투자부동산	-	-	6,899,105	6,899,105
합계	1,322,740	747,357	8,084,547	10,154,644
부채				
차입금	-	10,423,619	-	10,423,619
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	132,011	132,011
위험회피목적파생금융부채	-	3	-	3
합계	-	10,423,622	132,011	10,555,633

(3) 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

1) 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역

당기 중 연결회사의 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역은 존재하지 않습니다.

2) 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역

당기와 전기 중 연결회사의 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2025년

구분	금융자산		금융부채
	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융부채
기초장부금액	842,612	342,830	132,011
취득금액	37,709	100,146	-
대체금액	(31,423)	(4,795)	-
처분금액	(46,904)	(146)	(381)
당기손익인식액(*)	(95,236)	-	(26,252)
기타포괄손익인식액	-	(64,511)	-
기말장부금액	706,758	373,524	105,378

(*) 당기손익-공정가치 측정금융부채의 당기손익인식액은 파생상품평가손익 등으로 구성되어 있습니다.

나. 2024년

구분	금융자산		금융부채
	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융부채
기초장부금액	768,832	444,026	134,561
취득금액	109,198	1,011	-
대체금액	51,194	(45)	(5,772)
처분금액	(36,663)	-	-
당기손익인식액(*)	(49,949)	-	3,222
기타포괄손익인식액	-	(102,162)	-
기말장부금액	842,612	342,830	132,011

(*) 당기손익-공정가치 측정금융부채의 당기손익인식액은 파생상품평가손익 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 가치평가방법 및 투입변수

연결회사는 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 반복적인 공정가치 측정치, 비반복적인 공정가치 측정치, 공시되는 공정가치에 대하여 다음의 가치평가방법과 투입변수를 사용하고 있습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	공정가치	수준	주요 가치평가방법	주요 투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	107,644	2	현금흐름할인모형	보증회사채 이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	770,996	2,3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, Backsolve모형, T-F모형	시장이자율
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	378,843	2,3	현금흐름할인모형, 할-화이트모형, LSMC모형, Backsolve모형, T-F모형	할인율
위험회피목적파생상품자산	315,537	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	7,773,591	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	9,722,743	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	105,810	2,3	이항음선평가모형	국고채 이자율
위험회피목적파생상품부채	13,882	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

2) 2024.12.31

구분	공정가치	수준	주요 가치평가방법	주요 투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	114,774	2	현금흐름할인모형	보증회사채 이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	1,024,306	2,3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, 시장접근법, T-F모형	시장이자율
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	348,248	2,3	현금흐름할인모형, 시장접근법	할인율
위험회피목적파생상품자산	445,471	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	6,889,105	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	10,423,619	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	132,011	3	이항음선평가모형	국고채 이자율
위험회피목적파생상품부채	3	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

(5) 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가과정

연결회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 위해 외부전문가를 이용하고 있습니다. 외부전문가의 공정가치 측정 결과는 재무실 회계담당에게 직접 보고되며, 연결회사의 결산 일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무실 회계담당과 협의하고 있습니다.

39. 비연결 구조화기업

(1) 연결실체가 보유 중인 지분 중 지배력을 보유하지 아니한 비연결구조화기업의 성격, 목적, 활동과 비연결구조화기업의 자금조달 방법은 다음과 같습니다.

구분	성격, 목적, 활동 등
부동산금융	부동산 개발 등의 목적을 위해 설립된 구조화기업은 출자자에 의한 자본투자와 금융기관을 통한 차입(장단기 대출 및 3개월만기 ABCP발행 등)을 통해 자금을 조달하며, 이를 기초로 하여 부동산취득, 개발 및 부동산담보 대출 등을 실행합니다. 구조화기업은 부동산개발이 완료된 이후 분양 등을 통하여 발생한 자금 또는 부동산담보대출 원리금의 회수를 통하여 발생한 자금으로 대출원리금을 상환한 후 잔여지분을 출자자에게 배분하게 됩니다. 당기말 현재 연결실체는 부동산금융 구조화기업에 관여하고 있으며, 동 구조화기업에 대하여 직접 자본투자 또는 대출을 실행하여 배당이나 이자수익을 수취함으로써 수익을 창출하고 있습니다. 연결실체를 포함한 금융기관은 출자자 등으로부터 연대보증의무 등을 포함한 보증 또는 부동산을 담보로 제공받고 있어 채권보전에 있어 다른 당사자보다 우선순위가, 출자자 등의 신용도 또는 부동산의 가치가 하락하는 경우 손실을 부담할 수도 있습니다.
PEF 및 투자조합	업무집행사원을 포함하여 소수의 투자자들은 중소·벤처기업 등에 대한 자금지원 등을 위해 설립된 PEF 및 투자조합에 출자하고 있으며, 업무집행사원은 출자금을 기초로 하여 자본투자 또는 대출 등을 실행하고 있습니다. 당기말 현재 연결실체는 PEF 및 투자조합 구조화기업에 관여하고 있으며, PEF 및 투자조합에 대하여 출자실행 후 그 운용수익에 대하여 배당금을 수취하고 있습니다. 연결실체는 PEF 및 투자조합의 기초자산을 담보로 제공받고 있기는 하나, 기초자산의 가치가 하락하는 등의 경우 손실을 부담할 수도 있습니다.
자산유동화	연결실체는 보유 단일기채권을 기초자산으로 하는 자산유동화를 위하여 구조화기업(이하 'SPC')에 단일기채권을 양도하였으며 SPC는 이를 기초자산으로 하여 유동화증권의 발행을 통하여 자금을 조달한 후 취득한 기초자산에 대한 취득대금을 지급하고 있습니다.

(2) 보고기간말 현재 비연결구조화기업에 대한 연결실체의 지분과 관련된 위험의 성격은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	부동산금융	PEF 및 투자조합	합계
최대손실 노출액(*)			
투자자산	416,390	454,916	871,306
출자약정 등	47,001	80,871	127,872
합계	463,391	535,787	999,178

(*) 최대손실 노출액은 재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족 시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

2) 2024.12.31

구분	부동산금융	PEF 및 투자조합	합계
최대손실 노출액(*)			
투자자산	373,638	547,153	920,791
출자약정 등	84,481	101,178	185,659
합계	458,119	648,331	1,106,450

(*) 최대손실 노출액은 재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족 시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

40. 비지배지분에 대한 정보

(1) 누적비지배지분의 변동

연결회사에 포함된 비지배지분이 중요한 종속기업의 당기손익 및 자본 중 비지배지분에 배분된 당기순손익 및 누적비지배지분은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	비지배지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 배당금	기타	기말 누적 비지배지분
주케이티스카이라이프	49.5%	282,261	2,862	(8,186)	826	277,763
비씨카드주	30.5%	598,422	47,047	-	3,919	649,388
주케이티아이에스	66.6%	146,019	28,334	(2,451)	5,263	177,165
주케이티씨에스	78.2%	164,949	23,099	(2,501)	1,087	186,634
주케이티나스미디어	55.9%	135,529	3,472	(4,428)	(20,392)	114,181

2) 2024년

구분	비지배지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 배당금	기타	기말 누적 비지배지분
주케이티스카이라이프	49.5%	361,355	(71,590)	(8,184)	680	282,261
비씨카드주	30.5%	548,075	45,135	(2,010)	7,222	598,422
주케이티아이에스	66.7%	143,026	6,305	(2,451)	(861)	146,019
주케이티씨에스	78.3%	162,795	5,221	(2,501)	(566)	164,949
주케이티나스미디어	55.9%	141,609	(2,071)	(4,428)	419	135,529

(2) 종속기업의 요약재무정보

비지배지분이 연결회사에 중요한 종속기업의 내부거래 제거전 요약 재무정보는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 요약 재무상태표

2025.12.31	썬케이티스카이라이프	비씨카드㈜	썬케이티아이에스	썬케이티씨에스	썬케이티나스미디어
유동자산	427,105	3,214,765	181,967	319,276	376,566
비유동자산	548,295	3,343,539	267,570	151,697	62,878
유동부채	252,286	2,659,335	107,498	204,138	227,143
비유동부채	160,794	1,766,719	103,562	41,668	10,640
자본	562,320	1,932,251	238,467	225,167	201,690

2024.12.31	썬케이티스카이라이프	비씨카드㈜	썬케이티아이에스	썬케이티씨에스	썬케이티나스미디어
유동자산	434,876	3,130,823	129,015	293,408	427,146
비유동자산	605,312	2,830,224	340,917	141,659	65,636
유동부채	242,754	3,147,202	122,879	189,900	244,498
비유동부채	220,840	1,049,521	138,947	42,229	8,209
자본	576,594	1,764,324	208,106	202,938	240,075

2) 요약 포괄손익계산서

2025년	썬케이티스카이라이프	비씨카드㈜	썬케이티아이에스	썬케이티씨에스	썬케이티나스미디어
매출	984,389	3,634,972	612,964	1,042,717	125,546
당기순이익	585	151,717	36,423	25,107	6,799
기타포괄손익	1,631	14,363	15	917	3,408
총포괄손익	2,216	166,080	36,438	26,024	10,207

2024년	썬케이티스카이라이프	비씨카드㈜	썬케이티아이에스	썬케이티씨에스	썬케이티나스미디어
매출	1,022,930	3,805,755	603,899	1,121,341	142,552
당기순이익	(156,033)	141,149	11,862	6,814	(3,884)
기타포괄손익	(3,019)	636	(4,172)	(133)	898
총포괄손익	(159,052)	141,785	7,690	6,681	(2,986)

3) 요약 현금흐름표

2025년	유퀴이티스카이라이프	비씨카드㈜	유퀴이티아이에스	유퀴이티씨에스	유퀴이티나스미디어
영업활동으로 인한 현금흐름	99,935	(239,619)	35,502	53,443	35,290
투자활동으로 인한 현금흐름	(161,353)	(52,803)	(16,753)	(28,241)	(43,218)
재무활동으로 인한 현금흐름	(24,112)	664,424	(26,634)	(26,830)	(18,933)
현금및현금성자산의 증가(감소)	(85,530)	372,002	(7,885)	(1,628)	(26,861)
기초 현금및현금성자산	140,782	370,143	44,413	105,112	54,176
외화표시 현금의 환율변동효과	(1,500)	(12,948)	-	-	(101)
기말 현금및현금성자산	53,752	729,196	36,528	103,484	27,214

2024년	유퀴이티스카이라이프	비씨카드㈜	유퀴이티아이에스	유퀴이티씨에스	유퀴이티나스미디어
영업활동으로 인한 현금흐름	162,281	(97,232)	61,770	44,551	35,867
투자활동으로 인한 현금흐름	(160,757)	(30,579)	(9,923)	1,661	(22,210)
재무활동으로 인한 현금흐름	9,510	121,800	(32,762)	(25,211)	(11,803)
현금및현금성자산의 증가(감소)	11,034	(6,011)	19,085	21,001	1,854
기초 현금및현금성자산	129,748	375,796	25,328	84,111	52,277
외화표시 현금의 환율변동효과	-	358	-	-	45
기말 현금및현금성자산	140,782	370,143	44,413	105,112	54,176

(3) 비지배지분과의 거래

비지배지분과의 거래로 인한 연결회사의 소유주에게 귀속될 자본에의 영향은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
종속기업 자본의 추가취득	4,100	(20,329)
지배력의 상실미 없는 종속기업 자본의 처분	(231)	(38)
자본에 미치는 영향(순액)	3,869	(20,367)

41. 보고기간 후 사건

(1) 연결회사는 '기업가치 제고 계획' 이행을 위해 2026년 2월 10일자 이사회결의에 의거하여 250,000백만원에 상당하는 자기주식을 취득하기로 결정하였습니다.

(2) 연결회사는 보고기간말 이후 다음의 사채를 발행하였습니다(단위: 백만원).

구분	발행일	액면총액	액면이자율	상환기일
공모사채 203-1회	2026-03-04	160,000	3.487%	2029-03-04
공모사채 203-2회	2026-03-04	50,000	3.619%	2031-03-04
공모사채 203-3회	2026-03-04	50,000	3.910%	2036-03-04
공모사채 203-4회	2026-03-04	40,000	4.018%	2046-03-04

재무상태표

제 44 기 2025년 12월 31일 현재

제 43 기 2024년 12월 31일 현재

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과목	주석	제 44 기말	제 43 기말
자 산			
I. 유동자산		7,212,515	6,892,601
현금및현금성자산	4,5,36	1,585,921	1,540,570
매출채권및기타채권	4,6,36	2,915,727	2,904,846
기타금융자산	4,7,36	223,007	262,547
재고자산	8	94,282	224,678
기타유동자산	9	2,393,578	1,959,960
II. 비유동자산		22,465,072	22,636,279
매출채권및기타채권	4,6,36	362,919	309,106
기타금융자산	4,7,36	2,684,482	2,175,177
유형자산	10	10,932,344	11,477,680
사용권자산	20	812,243	896,299
투자부동산	11,36	1,123,857	1,114,379
무형자산	12	843,157	1,104,680
종속기업·관계기업 및 공동기업 투자	13	4,821,010	4,831,186
기타비유동자산	9	885,060	727,772
자 산 총 계		29,677,587	29,528,880
부 채			
I. 유동부채		6,862,293	7,633,219
매입채무및기타채무	4,14,36	4,321,805	4,326,079
차입금	4,15,36	1,323,792	2,434,204
기타금융부채	4,7,36	10,359	-
당기법인세부채		152,599	32,057
충당부채	16	295,369	90,413
이연수익	25	51,027	52,257
기타유동부채	9	707,342	698,209
II. 비유동부채		7,588,734	7,475,521
매입채무및기타채무	4,14,36	207,070	479,416
차입금	4,15,36	5,744,913	5,437,715
기타금융부채	4,7,36	13,862	28
순확정급여부채	17	27,160	51,082
충당부채	16	90,210	96,059
이연수익	25	128,241	136,382
이연법인세부채	29	925,355	728,863
기타비유동부채	9	451,923	545,976
부 채 총 계		14,451,027	15,108,740
자 본			

과목	주석	제 44 기말		제 43 기말	
I. 자본금	21	1,564,499		1,564,499	
II. 주식발행초과금		1,440,258		1,440,258	
III. 이익잉여금	22	12,219,860		11,717,929	
IV. 기타포괄손익누계액	23	636,965		86,478	
V. 기타자본구성요소	23	(635,022)		(389,024)	
자 본 총 계			15,226,560		14,420,140
부채외자본총계			29,677,587		29,528,860

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

손익계산서

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주석	제 44 기	제 43 기
I. 영업수익	25	19,324,024	18,579,678
II. 영업비용	26	18,019,051	18,233,189
III. 영업이익		1,304,973	346,489
기타수익	27	267,794	349,026
기타비용	27	115,660	262,705
금융수익	28	471,858	757,321
금융비용	28	587,057	786,334
IV. 법인세비용차감전순이익		1,341,908	403,797
법인세비용	29	280,155	76,881
V. 당기순이익		1,061,753	326,916
기본주당이익(단위: 원)	30	4,369	1,329
희석주당이익(단위: 원)	30	4,368	1,329

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과목	주식	제 44 기	제 43 기
I. 당기순이익		1,061,753	326,916
II. 기타포괄손익 :			
당기손익으로 재분류되지 않는 항목		493,568	(82,769)
순확정급여부채의 재측정요소	17	17,977	(82,380)
기타포괄손익-공정가치측정지분상품의 평가손익	4	475,591	19,611
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		56,288	(10,783)
기타포괄손익-공정가치측정채무상품의 평가손익	4	1,019	899
위험회피파생상품의 평가	4,7	29,524	266,775
위험회피파생상품의 기타포괄손익 중 당기손익에 포함된 재분류 조정	4	25,745	(278,427)
당기 법인세 차감후 기타포괄손익		549,856	(73,552)
III. 당기총포괄이익		1,611,609	253,364

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과 목	주식	자 본 금	주식발행 초과금	이익잉여금	기타포괄 손익누계액	기타자본 구성요소	총계
2024년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	12,544,425	64,229	(569,872)	15,043,539
총포괄이익 :							
당기순이익		-	-	326,916	-	-	326,916
기타포괄손익-공정가치측정금융 자산평가	4.29	-	-	(13,421)	33,901	-	20,480
순확정급여부채의 재측정요소	17.29	-	-	(82,380)	-	-	(82,380)
위험회피파생상품평가	4.29	-	-	-	(11,652)	-	(11,652)
총포괄손익 소계		-	-	231,115	22,249	-	253,364
주주와의 거래 :							
연차배당	31	-	-	(482,970)	-	-	(482,970)
중간배당	31	-	-	(368,685)	-	-	(368,685)
자기주식 취득		-	-	-	-	(27,100)	(27,100)
자기주식 처분		-	-	-	-	4,009	4,009
자기주식 소각	22	-	-	(205,956)	-	205,956	-
기타		-	-	-	-	(2,017)	(2,017)
2024년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	11,717,929	86,478	(389,024)	14,420,140
2025년 1월 1일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	11,717,929	86,478	(389,024)	14,420,140
총포괄이익 :							
당기순이익		-	-	1,061,753	-	-	1,061,753
기타포괄손익-공정가치측정금융 자산평가	4.29	-	-	(18,608)	495,218	-	476,610
순확정급여부채의 재측정요소	17.29	-	-	17,977	-	-	17,977
위험회피파생상품평가	4.29	-	-	-	55,269	-	55,269
총포괄손익 소계		-	-	1,061,122	550,487	-	1,611,609
주주와의 거래 :							
연차배당	31	-	-	(122,836)	-	-	(122,836)
중간배당	31	-	-	(436,298)	-	-	(436,298)
자기주식처분손실 이익잉여금처분	22	-	-	(57)	-	57	-
자기주식 취득		-	-	-	-	(250,000)	(250,000)
자기주식 처분		-	-	-	-	4,075	4,075
기타		-	-	-	-	(130)	(130)
2025년 12월 31일 현재 잔액		1,564,499	1,440,258	12,219,860	636,965	(635,022)	15,226,560

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지
제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티

(단위: 백만원)

과목	주석	제 44 기	제 43 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		4,428,625	3,922,003
영업으로부터 창출된 현금흐름	32	4,529,025	4,090,433
이자지급		(231,047)	(255,164)
이자수취		165,809	203,049
배당금수취		107,512	103,297
법인세납부		(142,674)	(219,612)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,660,149)	(2,363,335)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		131,343	553,256
대여금의 회수		29,889	33,415
상각후원가측정금융자산의 처분		-	378,030
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분		5,457	23,462
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분		2,297	37,134
종속기업·관계기업및공동기업투자주식의 처분		36,102	27,924
유형자산의 처분		52,945	50,669
무형자산의 처분		3,942	2,416
사용권자산의 처분		711	186
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(2,791,492)	(2,916,591)
대여금의 지급		25,312	30,353
상각후원가측정금융자산의 취득		30,000	80,460
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득		9,410	15,367
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득		145	-
종속기업·관계기업및공동기업투자주식의 취득		23,173	150,395
유형자산의 취득		2,420,373	2,362,186
무형자산의 취득		283,026	277,102
사용권자산의 취득		53	728
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	33	(1,722,768)	(1,260,349)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		2,426,080	1,724,252
차입금의 차입		2,293,306	1,643,842
파생상품 계약에 의한 현금유입액		132,774	80,410
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(4,148,848)	(2,984,601)
배당금의 지급		559,134	851,655
차입금의 상환		3,017,203	1,758,123
파생상품 계약에 의한 현금유출액		6,036	855
자기주식의 취득		250,000	27,100
리스부채의 감소		316,475	346,868
IV. 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		(357)	246
V. 현금의 증가(I + II + III+IV)		45,351	298,565
VI. 기초의 현금	5	1,540,570	1,242,005
VII. 기말의 현금	5	1,585,921	1,540,570

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 44 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 43 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 케이티

1. 일반사항

주식회사 케이티(이하 "회사"라 함)는 한국전기통신공사법에 따라 공중전기통신사업의 합리적 경영과 통신기술의 진흥도모, 국민생활 편익증진 및 공공복지 향상에 기여할 목적으로 1982년 1월 1일 방송통신위원회(구, 정보통신부)의 전신전화사업을 포괄승계 받아 정부의 100%출자 정부투자기관으로 설립된 이후 본사·사업부서·현업기관 등 전국적인 사업망으로 공중전기통신사업을 영위하고 있습니다. 등록된 본점사무소의 주소는 경기도 성남시 분당구 불정로 90 입니다.

한편, 회사는 1997년 10월 1일자로 공기업의 경영구조개선 및 민영화에 관한 법률에 의하여 정부출자기관으로 전환되었으며, 1998년 12월 23일자로 한국거래소가 개설한 KRX 유가증권시장에 주식을 상장하였습니다. 회사는 1999년 5월 29일 보통주 24,282,195주를 신규발행하여 동 신주와 정부 보유 구주 20,813,311주를 원주로 하는 주식예탁증서를 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였으며, 2001년 7월 2일 정부 보유 주식 55,502,161주를 원주로 하는 주식예탁증서를 추가로 발행하여 뉴욕증권거래소에 상장하였습니다.

회사는 2002년에 정부의 보유주식 전부를 정부의 공기업 민영화계획에 따라 취득하여 보고기간말 현재 정부가 소유하고 있는 회사의 지분은 없습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

2.1 재무제표 작성기준

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성했습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

2.2 회계정책과 공시의 변경

(1) 회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

회사는 2025년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'(개정) - 교환가능성 결여

동 개정사항은 회계목적상 다른 통화와 교환이 가능하다고 보는 상황에 대해 정의하고, 다른 통화와의 교환가능성 평가, 교환가능성이 결여된 경우 사용할 현물환율 추정 및 공시 요구사항을 명확히 합니다.

다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 측정일에 현물환율을 추정해야 하며, 관측 가능한 환율을 조정 없이 사용하거나 다른 추정기법을 사용하도록 하고 있습니다.

(2) 회사가 적용하지 않은 제·개정 기준서 및 해석서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 금융상품 분류와 측정

① 전자이체를 통해 결제되는 금융부채의 제거

동 개정사항은 특정 요건을 충족하는 경우 전자지급시스템을 통해 결제되는 금융부채(또는 금융부채의 일부)를 결제일 이전에 소멸(그리고 제거)된 것으로 간주할 수 있도록 허용합니다. 동 회계정책은 선택하는 경우 동일한 전자지급시스템을 통해 이루어지는 모든 결제에 일관되게 적용해야 합니다.

② 금융자산의 분류

(가) 기본대여계약과 일관된 계약조건

동 개정사항은 금융자산의 계약상 현금흐름이 기본대여계약과 일관되는지를 평가하는 방법에 대한 지침을 제공합니다. 이는 환경, 사회 및 지배구조(ESG) 요소와 연계된 특성을 가진 금융자산에 기업이 계약상 현금흐름 특성 평가 요구사항을 적용하는 것을 지원하기 위한 것입니다.

(나) 소구권이 없는 금융자산

동 개정사항은 '비소구(non-recourse)'이라는 용어에 대한 설명을 보완하여, 특히 현금흐름을 수취할 기업의 최종적인 권리가 특정 자산에서 창출된 현금흐름으로 계약상 제한되는 경우 해당 금융자산은 비소구 특성을 갖는다는 점을 명확히 합니다.

(다) 계약상 연계된 금융상품

동 개정사항은 계약상 연계된 금융상품을 다른 거래와 구별하는 특성을 명확히 합니다. 구체적으로 이러한 금융상품에서 복수의 계약상 연계된 금융상품(트랑슈)을 사용하는 금융자산 보유자들에 대한 지급의 우선순위가 워터폴(waterfall) 지급구조를 통해 설정됨으로써 신용위험의 집중과 서로 다른 트랑슈 보유자들 간의 손실의 불균등 배분을 초래한다는 점을 강조합니다. 또한 개정사항은 모든 복수의 채무상품 거래가 복수의 계약상 연계된 금융상품거래의 요건을 충족하는 것은 아님을 설명하고 있으며, 기초자산 집합에는 동 기준서의 분류 요구사항의 적용범위에 포함되지 않는 금융자산이 포함될 수 있음을 명확히 합니다.

③ 공시

(가) 기타포괄손익-공정가치로 지정된 지분상품에 대한 투자

기업회계기준서 제1107호의 요구사항은 보고기간에 제거된 투자와 관련된 공정가치 손익과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 투자와 관련된 공정가치 손익을 구분하여 표시하면서, 보고기간 중 기타포괄손익에 표시된 공정가치 손익을 공시하도록 개정되었습니다.

(나) 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경할 수 있는 계약조건

동 개정사항은 기본대여위험 및 원가의 변동과 직접적인 관련이 없는 우발사건의 발생(또는 미발생)에 따라 계약상 현금흐름의 시기 또는 금액이 변경될 수 있는 계약조건을 공시하도록 요구합니다. 해당 요구사항은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 금융자산의 각 종류별 그리고 상각후원가로 측정되는 금융부채의 각 종류별로 적용됩니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 이러한 개정사항을 조기적용하기로 선택하는 경우, 다음 중 하나를 적용할 것이 요구됩니다.

- 모든 개정사항을 동시에 적용하고 해당 사실을 공시
- 금융자산 분류에 대한 개정사항만 조기적용하고 해당 사실을 공시

동 개정사항은 특정된 예외를 제외하고, 기업회계기준서 제1008호에 따라 소급적용해야 합니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' - 위험회피회계 적용

동 개정사항은 위험회피회계의 적용조건을 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 구체적인 문단을 참조하도록 명시하고 관련 용어를 일치시켰습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시'

① 제거손익

동 개정사항은 공정가치 측정과 관련하여 기업회계기준서 제1113호 '공정가치'를 참조하도록 하고 관련 용어를 일치시켰습니다.

② 공정가치와 거래가격 차이를 최초 인식시점에 손익인식하지 않는 경우 공시

동 개정사항은 기업회계기준서 제1107호 실무적용지침 문단 IG14의 용어를 문단 28의 용어와 일치시켜 기준서 내 용어의 일관성을 개선하였습니다.

③ 신용위험 공시

동 개정사항은 문단 IG1에서 실무적용지침이 기준서의 모든 요구사항을 설명하는 것은 아님을 명확히 하였으며, 신용위험 공시와 관련한 문단 IG20B를 간결하게 하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' - 리스부채의 제거 회계처리 및 거래가격의 정의

동 개정사항은 리스부채 제거시 발생하는 차손익을 당기손익으로 인식해야 함을 명확히 하였습니다. 또한 거래가격의 정의를 기업회계기준서 제1115호와 일관되도록 개정하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표' - 사실상의 대리인 결정

동 개정사항은 사실상 대리인의 판단과 관련한 기준서 제1110호 문단 B73과 B74의 표현을 개정하여 기준서 문단 간의 불일치를 해소하였으며, 문단 B74에 제시된 사실상의 대리인 관계는 판단이 요구되는 하나의 사례임을 명확히 하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' - 원가법

동 개정으로 '원가법'이라는 용어를 삭제하고 이를 '원가'로 대체하였습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 자연
에 의존하는 전력과 관련된 계약

① 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'(개정)

(가) 기준서 제1109호의 자가사용 요구사항은 전력의 생산원천이 자연에 의존하는
재생에너지 전력을 구매하고 인도받는 계약에 대해 동 기준서 문단 2.4를 적용할 때
고려해야 할 요소를 포함하도록 개정되었습니다.

(나) 기준서 제1109호의 위험회피회계 요구사항은 특정된 특성을 충족하는 자연에
의존하는 재생에너지 전력 계약을 위험회피수단으로 사용하는 경우 다음 사항을 허
용하도록 개정되었습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우 예상 전력거래의 변동가능한 수량을 위험회피대상항목
으로 지정
- 위험회피수단에 사용된 수량 가정과 동일한 수량 가정을 사용하여 위험회피대상항
목을 측정

② 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시'(개정)

기준서 제1107호는 특정된 특성을 충족하는 자연에 의존하는 전력계약에 관한 공시
요구사항을 도입하기 위해 개정되었습니다.

동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적
용이 허용됩니다. 자가사용 예외에 대한 개정사항은 최초적용일의 사실과 상황을 반
영하여 기업회계기준서 제1008호에 따라 소급 적용합니다. 위험회피회계 요구사항
에 대한 개정사항은 최초 적용일 이후 지정된 새로운 위험회피관계에 전진적으로 적
용합니다.

- 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시' (제정)

기준서 제1118호는 기준서 제1001호를 대체합니다. 기준서 제1118호는 기준서 제1001호의 많은 요구사항을 변경 없이 승계하였고 새로운 요구사항을 추가하였습니다.

기준서 제1001호의 일부 문단은 기준서 제1008호 및 제1107호로 이동하였으며, 기준서 제1007호 및 제1033호가 일부 개정되었습니다.

기준서 제1118호는 다음과 같은 새로운 요구사항을 도입하였습니다.

- 손익계산서에서 특정 범주와 정의된 중간합계의 표시
- 재무제표 주석 내에 경영진이 정의한 성과측정치(MPMs) 관련 공시 제공
- 통합 및 세분화 개선

새로운 기준서는 2027년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다. 기준서 제1007호 및 제1033호의 개정 내용과 개정된 기준서 제1008호 및 제1107호는 기준서 제1118호가 적용되는 시점에 유효합니다. 기준서 제1118호는 소급 적용이 요구되며 특정 경과규정을 제시하고 있습니다.

회사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

2.3 종속기업·관계기업 및 공동기업

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 다만 한국채택국제회계기준으로의 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 공동기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2.4 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

회사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 회사의 기능통화는 대한민국 원화이며, 재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 외화환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

금융상품과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융원가로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

2.5 금융자산

(1) 분류

회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가 측정 금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용 및 영업비용'으로 표시합니다.

(다) 당기손익-공정가치측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

2.6 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 매 보고기간 말에 공정가치로 재측정됩니다. 파생상품의 공정가치 변동은 해당 파생상품이 위험회피수단으로 지정되었는지 여부 및 위험회피대상의 성격에 따라 다르게 회계처리됩니다. 회사는 일부 파생상품에 대하여 다음과 같은 위험회피관계의 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

- 인식된 자산이나 부채 또는 발생가능성이 매우 높은 예상거래의 현금흐름 변동에 대한 위험회피 (현금흐름 위험회피)

회사는 위험회피의 개시시점에 위험회피수단이 위험회피대상의 현금흐름의 변동을 상쇄할 것으로 기대되는지를 포함하여 위험회피수단과 위험회피대상의 경제적 관계를 문서화합니다.

위험회피 목적을 위해 사용된 파생금융상품의 공정가치는 주식 36에 공시되었습니다.

위험회피수단인 파생상품의 전체 공정가치는 위험회피대상의 잔여 만기가 12개월보다 길 경우 비유동자산이나 비유동부채로 분류되고, 12개월 이하인 경우 유동자산이나 유동부채로 분류됩니다. 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품은 예상만기에 따라 유동과 비유동으로 구분됩니다.

현금흐름위험회피수단으로 지정된 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 위험회피 개시 이후 위험회피대상항목의 공정가치(현재가치) 변동 누계액(위험회피대상 미래예상현금흐름의 변동 누계액의 현재가치)을 한도로 현금흐름위험회피 항목으로 자본에 인식됩니다. 비효과적인 부분은 '금융수익(비용)'으로 인식됩니다.

변동금리부 외화사채의 위험회피를 위한 파생상품의 가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분으로 자본에 누적된 금액은 위험회피대상의 환산손익 및 이자비용이 인식되는 기간에 '금융수익(비용)'으로 당기손익에 계상됩니다.

위험회피수단이 소멸, 매각, 종료, 행사된 경우 또는 위험회피관계가 적용조건을 충족하지 않는 경우, 현금흐름위험회피 항목 누계액은 예상되는 미래 현금흐름이 발생할 때까지 현금흐름위험회피 항목에 남겨둡니다. 예상되는 미래 현금흐름이 더 이상 발생할 것으로 예상되지 않는 경우에 현금흐름위험회피 항목 누계액과 위험회피 관련 이연원가는 당기손익으로 즉시 재분류됩니다.

2.7 매출채권

매출채권은 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로, 유의적인 금융요소를 포함하는 경우에는 공정가치로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다(회사의 매출채권 회계처리에 대한 추가적인 사항은 주석 6, 손상에 대한 회계정책은 주석 2.5 (3) 참조).

2.8 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 미착품(개별법)을 제외한 재고자산의 원가는 이동평균법에 따라 결정됩니다.

2.9 유형자산

유형자산은 역사적원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구분		내용연수
건물		10 ~ 40 년
구축물		10 ~ 40 년
통신설비		2 ~ 40 년
기타의유형자산	차량운반구	4년
	공구와기구	4년
	비품	2 ~ 4년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 회계처리됩니다.

2.10 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산 및 사용권자산으로 분류됩니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 원가로 측정되며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다. 투자부동산 중 토지를 제외한 투자부동산은 추정 경제적 내용연수인 10년에서 40년 동안 정액법으로 상각됩니다.

2.11 무형자산

(1) 영업권

이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액은 영업권으로 측정되며, 영업권은 무형자산에 포함되어 있습니다. 영업권은 매년 손상검사를 하고 원가에서 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다.

영업권은 손상검사 목적으로 현금창출단위 또는 현금창출단위집단에 배분하고 있으며, 그 배분은 영업권이 발생한 사업결합으로 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 식별된 현금창출단위나 현금창출단위집단에 대하여 이루어지며, 이는 영업부문에 따라 결정됩니다.

(2) 영업권 이외의 무형자산

영업권 이외의 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식됩니다. 당해 무형자산은 회원권을 제외하고 한정된 내용연수를 가지고 있으며 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 가액으로 표시하고 있습니다. 한정된 내용연수를 가지는 아래의 무형자산은 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다. 다만, 회원권(콘도회원권 및 골프회원권)은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다.

무형자산 상각에 사용되는 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	내용연수
개발비	6년
소프트웨어	6년
산업재산권	5~50년
주파수이용권	5~10년
기타무형자산(*)	1~50년

(*) 기타무형자산에 포함된 회원권(콘도회원권 및 골프회원권)은 비한정내용연수의 무형자산으로 분류하였습니다.

2.12 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안의 자본화 가능 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

2.13 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련 보조금은 이연수익으로 인식하여 자산의 내용연수에 걸쳐 체계적이고 합리적인 기준으로 당기손익에 인식되며, 수익 관련 보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용이 발생하는 기간에 '기타수익'으로 인식됩니다.

2.14 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 회사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간말에 환입가능성이 검토됩니다.

2.15 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타채무는 회사가 보고기간말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

2.16 금융부채

(1) 분류 및 측정

회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비과생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무및기타채무', '차입금' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로서 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로서 차입을 실행할 가능성이 높다는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유동성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'으로 인식됩니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매 목적의 금융상품과 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품입니다. 단기매매 금융부채는 주로 단기 간 내에 재매입할 목적으로 발행하는 금융부채와 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 복합금융상품으로부터 분리된 내재파생상품입니다. 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 지정한 금융상품은 회사가 발행한 내재파생상품을 포함하는 구조화된 금융부채입니다.

2.17 종업원급여

(1) 퇴직급여

회사의 퇴직급여제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직급여제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공하였을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급 받을 퇴직급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량 회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우에는 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 해고급여

해고급여는 종업원이 통상적인 퇴직시점 이전에 회사에 의해 해고되거나 종업원이 해고의 대가로 회사가 제안하는 급여를 수락하는 경우 지급됩니다. 회사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때 또는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중이른 날에 해고급여를 인식합니다.

(3) 장기종업원 급여

회사는 장기 근속 임직원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 이 급여를 받을 수 있는 권리는 최소 5년 이상의 장기간 근무한 임직원에게만 주어집니다. 기타장기종업원급여는 확정급여제도와 동일한 방법으로 측정되며, 근무원가, 기타장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다. 또한, 이러한 부채는 매년 독립적이고 적격한 보험계리사에 의해 평가됩니다.

2.18 주식기준보상

임직원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

2.19 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

2.20 리스

(1) 리스이용자

회사는 다양한 중계기 상면, 사무실, 선로시설, 기계장치, 자동차 등을 리스하고 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스의 내제이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내제이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가(임차권리금)
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스나 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 차량운반구, 기계장치 등으로 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 공기구, 사무기기 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 리스제공자

회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

(3) 연장선택권 및 종료선택권

회사 전체에 걸쳐 다수의 부동산 및 시설장치 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다. 보유하고 있는 대부분의 연장선택권 및 종료선택권은 해당 리스제공자가 아니라 회사가 행사할 수 있습니다. 리스기간의 결정과 관련한 중요한 회계추정 및 가정에 대한 정보는 주석 3에서 다루고 있습니다.

2.21 자본금

회사의 보통주는 자본으로 분류하고 있습니다.

회사가 회사의 보통주를 취득하는 경우, 직접거래원가를 포함하는 지급 대가는 그 보통주가 소각되거나 재발행될 때까지 회사의 자본에서 차감하여 표시하고 있습니다. 이러한 자기주식이 재발행되는 경우, 수취한 대가는 회사의 주주에게 귀속되는 자본에 포함하고 있습니다.

2.22 수익인식

(1) 수행의무의 식별

회사는 고객에게 통신서비스 및 단말기의 판매의 제공을 주요사업으로 영위하고 있으며, 통신서비스, 단말기 판매 등을 각각 구별되는 수행의무로 식별합니다. 단말기는 판매시점에 의무를 이행하고 수익을 인식하며 통신서비스는 서비스별 기대가입기간에 걸쳐 서비스를 제공함에 따라 동 기간동안 수익을 인식합니다.

(2) 거래가격의 배분 및 수익인식

회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별 판매가격을 기초로 거래가격을 배분합니다. 거래가격을 상대적 개별 판매가격에 기초하여 각 수행의무에 배분하기 위하여, 계약 개시시점에 수행의무의 대상인 제화나 용역의 개별 판매가격을 산정하고 이 개별 판매가격에 비례하여 거래가격을 배분합니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 제화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 제화나 용역을 판매할 때 그 제화나 용역의 관측 가능한 가격입니다. 배분 결과 조정되는 수익금액은 계약자산 혹은 계약부채로 인식되고, 이후 통신서비스의 기대가입기간동안 상각되어 영업수익에 가감됩니다.

(3) 계약체결 증분원가

새로운 고객이 통신서비스 등을 사용하는 경우 회사는 거래처에 수수료를 지급하며, 이러한 수수료는 고객과 계약을 체결하기 위하여 발생한 원가로서, 계약을 체결하지 않았다면 발생하지 않았을 원가입니다. 이러한 계약체결 증분원가는 자산으로 인식하고, 기대가입기간에 걸쳐 상각합니다. 다만, 회사는 상각기간이 1년 이하인 경우 계약체결 증분원가를 발생시점에 비용으로 인식하는 실무적 간편법을 적용합니다.

2.23 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다. 법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 기초하여 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 회사는 법인세 측정 시 가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세 자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

회사는 필라2 법인세의 적용대상입니다. 필라2 법인세의 영향은 주석 29에서 설명하고 있습니다.

2.24 배당금

배당금은 회사의 주주에 의해 승인된 시점에 부채로 인식하고 있습니다.

2.25 재무제표 승인

회사의 재무제표는 2026년 2월 10일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어 집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

3.1 비금융자산(영업권 포함)의 손상

비금융자산(영업권 포함)의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치 또는 순공정가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 12 및 13 참조).

3.2 법인세

회사의 과세소득에 대한 법인세는 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 29 참조).

회사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라 지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

3.3 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 회사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 36 참조).

3.4 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 17 참조).

3.5 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각

기준서 제1115호 도입에 따라 인식한 계약자산, 계약부채 및 계약원가자산 등의 상각에 적용된 기대가입기간은 과거 경험률에 근거하여 추정합니다. 경영진의 추정이 수정되는 경우, 수익인식 시점 및 수익인식 금액에 차이를 초래할 수 있습니다.

3.6 리스기간을 산정하는 중요한 판단

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

부동산, 기계설비 및 선로시설 등 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

4. 범주별 금융상품

(1) 보고기간말 현재 회사의 범주별 금융상품 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

금융 자산	상각후원가 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정 가치측정금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	1,585,921	-	-	-	1,585,921
매출채권및기타채권	3,171,002	-	107,644	-	3,278,646
기타금융자산	110,465	344,938	2,139,753	312,333	2,907,489

금융 부 채	상각후원가 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무(*)	4,328,561	-	-	-	4,328,561
차입금	7,068,705	-	-	-	7,068,705
기타금융부채	-	10,359	13,862	-	24,221
리스부채	-	-	-	685,732	685,732

(*) 매입채무및기타채무에는 종업원급여제도와 관련된 금액이 제외되어 있습니다.

2) 2024.12.31

금융 자산	상각후원가 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정 가치측정금융자산	위험회피목적 파생상품자산	합 계
현금및현금성자산	1,540,570	-	-	-	1,540,570
매출채권및기타채권	3,099,178	-	114,774	-	3,213,952
기타금융자산	80,465	456,224	1,458,891	442,144	2,437,724

금융 부 채	상각후원가 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	위험회피목적 파생상품부채	기타	합 계
매입채무및기타채무(*)	4,315,375	-	-	-	4,315,375
차입금	7,871,919	-	-	-	7,871,919
기타금융부채	-	28	-	-	28
리스부채	-	-	-	759,743	759,743

(*) 매입채무및기타채무에 종업원급여제도와 관련된 금액이 제외되어 있습니다.

(2) 당기와 전기에 발생한 범주별 금융상품 순손익은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
상각후원가측정금융자산		
이자수익	164,240	195,812
손상차손	(67,670)	(68,850)
외환차손익	7,330	14,763
외화환산손익	16,336	7,340
당기손익-공정가치측정금융자산		
이자수익	2,424	4,032
배당금수익	5	4
평가손익	(79,286)	(60,062)
처분손익	(574)	8,225
외화환산손익	(7,354)	29,029
기타포괄손익-공정가치측정금융자산		
이자수익	17,011	19,613
배당금수익	63,539	61,644
처분손익	(9,871)	(8,277)
기중 인식 기타포괄손익(*1)	476,610	20,480
위험회피목적파생상품자산		
거래손익	(63,006)	38,720
평가손익	(10,996)	364,980
기중 인식 기타포괄손익(*1)	39,523	266,775
기중 손익대체 기타포괄손익(*1,2)	16,061	(278,378)
상각후원가측정금융부채		
이자비용	(229,626)	(241,942)
외환차손익	63,458	(40,390)
외화환산손익	2,216	(389,523)
당기손익-공정가치측정금융부채		
평가손익	(10,331)	(1,374)
위험회피목적파생상품부채		
거래손익	(3,724)	-
평가손익	(13,603)	-
기중 인식 기타포괄손익(*1)	(10,000)	-

구분	2025년	2024년
기중 손익대체 기타포괄손익(*1,2)	9,684	(49)
리스부채		
이자비용	(23,398)	(34,184)
합계	348,998	(91,612)

(*1) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(*2) 당기와 전기 중 일부 파생상품의 만기청산 등에 따라 기타포괄손익으로 인식했던 위험회피수단의 누적손익이 당기손익으로 대체되었습니다.

5. 현금및현금성자산

(1) 보고기간말 현재 회사의 사용이 제한되어 있는 현금및현금성자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31	사용제한내역
은행예금	10,039	17,347	국책과제특정예금 등

(2) 재무상태표상의 현금및현금성자산은 현금흐름표상의 현금과 동일합니다.

6. 매출채권및기타채권

(1) 보고기간말 현재 회사의 매출채권및기타채권 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	2,846,416	(297,704)	(7,772)	2,540,940
기타채권	413,486	(36,143)	(2,556)	374,787
합 계	3,259,902	(333,847)	(10,328)	2,915,727
비유동자산				
매출채권	276,633	(928)	(14,078)	261,627
기타채권	107,804	(309)	(6,203)	101,292
합 계	384,437	(1,237)	(20,281)	362,919

2) 2024.12.31

구분	채권액	손실충당금	현재가치할인차금	장부금액
유동자산				
매출채권	2,840,837	(290,502)	(8,749)	2,541,586
기타채권	399,200	(34,376)	(1,564)	363,260
합 계	3,240,037	(324,878)	(10,313)	2,904,846
비유동자산				
매출채권	221,495	(927)	(14,150)	206,418
기타채권	109,723	(430)	(6,605)	102,688
합 계	331,218	(1,357)	(20,755)	309,106

(2) 발생시점으로부터 1년 이내에 만기가 도래하는 매출채권및기타채권은 현재가치 할인에 따른 효과가 중요하지 않으므로 공정가치와 장부금액이 일치합니다. 그 외 매출채권및기타채권의 공정가치는 미래에 기대되는 유입 현금흐름의 명목가액을 유효 이자율로 할인하여 산출하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 회사의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년		2024년	
	매출채권	기타채권	매출채권	기타채권
기초장부금액	291,429	34,806	279,643	30,047
대손상각비	52,988	14,683	49,356	19,494
제각 및 대체	(45,785)	(13,037)	(37,570)	(14,735)
기말장부금액	298,632	36,452	291,429	34,806

손상된 매출채권및기타채권에 대한 손실충당금 설정액은 영업비용, 기타비용에 포함되어 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 회사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
대여금	32,721	37,005
미수금	278,288	246,303
미수수익	1,234	1,812
보증금	200,288	215,634
손실충당금	(36,452)	(34,806)
합계	476,079	465,948

(5) 보고기간말 현재 매출채권및기타채권의 신용위험 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(6) 회사는 매출채권의 사업모형 및 계약상 현금흐름 특성을 고려하여, 상기 매출채권 중 일부를 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류하였습니다.

7. 기타금융자산 및 기타금융부채

(1) 보고기간말 현재 회사의 기타금융자산 및 기타금융부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
기타금융자산		
상각후원가측정금융자산(*1)	110,465	80,465
당기손익-공정가치측정금융자산(*2)	344,938	456,224
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	2,139,753	1,458,891
위험회피목적파생상품자산	312,333	442,144
차감: 비유동항목	(2,684,482)	(2,175,177)
유동항목	223,007	262,547
기타금융부채		
당기손익-공정가치측정금융부채	10,359	28
위험회피목적파생상품부채	13,862	-
차감: 비유동항목	(13,862)	(28)
유동항목	10,359	-

(*1) 당기말 현재 회사의 금융상품 중 30,464 백만원(2024.12.31: 30,464 백만원)은 당좌개설보통금, 정기에금 등으로 사용이 제한되어 있습니다.

(*2) 소프트웨어공제조합 등으로부터 지급보증을 제공받는 대가로 동 조합에 대한 출자금 1,136 백만원(2024.12.31: 1,136 백만원)이 전액 담보로 제공되어 있습니다.

(2) 당기손익-공정가치측정금융자산

1) 보고기간말 현재 회사의 당기손익-공정가치측정금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
채무상품	344,938	456,224
차감: 비유동항목	(344,938)	(456,224)
유동항목	-	-

2) 보고기간말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 채무상품의 신용위험의 최대 노출금액은 장부금액입니다.

(3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

1) 보고기간말 현재 회사의 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
지분상품(상장)	2,043,513	1,317,876
지분상품(비상장)	96,240	141,015
차감: 비유동항목	(2,139,753)	(1,458,891)
유동항목	-	-

2) 위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류되지 않고 이익잉여금으로 재분류되며, 채무상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류됩니다.

(4) 위험회피목적 파생상품

회사는 회사의 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 회사는 외화사채의 이자율 및 환율 변동에 따른 현금흐름 변동위험을 회피하기 위하여 통화스왑을 활용하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있습니다.

1) 보고기간말 현재 회사가 보유한 위험회피목적 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31		2024.12.31	
	자산	부채	자산	부채
통화스왑(*)	312,333	13,862	442,144	-
차감: 비유동항목	(199,787)	(13,862)	(260,057)	-
유동항목	112,546	-	182,087	-

(*) 이자율 및 환율변동에 따른 사채의 현금흐름 변동위험을 회피하기 위한 파생상품으로 위험회피대상 예상거래로 인하여 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상 최장기간은 2034년 9월 7일까지입니다.

위험회피목적 파생상품의 전체 공정가치는 만약 위험회피대상항목의 잔여만기가 12개월을 초과한다면 비유동자산(부채)로 분류하며, 12개월 이내인 경우에는 유동자산(부채)로 분류하고 있습니다.

2) 당기와 전기 중 위험회피목적 파생상품에서 발생한 평가손익의 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년			2024년		
	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)	평가이익	평가손실	기타포괄손익(*)
통화스왑	31,207	55,806	74,396	364,980	-	(15,698)

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영되기 전의 금액입니다.

3) 회사는 당기 현금흐름 위험회피목적 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분에 대한 평가이익 40,415 백만원(2024년: 평가이익 357,272 백만원)을 기타포괄손익으로 인식하였으며, 위험회피에 비효과적인 부분에 대해 평가이익 802 백만원(2024년: 평가이익 1,346 백만원)을 당기손익으로 인식하였습니다. 또한 당기 중 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류한 평가손실은 33,981 백만원(2024년: 평가이익 372,970 백만원)입니다.

4) 보고기간 말 현재 결제되지 않은 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.
 가. 위험회피수단

- 2025년(단위: 백만원, 외화단위: 천)

구분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2025년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	1,920,000	2,459,470	312,333	-	54,905
JPY	30,000,000	288,546	-	13,862	(13,689)
합계		2,748,016	312,333	13,862	41,216

- 2024년(단위: 백만원, 외화단위: 천)

구분	외화금액	계약금액	위험회피수단의 장부금액		2024년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동
			자산	부채	
USD	2,120,000	2,617,720	442,144	-	358,880

나. 위험회피대상

- 2025년(단위: 백만원)

구분	위험회피항목의 장부금액	2025년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(*)
USD	2,755,008	(54,261)	13,072
JPY	275,289	13,755	(315)
합계	3,030,297	(40,506)	12,757

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

- 2024년(단위: 백만원)

구분	위험회피항목의 장부금액	2024년의 위험회피의 비효과적인 부분을 계산하기 위해 사용된 공정가치의 변동	현금흐름위험회피 적립금(*)
USD	3,116,400	(367,748)	(42,512)

(*) 자본에 직접 가감된 이연법인세가 반영된 후의 금액입니다.

(5) 당기손익-공정가치측정금융부채

1) 보고기간말 현재 회사의 당기손익-공정가치측정금융부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
매매목적파생상품부채(*)	10,359	28

(*) Epsilon Global Communications PTE. Ltd. 인수와 관련하여 인식한 파생상품부채입니다(주석 19 참조).

8. 재고자산

보고기간말 현재 회사의 재고자산 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31			2024.12.31		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상품	120,002	(25,720)	94,282	285,892	(61,214)	224,678

당기 중 비용으로 인식한 재고자산의 원가는 2,876,088 백만원(2024년: 2,528,008 백만원)이고, 재고자산평가손실환입금액은 35,494 백만원(2024년: 18,976 백만원)입니다.

9. 기타자산 및 기타부채

보고기간말 현재 회사의 기타자산 및 기타부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만 원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
기타자산		
선금금	36,425	52,289
선금비용	174,560	97,714
계약원가	2,178,978	1,802,221
계약자산	888,675	735,508
차감: 비유동항목	(885,060)	(727,772)
유동항목	2,393,578	1,959,960
기타부채		
선수금(*)	240,198	215,354
예수금	22,265	25,362
선수수익	555	828
리스부채	685,732	759,743
계약부채	210,515	242,898
차감: 비유동항목	(451,923)	(545,976)
유동항목	707,342	698,209

(*) 기업회계기준서 제 1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 적용함에 따라 인식된 금액이 포함되어 있습니다(주석 25 참조).

10. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 회사의 유형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	토지	건물및구축물	통신설비	기타의유형자산	건설중인자산	합계
취득원가	860,610	2,778,868	41,109,026	619,505	1,027,863	46,395,862
감가상각누계액 (손상치손누계액 등 포함)	(132)	(1,760,420)	(32,599,976)	(557,571)	(83)	(34,918,182)
기초장부금액	860,478	1,018,438	8,509,050	61,934	1,027,780	11,477,680
취득및자본적지출	22	1,294	17,494	9,948	2,222,053	2,250,811
처분및폐기	(732)	(2,872)	(71,936)	(1,429)	(1,538)	(78,507)
감가상각	-	(72,041)	(2,338,237)	(28,565)	-	(2,438,843)
본계정대체	187	254,224	1,829,864	22,819	(2,325,654)	(218,560)
기타	(9,071)	(51,166)	-	-	-	(60,237)
기말장부금액	850,884	1,147,877	7,946,235	64,707	922,641	10,932,344
취득원가	851,016	2,930,348	41,797,499	608,597	923,244	47,110,704
감가상각누계액 (손상치손누계액 등 포함)	(132)	(1,782,471)	(33,851,264)	(543,890)	(603)	(36,178,360)

2) 2024년

구분	토지	건물및구축물	통신설비	기타의유형자산	건설중인자산	합계
취득원가	848,841	2,677,013	40,276,446	621,966	796,489	45,220,755
감가상각누계액 (손상치손누계액 등 포함)	(132)	(1,649,614)	(31,525,929)	(551,654)	(650)	(33,727,979)
기초장부금액	848,709	1,027,399	8,750,517	70,312	795,839	11,492,776
취득및자본적지출	-	315	20,016	12,694	2,504,116	2,537,141
처분및폐기	(1,928)	(1,406)	(62,953)	(1,257)	(2,135)	(69,679)
감가상각	-	(73,158)	(2,315,255)	(31,430)	-	(2,419,843)
손상	-	-	(4,310)	-	-	(4,310)
본계정대체	4,430	42,213	2,121,035	11,230	(2,270,040)	(91,132)
기타	9,267	23,075	-	365	-	32,727
기말장부금액	860,478	1,018,438	8,509,050	61,934	1,027,780	11,477,680
취득원가	860,610	2,778,868	41,109,026	619,505	1,027,863	46,395,862
감가상각누계액 (손상치손누계액 등 포함)	(132)	(1,760,420)	(32,599,976)	(557,571)	(83)	(34,918,182)

(2) 당기 중 적격자산인 유무형자산 및 투자부동산에 대해 자본화된 차입원가는 6.77 2 백만원(2024년: 6,896 백만원)입니다. 자본화가능차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 2.98%~3.25%(2024년: 3.05%~3.17%)입니다.

11. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 회사의 투자부동산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년			2024년		
	토지	건물	합계	토지	건물	합계
취득원가	221,376	1,587,207	1,808,583	230,643	1,652,995	1,883,638
감가상각누계액	-	(694,204)	(694,204)	-	(692,046)	(692,046)
기초장부금액	221,376	893,003	1,114,379	230,643	960,949	1,191,592
감가상각	-	(47,114)	(47,114)	-	(44,871)	(44,871)
대체증가(감소)	8,732	47,860	56,592	(9,267)	(23,075)	(32,342)
기말장부금액	230,108	893,749	1,123,857	221,376	893,003	1,114,379
취득원가	230,108	1,683,270	1,913,378	221,376	1,587,207	1,808,583
감가상각누계액	-	(789,521)	(789,521)	-	(694,204)	(694,204)

(2) 당기말 현재 회사의 투자부동산의 공정가치는 6,304,516 백만원(2024.12.31: 5,227,418 백만원)입니다. 투자부동산의 공정가치는 미래 현금흐름에 기초하여 추정되었습니다.

(3) 당기 중 투자부동산에서 발생한 임대수익은 262,610 백만원(2024년: 242,406 백만원)이며, 임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 운영비용(유지와 보수비용 포함)은 영업비용에 포함되어 있습니다.

(4) 당기말 현재 회사(리스제공자)는 부동산 임대 관련 해지불능운용리스 계약을 체결하고 있으며, 동 계약에 따른 미래 최소리스료는 1년 이하 105,868 백만원, 1년 초과 5년 이하 240,962 백만원, 5년 초과 426,530 백만원, 총 773,360 백만원입니다.

12. 무형자산

당기와 전기 중 회사의 무형자산 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2025년

구분	영업권	산업재산권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산	합계
취득원가	65,057	39,668	1,752,240	733,122	2,408,711	395,535	5,394,333
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(22,151)	(1,654,435)	(697,273)	(1,616,199)	(299,595)	(4,289,653)
기초장부금액	65,057	17,517	97,805	35,849	792,512	95,940	1,104,680
취득및자본적지출	-	4,040	3,074	4	-	2,954	10,072
처분및매기	-	(7)	(7,216)	(336)	-	(2,248)	(9,808)
상각	-	(3,453)	(41,193)	(13,275)	(345,644)	(76,782)	(480,347)
대체	-	-	110,276	30,351	-	77,933	218,560
기말장부금액	65,057	18,097	162,746	52,593	446,868	97,796	843,157
취득원가	65,057	43,327	1,599,878	754,189	2,408,711	473,784	5,344,946
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(25,230)	(1,437,132)	(701,596)	(1,961,843)	(375,988)	(4,501,789)

(2) 2024년

구분	영업권	산업재산권	개발비	소프트웨어	주파수이용권	기타무형자산	합계
취득원가	65,057	40,814	1,772,283	727,991	2,408,711	332,335	5,347,191
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(20,619)	(1,648,027)	(687,411)	(1,270,555)	(232,731)	(3,859,343)
기초장부금액	65,057	20,195	124,256	40,580	1,138,156	99,604	1,487,848
취득및자본적지출	-	832	-	1,565	-	3,315	5,742
처분및매기	-	(182)	(8,215)	(1,530)	-	(2,416)	(12,343)
상각	-	(3,328)	(37,149)	(12,592)	(345,644)	(69,093)	(467,806)
손상차손환입	-	-	-	-	-	107	107
대체	-	-	18,913	7,796	-	64,423	91,132
기말장부금액	65,057	17,517	97,805	35,849	792,512	95,940	1,104,680
취득원가	65,057	39,668	1,752,240	733,122	2,408,711	395,535	5,394,333
상각누계액 (손상차손누계액 등 포함)	-	(22,151)	(1,654,435)	(697,273)	(1,616,199)	(299,595)	(4,289,653)

(3) 당기말 현재 내용연수가 비한정인 것으로 평가하여 상각하고 있지 아니한 회원권의 장부금액은 56,483 백만원(2024.12.31: 55,778 백만원)입니다.

(4) 회사는 매년 영업권에 대한 손상검사를 수행하고 있습니다. 현금창출단위의 회수 가능가액은 사용가치 계산에 근거하여 결정되었습니다. 사용가치의 계산은 경영진이 승인한 향후 5년간의 재무예산에 근거하여 세전현금흐름추정치를 사용하였습니다. 재무예산을 초과한 현금흐름은 0%의 예상성장률을 이용하여 추정하였으며, 동 성장률은 현금창출단위가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 않습니다.

매출액이익률은 과거의 실적과 미래의 시장변동에 대한 기대수준에 근거하여 산정하고 있으며 매출액성장률은 과거의 성장치를 기초로 산정되었습니다. 경영진은 과거 실적과 시장 성장에 대한 예측에 근거하여 세전현금흐름추정치를 결정하였으며, 사용된 할인율은 관련된 영업부문의 특수한 위험을 반영한 세전 할인율 6.89% 입니다.

손상평가 수행 결과, 회사는 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지는 않을 것으로 판단하고 있습니다. 이에 따라 회사가 당기와 전기 중 영업권에 대해 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.

13. 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자

(1) 보고기간말 현재 회사의 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자의 장부금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
종속기업	4,413,412	4,419,598
관계기업 및 공동기업	407,598	411,588
합계	4,821,010	4,831,186

1) 종속기업 투자내역(단위: 백만원).

회사명	소재지	2025.12.31 소유지분율	장부금액	
			2025.12.31	2024.12.31
㈜케이티에스테이트	한국	100.0%	1,084,522	1,084,522
㈜케이티넷	한국	100.0%	390,530	390,530
㈜케이티씨에스(*1)	한국	8.4%	6,427	6,427
㈜케이티아이에스(*1)	한국	33.4%	30,633	30,633
㈜케이티스카이라이프	한국	50.5%	311,696	311,696
비씨카드㈜	한국	69.5%	633,004	633,004
㈜케이티엠앤에스	한국	100.0%	26,914	26,914
㈜케이티알파	한국	70.5%	130,924	130,924
케이티텔레캅㈜	한국	92.7%	138,541	138,541
㈜케이티나스미디어(구,㈜나스미디어)(*1)	한국	44.1%	23,051	23,051
㈜케이티디에스	한국	91.6%	19,616	19,616
케이티지디에이치㈜	한국	100.0%	2,745	2,745
㈜케이티스포츠	한국	52.6%	32,277	27,327
㈜케이티엠모바일	한국	100.0%	102,237	102,237
㈜케이티서비스북부	한국	78.9%	8,873	3,873
㈜케이티서비스남부	한국	84.0%	24,321	10,160
KT전략투자조합 3호	한국	86.7%	-	130
㈜플레이디(*2)	한국	-	-	20,000
㈜케이티엠오에스북부	한국	100.0%	6,334	6,334
㈜케이티엠오에스남부	한국	98.4%	4,267	4,267

회사명	소재지	2025.12.31 소유지분율	장부금액	
			2025.12.31	2024.12.31
넥스트커넥트피에프브이㈜	한국	100.0%	24,250	24,250
KT전략투자조합5호	한국	95.0%	17,575	19,000
㈜케이티엔지니어링	한국	59.8%	28,000	28,000
㈜케이티스튜디오지니	한국	90.9%	283,620	283,620
KT ES Pte. Ltd.	싱가포르	68.8%	16,003	16,003
㈜케이티알티미디어(구,㈜알티미디어)	한국	100.0%	22,000	22,000
㈜케이티클라우드	한국	92.6%	901,504	901,504
㈜케이티넷코어	한국	100.0%	61,000	61,000
㈜케이티피앤엠	한국	100.0%	10,000	10,000
기타			72,548	81,290
합계			4,413,412	4,419,598

(*1) 당기말 현재 회사와 종속기업이 보유한 지분율은 50%를 초과하지 아니하나, 회사를 제외한 기타주주의 분포 및 과거 주주총회에서의 의결권 행사 주식수 등을 고려하여 종속기업투자주식으로 분류하였습니다.

(*2) 당기 중 회사의 지배력 상실로 인해 종속기업 투자내역에서 제외되었습니다.

2) 관계기업 및 공동기업 투자내역(단위: 백만원).

회사명	소재지	2025.12.31 소유지분율	장부금액	
			2025.12.31	2024.12.31
KF투자조합	한국	33.3%	115,636	115,636
에이치디현대로보텍스주(※)	한국	10.0%	50,000	50,000
메가존클라우드주(※)	한국	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC창조경제청년창업투자조합(※)	한국	17.1%	1,665	2,055
기타			110,296	113,896
합계			407,598	411,588

(※) 당기말 현재 회사의 보통주 지분율은 20% 미만이나, 피투자회사의 재무 또는 영업정책에 유의적인 영향력을 행사할 수 있어 관계기업 투자주식으로 분류하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 회사의 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초장부금액	4,831,186	4,796,606
주식의 취득	23,173	150,395
주식의 처분(※)	(29,628)	(42,070)
손상	(3,721)	(72,048)
기타	-	(1,697)
기말장부금액	4,821,010	4,831,186

(※) 전기 중 회사가 ㈜롤랩에 대한 종속기업투자주식을 ㈜팀프레시의 상환전환우선주와 교환한 거래가 포함되어 있습니다.

(3) 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자의 손상검사

1) 종속기업·관계기업 및 공동기업 투자에 대하여 원가법을 적용하여 계상하고 있으며, 매 보고기간말 자산손상을 시사하는 징후의 존재 여부를 검토하고 있습니다. 그러한 징후가 있는 경우에는 당해 자산의 회수가능액을 미래현금흐름할인기법 등을 이용하여 추정하며, 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시켜 손상차손을 즉시 당기손실로 인식합니다.

2) 당기 중 관계기업인 ㈜팀프레시와 관련하여 회수가능금액과 장부금액의 차이 3,721 백만원을 기타비용으로 인식하였습니다.

14. 매입채무및기타채무

(1) 보고기간말 현재 회사의 매입채무및기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
유동부채		
매입채무	652,458	517,879
기타채무	3,669,347	3,808,200
합계	4,321,805	4,326,079
비유동부채		
기타채무	207,070	479,416

(2) 보고기간말 현재 회사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
미지급금	2,511,680	2,917,086
미지급비용	919,711	901,219
영업예수금	343,483	375,105
기타	101,543	94,206
차감: 비유동항목	(207,070)	(479,416)
유동항목	3,669,347	3,808,200

15. 차입금

(1) 보고기간말 현재 회사의 차입금 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원, 외화단위: 천).

1) 사채

종류	상환기일	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
외화표시고정금리부사채(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	143,490	USD 100,000	147,000
외화표시고정금리부사채	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	573,960	USD 400,000	588,000
외화표시고정금리부사채	2025-09-01	-	-	-	USD 400,000	588,000
외화표시고정금리부사채	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	430,470	USD 300,000	441,000
외화표시고정금리부사채	2025-08-08	-	-	-	USD 500,000	735,000
외화표시고정금리부사채	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	717,450	USD 500,000	735,000
외화표시고정금리부사채	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	213,808	-	-
외화표시고정금리부사채	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	61,481	-	-
외화표시고정금리부사채	2029-01-03	4.375%	USD 500,000	717,450	-	-
외화표시변동금리부사채(*2)	2028-09-29	Compounded SOFR(3M)+0.66%	USD 200,000	286,980	-	-
제 183-3회 공모사채	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
제 184-3회 공모사채	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
제 186-4회 공모사채	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
제 187-4회 공모사채	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
제 188-2회 공모사채	2025-01-29	-	-	-	-	240,000
제 188-3회 공모사채	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
제 189-3회 공모사채	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
제 189-4회 공모사채	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
제 190-3회 공모사채	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
제 190-4회 공모사채	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
제 191-3회 공모사채	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
제 191-4회 공모사채	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
제 192-3회 공모사채	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
제 192-4회 공모사채	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
제 193-2회 공모사채	2025-06-17	-	-	-	-	70,000
제 193-3회 공모사채	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
제 193-4회 공모사채	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
제 194-2회 공모사채	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000
제 194-3회 공모사채	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
제 194-4회 공모사채	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
제 195-2회 공모사채	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
제 195-3회 공모사채	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
제 196-1회 공모사채	2025-01-27	-	-	-	-	270,000

종류	상환기일	2025.12.31			2024.12.31	
		연이자율	외화금액	원화금액	외화금액	원화금액
제 196-2회 공모사채	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
제 196-3회 공모사채	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
제 197-1회 공모사채	2025-06-27	-	-	-	-	280,000
제 197-2회 공모사채	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
제 198-1회 공모사채	2025-01-10	-	-	-	-	70,000
제 198-2회 공모사채	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	150,000
제 198-3회 공모사채	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
제 199-1회 공모사채	2025-07-11	-	-	-	-	85,000
제 199-2회 공모사채	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
제 199-3회 공모사채	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
제 200-1회 공모사채	2026-02-27	3.552%	-	120,000	-	120,000
제 200-2회 공모사채	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
제 200-3회 공모사채	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
제 201-1회 공모사채	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
제 201-2회 공모사채	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
제 201-3회 공모사채	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
제 202-1회 공모사채	2027-12-02	3.052%	-	80,000	-	-
제 202-2회 공모사채	2029-12-02	3.221%	-	40,000	-	-
제 202-3회 공모사채	2034-12-02	3.460%	-	40,000	-	-
제 202-4회 공모사채	2034-12-02	3.682%	-	40,000	-	-
소 계				6,590,089		7,494,000
차감 : 1년 이내 상환 도래분				(1,323,299)		(2,333,711)
사채할인발행차금				(21,877)		(23,068)
차감계				5,244,913		5,137,221

(*1) 회사의 싱가포르 증권거래소에 등록된 Medium Term Note 프로그램(이하 "MTN 프로그램") 한도는 USD 2,000 백만이며, 회사가 동 MTN 프로그램을 통하여 발행한 외화표시 고정금리부사채 중 당기말 현재 상환기일이 도래하지 않은 사채의 금액은 USD 100 백만입니다. 2007년 이후 MTN 프로그램은 더 이상 유효하지 않습니다.

(*2) 당기말 현재 Daily SOFR 금리는 약 3.870%입니다.

2) 장기차입금

차입처	차입용도	상환기일	2025.12.31	2025.12.31	2024.12.31
			연이자율		
한국수출입은행	남북협력기금(*)	2026-07-10	1.000%	493	987
CA-OB	일반대출	2027-02-26	3.020%	100,000	-
	일반대출	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
JPM	일반대출	2025-02-28	-	-	100,000
DBS	일반대출	2027-02-26	2.980%	100,000	-
	일반대출	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
신한은행	구조화대출	2027-08-09	3.390%	50,000	-
	일반대출	2027-08-09	3.390%	50,000	100,000
소 계				500,493	400,987
차감 : 1년내 상환 도래분				(493)	(100,493)
차감계				500,000	300,494

(*) 상기 남북협력기금은 7년 거치 13년 분할상환 조건으로 차입하였습니다.

(2) 당기말 현재 차입금의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

연도	사 채			차입금	합 계
	원화사채	외화사채	소 계		
2026.01.01~2026.12.31	750,000	573,960	1,323,960	493	1,324,453
2027.01.01~2027.12.31	630,000	644,278	1,274,278	500,000	1,774,278
2028.01.01~2028.12.31	405,000	1,065,911	1,470,911	-	1,470,911
2029.01.01~2029.12.31	350,000	717,450	1,067,450	-	1,067,450
2030.01.01 이후	1,310,000	143,490	1,453,490	-	1,453,490
합 계	3,445,000	3,145,089	6,590,089	500,493	7,090,582

16. 총당부채

당기와 전기 중 회사의 총당부채 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2025년

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타총당부채	합계
기초장부금액	21,590	125,150	39,732	186,472
전입및대체	27	(3,201)	216,469	213,295
사용	(306)	(4,939)	(8,205)	(13,450)
환입	-	(452)	(286)	(738)
기말장부가액	21,311	116,558	247,710	385,579
차감: 유동항목	(21,311)	(26,702)	(247,356)	(295,369)
비유동항목	-	89,856	354	90,210

(2) 2024년

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타총당부채	합계
기초장부금액	25,879	115,747	40,728	182,354
전입및대체	26	11,142	(236)	10,932
사용	(1,222)	(1,115)	(210)	(2,547)
환입	(3,093)	(624)	(550)	(4,267)
기말장부가액	21,590	125,150	39,732	186,472
차감: 유동항목	(21,590)	(29,091)	(39,732)	(90,413)
비유동항목	-	96,059	-	96,059

17. 순확정급여부채

(1) 보고기간말 현재 회사의 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같이 산정되었습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
확정급여채무의 현재가치	1,380,413	1,344,701
사외적립자산의 공정가치	(1,353,253)	(1,293,619)
재무상태표상 부채	27,160	51,082

(2) 당기와 전기 중 회사의 확정급여채무 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초금액	1,344,701	1,548,588
당기근무원가	103,019	112,354
이자비용	45,388	61,646
급여지급액	(108,755)	(510,237)
기타(*)	-	19,701
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	-	13,680
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(31,749)	51,566
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	27,809	47,403
기말금액	1,380,413	1,344,701

(*) 전기 중 희망퇴직으로 인한 정산손익이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 회사의 사외적립자산 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초금액	1,293,619	1,609,178
이자수익	44,609	64,167
사외적립자산의 재측정요소	32	459
사용자 기여금	116,200	97,900
급여지급액	(101,207)	(479,514)
기타	-	1,429
기말금액	1,353,253	1,293,619

(4) 당기와 전기 중 회사의 손익계산서에 반영된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
당기근무원가	103,019	112,354
순이자비용	779	(2,521)
타계정대체	(11,859)	(13,138)
기타	-	16,137
종업원 급여에 포함된 총 비용	91,939	112,832

(5) 보고기간말 현재 회사가 순확정급여부채 계산에 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	2025.12.31	2024.12.31
할인율	4.00%	3.61%
미래임금상승률	6.02%	5.99%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	0.5%포인트	(42,533)	45,383
미래임금상승률	0.5%포인트	42,512	(40,264)

할인율인 우량채 수익률의 하락은 제도가 보유하고 있는 채무증권의 가치를 일부 증가시켜 상쇄효과가 있으나, 확정급여부채의 증가를 가져오므로 가장 유의적인 위험 요소입니다.

상기의 민감도 분석은 다른 가정은 일정하다는 가정하에 산정되었으나, 실무적으로는 여러 가정이 서로 관련되어 변동됩니다. 주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정되었습니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

회사는 사외적립자산의 적립수준을 매년 검토하고, 근로자퇴직급여보장법에서 요구하는 수준 이상으로 유지하는 사외적립자산 정책을 보유하고 있습니다. 2026년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 137,801 백만원입니다.

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여채무의 만기분석은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	1년미만	1년~2년미만	2년~5년미만	5년이상	합계
확정급여 지급액	162,205	202,345	442,411	1,042,029	1,848,990

확정급여채무의 가중평균만기는 6.6년입니다.

18. 확정기여제도

당기 중 확정기여제도와 관련하여 비용으로 인식한 금액은 35,303 백만원(2024년: 50,050 백만원)입니다.

19. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 회사의 국내 금융기관과의 주요 약정사항은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

약정사항	약정금융기관	약정금액	실행금액
당좌차월	국민은행 등	660,000	-
운전자금대출	산업은행 등	827,001	100,000
남북협력기금	한국수출입은행	37,700	493
경제협력사업보험	한국수출입은행	3,240	1,732
전자외상매출채권담보대출	국민은행 등	417,000	237,649
플러스 전자어음	기업은행	50,000	2,205
파생상품거래한도	산업은행 등	USD 1,920,000	USD 1,920,000
	신한은행 등	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
합 계		1,994,941	342,079
		USD 1,920,000	USD 1,920,000
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 당기말 현재 회사가 금융기관 등으로부터 제공받고 있는 지급보증의 내역은 다음과 같습니다(원화단위: 백만원, 외화단위: 천).

금융기관	보증사항	보증한도
하나은행	포괄여신한도	2,900
		USD 8,700
신한은행	외화지급보증 등	USD 45,178
	원화지급보증	55,010
국민은행	외화지급보증	USD 3,186
우리은행	외화지급보증	USD 5,000
소프트웨어공제조합	선금금/기타보증 등	1,154,182
정보통신공제조합	선금금/기타보증	700,000
서울보증보험	이행보증 등	24,788
합 계		1,936,860
		USD 62,064

(3) 회사는 ㈜케이티셋의 분할 전 채무에 대해 연대하여 변제할 책임이 있습니다. 당기말 현재 회사와 ㈜케이티셋이 연대하여 변제할 금액은 428 백만원(2024.12.31: 433 백만원)입니다.

(4) 회사는 당기와 전기 중 유동화전문회사(2025년: 퍼스트파이브지 제79~84차 유동화전문유한회사, 2024년: 퍼스트파이브지 제73~78차 유동화전문유한회사)와 각각 유동화자산 양도계약을 체결하여 이동통신 단말기할부대금채권 중 일부를 양도하였습니다. 회사는 각각의 유동화전문회사와 자산관리위탁계약을 체결하여 양도한 단말기할부대금채권의 관리업무를 수행하고 있으며, 유동화전문회사 청산시 자산관리 수수료를 지급받기로 약정하였습니다.

(5) 당기말 현재 회사가 피소되어 계류중인 소송사건 등은 111 건이고 소송가액은 135,528 백만원(2024.12.31: 124,384 백만원)입니다. 회사는 이와 관련하여 총당부채 21,311 백만원을 계상하고 있으며, 이에 대한 최종결과는 당기말 현재로서는 알 수 없습니다(주석 16 참조).

(6) 사채발행과 차입에 대한 계약서에 따르면, 회사는 부채비율 등의 특정한 재무비율을 일정수준으로 유지하고, 조달된 자금을 정해진 목적에만 사용하며, 채권자에게 정기적으로 보고하도록 요구되고 있습니다. 또한 계약서에는 회사가 보유한 자산에 대해 추가적인 담보 제공과 특정 자산의 처분을 제한하는 조항이 포함되어 있습니다.

(7) 당기말 현재 회사는 알제리 시디압멜라 신도시 건설사업에 대한 컨소시엄 참여사(지분율 2.5%)로서 다른 컨소시엄 참여사와 연대책임을 부담하고 있습니다.

(8) 당기말 현재 발생하지 아니한 유무형자산의 취득을 위한 약정액은 375,028 백만원(2024.12.31: 344,566 백만원)입니다.

(9) 회사는 Epsilon Global Communications PTE. Ltd. 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 체결한 약정이 존재합니다. 약정에 따라 향후 일정 조건이 충족되지 못할 경우, 지분인수계약의 재무적투자자는 소유한 전환우선주에 대한 동반매도권(Tag-Along) 및 동반매각청구권(Drag-Along) 등을 행사할 수 있습니다(주석 7 참조).

(10) 회사는 Storm Ventures FUND VII 등에 대하여 약정에 따른 추가출자의무가 존재합니다. 당기말 현재 회사는 주후 캐피탈콜(Capital Call)방식으로 추가 잔여약정 금액 USD 27,050 천불, JPY 160,000 천엔을 출자할 예정입니다.

(11) 당기말 현재 회사는 사회기반시설에 대한 민간투자법에 의하여 설립된 케이국 방(주)에 대하여 운영기간 중에 운영출자자로서 운영용역계약금액 470,160 백만원의 100% 한도로 자금보충의무가 있습니다.

(12) 회사는 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)와 주식매매계약과 관련하여 체결한 약정이 존재합니다. 해당 계약일로부터 일정기간이 경과한 후 취득한 주식을 제3자에게 처분하고자 하는 경우, 현대모비스(주) 및 현대자동차(주)는 매수인을 우선적으로 지정할 수 있는 우선매수권을 행사할 수 있습니다.

(13) 회사는 (주)케이티클라우드의 지분인수계약에 참여한 재무적투자자와 체결한 약정이 존재합니다. 해당 약정에 따라 향후 특정 상황이 도래하는 경우, 재무적투자자는 동반매각청구권(Tag-Along) 혹은 주식매수청구권(Put-Option)을 행사할 수 있습니다. 해당 계약과 관련하여 회사와 재무적투자자는 향후 확정공모금액과 예비공모금액의 차이가 발생할 경우 상호 수익을 정산할 수 있습니다(주석 7 참조).

(14) 당기말 현재 회사는 번들링상품과 관련하여 (주)티빙에 최소 정산금(MG, Minimum Guarantee)을 지급하고, 초과금의 일정 비율을 지급 받을 수 있는 개런티 약정이 존재합니다.

(15) 당기말 현재 회사는 르완다 정부와 체결한 주주간 계약에 따라 KT Rwanda Networks Ltd.의 보유지분 전량에 대한 풋옵션을 행사하였습니다. 그러나 르완다 정부가 해당 풋옵션 행사에 대해 이의를 제기함에 따라 당기말 현재 모리셔스 소재 국제 중재기관에서 국제 중재절차가 진행중이며 중재결과는 불확실합니다.

(16) 보고기간말 현재 회사의 투자부동산 담보제공 내역은 다음과 같습니다 (단위: 백만원).

1) 2025.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액	담보권자
토지, 건물	173,280	38,311	보증금	30,176	임차권자

2) 2024.12.31

담보제공자산	장부금액	담보설정금액	관련 계정과목	관련 금액	담보권자
토지, 건물	177,229	35,573	보증금	29,899	임차권자

(17) 회사는 일부 공급자들과 공급자금융약정을 체결하였으며 공급자금융약정에 참여하는 공급자는 회사에 대한 채권을 금융제공자로부터 조기에 지급받을 수 있습니다. 회사는 통상의 지급조건과 유사한 90일 이내에 금융제공자에게 대금을 지급하여 채무를 결제합니다. 당기말 현재 공급자금융약정에 해당하는 금융부채는 재무상태표의 매입채무및기타채무에 포함되어 있으며, 장부금액은 28,500 백만원(2024.12.31: 55,815 백만원)입니다. 이중 공급자가 금융제공자에게서 이미 대금을 수취한 부분에 해당하는 장부금액은 876 백만원입니다. 공급자금융약정에 해당하는 매입채무및기타채무의 장부금액의 유의적인 비현금변동은 없습니다.

(18) 회사는 당기 중 무단 소액 결제 및 침해사고 등으로 인한 피해가 발생한 사실을 인지하였으며, 동 사고의 발생시기 및 경위에 대한 개인정보보호위원회의 조사를 받고 있습니다. 회사는 진행 중인 조사의 결과 및 동 사건과 관련하여 당사가 부담할 의무를 합리적으로 추정할 수 없습니다.

20. 리스

회사가 리스이용자인 경우의 리스에 대한 정보는 다음과 같습니다. 회사가 리스제공자인 경우의 리스에 대한 정보는 주석 11 에서 다루고 있습니다.

(1) 재무상태표에 인식된 금액

보고기간말 현재 회사가 리스와 관련해 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
사용권자산		
토지 및 건물	735,568	800,961
기계시설 및 선로시설	64,180	38,977
기타	12,495	56,361
합계	812,243	896,299

구분	2025.12.31	2024.12.31
리스부채(*)		
유동	270,725	259,747
비유동	415,007	499,996
합계	685,732	759,743

(*) 재무상태표의 기타유동부채 및 기타비유동부채 항목에 포함되었습니다(주석 9 참조).

당기와 전기 중 리스와 관련하여 증가된 사용권자산은 각각 282,304 백만원, 286,586 백만원입니다.

(2) 손익계산서에 인식된 금액

당기와 전기 중 회사가 리스와 관련해서 손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
사용권자산의 감가상각비		
토지 및 건물	291,567	287,753
기계시설 및 선로시설	26,862	25,172
기타	9,255	31,145
합 계	327,684	344,070
리스부채에 대한 이자비용	23,398	34,184
단기리스료	1,910	4,878
단기리스가 아닌 소액자산 리스료	12,528	12,765

당기와 전기 중 리스의 총 현금유출은 각각 352,661 백만원, 403,134 백만원입니다.

21. 자본금

보고기간말 현재 회사가 발행할 주식의 총수는 1,000,000,000주이며, 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

종류	2025.12.31			2024.12.31		
	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)	발행주식수 (주)	1주의금액 (원)	자본금 (백만원)
보통주(*)	252,021,685	5,000	1,564,499	252,021,685	5,000	1,564,499

(*) 이익소각 목적으로 취득하여 소각한 자기주식 60,878,082주로 인하여 주당 액면 금액에 발행주식수를 곱한 금액은 자본금과 차이가 있습니다.

22. 이익잉여금

(1) 보고기간말 현재 회사의 이익잉여금 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
법정적립금(*1)	782,249	782,249
임의적립금(*2)	4,651,362	4,651,362
미처분이익잉여금	6,786,249	6,284,318
합계	12,219,860	11,717,929

(*1) 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 회사는 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하도록 하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능합니다.

(*2) 임의적립금 중 연구및인력개발준비금은 조세특례제한법의 규정에 의하여 법인세 산출시 신고조정에 의해 손금산입하는 세무상 준비금을 이익잉여금 처분시 별도 적립하고 있습니다. 동 준비금 중 관계세법의 규정에 따라 환입하는 금액은 배당할 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 회사의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

제 44 기	2025년 1월 1일 부터 2025년 12월 31일 까지	제 43 기	2024년 1월 1일 부터 2024년 12월 31일 까지
처분예정일	2026년 3월 31일	처분확정일	2025년 3월 31일

과 목	주식	제 44 기	제 43 기
I. 미처분이익잉여금		6,786,249	6,284,318
전기이월미처분이익잉여금		6,161,425	6,627,844
순확정금여부채의 재측정요소	17, 29	17,977	(82,380)
기타포괄손익-공정가치측정금융상품 처분손익	4	(18,608)	(13,421)
자기주식의 이익 소각		-	(205,966)
중간배당 [현금배당 주당배당금(₩): 당1분기 : 600원(12.0%) 당2분기 : 600원(12.0%) 당3분기 : 600원(12.0%)		(436,298)	(368,685)
당기순이익		1,061,753	326,916
II. 이익잉여금처분액(*)		(144,748)	(122,863)
자기주식처분손실	23	(91)	(57)
배당금 [현금배당 주당배당금(₩): 당기 : 600 원(12.0%) 연간 : 2,400원(48.0%) 전기 : 500 원(10.0%) 연간 : 2,000원(40.0%)	31	(144,657)	(122,836)
III. 차기이월미처분이익잉여금		6,641,501	6,161,425

(*) 당기 이익잉여금처분액은 2026년 2월 10일의 이사회에 따라 결정된 1주당 배당금과 2025년 12월 31일 현재의 배당 받을 주식 수를 고려하여 산정하였으며, 상기 금액은 예정금액으로 변동될 수 있습니다.

23. 기타포괄손익누계액 및 기타자본구성요소

(1) 보고기간말 현재 회사의 기타포괄손익누계액 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	624,209	128,991
파생상품평가손익	12,756	(42,513)
합계	636,965	86,478

(2) 당기와 전기 중 회사의 기타포괄손익누계액 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

구분	기초장부금액	증가(감소)	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	128,991	495,218	-	624,209
파생상품평가손익	(42,513)	29,524	25,745	12,756
합계	86,478	524,742	25,745	636,965

2) 2024년

구분	기초장부금액	증가(감소)	당기손익으로의 재분류	기말장부금액
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	96,090	33,901	-	128,991
파생상품평가손익	(30,861)	266,775	(278,427)	(42,513)
합계	64,229	300,676	(278,427)	86,478

(3) 보고기간말 현재 회사의 기타자본구성요소 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
자기주식	(461,135)	(215,210)
자기주식처분손익(*)	(91)	(57)
주식기준보상	7,119	7,106
기타	(180,915)	(180,863)
합계	(635,022)	(389,024)

(*) 당기 중 자본에 직접 반영한 법인세효과는 33 백만원(2024년: 19 백만원)입니다.

(4) 보고기간말 현재 회사의 자기주식 내역은 다음과 같습니다.

구분	2025.12.31	2024.12.31
주식수(단위: 주)	10,926,622	6,188,739
금액(단위: 백만원)	461,135	215,210

보고기간말 현재 보유 중인 자기주식은 임원 및 종업원에 대한 보상 등에 사용할 계획입니다.

24. 주식기준보상

(1) 당기와 전기 중 이사회 결의에 의해 회사가 대표이사를 포함한 임직원에게 부여한 주식기준보상의 내역은 다음과 같습니다.

1) 2025년

구분	19차
부여일	2025년 7월 15일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	사내이사 : 48,758 원, 사외이사 : 58,400 원
총보상가격	7,530 백만원
행사에정일	2026년 중 행사예정
평가방법	공정가액 접근법

2) 2024년

구분	18차
부여일	2024년 6월 20일
대상자	대표이사, 사내이사, 사외이사, 집행임원
가득조건	용역제공조건 : 1년 비시장성과조건 : 성과평가 달성시
공정가액	38,484 원
총보상가격	5,296 백만원
행사일	2025년 6월 11일
평가방법	공정가액 접근법

(2) 당기와 전기 중 회사의 주식기준보상 수량의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 주).

1) 2025년

구분	기초	부여	소멸	행사(*)	기말	행사가능수량
16차	7,631	-	-	-	7,631	-
18차	226,327	-	(123,693)	(102,634)	-	-
19차	-	193,716	-	-	193,716	-
합계	233,958	193,716	(123,693)	(102,634)	201,347	-

2) 2024년

구분	기초	부여	소멸	행사(*)	기말	행사가능수량
16차	20,960	-	(6,158)	(7,171)	7,631	-
17차	307,182	-	(199,054)	(108,128)	-	-
18차	-	226,327	-	-	226,327	-
합계	328,142	226,327	(205,212)	(115,299)	233,958	-

(*) 당기 중 행사된 18차 주식기준보상의 행사시점 가중평균주가는 51,600원(2024년 : 16차 41,500원, 17차 36,000원)입니다.

(3) 회사는 임직원에게 양도제한조건부주식(Restricted Stock Unit)을 부여하고 있으며, 해당주식의 공정가액은 부여일의 증가입니다. 해당 주식은 부여시 약정한 용역제공조건에 따라 가득됩니다.

당기와 전기 중 회사의 양도제한조건부주식 수량의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 주).

구분	2025년			2024년		
	기초	부여	기말	기초	부여	기말
양도제한조건부주식	766	9,218	9,984	-	766	766

25. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당기와 전기 중 회사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
고객과의 계약에서 생기는 수익	19,061,414	18,337,272
기타 원천으로부터의 수익	262,610	242,406
합계	19,324,024	18,579,678

(2) 당기와 전기 중 회사의 영업수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
서비스의 제공	16,478,582	16,153,402
재화의 판매	2,845,442	2,426,276
합계	19,324,024	18,579,678

서비스의 제공은 기간에 걸쳐 인식하고, 재화의 판매는 한 시점에 인식합니다.

(3) 보고기간말 회사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산, 계약부채 및 이연수익은 아래와 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
계약자산(*1)	974,387	863,884
계약부채(*1)	236,748	268,958
이연수익(*2)	82,763	74,275

(*1) 장기 공사 관련 회사가 인식한 계약자산, 계약부채는 각각 85,712 백만원, 26,233 백만원입니다(2024년: 계약자산 128,376 백만원, 계약부채 26,060 백만원). 회사는 해당 계약자산을 매출채권및기타채권, 계약부채를 기타유동부채로 분류하고 있습니다.

(*2) 회사의 이연수익 중 정부보조금 등과 관련하여 인식한 이연수익은 제외되어 있습니다.

(4) 보고기간말 회사가 자산으로 인식한 계약원가는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
계약체결증분원가	2,024,433	1,650,500
계약이행원가	154,545	151,721
합 계	2,178,978	1,802,221

회사가 계약원가자산과 관련하여 당기에 영업비용으로 인식한 금액은 1,947,063 백만원(2024년: 1,838,291 백만원)입니다.

(5) 당기와 전기 중 회사가 인식한 수익에서 이월된 계약부채 및 이연수익과 관련된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초잔액 중 당기에 인식한 수익		
거래가격의 배분	157,840	174,596
가입수익/설치수익 이연인식	39,311	36,647
합 계	197,151	211,243

26. 영업비용

(1) 당기와 전기 중 회사의 영업비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
종업원급여	1,847,903	3,251,685
감가상각비	2,438,366	2,427,333
무형자산상각비	475,260	459,118
사용권자산감가상각비	327,684	344,070
지급수수료	2,393,830	1,960,835
접속비용	397,580	411,247
국제정산부담금비용	129,330	138,807
재고자산의 매입	2,710,198	2,365,593
재고자산의 변동	130,395	143,440
판매촉진비 및 판매수수료	2,834,985	2,493,721
서비스구입비	909,410	819,964
컨텐츠구입비	719,127	702,838
전력수도비	404,005	397,572
세금과공과	201,827	201,827
임차료	126,262	125,384
보험비	51,452	52,876
개통가설비	481,316	465,251
광고선전비	140,121	137,588
연구개발비	311,184	239,598
대손상각비	52,988	49,356
기타	935,828	1,045,086
합계	18,019,051	18,233,189

(2) 당기와 전기 중 회사의 종업원급여 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
단기종업원급여	1,720,433	2,057,500
퇴직급여(확정급여형)	91,939	112,832
퇴직급여(확정기여형)	35,303	50,050
주식기준보상	7,414	5,461
기타	(7,186)	1,025,842
합계	1,847,903	3,251,685

27. 기타수익 및 기타비용

(1) 당기와 전기 중 회사의 기타수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
유형자산처분이익	16,745	47,418
사용권자산처분이익	2,226	2,492
무형자산처분이익	1,641	99
유형자산손상보상수익	175,100	165,196
종속기업·관계기업투자주식처분이익	6,725	65,303
배당금수익	43,967	41,649
국고보조금수익	565	1,261
기타	20,825	25,608
합계	267,794	349,026

(2) 당기와 전기 중 회사의 기타비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
유형자산처분손실	41,918	63,221
유형자산손상차손	-	4,310
사용권자산처분손실	2,415	2,566
무형자산처분손실	7,506	8,759
종속기업·관계기업및공동기업투자주식처분손실	251	3,154
종속기업·관계기업및공동기업투자주식손상차손	3,721	72,048
기부금비용	9,751	6,265
기타	50,098	102,382
합계	115,660	262,705

28. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 회사의 금융수익 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
이자수익	183,675	219,457
외환차익	83,918	17,887
외화환산이익	73,063	36,387
파생상품거래이익	11,785	38,849
파생상품평가이익	31,207	364,980
배당금수익	63,544	61,648
금융상품처분이익	612	10,790
금융상품평가이익	24,054	7,323
합계	471,858	757,321

(2) 당기와 전기 중 회사의 금융비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
이자비용	253,013	273,548
외환차손	13,130	43,514
외화환산손실	61,865	389,541
파생상품거래손실	78,515	129
파생상품평가손실	55,806	-
매출채권처분손실	9,864	7,955
금융상품평가손실	113,671	68,759
금융상품처분손실	1,193	2,888
합계	587,057	786,334

29. 이연법인세 및 법인세비용

(1) 이연법인세

1) 보고기간말 현재 회사의 이연법인세자산과 부채 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	353,793	251,179
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	1,006,714	1,038,591
상계 전 이연법인세자산	1,360,507	1,289,770
이연법인세부채		
12개월 이내에 결제될 이연법인세부채	(838,950)	(769,316)
12개월 이후에 결제될 이연법인세부채	(1,446,912)	(1,249,316)
상계 전 이연법인세부채	(2,285,862)	(2,018,632)
상계 후 이연법인세부채	(925,355)	(728,862)

2) 당기와 전기 중 회사의 상계 전 이연법인세자산과 부채 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2025년

구분	기초금액	증가(감소)		기말금액
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업및공동기업투자	(33,705)	31,624	-	(2,081)
감가상각비 및 손상차손	(102,281)	16,431	-	(85,850)
사외적립자산	(327,672)	(37,028)	-	(364,700)
압축기장충당금	(531,138)	63,719	-	(467,419)
계약자산	(643,025)	(183,906)	-	(826,931)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	(62,805)	(17,953)	(193,526)	(274,284)
기타	(318,006)	61,148	(7,739)	(264,597)
소 계	(2,018,632)	(65,965)	(201,265)	(2,285,862)
이연법인세자산				
종속기업·관계기업및공동기업투자	5,692	4,933	(54)	10,571
감가상각비 및 손상차손	24,185	659	-	24,844
계약부채	109,308	(4,262)	-	105,046
확정급여채무	340,611	17,404	14,005	372,020
충당부채	258,483	67,045	-	325,528
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	32,481	6,997	39,478
매출채권	1,260	(282)	-	978
기타	406,733	(51,981)	(11,388)	343,364
소 계	1,146,272	65,997	9,560	1,221,829
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(872,360)	32	(191,705)	(1,064,033)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	143,498	(4,820)	-	138,678
순 액	(728,662)	(4,788)	(191,705)	(925,355)

나. 2024년

구분	기초금액	증가(감소)		기말금액
		당기손익	기타포괄손익 등	
이연법인세부채				
종속기업·관계기업및공동기업투자	(35,805)	2,093	7	(33,705)
감가상각비 및 손상차손	(109,481)	7,200	-	(102,281)
사외적립자산	(404,868)	77,196	-	(327,672)
압축기장충당금	(526,009)	(5,129)	-	(531,138)
계약자산	(648,908)	5,883	-	(643,025)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	(66,304)	28,198	(24,699)	(62,805)
기타	(242,701)	(77,720)	2,415	(318,006)
소 계	(2,034,076)	37,721	(22,277)	(2,018,632)
이연법인세자산				
종속기업·관계기업및공동기업투자	7,316	(1,624)	-	5,692
감가상각비 및 손상차손	26,021	(1,836)	-	24,185
계약부채	111,880	(2,572)	-	109,308
확정급여채무	389,623	(78,821)	29,809	340,611
충당부채	280,930	(2,447)	-	258,483
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	(12,910)	12,910	-
매출채권	1,538	(278)	-	1,260
기타	311,564	93,538	1,631	406,733
소 계	1,108,872	(6,950)	44,350	1,146,272
일시적 차이로 인한 법인세 효과	(925,204)	30,771	22,073	(872,360)
이월세액공제로 인한 법인세 효과	129,117	14,381	-	143,498
순 액	(796,087)	45,152	22,073	(728,862)

3) 당기말 현재 회사가 종속기업·관계기업및공동기업투자와 관련하여 이연법인세 부채로 인식하지 아니한 가산할 일시적차이는 167,786 백만원(2024년: 552,397 백만원)이고, 종속기업·관계기업및공동기업투자와 관련하여 이연법인세자산으로 인식하지 아니한 차감할 일시적차이는 3,209,862 백만원(2024년: 3,472,774 백만원)입니다.

4) 당기와 전기 중 회사의 기타포괄손익 등에 직접 반영한 법인세효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년			2024년		
	반영 전	법인세효과	반영 후	반영 전	법인세효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	681,748	(186,530)	495,218	45,690	(11,789)	33,901
파생상품평가손익	74,395	(19,126)	55,269	(15,698)	4,046	(11,652)
순확정급여부채의 재측정요소	3,972	14,005	17,977	(112,189)	29,809	(82,380)
자기주식처분손익	(125)	33	(92)	(76)	19	(57)
합계	759,990	(191,618)	568,372	(82,273)	22,085	(60,188)

(2) 법인세비용

1) 당기와 전기 중 회사의 법인세비용 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
당기 손익에 대한 당기법인세	275,367	122,033
일시적차이의 증감	4,788	(45,152)
법인세비용	280,155	76,881

2) 당기와 전기 중 회사의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
법인세비용차감전순이익	1,341,908	403,797
법정세율로 계산된 법인세	343,902	96,240
법인세효과:		
세무상 과세되지 않는 수익	(8,507)	(10,802)
세무상 차감되지 않는 비용	17,309	6,559
세액공제 및 연결납세 법인세 변동효과	(74,871)	(38,738)
이연법인세로 인식하지 아니한 일시적차이	32,798	18,956
기타	(30,476)	4,666
법인세비용	280,155	76,881

(3) 회사는 필라2 법인세의 적용대상 법인으로, 재무제표에 미치는 영향을 검토하였습니다. 검토 결과 당기에 인식할 필라 2 당기법인세 비용은 없으며, 이연법인세의 인식 및 공시는 예외규정을 적용하였습니다.

30. 주당이익

당기와 전기 중 회사의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 기본주당이익

기본주당이익은 회사의 보통주당기순이익을 회사가 자기주식으로 보유하고 있는 보통주를 제외한 당기의 가중평균유통보통주식수로 나누어 산정하였습니다.

내역	2025년	2024년
보통주당기순이익(단위: 백만원)	1,061,753	326,916
가중평균유통보통주식수(단위: 주)	242,993,522	245,910,192
주당이익(단위: 원)	4,369	1,329

(2) 희석주당이익

희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 회사가 보유하고 있는 희석성 잠재적보통주로는 주식기준보상이 있습니다.

내역	2025년	2024년
보통주당기순이익(단위: 백만원)	1,061,753	326,916
보통주희석이익(단위: 백만원)	1,061,753	326,916
희석성 잠재적 보통주식수(단위: 주)	97,777	94,393
희석주당순이익을 계산하기 위한 보통주식수(단위: 주)	243,091,299	246,004,585
희석주당이익(단위: 원)	4,368	1,329

희석주당이익은 보통주 및 희석성 잠재적보통주 1주에 대한 당기순이익을 계산한 것입니다. 보통주희석이익을 보통주식수와 희석성 잠재적보통주의 주식수를 합한 수로 나누어 희석주당이익을 산정하였습니다.

31. 배당금

회사가 2025년에 지급한 2024년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 배당금은 122,836 백만원(주당 500 원)이며, 2025년 중 지급한 분기배당금은 436,298 백만원(주당 600 원)입니다. 회사가 2024년에 지급한 2023년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 배당금은 482,970 백만원(주당 1,960 원)이며, 2024년 중 지급한 분기배당금은 368,685 백만원(주당 500 원)입니다. 2025년 12월 31일로 종료하는 회계연도에 대한 주당 배당금 및 총배당금은 각각 600 원과 144,657 백만원이며, 2026년 3월 31일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다.

32. 영업으로부터 창출된 현금

(1) 당기와 전기 중 회사의 영업활동 현금흐름은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
1. 당기순이익	1,061,753	326,916
2. 조정항목		
법인세비용	280,155	76,881
이자수익	(183,675)	(219,457)
이자비용	253,013	273,548
배당금수익	(107,512)	(103,297)
감가상각비	2,485,957	2,464,714
무형자산상각비	480,347	467,806
사용권자산감가상각비	327,684	344,070
퇴직급여(확정급여형)	103,798	125,970
대손상각비	67,671	68,850
종속기업·관계기업및공동기업투자주식처분손익	(6,474)	(62,149)
종속기업·관계기업및공동기업투자주식손상차손익	3,721	72,048
유형자산처분손익	25,173	15,803
무형자산처분손익	5,865	8,660
사용권자산처분손익	189	74
외화환산손익	(11,198)	353,154
파생상품관련손익	91,329	(405,025)

구분	2025년	2024년
당기손익-공정가치측정금융자산평가손익	89,617	62,760
당기손익-공정가치측정금융자산처분손익	573	(8,225)
기타	106,492	3,652
3. 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동		
매출채권의 감소(증가)	(92,361)	259,849
기타채권의 감소(증가)	(32,801)	28,024
기타유동자산의 감소(증가)	(433,619)	48,762
기타비유동자산의 증가	(157,287)	(18,496)
재고자산의 감소	165,276	161,029
매입채무의 증가(감소)	134,973	(198,622)
기타채무의 증가	27,914	127,803
기타유동부채의 감소	(1,847)	(54,552)
기타비유동부채의 감소	(9,063)	(6,691)
총당부채의 감소	(2,092)	(3,571)
이연수익의 증가(감소)	(9,371)	3,687
퇴직금(확정급여형)의 지급	(253,940)	(445,507)
사외적립자산의 감소	118,765	321,965
4. 영업으로부터 창출된 현금(1+2+3)	4,529,025	4,090,433

(2) 당기와 전기 중 회사의 중요한 비현금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
차입금의 유동성 대체	1,387,662	2,269,951
건설중인자산의 본자산 대체	2,325,654	2,270,040
유형자산 취득 관련 미지급금 변동	(173,352)	176,349
무형자산 취득 관련 미지급금 변동	(272,955)	(272,955)
순확정급여부채 미지급금 대체	(11,427)	5,081
주식교환으로 인한 금융자산 증가	-	52,841

33. 재무활동에서 생기는 부채의 변동

당기와 전기 중 현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

(1) 2025년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				기말
			취득	환율변동	공정가치변동	그 밖의 변동	
차입금	7,871,919	(723,897)	-	(20,337)	-	(58,980)	7,068,705
리스부채	759,743	(316,475)	281,475	-	-	(39,011)	685,732
파생상품부채	-	-	-	-	13,862	-	13,862
파생상품자산	(442,144)	126,738	-	-	(52,277)	55,349	(312,334)
재무활동으로부터의 총부채	8,189,518	(913,634)	281,475	(20,337)	(38,415)	(42,642)	7,455,965

(2) 2024년

구분	기초	재무활동 현금흐름	기타의 변동				기말
			취득	환율변동	공정가치변동	그 밖의 변동	
차입금	7,569,933	(114,281)	-	386,579	-	39,688	7,871,919
리스부채	851,610	(346,868)	293,521	-	-	(38,520)	759,743
파생상품부채	23,076	(856)	-	-	-	(22,221)	-
파생상품자산	(156,774)	80,410	-	-	(358,880)	(6,900)	(442,144)
재무활동으로부터의 총부채	8,277,845	(381,594)	293,521	386,579	(358,880)	(27,953)	8,189,518

34. 특수관계자거래

(1) 회사와 지배·종속관계에 있는 기업과 관계기업·공동기업의 내역은 다음과 같습니다.

구분	회사명
종속기업	㈜케이티에스테이트, ㈜케이티스카이라이프, 비씨카드㈜ 등 78개사
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크, KF투자조합, 메가존클라우드㈜, KAMCO데이터센터개발블라인드사모부동산투자신탁 등 48개사
기타(*)	㈜구디스튜디오, 리벨리온㈜, ㈜디지털광, ㈜아스텐제127호로지스포인트대구, 교람코일반사모부동산투자신탁제143호 등

(*) 기업회계기준서 제 1109호를 적용하여 평가하고 있으나 유의적인 영향력을 보유함에 따라 제 1024호에 따른 특수관계자의 범위에 포함됩니다.

(2) 회사가 당기 중 (주)케이티아이에스, (주)케이티씨에스, 케이티텔레캅(주), (주)케이티엠엔에스, (주)케이티서비스남부로부터 승계한 단말기 할부판매 채권금액은 483,439 백만원입니다.

(3) 회사는 (주)케이티엠모바일과 전기통신서비스 도매제공에 관한 추가약정을 체결하고 있는 바, 이동통신서비스 가입 대가로 인한 채무와 통신영업으로부터 발생하는 망이용 대가로 인하여 회사가 지급받을 채권의 일부 또는 전부를 상계하고 있습니다.

(4) 보고기간말 현재 회사의 특수관계자에 대한 주요 채권·채무내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

특수관계 구분	회사명	채권			채무		
		매출채권	대여금 등	기타채권	매입채무	기타채무	리스부채
종속기업	케이티텔레콤주	332	-	499	-	32,573	-
	주케이티씨에스	275	-	8,840	-	47,296	1
	주케이티아이에스	10,647	-	-	-	46,046	-
	주케이티서비스북부	21	-	-	-	26,519	-
	주케이티서비스남부	-	-	1	-	40,159	-
	주케이티스카이라이프	27,719	-	7,426	-	15,144	-
	주케이티디에스	1,337	-	1,976	-	149,144	-
	주케이티에스테이트	1	-	42,565	-	28,329	10,283
	주케이티이엔에이 (구, 주스카이라이프티브이)	613	-	-	-	3,020	-
	비씨카드주(★)	4,768	-	6	-	12,509	5
	주케이티넷	1,190	-	-	-	1,149	-
	주케이티알파	5,827	-	1,312	-	8,568	-
	케이티커머스주	5	-	121	11,222	21,108	14,907
	주케이티엠엔에스	284	-	55	-	49,363	-
	주케이티지니뮤직 (구, 주지니뮤직)	-	-	12,628	-	22,315	-
	주케이티엠오바일	57,590	-	58	-	1,283	-
	주케이티나스미디어 (구, 주나스미디어)	1,727	-	139	-	165	-
	주케이티엠오에스북부	62	-	657	-	20,526	-
	주케이티엠오에스남부	-	-	60	-	16,301	-
	주케이티엔지니어링	2,360	-	1	182	74,466	-
	주케이티스튜디오지니	34	-	15,926	-	17,311	-
	주케이티클라우드	13,760	-	16,283	-	92,623	362
	East Telecom LLC	5,178	16,010	-	-	-	-
	주케이티넷코어	4,911	-	4	-	107,930	-
	주케이티피엔엠	-	-	-	-	17,803	-
	기타	7,344	-	5,400	2,266	14,552	8,804
관계기업 및 공동기업	주케이뱅크	695	-	3,348	-	-	-
	기타	750	-	7	-	224	553
	합 계	147,430	16,010	117,312	13,670	866,426	34,905

2) 2024.12.31

특수관계 구분	회사명	채권			채무		
		매출채권	대어금 등	기타채권	매입채무	기타채무	리스부채
종속기업	케이티윙커스㈜	-	-	2	-	11,050	-
	케이티텔레캅㈜	224	-	978	1,137	29,487	-
	㈜케이티씨에스	186	-	5,466	-	53,067	4
	㈜케이티아이에스	12,956	-	-	-	46,564	-
	㈜케이티서비스북부	19	-	3	-	24,662	-
	㈜케이티서비스남부	-	-	-	-	25,537	-
	㈜케이티스카이라이프	27,816	-	5,223	-	20,335	-
	㈜케이티디에스	1,067	-	2,005	-	135,524	-
	㈜케이티에스테이트	581	-	42,422	-	22,115	3,743
	㈜케이티이엔에이 (구, ㈜스카이라이프티브이)	1,006	-	1,541	-	5,018	-
	비씨카드㈜*	4,402	-	6	-	12,288	5
	㈜케이티넷	1,266	-	-	-	1,309	-
	㈜케이티알파	5,738	-	25	2,081	5,516	-
	케이티커머스㈜	14	-	99	8,640	23,215	6,007
	㈜케이티엠앤에스	223	8,400	71	-	52,773	-
	㈜케이티지니뮤직 (구, ㈜지니뮤직)	1	-	14,715	-	14,996	-
	㈜케이티엠모바일	49,224	-	51	-	4,016	-
	㈜케이티나스미디어 (구, ㈜나스미디어)	1,549	-	1	-	42	-
	㈜케이티엠오에스북부	64	-	736	-	15,122	-
	㈜케이티엠오에스남부	-	-	211	-	12,881	-
	㈜케이티엔지니어링	-	-	367	2,965	123,402	-
	㈜케이티스튜디오지니	15	-	4,825	1,235	30,524	-
	㈜케이티클라우드	31,683	-	274	-	47,789	345
East Telecom LLC	5,811	15,307	-	89	-	-	
기타	15,099	-	1,871	2,746	13,071	18	
관계기업 및 공동기업	케이티뱅크	518	-	3,706	-	1	-
	기타	247	-	20	117	365	963
	합계	159,709	23,707	84,618	19,010	730,659	11,085

(*) 특수관계자인 비씨카드㈜와 카드거래금액 중 당기말 미결제금액 12,496 백만원(2024.12.31: 12,145 백만원)이 기타채무에 포함되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 회사의 특수관계자에 대한 주요 거래내역은 다음과 같습니다(단 위: 백만원).

1) 2025년

특수관계 구분	회사명	매출		매입		사용권자산 취득	이자수익	이자비용	배당금수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
종속기업	케이티텔레콤㈜(*1)	8,538	-	148,580	3,695	16	2	-	-
	㈜케이티씨에스(*1)	101,335	3	354,009	22	-	-	-	318
	㈜케이티아이에스	80,613	-	369,022	-	-	-	-	1,224
	㈜케이티서비스북부(*1)	9,732	7	219,956	6,967	-	-	-	-
	㈜케이티서비스남부(*1)	15,098	8	338,325	7,800	1	-	-	-
	㈜케이티스카이라이프(*1)	148,873	8	18,514	76	-	-	-	8,368
	㈜케이티디에스(*1)	14,800	-	445,068	68,527	-	1	-	6,096
	㈜케이티에스테이트(*1)	66,490	-	78,802	5,396	32,571	-	588	6,876
	㈜케이티엔에이(*1) (구, 유스카이라이프티브이)	16,047	-	12,710	1,400	-	-	-	-
	비씨카드㈜	9,656	20	25,356	-	2	2	-	-
	㈜케이티넷	6,217	-	10,468	-	-	-	-	-
	㈜케이티알파	64,178	52	38,923	-	-	3	-	-
	케이티커머스㈜(*1)	1,226	-	75,876	86,047	12,372	-	749	-
	㈜케이티엠앤에스	280,140	40	302,734	-	-	-	-	-
	㈜케이티지니뮤직 (구, ㈜지니뮤직)	482	-	57,522	-	-	-	-	-
	㈜케이티엠도바일(*1)	288,485	141	6,259	6	-	-	-	-
	㈜케이티나스미디어 (구, 유나스미디어)	361	-	1,350	-	-	1	-	3,487
	㈜케이티엠오에스남부(*1)	2,635	-	97,347	7,474	-	-	-	-
	㈜케이티엠오에스북부(*1)	3,936	-	96,261	11,193	-	-	-	-
	㈜케이티엔지니아링(*1)	5,102	15	48,029	171,039	-	-	-	-
	㈜케이티에이치에스 (구, ㈜케이에이치에스)	20	-	7,928	-	-	-	-	-
	㈜케이티스튜디오오지니(*1)	894	-	10,261	79,902	-	1	-	-
	㈜케이티클라우드	81,617	-	246,791	-	421	4	8	-
	㈜케이티넷코어(*1,2)	15,096	-	290,267	488,846	-	1	-	-
	㈜케이티피엔엠(*1,2)	3,053	-	55,615	13,010	-	-	-	-
	기타(*3)	42,388	12	116,438	2,763	9,882	1	99	12,519
관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	8,075	-	7	-	-	1	-	-
	기타(*4)	2,664	-	12,301	-	-	-	34	5,079
기타	기타	2	-	-	-	-	-	-	-
	합 계	1,257,703	306	3,483,719	954,163	55,265	17	1,478	43,967

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) ㈜케이티넷코어 및 ㈜케이티피엔엠의 경우 2024년 4분기 중 설립되었습니다.

(*3) 케이티링커스㈜, ㈜플레이디, ㈜에이치엔씨네트워크 및 이니텍㈜이 종속기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*4) ㈜트러스테이가 관계기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

2) 2024년

특수관계 구분	회사명	매출		매입		사용권자산 취득	이자수익	이자비용	배당금수익
		영업수익	기타수익	영업비용	기타(*1)				
종속기업	케이티링크스㈜(*1)	5,432	14	58,083	250	1	-	-	-
	케이티텔레캅㈜(*1)	10,063	8	142,820	457	15	3	-	-
	㈜케이티씨에스	86,739	9	343,423	1	1	-	-	318
	㈜케이티이이에스(*1)	66,482	127	334,113	849	-	-	-	1,224
	㈜케이티서비스북부(*1)	11,033	3	215,341	3,880	-	-	-	-
	㈜케이티서비스남부(*1)	13,485	5	262,273	4,333	-	-	-	-
	㈜케이티스카이라이프(*1)	142,302	9	24,266	66	-	-	-	8,368
	㈜케이티디에스(*1)	14,019	5	452,554	64,307	-	1	-	4,848
	㈜케이티에스테이트(*1)	61,319	14	81,179	2,918	28,076	-	510	8,600
	㈜케이티어엔에이(*1) (구, ㈜스카이라이프티브이)	13,951	-	12,945	1,000	-	-	-	-
	비씨카드㈜	9,533	-	28,928	-	5	3	-	4,589
	㈜케이티넷	7,315	1	11,495	-	-	-	-	-
	㈜케이티알파	82,624	5	42,950	-	-	3	-	-
	케이티커머스㈜(*1)	1,213	1	84,605	126,261	5,545	-	177	-
	㈜케이티영엔에스	320,738	30	272,474	-	-	-	-	-
	㈜케이티지니유직 (구, ㈜지니유직)	401	-	55,645	-	-	-	-	-
	㈜케이티영모바일	256,222	121	3,956	-	-	-	-	-
	㈜케이티나스미디어 (구, ㈜나스미디어)	267	2	2,652	-	-	1	-	3,487
	㈜케이티영오에스남부(*1)	2,071	8	94,519	7,335	-	-	-	-
	㈜케이티영오에스북부(*1)	3,249	8	93,298	9,105	-	1	-	-
	㈜케이티엔지니어링(*1)	4,748	2	58,403	195,391	-	-	-	-
	㈜케이티에이치에스 (구, ㈜케이에이치에스)	18	-	7,533	-	-	-	-	-
	㈜케이티스튜디오지니(*1)	9,107	-	6,647	70,321	-	-	-	-
	㈜케이티클라우드(*1)	106,657	5	169,214	259	413	1	8	-
	기타(*1,2)	43,155	366	107,914	1,518	11	1	1	6,091
	관계기업 및 공동기업	㈜케이뱅크	5,963	-	113	-	-	918	-
기타(*3)		3,719	-	11,391	-	11	-	53	4,124
기타	기타	40	4	25	-	-	-	-	-
합 계		1,261,665	737	2,978,759	488,251	34,078	932	749	41,649

(*1) 유형자산 취득 등의 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) ㈜물랩, ㈜케이티넥스알, ㈜주스가 종속기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*3) LS마린솔루션㈜, QTT Global (Group) Company Limited, ㈜오아시스알파가 관계기업에서 제외되기 전까지의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(6) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 회사의 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
단기급여	1,947	1,668
퇴직급여	280	193
주식기준보상	952	1,225
합계	3,179	3,084

(7) 당기와 전기 중 회사의 특수관계자와의 자금거래는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025년

특수관계 구분	회사명	자금대여 거래		자금차입 거래(*)		현금출자 등
		대여	회수	차입	상환	
종속기업	㈜케이티엠앤에스	29,400	37,800	-	-	-
	㈜케이티에스테이트	-	-	58	23,872	-
	기타	-	-	22,362	5,384	14,158
관계기업 및 공동기업	아이비케이-케이티청년창업MARS투자조합	-	-	-	-	5,000
	KT-BKC 미래투자조합 1호	-	-	-	-	(1,690)
	기타	-	-	-	441	(140)
합계		29,400	37,800	22,420	29,697	17,328

(*) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

2) 2024년

특수관계 구분	회사명	자금대여 거래		자금차입 거래(*1)		현금출자 등
		대여	회수	차입	상환	
종속기업	㈜케이티엠앤에스	62,300	62,300	-	-	150
	㈜케이티에스테이트	-	-	-	25,136	-
	KT ES Pte. Ltd.	-	-	-	-	68,270
	㈜케이티넷코어	-	-	-	-	61,000
	㈜케이티피앤엠	-	-	-	-	10,000
	기타	-	-	6,495	1,106	1,417
관계기업 및 공동기업	아이비케이-케이티청년창업MARS투자조합	-	-	-	-	5,000
	KT-HKC 미래투자조합 1호	-	-	-	-	(1,820)
	㈜팀프레시(*2)	-	-	-	-	52,841
	기타	-	-	-	432	2,980
합계		62,300	62,300	6,495	26,674	199,838

(*1) 자금차입 거래에는 리스거래가 포함되어 있습니다.

(*2) 관계기업인 ㈜팀프레시의 상환전환우선주를 취득하면서, 보유하고 있는 ㈜롤랩의 주식을 제공한 교환거래입니다.

(8) 당기말 현재 회사가 비씨카드(주)로부터 제공받은 카드약정한도 금액은 20,824 백만원(2024.12.31: 18,481 백만원)입니다.

(9) 회사는 특수관계자인 KIAMCO 데이터센터개발블라인드사모부동산투자신탁 등에 대하여 약정에 따른 출자의무가 존재합니다. 당기말 현재 회사는 41,690 백만원을 추가 출자할 예정입니다.

(10) 회사는 특수관계자인 ㈜케이티클라우드에 기계장치, 소프트웨어 등 유무형자산을 22,331 백만원(장부가액: 21,232 백만원)에 양도하였습니다.

35. 재무위험관리

(1) 재무위험관리요소

회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험, 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무 위험에 노출되어 있습니다. 회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 예측불가능성에 초점을 맞추고 있으며, 재무성과에 잠재적으로 불리할 수 있는 효과를 최소화 하는데 중점을 두고 있습니다. 회사는 위험평가에 근거하여 선택적으로 파생상품을 적용하여 재무위험을 관리하고 있습니다. 회사는 회사의 현금흐름에 영향을 미치는 위험에 대해서 위험회피를 사용하고 있습니다.

회사의 재무정책은 중장기적으로 수립되며 이사회에 매년 보고되고 있습니다. 회사의 재무실은 재무정책의 수행 및 지속적인 재무위험 관리를 책임지고 있으며, 특정거래의 심각성 및 현재 위험노출금액 등을 관리하고 있습니다. 회사의 재무실 자금담당에는 효과적인 재무위험 관리를 주요업무로 하는 인원이 있으며, 금융시장 상황에 따른 효과의 추정을 위해 여러가지 금융시장 상황을 고려하고 있습니다.

1) 시장위험

회사의 시장위험 관리는 회사의 수익에 대한 위험을 최소화할 수 있도록 그 노출 정도를 관리하는 데에 있습니다. 시장위험은 이자율, 환율 및 기타 시장 요소의 움직임에 대해 회사가 보유한 포트폴리오의 수익이나 가치가 감소할 위험을 의미합니다.

가. 민감도분석

민감도는 각 위험 유형에 따른 시장 상황을 관측하는 방법으로 측정되었습니다. 이자율, 환율 및 기타가격의 변동에 대해 시장의 특성을 고려한 합리적인 변동범위를 판단하였으며 위험변수의 변동률이 안정적일 경우 결정된 변동 범위를 수정하지 않았습니다. 이러한 분석에서는 회박하거나 '최악의 상황' 시나리오 또는 '위기상황분석'은 포함하지 않았습니다.

나. 외환위험

회사는 영업활동, 재무활동, 투자활동의 수행 중에 환율위험에 노출되어 있습니다. 외화에서 발생하는 위험은 회사의 현금흐름에 영향을 미치는 범위 내에서 위험관리를 하고 있습니다. 회사의 현금흐름에 영향을 미치지 아니하는 외환위험(즉, 해외사업자산 및 부채의 환산 등)은 위험회피를 사용하지 아니하나, 특수한 상황에서는 이러한 외환위험에 대해 위험회피를 사용할 수 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말의 환율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	환율의 변동	세전순이익에 미치는 효과(*)	자본에 미치는 효과
2025.12.31	+10%	(4,819)	(1,451)
	-10%	4,819	1,451
2024.12.31	+10%	(7,930)	(12,287)
	-10%	7,930	12,287

(*) 동 효과는 외화부채의 환율 변동 위험을 회피하기 위해 회사가 적용한 파생상품 헤지효과를 고려하여 산출된 값입니다.

상기의 분석은 환율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도 분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 환율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

보고기간말 현재 회사의 주요 외화금융자산 및 외화금융부채는 다음과 같습니다(외화단위: 천).

통 화	2025.12.31		2024.12.31	
	외화금융자산	외화금융부채	외화금융자산	외화금융부채
USD	67,324	2,020,394	48,504	2,222,517
SDR	255	721	254	721
JPY	-	30,000,000	-	-
TZS	20	-	21,868	-
BWP	659	-	664	-
PKR	21,050	-	13,732	-
THB	702	-	712	-
UZS	8,346	-	-	-
KGS	2,457	-	-	-

다. 가격위험

보고기간말 현재 회사는 활성거래시장이 존재하는 지분상품을 보유하고 있으며 이에 따른 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말의 주가지수가 변동하였을 경우 이러한 변동이 회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구 분	주가지수의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2025.12.31	+10%	-	194,898
	-10%	-	(194,898)
2024.12.31	+10%	-	128,996
	-10%	-	(128,996)

상기의 분석은 다른 변수들은 일정하며 회사가 보유하고 있는 지분상품은 과거 해당 지수와 상관계수에 따라 움직인다는 가정하에 주가지수가 10% 증가 또는 감소한 경우를 분석한 것입니다. 당기손익-공정가치측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분증권에 대한 손익의 결과로 자본이 증가 또는 감소 될 수 있습니다.

라. 현금흐름 및 공정가치 이자율 위험

회사의 이자율 위험은 주로 외화사채 등의 부채에서 비롯됩니다. 변동 이자율로 발행된 외화사채로 인하여 회사는 현금흐름 이자율 위험에 노출될 수 있으며, 동 이자율 위험은 일부를 제외하고 스왑거래를 통하여 헤지되었습니다. 또한 고정 이자율로 발행된 사채 및 차입금으로 인하여 회사는 공정가액 이자율 위험에 노출되어 있습니다. 회사는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 금융비용의 최소화를 위한 정책을 수립 및 운용하고 있습니다.

다른 모든 변수가 일정하다고 가정할 때 보고기간말의 시장이자율이 변동하였을 경우 이러한 변동이 회사의 세전순이익과 자본에 미치는 효과는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	시장이자율의 변동	세전순이익에 미치는 효과	자본에 미치는 효과
2025.12.31	+ 100 bp	(22)	3,608
	- 100 bp	23	(3,374)
2024.12.31	+ 100 bp	(37)	(9,732)
	- 100 bp	39	10,144

상기의 분석은 시장이자율 이외의 모든 변수는 변동되지 않은 것으로 가정하는 단순 민감도분석에 의한 것입니다. 따라서 표에서 제시되는 손익의 변화에는 시장이자율과 다른 위험변수의 상관성 및 위험 경감을 위해 취해질 수 있는 경영진의 결정을 반영할 수 없습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 회사가 채무손실을 입을 위험을 의미합니다. 주로 거래처에 대한 매출채권과 채무증권 등에서 발생합니다.

- 위험관리

신용위험은 채무적 손실의 최소화를 목적으로 회사 차원에서 관리되고 있습니다. 신용위험은 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 발생하며 거래상대방이 계약조건상의무사항을 지키지 못하여 회사에 채무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 이러한 신용위험을 관리하기 위하여 회사는 거래시 채무상태와 과거 경험 및 기타 요소들을 포함한 거래상대방의 신용도를 고려하고 있습니다.

신용위험은 보유하고 있는 수취채권에 대한 신용위험뿐 아니라 현금및현금성자산, 파생상품, 은행 및 금융기관 예치금으로부터 발생할 수 있습니다. 이러한 위험을 줄이기 위하여 회사는 신용도가 높은 금융기관들과 거래를 하고 있습니다.

회사가 보유하는 채무상품은 모두 낮은 신용위험의 상품에 해당합니다. 이러한 채무상품들에 대해서는 신용등급을 모니터링하여 신용위험의 하락을 평가하고 있습니다.

- 신용보강

일부 매출채권에 대해서는 거래상대방이 계약을 불이행하는 경우 이행을 요구할 수 있는 보증 또는 신용장 등의 신용보강을 제공받고 있습니다.

- 금융자산의 손상

회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 재화 및 용역의 제공에 따른 매출채권
- 용역 제공에 따른 계약자산
- 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산

현금성자산도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

보고기간말 현재 회사가 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대노출액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
현금및현금성자산(보유현금 제외)	1,580,262	1,536,744
매출채권및기타채권		
상각후원가측정금융자산	3,171,002	3,099,178
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	107,644	114,774
계약자산	888,675	735,508
기타금융자산		
위험회피목적파생상품자산	312,333	442,144
당기손익-공정가치측정금융자산	344,938	456,224
상각후원가측정금융자산	110,465	80,465
합 계	6,515,319	6,465,037

회사는 금융보증계약에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 428 백만원(2024.12.31: 433 백만원)입니다.

가. 상각후원가로 측정하는 매출채권

회사는 매출채권과 계약자산에 대해 전체 기간 기대신용손실을 손실충당금으로 인식하는 간편법을 적용합니다.

회사는 보고기간말 매출채권 등의 잔액에 대한 미래 회수불가능한 확률을 고려하여 기대손실을 측정하고 있습니다. 기대신용손실을 측정하기 위해 매출채권 등을 신용 위험특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다. 기대신용손실율은 2025년 12월 31일 기준으로부터 각 36개월 동안의 매출과 관련된 지불 정보의 확인된 신용손실 정보를 근거로 산출하였습니다.

보고기간말 현재 회사의 손실충당금은 다음과 같습니다. 기대신용손실에는 미래전망 정보가 포함됩니다(단위: 백만원).

- 2025.12.31

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	6.60%	20.61%	50.51%	
총 장부금액	2,727,076	53,548	212,931	2,993,555
손실충당금	(180,040)	(11,034)	(107,558)	(298,632)

- 2024.12.31

구분	6개월 이하	7~12개월	1년 초과	합계
기대 손실률	5.64%	12.07%	55.45%	
총 장부금액	2,637,189	38,576	248,894	2,924,659
손실충당금	(148,766)	(4,657)	(138,006)	(291,429)

당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초 손실충당금	291,429	279,643
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	52,988	49,356
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(45,785)	(37,570)
기말 손실충당금	298,632	291,429

당기말 현재 신용위험에의 최대 익스포저를 나타내는 매출채권의 총장부금액은 2,694,923 백만원입니다(2024.12.31: 2,633,230 백만원).

당기와 전기 중 매출채권 손상과 관련하여 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
손상차손		
대손상각비	52,988	49,356

나. 현금성자산(보유현금 제외)

회사는 현금성자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

다. 상각후원가 측정 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타 금융자산에는 정기에금, 기타 장기금융상품 등이 포함됩니다. 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 경영진은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타 금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025년	2024년
기초 손실충당금	34,806	30,046
당기 중 당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	14,683	19,494
회수가 불가능하여 당기 중 제각된 금액	(13,037)	(14,734)
기말 손실충당금	36,452	34,806

라. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에도 노출되어 있습니다. 당기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

3) 유동성위험

회사는 유동성 전략 및 계획을 통하여 자금부족에 따른 위험을 관리하고 있습니다. 이를 위하여 회사는 금융자산 및 금융부채의 만기와 영업현금흐름의 추정치를 고려하고 있습니다.

다음은 보고기간말 현재 회사의 비파생금융부채별 상환계획(이자비용을 포함)으로서 할인되지 않은 계약상의 금액이며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다(단위: 백만원).

- 2025.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	4,158,124	174,772	12,049	4,344,945
차입금(사채포함)	1,539,470	4,735,170	1,625,039	7,899,679
리스부채	272,787	412,038	134,480	819,305
기타(*)	428	-	-	428
합계	5,970,809	5,321,980	1,771,568	13,064,357

- 2024.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매입채무및기타채무	4,332,613	729,640	3,030	5,065,283
차입금(사채포함)	2,649,384	4,465,263	1,599,040	8,713,687
리스부채	273,401	498,621	102,128	874,150
기타(*)	433	-	-	433
합계	7,255,831	5,693,524	1,704,198	14,653,553

(*) 연대책임에 따른 최대 한도 금액입니다. 계약상 현금흐름은 해당 계약이 실행될 수 있는 가장 이른 기간을 기초로 분류하였습니다(주석 19 참조).

보고기간말 현재 회사의 매매목적 및 총액결제 조건 파생상품의 만기 별 현금 유출액
 과 유입액은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

- 2025.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매매목적파생상품(*1)				
유출액	10,359	-	-	10,359
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	1,679,601	3,039,986	25,036	4,744,623
유입액	687,988	2,567,414	36,159	3,291,561

(*1) 매매목적파생상품부채에는 Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 인수와
 관련하여 인식한 파생상품부채의 공정가치 10,359 백만원이 1년 이하구분에 포함되
 어 있습니다(주석 19 참조).

이러한 매매목적파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기
 가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이
 며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다.

- 2024.12.31

구분	1년 이하	1년 초과~ 5년 이하	5년 초과	합계
매매목적파생상품(*1)				
유출액	-	-	28	28
총액결제 조건 파생상품(*2)				
유출액	1,186,175	1,539,565	26,283	2,752,023
유입액	1,406,220	1,871,237	38,955	3,316,412

(*1) 매매목적파생상품부채에는 Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 인수와 관련하여 인식한 파생상품부채의 공정가치 28 백만원이 5년 초과구분에 포함되어 있습니다(주석 19 참조).

이러한 매매목적파생상품은 순공정가치에 근거하여 관리하고 있으므로 계약상 만기가 현금흐름의 시기를 이해하기 위해 필요하지 않기 때문입니다.

(*2) 총액결제 조건 파생상품의 유출액과 유입액은 할인되지 않은 계약상의 금액이며 재무상태표의 금액과 다를 수 있습니다.

(2) 자본위험관리

회사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

회사의 자본구조는 차입금을 포함하는 부채, 현금및현금성자산, 주주에 귀속하는 자본으로 구성되어 있습니다. 회사의 자금담당은 수시로 자본구조를 검토하고 있으며, 이러한 검토의 일환으로써 회사는 자본조달비용과 각 자본항목과 관련된 위험성을 고려하고 있습니다.

보고기간말 현재 회사의 부채비율은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
부채	14,451,027	15,108,740
자본	15,226,560	14,420,140
부채비율	95%	105%

회사는 자본조달비용에 기초하여 자본을 관리하고 있습니다. 자본조달비용은 순부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순부채는 총차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 자본에 순부채를 가산한 금액입니다.

보고기간말 현재 회사의 자본조달비율은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31	2024.12.31
총차입금	7,068,705	7,871,919
차감: 현금및현금성자산	(1,585,921)	(1,540,570)
순부채	5,482,784	6,331,349
자본총계	15,226,560	14,420,140
총자본	20,709,344	20,751,489
자본조달비율	26%	31%

(3) 금융자산과 금융부채의 상계

1) 보고기간말 현재 회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융자산의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31					순액
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		
				금융상품	현금담보	
매출채권	58,360	(7,201)	51,159	(49,930)	-	1,229

구분	2024.12.31					순액
	자산 총액	상계된 부채총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 부채 금액		
				금융상품	현금담보	
매출채권	41,709	(1,253)	40,456	(39,306)	-	1,150

통신사 간의 전기통신설비 간 상호접속 및 정보 제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

2) 보고기간말 현재 회사의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31					순액
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		
				금융상품	현금담보	
매입채무	68,881	(7,201)	61,680	(49,930)	-	11,750

구분	2024.12.31					순액
	부채 총액	상계된 자산총액	재무상태표 표시 순액	상계되지 않은 자산 금액		
				금융상품	현금담보	
매입채무	52,748	(1,252)	51,496	(39,306)	-	12,190

통신사 간의 전기통신설비 간 상호접속 및 정보 제공에 관한 협정서에 의하여 상계약정을 적용받는 금액 등입니다.

36. 공정가치

(1) 금융상품 종류별 공정가치

보고기간말 현재 회사의 금융상품 종류별 장부금액 및 공정가치는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

구분	2025.12.31		2024.12.31	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및현금성자산	1,585,921	(*)	1,540,570	(*)
매출채권및기타채권				
상각후원가측정금융자산	3,171,002	(*)	3,099,178	(*)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	107,644	107,644	114,774	114,774
기타금융자산				
상각후원가측정금융자산	110,465	(*)	80,465	(*)
당기손익-공정가치측정금융자산	344,938	344,938	456,224	456,224
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	2,139,753	2,139,753	1,458,891	1,458,891
위험회피목적파생상품자산	312,333	312,333	442,144	442,144
합계	7,772,056		7,192,246	
금융부채				
매입채무및기타채무	4,328,561	(*)	4,315,375	(*)
차입금	7,068,705	6,018,495	7,871,919	7,769,937
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	10,359	10,359	28	28
위험회피목적파생상품부채	13,862	13,862	-	-
합계	11,421,487		12,187,322	

(*) 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치이므로, 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

(2) 공정가치 서열체계

공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대해 접근할 수 있는 활성시장의(조정하지 않은)공시가격 (수준 1)
- 수준 1의 공시가격 외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로나 간접적으로 관측할 수 있는 투입변수 (수준 2)
- 자산이나 부채에 대한 관측할 수 없는 투입변수 (수준 3)

보고기간말 현재 공정가치로 측정되거나 공정가치가 공시되는 회사의 자산과 부채는 다음과 같습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	107,644	-	107,644
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	-	-	344,938	344,938
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	2,043,513	-	96,240	2,139,753
위험회피목적파생상품자산	-	312,333	-	312,333
투자부동산	-	-	6,304,516	6,304,516
합계	2,043,513	419,977	6,745,694	9,209,184
부채				
차입금	-	6,018,495	-	6,018,495
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	10,359	10,359
위험회피목적파생상품부채	-	13,862	-	13,862
합계	-	6,032,357	10,359	6,042,716

2) 2024.12.31

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	114,774	-	114,774
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	-	-	456,224	456,224
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	1,317,876	-	141,015	1,458,891
위험회피목적파생상품자산	-	442,144	-	442,144
투자부동산	-	-	5,227,418	5,227,418
합계	1,317,876	556,918	5,824,657	7,699,451
부채				
차입금	-	7,769,937	-	7,769,937
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	28	28
합계	-	7,769,937	28	7,769,965

(3) 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

1) 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역

당기 중 회사의 반복적인 측정치의 수준 1과 수준 2 사이의 이동 내역은 존재하지 않습니다.

2) 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역

당기와 전기 중 회사의 반복적인 측정치의 수준 3의 변동 내역은 다음과 같습니다(단위: 백만원).

가. 2025년

구분	금융자산		금융부채
	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융부채
기초장부금액	456,224	141,015	28
취득금액	9,410	145	-
대체금액	(28,026)	(4,641)	-
처분금액	(6,030)	(146)	-
당기손익인식액	(86,640)	-	10,331
기타포괄손익인식액	-	(40,133)	-
기말장부금액	344,938	96,240	10,359

나. 2024년

구분	금융자산		금융부채
	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	당기손익-공정가치 측정금융부채
기초장부금액	441,321	201,189	1,403
취득금액	15,367	-	-
대체금액	48,646	2	-
처분금액	(14,313)	-	-
당기손익인식액	(34,797)	-	(1,374)
기타포괄손익인식액	-	(60,176)	-
기말장부금액	456,224	141,015	29

(4) 가치평가기법 및 투입변수

회사는 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 반복적인 공정가치 측정치, 비반복적인 공정가치 측정치, 공시되는 공정가치에 대하여 다음의 가치평가기법과 투입변수를 사용하고 있습니다(단위: 백만원).

1) 2025.12.31

구분	공정가치	수준	가치평가기법	투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	107,644	2	현금흐름할인모형	보증회사채 이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	344,938	3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, Backsolve 모형, 이항옵션평가모형, T-F 모형	
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	96,240	3	현금흐름할인모형, Backsolve 모형, T-F 모형	
위험회피목적파생상품자산	312,333	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	6,304,516	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	6,018,495	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	10,359	3	이항옵션평가모형	
위험회피목적파생상품부채	13,862	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율

2) 2024.12.31

구분	공정가치	수준	가치평가기법	투입변수
자산				
매출채권및기타채권				
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	114,774	2	현금흐름할인모형	보증회사채 이자율
기타금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	456,224	3	현금흐름할인모형, 조정순자산법, 시장접근법, 이항옵션평가모형, T-F 모형	
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	141,015	3	현금흐름할인모형	
위험회피목적파생상품자산	442,144	2	현금흐름할인모형	시장 관측 할인율
투자부동산	5,227,419	3	현금흐름할인모형	
부채				
차입금	7,769,937	2	현금흐름할인모형	회사채 이자율
기타금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	28	3	이항옵션평가모형	

(5) 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가과정

회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 위해 외부전문가를 이용하고 있습니다. 외부전문가의 공정가치 측정 결과는 재무실 회계담당에게 직접 보고되며, 회사의 결산 일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무실 회계담당과 협의를 하고 있습니다.

37. 보고기간 후 사건

(1) 회사는 '기업가치 제고 계획' 이행을 위해 2026년 2월 10일자 이사회결의에 의거하여 250,000백만원에 상당하는 자기주식을 취득하기로 결정하였습니다.

(2) 회사는 보고기간말 이후 다음의 사채를 발행하였습니다(단위: 백만원).

구분	발행일	액면총액	액면이자율	상환기일
공모사채 203-1회	2026-03-04	160,000	3.487%	2029-03-04
공모사채 203-2회	2026-03-04	50,000	3.619%	2031-03-04
공모사채 203-3회	2026-03-04	50,000	3.910%	2036-03-04
공모사채 203-4회	2026-03-04	40,000	4.018%	2046-03-04

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務諸表及び個別財務諸表の注記を参照。

3【その他】

(イ) 決算日後の状況

(1) 年次財務書類報告書作成日までに発生した重要事項

連結財務諸表に対する注記41及び個別財務諸表に対する注記37を参照のこと。

(2) 年次財務書類報告書作成日後、有価証券報告書提出日までに発生した重要事項

2026年5月8日、当社は、取締役及び執行役員に対する長期業績インセンティブ及び株式報酬のため、106,657株を処分した。

(ロ) 訴訟等

2019年4月、韓国公正取引委員会は、当社、LG U+、SKブロードバンド及びセジョン・テレコムが、独占禁止法に違反して、専用固定回線サービスを提供する電気通信会社の契約に関し、2015年4月から2017年6月の間に公的機関（公共調達サービス及び韓国馬事会等）が開催した多数の入札において不正を共謀したと決定し、排除命令を発行し、当社に57億ウォンの課徴金を課し、当社を刑事告発した。2020年4月、政府や韓国馬事会を含む複数の原告が損害賠償を求める訴訟を提起した。本書の提出日現在、この問題に関連して合計9件、総額約287億ウォンの損害賠償を求める訴訟が提起された。この金額は訴訟の進展によって増加する可能性がある。これらの訴訟のうち3件は最終的に解決し、当社は総額約16億ウォンの損害賠償責任を負うこととなった。6件の訴訟が係争中であり、当社は、これらの訴訟に対し積極的に防御するつもりである。

韓国公正取引委員会は、2023年7月、5Gモバイルサービスの性能に関連して不当な広告を行ったとして、ネットワーク・サービス・プロバイダー3社に対し制裁金（当社に課された139億ウォンの制裁金を含む。）を課し、是正命令を発出した。当社は2023年8月に当該制裁金及び是正命令の取り消しを求める行政訴訟を提起し、当該訴訟は現在ソウル高等裁判所に係属中である。

2021年4月から2024年4月まで、当社の5Gモバイルサービスの品質が粗末であると申し立て、総額およそ6億ウォンの損害賠償を求めて、当社の加入者568人が7件の集団訴訟を提起した。かかる集団訴訟が、将来、追加の加入者が類似の請求を起こす結果とならないという保証はない。当社は、このような集団訴訟に対して強力的に防御するつもりであるが、このような集団訴訟が、当社の5G加入者全員に対する補償につながらないという保証はなく、多額の費用が発生する可能性がある。

2023年7月、当社と共同マーケティング契約を締結している韓国の大手クレジットカード会社7社が、共同マーケティング活動に関連する付加価値税の一部が当社に還付されたことによる当社の不当利得を主張し、ソウル中央地方裁判所に訴訟を提起した。当社は、原告らが発行した特定のクレジットカードを通じてサービス料金又は端末の分割払いを支払う加入者に割引を提供している。原告側は、このような割引活動に関連する当社への付加価値税の還付金（約862億ウォン）は原告側に返還されるべきであると主張する。請求されている金額は、訴訟の過程で還付された付加価値税額に基づき調整される。当社は、かかる訴訟に対して強力的に防御するつもりである。

2024年5月、当社はSsangyong Engineering & Construction Co., Ltd.（「Ssangyong」）に対し、韓国・板橋（パンギョ）において当社のために建設されたビルの建設契約に基づく追加支払義務は存在しないと裁判所の宣言を求める訴訟を提起した。2024年6月、Ssangyongは当社に対し、50億ウォンの追加工事代金の支払いを求める反訴を提起した。2025年9月、Ssangyongは、裁判所による評価手続きの完了後に請求額を142億ウォンへ増額した。当社は、このような訴訟に対して強力的に防御するつもりである。

韓国公正取引委員会は、当社及び他の大手電気通信事業者2社に対し、公正取引法違反の疑いで調査を行った。公正取引委員会は、これらの会社は、(i) 携帯電話サービス加入者がサービス・プロバイダーを切り替える際の全体的レベルを制限すること、及び(ii) 正規代理店に提供する販売インセンティブの範囲を設定すること、につき協議していたと主張した。2025年6月、韓国公正取引委員会は総額約963億ウォンの制裁金を課し（当社に対する制裁金299億ウォンを含む）、今後の同様の共同行為の禁止を目的とした是正命令を出した。2025年8月、当社は当該制裁金及び是正命令の取消しを求める行政訴訟をソウル高等裁判所に提起し、現在係属中である。

当社の追加の訴訟の記述については、「第3 事業の状況 - 3 . 事業等のリスク - 当社の政治献金並びにその他事件及び申立てが関係する訴訟は、当社の事業、評判及び株価に重大な悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

2025年12月31日現在、当社は訴訟手続きに関する引当金として210億ウォンを設定している。

上記のほか、添付の連結財務諸表に対する注記17及び注記20を参照のこと。

4【韓国と日本の会計原則の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本の会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。子会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその子会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1) 他の投資家との契約において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2) 法律又は契約により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本の会計基準でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本の会計基準では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識された時点で当期損益に振り替える。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入コストを当該適格資産の取得原価として計上する。

日本の会計基準では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入コストも、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

(4) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日現在で、有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本の会計基準では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(6) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態計算書上リース資産(使用権資産を含む)とリース債務を認識する。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

一方、ファイナンス・リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

なお、日本の会計基準においても、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」(合わせて「リース会計基準等」)が公表されている。これらは、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。このリース会計基準等では、借手の会計処理についてIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っており、リース会計基準等の導入後は、K-IFRSとの主要な相違は解消されることになる。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本の会計基準では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(8) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本の会計基準では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本の会計基準では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他の包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本の会計基準では、個別財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたっ

てその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産及び負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本の会計基準では、固定資産売却損益、売買以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

該当事項なし。

3【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

本邦には、米国預託証券（以下「ADR」という。）に表章される米国預託株式（以下「ADS」という。）又はADSに表章される当社普通株式に関する当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

ADRを取得する者（以下「ADR保有者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、ADR保有者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

ADRないしADSもしくは当社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

(4) その他の株式事務に関する事項

(イ) 証券の保管

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行に従って保管されるものとし、ADR保有者への証券の交付は行わない。ADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義でADR預託機関に登録され、ADSに表章される当社普通株式は、ADR預託機関を代理する大韓国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

ADR保有者には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(ロ) 事業年度

当社の事業年度は1月1日から12月31日までである。

(ハ) 基準日

現金配当の支払、株式配当又は新株引受権等の付与、株主総会の招集、1 ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、当社が普通株式について決定する基準日と同一の日又は当社と協議の上ADR預託機関が決定する日となる。

(ニ) 株式事務に関する手数料

ADR保有者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

(ホ) 公告

ADRに関して本邦において当社は公告を行わない。

2【日本におけるADR保有者の権利行使に関する手続】

(1) ADR保有者の議決権行使に関する手続

ADR保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR保有者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

ADR保有者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して特に指示は行わない。

(2) 配当請求等に関する手続

(イ) 現金配当の交付手続

当社からADR預託機関を通じてADR保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社がADR保有者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてADR保有者に支払う。この際窓口証券会社が、当社、ADR預託機関、ADR保管機関又はその指定名義人の国内の諸法令及び慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR保有者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

(ロ) 株式配当等の交付手続

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関又はその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。ただし、1 ADS未満のADRは、ADR保有者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR保有者に支払われる。

当社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関又はその指定名義人に割り当てる場合は、ADR保有者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR保有者に支払われる。

(ハ) 新株引受権

当社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関又はその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR保有者に支払われる。

(3) ADRの譲渡に関する手続

ADR保有者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社の発行した預り証を提示しその他窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADRの保管を他の窓口証券会社のADR保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。ADR保有者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内でADR保有者が指定する外貨による。

(4) 本邦における課税

(イ) 配当

- () ADR保有者に対して支払われる配当金（以下「ADR配当金」という。）は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- () ADR配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は、内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は、一定の条件を満たす場合に外国子会社から受ける配当についても適用があるが、ポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。
- () 日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受けるADR配当金については、かかる配当が窓口証券会社等、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、ADR預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く。）の場合には、当該株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は、原則として認められない。これに対して、内国法人については、常に、法人の税務申告において配当所得が課税対象となる益金として認識されるが、法人税の確定申告において、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国源泉所得税額及び日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額について、それぞれ外国税額控除及び所得税額控除を受けることができる。
- () 日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある。）。

(ロ) 売却損益

- () ADRの売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- () 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税(申告分離課税)されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%(他に地方税5%)となっている。また、ADRを、証券会社に開設した特定口座(源泉徴収口座)を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され(税率は上記同様)、原則として、確定申告を要しない。

(八) 相続税

- () 日本国の居住者が相続したADRは、日本国の相続税の対象となる。
- () この場合、当該ADRに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがありうるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(二) 国外財産調書制度

- () 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。ADRは一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- () なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

大韓民国及び米国における課税上の取扱いについては「第1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

(5) ADR保有者に対する通知

当社が株主に対して行う通知及び通信は、ADSについてはADR預託機関に対して行われ、ADR預託機関はこれをADSの登録所有者であるADR保管機関又はその指定名義人に送付し、ADR保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、ADR保有者の閲覧に供する。ただし、ADR保有者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、ADR保有者の費用で、その届出た住所宛に送付する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、下記の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期 (自2024年1月1日 至2024年12月31日) 2025年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第44期中 (自2025年1月1日 至2025年6月30日) 2025年9月30日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2026年6月29日に関東財務局長に提出 (開示府令第19条第2項第9号に基づく)

(4) 訂正報告書

該当事項なし

(5) 発行登録書及びその添付書類

2025年2月6日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

2025年2月28日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

KT Corporation

株主及び取締役会 御中

監査意見

私どもはKT Corporation及び子会社(以下、「連結グループ」)の連結財務諸表について監査を実施しました。当該連結財務諸表は2025年12月31日及び2024年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

私どもの意見としては、添付の連結グループの連結財務諸表は、連結グループの2025年12月31日及び2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採用国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しています。

また、私どもは韓国の監査基準に準拠して、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用概念フレームワーク」に基づく連結グループの2025年12月31日現在の連結財務報告に係る内部統制について監査を実施しており、2026年3月13日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、韓国の連結財務諸表監査に関わる倫理的な要求事項を基に、連結グループから独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、私どもの専門家的な判断に基づき、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項です。該当事項は連結財務諸表のすべてに対する監査の観点から私どもの意見形成過程で取り扱われており、私どもはこの事項について別途の意見を表明しません。

- 無線通信サービスの収益及び無線端末機の収益(以下、「無線収益」)の発生及び正確性

(1) 当該事項が監査上の主要な検討事項に決定された理由

連結財務諸表に対する注記2.25で記述している通り、連結グループは顧客との契約から区別される履行義務を識別し、各々の履行義務を履行する時点で収益を認識します。連結グループには無線収益に関する多様なサービス及び料金制があり、顧客との取引件数が非常に多いため、収益の発生事実の正確な記録のために複雑で精巧なコンピュータシステムの利用を必要とします。

連結グループが請求システムを通じて計算する無線収益金額が重要であり、収益の認識に使用する請求システムの複雑性を考慮し、私どもは請求システムを通じて認識される無線収益の発生及び正確性を監査上の主要な検討事項として識別しました。

(2) 当該事項が監査で取り扱われた方法

私どもが請求システムを通じて記録される無線収益の発生及び正確性に関して行った主な監査手続は次の通りです。

- 監査の計画段階で連結グループの無線収益認識の会計方針及びプロセスに対して理解しました。
- 電話/メール/データの使用量の集計、課金及び請求など無線収益の記録過程の全般に使用されるコンピュータシステムに対する理解とともに、IT全般統制に対するテストを行いました。
- 無線収益の記録プロセス全般にわたり構築及び運用されている統制活動(手作業による内部統制及び自動内部統制)に対するテストを行いました。
- 無線収益の発生と正確性を確認するために標本を抽出し、連結グループと顧客の間で締結した契約事項を照合し、請求金額及び収納金額が一致するか否かを照合しました。
- 無線通信サービス収益の発生と正確性を確認するために、料金制別の無線通信サービス収益及び加入者数の情報を活用し、分析の実証手続を行いました。

連結財務諸表に対する経営者とガバナンスに責任を有する者の責任

経営者の責任は、韓国採用国際会計基準に準拠してこの連結財務諸表を作成し適正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営者には、連結財務諸表を作成するにあたって、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンスに責任を有する者には、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、連結グループの連結財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、韓国の監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。

虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的に、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

韓国の監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適切な監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。
- 連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適切性と経営者が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- 経営者が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは連結財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が適正な方式で表示しているか否かを評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報、またはグループ内の事業活動に関する十分、かつ適切な監査証拠を入手します。私どもには、グループ監査の指揮、監督及び実施の責任があり、監査意見に対する全面的な責任があります。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションします。

なお、私どもは独立性に関する倫理的な要求事項を遵守し、私どもの独立性の問題と関連があると判断されるすべての関係とその他の事項について、そして該当する場合には、関連する制度的な安全対策についてもコミュニケーションすることをガバナンスに責任を有する者と約束します。

私どもは、ガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションした事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規上、該当事項に対し、公開的な開示を排除する場合、または極めて稀な状況で私どもが監査報告書に該当事項を記述することによる否定的な結果が該当コミュニケーションによる公益的な便益を超過すると合理的に予想されて該当事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論付ける場合でない限り、私どもは監査報告書にこのような事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した業務執行理事はChoi, HoGyeです。

参照事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の連結財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に適正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら連結財務諸表の監査において韓国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に適正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の連結財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事

洪 鍾 聲

2026年3月13日

本監査報告書は監査報告書日(2026年3月13日)現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす後発事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

KT Corporation

株主及び取締役会 御中

監査意見

私どもはKT Corporation(以下、「会社」)の財務諸表について監査を実施しました。当該財務諸表は2025年12月31日及び2024年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

私どもの意見としては、添付の会社の財務諸表は、会社の2025年12月31日及び2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採用国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しています。

また、私どもは韓国の監査基準に準拠して、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用概念フレームワーク」に基づく会社の2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を実施しており、2026年 3月13日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、韓国の財務諸表監査に関わる倫理的な要求事項を基に、会社から独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、私どもの専門家的な判断に基づき、当期の財務諸表監査において最も重要な事項です。該当事項は財務諸表のすべてに対する監査の観点から私どもの意見形成過程で取り扱われており、私どもはこの事項について別途の意見を表明しません。

- 無線通信サービスの収益及び無線端末機の収益（以下、「無線収益」）の発生及び正確性

(1) 当該事項が監査上の主要な検討事項に決定された理由

財務諸表に対する注記2.22で記述している通り、会社は顧客との契約から区別される履行義務を識別し、各々の履行義務を履行する時点で収益を認識します。会社には無線収益に関する多様なサービス及び料金制があり、顧客との取引件数が非常に多いため、収益の発生事実の正確な記録のために複雑で精巧なコンピュータシステムの利用を必要とします。

会社が請求システムを通じて計算する無線収益金額が重要であり、収益の認識に使用する請求システムの複雑性を考慮し、私どもは請求システムを通じて認識される無線収益の発生及び正確性を監査上の主要な検討事項として識別しました。

(2) 当該事項が監査で取り扱われた方法

私どもが請求システムを通じて記録される無線収益の発生及び正確性に関して行った主な監査手続は次の通りです。

- 監査の計画段階で会社の無線収益認識の会計方針及びプロセスに対して理解しました。
- 電話 / メール / データの使用量の集計、課金及び請求など無線収益の記録過程の全般に使用されるコンピュータシステムに対する理解とともに、IT全般統制に対するテストを行いました。
- 無線収益の記録プロセス全般にわたり構築及び運用されている統制活動（手作業による内部統制及び自動内部統制）に対するテストを行いました。
- 無線収益の発生と正確性を確認するために標本を抽出し、会社と顧客の間で締結した契約事項を照合し、請求金額及び収納金額が一致するか否かを照合しました。
- 無線通信サービス収益の発生と正確性を確認するために、料金制別の無線通信サービス収益及び加入者数の情報を活用し、分析の実証手続を行いました。

財務諸表に対する経営者とガバナンスに責任を有する者の責任

経営者の責任は、韓国採用国際会計基準に準拠してこの財務諸表を作成し適正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営者には、財務諸表を作成するにあたって、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンスに責任を有する者には、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、会社の財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、韓国の監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。

虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別に、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

韓国の監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適切な監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。
- 財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適切性と経営者が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- 経営者が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が適正な方式で表示しているか否かを評価します。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションします。

なお、私どもは独立性に関する倫理的な要求事項を遵守し、私どもの独立性の問題と関連があると判断されるすべての関係とその他の事項について、そして該当する場合には、関連する制度的な安全対策についてもコミュニケーションすることをガバナンスに責任を有する者と約束します。

私どもは、ガバナンスに責任を有する者とコミュニケーションした事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規上、該当事項に対し、公開的な開示を排除する場合、または極めて稀な状況で私どもが監査報告書に該当事項を記述することによる否定的な結果が該当コミュニケーションによる公益的な便益を超過すると合理的に予想されて該当事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論付ける場合でない限り、私どもは監査報告書にこのような事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した業務執行理事はChoi, HoGyeです。

参照事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に適正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において韓国で利用される手続及び慣習は、その他の国で一般に適正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事

洪 鍾 聲

2026年3月13日

本監査報告書は監査報告書日(2026年3月13日)現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす後発事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。